

学部・研究科等の現況調査表

教 育

平成20年6月

熊本大学

目 次

1. 文学部	1-1
2. 文学研究科	2-1
3. 教育学部	3-1
4. 教育学研究科	4-1
5. 法学部	5-1
6. 法学研究科	6-1
7. 専 法曹養成研究科	7-1
8. 社会文化科学研究科	8-1
9. 理学部	9-1
10. 工学部	10-1
11. 自然科学研究科	11-1
12. 医学部	12-1
13. 医学教育部	13-1
14. 薬学部	14-1
15. 薬学教育部	15-1

1. 文学部

I	文学部の教育目的と特徴	1 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	1 - 3
	分析項目 I 教育の実施体制	1 - 3
	分析項目 II 教育内容	1 - 8
	分析項目 III 教育方法	1 - 14
	分析項目 IV 学業の成果	1 - 20
	分析項目 V 進路・就職の状況	1 - 23
III	質の向上度の判断	1 - 28

I 文学部の教育目的と特徴

- 1 文学部は、本学学士課程の教育目的を踏まえ、「人文・社会科学の幅広い専門教育を通して、理論的及び実践的能力と社会性を備えた人材を育成すること」を目的としている。そしてそれによって、地域文化を担い、国際社会に寄与できる人材を創出することを目指している。
- 2 文学部は、旧制第五高等学校の伝統を踏まえ、戦後、熊本大学法文学部・文科として発足し、昭和 54 年に文学部となった。そして、社会的情勢の変化と社会の要請に応え、上記の目的をより一層実現するために、平成 17 年 4 月に改組を行い、総合人間学科（人間科学科と地域科学科の統合）、歴史学科、文学科、コミュニケーション情報学科（新設）の 4 学科を設置して、教育課程全体を大幅に見直した。
- 3 文学部の教育改革の特徴は次の点にある。
 - ① 多様な学生ニーズに応える 4 学科、9 履修コースの指導体制を編成
 - ② 「履修コース」の「履修モデル」に従って学習を積み上げる段階的な学習カリキュラムの推進
 - ③ およそ、学生 11 人に対して教員 1 人の割当てとなる少人数教育の推進
 - ④ 理論だけに止まらない、演習、実習、フィールドワーク等を効果的に活用した実践的教育の展開
 - ⑤ 現代社会の要請に応える一般的基礎的能力（論理的思考力、文章力）・英語運用能力の育成
 - ⑥ コンピュータや情報機器を活用した自発的で高度な情報処理・プレゼンテーション能力の錬成
- 4 上述のような目的や特徴を最大限に達成するため、文学部は組織を大講座化し、履修コース制により学生の多様な希望に応じることができる教育課程を構築している。ただし、改組前のカリキュラムについても、教育の質を向上させるための改善を継続的に続けている。
- 5 文学部は 1 で示す目的の達成を目指して、将来にわたって、社会の一員としての役割を積極的に果たす人材の育成を求める地域社会の期待に応えるために、人材養成の成果を検証し、その結果を教育の改善に反映させる、組織評価の仕組みを整えている。

[想定する関係者とその期待]

文学部が関係者として想定しているのは、在学生、受験生、卒業生及び卒業生の受入先である企業等を含む地域社会の人々である。在学生からは、多様な進路志望に応じることができる教育課程の構築が期待されている。また、受験生からは、基礎学力を備え、人間・社会・文化に幅広い関心を有する、多様な入学者の受け入れが求められている。卒業生からは、専門知識の深化とともに、社会に出て役立つ一般的・基礎的能力の習得が期待されている。地域社会の人々からは、九州地区において一定の地歩を築いた文学部としての、特色ある教育が期待されている。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

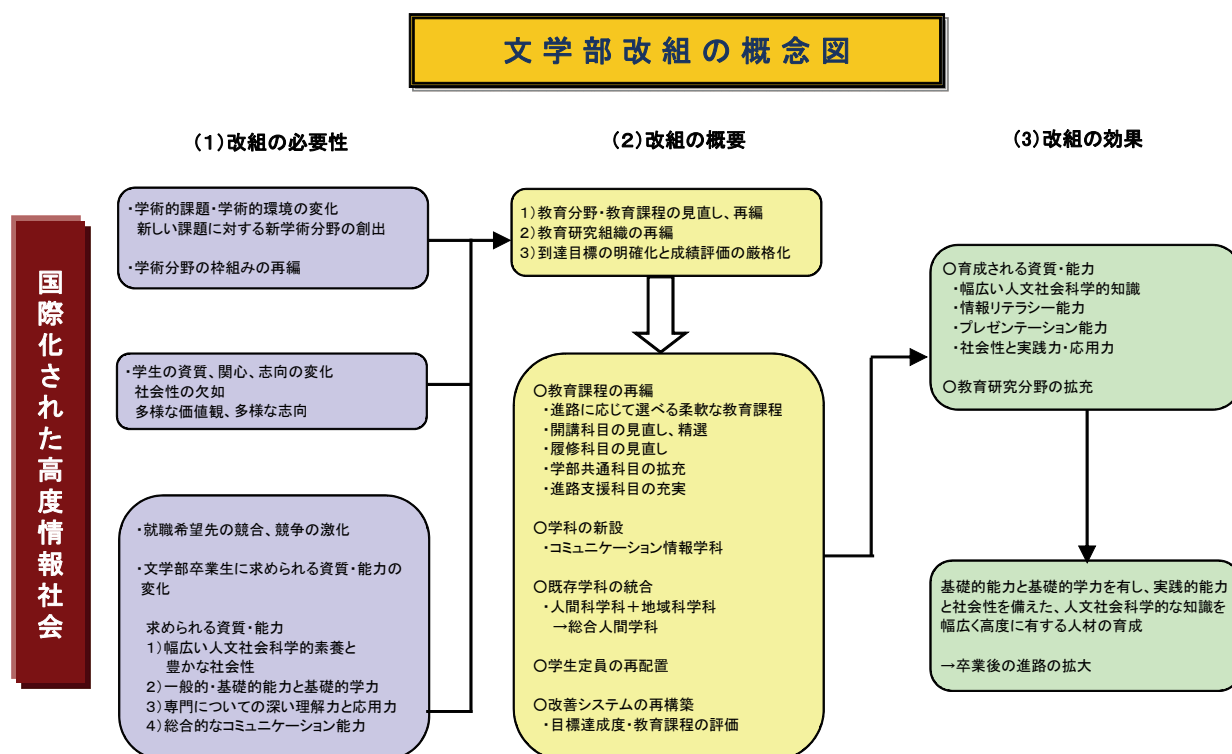
文学部における教養教育は、本学の教育目標に基づいて、教育会議の指導の下、教養教育実施機構を中心とした全学協力体制で実施されている。文学部の教員は全員、語学や人文社会科学に関する教科集団に所属して教養教育の一翼を担い、学生にはトータルな教養教育が提供されている。

専門教育に関しては、社会情勢の変化と様々な社会的要請に応えるために、平成 17 年度に改組して教員組織と教育組織を大幅に組替え、総合人間学科（人間科学科と地域科学科の統合）、歴史学科、文学科、コミュニケーション情報学科（新設）の 4 学科制とした（資料 1-1-A）。

各学科には、その特性に応じて明確な教育目的が設定され、学生の所属単位を細分化された「分野」ではなく、幅広い学習が可能な「履修コース」とする点に大きな特徴がある（資料 1-1-B）。学生定員の充足状況は、一部適正値を超えているが（資料 1-1-C）、その改善も意図して平成 17 年度の全面改組を実施した。担当教員の配置状況は設置基準を満たしており、およそ、学生 11 人に対して教員 1 人が割り当てられるきめ細かい少人数教育を実現している（資料 1-1-D）。

資料 1-1-A 文学部改組の概念図

(出典：『平成 17 年度 文学部改組計画』を基に作成)



資料 1-1-B 学科・教育目的と履修コース設定
 (出典：『平成 19 年度学生便覧』を基に作成)

学科	教育目的	履修コース
総合人間学科	「人間」について理論的・実証的に考察し、また様々な地域事象や社会文化現象を体系的に捉えることで、現代社会が直面する諸問題に対応しうる能力を持った人材を育成する。	人間科学コース・社会人間学コース・地域科学コース
歴史学科	現実との緊張関係の中で、過去の歴史を読み解き、人間や社会、そして時代の本質を根底から思考する能力をもった人材を育成する。	歴史資料学コース・世界システム史学コース
文学科	様々な言語に習熟するとともに、鋭い感受性、柔軟な思考力、的確な表現力を培い、言語と文学を通して人間を探究し、国際交流を推進する人材を育成する。	東アジア言語文学コース・欧米言語文学コース・超域言語文学コース
コミュニケーション情報学科	高度の英語を駆使し様々なメディアを使いこなす教育を通して、高度情報化時代にふさわしいコミュニケーション能力を鍛える。	コミュニケーション情報学コース

資料 1-1-C 学科別の学生定員及び現員 (出典：全学保有データを基に作成)

	平成 16 年度			平成 17 年度			平成 18 年度			平成 19 年度		
	収容定員 (人)	収容数 (人)	定員充足率 (%)	収容定員 (人)	収容数 (人)	定員充足率 (%)	収容定員 (人)	収容数 (人)	定員充足率 (%)	収容定員 (人)	収容数 (人)	定員充足率 (%)
総合人間学科	—	—	—	55	59	107	110	117	106	165	176	107
歴史学科	165	185	112	155	179	115	150	169	113	145	164	113
文学科	260	294	113	245	298	122	230	278	121	215	251	117
コミュニケーション情報学科	—	—	—	30	31	112	60	67	112	90	108	120
人間科学科	100	129	129	75	103	137	50	74	148	25	41	164
地域科学科	165	191	116	120	144	120	80	102	128	40	59	148
学部共通 (3 年次編入)	20	20	100	20	24	120	20	17	85	20	19	95

資料 1-1-D 必要専任教員数及び現員数 (平成 19 年 5 月 1 日現在)

学 科	必要専任教員数 (人)	専任教員 (現員) 数						学生数	教員一人当たりの学生数
		教授 (人)	准教授 (人)	講師 (人)	助教 (人)	助手 (人)	合計 (人)		
総合人間学科	6	11	10	0	0	0	21	276	13.1
歴史学科	6	5	5	1	0	0	11	164	14.9
文学科	6	12	13	3	0	0	28	251	9.0
コミュニケーション情報学科	6	4	6	1	0	0	11	108	9.8
小計	24	32	34	5	0	0	71	799	11.3

(出典：全学保有データを基に作成)

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

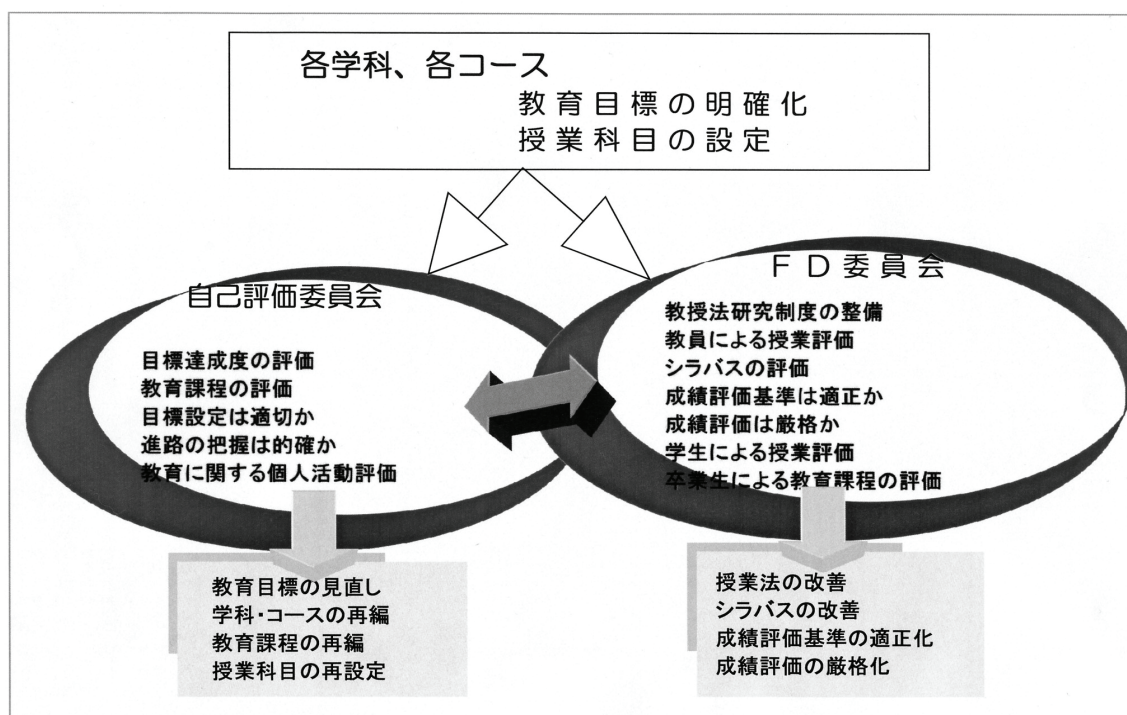
(観点に係る状況)

文学部では、教育内容、教育方法の改善に向けて、自己評価委員会とFD委員会が連携して「評価と改善のシステム」を構築し(資料1-2-A)、全学委員会(教育会議、FD部会)とも協力し、それらを推進する体制を構築している(資料1-2-B)。また、全学の方針に従って、「授業改善のためのアンケート」を積極的に実施しており(資料1-2-C)、アンケートの集計結果は全学ネットワークを通して教員にフィードバックされ、結果とそれに関するコメントを学生に公表している。加えて、文学部独自の取組として、授業を直接参観するか、またはビデオ撮影したものを閲覧し、講義方法や内容について検討するというFD授業研究を学科単位で順次実施している(資料1-2-D)。「授業改善のためのアンケート」とFD授業研究は、板書方法、話し方、資料提示や機材使用方法などの改善に向けて、積極的に活用されている。更に、文学部では、文学部長と学生代表による懇談会を実施して意見を聴取し、学生が指摘する個々の問題点に対して、教員に改善策の提示を求めるなどの組織的な体制を整備している(資料1-2-E)。こうした体制は、新・旧カリキュラムの対象学生を共に念頭において構築されている。

資料1-2-A 評価と改善のシステム

(出典：文学部自己評価委員会資料等を基に作成)

評価の体制及び改善のシステム



資料 1 - 2 - B 教育方法・教育内容の改善に向けた取り組みとそれに基づく改善の状況

教育上の課題を扱う体制	教務委員会及びFD委員会が、全学委員会（教育会議、FD部会）と協力して改善の取り組みを進めている。特に、全学の評価・FD専門委員会による「授業改善のためのアンケート」の実施並びに優れた授業の具体例を紹介するWebサイト「熊本大学ティーチングオンライン（Kumamoto University Teaching Online）」は、教育内容、教育方法の改善に役立っている。	
改善の主な取り組み	①文学部教務委員会及びFD委員会は、全学委員会（教育会議、FD部会）と協力して、平成16年度後学期から、学生による「授業改善のためのアンケート」を実施し、その結果を教育内容、教育方法の改善に役立っている。 ②特色GP「IT環境を用いた自立学習支援システム」（平成15～18年度）の推進 ③特色GP「学習と社会に扉を開く全学共通情報基礎教育」（平成16～19年度）の推進 ④ラーナーオートノミーを育てる英語教育改革（平成18年度）の推進	
改善の状況	①FDによる改善の状況	学生による「授業改善のためのアンケート」の結果を教育内容、教育方法の改善に結びつける体制が構築され、本学固有の学務情報システム(SOSEKI)、遠隔学習支援・指導システム(WebCT)及び「熊本大学ティーチングオンライン」等を活用して、教授法の改善が図られている。
	②特色GP「IT環境を用いた自立学習支援システム」による改善の状況	学内LAN、無線LAN、学務情報システム(SOSEKI)、遠隔学習支援・指導システム(WebCT)等を活用する自立学習支援体制が構築できた。
	③特色GP「学習と社会に扉を開く全学共通情報基礎教育」による改善の状況	大学における教育研究活動のためのみならず、大学卒業後のネットワーク社会において活躍することができるように、情報基礎教育の改善・向上を図った。
	④ラーナーオートノミーを育てる英語教育改革による改善の状況	高水準の自立した英語学習に取り組むことができる学生の育成を目指して、海外の教育機関の協力を得て、独自のカリキュラム開発を行った。

（出典：熊本大学、熊本大学文学部ホームページから作成）

資料 1 - 2 - C 文学部のアンケート実施率

年度・学期	アンケート実施率
16年度・後学期	43%（全学平均47%）
17年度・前学期	37%（全学平均59%）
17年度・後学期	84%（全学平均87%）
18年度・前学期	93%（全学平均83%）
18年度・後学期	79%（全学平均83%）
19年度・前学期	87%（全学平均82%）
19年度・後学期	79%（全学平均85%）

（出典：全学保有データを基に作成）

資料 1 - 2 - D FD 授業研究実施状況(平成 17 年度～19 年度)

学 科	教員数	実施状況
総合人間学科（人間科学科＋地域科学科）	21	17
歴史学科	11	9
文学科	28	9
コミュニケーション情報学科	11	11
合 計	71	46

（出典：文学部 FD 委員会資料を基に作成）

資料 1 - 2 - E 文学部長と学生代表による懇談会の実施状況

第1回平成18年10月24日 (学部長、学生支援委員会委員長、学生支援委員会委員、各学科学生代表)	<ul style="list-style-type: none"> ・研究室に分散する図書を集めて学部の図書館を作る必要性に関連する数多くの要望が出された。この点に関しては、改修時に図書の集約を図ることが決定された。 ・その他、進路支援のあり方、教職関連科目の開講時限等について要望が出され、それぞれ関連委員会が対応することになった。
第2回平成19年7月4日 (学部長、学生支援委員会委員長、学生支援委員会委員、各学科学生代表)	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の老朽化、図書の利用に関連する要望の他、シラバスやSOSEKIの改善に関連する要望が出された。それぞれに対して、関連委員会が対応することになった。 ・授業改善アンケート等に関連する要望が出された。これらに関しては、文学部だけで対応を決めることができない部分もあるので、関連する全学委員会に図ることになった。

(出典：文学部自己評価委員会資料等を基に作成)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由)

文学部では、全ての教員が教科集団に所属してトータルな教養教育の一翼を担い、専門教育では4学科9履修コース制を導入して、現代社会の要請に応える体制を整えている。後者では、学生の所属単位を細分化された「分野」ではなく、「履修コース」とし、理論的かつ実践的学習と行き届いた少人数教育が可能になっている。また文学部では、自己評価委員会とFD委員会が連携して「評価と改善のシステム」を構築し、全学の方針と協調しながら、学生の視点に立った「授業改善のためのアンケート」を実施し、検証と改善を行うシステムを構築している。さらに、学科ごとに教員のFD授業研究を実施し、講義方法や内容についての検討会を開催しており、これらの方法の併用は、板書方法、話し方、資料提示や機材の使用法など、教育方法及び教育内容の改善に大いに寄与している。以上の取り組みや活動成果の状況は極めて良好であり、関係者の期待を大きく上回ると判断される。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

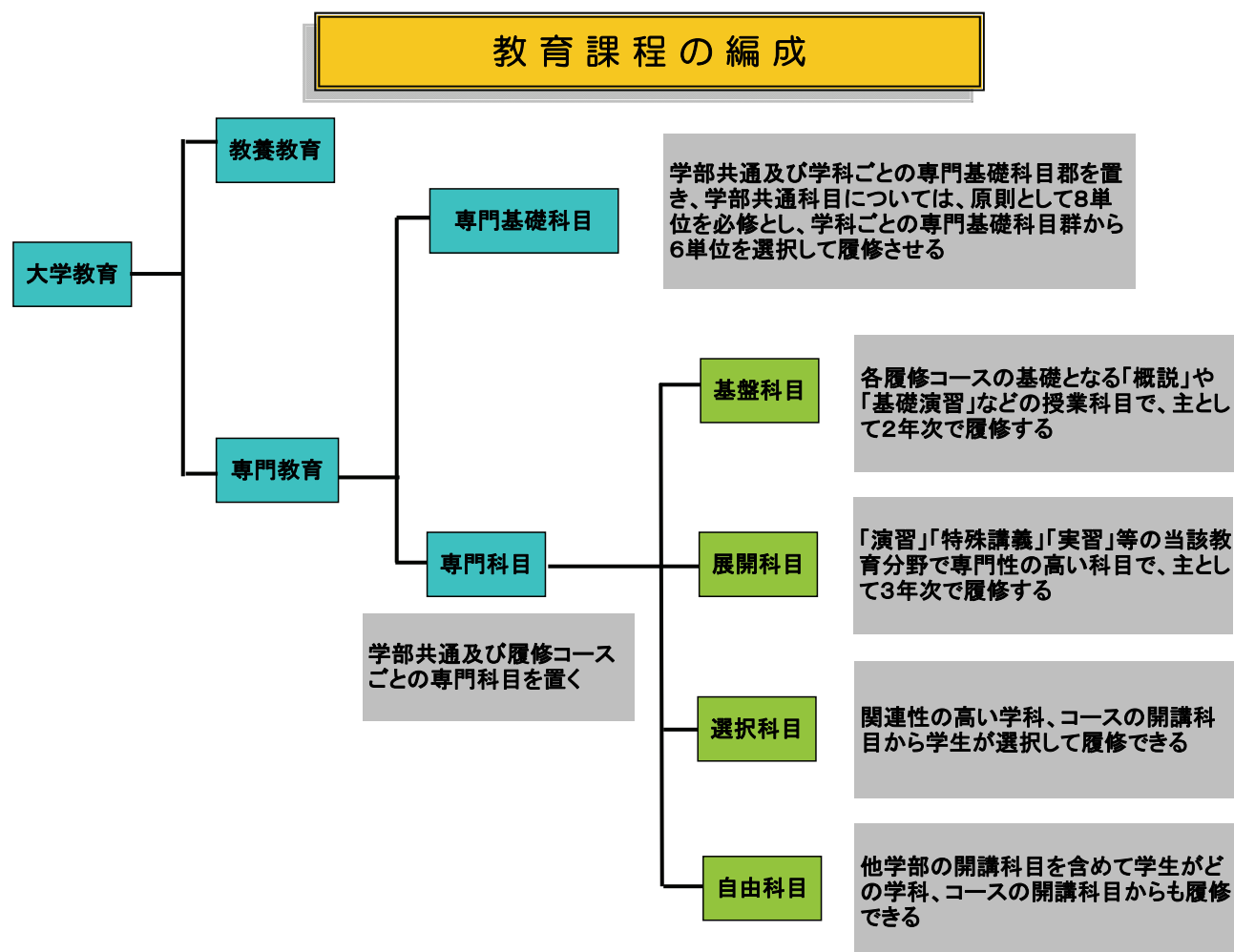
(観点に係る状況)

文学部の教育課程は、教養教育と専門教育により編成されており、定められた卒業要件を満たすことによって、学士(文学)が与えられる(資料2-1-A、2-1-B)。教養教育については、1年次から専門科目の履修を課すとともに、高年次の学生にも教養科目の履修を課す「くさび型」のカリキュラムを編成して、専門教育との有機的連携を図っている。また、教養教育実施機構を中心とする全学協力実施体制の下で、教養教育の教育目標(資料2-1-C)を定め、7つの教科単位(資料2-1-D)に分けてカリキュラムを編成している。

専門教育については、「専門基礎科目」と「専門科目(「基盤科目」、「展開科目」、「選択科目」、「自由科目)」とを分けて、一般的基礎的能力の育成と段階的な専門教育が達成されるように編成されている(資料2-1-E)。また、それぞれが専門性を深めながら、同時に幅広い学習が可能となるように、特徴的な9つの「履修コース」と23の「履修モデル」を設定し、それらを自由に組み合わせることで、計画的かつ自発的な学習が可能となる教育課程を編成している(資料2-1-F)。

資料2-1-A 教育課程の編成図

(出典：『平成19年度学生便覧』等を基に作成)



資料 2-1-B 文学部の卒業要件（出典：『平成 19 年度学生便覧』から抜粋）

区 分		単 位 数	
教 養 教 育	基礎セミナー、情報科目、 外国語科目（必修外国語科目）	16単位以上	
	外国語科目（自由選択外国語科目）、主題科目、 主題科目Ⅱ、学際科目、開放科目	24単位以上	
専 門 教 育	専 門 基 礎 科 目	14単位以上	
	専 門 科 目	基盤科目	70単位以上
		展開科目	
		選択科目	
自由科目			
		124単位以上	

資料 2-1-C 学士課程（教養教育）の教育目標

A	現代社会を理解するために必要な、社会・文化・人間に関する基本的知識の習得を図る。
B	現代社会を理解するために必要な、現代科学に関する基本的知識の習得を図る。
C	学術研究の一端に触れ、学問に対する興味や関心を高める。
D	自分自身で問題を発見し、それを発展させる能力の育成を図る。
E	自己を見つめ直し、他人の考えや異なる価値観を理解する能力を育成する。
F	地域や社会に対する関心を高め、幅広い視野を持つよう促す。
G	国際社会に積極的に参加できる外国語運用能力と異文化包容力を育成する。
H	日常的に使い、引き続き自分で発展させることができる情報処理能力を育成する。

（出典：「21世紀熊本大学教養教育プログラム」から抜粋）

資料 2-1-D 教養教育を構成する科目群とその特徴

科目群	特徴
基礎セミナー（必修）	大学教育を受けるために必要な思考力や表現力など、基礎的要素を培う。次の4区分がある。 （1）文献の読解を中心にすすめる授業 （2）言語表現を中心にすすめる授業 （3）種々の問題を調べ、報告と討論を中心にすすめる授業 （4）実験や実習をもとに、現象の定量化、データ解析、規則性の抽出などを中心にすすめる授業
情報科目（必修）	情報基礎A、情報基礎Bによって、大学生活・研究活動や就職活動のため、また、社会で活動する基本要素として、「情報の収集・作成・加工・発信の基礎」を修得する。
外国語科目（必修外国語科目・自由選択外国語科目）	国際理解の深化と拡大のために、専門知識修得の基礎的段階として外国語を身につけるとともに、複眼的視点から国際社会を見る眼を養成する。また、コミュニケーションの手段として外国語の習得も目指す。
主題科目 I	複雑化する現代社会を理解するための基礎的知識を提示し、社会・文化・人間に関わるホットな話題に焦点を当てて議論を深める。学生は、自主的に、文系・理系いずれの領域からも広く授業テーマを選択して、現代社会の諸問題を見渡すことのできる基礎的な能力を身につける。
主題科目 II	学問の最前線や古典的な事柄など様々なテーマの授業が行われますが、いずれの授業も、それぞれの学問領域の方法や特徴、研究の歩みなどを、具体的な分析作業や資料読解を通して理解します。学生はここでの授業経験を活かして、自ら問題を発見し、それを深めていける能力を身につける
学際科目	学問分野の高度な専門化・細分化が進むなかで、特定の主題について、ひとつの専門分野に偏らずに、様々な専門分野間の関連性といった観点から概観し、また、種々の専門分野の視点から多角的に考察して、ものごとを総合的に把握する能力を養う。
開放科目	本来学部の特設科目として開講されている科目のうち、内容が教養教育に相応しく、開講学部以外の学生が履修できる科目として特に指定されている科目。

（出典：教養教育実施機構「組織評価自己報告書」（平成19年度）から抜粋）

資料 2-1-E 専門教育を構成する科目群とその特徴、科目例

科目群	特徴	科目例
専門基礎科目	1、2年次で履修する、学部共通または学科ごとの基礎的科目	文章作成演習I、情報処理A、英語コミュニケーションI、哲学概論など
専門科目	基盤科目	人間科学基礎演習、認知哲学概論I、認知哲学概論II、論理学Iなど
	展開科目	3年次以上の「履修コース」を構成する各教育分野の専門的な授業科目 総合演習I、認知哲学演習、認知哲学特殊講義、課題研究I、課題研究II、卒業論文など

（出典：『平成19年度学生便覧』より抜粋）

資料 2-1-F 履修コースの特徴と履修モデル (出典: 『平成 19 年度学生便覧』より作成)

履修コース	特徴	履修モデル
人間科学 コース	人間の知性と感性のはたらきを理解するための基礎として、哲学的な論理的思考、芸術学的表現考察、及び心理学的実証分析を学修させる。これらの知的体験を通して、人と世界の関わりから生じる問題を見出し、必要な情報を収集、処理して解決の方策を自ら考案し、筋道立てて明晰に提案する創造的能力の自己形成を促す。	認知哲学履修モデル
		芸術学履修モデル
		認知心理学履修モデル
社会人間学 コース	「社会的存在としての人間」という観点から、人間と人間を取巻く社会的現象との結びつきを、国内外のフィールドワークとコース共通の演習などを通して総合的に学習させる。人間が社会的存在であることの現代的意味や、社会的存在であるがゆえに生じる現代的問題を、分析・解決するための基礎的概念や基礎的調査技術を習得させる。	倫理学履修モデル
		社会学履修モデル
		文化人類学履修モデル
地域科学 コース	「地域社会の生活主体としての人間」という観点から、人間とその地域的環境について多面的・有機的に学習し、それらを理解する能力を養う。現代社会に生起している地域的諸問題を解決していく方法を習得するため、綿密なフィールドワークに基づく実証的な学習を行い、地域を様々なスケールで捉え、多面的に理解する能力を習得させる。	地域社会学履修モデル
		民俗学履修モデル
		地理空間学履修モデル
歴史資料学 コース	日本史学は、文献史料の調査・保存・活用による歴史像構築の技術を身につかせ、学生を歴史の「書き手」へと成長させることを教育目標としている。考古学は、埋蔵文化財の調査・保護・活用を通して地域社会に貢献できる人材の育成を目的とする。両分野共通の科目を履修することで、幅広い地域史料を活用して歴史社会を科学的に分析・把握する能力を習得させる。	日本史学履修モデル
		考古学履修モデル
世界システム学 コース	急速な国際化の進展の中で、異なる社会基盤の上に立つ異なる文化間の相互理解と共存の可能性を追求することが急務である。アジアと欧米の歴史発展や近代世界形成期の社会思想について主体的な学習を深めつつ、諸地域の社会からなる現代社会と、国際的関係についての深い認識を持ち、広い視野と分析・総合能力、社会的な発言能力を有する人材を育成する。	アジア史学履修モデル
		西洋史学履修モデル
		文化史学履修モデル
東アジア言語文学 コース	日本語日本文学分野と中国語中国文学分野が連繋し、東アジアの漢字文化圏に幅広い目配りのできる専門的知識を有する人材を養成する。前者は、漢字文化圏全体を視野に入れつつ、日本語日本文学に関する専門的能力の涵養に主眼を置く。後者は、中国語運用能力を基礎として、漢字文化圏を代表する中国の文化や社会に対する幅広い知識と異文化理解の能力を養う。	日本語日本文学履修モデル
		中国語中国文学履修モデル
欧米言語文学 コース	今日、求められている外国語運用能力は英語のみにとどまらない。英語英米文学、独語独文学、仏語仏文学の3つの履修モデルを立てる本コースでは、近代西洋文明を築いてきた欧米の言語と文化を幅広く履修し、異文化理解のための知識を身につけるとともに、英・独・仏それぞれの言語について、読み、書き、話し、聴くという四技能をバランスよく習得していく。	英語英米文学履修モデル
		独語独文学履修モデル
		仏語仏文学履修モデル
超域言語文学 コース	人類の言語の多様な表われに対する理解を基礎としつつ、特定の言語事実を明解に文章及び口頭で説明するために、必要となる言語資料を収集分析し、実証的に論証する手法を学ぶとともに、人類に普遍的な現象としての各国の文学を、歴史的・社会的・思想的背景に目配りしつつ多角的に考察することを学ぶ。	比較文学履修モデル
		言語学履修モデル
コミュニケーション情報学 コース	高次の英語運用能力、コミュニケーション能力、そして、メディア運用能力を修得させることによって、情報を読み解く能力・発信する能力を高め、国際化・情報化が進む現代社会において、指導的な役割を担いうる自発性と創造性に優れた人材の養成をはかる。英語運用能力の具体的到達目標を、3年終了時までには、英検準1級、TOEFL 575点、TOEIC 850点とする。	情報メディア履修モデル
		英語コミュニケーション履修モデル

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

文学部は、平成 17 年度の改組に際して、学生の多様なニーズ及び社会の要請に応えるための科目群を新たに設定し(資料 2-2-A)、幅広い学習と専門的な領域を深く学ぶことを可能にする「履修コース制」を導入した。これらの措置により、文学部の教育目的に適った基礎的な能力や実践的な能力の錬成を目的としている。それに加えて、学習内容の多様性にも配慮して、他学部開講の専門科目、海外の協定校で学修した科目などの単位認定を行っている(資料 2-2-B)。

さらに文学部では、平成 9 年から 3 年次編入学試験を実施し、毎年 10 名の学生を外部から受け入れてきた。また、転学部、転学科、転コース、研究生、特別聴講生、科目等履修生等の受け入れについても前向きに実施してきた(資料 2-2-C、D)。こうした対応は、学生の多様性と学習機会の拡張に貢献することが重要だと考えてきたことによっている。

資料 2-2-A 新たに導入した科目とその特徴

新たに導入した科目	目的	特徴
文章作成演習Ⅰ (1 年次後期・2 単位)	一般的基礎的能力の育成	高校教育との接続を図り、どのような履修コースに進むとしても大学生として身につけておくべき日本語文章作成能力を育成する。共通テキストの作成をめざし、授業法、指導法の開発に努める。課題としては「文学とは何か」あるいは「現代社会において文学はどのような意味を持つか」等の、文学部共通の研究課題になり得る大きなテーマを課する。また、各課題に関連する教養教育の科目等を指定する。
文章作成演習Ⅱ (2 年次前期・2 単位)	一般的基礎的能力の育成	専門教育との接続を図る授業内容とする。学科・履修コースの教育内容と関連づけ、それぞれの領域に必要な日本語の文章作成法を修得させる。各課題に関連する専門教育の科目等を指定するなど、授業運営の方法に工夫を加える。
英語コミュニケーションⅠ (2 年次前期・2 単位)	実践的英語コミュニケーション能力の育成	実践的英語コミュニケーション能力の育成を図るため、2 年次にネイティブ教員による実践的コミュニケーション技法の学習を中心とする必修科目(但し、専門基礎英語Ⅰ・Ⅱを必修とするコミュニケーション情報学科を除く)として開設する。加えて、教養教育における実践的英語コミュニケーション関連科目の履修を推奨する。
英語コミュニケーションⅡ (2 年次・2 単位)	実践的英語コミュニケーション能力の育成	英語検定試験等の外部試験において一定以上の成績を修めた者に対しては単位認定を行う。なお、一部履修コースについては、英語コミュニケーションⅡは選択科目とする。
総合演習Ⅰ (3 年次前期・2 単位)	一般的基礎的能力の育成	学生の自主的な課題設定に基づく提題と質疑応答からなる必修科目として設定し、話す能力・聞く能力及びプレゼンテーション能力の強化を図るとともに、議論・討論の仕方を実践的に学習させる。特に、本学学生の弱点とされる自分の意見を的確に表現する能力の強化に努める。各クラスの規模を 15～20 名程度とし、指導教員による個別指導を組み合わせながら、学部全体として取り組むこととする。
総合演習Ⅱ (3 年次後期・2 単位)	キャリア教育の充実	進路(就職)支援の科目として、選択履修させる。社会性や職業観の育成を行うほか、エントリーシートの書き方、自己分析、企業研究など実践的な指導を行う。
インターンシップ (3 年次・2 単位)	体験学習の充実	前前指導と事後指導の充実を図って、学部共通科目として正規の授業科目とする。

(出典：『平成 17 年度 文学部改組計画』、『平成 17 年度 学生便覧』等を基に作成)

資料 2-2-B 他学部開講専門科目等の単位認定実施状況
(出典：文学部教務委員会資料を基に作成)

種類	平成16年度 (人)	平成17年度 (人)	平成18年度 (人)	平成19年度 (人)
他学部開講専門科目	211	188	168	126
海外協定校開講科目	4	3	1	3
全体	215	191	169	129

資料 2-2-C 転学部、転学科、転コース（受け入れ）実施状況
(出典：文学部教務委員会資料を基に作成)

種類	平成16年度 (人)	平成17年度 (人)	平成18年度 (人)	平成19年度 (人)
転学部	1	5	1	2
転学科	2	0	1	1
転コース	1	0	1	4
全体	4	5	3	7

資料 2-2-D 研究生、特別聴講生、科目等履修生の受け入れ状況
(出典：全学保有データを基に作成)

種類	平成16年度 (人)	平成17年度 (人)	平成18年度 (人)	平成19年度 (人)
研究生	8	7	3	5
科目等履修生	12	10	9	11
特別聴講学生	12	14	11	13
全体	32	31	23	29

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由)

文学部の教育課程は、その教育目的を達成するために、教養教育と専門教育の有効な配置によって編成されている。特に専門教育は、幅広い学習を可能にする「履修コース」を基本単位として、「専門基礎科目」群と、「基盤科目」・「展開科目」等からなる「専門科目」群とに分けられ、効果的に、基礎的能力の育成と段階的な専門教育が達成されている。こうした科目群の設定は、平成17年度の改組に際して、学生や社会からの要請に応じて採用されたものであり、「文章作成演習Ⅰ・Ⅱ」や「英語コミュニケーションⅠ・Ⅱ」等の学部共通科目がその典型例である。また文学部は、学生の多様性と学習機会の拡張という観点から、3年次編入学試験を実施するとともに、転学部、転学科、転コースや、研究生、特別聴講生、科目等履修生等の受け入れも行ってきた。以上の取り組みや活動成果の状況は極めて良好であり、関係者の期待を大きく上回ると判断される。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

専門教育の授業科目は、講義、演習・講読、実験、実習等からなり(資料3-1-A)、学生は学務情報システム(SOSEKI)や遠隔学習支援・指導システム(WebCT)などの高度な情報処理・学習支援システムを援用し、これらを自由に組み合わせて学習できる。また、学生の多様なニーズや目的に対応するための、対話・討論型授業、体験型授業、就職支援授業、インターンシップ、フィールド型授業等の科目は、理論と実践を融合させる機能を持つ(資料3-1-B)。専門科目では特に少人数教育が徹底しているが、その多くでプレゼンテーション的方法を導入して、教師と学生の双方向的な応答が進んでいる。加えて、演習及び実験・実習科目では、大学院生のTAが質の高い学習支援を行う(資料3-1-C)。さらに、全学の方針に従って、すべての授業科目についてシラバスを作成しており(資料3-1-D)、授業形態、授業目標、授業内容、テキスト・参考文献、評価方法・基準、履修上の指導等を、冊子体及び学務情報システム(SOSEKI)上で閲覧できる。シラバス記載の内容は、授業開始時に口頭でも詳しく説明している。

資料3-1-A 授業形態別開講数

授業形態		平成19年度
講義	1クラス50人以上	43
	1クラス50人未満	69
演習・講読等	1クラス20人以上	17
	1クラス20人未満	233
実験		2
実習		22
開講数の合計		386

(出典：熊本大学学務情報システム(SOSEKI)を基に作成)

資料3-1-B 授業形態上の特色

(出典：熊本大学学務情報システム(SOSEKI)を基に作成)

授業科目	形態上の特色	備考
文章作成演習Ⅰ・Ⅱ	実践型授業(日本語文章作成)	
総合演習Ⅰ	対話・討論型授業	
総合演習Ⅱ	就職支援授業	
インターンシップ、メディア論実習	体験型授業	教育型インターンシップ
社会調査実習Ⅰ・Ⅱ、地理調査実習Ⅰ・Ⅱ、歴史資料学野外調査実習A・B	フィールド型授業	
英語コミュニケーションⅠ・Ⅱ、英会話Ⅰ・Ⅱ、英作文Ⅰ・Ⅱ、スピーチ・コミュニケーション、メディア英語研究	実践型授業(英語コミュニケーション)	国際化 英語運用能力の強化
情報処理A、言語情報処理、情報技術応用演習	情報処理技術	パソコン配備 インターネットの活用
課題研究Ⅰ・Ⅱ	複数の指導教員による卒業論文指導。論文の書き方、調査のやり方等の指導に加えて、研究発表会を実施するなど、総合的な指導を行っている。	

資料3-1-C TA採用状況（出典：TA調査資料を基に作成）

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
雇用者数（人）	34	26	26	25
従事時間総数（時間）	955	885	962	690

資料3-1-D シラバス記載例（出典：『授業計画書（平成19年度）』より抜粋）

授業科目	時間割コード	単位数	担当教員	開講年次	学期	曜日・時限	授業形態
文章作成演習II	90023	2	水元豊文	2年	前期	火・3	演習
講義題目 書いてみようか、1万字の論文でも							
授業目標 あなたは「伝わる文章」を書いてきましたか。伝わらないのを読み手の責任にしてみましたか。この授業の目的は、伝わる文章、すなわちコミュニケーション力のある文章の書き方の実践的なテクニックを学ぶことです。ここで、伝わる文章とは、自分が言いたいこと（主張・考え）を明示し、それを根拠だてて論理的に説明し、読み手の納得・共感を得る文章のことです。伝えたい情報を分かりやすく正確にかつ効果的・効率的に伝える技術であるコミュニケーション力の最も基礎的な部分にあるのが、この伝わる文章を書く力です。その力こそが、情報社会といわれる現在、レポート・論文、企画書や報告書などとしてだけでなく、大学でも社会でもまさに問われています。この授業では、文章を書くのに必要な企画、取材、構成という3つの基礎力を身につけ、1万字程度のしっかりしたレポート・論文が書けるようになることを目指します。							
授業の内容： (1) 読まれる、伝わる、機能する文章を書く。(2) なにを書くべきか。主題を絞り込み、課題を立て、問いに落とし込む。(3) 文献情報の収集、分析、加工の基礎。主張を理解してもらうネタを集め、使えるように加工する。(4) 文章の設計図（アウトライン、目次）を作ろう。どういう順序・構成なら効果的かつ効率的に理解してもらえるか。(5) インタビュー取材の基礎。会ってこそ聞ける話を引き出そう。(6) 図表作成の基礎。情報は整理されていれば図表にまとめられる。(7) 読む気にさせるレイアウトの作り方。見た目が大事。(8) パラグラフ・ライティングとセンテンス作り。読み手に負荷をかけない文を作る。(9) 引用、注釈、参考文献。理由・根拠を示し、論証する。他人のアイデアに敬意を払う。(10) 推敲。削ぎ落としと練りこみ。(11) ビジネス文書作法、そのこつ。(12) 実践文法と注意すべき文書表記法。(13) 調査研究成果の発表。プレゼンテーション資料作成							
キーワード 論文・レポート作法							
テキスト 適宜指示するとともに、関連資料を配布します。							
参考文献 戸田山和久（2002）『論文の教室—レポートから卒論まで—』NHKブックス							
評価方法 <評価視点>グループでの課題解決（行動）力・文献・資料の読解力・クリティカルな思考力・ロジカルなプレゼンテーション及びコミュニケーション能力、<評価方法>・プレゼンテーション及びディスカッション30%、課題レポート20%、倫理綱領等の作成50%（出席75%が前提）							
履修上の指導 課題研究指導での発表も含め、卒論の基礎になる論文に仕上げてください。							

観点 主体的な学習を促す取組

（観点に係る状況）

文学部では、学生の主体的な学習を促すために、学生研究室、実習室、実験室、図書室を配置し、学部内の情報環境を管理するための情報管理室、情報機器室等を設置している（資料3-2-A）。各学生研究室・図書室は、学生がデータの収集・分析、文献の参照等を行い、レポート等の作成に自主的に取り組むことができるように、図書・雑誌及び情報機器等の環境が整備されている（資料3-2-B）。専門教育の履修に関しては、履修コースごとに複数の履修モデルを作成し（資料2-1-F、資料3-2-C）、学生が学習内容を主体的かつ計画的に選択できるシステムを整えている。その支援のため、各学科ではクラス担任（教務委員、学生支援委員）がアカデミックアドバイザーを務め、教養教育、専門教育に関する履修指導を定期的実施し（資料3-2-D、E）、学務情報システム（SOSEKI）を利用した履修・成績の自主管理や、遠隔学習支援・指導システム（WebCT）を活用した事前事後学習の方法についても指導している。

資料 3 - 2 - A 自習室・実習室・実験室等の整備状況

	自習室・実習室・実験室等	情報機器室等
全学	図書館自習室拡充 自習室に学生用パソコンの増設	情報演習室4室、視聴覚室4室、PC/CALL3室、LL3室、 学内無線LAN配備
文学部	学生研究室29室、実習室・実験室4室、 図書室5室	情報機器室1室、情報管理室1室、メディア機器室1室

(出典：全学保有データ、文学部自己評価委員会資料等を基に作成)

資料 3 - 2 - B 情報機器類の整備状況 (出典：文学部自己評価委員会資料を基に作成)

学科	整備状況
総合人間学	収容学生総数 276 に対して PC46 台 (旧人間科学科・旧地域科学科を含む)
歴史学科	収容学生総数 164 に対して PC11 台
文学科	収容学生総数 251 に対して PC31 台
コミュニケーション情報学	収容学生総数 108 に対して PC33 台

資料3-2-C 履修モデル事例（出典：『平成19年度 学生便覧』から抜粋）

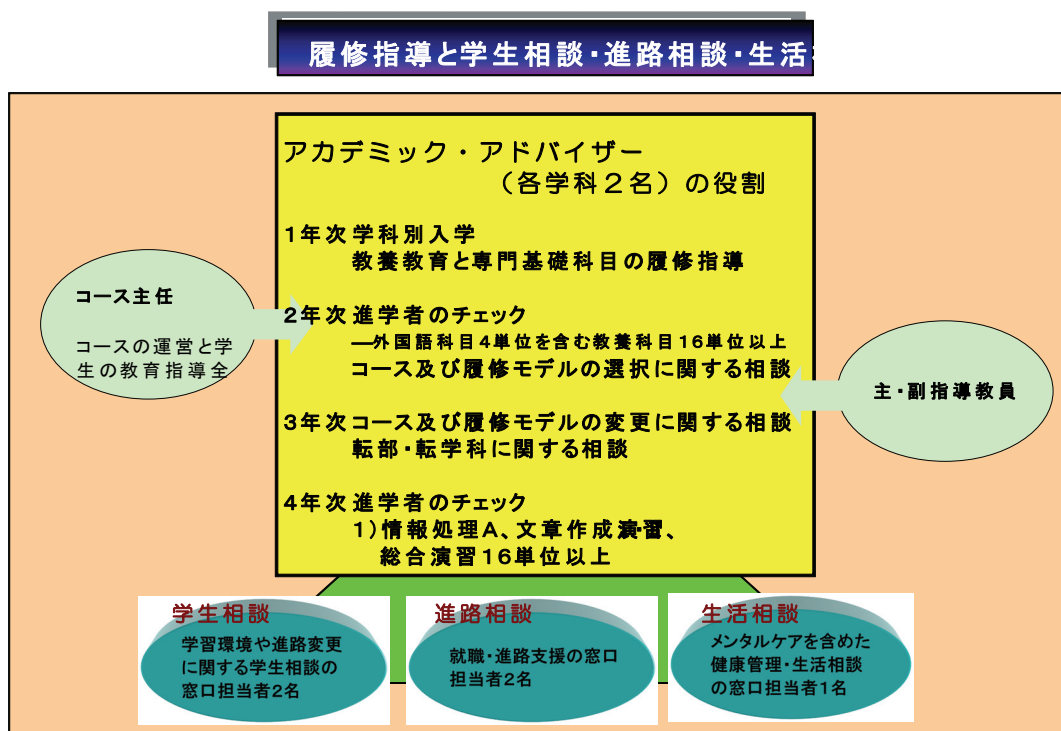
コミュニケーション情報学コース・情報メディア履修モデル

科目区分		科目名（開講年次）	単位数	合計	備考	
専門教育	専門基礎科目 14	必修科目	文章作成演習Ⅰ（1年） 文章作成演習Ⅱ（2年） 情報処理A（2年） コミュニケーション情報学入門（1年） コミュニケーション論（1年） 専門基礎英語Ⅰ（1年） 専門基礎英語Ⅱ（1年）	2 2 2 2 2 2 2	84	単位互換により、他の大学又は短期大学において習得した授業科目及び単位を含むことができる。
		選択必修科目				
	基盤科目 10	必修科目	英会話Ⅰ（2年） 英作文Ⅰ（2年）	2 2		
		選択必修科目	情報社会論（2年） メディア論（2年） 情報技術応用演習（2年）	6		
	専門科目 展開科目 34	必修科目	総合演習Ⅰ（3年） 課題研究Ⅰ（3年） 課題研究Ⅱ（4年） 卒業研究Ⅰ（4年） 卒業研究Ⅱ（4年）	2 2 2 4 4		
		選択必修科目	比較文化コミュニケーション論（2年） 情報・ビジネスコミュニケーション論（3年） 政策・行政コミュニケーション論（3年） 情報メディア倫理（3年） 広告コミュニケーション論（3年） 英語コミュニケーション論（3年） メディア英語研究（3年） メディア論実習（3年） 文献講読（4年）	20		
	選択科目（12）	欧米言語文学コース、超域言語文学コース、総合人間学科の開講科目				
	自由科目（14）	※教職科目・学芸員資格科目（一部を除く）を除く専門教育の科目及び他学部の専門科目（教職科目を除く）				

資料 3 - 2 - D 履修指導の実施状況（出典：文学部教務委員会資料等を基に作成）

区分	実施組織	時期	対象	実施内容
教養教育	教養教育実施機構	4月	1年	教養教育の概要説明 学務情報システム(SOSEKI)による履修登録方法の説明 単位の実質化に向けた「厳格で一貫した成績評価法」について キャリア支援科目の履修について
専門教育	クラス担任	4月	1年	専門教育の概要説明 学務情報システム(SOSEKI)による履修登録方法の説明 単位の実質化に向けた「厳格で一貫した成績評価法」について
	クラス担任、履修コース代表、学生代表	1月	1年	2年次進級時に履修コースを決定するための履修コースの概要説明
	教務委員	4月	2年	履修コースガイダンス
	教務委員	1月	3年	3年次編入学生に対する専門教育の履修指導 学務情報システムSOSEKIによる履修登録
	全教員	常時	全学年	オフィスアワーによる生活指導・履修指導 教員のメールアドレスを公開し、電子メールによる学習相談、指導・助言も行われている。

資料 3 - 2 - E 履修指導等の実施体制



(出典：『平成 17 年度 文学部改組計画』を基に作成)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由)

文学部では、学生が「履修モデル」を参考にして、講義、演習・講読、実験、実習、体験型授業、就職支援授業、インターンシップ、フィールド型授業等の多様な授業形態の中から選択し、各人に最適の学習内容を自由に組み立てることができるシステムを整え、同時に、少人数教育のメリットを生かした双方向的コミュニケーションやきめ細かい指導に力を入れている。また、学生の自主的な学習を促すための措置としては、①WebCT やメーリングリスト等を活用した事前事後学習の促進、②シラバス整備による授業目的や評価方法についての理解促進、③学生研究室や情報機器類の整備、④学科のクラス担任による履修ガイダンス等の定期的実施、等があげられる。以上の取り組みや活動成果の状況は極めて良好であり、関係者の期待を大きく上回ると判断される。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

文学部では、厳格で一貫した成績評価を行うために、シラバスによって当該授業の目的や評価方法を明確に示した上で(資料3-1-D)卒業論文を含む全単位の認定を行っている(資料4-1-A)。4年生の単位取得率が平均して低いが、これは、卒業単位を満たすため、確実に期して多めに登録してしまう傾向があることによる。この点については今後、教務委員会で対応を検討する。この4年間における留年者及び休学者の割合(資料4-1-B)、退学者数(資料4-1-C)は低い値を維持している。学生は、文学部の教育目的にふさわしい学力を身につけて学位を取得し(資料4-1-D)。中学校・高等学校の教員免許及び学芸員資格を取得した者の数は、過去4年間一定水準を維持している(資料4-1-E)。学生が、卒業に必要な単位だけではなく、資格取得のために提供される科目の単位を真剣に履修し、専門的な演習や実習を経て、必要とされる資質や能力を十分に身に付けていることが見て取れる。

資料4-1-A 単位取得状況(出典:全学保有データを基に作成)

学年	平成16年度			平成17年度			平成18年度			平成19年度		
	履修登録者数	単位取得者数	単位取得率	履修登録者数	単位取得者数	単位取得率	履修登録者数	単位取得者数	単位取得率	履修登録者数	単位取得者数	単位取得率
1年	4,531	4,248	94%	4,730	4,348	92%	4,985	4,645	93%	2,248	2,112	94%
2年	5,526	4,797	87%	5,515	4,913	89%	5,308	4,828	91%	2,878	2,627	91%
3年	3,950	3,187	81%	3,861	3,209	83%	3,456	2,977	86%	1,641	1,390	85%
4年	2,091	1,441	69%	2,153	1,502	70%	1,975	1,351	68%	708	459	65%
全体	16,098	13,673	85%	16,259	13,972	86%	15,724	13,801	88%	7,475	6,588	88%

資料4-1-B 留年・休学の状況(出典:全学保有データを基に作成)

区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
留年者数 : 留年率	39人 : 5%	64人 : 8%	56人 : 7%	56人 : 7%
休学者数 : 休学率	16人 : 2%	16人 : 2%	13人 : 2%	15人 : 2%

資料4-1-C 退学者数(出典:人文社会科学系事務部教務担当を基に作成)

区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
退学者数	15人	14人	9人	14人

資料4-1-D 学位授与数(出典:全学保有データを基に作成)

学位名称	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
学士(文学士)	185人	190人	193人	183人

資料 4-1-E 資格取得状況（出典：人文社会科学系事務部教務担当を基に作成）

資格名	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
中学校教員免許	4	14	13	20
高等学校教員免許	55	61	48	46
学芸員	65	44	44	48

観点 学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況）

文学部では、全学の方針に従って平成 16 年度後学期から「学生による授業改善のためのアンケート」を実施し、授業改善へ向けた取り組みを組織的に行ってきた（資料 4-2-A）。このアンケートの、「授業による関心や問題意識の高まりを質問する項目」及び「授業の有意義度を質問する項目」に対する回答の集計結果を見ると、文学部の開講科目に対する高い評価が見て取れる（資料 4-2-B、C）。また、文学部では、平成 16 年 10 月に、学部生全員を対象として「成績評価に関するアンケート調査」を実施し、その結果、学業の成果としての成績に対してなされる評価が高い妥当性を有することが確認された（資料 4-2-D）。以上を総合的にみて、文学部における学業の成果に関して、学生の満足度は高いと判断できる。

資料 4-2-A 「学生による授業改善のためのアンケート」の実施状況（文学部）

年度・学期	対象科目数	実施科目数	実施率
平成 16 年度・後学期	266	114	43%
平成 17 年度・前学期	255	93	37%
平成 17 年度・後学期	121	101	84%
平成 18 年度・前学期	96	89	93%
平成 18 年度・後学期	127	100	79%
平成 19 年度・前学期	100	87	87%
平成 19 年度・後学期	98	77	79%

（出典：全学保有データを基に作成）

資料 4-2-B 「学生による授業改善のためのアンケート」結果

設問 この授業の内容やその関連分野に対する関心や問題意識を、以前と比べてどの程度もつようになりましたか。

1:非常にもつようになった 2:少しもつようになった 3:ほとんど変わっていない 4:以前よりももてなくなった

	文学部平均	全学平均
平成 16 年度後学期	1.95	2.08
平成 17 年度前学期	1.89	2.02

（出典：全学保有データを基に作成）

資料 4-2-C 「学生による授業改善のためのアンケート」結果

設問 全体として、この授業はどの程度有意義でしたか。

1:非常に有意義だった 2:有意義だった 3:あまり有意義ではなかった 4:まったく有意義ではなかった

	文学部平均	全学平均
平成16年度後学期	1.79	1.89
平成17年度前学期	1.72	1.84

(出典：全学保有データを基に作成)

資料 4-2-D 成績評価に関するアンケート調査の結果概要

(出典：全学保有データを基に作成)

調査項目	調査結果の概要
文学部の成績評価は客観性や妥当性の面で信頼できると思うか	この設問に対しては、79%の学生が「まったくそう思う」か「どちらかといえばそう思う」と答えた。また、「今のままでよいと思うか」という設問にも、80%の学生が「まったくそう思う」か「どちらかといえばそう思う」と答えており、文学部の成績評価は信頼を得ていると考えられる。
文学部における成績評価は学生の学習成果や努力を適正に評価していると思うか	この設問に対しても、80%の学生が「まったくそう思う」か「どちらかといえばそう思う」と答えており、全体としては、文学部の成績評価は適正なものであると考えられる。
成績評価が授業参加や動機付けや努力目標になっていると思うか	この設問に対しては、61%の学生が「まったくそう思う」か「どちらかといえばそう思う」と答えた。また、「成績評価がその後の学習意欲を高めた経験があるか」という設問にも、58%の学生が「まったくそう思う」か「どちらかといえばそう思う」と答えた。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由)

文学部では、厳格で一貫した成績評価を行うために、シラバスによって当該授業の目的や評価方法を明確に示した上で、卒業論文を含む全単位の認定を行っている。4年生の単位取得率が平均して低いが、これは、卒業単位を満たすため、確実に期して多めに登録してしまう傾向があることがその一因と考えられる。この点については今後、教務委員会で対応を検討する。他方、退学者数、留年者及び休学者の割合は低い数値に留まり、学生は順調に学位を取得し、同時に教員免許、学芸員資格も取得している。全学規模の「学生による授業改善のためのアンケート」の「授業による問題意識の高まりや授業の有意義度を質問する項目」に対する回答結果や、学部で独自に実施した「成績評価に関するアンケート調査」の結果を総合的に検討すると、学生が文学部の開講科目に対して高い評価を与え、満足していることが分かる。以上の取り組みや活動成果の状況は極めて良好であり、関係者の期待を大きく上回ると判断される。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

文学部卒業生の進路状況は、その教育内容の多様性に対応して様々である(資料5-1-A)。その多くは就職を希望するが、就職率は過去4年間上昇を続け、平均して85%を超えている。とりわけ女子学生の就職率はこの2年間90%を超えており極めて良好である。こうした状況は、文学部学生支援委員会が、全学の学務部キャリア支援課と緊密に連携しながら、就職ガイダンスや企業説明会等を頻繁に開き、学生の就職への意識を高め、学生の就職活動をサポートする取り組みを行っていることの成果である。就職先は、サービス業、卸・小売業に加えて、運輸通信業、金融・保険業、教育・学習支援業、公務員などで、業種も広がっている(資料5-1-B)。また、大学院進学率は平均して10%を超えており(資料5-1-C)、学問をさらに極めることへの希望も根強いことが分かる。文学部が掲げる、実践的能力と社会性を備えた人材の育成という教育方針が、大いに成果を上げている。

資料 5 - 1 - A 文学部卒業後の進路状況（出典：全学保有データを基に作成）

		平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
A	卒業者数	185	190	193	183
B	就職希望者	118	136	144	144
C	就職者	89	113	132	130
D	就職率	75.4%	83.1	91.7%	90.3%
E	進学者	35	17	24	26
F	公務員採用試験準備者	5	14	10	4
G	教員採用試験準備者	4	6	6	3
H	就職活動継続者	25	17	6	11
I	専門学校・研究生等入学者	10	1	4	2
J	その他	14	14	8	6
K	不明	3	8	3	1
C の 産 業 別 分 類	農・林業・漁業・鉱業・建設業	1	4	1	2
	製造業	9	9	18	15
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	1
	運輸通信業	7	15	18	21
	卸・小売業	12	16	23	19
	金融・保険業	6	18	17	18
	不動産・飲食・宿泊業	3	6	4	7
	医療・福祉	21	16	0	2
	教育・学習支援業	11	20	19	14
	サービス業	-	-	22	19
	公務	17	7	9	9
その他	2	2	1	3	
C の 地 区 別 分 類	県内	21	35	29	29
	九州	42	43	58	51
	関西	4	5	5	8
	東海	0	3	2	1
	関東	19	23	32	33
	その他	3	4	6	8

D 「就職率」＝C「就職者」÷B「就職希望者」

B 「就職希望者」＝C「就職者」＋G「教員採用試験準備者」＋H「就職活動継続者」（平成 12 年度～）

J 「その他」は、資格試験準備者、進学準備者、家事手伝い及び就職の意思のない者。

自営業については「就職者」とみなす。（平成 18 年度～）

資料 5-1-B 文学部の主な就職先・進学先

(出典：文学部自己評価委員会資料等を基に作成)

地方公務員、国立大学職員、熊本県公立学校職員、神奈川県公立学校職員、アイ・ティ・フロンティア、朝日広告社、RKKコンピュータサービス、HIS、エスビー食品、NEC九州、大分銀行、鹿児島銀行、九州産交ホールディングス、九州労働金庫、熊本県民テレビ、熊本日日新聞社、CCCキャスティング、資生堂、ジャパネットたかた、全日本空輸、損害保険ジャパン、ダイヤモンドシティ、筑邦銀行、東京海上日動火災保険、東陶機器、トーマツ、ニトリ、日刊工業新聞、日本放送協会、日本旅行、農林中央金庫、博多大丸、阪和興業、BBDD J WEST、福岡銀行、ふくや、プレナス、毎日コミュニケーションズ、三菱重工業、三菱電機、ヤマト運輸、ユニクロ、読売新聞西部本社、読売旅行

資料 5-1-C 大学院進学状況 (出典：文学部自己評価委員会資料等を基に作成)

平成16年度 (人)	平成17年度 (人)	平成18年度 (人)	平成19年度 (人)
35	17	24	26

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

文学部は、全学と歩調を合わせて、卒業生や就職先等の関係者に対するアンケート調査等、教育成果の評価検証に関して、多様な取り組みを行っている(資料5-2-A)。平成17年度に「卒業生の能力に関する評価」を調査する目的で、卒業生の就職先に対して実施した全学のアンケート調査の結果によれば、「一般常識、教養・基礎学力」を認める割合が最も高く、こうした傾向は文学部の教育目的にも適合している(資料5-2-B)。他方、卒業生に不足していたり、今後求められる能力としては、積極性やコミュニケーション能力、発想力やマネジメント力が挙げられているが、これらは、改組後の文学部のカリキュラムの中で特に重点的に陶冶を目指している能力である。文学部では、平成19年に、卒業生や就職先関係者に対する独自の聞き取り調査を実施した。その結果によると、実習科目、少人数による演習、外国人教員による外国語科目、プレゼンテーションを主とする授業、論理的思考を養う授業、多様な見方・多面的な見方を養う授業、留学及びインターシッピングの制度等について、高い評価が得られた(資料5-2-C)。

資料5-2-A 関係者による「教育の成果の評価」に関する取り組み
(出典：全学保有データを基に作成)

取り組み		担当部署	特徴
全学	学部卒業生へのアンケート調査	学務部教務課	5年ごとに実施し、分析結果を全学の教育会議及び学部の教務委員会に報告している。
	就職先へのアンケート調査		
	OB・OGメッセージによる調査	キャリア支援課	OB・OGメッセージはホームページに蓄積・更新している。 熊本大学就職講座は、平成19年度に合計13回開催。 インターンシップ報告会、キャリアデザインセミナー、企業等学内説明会及び熊大ワークデザイン講座には、OB・OG及びゲスト企業が多数参加している。
	熊本大学就職講座での面接調査		
	インターンシップ報告会での調査		
	企業等学内説明会での面接調査		
	キャリアデザインセミナーでの調査		
	熊大ワークデザイン講座での調査	総務部総務課	毎年、開学記念日に実施している。
	ホームカミングデイでの意見聴取	国際課	毎年1回、東京、関西、上海、韓国、熊本
	熊本大学フォーラムでの意見聴取		毎年1回、平成19年度は熊本
環黄海学長フォーラムでの意見聴取			
学部	リクルーターへの面接調査	就職担当教員	就職担当教員は学科ごとに配置している。
	研究室訪問者に対する意見聴取	全教員	また、様々な方法によって関係者からの評価を調査している。調査結果については、学科教員会議、教務委員会、学生支援委員会等に、また、学部教授会に、随時報告され、教育の改善・向上等に役立てられている。
	各地の同窓会での意見聴取	出席教員	
	学会・研究会での意見聴取		
	インターンシップ報告会での調査	学生支援委員会	
	学部顧問会議における意見聴取	学部長	
	関係者へのアンケート調査	自己評価委員会	
	部局が行った外部評価	運営会議・自己評価委員会	
TOEIC-IP等の外部試験による調査	教務委員会		

資料5-2-B 就職先に対する「卒業生の能力に関する評価」の集計結果

社会経験上、有益な知識・能力等	3つまで回答を可能として得られた回答率		
	卒業生の能力に対する高い評価	これまでの卒業生に不足している能力	これからの卒業生に求められる能力
一般常識、教養・基礎学力	46.3%	—	—
責任感・倫理観	17.5%	—	—
広い専門知識	16.6%	—	—
積極性・目的意識・熱意・意欲	14.1%	10.5%	30.7%
コミュニケーション力	11.4%	11.4%	33.2%
高度な専門知識・技術	11.1%	—	—
プレゼンテーション力	—	6.1%	—
独創性・発想力・企画力・感性	—	14.1%	31.3%
指導力・マネジメント力・協調性	—	10.0%	25.8%
課題発見・解決力	—	—	23.3%

(出典：全学保有データを基に作成)

資料 5 - 2 - C 平成 19 年度に実施した聞き取り調査の概要
 (出典：文学部自己評価委員会資料を基に作成)

質問事項	調査結果の概要
文学部の教育で有益と感じられたこと	実習科目、少人数による演習、外国人教員による外国語科目、プレゼンテーションを主とする授業、論理的思考を養う授業、多様な見方・多面的な見方を養う授業、留学及びインターンシップ制度等。
今後の文学部教育に希望すること	情報処理科目の充実、就職支援の充実、より高度な専門性、情報機器類の整備、専門教育と教養教育のバランス、外国語教育、留年生に対するケア、実践的教育と理論的教育のバランス、図書の充実等。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由)

文学部では、全学のキャリア支援組織と緊密に連携しながら、学生支援委員会を中心にして、就職ガイダンス等を頻繁に開き、学生の就職活動をサポートする取り組みを組織的に行っている。その成果は、就職率が毎年上昇し、平均 85%を超えていることに現れている。進学に関しては、平均で 10%を超える学生が大学院に進学しており、継続して専門的に学ぶ意欲を持つ学生の進路志望に込めている。文学部は、卒業生及び就職先等関係者に対するアンケート調査等による教育成果の評価検証に関して、全学と歩調を合わせて、多様な取り組みを行っている。また独自に実施した卒業生及び就職先関係者に対する聞き取り調査の結果から判断しても、満足度は非常に高い。以上の取り組みや活動成果の状況は極めて良好であり、関係者の期待を大きく上回ると判断される。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「教員組織の再編と学科の新設」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

文学部は平成17年度に改組して、教育課程の全体を大胆に見直すとともに、教員組織を大幅に再編して教員の再配置を実施し、コミュニケーション情報学科の新設及び人間科学科と地域科学科の統合を軸にして、現代社会の要請に応えることができる教育体制を整えた(資料1-1-A、B)。その際、実践的能力と社会性を備えた人材の養成を期待する社会的要求に応じることを、改組における重点目標の第一とし、教育課程全体をこの目標に合わせて大幅に見直した。それによって、今回の改組において特に力点を置いた一般的・基礎的能力の育成に関わる、学部共通科目、コミュニケーション能力全般及び英語運用能力の育成に関する科目(資料2-2-A)等を効果的に教授する実施体制を整えた。

従って、文学部の教育の実施体制は大きく改善され、質が向上している。

②事例2「現代社会の要請に応える一般的基礎的能力の育成」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

文学部の教育課程は、その教育目的を達成するために、教養教育と専門教育の効果的な組合せによって編成されている。専門教育は、幅広い学習ができる履修コースを基本単位としており、専門教育を構成する科目群は、「専門基礎科目」群と、基盤科目、展開科目等からなる「専門科目」群とに分けられ、対象年次や専門性に応じた科目設定がなされている(資料2-1-A)。従来の「専門基礎科目」群に加えて、現代社会からの強い要請がある一般的基礎的能力や実践的英語コミュニケーション能力の育成を図るために、文章作成演習Ⅰ・Ⅱ、英語コミュニケーションⅠ・Ⅱ、インターンシップ等の学部共通科目を導入し、それによって学生の社会に対する適応能力の強化育成に取り組んでいる(資料2-1-E)。

従って、文学部の教育内容は大きく改善され、質が向上している。

③事例3「特色ある授業形態の組合せによる学習効果」(分析項目Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

専門教育の授業科目は、講義、演習・講読、実験、実習等からなり(資料3-1-A)、学生はSOSEKIやWebCTなど、コンピュータを用いた高度な情報処理・学習支援システムを援用し、これらを自由に組み合わせて学習できる。また、学生の多様なニーズや目的に対応するための、対話・討論型授業、体験型授業、就職支援授業、インターンシップ、フィールド型授業等の科目は、理論と実践を融合させる機能を持つ(資料3-1-B)。専門科目では特に少人数教育が徹底しているが、その多くでプレゼンテーション的方法を導入して、教師と学生の双方向的な応答が進んでいる。加えて、演習及び実験・実習科目では、大学院生のTAが質の高い学習支援を行う(資料3-1-C)。こうした取組の成果は、就職率の上昇や進学率、資格取得率の維持などに既に現れている(資料5-1-A、C、4-1-E)。

従って、文学部における多様な授業形態の組合せによる学習効果を促す取り組みは、大きく改善され、質が向上している。

④事例4「主体的学習を促す取り組み」（分析項目Ⅲ）

（質の向上があったと判断する取組）

文学部では、学生研究室・図書室が整備され、情報機器類の整備も推進されている（資料3-2-A、B）。文学部の学生が自主的に学習するための環境は十分に整えられている。また、学生の自主的な取り組みや主体的な履修コース選択を促すための履修指導に関しては、各学科にクラス担任を置き、各種の履修ガイダンスを適切な時期にきめ細かく効果的に実施している（資料3-2-D、E）。少人数教育のメリットを最大限に生かし、SOSEKIやWebCT、メーリングリストなども活用しながら、主体的学習を促す取り組みと指導が丁寧になされている。

従って、文学部の主体的学習を促す取り組みは大きく改善され、質が向上している。

⑤事例5「卒業後の進路」（分析項目Ⅴ）

（質の向上があったと判断する取組）

文学部は、実践的能力と社会性を備えた人材の育成を第一の目標として掲げている。全学のキャリア支援課と緊密に連携しながら、学生支援委員会を中心に、就職ガイダンス等を頻繁に開き、学生の就職活動をサポートする取り組みを組織的に行ってきた。こうした活動の成果は、就職率が毎年上昇し平均85%を超えていることに端的に現れており、とりわけ女子学生の就職状況は極めて好調である（資料5-1-A、B）。進学に関しては、平均して10%を超える学生が大学院に進学しており、継続して専門的に学ぶ意欲を持つ学生の進路志望に十分に答えている（資料5-1-C）。

従って、文学部の進路・就職の状況は大きく改善され、質が向上している。

2. 文学研究科

I	文学研究科の教育目的と特徴	2 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	2 - 3
	分析項目 I 教育の実施体制	2 - 3
	分析項目 II 教育内容	2 - 9
	分析項目 III 教育方法	2 - 13
	分析項目 IV 学業の成果	2 - 16
	分析項目 V 進路・就職の状況	2 - 19
III	質の向上度の判断	2 - 24

I 文学研究科の教育目的と特徴

- 1 文学研究科は、(1)人間・社会・文化についての広い教養、問題発見・調査探求能力を基礎として、現代の多様な社会的・文化的課題について深く研究させ、高い専門的能力とこれを応用し実践する能力を育成するとともに、(2)外国語運用能力の向上を図り、国際対応能力を有する人材を養成し、(3)熊本・九州を中心とする地域社会の要請に応えるべく、地域の歴史・文化に対する造詣の深い、地域振興の担い手を養成することを教育の目的とする。
- 2 文学研究科は昭和 47 年 4 月に設置され、平成 13 年度に改組して、人間科学専攻、地域科学専攻、歴史学専攻、言語文学専攻の 4 専攻を、また平成 17 年 4 月には、言語文学専攻にコミュニケーション学分野を設置した。現代社会が抱える実践的な課題に対応するために、上記 4 専攻には 21 の分野を置き、さらに、現代人間社会論、東アジア社会文化論、異文化共生論の学際的 3 教育分野を研究科横断的に設定している。
- 3 文学研究科は、平成 13 年度の改組以前から、入試制度を改革して、社会人、留学生を広く受け入れ、昼夜開講制の導入などを積極的に推進してきた。また、秋季及び春季 2 回の入試を実施するなど、進学希望者の多様な要求に対して、積極的に応えている。
- 4 文学研究科はこれまで、人文社会科学における様々な領域で、高度な専門知識を有する人材として、教育関係や行政、マスコミなどの各分野に優秀な大学院生を送り出してきた。近年の就職率は平均して 76%を超えており、修了生は、平成 13 年度の改組時に導入された現代のかつ実践的な教育プログラムの特徴を生かして就職し、活躍している。
- 5 文学研究科は、平成 20 年度に法学研究科と統合再編して大学院社会文化科学研究科博士前期課程として全面的に改組することになった。この改組に際してはこれまでの社会人・留学生の受け入れ実績及び研究科横断的学際分野の教育実績を踏まえて、公共政策、交渉紛争解決・組織経営、東アジア・ビジネス・コミュニケーション、文化行政・学芸員等の専門職コースを新たに設置した。学位に関しては、修士(文学)に加えて、修士(公共政策)や修士(学術)等も授与する。

[想定する関係者とその期待]

文学研究科が教育目的を設定する際に関係者として想定するのは、在学生、進学希望者、修了生及び修了生の受け入れ先である企業等を含む地域社会の人々である。在学生からは高度な専門的能力を有する高校教員等の専修免許状の取得や博士課程への進学が可能な教育が期待されている。進学希望者からは、社会人・留学生の受け入れ体制や入試制度の整備など、多様な要求に応えることが期待されている。修了生及び地域社会の人々からは、九州地区における数少ない文学研究科として、高度な専門的職業人の教育機関となることが期待されている。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点到に係る状況)

文学研究科は、高度な専門職業人の養成を第一の目標に掲げて(資料1-1-A)、平成13年度に改組し、平成9年度から実施してきた社会人受け入れ体制を強化するとともに、専攻を再編し、人間科学、地域科学、歴史学、言語文学の4専攻とした。これらの専攻には、高度の専門性を有する21の分野を配置し、現代社会の要請に応える三つの学際的教育分野を設定している(資料1-1-B)。文学研究科の専任教員の配置状況は、大学院設置基準を十分に満たしているが(資料1-1-C)、専攻別の学生定員充足率及び入学者数には未だ改善の余地がある(資料1-1-D、E)。なお、文学研究科は、より多様なニーズに応えるために、平成20年度から法学研究科と統合再編して大学院社会文化科学研究科博士前期課程として全面改組した(資料1-1-F、G)。

資料1-1-A 人材育成の基本的視点

1) 専門性と広い教養

研究者としての道を進む場合は勿論、専門職業人にも、それぞれの分野の専門的活動に必要な知識の体系があり、文学研究科の専攻のカリキュラム体系は、文化財担当者、地域政策担当者、国際交流担当職員等、それぞれの進路を考慮して編成されている。しかし、「転換の時代」は、あらゆる知識が急速に陳腐化する時代であり、新たに遭遇した状態を自ら分析・処理することが全ての職種に求められる時代でもある。転換の時代をリードする柔軟で斬新な対応能力の基礎の一つは、教養・学部専門教育以来培われた人間・社会・文化についての幅広い教養であり、さらに課題発見・探究型の教育研究指導体制である。

2) 高い学術水準と社会的実践性

専門職業人がそれぞれの分野の活動に必要とする知識の体系には、社会的実践性が不可欠である。文学研究科の専攻のカリキュラム体系は、実践性の要請を踏まえ、社会の変化に実践的に対応する授業科目として、応用倫理論、医療社会論、地域振興論、言語情報処理論などを開設している。さらにインターンシップ及び実務経験者をゲストスピーカーとして招聘し、社会の現場が直面する課題等を学習することによって、実践的能力を育成する。

3) 国際社会への対応能力の涵養

21世紀の社会・文化を担う人材にとって、職種を問わず国際社会対応能力は不可欠である。国際社会対応能力の一つは、経済・政治行動を支える社会・文化に対する洞察力であり、文学研究科のカリキュラムの多くはこれと関わっている。今一つの国際社会対応能力は、外国語運用能力である。抽象度の高い内容について正確な文書処理を行い、文化・言語の異質性を踏まえた高度な内容について対話・交渉のできる語学能力が、指導的人材には必要である。文学研究科には、文書作成演習、異文化コミュニケーションの授業科目が設けられ、語学水準の一層の向上を目指している。

4) 地域への貢献

地域、とりわけ熊本・九州の歴史・文化への造詣の深い教育関係者・学芸員・福祉・報道出版関係者といった専門職業人の養成は、これまでも各分野の教官が担ってきた地域への協力とともに、文学研究科が行う地域への貢献である。

出典：『2007 熊本大学大学院 文学研究科案内』より抜粋

資料 1-1-B 文学研究科の専攻構成・教育目的・履修分野

専攻	教育目的	履修分野	
人間科学専攻	人間に関する理論的・実証的考察を行い、問題発見の能力を高め、基礎的能力に裏づけられた柔軟な実践力を備えた人材を養成する。	倫理学分野、人間文化論分野、芸術学分野、認知情報論分野、認知心理学分野	【学際分野】 現代人間社会論（欧米と異なる文化的伝統を有する日本の医療・福祉の現場で働く者が抱える具体的な問題を中心に考える。） 異文化共生論（国際交流の実践と総合的な学習を通して、異文化共生を具体的に実現するための能力を身につける） 東アジア社会文化論（東アジアの社会・文化についての基礎的理解を、東アジア政治経済の近代化に関する分析へと発展させる。）
地域科学専攻	現代社会のさまざまな現象を理論的かつ実証的に解析する能力を高め、フィールド・ワークの方法に習熟させ、地域社会に貢献する人材を養成する。	社会学分野、文化表象学分野、地理空間学分野	
歴史学専攻	文献史料・考古資料を調査・分析し、歴史的視点から現代社会を批判的に理解する能力を育成し、また文化財の調査・管理に当たる専門家を養成する。	アジア史学分野、西洋史学分野、日本史学分野、考古学分野、文化史学分野	
言語文学専攻	さまざまな言語及び文学について読解・分析する能力と高い外国語運用能力を育成し、地域の歴史と文化を世界に発信しうる人材を養成する。	日本語日本文学分野、中国語中国文学分野、英語英文学分野、独語独文学分野、仏語仏文学分野、比較文学分野、言語学分野、コミュニケーション学分野	

出典：『平成 19 年度学生便覧』より作成

資料 1-1-C 専任教員の配置状況（平成 19 年 5 月 1 日現在）

	必要研究指導教員数			本学の研究指導教員数		
	研究指導教員 (人以上)	研究指導補助教員 (人以上)	合計 (人以上)	研究指導教員 (人)	研究指導補助教員 (人)	合計 (人)
人間科学専攻	2	3	5	10	0	10
地域科学専攻	2	3	5	11	0	11
歴史学専攻	4	3	7	10	1	11
言語文学専攻	3	2	5	35	4	39
合計	11	11	22	66	5	71

出典：全学保有データを基に作成

資料 1-1-D 専攻別の学生定員及び現員

	平成 16 年度			平成 17 年度			平成 18 年度			平成 19 年度		
	収容定員	収容数	定員充足率	収容定員	収容数	定員充足率	収容定員	収容数	定員充足率	収容定員	収容数	定員充足率
人間科学専攻	14	22	157	14	28	200	14	26	186	14	18	129
地域科学専攻	20	21	105	20	21	105	20	18	90	20	21	105
歴史学専攻	20	22	110	20	23	115	20	18	90	20	16	80
言語文学専攻	30	38	127	30	37	123	30	37	123	30	29	97

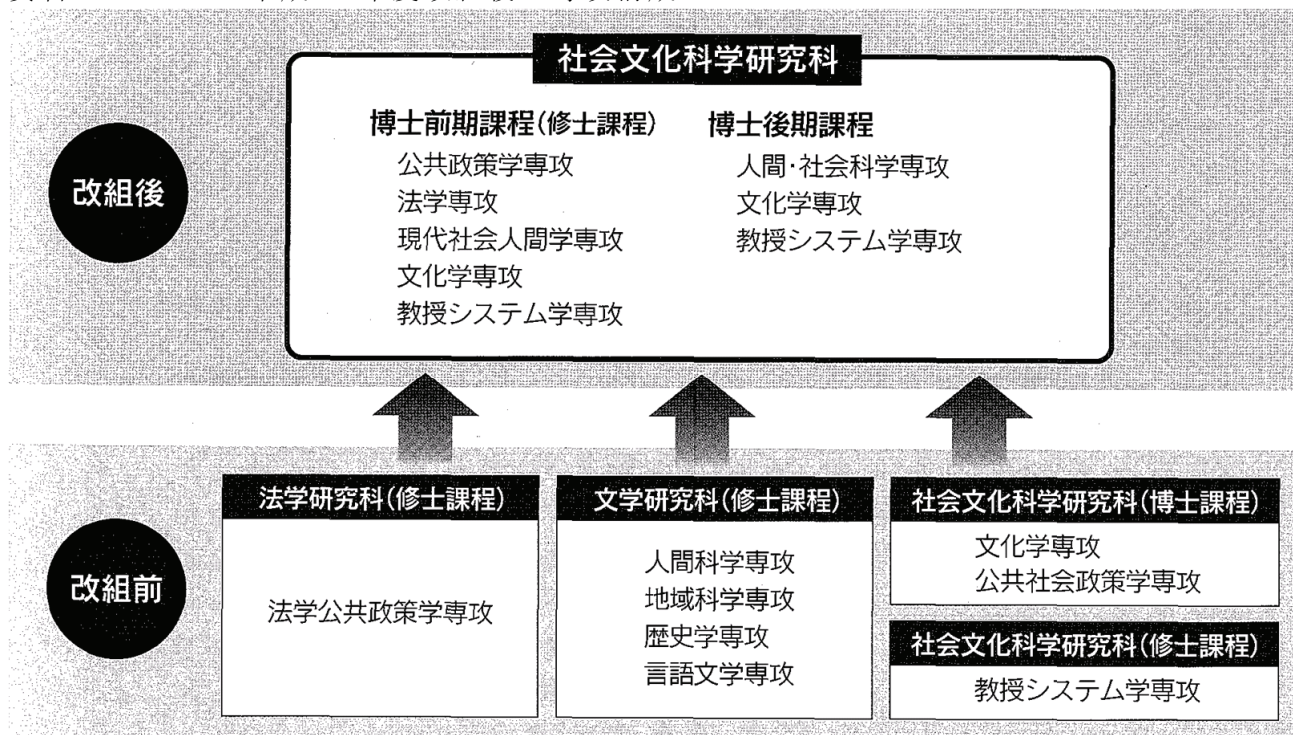
出典：全学保有データを基に作成

資料 1-1-E 募集人員（42名）に対する入学者数

平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
47	44	40	33

出典：文学部教授会資料などを基に作成

資料 1-1-F 平成 20 年度改組後の専攻構成



出典：熊本大学社会文化科学研究科ホームページより転載

資料 1-1-G 平成 20 年度改組後の専攻と教育コース

専攻名	教育コース名
公共政策学専攻	公共政策専門職コース、政策研究コース
法学専攻	法律系専門職コース、法学研究コース
現代社会人間学専攻	交渉紛争解決・組織経営専門職コース
	東アジア・ビジネス・コミュニケーション専門職コース
	先端倫理学研究コース
	フィールドリサーチ研究コース
文化学専攻	認知哲学・心理学研究コース
	文化行政・学芸員専門職コース
	高校国語教員専門職コース
	英語教育専門職コース
	歴史学研究コース
	日本・東アジア文化学研究コース
	欧米文化学研究コース

出典：『平成 20 年度学生便覧』（熊本大学大学院社会文化科学研究科）より抜粋

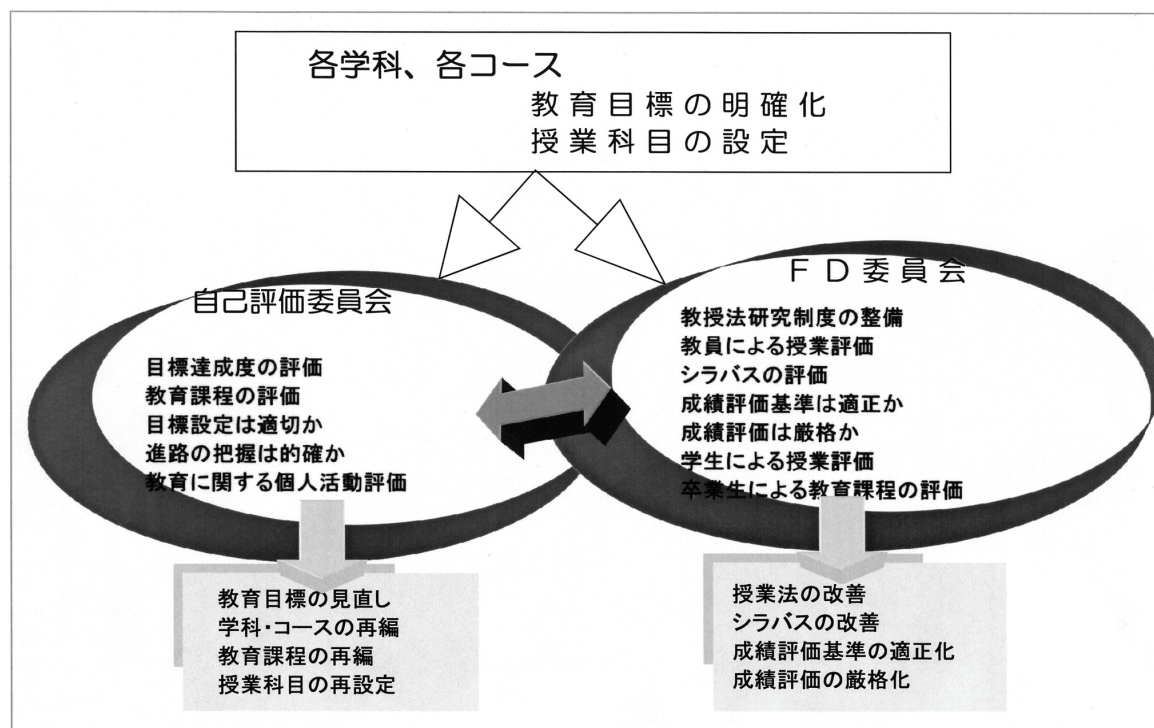
観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

文学研究科は、教育内容、教育方法の改善に向けて、自己評価委員会とFD委員会が連携して「評価と改善のシステム」を構築している(資料1-2-A)。全学委員会(教育会議、FD部会)とも協力し、学務情報システム(SOSEKI)や授業法の改善を支援するWebサイト「熊本大学ティーチングオンライン」を活用・推進する体制を構築している(資料1-2-B)。また、文学研究科は、文学部と共同で平成16年度から、専攻(学科)ごとに教員のFD授業研究を実施している。これは、授業を直接参観するか、またはビデオ撮影して閲覧し、講義方法や講義内容について検討会を開くという方法で行われる(資料1-2-C)。更に、平成18年度から、研究科長と学生代表による懇談会を開催し、そこで学生が指摘する問題点に対して、教員に改善策の提示を求めるなど、授業改善のための、組織的な取り組みを実施している(資料1-2-D)。

資料1-2-A 評価と改善のシステム

評価の体制及び改善のシステム



出典：『平成17年度 文学部改組計画』平成16年6月17日資料)を基に作成

資料 1 - 2 - B 教育方法・教育内容の改善に向けた取組とそれに基づく改善の状況

教育上の課題を扱う体制	教務委員会及びFD委員会が、全学委員会（教育会議、FD部会）と協力して改善の取り組みを進めている。特に、全学のFD部会による「授業改善のためのアンケート」の実施、並びに優れた授業の具体例を紹介するWebサイト「熊本大学ティーチングオンライン」の構築は、教育内容及び教育方法の改善に繋がっている。	
改善の主な取組	①教務委員会及びFD委員会は、全学委員会（教育会議、FD部会）と協力して、平成16年度後学期から、学生に対する「授業改善のためのアンケート」調査を実施し、その結果を、教育内容、教育方法の改善に役立てている。 ②特色GP「IT環境を用いた自立学習支援システム」の推進（平成15～18年度） ③特色GP「学習と社会に扉を開く全学共通情報基礎教育」の推進（平成16～19年度） ④ラーナーオートノミーを育てる英語教育改革（平成18年度）の推進	
改善の状況	①FDによる改善の状況	本学固有の学務情報システム(SOSEKI)、遠隔学習支援・指導システム(WebCT)、及びWebサイト「熊本大学ティーチングオンライン」を活用して、教授法の改善が図られている。
	②特色GP「IT環境を用いた自立学習支援システム」による改善の状況	学内LAN、無線LAN、学務情報システム(SOSEKI)、遠隔学習支援・指導システム(WebCT)等を活用する自立学習支援体制が構築されている。
	③特色GP「学習と社会に扉を開く全学共通情報基礎教育」による改善の状況	大学院における教育研究活動だけでなく、大学院修了後もネットワーク社会において活躍することができるように、情報基礎教育の改善・向上が図られている。
	④ラーナーオートノミーを育てる英語教育改革による改善の状況	高水準の英語学習に自立して取り組むことができる院生の育成を目指して、海外の教育機関の協力を得ながら、カリキュラム開発を推進している。

出典：全学保有データ等を基に作成

資料 1 - 2 - C FD 授業研究実施状況

専攻	実施状況
人間科学専攻	7名実施
地域科学専攻	6名実施
歴史学専攻	9名実施
言語文学専攻	19名実施

出典：文学研究科FD委員会資料を基に作成

資料 1 - 2 - D 研究科長懇談会で挙げられた問題点と対応策

問題点	対応策
シラバスがわかりにくい。	関連委員会が問題になる点を個別に指摘することになった。
教員数が少ないせいで、各分野の開講授業数が少ない。	平成20年度から発足する新研究科において、これまでの教育体制を全面的に見直すことになった。
学部学生と一緒に演習の場合、人数が多すぎて意見がいろいろ。	新研究科の教育プログラムは、これまでと違って、学部教育とは切り離すことにした。
学部で十分学べなかった基礎についてもっと学びたい。	新研究科のカリキュラムに、基礎を学ぶための科目を組み入れることにした。

出典：文学研究科FD委員会資料より作成

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

文学研究科は、高度専門職業人の養成を第一の目標に掲げて、社会人受け入れ体制を強化し、4専攻及び21の分野、さらに、現代社会の要請に応える三つの学際的教育分野を設定している。専攻別の学生定員充足率及び入学者数には検討の余地があるが、少人数教育は徹底されている。文学研究科では、自己評価委員会とFD委員会が連携して、教育内容・方法の「評価と改善のシステム」を構築し、全学委員会とも協力する体制を構築している。また、平成16年度から、専攻（学科）ごとに教員のFD授業研究を実施し、平成18年度からは、研究科長と学生代表による懇談会を開催し、実際に改善に反映させる体制を整えている。文学研究科は、さらに社会的な要請に応えるため、平成20年度から大学院社会文化科学研究科博士前期課程として全面改組した。以上の取り組みや活動成果の状況は極めて良好であり、関係者の期待を上回ると判断される。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

文学研究科は、時代の要請に応えるために、国内外で活躍できる専門的職業人を養成することを第一の目的として、教育課程の考え方と指導方針を明確に定めている(資料2-1-A)。また、履修規則・学位細則を定め、1年次終了時にタームペーパー(予備論文)を提出させるなど、学位論文提出までの複数指導体制や手続きを明確化し、修士(文学)の学位を授与している(資料2-1-B、C)。また、現代社会が抱える実践的な課題に対応するために、共通科目群を導入して、学際的な教育分野を研究科横断的に構築している(資料2-1-D)。各専攻の授業科目の構成は、応用倫理、地域振興、文化政策、国際関係、コミュニケーションなどの学際的かつ現実的テーマが、授業内容に盛り込まれている点に特徴がある(資料2-1-E)。また、共通科目の特別研究Ⅰ・Ⅱは、学生が修士論文を書くために行う研究を指導する必修科目として設定されている。

資料2-1-A 教育課程の考え方と教育研究指導の方針

1) 体系的カリキュラムによる専門職業人の養成

従来、文学研究科(修士課程)の授業科目は、教育研究分野名称を冠した特殊講義と演習の二本立てであった(史学専攻日本史分野の例:日本史学特殊講義及び日本史学演習)が、大学院をより多様な層に開放し、個別指導とともに体系的な講義・演習を大学院教育の柱とするために、授業科目の名称を教育内容を表示する形式に改め、それぞれの授業科目を講義と演習形態で運用し、大学院レベルの入門科目、実習科目と併せて体系的カリキュラムを構築する。それらの中には、応用倫理論、医療社会論、地域振興論などの現代社会の課題そのものを教育・研究対象とするカリキュラムを設け、さらにインターンシップや実務経験者のゲストスピーカー招聘などを実施し、専門職業人養成のカリキュラムを体系化する。

2) 社会人の再教育・留学生教育の充実

社会人の大学院での再教育の要請に応じて、平成9年度から社会人特別選抜制度を実施し、平成10年度から昼夜開講制を導入している。また、大学卒業後、学習・研究から遠ざかっていた社会人と、日本における研究の動向を熟知していない留学生を主要な対象として、「人間科学研究法」、「社会学研究法」、「アジア史研究方法論」及び「言語文学研究法」等の授業科目を、教育研究分野ごとに開講し、新しい研究動向を示し、研究の進め方を指導する。

3) 学部教育と大学院教育の連続による専門教育の完成

平成9年度の学部改組に照応して平成13年度に修士課程の編成と内容構成を改革し、学部での専門教育を修士課程において、より高次に完成させるための教育課程を設定している。

4) 教育研究指導の方針

① 複数指導体制 学生の研究テーマに基づき、2人の指導教員を定め、この教員チームによる指導体制が採られる。指導教員チームは、学生の研究の進捗状況を常に把握し、研究方法・内容等について適切な指導、助言を与える。② 研究の推進と指導 学生は、指導教員チームの助言の下で、各年度初めにその年度の年次計画を立て、研究を推進する。研究の進行状況を勘案し、計画に修正の必要があるときは、指導教員チームの助言を得ながら適宜修正する。③ 研究発表会 学生は、研究経過について、1年次の年度末に開催される各専攻ごとの公開の研究発表会において口頭発表を行い、その席で出席者のアドバイスを受ける。④ インターンシップの導入 選択制でインターンシップ(1回2単位)を導入した。1年次の夏季又は春季休暇を利用し、熊本県・熊本市の行政国際交流分野、地元報道機関・広告会社の情報企業・マスコミ分野で、2週間の実習を行わせ、実社会が要求している課題が何であり、それを自己の研究課題に如何に活かすべきかを考えさせる。⑤ 高度外国語運用能力涵養のカリキュラムの設定 外国語能力の強化は、基本的には学部教育の課題であるが、この水準を一層引き上げ、専門職業人に相応した能力を養成するため、修士課程に外国語科目を設ける。

出典:『2007 熊本大学大学院 文学研究科案内』より抜粋

資料 2-1-B 文学研究科の履修規則

研究科規則 第3条関係	学生は、それぞれの専攻において定められた授業科目を履修し、30単位以上を習得しなければならない。研究科委員会は、学生の研究指導及び履修指導を行うため、学生ごとに指導教員を定める。
研究科学位細則 第2条関係	学位論文は、本研究科において所定の授業科目を1年以上履修し、16単位以上を修得したもので、かつ、タームペーパーの審査に合格した者でなければ提出できない。タームペーパーは、1年次の2月末日までに教務企画係に提出しなければならない。

出典：『平成19年度学生便覧』より抜粋

資料 2-1-C 修士（文学）授与に至るまでの段階

1年次					2年次				
前期			後期		前期		後期		
研究計画 書提出	指導教 員の決 定	研究計 画の決 定	第一回 研究発 表会	タームペ ーパー提出	第二回研究発表 会	修士論 文題目 提出	修士論 文提出	修士論 文 審査	修士学位授与

出典：『2007 熊本大学大学院 文学研究科案内』より抜粋

資料 2-1-D 平成13年度の改組に際して導入した共通科目群

<p>■外国語文書作成演習</p> <p>文化・社会・政治・経済、そして、環境に関するさまざまな問題について、自らの分析と考察を論理的かつ正確な英語で表現する力を習得させ、世界に向けて情報を発信できる人材の養成を目的とする。</p>
<p>■現代人間社会論特別演習Ⅰ</p> <p>情報技術、生命科学・医療技術など、急速に発達する技術を背景に、社会的、文化的環境は大きな構造変化を迎えている。この構造変化を扱ったテキストを読み解きながら、一人一人の具体的な研究課題をとりあげながら共同討議する。</p>
<p>■現代人間社会論特別演習Ⅱ</p> <p>科学技術や人間・社会・文化のあり方の急速な変化に直面する現代、それらをめぐる課題が累積している。その解決のための柔軟な人間観と社会観を自ら構築し、必要な調査や研究を遂行し知識・情報を有機的に結びつけ、現在と将来をつなぐ総合的判断を下す能力を習得する。</p>
<p>■東アジア社会文化論特別演習Ⅰ</p> <p>日本・朝鮮・中国の三国の社会・文化の構造比較を深化させるため、それぞれの国の社会・文化を構成する諸要素についての最近の研究の中から注目すべきものを選んで検討し、それらを通じて三国の比較を行うとともに、社会的文化的な諸要素の間の相互関連を追跡する。</p>
<p>■東アジア社会文化論特別演習Ⅱ</p> <p>宗教、民俗、文学にかかわる中国、朝鮮及び日本の一次資料を読解することを通して、東アジアの歴史、社会及び基盤的文化構造を把握するとともに、東アジア地域の交流の歴史と各地域の文化的特質を明らかにし、現在東アジア社会が直面している文化的諸課題の解決の方途をさぐる。</p>
<p>■インターンシップ</p> <p>マスコミ、行政（文化及び文化財部門）、シンクタンク等における一定期間の就業体験を通して、現実社会が何を要求しているかを直に感じ取ると同時に、現代社会における個別具体的な課題について、それを自分自身との連関において捉える思考力を養う。</p>
<p>■特別研究Ⅰ</p> <p>1年次に履修する。2名の正副指導教員は、修士論文の作成に必要な基本的な知識と技能について広く適切な指導・助言を与える。その過程で、学生は専門領域及び関連分野の著書・論文・報告書などの収集と分析に従事して学術研究の方法を学び、指導教員チームはフィールド・ワークの進め方など総合的な指導を行う。1年次の終わりに修士論文のテーマに関するタームペーパー（研究経過報告書）を作成することによって、具体的な論文執筆の準備を整える。</p>

■特別研究Ⅱ

2年次に履修する。修士論文のテーマを6月末までに明確に設定し、より特定化した具体的な調査研究と分析方法を指導し、さらに研究が客観性に堪えるように先行研究及び背景研究について適切な指導を行う。論文が研究上のオリジナリティーを持ち、しかも説得力をもって自己主張できるように、細部資料の綿密で正確な分析を徹底し、関連研究の厳密な理解と批判を行うことができるように指導する。その後、指導教員2名を含む公開の中間研究発表によって更に研究内容を深める。

出典：『平成19年度学生便覧』、『平成19年度授業計画表』を基に作成

資料2-1-E 文学研究科の授業科目(例)

専攻	授 業 科 目	単 位
人間科学専攻	応 用 倫 理 論	2
	人 間 形 成 論	2
地域科学専攻	地 域 振 興 論	2
	文 化 政 策 論	2
歴史学専攻	地 域 資 料 論	2
	ア ジ ア 比 較 社 会 史 論	2
言語文学専攻	メディアコミュニケーション論	2
	異文化間コミュニケーションのディスコース	2
	クロスカルチュラル・コミュニケーション	2
備考	上記授業科目（実習を除く。）の授業形態には、講義・演習がある。	

出典：『平成19年度学生便覧』より抜粋

観点 学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）

文学研究科はこれまで、入試制度を改革して、社会人、留学生を広く受け入れ（資料2-2-A）、秋季及び春季2回の入試を実施したり、夜間開講制度を導入したりして、進学希望者の多様な要求に対して応えてきた（資料2-2-B）。また、学生の多様なニーズと社会の要請に応えるために、専攻構成を組み替えるとともに（資料1-1-B）、社会人受け入れの実施体制を強化している。さらに文学研究科は、海外の交流協定校との学生交流やインターンシップについても積極的に実施し（資料2-2-C）、研究生、特別聴講生、科目等履修生についても、学習機会の多様性を保証するという教育組織としての役割を重視して、受け入れを行ってきた（資料2-2-D）。こうした対応は、研究科長懇談会（資料1-2-D）における要望を踏まえたものである。

資料2-2-A 社会人・留学生の受け入れ状況

	平成16年度（人）	平成17年度（人）	平成18年度（人）	平成19年度（人）
社会人	6	6	2	5
留学生	0	0	8	3

出典：熊本大学学務情報システム（SOSEKI）を基に作成

資料 2-2-B 社会の要請に応える取り組み一覧

教育課程上の取り組み	概要
社会人・留学生の受け入れ	平成9年度から、夜間開講を導入し、社会人の受け入れを開始するとともに、留学生を受け入れるための体制づくりを積極的に行ってきた。
入試制度の改革	社会人・留学生の受け入れを積極的に行うために、社会人・留学生に対する特別選抜制度の導入、秋季・春季二回の入試実施など、多様な取り組みを行ってきた。
指導体制の充実	複数指導体制の確立、1年次終了時に中間報告として提出させるタームペーパーの導入、シラバスの作成など、多様な取り組みを実施してきた。
カリキュラムの整備	カリキュラムを再編し、セメスター制へ完全移行した。また、新しい教育研究分野を開拓し、インターンシップを単位化するために、研究科共通科目を導入した。
協定校との学生交流	独・仏を中心とする交流校と、学生交流を活発に実施している。

出典：文学研究科教授会資料、自己評価委員会資料などを基に作成

資料 2-2-C 海外協定校との学生交流・インターンシップの実施状況

	平成16年度 (人)	平成17年度 (人)	平成18年度 (人)	平成19年度 (人)
海外協定校との学生交流	3	0	1	3
インターンシップ	6	4	6	3

出典：文学研究科教授会資料、自己評価委員会資料などを基に作成

資料 2-2-D 研究生、特別聴講生、科目等履修生の受け入れ状況

種類	平成16年度 (人)	平成17年度 (人)	平成18年度 (人)	平成19年度 (人)
研究生	6	2	0	1
科目等履修生	3	3	2	2
特別聴講学生	0	0	1	0
特別研究学生	0	0	0	0

出典：全学保有データを基に作成

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由)

文学研究科は、高度な専門的職業人を養成するため、教育課程の考え方と指導方針を明確に定めている。そして、タームペーパーの導入、特別研究Ⅰ・Ⅱの必修化など、組織的に指導体制の充実を図り、学際的な教育分野を研究科横断的に設定してカリキュラムの整備に努め、学位論文提出までの手続きを明確化している。また、現代社会が抱える実践的な課題に対応するために、共通科目群を導入し、学際的な教育分野を研究科横断的に構築している。各専攻の授業科目の構成には、学際的かつ現実的テーマが、授業内容に盛り込まれている点に大きな特徴がある。さらに文学研究科では、社会人や留学生を広く受け入れるために、入試制度の改革や夜間開講制の導入など、現代社会の要請に応える取り組みを積極的に行ってきた。以上の取り組みや活動成果の状況は極めて良好であり、関係者の期待を大きく上回ると判断される。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

文学研究科の授業科目は、各専攻開講の講義、演習、実習、及び研究科共通科目からなり、それによって高度に専門的かつ多様な授業の組み合わせが可能になっている(資料3-1-A)。平成13年度の改組において、研究法に関する授業、実践型授業、体験型授業、学際的・現実対応型授業、チームペーパー等、多様な授業形態を導入した(資料3-1-B)。また、すべての授業科目についてシラバスを作成し、担当教員・開講年次・授業形態・授業題目・授業目標・授業内容・キーワード・テキスト・参考文献・履修上の指導や評価方法を明示し、冊子体と共に、学務情報システム(SOSEKI)上で閲覧することができる(資料3-1-C)。また学生便覧には、履修分野ごとに、教育の目的や目標、修了時の到達目標が明示されており(資料3-1-D)、単位の実質化のための手続きが明確化されている。

資料3-1-A 授業形態別開講数

授業形態		開講数
講義	1クラス10人以上	2
	1クラス10人未満	144
演習	1クラス10人以上	0
	1クラス10人未満	20
実習	1クラス10人以上	0
	1クラス10人未満	10
開講数の合計		176

出典：熊本大学学務情報システム(SOSEKI)を基に作成

資料3-1-B 授業形態上の特色

授業科目	形態上の特色	備考
人間科学研究法、社会学研究法 文化表象学研究法、地理学研究法 、アジア史研究方法論、世界史研究 方法論、文化史研究方法論、日 本史研究方法論、言語文学研究法	研究方法に関する授業	少人数演習
外国語文書作成演習	実践型授業	国際化、英語運用能力の強化
インターンシップ	体験型授業	教育型インターンシップ
現代人間社会論特別演習、異文化 共生論特別演習、東アジア社会文 化論	学際的・現実対応型授業	テーマ：日本の医療・福祉現場、国 際交流、異文化共生、東アジア政治 経済の近代化など
社会学調査実習、文化人類学調査 実習、地理空間学調査実習、考古 学実習	フィールド型授業	現場で調査を実施
チームペーパー	1年次終了時の中間報告	修士論文指導の一環

出典：熊本大学学務情報システム(SOSEKI)を基に作成

資料3-1-C シラバス記載事例

授 業 科 目	時間割コード	単位数	担当教員	開講年次	学 期	曜日・時	授業形態
英語コミュニケーション研究	14700	2	山下 徹	1年	前期	木・3	演習
講義題目 談話分析とコミュニケーションに関する研究							
授業目標 1. 言語（英語）コミュニケーションにおけるレトリックを中心とした言語使用を、語用論的・認知的アプローチにより、談話レベルで明らかにし、諸課題について共に討議・考究することが授業の主な目標です。 2. 理論的枠組みを応用し、電子化された言語資料であるコーパスを実際に収集・分析し、研究の具体的な方法を修得します。							
授業目標 授業は概ね以下のとおりに進める予定です。1. レトリックと語用論との関係を概観し、グライスの「会話の含意」理論、ブラウン&レビンソンの対人関係的レトリックとしてのポライトネス原理等について学び、レトリック研究への応用可能性を考究します。2. メタファー等のレトリックと、言語表現を人間の思考・世界観の反映として捉える認知的アプローチとの関係について理解し、現実のコミュニケーションにおける言語使用を考察できるようにします。3. 談話分析のアプローチをレトリック研究に応用し、談話レベルでの言語資料の分析ができるようにします。4. 日常言語だけでなく、広告・放送・新聞・雑誌・映画等の多様なメディアから英語の言語資料を収集し、コーパスとして活用する方法について学びます。また、インターネットを活用した言語資料の検索・収集の方法を修得します。5. 理論的アプローチを応用し、言語資料を収集・分析した結果をレポートとして発表し、ディスカッションを行います。また、今後の発展的な研究課題を共に探求します。							
キーワード: 言語コミュニケーション、語用論、認知的アプローチ、レトリック、談話分析、メディア、言語使用、コーパス							
テキスト: 最初の授業において指示します。							
参考文献: 授業において随時提示します。							
評価方法: 出席10%、授業への参加度・発表40%、レポート50%により、総合的に評価します。レポート等の評価基準については、授業で説明する予定です。							
履修上の指導: 社会人学生で、この時限での授業への参加が困難な場合は、可能な限り時間帯を調整しますので、相談してください。							

出典：『平成19年度授業計画書』より抜粋

資料3-1-D 履修分野の教育目的・教育目標・修士論文の評価基準例

履修分野	教育目的	教育目標	修了時の到達目標
倫理学分野	人間と倫理に関する理論的・実証的考察を行い、問題発見の能力を高め、それらに裏づけられた柔軟な実践力を備えた人材を養成する。	1)倫理学分野に関する専門的で体系的な知識の修得。2)人間と倫理に関する分析能力を高める。3)実験・フィールド調査・資料調査の能力、資料解析能力などの向上を図る。	1)倫理学分野に関する歴史・先行研究を正確に理解する。2)データや資料の適切な収集と解析の能力を持つ。3)評価基準に照らして、質の高い修士論文を作成する。 <修士論文評価基準> 1)資料が的確であり、かつそれが十分に分析されているか。2)論旨が独創的であるか。3)論証が堅実なものであるか。4)その領域に関して十分な知識があるか。

出典：『平成19年度学生便覧』を基に作成

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

文学研究科には、学生の自習が可能な院生研究室4室、実習室1室、実験室3室、図書室5室及び、研究科内の情報環境を管理するための情報管理室1室、情報機器室1室等が設置されている(資料3-2-A)。院生研究室・図書室には、院生が自主的にデータの収集・分析、文献の参照を行い、レポート等の作成ができるように、図書・雑誌及び情報機器等の環境が整備されている。また、文学研究科は、履修指導の体制を組織的に整備し(資料3-2-B)、各専攻の履修の仕方に関して周知を図るとともに、専攻ごとに教務委員会が中心となってガイダンス等を実施し、学生が主体的に履修計画を立てることができるように、支援体制を整えている。こうしたガイダンスでは、学務情報システム(SOSEKI)による成績の自主管理の方法や、WebCTによる事前事後学習の方法なども指導し、教育の目的や評価基準を明確化する単位の実質化(資料3-1-D)と併せて、主体的な学習を大いに促している。

資料3-2-A 自習室・実習室・実験室等の整備状況

区分	自習室・実習室・実験室等	情報機器室等
全学	図書館自習室拡充	教養教育で利用する自習室に学生用パソコンの増設、学内無線LANの配備
文学研究科	院生研究室4室 実習室・実験室4室 図書室5室	情報機器室 情報管理室 メディア機器室

出典：熊本大学概要、教育会議議事録等より抜粋

資料3-2-B 履修指導の体制と実施状況

実施組織	時期	対象	実施内容
教務委員会	4月	1年	履修専攻ガイダンス、タームペーパーについて、学務情報システム(SOSEKI)による履修登録方法の説明、単位の実質化に向けた「厳格で一貫した成績評価法」について、キャリア支援科目の履修について
学生相談室(全学) 学生支援委員会	適宜	全学年	学生生活に関する指導、助言、進路に関する指導、助言
全教員	常時	全学年	オフィスアワーによる生活指導・履修指導、教員のメールアドレスを公開し、電子メールによる学習相談、指導・助言も行われている。

出典：文学研究科教務委員会議事録等より作成

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由)

文学研究科の授業科目は、各専攻開講の講義、演習、実習、及び研究科共通科目という形で提供され、実践型授業、体験型授業、学際的・現実対応型授業、タームペーパー等の多様な授業形態をとっている。また、すべての授業科目のシラバスを作成し、授業形態や授業目標、授業内容、評価方法等を明示しており、院生は、冊子体と共に学務情報システム(SOSEKI)上でそれらを開覧することができる。研究室、情報機器や文献など、院生が主体的に学習を進めるための環境整備は整っており、きめ細かい履修指導や履修分野ごとの教育の目的や目標、修了時の到達目標、修士論文の評価基準などが明示されることで、単位の実質化及び主体的で自発的な学習の促進が図られている。以上の取り組みや活動成果の状況は極めて良好であり、関係者の期待を大きく上回ると判断される。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

文学研究科は、履修分野ごとの教育の目的や目標、修了時の到達目標、修士論文の評価基準に従って、個別の科目に関してはシラバスに評価方法を明示し、厳格で一貫した成績評価と単位認定を行っている(資料4-1-A)。この4年間における留年者及び休学者の割合(資料4-1-B)、退学者数(資料4-1-C)は一定の低い値を維持している。院生は、文学研究科の教育目的にふさわしい学力を身につけて学位を取得している(資料4-1-D)。中学校・高等学校の専修免許を取得した者の数は、過去4年間一定の水準を維持している(資料4-1-E)。本研究科の院生は、修了に必要な単位だけではなく、資格取得のために提供される科目の単位をまじめに履修し、高度に専門的な演習や実習を経て、必要とされる資質や能力を十分に身に付けていることが見て取れる。

資料4-1-A 単位取得状況(出典:全学保有データを基に作成)

学年	平成16年度			平成17年度			平成18年度			平成19年度		
	履修登録者数	単位取得者数	単位取得率	履修登録者数	単位取得者数	単位取得率	履修登録者数	単位取得者数	単位取得率	履修登録者数	単位取得者数	単位取得率
1年	551	507	92%	553	486	88%	435	398	91%	182	160	88%
2年	5	4	80%	350	288	82%	300	252	84%	84	76	90%
全体	556	511	92%	903	774	86%	735	650	88%	266	236	89%

資料4-1-B 留年・休学の状況(出典:全学保有データを基に作成)

区分		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
留年者数	留年率	13人	12%	18人	17%	15人	14%	14人	14%
休学者数	休学率	6人	6%	9人	8%	9人	9%	5人	6%

資料4-1-C 修了者数と退学者数(出典:全学保有データを基に作成)

区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
修了者数	37人	47人	44人	42人
退学者数	1人	3人	3人	3人

資料4-1-D 学位授与状況(出典:全学保有データを基に作成)

学位名称	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
修士(文学)	37人	47人	44人	42人

資料4-1-E 資格取得状況(出典:全学保有データを基に作成)

資格名	修了者中の資格取得者数							
	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	申請者数	取得者数	申請者数	取得者数	申請者数	取得者数	申請者数	取得者数
中学校専修免許状	6人	6人	6人	6人	1人	1人	1人	1人
高等学校専修免許状	10人	10人	8人	8人	9人	9人	11人	11人

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

少人数教育を特色とする文学研究科では、授業登録者数 20 名以上を対象とする「学生による授業改善のためのアンケート」による調査は実施していないが、研究科長と学生代表による懇談会を開催して、学生の意見を聴取している(資料4-2-A)。また、全学で実施された平成 19 年度修了生に対するアンケート調査によれば、文学研究科の修了生は総体的にみて満足度が高いことが分かる(資料4-2-B)。学生が指摘する個々の問題点に対しては、教員に改善策の提示を求めるなど、教育改善のための組織的な取り組みを実施している。文学研究科では、上記懇談会等において提出された意見の分析を行い、平成 20 年度からの改組に際して、学生の意見を集約し、改組計画に組み入れている(資料4-2-C)。

資料4-2-A 研究科長と学生代表による懇談会の実施状況

開催日時	第1回：平成18年10月24日	第2回：平成19年7月4日
参加者	研究科長、学生支援委員会委員長、学生支援委員会委員、各学科学生代表	研究科長、学生支援委員会委員長、学生支援委員会委員、各学科学生代表

出典：文学研究科教授会、自己評価委員会資料等を基に作成

資料4-2-B 本研究科に関する評価満足度調査(対象：平成19年度修了生)

本研究科の授業科目の開設状況に対する評価・満足度

大いに満足である	満足である	不満足である	大いに不満足である
15.8	57.8	21.1	5.3

本研究科における研究室での人間関係に対する評価・満足度

大いに満足である	満足である	不満足である	大いに不満足である
15.8	73.7	10.5	0.0

本研究科の修論指導に対する評価・満足度

大いに満足である	満足である	不満足である	大いに不満足である
42.1	47.4	10.5	0.0

本研究科に対する総合的な評価・満足度

大いに満足である	満足である	不満足である	大いに不満足である
10.5	63.1	21.1	5.3

出典：全学保有データを基に作成

資料4-2-C 学生の意見を集約した平成20年度改組計画の特色

◆ 専攻内に専門職コースと研究コースを併設
各教育研究領域としての専攻内に、高度専門職業人の養成を主目的とする「専門職コース」（プロフェッショナル・スクール）と、研究者等の養成を主目的とする「研究コース」（アカデミック・スクール）を設け、体系的履修を可能にするとともに、基礎的学術知を有する学部卒業生と実践知が豊富な社会人学生とが相互に刺激を与え合うような学習環境を設定している。
◆ 社会人学生への柔軟な対応
学習条件に限られる社会人の学習ニーズに対応するため、専門職コースを中心として、主に社会人を対象とする教育プログラムについては、在職のまま科目の履修、受講、研究指導が受けられるように、夜間・土曜開講、サマースクール、eラーニングの活用など、柔軟な受講形態が可能となるように配慮している。また、選抜方法においても社会人特別選抜を設け、積極的な受け入れ態勢を整えている。
◆ カリキュラム上の特色
各専攻内のコースごとに必修科目やコア科目として選択必修科目を配置し、教育の実質化を図るとともに体系的履修が可能となるようなカリキュラム編成となっている。また、プロフェッショナル・スクールが単なる実務教育機関ではなく、専門的能力を学術的基盤の上に高めていくものであることや、アカデミック・スクールでは実践知を踏まえた理論研究を目指していることから、開講科目の一定部分を共有できるように配慮している。

出典：『2008 熊本大学大学院社会文化科学研究科 案内』より抜粋

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由)

文学研究科は、学生便覧で教育の目的や目標、修了時の到達目標、修士論文の評価基準を示し、各授業の成績評価基準はシラバスで明確に示して、厳格で一貫した成績評価と単位認定を行っている。そうした中で、留年者及び休学者の割合、退学者数は一定の低い値を維持している。院生は、文学研究科の教育目的にふさわしい学力を身につけて学位を取得している。中学校・高等学校の専修免許を取得した者の数は、過去4年間一定水準を維持しており、彼らが、必要とされる資質や能力を十分に身に付けていることが見て取れる。また、文学研究科では、研究科長と学生代表による懇談会、自己評価委員会等による意見聴取を実施し、学業の成果を実質化する取り組みを組織的に行ってきた。以上の取り組みや活動成果の状況は極めて良好であり、関係者の期待を大いに上回ると判断される。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

文学研究科は、高度専門職業人の養成を第一の目標に掲げているが、専門教育の多様性に応じて、修了生の進路も多様である(資料5-1-A)。就職した者については、専門的な知識や技術を生かして、教育・学習支援業への就職が最も高い割合を占めるが、近年は情報通信業への就職が安定的にみられる。この4年間を平均して、就職率は77%強である(資料5-1-B)。大学院博士課程への進学率は平成18年度までは高い水準を保っていたが、平成19年度は減少している(資料5-1-C)。改組の状況を踏まえながら、原因と対策を検討中である。文学研究科では、全学の学務部キャリア支援課と緊密に連携しながら、学生支援委員会を中心にして、就職ガイダンスや企業説明会を頻繁に開き、学生の就職への意識を高めるとともに、学生の就職活動をサポートする取り組みを行っている(資料5-1-D)。就職率の上昇はこうした取組が奏功している。

資料5-1-A 文学研究科修了生の主な就職先・進学先

地方公務員、国立大学職員、熊本県公立学校職員、神奈川県公立学校職員、東京スポーツ新聞社、九州産交ホールディングス、JFE鋼板、日本放送協会、都城市教育委員会、九州文化財研究所、LMRリングフォン、九州労働金庫、早稲田スクール、日本旅行、コムシス、神奈川中央交通、熊本県民テレビ、熊本学園大学教員、TUTAYA、肥後銀行、近畿日本ツーリスト、熊本日日新聞社、佐賀県庁、ソフトバンク、植木町教育委員会

出典：文学研究科学生支援委員会資料・熊本大学ホームページ内の「キャリアサポート」等から作成

資料5-1-B 本研究科修了後の進路状況

		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
A	卒業者数	37	47	44	42
B	就職希望者	20	31	21	34
C	就職者	17	24	14	27
D	就職率	85.0%	77.4%	66.7%	79.4%
E	進学者	7	10	12	2
F	公務員採用試験準備者	1	2	2	3
G	教員採用試験準備者	1	2	5	0
H	就職活動継続者	2	5	2	7
I	専門学校・研究生等入学者	2	0	2	1
J	その他	6	0	0	0
K	不明	1	4	7	2
C の 産 業 別 分 類	農・林業・漁業・鉱業・建設業	0	0	0	0
	製造業	0	1	2	4
	運輸通信業	1	3	3	1
	卸・小売業	0	0	2	0
	金融・保険業	0	1	1	2
	不動産・飲食・宿泊業	0	1	0	0
	医療・福祉	4	4	0	2
	教育・学習支援業	10	5	3	8
	サービス業	-	-	2	4
	公務	2	2	0	4
その他	0	7	1	2	
C の 地 区 別 分 類	県内	7	8	3	14
	九州	5	8	7	3
	関西	2	1	0	2
	東海	2	0	0	0
	関東	0	5	2	4
	その他	1	2	2	4

D 「就職率」=C「就職者」÷B「就職希望者」

B 「就職希望者」=C「就職者」+G「教員採用試験準備者」+H「就職活動継続者」（平成12年度～）

J 「その他」は、資格試験準備者、進学準備者、家事手伝い及び就職の意思のない者。

自営業については「就職者」とみなす。（平成18年度～）

出典：全学保有データ、熊本大学ホームページ内の「キャリアサポート」等を基に作成

資料5-1-C 大学院博士課程への進学者数

平成16年度（人）	平成17年度（人）	平成18年度（人）	平成19年度（人）
7	10	12	2

出典：全学保有データを基に作成

資料5-1-D 就職ガイダンス等の開催状況（平成19年度実績）

6月6日：第1回就職ガイダンス ：対象学生：修士1年生等	第1部：講演 学務部キャリア支援課長「変わる企業の人材採用－これからの就活を考える－」第2部：就職内定者による報告と全体討論
10月26日：第2回就職ガイダンス ：対象学生 修士1年生等	第1部：講演 株式会社リクルートGM 「本格的な就職活動期を迎えて」 第2部：質疑応答

出典：出典：熊本大学ホームページ内の「キャリアサポート」等から抜粋

観点 関係者からの評価

（観点に係る状況）

文学研究科では、教育成果の評価検証に関して、修了生や就職先等の関係者に対するアンケート調査等、多様な取り組みを行っている（資料5-2-A）。修了生による研究科教育の評価を調査する目的で、平成19年度に全学が実施したアンケート調査の結果によると、「本学の教育に関する評価」は、平均して半分以上の卒業生が十分に満足したと応えており、不満を持った者は非常に少ないことが分かる（資料5-2-B）。また、文学研究科が平成19年度に実施した聞き取り調査からも、本研究科の教育に対する高い評価が読み取れる（資料5-2-C）。さらに、平成19年度に、「修了生の能力に関する評価」を調査する目的で、修了生の就職先に対して実施した全学のアンケート調査の結果によれば、本研究科の修了生が高度な基礎的な能力と専門的能力を同時に有しているという点が評価されていることが分かる（資料5-2-D）。平成20年度の研究科改組は、上に示した「これからの修了生に求められる能力」を重点的に強化することを意図したものである。

資料5-2-A 関係者による「教育の成果の評価」に関する取組一覧

	取組	担当部署	特徴
全学	研究科修了者へのアンケート調査	学務部教務課	5年ごとに実施し、分析結果を全学の教育会議及び学部の教務委員会に報告している。
	就職先へのアンケート調査		
	OB・OGメッセージによる調査	キャリア支援課	OB・OGメッセージはホームページに蓄積されるとともに、適宜更新されている。
	熊本大学就職講座での面接調査		
	インターンシップ報告会での調査		
	企業等学内説明会での面接調査		
	キャリアデザインセミナーでの調査		
	熊大ワークデザイン講座での調査		熊本大学就職講座は平成19年度に13回開催。インターンシップ報告会、キャリアデザインセミナー、企業等学内説明会及び熊大ワークデザイン講座には、OB・OG及び企業が多数参加している。
	ホームカミングデイでの意見聴取	総務部総務課	毎年、開学記念日に実施している。
熊本大学フォーラムでの意見聴取	国際課	毎年1回開催。東京、関西、上海、韓国、熊本で開催。	
環黄海学長フォーラムでの意見聴取		毎年1回開催。平成19年度は熊本で開催。	
研究科	研究科長と学生の代表による懇談会	研究科長、 学生支援委員会	毎年1回開催（資料4-2-A参照）。
	修了生への意見聴取	自己評価委員会	自己評価委員会等が修了生・関係者に対して聞き取り調査を実施している。調査結果は、研究科委員会に報告され、教育の改善・向上に役立てられている。

出典：熊本大学ホームページ、文学部教授会資料、FD委員会資料などを基に作成

資料5-2-B 「本学の教育に関する評価」の集計結果
(出典：全学保有データを基に作成)

回答者	熊本大学大学院修了生による本学の教育に関する評価			
	極めて満足、 または満足	満足とも、不満足と も言えない	不満足	極めて不満足
全体	52.1	36.7	4.3	1.7
89年3月修了生	39.5	39.1	8.7	0.0
94年3月修了生	58.7	34.8	0.0	2.2
99年3月修了生	46.5	41.8	4.7	4.7
04年3月修了生	63.7	30.9	3.6	0.0

資料5-2-C 平成19年度に実施した聞き取り調査の概要

本研究科の教育に関する評価	<ul style="list-style-type: none"> ・教員と学生の交流が密で、さまざまな発表会・研究会等に参加できた。それによって、学内外において、幅広い人間関係のネットワークを構築できた。 ・少人数での演習での発表や個別指導による修士論文作成が訓練になり有益であった。 ・他専攻の授業にも自由に参加できたので、視野を広げることができた。 ・学習意欲が喚起された。学ぶ意義を再確認できた。
本研究科に対する要望と対応	<ul style="list-style-type: none"> ・実習やボランティア活動等の体験を通して、社会問題に対する意識を高めていく必要があるのではないか。 ・博士後期課程と一体化した方が、互いの刺激になってよいのではないか。 ・分野間の交流がもっとあってもよいのではないか。 ・コミュニケーション能力を高めるような教育の充実を望みたい。 <p>-----</p> <p>以上の要望の大部分は、平成20年度から発足する新研究科の教育プログラムにおいて既に実現されている。就職活動の支援策等に関しては、関連委員会が対応することになっている。</p>

出典：文学研究科自己評価委員会資料を基に作成

資料5-2-D 就職先に対するアンケート「卒業生の能力に関する評価」の集計結果

社会経験上、有益な知識・能力等	3つまで回答を可能として得られた回答率(%)		
	修了生の能力に 対する高い評価	これまでの修了生に不 足している能力	これからの修了生に求 められる能力
一般常識、教養・基礎学力	69.8	—	—
責任感・倫理観	4.7	—	—
積極性・目的意識・熱意・意欲	7.2	—	16.6
コミュニケーション力	4.2	4.2	17.5
高度な専門知識・技術	18	—	19.7
プレゼンテーション力	—	3	—
独創性・発想力・企画力・感性	5	3	17.2
指導力・マネジメント力・協調性	4.4	3.9	13.3
課題発見・解決力	3.6	—	—

出典：全学保有データを基に作成

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

文学研究科では、全学のキャリア支援課と緊密に連携しながら、学生支援委員会を中心に、就職ガイダンス等を頻繁に開き、学生の就職活動をサポートする取り組みを組織的に行っている。その結果として、研究科教育プログラムの特徴をいかした就職先の確保がみられ、就職率は平均して 76%を超え、高い割合を保っている。

文学研究科では、修了生及び就職先等関係者に対するアンケート調査等による教育成果の評価検証に関して、全学と歩調を合わせて多様な取り組みを行っている。その結果から、修了生の高い満足が見て取れる。さらに文学研究科は、修了生及び就職先関係者に対する聞き取り調査等の結果を踏まえて、教育目的をより効果的に遂行するため、平成 20 年度に全面改組した。以上の取り組みや活動成果の状況は良好であり、関係者の期待を上回ると判断される。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「教員組織の再編と学科の新設」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

文学研究科は、他に先駆けて高度専門職業人の養成を第一の目標に掲げて、平成13年度に改組し、新たに人間科学専攻、地域科学専攻、歴史学専攻、言語文学専攻の4専攻を設置するとともに、現代社会が抱える実践的な課題に対応するために、学際的教育分野を研究科横断的に設定するなどして、時代の要請に応じてきた(資料1-1-B)。その後さらに、社会的な要請に応えるため、平成20年度に大学院社会文化科学研究科博士前期課程として、全面的改組を実施した(資料1-1-F)。平成20年度の改組に際しては、従来の社会人、留学生の受け入れ実績及び研究科横断的学際分野の教育実績を踏まえて、「専門職コース」を新たに設置した(資料1-1-G)。

従って、文学研究科における教育の実施体制は大きく改善され、質が向上している。

②事例2「現代社会の要請に応えるカリキュラムの整備」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

文学研究科は、平成13年度の改組に際して、入試制度を改革するとともに夜間開講制を導入するなど、現代社会の要請に応える取り組みを積極的に実施し、社会人や留学生を広く受け入れてきた(資料2-2-A)。それと同時に、特に社会人や留学生の指導を念頭に置いて、共通科目群を導入する一方で、複数指導体制の確立、タームペーパーの導入、シラバスの作成、特別研究Ⅰ・Ⅱの必修化など、カリキュラムの整備にも努めてきた(資料2-1-D)。各専攻の科目編成は、人文社会科学諸分野の学問的体系性を確保すると同時に、学際的・現代的課題を考慮した内容となっており、文学研究科の目指す専門的職業人の養成に必要な、特色ある授業科目編成となっている(資料2-1-E)。

従って、文学研究科の教育内容は大きく改善され、質が向上している。

③事例3「主体的学習を促す取組」(分析項目Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

文学研究科の学生便覧には、履修分野ごとに、教育の目的や目標、修了時の到達目標が明示されており(資料3-1-D)、院生が教育の目的や目標や評価基準を理解した上で自発的な学習が進められるように設定されている。さらに、個別の授業においてもシラバスが完備され、履修上の指導や事前事後学習の方法、評価方法等が詳細に示されることで、単位の実質化が進められている(資料3-1-C)。学習環境に関しては、学生研究室が整備され、情報機器類の整備も進んでいる(資料3-2-A)。履修指導に関しては、履修ガイダンス等が、必要な時期に、きめ細かく実施されており(資料3-2-B)、学生の指導体制も組織的に構築されている。文学研究科の学生には、主体的学習を促す取り組みと指導、またそのための環境が十分に整えられている。

従って、文学研究科の教育方法は大きく改善され、質が向上している。

④事例4「学位授与の状況」（分析項目Ⅳ）

（質の向上があったと判断する取組）

文学研究科は、研究科長と学生代表による懇談会、自己評価委員会、教務委員会、学生支援委員会、国際交流委員会による意見聴取を実施するなど、授業改善へ向けた取り組みを組織的に行ってきた（資料4-2-A）。また、文学研究科では、上記懇談会等において提出された学生の意見の分析を行うとともに、学生が指摘する個々の問題点に対して、教員に改善策の提示を求めるなど、授業改善のための取り組みを継続して実施してきた。その結果として、院生は、文学研究科の教育目的にふさわしい学力を身につけて学位を取得している（資料4-1-A、D）。また、この4年間における留年者及び休学者、退学者数については、一定の低い値を維持している（資料4-1-B、C）。これらのことから、学生は適切に学力を身に付けていると判断される。

従って、文学研究科の学業の成果は大きく改善され、質が向上している。

⑤事例5「卒業後の進路」（分析項目Ⅴ）

（質の向上があったと判断する取組）

文学研究科では、全学のキャリア支援組織と緊密に連携しながら、学生支援委員会を中心に、就職ガイダンス等を頻繁に開き、学生の就職活動をサポートする取り組みを組織的に行っている。その結果として、平成13年度の改組によって導入された教育プログラムの特徴（資料2-1-D）を生かした就職はうまくいっている（資料5-1-A、B）。こうした状況は、専門的な教育を生かした「高度な専門的職業人の養成」という文学研究科の掲げる目標に適っており、社会の期待に十分応えている。

従って、文学研究科における卒業後の進路の状況は大きく改善され、質が向上している。

3. 教育学部

I	教育学部の教育目的と特徴	3 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	3 - 3
	分析項目 I 教育の実施体制	3 - 3
	分析項目 II 教育内容	3 - 9
	分析項目 III 教育方法	3 - 20
	分析項目 IV 学業の成果	3 - 27
	分析項目 V 進路・就職の状況	3 - 32
III	質の向上度の判断	3 - 39

I 教育学部の教育目的と特徴

- 1 本学の学士課程の教育目的は、現代社会を深く理解できる教養、国際的対話力、情報化への対応能力及び主体的な課題探求能力を備え、幅広い専門性を有する人材を育成することである。
- 2 教育学部は、1の教育目的に基づき、広い視野と深い教養をもった豊かな人間性を基盤とした教員の養成と地域社会における生涯学習等の指導者の養成のため、教員や地域社会の指導者として必要な基礎的・専門的な知識・技術を修得させ、併せて主体的な課題探求能力を育成することを教育目的とする。
- 3 教育学部は、県立熊本師範学校からの123年もの豊かな伝統と実績を有し、現在は6課程、16専攻の学科（教育、心理、国語、社会、数学、理科、音楽、美術、保健体育、技術、家庭、英語、特別支援、養護教諭、地域共生、生涯スポーツ福祉）からなる。学位は教育学士である。
- 4 教育学部では、教育目的を達成するために、以下の中期目標を掲げている。
 - ① 教育内容等に関して、各課程・学科にふさわしい教育プログラムの改善・充実、教育実習の充実、多様な教育方法の実施、適切な成績評価の方法・基準の策定等を行なう。
 - ② 教育の実施体制の強化、教育活動の評価方法の開発、教育の質の改善、学生の支援体制の強化、学習環境の整備、学部及び各科毎の就職支援体制の充実を行なう。
- 5 教育学部は、以下の諸点を特徴とする。
 - ① 堅実かつ実効的な人材養成を可能にする最良の教育実施体制を採用することに努め、複数の免許を取得できる体制をとる。免許は小・中・高の一種免許の他、幼稚園教諭一種免許、学芸員資格、学校図書館司書教諭の資格も取得できる。
 - ② 附属学校園と緊密に協力して教員養成を行い、教育改善への取組を不断に行う。
 - ③ 教員養成及び地域の指導者養成という人材養成目的を達成するために、多彩な実習を導入することによって、実践的教育力を養成することに努める。
 - ④ 教育目的達成のために、理論と実践を融合する教育内容の提示に努めると共に、体験的・実践的教育の拡大・深化を志向する。
 - ⑤ 文部科学省により選定されたGP「e1 ころろ学習プログラムの開発」を一例とする、新規な教育方法の開発に努め、現代的・先端的教育手法の研究による教育方法の刷新を志向する。

[想定する関係者とその期待]

以上の目的・特徴に照らして、教育学部では、在学生・受験生及びその家族、卒業生、卒業生を雇用する就職先の関係者、県・市町村教育委員会、学校現場等の関係者を想定し、在学生等や教育委員会からは学校教員としての実践的指導力の向上、学校現場からは今日的教育課題の改善・解決という期待を受けている。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

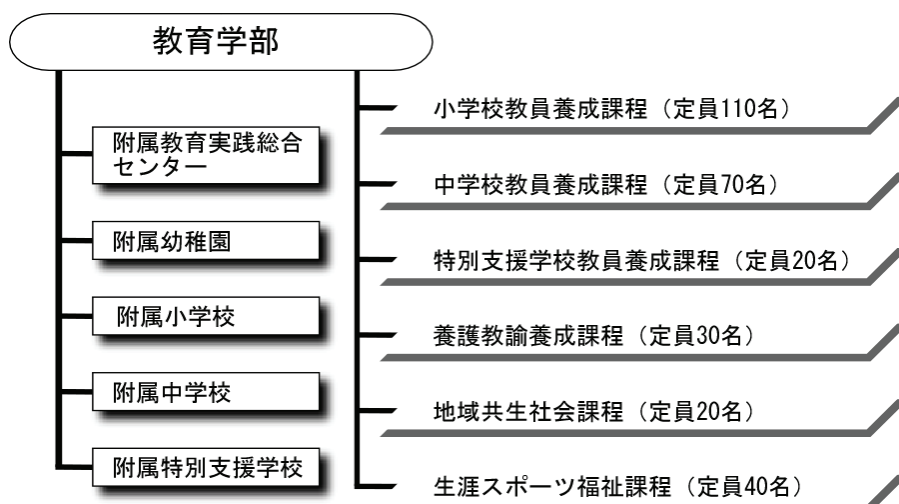
(観点に係る状況)

教育学部は6課程と附属学校・園、教育実践総合センターから構成されている(資料1-1-A)。教員数に関しては、教育課程の遂行に必要な数が確保されている(資料1-1-B)。副専攻制度をとり、小学校課程主専攻の学生が特定科目について専門性を深めそれを得意科目にすることができる仕組みになっている。

課程別の学生定員及び現員に関して、定員充足率は適正値を示している(資料1-1-C)。

資料1-1-A 教育学部の組織図及び課程の目的

(出典：平成19年度教育学部・学部案内に基づき作成)



課程の目的	
小学校教員養成課程	小学校教員養成
中学校教員養成課程	中学校教員養成
特別支援学校教員養成課程	特別支援学校教員養成
養護教諭養成課程	養護教諭養成
地域共生社会課程	現代社会が抱える諸問題(少子高齢化、いじめと青少年犯罪、国際化と他文化接触など)を「地域」と「教育」の視点から研究し、社会のあるべき共生について考えていきます。
生涯スポーツ福祉課程	地域、職場、福祉・健康施設において、スポーツと健康及び福祉に関する相談、企画・立案、指導・助言などを行うプランナーとして広く貢献できる人材、及び福祉関連のハードとソフトを扱える人材を育成します。

資料 1-1-B 教育学部教員配置状況（出典：教育学部定員現員表より抜粋）

平成 19 年 5 月 1 日 現在

学科・専攻 専攻・部門	必要 専任 教員 数 (人)	専任教員数						学生数	教員一人 当たりの 学生数
		教授	准 教授	講師	助教	助手	合計		
		(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)		
教員養成課程	81	51	55	2	0	0	108	1,314	12.2
地域共生社会課程	*	0	0	0	0	0	*		
生涯スポーツ・福祉 課程	**	0	0	0	0	0	**		
教育実践総合 センター	-	-	-	-	-	-	-		
小 計	81	51	55	2	0	0	108	1,314	12.2

* 地域共生社会課程は教員養成課程の教員 9 名で担当している。学生数 94 名で、教員一人当たりの学生数は 10.4 名になる。

** 生涯スポーツ福祉課程は教員養成課程の教員 7 名で担当している。学生数 170 名で、教員一人当たりの学生数は 25.3 名になる。

資料 1-1-C 学科・専攻別学生定員と現員（出典：全学保有データから抜粋）

学科等名	平成 16 年度			平成 17 年度			平成 18 年度			平成 19 年度		
	収容定員 (人)	収容数 (人)	定員充足率 (%)	収容定員 (人)	収容数 (人)	定員充足率 (%)	収容定員 (人)	収容数 (人)	定員充足率 (%)	収容定員 (人)	収容数 (人)	定員充足率 (%)
小学校教員養成課程	440	512	116	440	505	115	440	495	113	440	486	110
中学校教員養成課程	280	336	120	280	334	119	280	336	120	280	327	117
養護学校教員養成課程	80	94	118	80	92	115	80	94	118	60	74	123
特別教科(看護)教員養成課程	60	67	112	40	47	118	20	24	120	0	4	0
養護教諭養成課程	120	131	109	120	130	108	120	137	114	120	138	115
地域共生社会課程	80	92	115	80	91	114	80	92	115	80	94	118
生涯スポーツ福祉課程	160	174	109	160	177	111	160	174	109	160	170	106
特別支援学校教員養成課程	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20	21	105

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

評価・FD委員会を中核として教務委員会及び教育実習委員会が加わる3委員会による協力体制をとり、教育内容・方法の改善に努めている(資料1-2-A)。

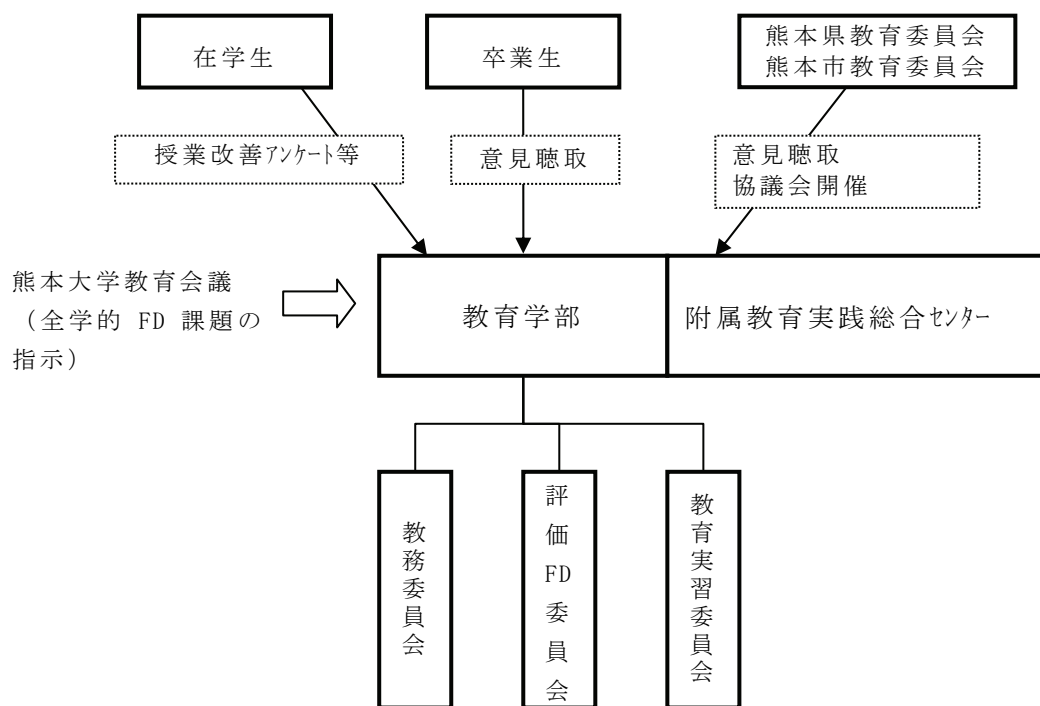
すでに法人化以前に独自のFD活動を展開していたが、法人化後においては、全学的な実施体制の内部でこれに参加し、全学の傘下で授業改善に向けて努力してきた(資料1-2-B、C)。

また、熊本県教育委員会及び市教育委員会との協議会を開催し、教育現場の実状や要望を不断に聴取している(資料1-2-A)。

特筆すべきものとして、教育学部が主導的に関わった教育GP「教員養成GP：不登校の改善・解決に資する教育力の養成」及び「現代GP：e1こころ学習プログラムの開発」の取組を挙げることができる(資料1-2-D)。特定の教育課題の解決に向けて企てられたこれらの取組は、単にそれらの課題解決に有益であるばかりではなく、複数の学科による複合的な授業展開や対面授業とネットによる遠隔授業の組み合わせなど、必然的に教育内容・方法の改善に直結する成果をももたらした。

FD研究会に関しては、全学的な会合への参加を教員に呼びかけると同時に、教育学部独自の研究会も開いている。テーマは、教員養成に関するものを中心に、外部有識者をも招いて今日的な多様な教育課題を俎上に乗せている(資料1-2-E)。

資料1-2-A 教育学部のFD全体図(出典：教育学部評価FD委員会が作成)



資料 1 - 2 - B 「授業改善のためのアンケート」実施率

(出典：全学保有データから抜粋)

	対象科目数	実施科目数	実施率%
平成 16 年度後期	566	211	37.3
平成 17 年度前期	378	213	56.3
平成 17 年度後期	185	170	91.9
平成 18 年度前期	277	219	79.1
平成 18 年度後期	201	167	83.1
平成 19 年度前期	268	224	83.6

資料 1 - 2 - C 全学での FD の実施状況 (出典：全学保有データから抜粋)

< 16 年度 >

学部・研究科等	実施 月日	開催 場所	内 容	参加者数 (人)	時間数 (時間)
教養教育実施機構・大学教育機能開発総合研究センター	10月 29日	大教センター	教養教育に関する FD 研究会 2004	80	3.5

< 17 年度 >

学部・研究科等	実施 年月	開催 場所	内 容	参加者数 (人)	時間数 (時間)
大学教育機能開発総合研究センター	12月 1日	大教センター	21世紀型大学教育セミナー・シリーズ 「学生視点での 21 世紀型大学教育への試み」	45	3.5
	1月 26日	大教センター	21世紀型大学教育セミナー・シリーズ 「教養・学部一貫の視点での学士課程教育の新展開」	27	3.5
教養教育実施機構・大学教育機能開発総合研究センター	10月 31日	大教センター	教養教育に関する FD 研究会 2005 「教育の成果検証システムに関する取り組み」	100	3.5

< 18 年度 >

学部・研究科等	実施 年月	開催 場所	内 容	参加者数 (人)	時間数 (時間)
大学教育機能開発総合研究センター	10月 25日	工学部 百周年 記念館	21世紀型大学教育セミナー・シリーズ 「大学改革と学部教育の再構築」	74	1.5
	2月 27日	大教センター	21世紀型大学教育セミナー・シリーズ 「大学改革における評価を考える」	26	1.5
教養教育実施機構・大学教育機能開発総合研究センター	9月 27日	大教センター	教養教育に関する FD 研究会 2006 「学生の学びを深めるための教科集団の取り組み」	98	3.5

<19年度>

学部・研究科等	実施年月	開催場所	内 容	参加者数(人)	時間数(時間)
大学教育機能開発総合研究センター	4月24日	大教センター	第1回センターゼミナール 「フィンランドの高等教育の動向」	10	1.5
大学教育機能開発総合研究センター・研究国際部国際課	5月10日	くすの木会館	21世紀型大学教育セミナー・シリーズ 「高等教育の国際化：現在のトレンドと新たなチャレンジーグローバルな視点からー」	56	2
大学教育機能開発総合研究センター	6月5日	大教センター	第2回センターゼミナール 「大学教育はグローバル化する知識社会に 適応できるか？」	11	1.5
	7月3日	大教センター	第3回センターゼミナール 「PBLの国際的動向ー国際PBLシンポジウム 2007報告ー」	10	1.5
	10月15日	大教センター	第4回センターゼミナール 「ポートフォリオを活用した教育改善と評価への 取り組みー高等教育における実践例の紹介ー」	13	1.5
	11月9日	大教センター	21世紀型大学教育セミナー・シリーズ 「大規模クラスの教え方のコツ」	50	3.5
教養教育実施機構・大学教育機能開発総合研究センター	9月27日	大教センター	教養教育に関するFD研究会2007 「学生の学びを深めるための教科集団の 取り組み(2)」	95	3.5
教育会議(主催) 大学教育機能開発総合研究センター (共催)	9月5、6日	くすの木会館	新任・転任教員等授業設計研修会	34	6.5

資料1-2-D 教育GP一覧(出典：熊本大学 Web ページから抜粋)

プログラム	採択年度・期間	テーマ
特色 GP	平成 15-18	IT 環境を用いた自立学習支援システム
特色 GP	平成 16-19	学習と社会に扉を開く全学共通情報基礎教育
現代 GP	平成 18-20	e1 ところ学習プログラムの開発
教員養成 GP	平成 17-18	不登校の改善・解決に資する教育力の養成
海外先進教育研究実践支援、長期海外留学支援	平成 17 単年度	エキスパート・シェアリングの展開と実践
海外先進教育研究実践支援、長期海外留学支援	平成 18 単年度	ラーナーオートノミーを育てる英語教育改革

資料 1 - 2 - E 教育学部開催の FD 関連研究会

(出典：教育学部評価 FD 委員会調査に基づき作成)

年月日	研究会等名	内 容
平成 16 年 11 月 27 日	第 10 回研究シンポジウム	学校教育における今日的課題解決の方途－確かな学力を育てるための重要ポイント－ 主催：熊本大学教育学部、附属教育実践総合センター 後援：熊本県教育委員会・熊本市教育委員会
平成 18 年 2 月 18 日	第 11 回研究シンポジウム	教員の資質・能力の向上をめざす教員養成への期待－社会的要請を中心に教職大学院に向けて－ 主催：熊本大学教育学部、附属教育実践総合センター 後援：熊本県教育委員会・熊本市教育委員会
平成 19 年 2 月 18 日	第 12 回研究シンポジウム	教育実習生に求められる資質能力とは －今後の教員養成・免許制度の在り方について(中教審答申)と受けて－ 主催：熊本大学教育学部、附属教育実践総合センター 後援：熊本県教育委員会・熊本市教育委員会
平成 19 年 2 月 22 日	平成 18 年度 熊本大学教育学部教務委員会・教育実習委員会(評価・FD 委員会協賛)合同シンポジウム	熊本大学教育学部の教員養成カリキュラムの改善をめざして 主催：熊本大学教育学部教務委員会、教育実習委員会、評価・FD 委員会

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由)

基本的組織の編成は、古典的ともいえる中学校教員養成課程を擁する重厚な編成を示し、全国的に今や稀少となった副専攻制度という独特な組織様態を有効に機能させている。先端的かつ積極的な熊本大学の FD 政策に同調し、全学と足並みをそろえつつ、謹直に FD 活動に取り組んでいる。また、教育学部独自の FD 研究会も毎年着実に開催されており、教育改善に取り組む教育学部教員の士気は高い。

2つの教育 GP が採択され、複数の学科の複合的な授業展開の効果性、対面授業とネットによる遠隔授業の組み合わせの有効性、そして IT による効果的な授業展開の有効性が確認され、次世代型の教育の在り方を探る手がかりが示された。

以上により、教育の実施体制の状況は極めて良好であり、関係者の期待を大きく上回ると判断される。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

本学部の教育目的を達成するため、熊本大学教育学部規則によって教育課程及び卒業要件を定め、授与する学位として学士(教育)を定めている(資料2-1-A)。1年次から専門科目の履修を課すと共に高年次の学生に教養科目の履修を課す「くさび型」履修方式により教養教育と専門教育とを有機的に関連させつつ、教養教育ではその目標(資料2-1-B)に沿った幅広く多様な科目を(資料2-1-C)、専門科目では学部の教育目的に沿った専門性の高い科目を配置するなど、教育内容の体系性に配慮している(資料2-1-D)。また、教育目的達成に必要な不可欠な多様な形態の実践的実習を教育課程に組み込んでいる。すなわち、教育実習・介護等体験実習・スポーツ実習・福祉実習であり、これらの実習は、1年次から4年次まで系統的なプログラムにより遂行され、教育課程の重要な部分を構成している(資料2-1-E)。このように、理論と実践を適切に組み合わせて教育目的達成への効果的アプローチを行うことが、本学部の教育課程の顕著な特性となっている。

授業内容は「授業計画書」に明記され、授業目標に応じた成績評価や、事前・事後の学習についても指示されている。授業時間割は「履修案内」に示されている。

資料2-1-A 教育学部規則(出典:熊本大学教育学部学生便覧より抜粋)

熊本大学教育学部規則

(履修)

第3条 本学部学生は、教養教育及び専門教育の授業科目を履修しなければならない。

(主専攻及び副専攻)

第6条 小学校課程及び中学校課程の学生は、主専攻のほか、小学校課程にあつては中学校課程又は特別支援学校課程を、中学校課程にあつては小学校課程又は特別支援学校課程を副専攻として履修することができる。

(授業科目、単位及び履修方法)

第7条 2 専門教育の授業科目は、必修科目及び選択科目に分け、単位数及び履修方法は、別表第1のとおりとする。

4 毎年度に開講する授業科目の内容、方法、評価方法等は、学年の始めに授業計画書により公示する。

5 授業は、講義、演習、実験、実習、実技若しくは教育実習又はこれらを併用したものとする。

(卒業及び教育職員免許状)

第19条 本学部にて、4年以上在学し、この規則の定めるところにより、別表第2に掲げる課程別履修単位表の単位を修得した者は、卒業と認定する。

資料2-1-B 学士課程(教養教育)の教育目標

(出典:「21世紀熊本大学教養教育プログラム」から抜粋)

A	現代社会を理解するために必要な、社会・文化・人間に関する基本的知識の習得をはかる。
B	現代社会を理解するために必要な、現代科学に関する基本的知識の習得をはかる。
C	学術研究の一端にふれ、学問に対する興味や関心を高める。
D	自分自身で問題を発見し、それを発展させる能力の育成をはかる。
E	自己を見つめ直し、他人の考えや異なる価値観を理解する能力を育成する。
F	地域や社会に対する関心を高め、幅広い視野を持つよう促す。
G	国際社会に積極的に参加できる外国語運用能力と異文化包容力を育成する。
H	日常的に使い、引き続き自分で発展させることのできる情報処理能力を育成する。

資料 2 - 1 - C 「21 世紀熊本大学教養教育プログラム」における教科単位とその目標
 (出典:「21 世紀熊本大学教養教育プログラム」から抜粋)

教科単位	教科単位の目標	教育目標との関係
基礎セミナー	転換教育：自立学習への円滑な導入を図り、科学的な思考力や適切な表現力の育成を目標とする。	主に C と D。 E、A、B にも。
情報科目	情報化社会にあって主体的に問題意識をもって情報環境に対処しうる能力の育成を目標とする。	H のための科目。
外国語科目	グローバル化する世界にあって自立・自律する学生の語学力、国際会話力の育成を目標とする。	主に G。 E、F にも。
主題科目 I	現代社会を知る科目：人の命、人と自然、人と社会の諸科学に係わる基礎的知識の修得を目標とする。	主に A と B に対応。 F、G、H にも。
主題科目 II	知的社会に踏み込む科目：学問の最前線などを広く提示し、学問の面白さ等の理解を目標とする。	主に C と D に対応。 F、G、H にも。
学際科目	学際的課題の教育を通じて異分野融合の必要性和重要性を理解できる能力の育成を目標とする。	主に E と F に対応。 G にも。
開放科目	教養教育に相応しい専門教育：学生がより深い教養を身につけることを目標とする。	A～G に対応。

資料 2-1-E 教育実習、介護等体験実習、スポーツ実習、福祉実習の内容及び日程
(出典：平成 19 年度教育実習委員会資料より抜粋)

(1) 教育実習

期 日	期間	行 事	
1 年次			
1 年次実習			
2 月 28 日 (木)	1 日	教育実習オリエンテーション (全課程)	
2 年次			
2 年次実習 (I)			
9 月 18 日 (火)	1 日	教育実習オリエンテーション・特別講演 (全課程)	
9 月 19 日 (水), 20 日 (木), 21 日 (金), 25 日 (火), 26 日 (水), 27 日 (木), 28 日 (金)	1 日	特別支援諸学校実習 (全課程)	《特別支援 諸学校》
	1 日	附属幼稚園実習 (全課程)	《附属幼稚園》
3 年次			
3 年次実習 (I)			
6 月 8 日 (金)	1 日	教育実習オリエンテーション (全課程)	
6 月 11 日 (月)～6 月 14 日 (木)	4 日	小学主専	《附属小学校》
		中学主専	《附属中学校》
		養学主専・副専	《附属小学校》
		養教課程	《附属小・中学校》
3 年次実習 (II)			
9 月 27 日 (木)～10 月 3 日 (水)	5 日	中学主専・養教 (前・後班)	《附属中学校》
10 月 4 日 (木)～10 月 11 日 (木)	5 日	中学主専・養教 (前班)	
10 月 15 日 (月)～10 月 19 日 (金)	5 日	中学主専・養教 (後班)	
9 月 27 日 (木)～10 月 3 日 (水)	5 日	小学主・養学主・副(合同)・養教(前・後班)	《附属小学校》
10 月 4 日 (木)～10 月 11 日 (木)	5 日	小学主・養学主・副(合同)・養教(前班)	
10 月 15 日 (月)～10 月 19 日 (金)	5 日	小学主・養学主・副(合同)・養教(後班)	
3 年次実習 (III)			
7 月 9 日 (月)、10 日 (火)	2 日	養学主専・副専	《附属特別 支援学校》
8 月 29 日 (水)～9 月 21 日 (金)	4 週間		

特別専攻科・特別別科

10 月 1 日 (月)～10 月 26 日 (金)	4 週間	養護教諭特別別科実習	《協力小・中学校》
9 月 27 日 (木)～10 月 24 日 (水)	4 週間	養護教諭特別別科実習	《附属小学校》
9 月 26 日 (水)～10 月 23 日 (火)	4 週間	養護教諭特別別科実習	《附属中学校》
9 月 25 日 (火)～10 月 22 日 (月)	4 週間	養護教諭特別別科実習	《附属特別支援学校》
10 月 3 日 (水)～10 月 16 日 (火)	2 週間	特殊教育特別専攻科実習	《附属特別支援学校》
1 月 9 日 (水)		特殊教育特別専攻科・養護教諭特別別科実習成績認定会議 (教授会)	

期 日	期間	行 事	
4 年次			
4 年次実習 (I)			
4 月 20 日 (金)	1 日	教育実習オリエンテーション (全課程) 事前指導 (特別講演)	
4 年次実習 (II)			
4 月 23 日 (月)～5 月 9 日 (水)	2 週間	小学主専 (中学副専)	《附属中学校》
4 月 23 日 (月)～5 月 9 日 (水)	2 週間	養教課程 (前班)	《附属養護学校》
5 月 10 日 (木)～5 月 23 日 (水)	2 週間	養教課程 (後班)	
5 月 7 日 (月)～5 月 18 日 (金)	2 週間	中学主専 (小学副専)	《附属小学校》
4 年次実習 (III)			
6 月 4 日 (月)～6 月 15 日 (金)	2 週間	小学主専 [養学副専を除く] 中学主専	《協力小学校》 《協力中学校》
6 月 4 日 (月)～6 月 15 日 (金)	2 週間	小学主専 [養学副専を除く] のうち幼稚園 教諭免許状取得予定者で、希望する者	《附属幼稚園》
6 月 4 日 (月)～6 月 22 日 (金)	3 週間	養教課程	《協力小・中学校》
4 年次実習 (IV)			
6 月 23 日 (土) 6 月 24 日 (日) 6 月 30 日 (土) 7 月 1 日 (日)	1 日	事後指導 (全課程)	
7 月中旬 10 月 10 日 (水)		協力学校・附属学校及び園教育実習成績提出 教育実習成績認定会議 (教授会)	

(2) 介護等体験実習

【平成19年度 介護等体験日程案 (社会福祉施設-3年生-)】

合計 231 名

20070607

施設名	学科	人数	体験期間 *下記の目付から5日間 (括弧内は配当人数)	事前訪問
障害児・者施設	大江学園 (各6名)	社会 30	9/10(6) 2/19(6) 2/25(6) 3/3(6) 3/10(6)	要
		教育 16	8/20(6) 8/27(4) 9/3(6)	
	熊本菊陽学園 (各5~6名)	心理 11	8/20(5) 8/27(6)	要
		スポ福 13	2/25(4) 3/3(5) 3/10(4)	
ライン工房 (各6名)	数学	20	2/25(5) 3/3(5) 3/10(5) 3/17~3/24(5)	要
めいとくの里 (各5~6名)	スポ福	16	2/19(4) 2/25(4) 3/3(3) 3/10(5)	要
老人福祉施設	リデルホーム (各3名)	理科 12	2/19(2) 2/25(2) 3/3(4) 3/10(4)	要
	ユーカリ苑 (各3名)	国語 21	8/20(3) 8/27(3) 9/3(3) 9/10(3) 2/19(3) 2/25(3) 3/3(3)	要
		理科 2	3/10(2)	
	ライトホーム (各3名)	美術 7	8/20(2) 8/27(2) 9/10(3)	要
		地共 9	2/19(3) 2/25(3) 3/3(3)	
		理科 2	3/10(2)	
	天望庵 (各3~5名)	音楽 7	8/20(4) 8/27(3)	要
		家庭 12	9/3(4) 9/10(4) 2/19(4)	
技術 10		2/25(4) 3/3(4) 3/10(2)		
数学 5		3/3(5)		
がら・ながみね (各5名)	英語 21	8/27(6) 9/3(5) 9/10(5) 2/25(5)	要	
	保健 17	8/20(6) 2/19(6) 3/10(5)		
20070611	合計	231		

注: 本年度は、2/19(火)~2/23(土)及び3/17(月)~3/24(月)[20日が休日のため]があります。

(3) スポーツ実習

スポ福3年生

平成19年度 スポーツ実習 実習施設・期間

(実習期間は2週間とする)

施設名	実習学生人数	実習期間
1) 独立行政法人 国立阿蘇青少年交流の家	4人	8.30-9.12
2) 県スポーツ事業団 熊本県民総合運動公園	2人	9.17-9.30
3) 県スポーツ事業団 熊本県立総合体育館	3人	8.6-8.19
4) 熊本県立 菊池少年自然の家	3人	8.16-9.2
5) 熊本県立 あしきた青少年の家	6人	7.29-8.11
6) 熊本県立 天草青年の家	1人	7.31-8.12
7) 熊本県立 豊野少年自然の家	1人	8.2-8.15
8) 熊本市 総合体育館・青年会館	1人	8.28-9.9, 11-14
9) 熊本市 総合屋内プール アクアドーム	2人	8.2-8.17
10) 熊本YMCA 阿蘇キャンプ	5人	8.6-13, 17-19, 22-24
11) 熊本テルサフィットネスクラブ	なし	
12) (有) パル・フィットシステム	2人	8.7-9, 21-23, 28-30, 9.4
13) 植木町健康福祉センターかがやき館	3人	9.4-9.17
14) 熊本機能病院体力づくりセンター	2人	8.5-8.18

(4) 福祉実習

平成19年度 福祉実習(名簿別)

学生No.	福祉実習					
	実習1		実習2			
施設	期間	施設	期間	施設	期間	
1	白寿園	3/20-3/26	天草市社協	7/30-8/12		
2	白寿園	3/13-3/19			つばき学園	7/23-8/4
3			はばたきホーム	9/28-10/11	リテル・ライト	7/21,8/20-8/31
4	白寿園	3/13-3/19			リテル・ライト	7/25,8-6-8/17
5	白寿園	3/6-3/12	はばたきホーム	9/17-9/30		
6	リテル・ライト	3/12-3/23			愛隣館	9/17-9/30
7	白寿園	3/6-3/12	天草市社協	8/20-9/2		
8	リテル・ライト	3/5-3/16			愛隣館	9/17-9/30
9	リテル・ライト	3/12-3/23	天草市社協	7/30-8/12		
10	白寿園	3/6-3/12			愛隣館	9/17-9/30
11	リテル・ライト	3/19-3/30	はばたきホーム	7/23-8/5		
12	白寿園	3/20-3/26	藤崎台童園	7/20-8/2		
13			天草市社協	8/20-9/2	リテル・ライト	7/21,8/20-8/31
14	白寿園	3/20-3/26			リテル・ライト	7/25,8-6-8/17
15	リテル・ライト	2/19-3/2	藤崎台童園	7/20-8/2		
16	白寿園	3/20-3/26	玉東町社協	7/30-8/25		
17			天草市社協	7/30-8/12	リテル・ライト	7/21,8/20-8/31
18	リテル・ライト	3/19-3/30	藤崎台童園	7/20-8/2		
19	白寿園	3/6-3/12	はばたきホーム	7/23-8/5		
20	白寿園	3/6-3/12	シオン園	10/9-10/19		
21			八代市福祉事務所	7/17-8/1	白寿園	8/28/9/3
22	リテル・ライト	3/19-3/30	藤崎台童園	8/3-8/16		
23	白寿園	3/13-3/19			リテル・ライト	7/22,8/6-8/17
24			藤崎台童園	8/3-8/16	白寿園	8/28/9/3
25			藤崎台童園	8/3-8/16	白寿園	8/28/9/3
26	白寿園	3/20-3/26			リテル・ライト	7/22,8/6-8/17
27	リテル・ライト	2/19-3/2	シオン園	10/9-10/19		
28			玉東町社協	7/12-7/28	白寿園	8/28/9/3
29	白寿園	3/13-3/19			つばき学園	7/23-8/4

福祉実習については、学生29名が2月(春休み)から10月11日までの期間中、

1人がそれぞれ2施設2週間づつの実習(180時間以上)を行った。

実習施設の数10施設であった。

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

関係者からの要請によって企画されたものに、教育インターンシップ、ユア・フレンド、フレンドシップの諸事業がある。教育インターンシップ事業は、学部4年生等を市内の学校及び幼稚園に派遣し、学生の教育現場理解・子ども理解・実践的教員力の向上を目指して企画されたものである(資料2-2-A)。ユア・フレンド事業は、学生と不登校児の交流を通して不登校の子ども理解や不登校改善に寄与するという現代的・社会的ニーズに応えるべく企画されたものであるが、不登校が現実に改善されるなど(p3-40:資料Ⅲ-1-A)、学生と不登校児の双方に対する大きな教育的効果が証明されている(資料2-2-B)。

フレンドシップ事業は、子ども理解や体験活動に対する学生のニーズに応えたもので、熊本市の公民館等と連携し、学生の自主的立案により行われる実践である(資料2-2-C)。

これらの事業はその有効性の確証が得られたことにより、いずれも単位化され、現代的・先端的な授業科目として、教育課程の中に位置づけられている。

資料2-2-A 教員インターンシップ事業の内容及び成果

(出典：熊本大学教育学部と熊本市教育委員会の連携協力会議の資料(平成19年5月14日)より抜粋)

平成18年度教員インターンシップ事業報告

1 概要

教員をめざす学部4年次及び大学院に在籍する学生を、市立の小学校、中学校、高校及び幼稚園へインターンシップ研修生として受け入れるもの。

2 受入状況

(1) 期間 9月～翌年3月

(2) 受入数

	幼稚園	小学校	中学校	高校	計
受入数	2人	28人	13人	3人	46人
受入校数	2校	24校	12校	1校	39校
教科等	英語1人 養学1人	国語 2人 社会 2人 数学 2人 理科 2人 英語 1人 技術 1人 家庭 3人 保体 1人 養学 1人 養護 1人 教育学 1人 生涯ス 1人	社会 1人 数学 3人 英語 1人 技術 3人 養護 5人	家庭 1人 生涯ス 2人	

※ 学部生 40人 院生 6人
(平成17年度 学部生 24人 院生 1人)

資料 2-2-B ユア・フレンド事業の内容及び成果

(出典:熊本大学教育学部と熊本市教育委員会の連携協力会議資料(平成19年5月14日)から抜粋)

平成18年度 ユア・フレンド事業報告

1 概要

学校へ通いたくても通えない不登校等の児童生徒のために、熊本大学教育学部の学生を児童生徒の家庭等に派遣し、児童生徒の話し相手になってもらう。

月 日	内 容
4月3日(月)	ユア・フレンド継続者の登録(99人)
4月15日(土)	ユア・フレンド事業説明会(参加73人)
5月13日(土)	ユア・フレンド研修会(参加49人) 当日参加できなかった学生のための補講:19日(参加者29人)
9月30日(土)	研修会第1回意見交換会(参加26人)
1月13日(土)	研修会第2回意見交換会(参加55人)

2 事業の状況について

(1) 登録学生数 (途中登録も含む)

学生数	大学院 2年	大学院 1年	卒業生	別科生	4年生	3年生	2年生	合計
男子	1	2	0	1	7	7	2	20
女子	2	4	2	18	26	57	39	148
合計	3	6	2	19	33	64	41	168

(2) 派遣状況 (改善等による派遣中止者も含む)

① 家庭・学校関係への派遣 派遣学校数:計50校(小22校、中学校28校)

※派遣学生の内訳(複数派遣あり)

派遣先	小学校			中学校			小・中学校合計			
	男子	女子	合計	男子	女子	合計	男子	女子	合計	
家庭	1	17	18	23	13	36	24	30	54	
学校	1対1	2	15	17	10	9	19	12	24	36
	対複数	0	0	0	1	79	80	1	79	80
合計	3	30	33	34	103	137	37	133	170	

(計22人の学生を50人へ重複派遣)

※派遣先児童生徒数の内訳

派遣先	小学校			中学校			小・中学校合計			
	男子	女子	合計	男子	女子	合計	男子	女子	合計	
家庭	9	9	18	24	12	36	33	21	54	
学校	1対1	3	14	17	10	9	19	13	23	36
	対複数	0	0	0	18	57	75	18	57	75
合計	12	23	35	52	78	130	64	101	165	

② 教育センター関係(フレンドリー)への派遣

平成18年4月から平成19年3月まで、41人(内23人は校内等と重複)の学生を派遣。フレンドリー(適応指導教室)に通っている子どもたちと、フレンドリーの計画にあわせ、1対1ではなく、多くの子どもの寄り添うような活動を行った。

※ 延べ派遣学生数 211人(家庭と家庭、家庭とフレンドリー等の重複あり)

※ 8人の学生は多忙などの都合で途中辞退等

③ 延べ派遣回数 2,462回

資料 2 - 2 - C フレンドシップ事業、教育実践指導法演習

(出典：熊本大学教育学部 附属教育実践総合センター編『2006年(平成18年度)度熊本大学教育学部フレンドシップ実施成果報告書』より抜粋)

資料2： 2006年度後期「教育実践研究指導法演習(フレンドシップ)」

授業科目：

教育実践研究指導法演習 (Seminar in Educational Practices) 時間割コード： 00540, 科目コード： 0798151010
教育学部・2年次・後期/自由選択科目・2単位/新教職・教科または教職に関する科目の単位

担当教員：

中山玄三・教育学部附属教育実践総合センター

授業の目標：

教育学部学生がボランティアとして、熊本市内の公民館、熊本市教育委員会生涯学習課、熊本県生涯学習推進センター等と連携・協力しながら、子どもとかかわる種々の体験的活動等を自主的・主体的に企画・実施し、体験的活動等を通して、主として公立小・中学校の子どもたちと触れ合い、子どもの気持ちや行動を理解できるようになる。体験学習の具体的な目標は次のとおり。

- (1) 体験したことをもとに、子どもとかかわる活動を見直し修正できるような「学び」に高めること。
- (2) 子どもとかかわる活動において、子どもをどう見るかという「子どもを眼る眼」を高めること。
- (3) 子どもに対する見方・考え方・経験則などの「子ども理解」にかかわる中身・内容を質的に高めること。
- (4) 子どもに対する愛情に支えられた「温かい子ども理解」ができるようになること。

さらに、体験的活動等を通して体得した実践的な知識や技術を、教育実習等で活かしたり教育に関する専門的知識や技術と統合したりして、教員としての実践的指導力の基礎を身につける。

授業の内容：

- I オリエンテーション (1時間) : 10/11 (水) 18:00~18:30 教育学部318号教室
 - II 子どもとかかわる体験とそれに基づく省察 (最低22~30時間以上) : 後期の期間中
 - 1 大学外での体験活動 (最低2日・16時間以上)
 - 子どもとかかわる活動の企画と実施
 - ・中央・清水・龍田・託麻・五福の5公民館ほかでの活動に参加し、子どもとかかわる体験をする。
 - ・子どもとかかわる活動への参加： 最低2回当日参加 (最低16時間)
 - ・活動の企画・実施・振返・報告： 最低1回サイクル
 - ・日時・場所： 活動を、原則として土・日・祝日に、公民館ほかで行う。
企画を、原則として水曜日6限18:00~20:00に、教育学部318号教室で行う。
班会議を、原則として週1回程度、大学内で行う。
 - 2 体験に基づく省察 (最低6~14時間以上)
 - (1) 子どもとかかわる活動の振り返り
 - ・日時・場所： 振返会を、原則として第3水曜日6限18:00~20:00に、教育学部318号教室で行う。
 - 10/11 (水) 18:30~20:00
 - 11/15 (水) 18:00~20:00
 - 12/20 (水) 18:00~20:00
 - 1/17 (水) 18:00~20:00
 - (2) 子ども理解に関するエピソードの検討
 - ・日時・場所： ゼミを、月1回程度、原則として第1水曜日5限16:20~17:50に、教育学部230号教室で行う。
 - 11/ 1 (水) 16:20~17:50
 - 12/ 6 (水) 16:20~17:50
 - 1/10 (水) 16:20~17:50
 - 2/ 7 (水) 16:20~17:50
- III レポート (2時間) : 「子どもから学んだことと子どもとかかわる活動で学んだことを生かしたこと」について原稿用紙2枚 (800字) 程度のレポートを作成し、2/7 (水) のゼミで提出すること。
- IV シンポジウム (1日・8時間) : 3/5 (月) 10:30~17:10 教育学部318号教室
フレンドシップ事業・学生自主企画公開シンポジウムに参加すること。
 - (1) 特別講演 (熊本県教育庁社会教育課長) 10:40~11:20
 - (2) 分科会： 子ども理解に基づく学生の支援と対処 12:40~14:40
 - (3) 分科会： 学生の学びから見えてくる活動の目的 14:50~16:50
- V その他 : ①子どもとかかわる活動の企画書作りと準備、②連携協力機関関係者との打合せ、③活動の振り返りとエピソード・報告書の作成、④フレンドシップ事業学生自主企画シンポジウムの計画と準備、⑤フレンドシップ事業実施成果報告書原稿の作成・編集などで、最低10時間以上の事前・事後活動を行う。

キーワード:

フレンドシップ事業、メイクフレンズ活動、体験学習、子ども理解、臨床の知

授業形態:

大学外での体験活動と大学内での体験に基づく省察の往還サイクルによる学習を行う。

テキスト・参考文献:

『熊本大学教育学部フレンドシップ事業実施成果報告書』（平成9年度～前年度）より子ども理解に関するエピソードや課題等を抜粋し、必要に応じて随時教材・資料として活用する。

履修上の留意点

- ・オリエンテーションを後期授業開始時に行うので、掲示等の情報に注意すること。
- ・保険（財団法人スポーツ安全協会熊本県支部保険・文化活動団体年間1人当たり500円）への加入を義務づける。
- ・履修上の留意点は次のとおり。
 - ①後期の期間中、メイクフレンズ活動にジョイント参加すること。
 - ②土・日曜日、祝日のうちの2日間、市内公民館等で、子どもと実際にかかわる活動に、最低2回、当日参加すること。
 - ③水曜日6限18：00～20：00に、教育学部318号教室で、最低1回の活動については、活動の企画と、活動後の振り返り、報告までの一連の流れを体験すること。
 - ④水曜日5限16：20～17：50に、月1回程度合計4回、教育学部230号教室で、子ども理解に関するエピソードを検討するゼミ形式の演習に、最低1回、参加すること。
 - ⑤2/7（水）までに、「子どもから学んだことと子どもとかかわる活動で学んだことを生かしたこと」について原稿用紙2枚（800字）程度のレポートを作成し、提出すること。
 - ⑥3/5（月）の1日、教育学部318号教室で、体験報告と課題討議の学生自主企画シンポジウムに参加すること。
 - ⑦その他、必要に応じて授業時間以外に週1回程度、教育学部内で、学生間での打合せと諸連絡を行うこと。

事前・事後学習:

- ・事前学習として、実際に子どもとかかわる前に、活動の目的、内容、予想される子どもの行動と支援策などを、活動の企画段階から十分に検討しておくこと。
- ・事後学習として、体験的活動を通したエピソードを振り返ることで、子ども理解にかかわる体験知・臨床の知を身につけるように努めること。また、教育実習等で子どもとかかわる機会に、それを活用・応用できるように努めること。
- ・教育学部での他の授業で学んだ教育に関する専門的知識や技術を体験的活動で活用・応用したり、体験と理論を統合したりできるように努めること。

評価方法:

- ・成績評価は、出席状況（60%）とレポート（40%）の評価結果をもとに、総合的に判定する。
- ・出席状況の評価は、①大学外での子どもとかかわる活動への参加状況（最低16時間）と②大学内での体験に基づく省察およびまとめのシンポジウムへの参加状況（最低18時間）をもとに「合・否」の2段階判定を行う。評価の判定基準は、①体験と②省察の両方の合計時間数が「30時間以上を合格（＝60点）」とする。なお、参加状況については、学生自身が記録のうえ、後学期定期試験開始日（2/13）までに、担当教員に自己申告するものとする。
- ・レポート課題による評価は、40点満点として、次の5段階の判定基準による絶対評価を行う。
 - 40点：「体験した具体的なエピソードをもとに、子どもから学んだことと次の活動で活かしたことの記述有り」
 - 30点：「体験した具体的なエピソードをもとに、子どもから学んだことの記述有り」
 - 20点：「体験した具体的なエピソードの記述有り」
 - 10点：「体験した具体的なエピソード、子どもから学んだこと、次の活動で活かしたことの記述無し」
 - 0点：未提出
- ・成績の総合判定の方法は、次の判定基準による絶対評価を行う。

出席状況評価「合格」	出席状況評価60点 + レポート評価40点 = 総合点100点	}	「秀」
	出席状況評価60点 + レポート評価30点 = 総合点 90点		
	出席状況評価60点 + レポート評価20点 = 総合点 80点	}	「優」
	出席状況評価60点 + レポート評価10点 = 総合点 70点		
出席状況評価60点 + レポート評価 0点 = 総合点 60点	}	「可」	
出席状況評価「不合格」			履修したものは認められない = 未履修 (X)

出席状況が最低時間数（30時間）に満たない学生は、レポートを提出しても、当該科目を履修したのものとは必ずしも認められず、単位を修得できるとは限らない。

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由)

教員及び地域の指導者の養成を人材養成目的とし、そのために必要な基礎的・専門的な知識・技術の修得、及び主体的な課題探求能力の育成を教育目的とする本学部は、この教育目的を遂行するために、教養教育と専門教育の有機的関連性、各課程における諸科目の系統性、多様な実習科目と理論的科目の組み合わせによる総合性という特色を有する完成度の高い体系的な教育課程を編成している。具体的な授業科目の内容は、「履修案内」や「授業計画書」に明記され、最新の研究成果を盛り込んだ授業、高度な実践的指導力を育成する授業を展開している。さらに、学生及び社会の要請に応じて、学生の現場対応能力を磨く教育インターンシップ事業や学生の子ども理解を促進させるフレンドシップ事業、そして学生が不登校問題に果敢に取り組む場を提供したユア・フレンド事業を企画し、体験学習の機会を独自の手法により拡大している。

以上により、教育内容の状況は極めて良好であり、関係者の期待を大きく上回ると判断される。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

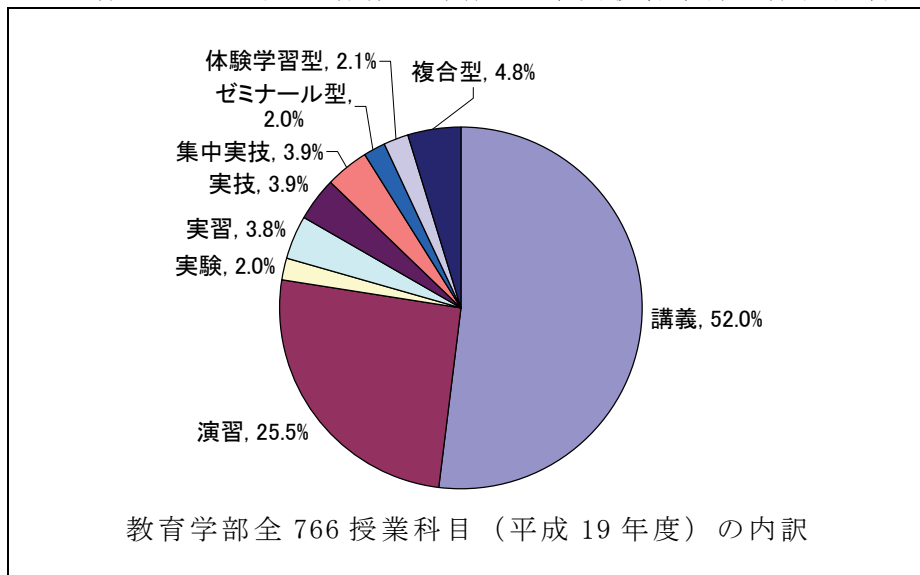
(観点に係る状況)

教育目的達成のために、各課程・各専門にとって最適な、多様な授業形態を採用している(資料3-1-A、B)。また、特筆すべき取組である「現代GP:e1 ころころ学習プログラムの開発」によるe-Learning活用の授業開発は教育方法に新生面を開く可能性を有している(資料3-1-C)。

履修に必要な基本情報が記載されたシラバスを全授業科目について作成し(資料3-1-D)、学内LANと学務情報システムを用いて、全学生が閲覧しペーパーレスで履修登録することを学生に義務づけ、学生用パソコンを配備している。加えて、全学的な遠隔学習支援・指導システムを活用することにより、授業担当教員と受講学生との連絡、質疑応答、学習指導、予習・復習・自習用の教材の提供、理解度テストの実施等が可能となっている。

卒業研究に関しては、①研究テーマの決定段階での懇切な指導、②自主的なテーマ設定の啓発、③カリキュラム上での指導時間の確保、④早めに研究を開始しゆとりある卒業論文作成をめざすスケジュール策定、⑤論文発表指導等に関する指導上の多彩な工夫など、優れた研究指導が日常的に行われている(資料3-1-E)。

資料3-1-A 授業形態上の特色(出典:平成19年度教育学部授業計画書に基づき作成)

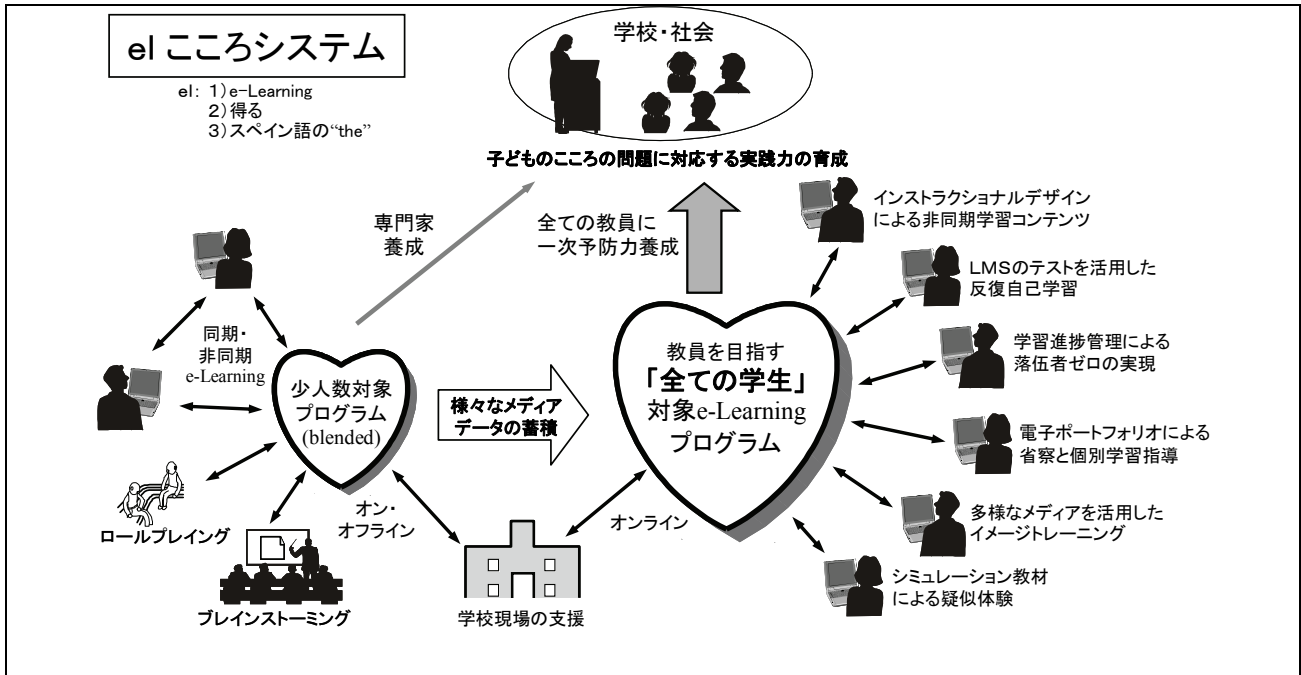


資料3-1-B 授業形態別開講数（出典：平成19年度教育学部授業計画書に基づき作成）

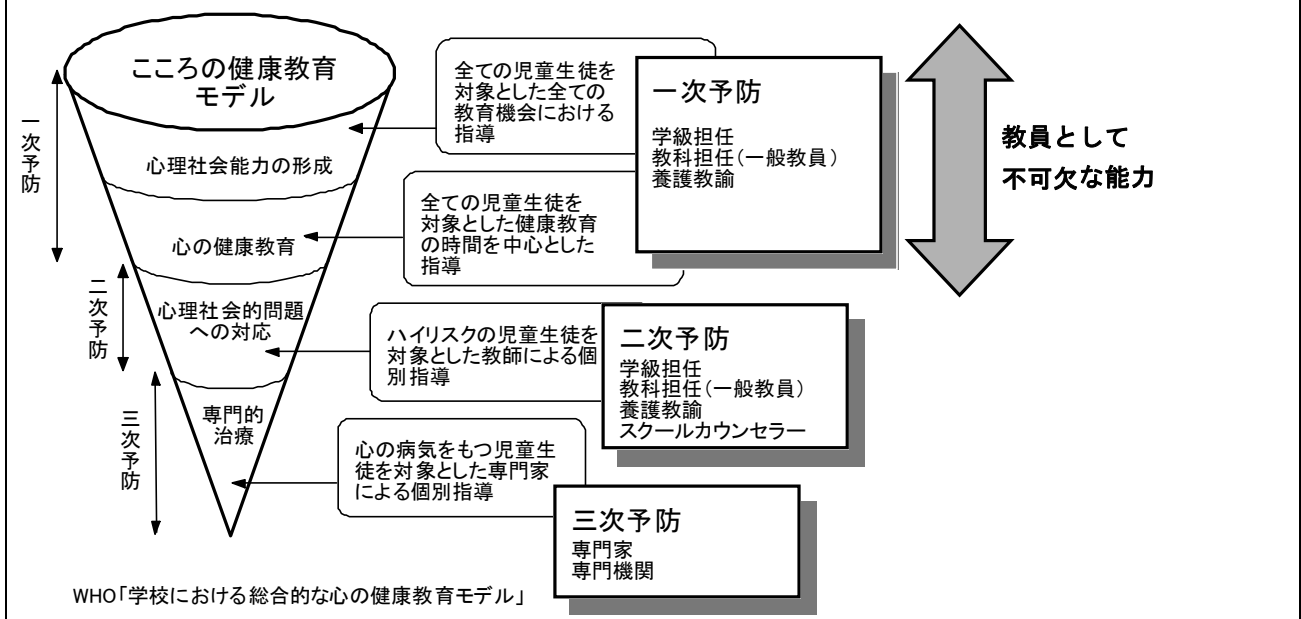
授業形態		教養教育科目	専門教育科目
講義	1クラス50人以上	244	108
	1クラス50人未満	1,213	497
演習		—	202
実験		—	46
実習（実技）		—	96
開講数の合計（分類不能5を含む）		1,457	954

優れた 学習指 導法の 工夫	分類	専門教育科目
	対話・討論型授業	26
	情報リテラシー授業	5
	体験型授業	20
	eラーニング	6
	フィールド型授業	24
	インターンシップ（熊本市教育委員会等と連携「フレンドシップ事業」）	1
	他大学との連携授業（九州地区8大学教員養成大学・学部との単位互換）	5

資料3-1-C 平成18年度現代的教育ニーズ取り組み支援プログラム「e1 ころろ学習プログラムの開発」
 (出典：平成18年度現代的教育ニーズ取組支援プログラム報告書より抜粋)



e1 ころろ学習プログラムの概念図



こころと身体の健康教育のモデル

資料 3-1-D シラバスの共通記載項目例

(出典：平成 19 年度教育学部授業計画書より抜粋)

掲載項目	記載例等
授業科目名	家政学原論
時間割コード	12410
開講年次	1 年
学期	前期
曜日・時限	火・3
講義題目	家政学原論
担当教官	****
科目コード	12410
科目分類	専門科目
選択/必修	選択
単位数	2
授業形態	講義
授業の目標	4 年間の家政教育に関する専門領域の入門編として、家政学の学問論、対象論の理解を通じて家政学の全体像をつかみ、総合的に生活をとらえる家政学的視点を育成するとともに、家庭生活が人間生活において果たす役割について考える。
授業の内容	<ol style="list-style-type: none"> 1. 家政学とは何か 2. 家政学原論の由来 3. 家政学成立の略史(1) - 日本 4. 家政学成立の略史(2) - アメリカ 5. 家政学の名称及び定義 6. 家政学の対象及び目的 7. 家政学の性格・方法・体系及び独自性 8. 人間の家庭生活のもつ意味(1) 9. 人間の家庭生活のもつ意味(2) 10. 現代における家庭の機能 11. 人間の生涯発達と家政学 12. 家政学の社会的展開 13. これからの家政学 14. まとめ 15. 試験
キーワード	実践 総合科学 独自性 家庭の機能 翻訳家政書
テキスト	亀高京子監修『若手研究者が読む「家政学原論」2006』家政教育社(2006)→授業時に購入してもらいますので、事前購入は不要です。
参考文献	ヴァージニア・V・ヴィンセンティ著、倉元綾子訳『アメリカ・ホーム・エコノミクス哲学の歴史』近代文芸社(2005) 松岡明子編著『家政学の未来-生活・消費・環境のニュー・パラダイム-』有斐閣(2004) 八幡(谷口)綾子『明治初期における翻訳家政書の研究』同文書院(2001) 亀高京子・仙波千代『家政学原論』光生館(1981) (社)日本家政学会家政学原論部会監修『家政学 未来への挑戦』建帛社 S.ステイジ、V.B.ヴィンセンティ編著、倉元綾子監訳『家政学再考』近代文芸社(2001) (社)日本家政学会『新版 家政学辞典』朝倉書店(2004) ※ その他の参考文献については、授業中に適宜紹介します。
評価方法・基準	成績は、出席(20%)、小レポート(30%)及び試験(50%)により判定する。小レポートと試験については、授業の事前・事後学習を重視する。
履修上の指導	主専攻が中学校教員養成課程(家庭)の人を履修対象としますが、副専攻で家庭科を希望している人も歓迎します。
事前学習	授業中に 3 回の小レポートを課す。そのテーマについては事前に連絡するので、各自考えをまとめて授業に臨むこと。 第 1 回の小レポートテーマ：「家政学とは何か」(初回の授業)
事後学習	授業中に各授業テーマに関連する参考文献を示すので、目を通して、授業内容への理解を深めるように各自努めること。

資料 3-1-E 卒論指導について（出典：平成 19 年度教育学部授業計画書より抜粋）

カリキュラム上での指導時間の確保の例	中学校教員養成課程数学専攻及び小学校教員養成課程数学副専攻では、「卒業論文（セミナー I、II、III、IV、V、VI）を開講している。養護学校教員養成課程では、「障害児研究法演習」を開講している。
卒業論文作成のスケジュールの例	養護学校教員養成課程では、3年生の6月に指導教員を決定し、各教員の研究室に配属され指導を受ける。4年生の4月に「卒業論文着手届」を提出し、11月に卒業論文中間発表会を行う。12月に「卒業論文題目変更届」を提出し、1月に卒業論文を提出する。

観点 主体的な学習を促す取組

（観点に係る状況）

基本的に学生の自主的な学習を奨励する方針をとっており、授業時間帯以外の学習のために柔軟な教室運営を行っている（例：美術室での時間外の制作）。

履修指導に関しては、学科単位での履修指導の徹底を図るとともに個別の履修相談にも丁寧に対応し、学生の主体性を引き出すよう配慮している（資料 3-2-A）。

専門教育においては、平成 16 年度に学生の履修状況を把握・分析し、その履修パターンから明らかになった課題を整理し、それに基づいて履修指導内容等に関する対策を講じた結果を各学科の履修ガイダンスに反映させた（資料 3-2-B）。

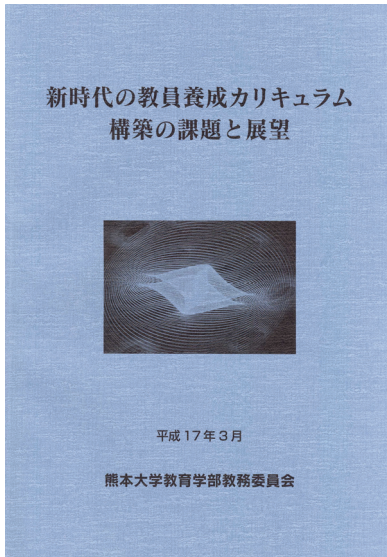
さらに、遠隔学習支援・指導システムによる学習指導、CALL (Computer Assisted Language Learning) による英語自習の啓発等の全学が推進する取組に積極的に参画し、学生の自主的な学習を支援するため、自習室や情報機器室を整備した（資料 3-2-C）。

資料 3-2-A 履修指導の実施状況（出典：現状に基づき教育学部教務委員会で作成）

区分	実施組織	時期	対象	実施内容
教養教育	教養教育実施機構	4月	1年	<ul style="list-style-type: none"> ○口頭による教養教育の概要説明を行っている。 ○学務情報システム(SOSEKI)による履修登録について説明している。 ○遠隔学習支援・指導システム(WebCT)の活用法について解説している。 ○単位の実質化に向けた「厳格で一貫した成績評価法」について説明している。 ○教育職員免許取得方法のガイダンスを実施している。
教育学部専門教育	教育学部教務委員会、厚生就職委員長、教育実習委員長	4月	1年	<ul style="list-style-type: none"> ○専門教育の概要説明に加えて、「厳格で一貫した成績評価法」について説明している。 ○副専攻説明会において、副専攻選択及び履修上の留意点について説明している（9月にも実施）。
	学科の教務委員、クラス担任	4月	1年	○学科ごとに専門科目の履修指導を実施している。
	学科主任、クラス担任	3月	1年	○学生ごとに成績確認と履修・学習指導を行っている。

学部長、学科主任、教務委員、厚生就職委員、教育実習委員	4月	2年	○副専配属された学生を含め、履修ガイダンスを行う。 ○履修単位が極端に少ない学生に指導を行っている。
学科主任	3月	2年	○学生ごとに成績確認と履修・学習指導を行っている。
学科主任	4月	3年	○履修ガイダンスを行っている。 ○学生ごとに成績確認、学習指導、進路指導を行っている。
学科主任	3月	3年	○学生ごとに成績確認と履修・学習指導を行っている。
学科主任及び卒業論文指導教員	4月	4年	○履修ガイダンスを行っている。 ○卒業論文着手者への指導を行っている。

資料3-2-B 学生の履修状況の研究を含む報告書（出典：教務委員会資料から抜粋）

 <p>新時代の教員養成カリキュラム 構築の課題と展望</p> <p>平成17年3月 熊本大学教育学部教務委員会</p>	<p>目次</p> <p>巻頭言 本報告書の作成にあたって</p> <p>目次</p> <p>I. 卒業生の履修状況とその検討結果……………1</p> <p>II. 検討結果の分析と提言……………57 1. 修得単位数と取得免許数について 2. 教職専門・教科教育・教科専門の比重について 3. 教育実習を中心とした年次配当について 4. まとめと提言——コア・カリキュラム熊本大学版（試案）</p> <p>III. 教員養成改革の動向……………71 1. 教育大学協会シンポジウム 2. 佐賀大学シンポジウム 3. 岐阜大学の取り組み</p> <p>IV. 教務委員会の取り組み……………79 1. 新入生ガイダンスの改善 2. 教務委員会・各ワーキンググループの活動</p> <p>編集後記……………90</p> <p>平成16年度教育学部教務委員会委員等名簿</p>
--	--

資料3-2-C 自習室・情報機器室・情報機器・学内LANの整備状況

（出典：教育学部教務委員会調査に基づき作成）

区分	自習室・情報機器	情報機器室・情報機器
全学	○図書館自習室拡充 ○自習室に学生用パソコンの増設	○情報教育室の開設 ○学内無線LANの配備 ○黒髪北地区PC教室にパソコンを設備
教育学部	○学生用パソコン室にパソコンを8台設置 ○各学科・専修ごとの自習室（学生控え室・図書室）	○学生用パソコン室（共通利用可能） ○学生支援室

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由)

講義、演習、実験、実習等の授業形態がバランス良く組み合わせられており、それぞれの教育内容に応じて対話・討論型授業やフィールド型授業を組み込むなど効果的な学習指導法の工夫がなされている。

学生の主体的な学習を促すため、学生の履修相談への対応が随時行われる他、学生の利便に配慮して情報機器室の開設等の取組も積極的に行われている。

一定の書式により記述内容や量に精粗のない良質なシラバスが作成され、活用されている。シラバスは、授業の概要が即座に把握できるような明快かつ懇切な記述となっている。また、卒業論文作成スケジュールに関する配慮など、きめ細かく行き届いた指導が行われている。

現代 GP に選定された「e1 ころろ学習プログラムの開発」において e-Learning の特性を最大限に生かした斬新な方法論が開発され、多くの学生に質の高い教育力を身につけさせることに成功している。

以上により、教育方法の状況は極めて良好であり、関係者の期待を大きく上回ると判断される。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

本学部の単位取得状況は極めて良好であり、4年間にわたって9割近い単位取得率を保っている(資料4-1-A)。留年率、休学率の過去4年間の経年変化は、留年率3~5%、休学率1~2%となっており、低率で推移している(資料4-1-B)。

卒業者の状況(資料4-1-C)、学位授与状況(資料4-1-D)は極めて順調であり、最短年限で卒業する者が圧倒的多数を占めている。大多数の学生が教育学士にふさわしい学力や能力を身に付けて卒業していくものと推認される。

副専攻制度により複数免許の取得が容易になった効果もあり、教員免許取得状況(資料4-1-E)は極めて良好であり、本学部の人材養成目的の基幹的部分が十分に達成されていることを裏付けている。また、学生の受賞状況(資料4-1-F)は瞠目すべきものであり、その卓越した成果は「課題探求能力の育成」という本学部の教育目的の達成に大いに貢献している。これらの成果は、学生の能力・資質によると同時に高水準の教育の結実でもあると判断できる。

資料4-1-A 単位取得状況(出典:全学保有データから抜粋)

学年	平成16年度			平成17年度		
	履修登録者数	単位取得者数	単位取得率	履修登録者数	単位取得者数	単位取得率
1年	8,751	8,150	93%	8,840	8,296	94%
2年	10,356	9,315	90%	9,891	8,707	88%
3年	9,443	8,089	86%	9,186	8,113	88%
4年	4,016	3,346	83%	3,962	3,135	79%
全体	32,566	28,900	89%	31,879	28,251	89%

学年	平成18年度			平成19年度		
	履修登録者数	単位取得者数	単位取得率	履修登録者数	単位取得者数	単位取得率
1年	8,584	7,979	93%	8,638	8,066	93%
2年	9,823	8,726	89%	9,645	8,437	87%
3年	8,344	6,936	83%	8,362	7,075	85%
4年	3,935	3,150	80%	3,550	2,660	75%
全体	30,686	26,791	87%	30,195	26,238	87%

註:履修登録者と単位取得者はともに延べ人数、単位取得率は単位取得者を履修登録者数で除した比率。

資料4-1-B 留年・休学状況(5月1日現在)(出典:全学保有データから抜粋)

区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
留年者数(留年率)	49(3%)	64(5%)	62(5%)	62(5%)
休学者数(休学率)	13(1%)	14(1%)	17(1%)	20(2%)

註:留年者数は正規修業年限を超えて在籍している学生数、留年率は留年者数を在籍学生数で除した比率。

資料４－１－Ｃ 卒業者の修業年数別人数（出典：全学保有データから抜粋）

修業年数	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
4 年	309	301	311	284
5 年	15	14	18	16
6 年	3	9	3	3
7 年	4	1	3	3
8 年	1	5	5	2
9 年以上	0	0	0	0
その他（編入学）	0	0	0	0
計	332	330	340	308

註：その他は編入学等を含む。

資料４－１－Ｄ 学位授与状況（出典：全学保有データから抜粋）

学位の種類	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
学士（教育学）	332	330	340	308

資料４－１－Ｅ 学生の取得資格の状況（出典：全学保有データから抜粋）

資格名	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
小学校教諭	205	202	210	192
中学校教諭	227	226	242	211
高等学校教諭	271	266	287	248
特別支援学校教諭	27	27	23	26
幼稚園教諭	97	80	74	74
養護教諭	51	48	51	37
司書教諭	57	73	46	36
社会福祉士	7	9	7	8
看護師	19	17	20	0
学芸員	0	0	1	0

資料 4-1-F 学生の受賞状況（出典：平成 19 年度評価 FD 委員会調査に基づき作成）

所属	賞の名称	授与組織名	受賞年月	受賞内容
美術科	県美大賞	熊本県美術協会	平成 16 年 9 月	絵画
美術科	熊本市長賞	熊本県美術協会	平成 16 年 9 月	絵画
理科	男子シングル 4 位	ｽｽﾞｷｼﾞﾝｸﾞﾙｶｯﾌﾟ エアロビック 全日本選手権大会	平成 16 年 10 月	エアロビック
	男子シングル 4 位 ミックスペア 4 位	ｽｽﾞｷｰﾙﾄﾞｶｯﾌﾟ エアロビック世 界選手権大会	平成 16 年 4 月	エアロビック
美術科	奨励賞	熊本県美術協会	平成 17 年 9 月	絵画
美術科	協会賞	熊本県美術協会	平成 17 年 9 月	彫刻
美術科	奨励賞	熊本県美術協会	平成 17 年 9 月	彫刻
美術科	奨励賞	熊本市美術文化振興財団	平成 17 年 9 月	彫刻
美術科	奨励賞	熊本市美術文化振興財団	平成 17 年 9 月	絵画
理科	男子シングル 優勝	全日本学生エアロビック選手 権大会	平成 17 年 12 月	エアロビック
	ペア準優勝 トリオ 3 位 男子シングル 7 位	ｽｽﾞｷｼﾞﾝｸﾞﾙｶｯﾌﾟ エアロビック 全日本選手権大会	平成 17 年 10 月	エアロビック
美術科	文化協会賞	熊本県美術協会	平成 18 年 9 月	彫刻
美術科	努力賞	熊本県美術協会	平成 18 年 9 月	彫刻
美術科	成績優秀	熊本県美術協会	平成 18 年 9 月	絵画
技術科	学会長賞	日本産業技術教育学会	平成 18 年 12 月	発明・工夫作品コ ンテスト
技術科	特別賞	日本産業技術教育学会	平成 18 年 12 月	発明・工夫作品コ ンテスト
技術科	奨励賞	日本産業技術教育学会	平成 18 年 12 月	発明・工夫作品コ ンテスト
理科	男子シングル 優勝	全日本学生エアロビック選手 権大会	平成 18 年 12 月	エアロビック
	トリオ優勝 男子シングル 優勝	ｽｽﾞｷｼﾞﾝｸﾞﾙｶｯﾌﾟ エアロビック 全日本選手権大会	平成 18 年 10 月	エアロビック
	ミックスペア 準優勝	ｽｽﾞｷｰﾙﾄﾞｶｯﾌﾟ エアロビック世 界選手権大会	平成 18 年 4 月	エアロビック
美術科	奨励賞	熊本県美術協会	平成 19 年 9 月	絵画
美術科	KAB 朝日放送賞	西部工芸展	平成 19 年 5 月	工芸
美術科	文化協会賞	柳川市総合美術展運営委員会	平成 19 年 10 月	絵画
理科	男子シングル 準優勝	全日本学生エアロビック選手 権大会	平成 19 年 11 月	エアロビック
	トリオ準優勝 男子シングル 5 位	ｽｽﾞｷｼﾞﾝｸﾞﾙｶｯﾌﾟ エアロビック 全日本選手権大会	平成 19 年 10 月	エアロビック
	トリオ準優勝	ｽｽﾞｷｰﾙﾄﾞｶｯﾌﾟ エアロビック世 界選手権大会	平成 19 年 4 月	エアロビック
	学長賞	熊本大学	平成 19 年 3 月	エアロビック
保健体育科	第 3 位	全国国立大学柔道連合会	平成 19 年 7 月	柔道
保健体育科	第 3 位	全国国立大学柔道連合会	平成 19 年 7 月	柔道
生涯スポーツ 福祉	熊日スポーツ 大賞	熊本日日新聞社	平成 19 年 2 月	400m リレー
生涯スポーツ 福祉	熊本県体育協会賞	熊本県体育協会	平成 19 年 3 月	400m リレー

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

教育の受容者である学生は同時に教育成果の判定者としても位置づけられる。そこで「学生による授業改善のためのアンケート」を実施し、その結果を学業の成果の評価、並びに教育改善に活用している。

同アンケートについては、実施要領を定め(資料4-2-A)、全学的な規模で熊本大学教育委員会が中心になって、平成16年の後学期から実施している。アンケートの内容は、全学共通の項目と教育学部独自の項目(「教師になりたいと思わせる授業であった」等)を含んでおり、本学部の教育目的達成のための有力な資料となることを目指した。

同アンケートは確実に定着して実施されている(資料4-2-B)。

全学的な方針の下に、本学部では、上記アンケートの分析を行うとともに、授業科目ごとに学生が指摘する問題点に対する改善策等の返信(教員によるコメント入力)を授業担当教員に課している。本学部は、問題点及び改善策を全学が発行する「授業改善のためのアンケート実施報告書」にまとめこれを全教員に配布し、教員の自主的な授業改善に役立てている。

アンケート結果から、多くの学生が本学部の教育に揺るぎない価値を認め、信頼感を持って肯定的な評価を与えていることが了解できる(資料4-2-B)。

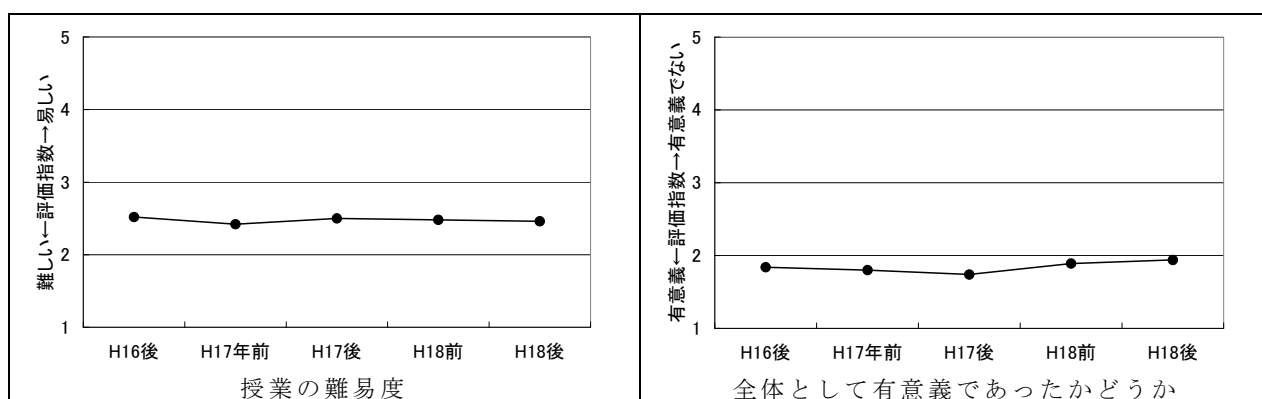
資料4-2-A 「学生による授業改善のためのアンケート」の実施要領(平成19年度版)
(出典：全学保有データから抜粋)

目的	本学における「授業改善のためのアンケート」は、学生の視点からの意見を得て、授業改善に資することを目的として、全学的に実施するものである。
実施対象	教養科目と専門科目の全て
実施時期	各学期の最終講義の終了時
実施者	授業担当教員以外の教職員
内容	<ol style="list-style-type: none"> 1. この授業の難易度は、適切でしたか。 2. この授業の進行の速さは、適切でしたか。 3. 教員の説明は、聞き取りやすかったですか。 4. 板書の仕方は、適切でしたか。 5. 教材・教具は、授業内容を理解するうえで、有効でしたか。 6. 視聴覚機器などの使用は、授業内容を理解するうえで、有効でしたか。 7. 教員は、授業をわかりやすくする工夫をしていましたか。 8. この授業において、教員との双方向的なやりとりが、どの程度はかられていましたか。 9. この授業に対する教員の熱意は、どの程度感じられましたか。 10. シラバスや授業中に示された授業の目標をどの程度把握していましたか。 11. この授業について1週あたり平均して、どの程度、授業時間外の学習をしましたか。 12. あなた自身は、授業の目標をどの程度達成したと思いますか。 13. この授業の内容やその関連分野に対する関心や問題意識を、以前と比べてどの程度もつようになりましたか。 14. この授業にどの程度出席しましたか。 15. 全体として、この授業はどの程度有意義でしたか。 16. 授業展開はつながりよく進められた。 17. 教員の言動は教育者として適切であった。 18. 教師になりたいと思わせる授業であった。
分析者	熊本大学教育委員会評価・FD専門委員会

資料 4-2-B 「学生による授業改善のためのアンケート」の実績

(出典：全学保有データから抜粋)

区分	アンケート実績を示す項目	16	17		18		19
		後学期	前学期	後学期	前学期	後学期	前学期
教養科目	実施科目数	407	547	407	446	421	454
	実施率	55.4%	56.4%	87.3%	94.3%	87.9%	92.7%
	アンケート回収率	79.6%	78.8%	75.4%	72.3%	72.2%	79.7%
専門科目	実施科目数	211	213	170	219	167	224
	実施率	37.3%	56.3%	91.9%	79.1%	83.1%	83.6%
	アンケート回収率	75.7%	77.1%	72.0%	74.7%	67.5%	77.0%



「学生による授業改善のためのアンケート」結果

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由)

在学中の順調な単位取得状況や卒業時の確実な単位取得状況、また、教員免許状をはじめとする諸資格取得の活発な状況、さらには学生の多彩な受賞状況から、教育の成果や効果はあがっていると判断できる。免許取得は学業の結実を示すものの一つであるが、多くの学生が複数の免許状を取得する本学部の状況は極めて良好である。

また、適切に考案された項目からなる「学生による授業改善のためのアンケート」による意見聴取の結果、「授業の目標は十分達成した」「授業は有意義であった」などの意見が大半を占めていることから、学業の成果に対する学生の側の達成感が強いことが確認でき、教育の成果は十分にあがっていると判断できる。

以上により、学業の成果の状況は極めて良好であり、関係者の期待を大きく上回ると判断される。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

本学部の教員採用状況に関して、平成16～19年度実績において教員就職率は平均43%、実質教員就職率は平均55%であり、良好とはいえない(資料5-1-A)。一般に、人材養成目的と教育目的は関連するが同一ではなく、教育目的は組織の成員の内在的な努力によって完遂されるとしても、人材養成目的はその時々の社会的状況等の外在的要因によって阻害されることが多々ある。まさに本学部はそのような苦境に置かれているといえるが、本学部の教育目的「教員や地域の指導者として必要な基礎的・専門的な知識・技術」「主体的な課題探求能力」の実現努力は汎用的な効果を及ぼし、教員以外の業態への卒業生の活発な進出を可能にしている。結果として本学部の教育目的の遂行は、教員を学校現場へと送り出すばかりではなく、地域社会に貢献する有為な人材を育むという、社会にとって一層有益な効果をもたらしているのである。

一方、就職全般に関しては、過去4年間の就職率は78.7%から92.2%の間を推移しており、良好である(資料5-1-B)。就職者の就職状況を産業別に見ると、約5割が教員・学習支援産業、約1割が公務員、残りの約4割が民間企業への就職である。次に、地区別に見ると、約5割が熊本県内に、2割5分が九州圏内に就職しており、地元への就職希望者の割合が高い傾向がうかがえる(資料5-1-B)。

卒業者の主な進学先・就職先を学科別に整理したものを資料5-1-Cに示す。

資料5-1-A 教育学部・教員養成課程卒業者の就職状況

(出典：全学保有データから抜粋)

教員養成課程(小学校教員、中学校教員、養護学校教員、特別教科(看護)教員、養護教諭)

卒業年度	卒業 者数 (A) (名)	正規 採用 (B) (名)	臨時 的任 用 (C) (名)	正 規・臨 時的 任用 の合 計 (D) = (B+C)	教員 就職 率 (D/A) 順位	実質 教員 就職 率 (G)	教員 就職 率 全国 平均	教員 以外 の 就職 者数 (E)	教員 以外 の 就職 者 (率) (E)/ (A)	大学 院等 進学 者数 (F)	大学 院等 進学 者 (率) (F)/ (A)	過 年 度 受 験 者 を 含 む 未 就 職 数	過 年 度 受 験 者 を 含 む 未 就 職 (率)
16	269	44	81	125	46.5% 35	58.7%	56.4%	52	19.3%	36	13.0%	63	21.2%
17	260	29	79	108	41.5% 44	52.7%	56.2%	92	28.5%	35	13.5%	43	16.5%
18	275	38	80	118	42.9% 44	54.6%	56.9%	76	27.6%	39	14.2%	42	15.3%
19	247	40	63	103	41.7%	54.5%	—	59	23.9%	56	22.7%	29	11.7%

実質教員就職率(G) = {(D)/(H)} × 100 より求めた。ただし、(H) = (卒業者数) - {(大学院等進学者数) + (特別看護課程入学定員20名)} (平成19年度まで。平成20年度は特別看護課程=0名)

資料 5-1-B 教育学部 卒業生の就職・進学状況（出典：全学保有データから抜粋）

		16年度	17年度	18年度	19年度
A	卒業生数	332	330	340	308
B	就職希望者数	249	238	250	218
C	就職者	196	184	222	201
D	就職率	78.7%	77.3%	88.8%	92.2%
E	進学者	43	44	53	60
F	公務員採用試験準備者	10	13	13	8
G	教員採用試験準備者	44	48	24	13
H	就職活動継続者	9	6	4	4
I	専門学校・研究生等入学者	10	16	8	8
J	その他	14	7	7	11
K	不明	6	12	9	3

		16年度	17年度	18年度	19年度
就職者の産業別分類	農・林・漁業・鉱業・建設業	2	0	0	1
	製造業	4	7	7	5
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0
	運輸通信業	4	2	8	6
	卸・小売業	4	5	14	8
	金融・保険業	7	8	14	20
	不動産・飲食・宿泊業	0	1	6	3
	医療・福祉	32	22	23	12
	教育・学習支援業	130	123	127	115
	サービス業	-	-	8	15
	公務	13	13	15	10
	その他	0	3	0	6

		16年度	17年度	18年度	19年度
地区別分類	区内	110	104	116	101
	九州	61	61	59	67
	関西	6	1	5	5
	東海	2	1	5	1
	関東	12	12	25	23
	その他	5	5	12	4

資料 5-1-C 本学部の主な進学先・就職先

（出典：平成 17、18 年度教育学部厚生就職委員会調査に基づき作成）

学科	主な進学先・就職先	
国語教育	進学	熊本大学大学院教育学研究科、大阪大学大学院
	就職	小学校教員（ <u>正規</u> ：鹿児島、福岡； <u>臨時</u> ：熊本、福岡、北九州）、特別支援学校教員（ <u>臨時</u> ：熊本）、図書館司書（ <u>嘱託</u> ：福岡）、熊本ゼミナール（ <u>塾講師</u> ）、長崎進学センター（ <u>塾講師</u> ）、ナカヤマ精密、
社会科教育	進学	熊本大学特別支援教育特別専攻科、九州大学大学院
	就職	小学校教員（ <u>正規</u> ：熊本； <u>臨時</u> ：熊本、福岡、北九州、大分、長崎）、中学校教員（ <u>臨時</u> ：熊本、）、高等学校教員（ <u>臨時</u> ：長崎、鹿児島）幼稚園教諭（ <u>正規</u> ：長崎）、 <u>塾講師</u> 、熊本県警、日本郵政公社、肥後銀行、（株）バルーナ、日本コンピューターシステム
数学教育	進学	熊本大学大学院教育学研究科、
	就職	小学校教員（ <u>臨時</u> ：熊本）、中学校教員（ <u>正規</u> ：熊本、鹿児島、東京； <u>臨時</u> ：熊本、福岡）、高等学校教員（ <u>臨時</u> ：大分、沖縄）、 <u>塾講師</u> 、青少年自然の家、肥後銀行、大和証券、熊本信用金庫、大和証券
理科教育	進学	熊本大学大学院教育学研究科、熊本大学附属養護教育特別別科
	就職	高等学校教員（ <u>正規</u> ：福岡）、中学校教員（ <u>正規</u> ：福岡； <u>臨時</u> ：熊本、宮崎）、小学校教員（ <u>正規</u> ：熊本、長崎、鹿児島； <u>臨時</u> ：福岡）、法務省、熊本市消防局、宮崎県警、中央出版、熊本 YMCA、古賀子ども科学館、（株）人健メディカルライジング

音楽教育	進学	熊本大学大学院教育学研究科
	就職	小学校教員（ <u>正規</u> ：大分、神奈川； <u>臨時</u> ：熊本）、高等学校教員（ <u>臨時</u> ：熊本）、幼稚園教諭（ <u>臨時</u> ：熊本）、肥後銀行、熊本ファミリー銀行、南九州信用金庫協会
美術教育	進学	熊本大学大学院教育学研究科、筑波大学大学院
	就職	高等学校教員（ <u>臨時</u> ：熊本）、熊本ファミリー銀行、ジャパネットたかた、熊本市子ども文化会館
保健体育	進学	熊本大学大学院教育学研究科、九州大学大学院、筑波大学大学院体育研究科、
	就職	中学校教員（ <u>臨時</u> ：福岡、宮崎）、小学校教員（ <u>正規</u> ：神奈川； <u>臨時</u> ：熊本、大分）、県職員（ <u>正規</u> ：熊本）市職員（ <u>正規</u> ：鹿児島）、青年の家（嘱託：熊本）東京アカデミー専門学校、西日本リハビリテーション学院、（株）ケオ ケオフロンティア ケオフィットネス
技術教育	進学	熊本大学大学院教育学研究科、熊本大学特別支援教育特別専攻科、航空大学校
	就職	中学校教員（ <u>臨時</u> ：熊本、福岡）、小学校教員（ <u>臨時</u> ：熊本）、熊本第一信用金庫、アネシス株式会社
家政教育	進学	熊本大学大学院教育学研究科
	就職	小学校教員（ <u>正規</u> ：熊本、神奈川）、中学校教員（ <u>正規</u> ：愛知）、高等学校教員（ <u>臨時</u> ：熊本）、幼稚園教諭（ <u>正規</u> ：熊本）、熊本県自動車税事務所、熊本第一信用金庫、九州労働金庫、株式会社シノケン、明和不動産株式会社
英語教育	進学	熊本大学特別支援教育特別専攻科、ニューカッスル大学大学院（オーストラリア）
	就職	小学校教員（ <u>正規</u> ：熊本、佐賀、鹿児島、シンガポール日本人学校； <u>臨時</u> ：熊本、宮崎、北九州、大分）、中学校教員（ <u>正規</u> ：熊本、横浜； <u>臨時</u> ：熊本）、高等学校教員（ <u>正規</u> ：福岡； <u>臨時</u> ：熊本）、市職員（ <u>正規</u> ：熊本）、長崎県警、教育特区事業職員（ <u>正規</u> ：熊本）、エアニーッポン株式会社、塾講師、（株）ユーコー、（株）ダイナム、（株）ナムコ
教育	進学	熊本大学大学院教育学研究科、奈良大学大学院特別専攻科
	就職	小学校教員（ <u>臨時</u> ：熊本）、全日空、熊本市嘱託職員（児童厚生員）
心理	進学	熊本大学大学院教育学研究科、九州大学大学院、兵庫教育大学大学院
	就職	小学校教員（ <u>正規</u> ：千葉市； <u>臨時</u> ：熊本、長崎）、幼稚園教諭（ <u>正規</u> ：長崎； <u>臨時</u> ：熊本）、郵政公社、博多大丸、コロロJ Tセンター
特別看護	進学	島根県立大学短期大学部地域看護学専攻、山口県立衛生看護学院保健学科
	就職	看護師（ <u>正規</u> ：熊本大病院、東京慈恵大病院、順天堂大病院、福岡大病院、大分大病院、山口大病院、熊本赤十字病院）、看護師（ <u>正規</u> ：熊本県、熊本市、愛知県、北九州市）、小学校教員（ <u>正規</u> ：山口）高等学校教員（ <u>正規</u> ：大分）
特別支援教育	進学	熊本大学大学院教育学研究科、熊本大学特別支援教育特別専攻科、筑波大学大学院
	就職	小学校教員（ <u>正規</u> ：鹿児島、宮崎、東京、神奈川）、幼稚園教諭（ <u>正規</u> ：熊本、鹿児島）、保育士（ <u>正規</u> ：福岡）、県職員（ <u>正規</u> ：熊本、大分）、熊本県警、財団法人化学及血清療法研究所、肥後銀行、三井住友生命、教育図書センター、トラスコ中山株式会社、コスモス薬品
養護教育	進学	熊本大学大学院教育学研究科
	就職	小学校教員（ <u>正規</u> ：熊本、佐賀、長崎、宮崎； <u>臨時</u> ：熊本、北九州、大分、大阪）、中学校教員（ <u>正規</u> ：熊本、福岡、神奈川； <u>臨時</u> ：熊本、山口）、高等学校教員（ <u>正規</u> ：熊本； <u>臨時</u> ：福岡、大分、宮崎）、市職員（ <u>正規</u> ：熊本）、病院職員、富士薬品、そまの里山村留学センター、コスギ不動産、放送大学職員、株式会社丸八真綿、ベルシステム24
地域共生	進学	熊本大学大学院教育学研究科、福岡教育大学大学院、広島大学大学院
	就職	中学校教員（ <u>臨時</u> ：熊本、大分）、防衛省（Ⅱ種）、市職員（ <u>正規</u> ：熊本）、府・県警（ <u>正規</u> ：熊本、大分、大阪）、塾講師、熊本ファミリー銀行、大分銀行、福岡トヨタ、東京海上日動火災保険、明治安田生命保険、JR九州、キャノンマーケティングジャパン、セキスイハイム、中外製薬、（株）ブリーフインターナショナル、（株）Maxvalu九州
生涯スポーツ福祉	進学	鳴門教育大学大学院教育学研究科、九州大学大学院医学研究府、九州大学大学院人間環境府、筑波大学大学院、大分大学大学院福祉社会学研究科、愛媛大学大学院教育学研究科、熊本県立大学大学院、高知女子大学大学院
	就職	中学校教員（ <u>正規</u> ：北九州； <u>臨時</u> ：宮崎）、高等学校教員（ <u>臨時</u> ：熊本）、厚生労働省、特別支援学校教員（ <u>正規</u> ：熊本）、県職員（ <u>正規</u> ：熊本）、県警（ <u>正規</u> ：熊本）、市職員（ <u>正規</u> ：鳥栖、荒尾）、九州中央リハビリテーション学院、社会福祉施設職員、塾講師、肥後銀行、（株）トヨタカローラ、TKUテレビ熊本、UMKテレビ宮崎、福祉新聞社、明治・安田生命、大塚製薬（株）、済生会熊本病院、再春館製薬、（株）ワタミ、山川義塾、嘉穂無線（株）、白寿園

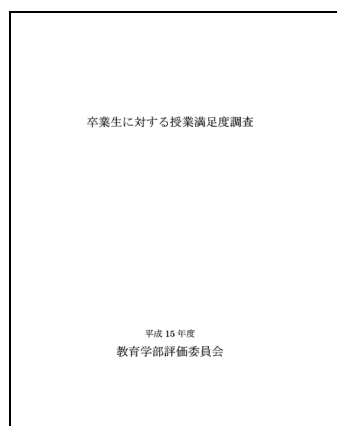
観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

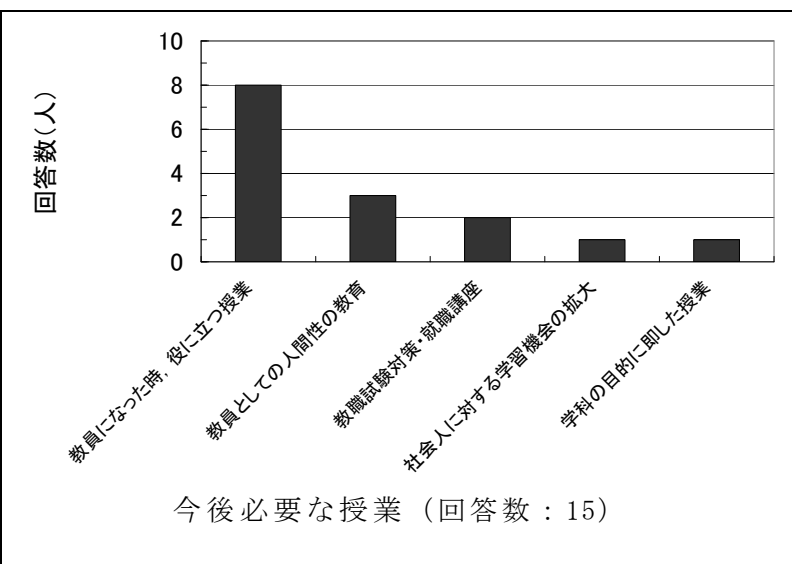
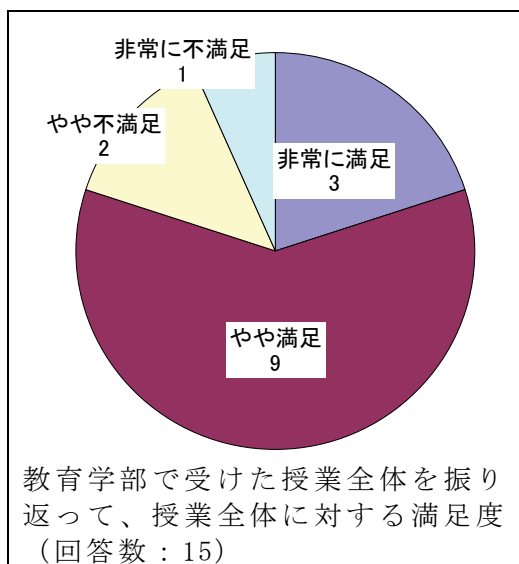
教育学部では小規模ながら平成15年度に「卒業生に対する授業満足度調査」を実施し、学校教育従事者で卒業3年を経た卒業生に対して、授業満足度調査を行った(資料5-2-A)。その結果、学校現場に直結した授業が不十分であることが判明した。平成16年度の法人化以降、こうした調査結果を教訓として教育コンテンツの刷新に取りかかり、教員インターンシップ、フレンドシップ、ユア・フレンドの諸事業を単位化すること等によって「学校現場に直結した授業」を教育課程に組み込む努力を払ってきた。この結果、平成19年度行われた全学的な卒業生アンケートによれば、教育学部卒業生の学部教育に対する評価は比較的高い水準を示すことになった(資料5-2-B)。

資料5-2-A 卒業生に対する授業満足度調査

(出典平成15年度教育学部評価委員会「卒業生に対する授業満足度調査」より抜粋)

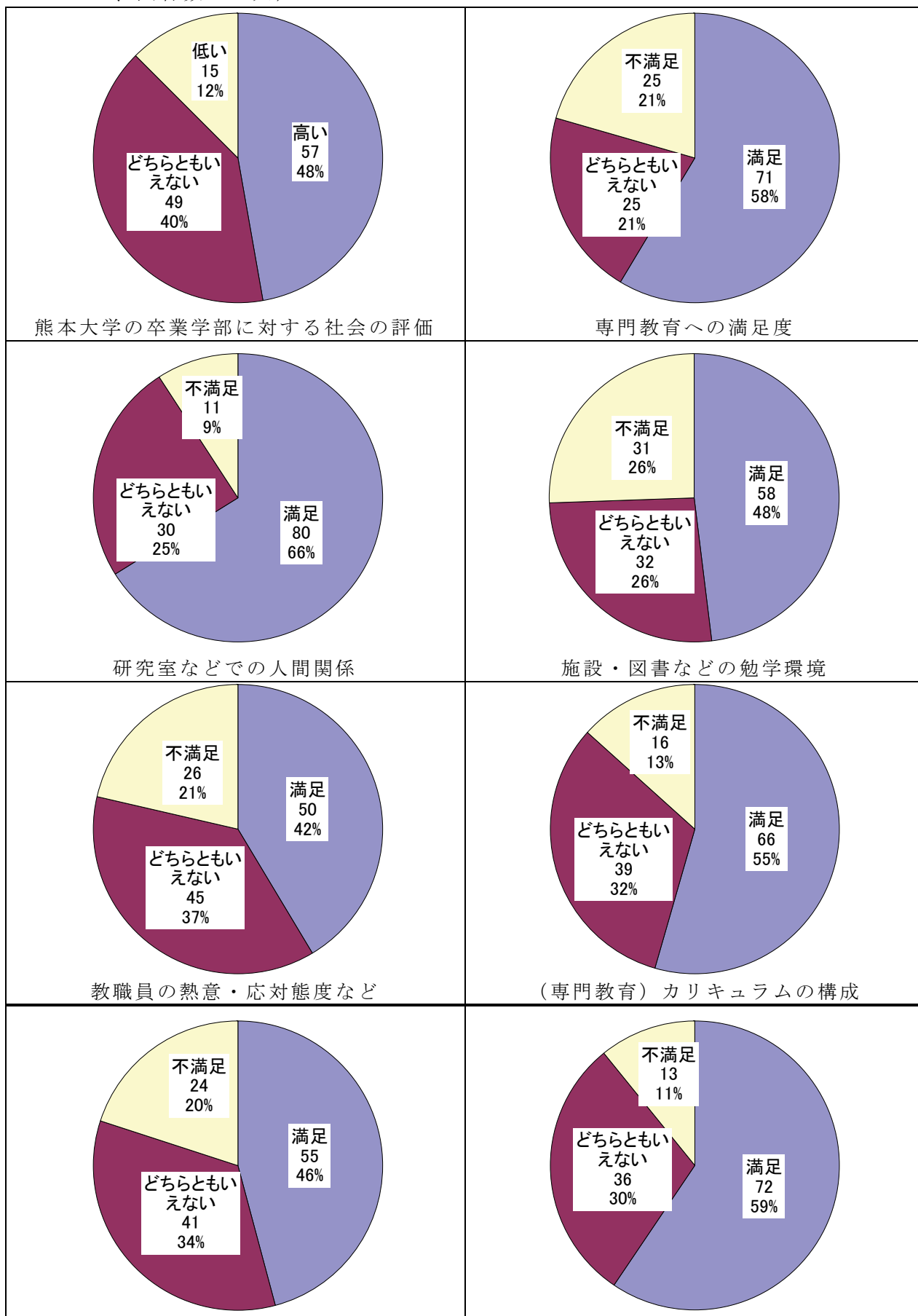


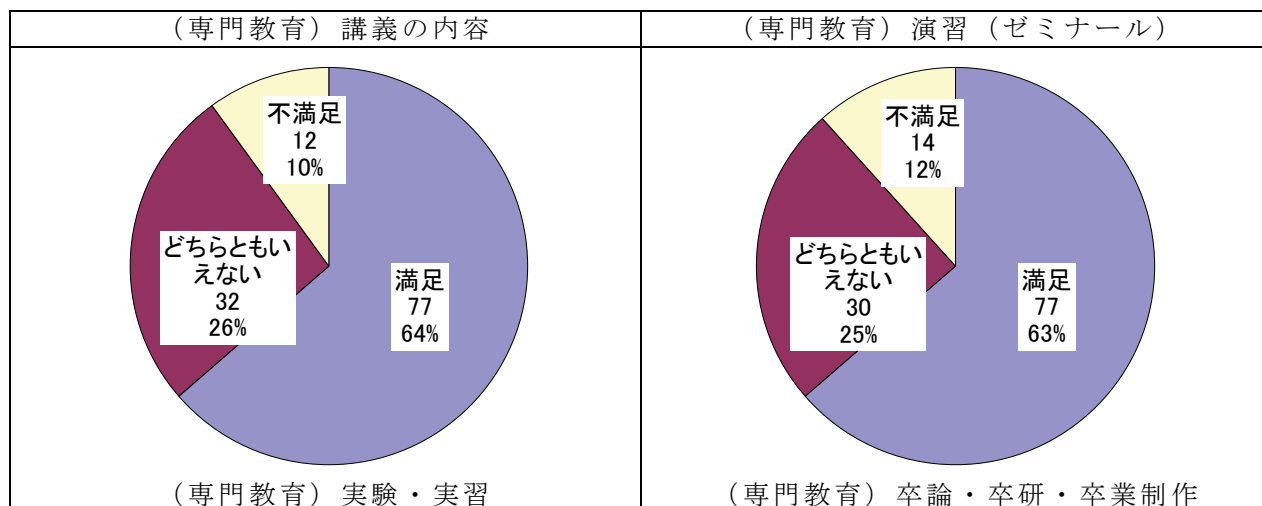
アンケートの質問内容(問1~4)
 問1 教育学部で受けた授業全体(講義、演習、実験・実習、卒業研究等)を振り返って、授業全体に対するあなたの満足度を次の①~④から選んで、○印をつけてください。
 ①非常に満足 ②やや満足 ③やや不満足 ④非常に不満足
 問2 在学中に受けた教育学部の授業の中で、大変良かったと思う授業を列挙し、あわせてそう思う理由(授業内容・方法等)も書いてください。
 問3 在学中に受けた教育学部の授業の中で、大変悪かったと思う授業を列挙し、あわせてそう思う理由(授業内容・方法等)も書いてください。
 問4 今後、熊本大学教育学部で行ってほしい授業があれば、その授業内容・方法等について、お書きください。



資料 5-2-B 平成 12、17、18 年年度卒学生のアンケート分析

(出典：卒業生・修了生に係わるアンケート(平成 19 年度実施)より抜粋、教育学部卒業生、回答数 121 人)





(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

「教員や地域社会の指導者として必要な基礎的・専門的な知識・技術を修得させ、併せて主体的な課題探求能力を育成すること」を教育目的とする本学部にとって、学校現場を筆頭にして地場産業に至るまでの多業種にわたる地元業態への卒業生の就職及び意欲的な大学院進学は、この教育目的の達成を示す結実とみなすことができるばかりではなく、熊本大学学士課程の教育成果に関する目的「その専門性によって社会に貢献できる質の高い人材を養成する」をも満たしており、したがって、本学部の就職・進学状況は、教育目的の達成という観点からして、良好であると判定できる。これはひとえに、「教員や地域社会の指導者として必要な」教育内容・方法が、地域社会に有為な人材を輩出するための孵卵器として機能しているということを示す証左に他ならず、教育学部における質の高い教育の効果が測り知れない可能性と潜在力を持つことを示すものである。

以上により、進路・就職の状況は極めて良好であり、関係者の期待を上回ると判断できる。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1 「堅実かつ実効的な人材養成を可能にする教育の実施体制の有効性」

(分析項目Ⅰ、Ⅳ)

(質の向上があったと判断する取組)

小学校教員養成課程の学生が中学校教員養成課程等を副専攻として選ぶことができる、いわゆる副専攻制度を採用しているが、これは現在全国的に稀少な制度として異彩を放っている。これにより小学校課程主専攻の学生が特定科目について専門性を深めそれを得意科目にすることができるばかりではなく、複数の免許取得をも容易にしている。

この結果、教育学部の免許の取得率は、過去3年間の平均で295%にのぼる(資料4-1-E)。免許取得状況の良好さは、人材養成目的及び教育目的の達成度を測定する基本的な指標の一つであるばかりではなく、学業の成果の良質性をも予測させる相関性の高い一指標であると見なすことができる。

以上により、本学部の「教育の実施体制」は高い水準を維持していると判断できる。

②事例2 「教育改善への不断の取組とその成果」(分析項目Ⅰ、Ⅳ)

(質の向上があったと判断する取組)

学生による授業評価、すなわち「授業改善のためのアンケート」を全学的な実施体制の中で行い(資料4-2-A)、その実施率は、平成16年度後学期の37.3%から平成19年度の前学期の83.6%へと飛躍的に伸びている(資料4-2-B)。アンケートの内容を工夫し、全学共通項目のほかに「教師になりたい授業であった」等の教育学部独自の項目を付加した。アンケート結果において、授業に対する学生の評価は全般的に高く、特に授業の到達度や満足度に関する項目での評価が高く、学生が本学部の教育に揺るぎない価値を認めていることが確認される。

以上により、教育改善への取組は高い水準を維持していると判断できる。

③事例3 「多彩な実習の導入による実践的教育力の養成」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

教育実習等は本学部の教育目的遂行のために不可欠なものとして位置づけられるが、本学部では、教育実習等を、常に学部での講義・演習等との有機的・体系的な関連という観点から考え、これを系統的に実施すると共に、潤沢豊富な実習期間の設定により、教員及び地域の指導者としての資質能力を錬磨・育成する体制をとっている(資料2-1-E)。

教育実習に関しては、附属学校での実習及び熊本市内のいわゆる協力校での実習を、1年から4年次までの積み上げ方式により併せて総計7～9週間も行い、学生に多様な場面での現場体験を深めさせる体制をとり、また、特色あるスポーツ実習及び福祉実習も2週間の実習を行っている。

以上により、本学部の「教育内容」は高い水準を維持していると判断できる。

④事例4「体験的・実践的教育の拡大・深化による教育内容の刷新」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

学生の教育現場理解・子ども理解・実践的教師力の向上を目指す教員インターンシップ事業(資料2-2-A)、子ども理解を促進するためのフレンドシップ事業(資料2-2-C)、不登校の子ども理解及び改善に向けられたユア・フレンド事業(資料2-2-B)は、体験的活動の場を学生に提供することによって教育内容を刷新し、学生及び社会の要請に応えるものであり、いずれも関係者の高い評価を得ている実践である。特に、ユア・フレンド事業は「教員養成GP：不登校の改善・解決に資する教育力の養成」の採択に結実するなど研究面にも甚大な影響力を及ぼしたが、一方、不登校が実際に改善されたケースの保護者等から感謝されるなど社会面においても好反響を得た(資料Ⅲ-1-A)。これらの事業が単位化の処置を通してカリキュラムに組み込まれることによって、本学部の教育内容は一層精彩を放つものになった。

以上により、本学部の「教育内容」は高い水準を維持していると判断できる。

資料Ⅲ-1-A 平成17年9月15日 熊本日日新聞

この部分は著作権の関係で掲載できません。

⑤事例5 「現代的・先端的手法の開発による教育方法の刷新」(分析項目Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

現代 GP (平成 18~20 年) 「e1 (エル) こころ学習プログラムの開発—教員志望の全ての学生にこころの健康一次予防力を養成する e-Learning Program の開発—」(資料 3-1-C) の研究成果を教育実践に直結させ、授業カリキュラムに取り入れた。教員を目指すすべての学生に「心の健康問題に対応する実践力」を身に付けさせ、従来の対面型の授業の問題点と限界を打破するために、「シミュレーション教材による疑似体験学習」「電子ポートフォリオによる個別指導」等 e-Learning の特徴を最大限に生かし、極めて斬新で効果的な授業形態が創出された。これにより、教育目的は独創的・現代的な方法で達成されることになった。

以上により、本学部の「教育方法」は大きく改善、向上していると判断できる。

4. 教育学研究科

I	教育学研究科の教育目的と特徴	4-2
II	分析項目ごとの水準の判断	4-3
	分析項目 I 教育の実施体制	4-3
	分析項目 II 教育内容	4-9
	分析項目 III 教育方法	4-14
	分析項目 IV 学業の成果	4-22
	分析項目 V 進路・就職の状況	4-28
III	質の向上度の判断	4-33

I 教育学研究科の教育目的と特徴

- 1 本学の大学院教育の目的は、学部教育を基盤に、人間と自然への深い洞察に基づく総合的判断力と国際的に通用する専門知識・技能とを身につけた高度専門職業人と研究者の育成である。
- 2 本研究科は、1に基づき、学部における教員養成教育を基礎として、広い視野に立って精深な教育学の学識及び研究方法を授けるとともに、教育の場に関する理論と実践の研究能力及び専門性を高め、教員として必要な資質能力を向上させることを教育目的としている。
- 3 本研究科は、昭和61年4月に設置された修士課程の大学院であり、学部における教員養成系の4課程と有機的に連動する4専攻13専修という堅牢な構成を見せ、良質の教員養成を人材養成目的とし、そのための資質向上を教育目的としている。この目的に連動して、現職教員をも積極的に受入れることによってその資質向上に貢献するという社会的使命をも果たしている。学位は修士（教育学）である。
- 4 教育の中期目標は、次のようである。
 - ① 学部における教員養成教育を基礎として、高度の専門的見地から教育を担うことができる質の高い教員を養成する。
 - ② カリキュラムや指導体制、そこにおける教育の成果等について調査研究し、その結果を踏まえて教育内容の改善・充実を図る。
- 5 教育学研究科は以下の諸点を特徴とする。
 - ① 4専攻という重厚な教育組織による理論的実践的専門教育を基盤にしつつ、学校現場に直結する実践的教育力を養成する。教育委員会との連携の下に、不登校の児童・生徒に対し、学生が相談相手となって支援する活動「ユア・フレンド事業」や、生徒指導や学級経営等教員に求められる力を身に付けるための活動「教員インターンシップ事業」を実施している。
 - ② 教育委員会等からの社会的要請に応えた教育を目指し、現職教員を積極的に受け入れると共に、教育環境の活性化に意を用いる。
 - ③ 学校現場で発生する現代的課題に対応するため、研究成果を教育実践に連結させることによって、斬新な教育内容・方法の開発を不断に志向する。文部科学省によって採択された教員養成GP「不登校の改善・解決に資する教育力の育成」による大学院カリキュラムの推進はその成果の一つである。
 - ④ 学生の主体的な研究活動を奨励し、懇切な教育的指導を日常的に行う。この教育成果は学生の受賞状況等の生産的な活動結果となって現れている。

[想定する関係者とその期待]

教育学研究科では、在学生・受験生及びその家族、修了生、修了生を雇用する就職先の関係者、県・市町村教育委員会、学校現場等の関係者を想定し、在学生等や教育委員会からは学校教員としての実践的指導力の向上、学校現場からは今日的教育課題の改善・解決という期待を受け、これに応えるべく努力している。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

本研究科はその教育目的を達成するために、4専攻（学校教育専攻、特別支援学校教育専攻、教科教育専攻、養護教育専攻）を設置し、堅実かつ重厚な組織編成をとる（資料1-1-A）。専攻別の学生定員及び現員に関して、年度・専攻により現員の多寡が生じているが過去4年間の平均では115%の定員充足率を示し、適正規模の範囲を逸脱するものではない（資料1-1-B）。大学院設置基準の改正に伴い、平成19年4月1日教授・准教授を配置している（資料1-1-C）。また、本研究科各専攻の研究指導教員数は、各専攻に必要とされる研究指導教員数と同数か、もしくは上回っており、適切な教員配置を示している（資料1-1-D）。

資料1-1-A 教育学研究科の各専攻構成と教育目的

(出典：教育学部 Web ページ情報を基に作成)

専攻名	専修名	教育目的
学校教育専攻	学校教育専修	教員養成に必要な教職専門に関する資質能力の向上を目的とした教育研究を行うこと
特別支援学校教育専攻 (障害児教育専攻) ※	特別支援学校教育専修 (障害児教育専修)	特別支援学校における教員の資質能力の向上を目的とした教育研究を行うこと
教科教育専攻	国語教育専修、社会科教育専修、数学教育専修、理科教育専修、音楽教育専修、美術教育専修、保健体育専修、技術教育専修、家政教育専修、英語教育専修	主として中学校各教科における教員の資質能力の向上を目的とした教育研究を行うこと
養護教育専攻	養護教育専修	各学校種における養護教諭の資質能力の向上を目的とした教育研究を行うこと

※ 平成20年4月1日より「学校教育法の一部を改正する法律」の施行に伴い、特別支援学校教育専攻に名称変更した。

資料1-1-B 教育学研究科の専攻別学生定員と現員

(出典：全学保有データから抜粋)

専攻名	平成16年度			平成17年度			平成18年度			平成19年度			平成16-19
	収容定員(人)	現員(人)	定員充足率(%)	収容定員(人)	現員(人)	定員充足率(%)	収容定員(人)	現員(人)	定員充足率(%)	収容定員(人)	現員(人)	定員充足率(%)	定員充足率(%)
学校教育専攻	10	19	190	10	17	170	10	23	230	10	23	230	205
障害児教育専攻	10	12	120	10	11	110	10	13	130	10	14	140	125
教科教育専攻	68	88	129	68	74	109	68	56	82%	68	61	90	103
養護教育専攻	6	5	83	6	4	67	6	7	117	6	7	117	96
計	94	124	132	94	106	113	94	99	105	94	105	112	115

資料 1 - 1 - C 担当教員配置状況（平成 19 年 5 月 1 日現在）

（出典：教育学部定員現員表より抜粋）

専攻名	専任教員数（人）					学生数（人）	教員一人当たりの学生数（人）
	教授	准教授	講師	助教	合計		
学校教育専攻	5	9	0	0	14	23	1.6
障害児教育専攻	1	3	0	0	4	14	3.5
教科教育専攻	39	39	0	0	78	61	0.8
養護教育専攻	6	4	0	0	10	7	0.7
合計	51	55	0	0	106	105	1.0

資料 1 - 1 - D 専任教員配置状況（平成 19 年 5 月 1 日現在）

（出典：教育学部定員現員表より抜粋）

専攻名	必要研究指導教員数			本学の研究指導教員数		
	研究指導教員（人）	研究指導補助教員（人）	合計（人以上）	研究指導教員（人）	研究指導補助教員（人）	合計（人）
学校教育専攻	5	4	9	5	9	14
障害児教育専攻	3	2	5	1	3	4*
教科教育専攻	42	34	76	39	39	78
養護教育専攻	6	3	9	6	4	10
合計	56	43	99	51	55	106

平成 19 年度に准教授を研究指導教員として認定する審査制度を整備した。

* 障害児教育専攻は、平成 20 年度に 1 名を受け入れ必要研究指導教員数を満たした。

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

（観点に係る状況）

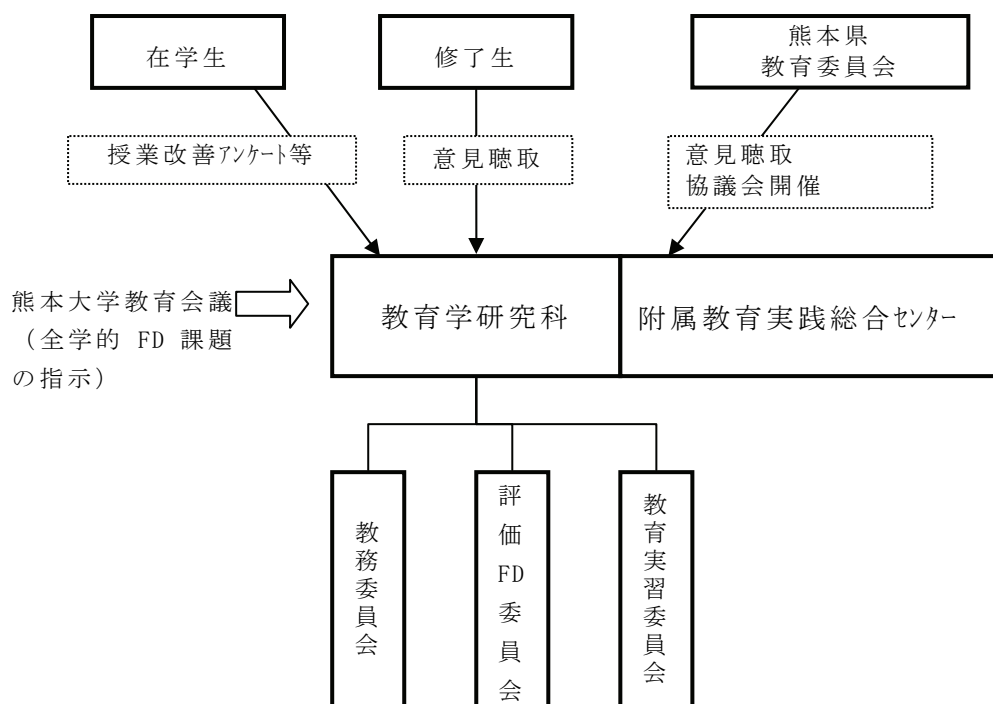
評価・FD 委員会を中核として教務委員会及び教育実習委員会が加わる 3 委員会による協力体制をとり、教育内容・方法の改善に努めている（資料 1 - 2 - A）。また、教育 GP に関わる活動によって、教育内容・方法の刷新を心がけている（資料 1 - 2 - B）。

FD 活動に関しては、法人化後、大学の力強いリーダーシップの傘下で授業改善に向けて努力してきた。すなわち、学生による授業評価は、「授業改善のためのアンケート」とそれに対する担当教員のコメントを公表するという形式で実施され、授業改善ばかりでなく院生と教員の双方向的な教育活動も活性化した（資料 1 - 2 - C、D）。

セミナーの開催・新任者の研修・全学的教育課題の共有等が促進するとともに、学務情報システム、遠隔学習支援・指導システム等の高機能な教育基盤の活用による教授法の改善を図る全学 FD の活動に参画した（資料 1 - 2 - E）。また、教育学部・研究科独自の FD 研究会も開催しており、外部有識者をも招いて多様な教育課題を俎上に乗せている（資料 1 - 2 - F）。

資料 1 - 2 - A 教育研究科の FD 全体図

(出典：現状より教育学部評価 FD 委員会が作成)



資料 1 - 2 - B 教育 GP 一覧 (出典：熊本大学 Web ページ情報に基づき作成)

プログラム	採択年度・期間	テーマ
特色 GP	平成 15-18	IT 環境を用いた自立学習支援システム
特色 GP	平成 16-19	学習と社会に扉を開く全学共通情報基礎教育
現代 GP	平成 18-20	e1 ところ学習プログラムの開発
教員養成 GP	平成 17-18	不登校の改善・解決に資する教育力の養成
海外先進教育研究実践支援、長期海外留学支援	平成 17 単年度	エキスパート・シェアリングの展開と実践
海外先進教育研究実践支援、長期海外留学支援	平成 18 単年度	ラーナーオートノミーを育てる英語教育改革

資料 1 - 2 - C 「学生による授業改善のためのアンケート」の実績

(出典：全学保有データから抜粋)

	対象科目数	実施科目数	履修者数	回答数	実施率	回収率
平成 17 年度 前学期	1	1	15	15	100.0%	100.0%
平成 17 年度 後学期	16	15	98	97	93.8%	99.0%
平成 18 年度 前学期	1	1	54	48	100.0%	88.9%
平成 18 年度 後学期	1	1	51	42	100.0%	82.4%
平成 19 年度 前学期	52	21	112	122	40.4%	108.9%

資料 1 - 2 - D 「学生による授業改善のためのアンケート」の実施要領（平成 19 年度版）
（出典：全学保有データから抜粋）

目的	本学における「授業改善のためのアンケート」は、学生の視点からの意見を得て、授業改善に資することを目的として、全学的に実施するものである。
実施対象	研究科科目の全て（ただし、少人数科目を除く）
実施時期	各学期の最終講義の終了時
実施者	授業担当教員以外の教職員
内容	<ol style="list-style-type: none"> 1. この授業の難易度は、適切でしたか。 2. この授業の進行の速さは、適切でしたか。 3. 教員の説明は、聞き取りやすかったですか。 4. 板書の仕方は、適切でしたか。 5. 教材・教具は、授業内容を理解するうえで、有効でしたか。 6. 視聴覚機器などの使用は、授業内容を理解するうえで、有効でしたか。 7. 教員は、授業をわかりやすくする工夫をしていましたか。 8. この授業において、教員との双方向的なやりとりが、どの程度はかられていましたか。 9. この授業に対する教員の熱意は、どの程度感じられましたか。 10. シラバスや授業中に示された授業の目標とをどの程度把握していましたか。 11. この授業について1週あたり平均して、どの程度、授業時間外の学習をしましたか。 12. あなた自身は、授業の目標をどの程度達成したと思いますか。 13. この授業の内容やその関連分野に対する関心や問題意識を、以前と比べてどの程度もつようになりましたか。 14. この授業にどの程度出席しましたか。 15. 全体として、この授業はどの程度有意義でしたか。 16. 授業展開はつながりよく進められた。 17. 教員の言動は教育者として適切であった。 18. 教師になりたいと思わせる授業であった。
分析者	熊本大学教育委員会評価・FD専門委員会

資料 1 - 2 - E 全学 FD の実施状況（出典：全学保有データから抜粋）

< 16 年度 >

学部・研究科等	実施年月	開催場所	内 容	参加者数 (人)	時間数 (時間)
教養教育実施機構・大学教育機能開発総合研究センター	10月29日	大教センター	教養教育に関するFD研究会2004	80	3.5

< 17 年度 >

学部・研究科等	実施年月	開催場所	内 容	参加者数 (人)	時間数 (時間)
大学教育機能開発総合研究センター	12月1日	大教センター	21世紀型大学教育セミナー・シリーズ「学生視点での21世紀型大学教育への試み」	45	3.5
	1月26日	大教センター	21世紀型大学教育セミナー・シリーズ「教養・学部一貫の視点での学士課程教育の新展開」	27	3.5
教養教育実施機構・大学教育機能開発総合研究センター	10月31日	大教センター	教養教育に関するFD研究会2005「教育の成果検証システムに関する取り組み」	100	3.5

<18年度>

学部・研究科等	実施年月	開催場所	内 容	参加者数 (人)	時間数 (時間)
大学教育機能開発 総合研究センター	10月25日	工学部百 周年記念 館	21世紀型大学教育セミナー・シリ ーズ「大学改革と学部教育の再構 築」	74	1.5
	2月27日	大教セン ター	21世紀型大学教育セミナー・シリ ーズ「大学改革における評価を考 える」	26	1.5
教養教育実施機 構・大学教育機能開 発総合研究センタ ー	9月27日	大教セン ター	教養教育に関するFD研究会2006 「学生の学びを深めるための教科 集団の取り組み」	98	3.5

<19年度>

学部・研究科等	実施年月	開催場所	内 容	参加者数 (人)	時間数 (時間)
大学教育機能開発 総合研究センター	4月24日	大教セン ター	第1回センターゼミナール 「フィンランドの高等教育の動向」	10	1.5
大学教育機能開発 総合研究センタ ー・研究国際部国際 課	5月10日	くすの木 会館	21世紀型大学教育セミナー・シリ ーズ「高等教育の国際化：現在のト レンドと新たなチャレンジグロ ーバルな視点から」	56	2
大学教育機能開発 総合研究センター	6月5日	大教セン ター	第2回センターゼミナール 「大学教育はグローバル化する知 識社会に適應できるか？」	11	1.5
	7月3日	大教セン ター	第3回センターゼミナール 「PBLの国際的動向－国際PBLシン ポジウム2007報告－」	10	1.5
	10月15日	大教セン ター	第4回センターゼミナール 「ポートフォリオを活用した教育 改善と評価への取り組み－高等教 育における実践例の紹介－」	13	1.5
	11月9日	大教セン ター	21世紀型大学教育セミナー・シリ ーズ「大規模クラスの教え方のコ ツ」	50	3.5
教養教育実施機 構・大学教育機能開 発総合研究センタ ー	9月27日	大教セン ター	教養教育に関するFD研究会2007 「学生の学びを深めるための教科 集団の取り組み(2)」	95	3.5
教育会議（主催） 大学教育機能開発 総合研究センター （共催）	9月5日～ 6日	くすの木 会館	新任・転任教員等授業設計研修会	34	6.5

資料 1 - 2 - F 教育学部・教育学研究科合同開催の FD 関連研究会

(出典：教育学部評価 FD 委員会調査に基づき作成)

年月日	研究会等名	内 容
平成 16 年 11 月 27 日	第 10 回研究シンポジウム	学校教育における今日的課題解決の方途－確かな学力を育てるための重要ポイント－ 主催：熊本大学教育学部、附属教育実践総合センター 後援：熊本県教育委員会・熊本市教育委員会
平成 18 年 2 月 18 日	第 11 回研究シンポジウム	教員の資質・能力の向上をめざす教員養成への期待－社会的要請を中心に教職大学院に向けて－ 主催：熊本大学教育学部、附属教育実践総合センター 後援：熊本県教育委員会・熊本市教育委員会
平成 19 年 2 月 18 日	第 12 回研究シンポジウム	教育実習生に求められる資質能力とは －今後の教員養成・免許制度の在り方について(中教審答申)と受けて－ 主催：熊本大学教育学部、附属教育実践総合センター 後援：熊本県教育委員会・熊本市教育委員会
平成 19 年 2 月 22 日	平成 18 年度 熊本大学教育学部教務委員会・教育実習委員会(評価・FD 委員会協賛)合同シンポジウム	熊本大学教育学部の教員養成カリキュラムの改善をめざして 主催：熊本大学教育学部教務委員会、教育実習委員会、評価・FD 委員会

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由)

本研究科は、その教育目的を達成するため、他大学では通例 2 専攻にとどまるケースが多いところ、手堅い教育体制を目指し、重厚な 4 専攻から構成されるという充実した組織編成をとっている。

各専攻の研究指導教員数は、充実した教育を提供しうるに十分な手厚い教員配置を示している。

教育内容・方法の改善にも積極的であり、評価・FD 委員会を中心に、全学的な授業改善の方法論に同調しながら、大学のリーダーシップの傘下で授業改善に向けて努力してきた。学生による授業評価の実施のほか、大学の誇る学務情報システム、遠隔学習支援・指導システム等の高機能な教育基盤を活用することによって、教授法の改善、教育の質の改善や向上に全力を傾注してきた。

以上により、教育の実施体制の状況は極めて良好であり、想定する関係者の期待を大きく上回ると判断される。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

本研究科の教育目的を達成するため、熊本大学大学院教育学研究科規則によって教育課程及び修了要件を定め、授与する学位として修士(教育学)を定めている(資料2-1-A)。教育課程は研究科の教育目的に沿って体系的に編成され、各専修はその教育課程編成上の特性に従って専攻内に位置づけられている(資料2-1-B)。また、学部教育と大学院での専門教育とを有機的に関連させ、各専修の専門科目では教育目的に沿った専門性の高い授業科目を配置することにより教育内容の体系性に配慮している。

教育目的達成のための必要条件である履修基準単位数を適切に定め、また、高度な理論的・実践的能力を修得させよう授業科目を配置している(資料2-1-C、D)。学校教育に関する基礎理論及び授業研究・教材研究等を必修科目とし、各専修では理論と実践の両面で専門性を深める選択科目を設定している。

授業内容は「授業計画書」に明記され、教育目標に応じた成績評価や事前・事後の学習についても指示されている。授業時間割は「履修案内」に示されている。

資料2-1-A 熊本大学大学院教育学研究科規則(抜粋)

(出典：教育学部学生便覧より抜粋)

熊本大学大学院教育学研究科規則

(専修)

第2条 専攻に次の専修を置く。

学校教育専攻	学校教育専修				
障害児教育専攻	障害児教育専修				
教科教育専攻	国語教育専修	社会科教育専修	数学教育専修	理科教育専修	
	音楽教育専修	美術教育専修	保健体育専修	技術教育専修	
	家政教育専修	英語教育専修			
養護教育専攻	養護教育専修				

(履修方法)

第4条 学生は、別表第1に定める授業科目について別表第2の履修基準により、30単位以上を修得しなければならない。

(最終試験)

第10条 最終試験は、第4条に規定する単位を修得し、かつ、学位論文を提出した者について行う。

(学位論文の審査及び最終試験の方法)

第11条 研究科委員会は、審査委員会を設け、学位論文の審査及び最終試験を行わせるものとする。

2 研究科委員会は、審査委員会の報告に基づいて学位論文及び最終試験の可否を決定する。

資料 2-1-B 各専攻の教育課程編成上の特徴と専門教育の特色

(出典：熊本大学教育学部・学部案内 2007 年度版に基づき作成)

専攻	教育課程編成上の特徴	専門教育の特色
学校教育専攻	教育学系と心理学系から構成。	教育学系では、学校教育をはじめ人間形成に関わる多様な問題をテーマとして修士論文に取り組む。心理学系では、教育事象を心理学の観点から実践的な解決法を探り論文にまとめる。
障害児教育専攻	障害児教育学、障害児心理学、障害児指導学の3つの柱からなる。	障害児教育に関する幅広い専門性と実践的な力を身につけるとともに、修士論文の作成を通してより深い専門性を獲得する。
教科教育専攻	中学校各教科の10専門分野からなる。	中学校各教科における教員としての資質向上を目的とし、教育現場のニーズにふさわしい教育内容の充実に努めている。
養護教育専攻	養護教育学と教育保健臨床科学の2分野で構成。	学校現場で、心身の健康問題を持つ児童・生徒に対応できる力量の形成と、高度の教育研究能力を身につけるため、様々な健康問題に関する研究を行う。

資料 2-1-C 履修基準単位表 (出典：教育学研究科履修案内より抜粋)

専攻名	必修					選択					合計
	学校教育 共通科目	授業研究	教材開発	課題研究	学校教育に関する科目	障害児教育に関する科目	教科教育に関する科目	教科内容に関する科目	養護教育に関する科目	自由科目	
学校教育専攻	4	2	2	4	6		4			8	30
障害児教育専攻	4	2	2	4		10	4			4	30
教科教育専攻	4	2	2	4			4	8		6	30
養護教育専攻	4	2	2	4			4		10	4	30

資料 2-1-D 専門科目の構成 (出典：教育学研究科履修案内に基づき作成)

科目名	各科目の目標	必修・選択の別	特徴
学校教育共通科目	学校教育における基礎理論を修得する。	必修	「教育原理特論」と「教育心理学特論」を設置
授業研究、教材開発、課題研究	質の高い教員養成に必要な実践力を身につける。	必修	各専攻に開設
学校教育、障害児教育、教科教育、教科内容、養護教育に関する科目及び自由科目	各専攻の専門分野に関して、理論と実践の両面で専門性を高める。	選択	各専攻に開設

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

研究科の修了生が大学院のカリキュラムにいかなる要望を持っているかを調査した。この調査により、現行の教育内容の提供方式が院生の要請に叶っていることが判明した(資料2-2-A)。

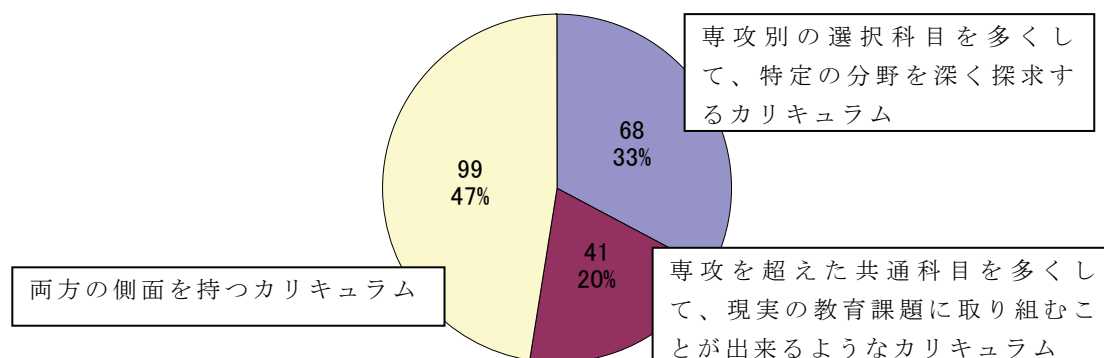
また、現代的・先端的な教育内容を提供するものとして、院生の教育現場理解等の向上を目指して企画された教員インターンシップ事業、及び院生と不登校児の交流を通して不登校の子ども理解等を促進するユア・フレンド事業を挙げることができる。特に、ユア・フレンド事業は、不登校が現実に改善されるなど教育的効果を有するのみならず、独創的な教育研究である「教員養成 GP：不登校の改善・解決に資する教育力の養成」選定の土台となった(資料2-2-B)。

院生が開発した教材を小・中学校の教員に提案するワークショップや、院生の研究を素材にした教材を用いた研究授業等の実践も行っている(資料2-2-C)。

教育委員会の要請に応じて、現職教員を2年間の在学期間で受け入れるばかりではなくその受け入れ枠を拡大している(資料2-2-D)。長期間の在籍によって、現職教員自身の教育研究力が伸長するばかりではなく、彼らの現役院生への影響力により、教育研究の場に好ましい相乗効果が生じている。

資料2-2-A 院生の要請に応えるための調査・研究(平成17年度実施)

(出典：熊本大学教育学部・教育実習委員会「新時代の教員養成カリキュラム実現に向けた共同研究」平成18年3月に基づき作成)



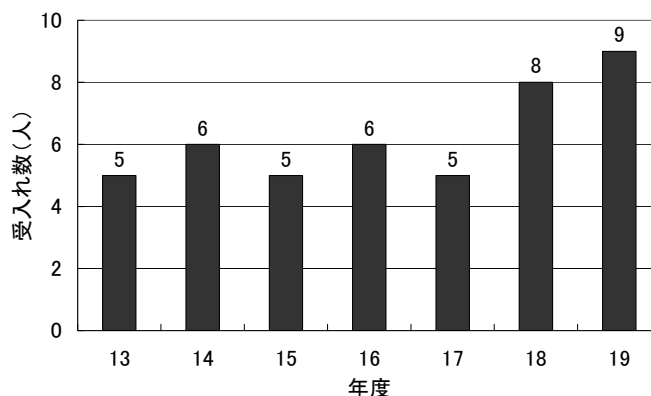
上段の数値は人数、下段の数値は割合

この部分は著作権の関係で掲載できません。

資料 2-2-C 学校現場の要請に対する実践例（教育学研究科教科教育専攻）
（出典：教育学部評価FD委員会調査に基づき作成）

専修名	取組の概要	連携校	実施年度
数学教育	出前 算数・数学の学習環境デザインワークショップ：大学院生が研究・開発した数学の学習活動の小・中学校教員への提案と、大学院生によるパイロット授業の実施・授業分析	天草郡苓北町立都呂々小学校、荒尾市立荒尾第一小学校、熊本市立泉ヶ丘小学校、上天草市立大矢野中学校	平成 16 年度～18 年度
数学教育	算数・数学の学習環境デザインワークショップ：小・中学校の算数・数学科のための学習環境デザインのための情報提供及び協議を目的とする研究集会で、大学院生は学習環境デザインを提案	熊本大学教育学部附属学校教諭や公立学校教諭	平成 16 年度～18 年度
数学教育	算数・数学サロン：小学生から大学生、教職員、一般を対象に、算数・数学の問題や数学体験を実感してもらう交流会で、大学院生は数学の問題を提供	熊本大学教育学部附属小学校、同附属中学校	平成 16 年度～19 年度
理科教育	環境教育を主題とした大学院生による研究授業	津久見市立津久見小学校、同市立青江小学校、熊本大学教育学部附属小学校	平成 18 年度

資料 2-2-D 現職教員の受入数の推移（出典：教育学部内調査に基づき作成）



（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準） 期待される水準を大きく上回る

（判断理由）

本研究科の教育目的を達成するために、教育内容の体系性に配慮した高度な理論的・実践的能力を修得させる授業科目を配置するなど、理論と実践を適切に組み合わせた効果的な教育課程を編成している。このバランスのとれた教育内容の提供は、調査が示すように、院生に支持されている。また、懇切な「授業計画書」には、授業内容から成績評価方法に至るまでの必要情報が過不足なく記されており、教育内容の明確・簡潔な一覧となっている。

学生及び社会の要請に対しては、調査によってそのニーズを把握した上でカリキュラム内容の改善や刷新に関する方針を検討し、賢明な判断に基づいて教育目的に即した適切な教育内容を提供している。特に、現代的・先端的教育内容の提供には積極的であり、教員インターンシップ事業及びユア・フレンド事業による実践的教育力を養成する教育内容の提案、さらにそれから派生して生まれた教員養成 GP による斬新な教育内容の提示は秀逸である。

以上により、関係者の期待を大きく上回ると判断される。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

教育目的達成のために、各専攻にとって最適かつ多様な授業形態を採用している（資料 3-1-A、B、C）。

優れた学習指導法の開発にも積極的であり、特に教員養成 GP に選定された「不登校の改善・解決に資する教育力の養成」の取組においては、創出されたカリキュラムに基づき院生が不登校児と対面して行う対面型授業実践と、院生が遠隔施設の不登校児とネットを媒介にして対話する遠隔型授業実践とが組み合わせられた（資料 3-1-D）。

履修に必要な情報を記載したシラバスを全授業科目について作成し（資料 3-1-E）、学内 LAN と学務情報システムを用いて、全院生が閲覧しペーパーレスで履修登録するように、学生用パソコンを配備している。学習指導方法の工夫にも余念がないが、課題研究発表型授業、対話・対論的授業、実習実践中心の授業等は比較的多く実践されている。

修了研究に関しては、①研究テーマの決定段階での懇切な指導、②自主的なテーマ設定の啓発、③カリキュラム上での指導時間の確保、④早めに研究を開始しゆとりある修士論文作成をめざすスケジュール策定、⑤論文発表指導等に関する指導上の多彩な工夫など、優れた研究指導が日常的に行われている。

また、院生の教育研究能力の向上を図るために、TA の制度が活用されている（資料 3-1-F）。

資料 3-1-A 熊本大学大学院教育学研究科規則より抜粋

(出典：教育学部学生便覧より抜粋)

熊本大学大学院教育学研究科規則

(履修方法)

第 4 条 学生は、別表第 1 に定める授業科目について別表第 2 の履修基準により、30 単位以上を修得しなければならない。

2 研究科委員会は、学生の研究指導を行うため、各学生ごとに指導教員を定める。

3 学生は、授業科目の履修に当たっては、指導教員の指導を受けるものとする。

4 毎年度に開講する授業科目の内容、方法、評価方法等は、学年の始めに授業計画書により公示する。

5 授業は、講義、演習、実験及び実習とする。

別表第 2 履修基準単位数 (履修要項)

専攻名	必修				選択					合計	
	学校教育共通科目	授業研究	教材開発	課題研究	学校教育に関する科目	障害児教育に関する科目	教科教育に関する科目	教科内容に関する科目	養護教育に関する科目		自由科目
学校教育専攻	4	2	2	4	6		4			8	30
障害児教育専攻	4	2	2	4		10	4			4	30
教科教育専攻	4	2	2	4			4	8		6	30
養護教育専攻	4	2	2	4			4		10	4	30

備考

1 授業研究及び教材開発は、各専攻ごとに開設されるものを履修しなければならない。

2 課題研究は、各自の所属する分野の指導教員のもとで研究を行わなければならない。

3 教科教育に関する科目は、学校教育専攻及び障害児教育専攻の学生にあつては、教科教育専攻のいずれかの専攻の授業科目から、教科教育専攻及び養護教育専攻の学生にあつては、各自の所属する専攻の授業科目から選択しなければならない。

4 教科内容に関する科目は、各自の所属する専攻の授業科目から選択しなければならない。

5 自由科目は、各専攻において開設される授業科目のうち、各自の所属する分野に関連するものから選択しなければならない。ただし、指導教員が必要と認めた場合は、他専攻開設の授業科目を履修することができる。

資料 3-1-B 授業形態上の特色

(出典：平成 19 年度教育学研究科授業計画書に基づき作成)

必修・選択	授業形態	科目名の例
必修	講義	「学校教育共通科目」(教育原理特論、教育心理学特論)
	講義や演習	授業研究
	演習	教材開発
選択	講義	特論
	演習	特論に対応した演習

特徴的な授業形態	専攻・専修
課題研究発表型授業	全専攻・専修
対話・討論型授業	全専攻・専修
フィールド型授業	社会科・理科教育専修
多様なメディアを高度に活用した授業	技術教育専修
情報機器の活用	全専攻・専修
演奏や作品製作などの個人レッスン型授業	音楽教育・美術教育専修
実験・実習を取り入れた授業	保健体育・技術教育・家政教育・養護教育専修

資料 3-1-C 授業形態別開講数 (出典：平成 19 年度履修案内の時間割に基づき作成)

授業形態	授業科目数	備考	
講義	1 クラス 20 人以上	2	使用教室数 講義室 2
	1 クラス 20 人未満	159	講義室 4、研究室 90、実験室 34 演習室 24、その他 (図工室等) 8
セミナー	14	研究室 14	
演習	178	講義室 1、研究室 117、実験室 27 演習室 15、その他 (図工室等) 17	
実習	2	実験室 2	
開講数の合計	365		

(出典：平成 19 年度教育学研究科授業計画書に基づき作成)

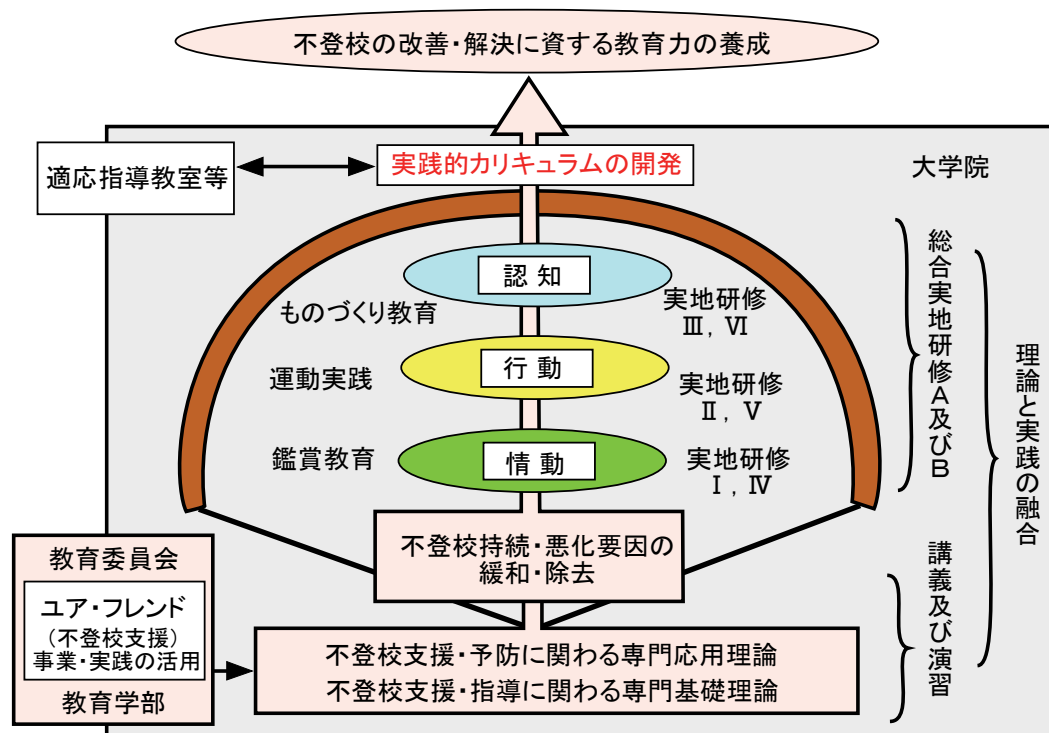
授業形態	授業科目数	備考	
優れた学習指導法の工夫	課題研究発表型授業	75	課題設定・解決型学習
	対話・討論型授業	50	双方向教育の推進
	実習を取り入れた授業(演奏、作品製作など)	24	体験学習の拡大
	情報リテラシー授業	15	パソコンやデジタル教材利用や教材のデジタルコンテンツ化
	体験型授業	7	体験学習の拡大
	ロールプレイなどを取り入れた授業	7	課題設定・解決型学習 体験学習の拡大
	実験を取り入れた授業	6	体験学習の拡大
	個人レッスン型授業	4	双方向教育の推進
	フィールド型授業	3	体験学習の拡大
	他組織との連携授業	3	課題設定・解決型学習 体験学習の拡大
	WebCT 活用	2	科目ごとの学習指導や予習・復習・自習用の教材の提供
	e-ラーニング	2	インターネットの活用

(出典：大学・大学院における教員養成推進プログラム〔教員養成 GP〕不登校の改善・解決に資する教育力の養成報告書、平成 19 年 3 月に基づき作成)

教員養成 GP「不登校の改善・解決に資する教育力の養成」での試行授業			
授業形態		授業科目数	備考
不登校理論 I・II	講義	28 時間	
	大学病院外来見学	2	体験学習の拡大
	コミュニケーションスキル養成演習	10	コミュニケーション能力の強化
	ユアフレンド（不登校支援）事業を活用した授業	10	熊本市教育委員会との連携
	現場での TA 体験授業		現場における TA の活用
	体験振り返り演習	10	課題発見・解決能力の向上
不登校総合実地研修 A・B	講義	12	
	教材開発	20	プログラムのデジタルコンテンツ化
	実地研修（内、e-ラーニング）	16 (4)	課題発見 (インターネットの活用)
	討論型授業（双方向教育の推進）	12	学生、大学教員、現場教員による対話・討論
	研究発表会型授業（課題設定・解決型学習）	4	学生、大学教員、現場教員による検討会
プログラムのデジタルコンテンツ化とデータベースの構築		-	情報リテラシー
e-ラーニング配信		-	不登校支援教室・適応指導教室や不登校児童生徒の家庭へのプログラムコンテンツの配信
開講時間数の合計		124	

資料 3-1-D 不登校プロジェクトの概要

(出典：大学・大学院における教員養成推進プログラム（教員養成 GP）不登校の改善・解決に資する教育力の養成報告書、平成 19 年 3 月より抜粋)



資料 3-1-E シラバスの共通記載項目例

(出典：平成 19 年度教育学研究科授業計画書より抜粋)

掲載項目	記載例等
授業科目名	(日) 発達心理学特論演習 I (英) Seminar in Developmental Psychology I
時間割コード	10165
開講年次	1 年
学期	前期
曜日・時限	火 4 限
講義題目	発達心理学特論演習 I
担当教官	藤田 豊
科目コード	0801017060
科目分類	発達心理学
選択/必修	選択
単位数	2
授業形態	演習
授業の目標	子どもはどのように世界に関わり世界を認識していくのか。他者との相互作用の中で子どもの認識が形成されていく発達プロセスとその援助の方法について、「社会的相互作用と認知発達」に関する文献を取り上げて検討を加える。
授業の内容	具体的に検討を加える文献(雑誌、図書)については、以下のテーマから選び、必要に応じて講義形式による説明を部分的に加える。 1. 発達観の変遷 (1)個人特性的観点(trait) (2)有機体的観点(organismic) (3)相互作用の観点(interactional) (4)相互交流的観点(transactional) 2. 関係における認知発達 (1)Vygotskyの立場(発達の最近接領域、精神間制御と精神内制御) (2)Piagetの立場(認知葛藤理論) (3)Doiseの立場(社会・認知的葛藤理論) 3. 関係を通じた発達と学習の援助 (1)足場作り:scaffoldingとself-scaffolding (2)距離化方略:distancing strategy (3)デザイン実験アプローチ:design experimental approach (4)協調的学習:collaborative learning
キーワード	発達観、関係における認知発達、関係を通じた発達と学習の援助
テキスト	必要な資料は、毎授業時に配布する。
参考文献	1. Handbook of Childhood Cognitive Development. Blackwell Publisher (2002) 2. Handbook of Self-Regulation. The Guilford Press (2004) 3. Handbook of environmental psychology, vol. 1. Krieger Publishing Company (1991) 4. Handbook of Education and Human Development. Blackwell Publisher (1996)
評価方法・基準	平素の成績(出席状況と討論の評価)(50%)、課題レポートならびに試験(50%)を総合して評価を行う。
履修上の指導	受け身にならずに積極的にディスカッションに参加すること。
事前学習	事前に配布された資料や紹介された文献には目を通しておくこと。
事後学習	前回までの授業の理解度を確認するために課題レポートを課すことがあるので、必ず各自で復習をしておくこと。

資料 3-1-F TAの採用状況（出典：全学保有データから抜粋）

区分	人数等	平成 16	平成 17	平成 18
ティーチングアシスタント (TA)	雇用者数 (人)	43	41	27
	従事時間総計 (時間)	1,785	1,211	1,307

観点 主体的な学習を促す取組

（観点に係る状況）

授業時間帯以外の学習のため柔軟な教室運営を行っている（例：美術室での時間外の制作）。院生の自主的な学習を促し授業時間帯外での学習を奨励するため、各授業やシラバスにおいて事前・事後学習についての具体的な指導や発展的学習につながるような履修指導を行っている。教務委員会で周到的な履修ガイダンスを行うとともに個別の履修相談にも丁寧に対応するよう配慮している（資料 3-2-A）。

専修主任や指導教員による学習相談や助言を通じて、院生の自主的な学習を促している。さらに学習環境に関して、全学的な遠隔学習支援・指導システムを活用した学習指導の受信、全学的なシステム CALL (Computer Assisted Language Learning) による英語自習等を通して院生の自主的な学習を支援・促進するため、自習室や情報機器室を整備した（資料 3-2-B）。

資料 3-2-A 履修指導の実施状況（出典：教育学部教務委員会調査に基づき作成）

区分	実施組織	時期	対象	実施内容
教育学研究科	教務委員会	4月	1年	<ul style="list-style-type: none"> 大学院教育の概要説明に加えて、単位の実質化に向けた「厳格で一貫した成績評価法」について説明している。 学務情報システム SOSEKI による履修登録について説明している。 遠隔学習支援・指導システム (WebCT) の活用法について解説している。 教育職員免許取得を希望する学生には、手引き等を配布し、取得方法のガイダンスを実施している。 オフィスアワーについて説明している。
	指導教員	4月	1年	授業科目の履修指導を行っている。
	指導教員	4月	1年	研究着手に向けての指導を行っている。
	指導教員及び補助指導教員	4月以降	1～2年	課題研究の指導を行っている。
	専修主任及び指導教員	3月	1年	学生ごとに成績確認と履修・学習指導を実施している。
	指導教員	4月	2年	成績確認、学習指導、進路指導を行っている。
	指導教員	5月	2年	修士論文の題目を決定するための指導を行っている。
	指導教員	11月	2年	必要に応じて修士論文題目の変更を指導している。
専修主任及び指導教員	3月	2年	学生ごとに成績確認と、履修単位が少ない学生に履修・学習指導を行っている。	

資料 3-2-B 自習室・情報機器室・情報機器・学内 LAN の整備状況

（出典：教育学部教務委員会調査に基づき作成）

区分	自習室・情報機器	情報機器室・情報機器
教育学研究科	<ul style="list-style-type: none"> 大学院生控室（2室）に情報コンセントを設置 学生支援室の開設（グループ討論可） <ul style="list-style-type: none"> ・パソコン7台、情報コンセントを設置 各専修の自習室に情報コンセントの設置とパソコンの増設 	<ul style="list-style-type: none"> 共通学生 PC 室の開設 <ul style="list-style-type: none"> ・パソコン8台を設置 ・共有プリンタ1台を設置 ・情報コンセントを設置

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由)

講義・演習・実験・実習等の授業形態がバランス良く組み合わされており、教育内容に即応して課題研究発表型授業や対話・討論型授業等を組み込むなど効果的な学習指導法の工夫がなされている。

一定の書式により記述内容に精粗のない良質なシラバスが作成・活用されている。修士論文作成における周到な計画策定指導を筆頭に、専修の特性に従って適切・多様な研究指導方法が採用されている。

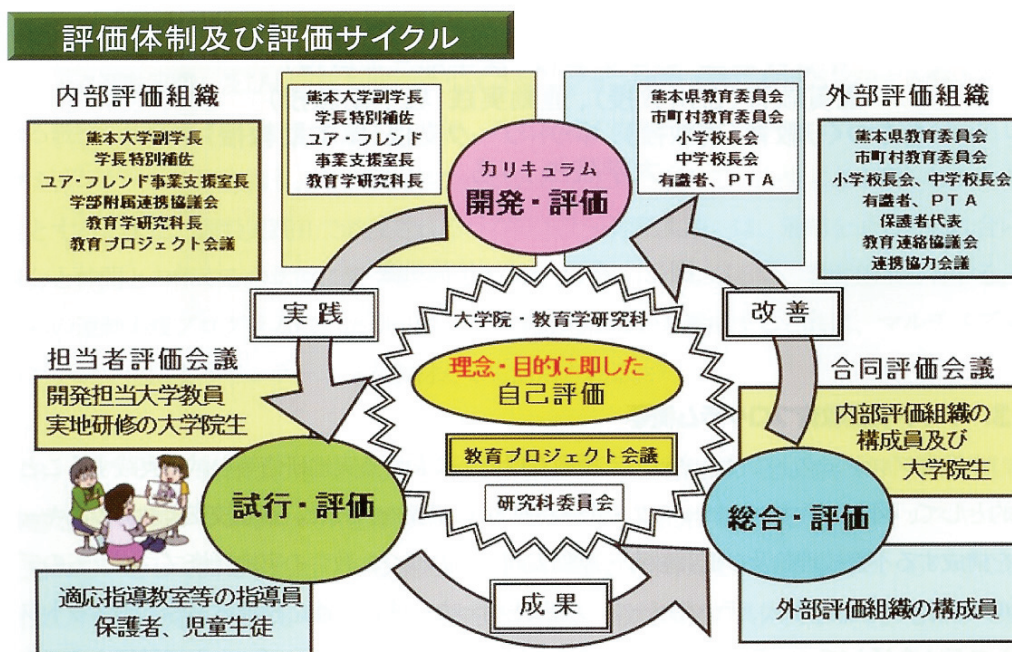
主体的な学習を促すため、事前・事後学習や発展的学習につながるような履修指導等院生の履修相談への対応が随時行われる他、自習室や情報機器室の整備も行われている。

教員養成 GP に採択された「不登校の改善・解決」を主題とする教育研究は、教育方法に新生面を開拓するものであり、独自に実施した評価において院生や内部・外部評価委員から高い評価を得た（資料 3-2-C、D、E）。

以上により、教育方法の状況は極めて良好であり、関係者の期待を大きく上回ると判断される。

資料 3-2-C 教員養成 GP における評価体制と評価サイクル

(出典：大学・大学院における教員養成推進プログラム（教員養成 GP）不登校の改善・解決に資する教育力の養成報告書、平成 19 年 3 月より抜粋)



資料 3-2-D 教員養成 GP に対する受講者（大学院生）による授業評価結果（N=14）

（出典：大学・大学院における教員養成推進プログラム〔教員養成 GP〕不登校の改善・解決に資する教育力の養成報告書、平成 19 年 3 月に基づき作成）

試行授業出席状況（平均値）	
不登校理論 I	75.7%
鑑賞教育講義	75.0%
ものづくり教育講義	67.9%
運動実践講義	60.7%
実地研修	95.5%
検討会	77.9%

大学院生 No	4段階評価 4:優れている 3:標準的 2:やや劣っている 1:劣っている			出席状況(%)					
	インプット 評価	プロセス 評価	アウトプット 評価	不登校 理論 I	鑑賞教 育講義	ものづく り教育講 義	運動実践 講義	実地研修	検討会
A	3	2	2	80	0	0	50	70	0
B	3	3	3	90	0	0	100	100	100
C	3	2	3	70	100	0	50	100	100
D	3	3	3	90	100	100	100	100	100
E	3	3	3	90	100	100	100	100	100
F	3	3	3	100	100	100	100	100	100
G	2	2	3	100	100	100	90	100	100
H	3	3	4	70	100	100	0	100	100
I	3	3	3	90	100	0	100	100	100
J	3	3	3	70	100	100	0	100	100
K	3	3	4	30	50	50	80	100	100
L	3	3	3	70	0	100	80	100	90
M	3	4	3	20	100	100	0	67	0
N	3	3	2	90	100	100	0	100	0
平均	3	3	3	75.7	75.0	67.9	60.7	95.5	77.9

資料 3-2-E 教員養成 GP に対する外部評価の例

(出典：大学・大学院における教員養成推進プログラム（教員養成 GP）不登校の改善・解決に資する教育力の養成報告書、平成 19 年 3 月より抜粋)

● 内部及び外部評価による総合評価

(1) 達成度による評価

- ・ 試行実践された授業カリキュラムのプロジェクト目的達成度はどの程度であると判定できるか

4：優れている

[組織評価コメント]

本市の教育課程である不登校対策について、熊本大学は専門的に指導され、鑑賞教育、物づくり教育、運動実践においても、教授、助教授の先生方の指導のもと、学生さん達が、カリキュラムに則り、実践し、子ども達と関わってもらい、不登校生も心を和ませて、先生方が来庁されるのを楽しみにしていました。

地域のニーズにあった素晴らしい授業カリキュラムであり、今後とも続けて欲しいと思います。

(2) 水準による評価

- ・ 試行実践された授業カリキュラムの水準はどの程度であると判定できるか

4：優れている

[組織評価のコメント]

熊大の授業カリキュラムは大変素晴らしい。

それは、子ども達（不登校生）の心を開かせるカリキュラムであるからです。

又、教授をはじめ助教授、先生方が子ども達に寛容の心で接してカリキュラム実践をされているからです。

今後とも現場実践をたくさんされて、カリキュラムの精査を図っていかれると良いと思います。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

本研究科の単位取得状況はほぼ100%に近い取得率を示す(資料4-1-A)。留年率、休学率の過去4年間の経年変化は低い比率で推移している(資料4-1-B)。

修了者学位授与状況については、ほぼ学生定員に該当する数の院生が修士(教育学)を取得していることを示している(資料4-1-C、D)。このことにより本研究科の教育目的を達成するための基盤的な必須条件は十分に満たされていると判断され、圧倒的多数の院生が教育学修士にふさわしい学力や能力を身に付けて修了していくものと推認される。

教員免許取得状況(資料4-1-E)は極めて良好であり、本研究科の人材養成目的の基幹部が十分に達成されていることを裏付けている。また、院生の査読論文掲載状況・国際会議発表状況(資料4-1-F)及び院生の受賞状況(資料4-1-G)も優れており、この事実は院生自身の努力や才能の賜物であると同時に教育研究指導の質の高さを裏付ける証左として解釈できる。

資料4-1-A 単位取得状況(出典:全学保有データから抜粋)

区分	学年等	平成16年度			平成17年度			平成18年度			平成19年度		
		履修登録者数	単位取得者数	単位取得率	履修登録者数	単位取得者数	単位取得率	履修登録者数	単位取得者数	単位取得率	履修登録者数	単位取得者数	単位取得率
修士課程	1年	663	642	97%	541	517	96%	589	575	98%	294	292	99%
	2年	5	5	100%	225	222	99%	178	173	97%	85	83	98%
	全体	668	647	97%	766	739	96%	767	748	98%	379	375	99%

注:履修登録者と単位取得者はともに延べ人数、単位取得率は単位取得者を履修登録者数で除した比率。

資料4-1-B 留年・休学状況(5月1日現在)(出典:全学保有データから抜粋)

区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
留年者数(留年率)	6(5%)	7(6%)	5(5%)	5(5%)
休学者数(休学率)	2(2%)	1(1%)	3(3%)	2(2%)

注:留年者数は正規修業年限を超えて在籍している学生数、留年率は留年者数を在籍学生数で除した比率。

資料4-1-C 修了者の修業年数別人数(出典:全学保有データから抜粋)

修業年数	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
2年	55	50	42	39
3年	2	5	1	2
4年	1	0	1	2
5年	0	0	0	0
6年	0	1	0	0
その他	0	0	0	0
計	58	56	44	43

注:その他は編入学等を含む。

資料 4-1-D 学位授与状況（出典：全学保有データから抜粋）

学位の種類	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
修士(教育学)	58	56	44	43

資料 4-1-E 学生の取得資格の状況（出典：全学保有データから抜粋）

資格名	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
小学校教諭(専修)	27	31	16	20
中学校教諭(専修)	40	39	26	18
高等学校教諭(専修)	42	40	26	16
特別支援学校教諭(専修)	1	4	4	5
幼稚園教諭(専修)	1	6	4	3
養護教諭(専修)	5	0	3	3

資料 4-1-F 学生の査読論文掲載状況・国際会議発表の状況

(出典：教育学部評価 FD 委員会調査に基づき作成)

課程区分	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
修士課程	8	4	10	9

資料 4-1-G 学生の受賞状況（出典：教育学部評価 FD 委員会調査に基づき作成）

所属	賞の名称	授与組織名	受賞年月	受賞内容
美術教育専修	協会賞	熊本県美術協会	平成 16 年 9 月	彫刻
技術教育専修	優秀発表賞	日本産業技術教育学会九州支部	平成 16 年 10 月	発表
技術教育専修	優秀発表賞	日本産業技術教育学会九州支部	平成 16 年 10 月	発表
技術教育専修	優秀発表賞	日本産業技術教育学会九州支部	平成 16 年 10 月	発表
技術教育専修	優秀発表賞	日本産業技術教育学会九州支部	平成 17 年 10 月	発表
美術教育専修	奨励賞	熊本県美術協会	平成 17 年 9 月	版画
美術教育専修	奨励賞	熊本市美術文化振興財団	平成 17 年 11 月	絵画
音楽教育専修	第 3 位	日本クラシック音楽協会	平成 17 年 12 月	ピアノ
美術教育専修	協会賞	熊本県美術協会	平成 18 年 9 月	彫刻
美術教育専修	優秀賞	熊本市美術文化振興財団	平成 18 年 11 月	彫刻
美術教育専修	最優秀賞	自立の店「ひまわり」創作開発プロジェクト委員会	平成 18 年 12 月	工芸
美術教育専修	新人賞	新匠工芸会	平成 18 年 11 月	工芸
美術教育専修	奨励賞	日本工芸会西部支部	平成 19 年 5 月	工芸
美術教育専修	奨励賞	筑後市美術展実行委員会	平成 19 年 1 月	彫刻
美術教育専修	会友努力賞	熊本県美術協会	平成 19 年 9 月	彫刻
美術教育専修	県美大賞	熊本県美術協会	平成 19 年 9 月	彫刻
美術教育専修	熊日賞	熊本県美術協会	平成 19 年 9 月	彫刻
美術教育専修	奨励賞	熊本県美術協会	平成 19 年 9 月	絵画
美術教育専修	奨励賞	熊本市美術文化振興財団	平成 19 年 11 月	彫刻
美術教育専修	大賞	柳川市総合美術展運営委員会	平成 19 年 10 月	絵画
美術教育専修	佳作	国民文化祭徳島県実行委員会	平成 19 年 10 月	絵画
技術教育専修	奨励賞	日本産業技術教育学会	平成 19 年 10 月	研究

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

教育成果に対する院生の評価を得るために、研究科が独自に内容を設定した「修了生及び修了予定者へのアンケート」を平成17年度と19年度に実施した(資料4-2-A, C)。

平成17年度実施分の結果によれば、「教育現場能力の向上」「研究能力の向上」「生徒指導力の向上」「人間力の向上」のいずれのカテゴリにおいても評価は高水準を示している(資料4-2-B)。また、平成19年度実施分の結果によれば、授業・修士論文等の到達度や満足度に関する評価が高く、「研究的態度が養われた」「教育への姿勢が高められた」とする回答が大多数を占めている(資料4-2-D)。このことから、院生が本研究科の教育に揺るぎない価値を認め、信頼感を持って肯定的な評価を与えていることが了解できる。

アンケート結果の分析で判明した課題に対する改善策を検討し、その検討結果を報告書にまとめ、授業改善とカリキュラム改革の立案に役立てている。

資料4-2-A 「教育学研究科修了生へのアンケート」の実施要領(平成17年度)

(出典：教育学部教務委員会・教育実習委員会「新時代の教員養成カリキュラム実現に向けた共同研究」平成18年3月より抜粋)

目的	大学院(修士)修了生からアンケートによって本学のカリキュラムへの評価と学業の成果について回答してもらい改善点を明らかにする。
実施対象	研究科発足以来の全修了生
実施時期	平成17年12月25日～18年1月16日
実施者	熊本大学教育学部教務委員会
内容	<p>1. あなたは、教育学研究科を修了したことで、どんな力が向上したと思われますか。次の各項目について最も当てはまると思われる数字をカッコ内に書き入れて下さい。</p> <p>1. 全く当てはまらない 2. あまり当てはまらない 3. どちらでもない 4. まあまあ当てはまる 5. よく当てはまる</p> <p>1) 自分で教材を開発する力がついた 2) 児童・生徒とうまく関わることのできる力がついた 3) 専門の知識が増えた 4) 自分が理解した教材内容を、他人にうまく伝える力が向上した 5) 専門の研究を進めていくために必要な力がついた 6) 人間としての余裕が出てきた 7) 教材を深く理解する力がついた 8) 学問をする姿勢が身についた 9) 幅広い知識が身についた 10) 学級をうまく取りまとめてゆく力がついた 11) 論文を書く力が向上した 12) 学ぶことの楽しさを知った 13) 多くの児童・生徒にとってよくわかる授業を実践する力が向上した 14) 多くの児童・生徒にとって楽しい授業を展開する力が向上した 15) 様々な視点で物事を考えられるようになった 16) 専門家としての必要なスキルの基礎が養われた 17) カウンセリング的な力がついた 18) 自分なりの教育観が確かなものになった 19) 教師という職業の素晴らしさを感じるようになった 20) 人間としての器が広がった 21) 大量の文献を読みこなす力が向上した 22) 文献を深く理解する力が向上した 23) 他人と関わる力が向上した 24) 物事に粘り強く取り組む力が養われた 25) 教育現場で起こる様々な問題に対処する力が養われた 26) 今の仕事をやってゆくための自信のようなものが養われた 27) 研究を続けてゆく自信がついた 28) 外国語文献や古文書等の読解力が向上した 29) どのような子どもにとっても分かる授業を展開する力が向上した 30) どのような子どもにとっても楽しいと思える授業を展開する力が向上した 31) 今就いている仕事に就きたい気持ちが強くなった 32) コミュニケーション能力が向上した 33) 価値観が幅広くなった 34) 学ぶことにより思考力が向上した 35) 子どもの状態を見る目が養われた</p>

	<p>2. 今後の教員養成系大学院カリキュラムのあり方について、あなたの考えに最も近いものに○を付けてください。</p> <p>1) 修士論文について、これを必修としないコースを設けた方がよいと思われませんか。</p> <p>1. 設けない方がよい 2. どちらとも言えない 3. 設けた方がよい</p> <p>2) 今後の教員養成系大学院では、どのような全体の方針に基づいてカリキュラムを構築していくべきだと思われませんか。</p> <p>1. 専攻別の選択科目が多く、各自の興味・関心に基づき、特定の分野を深く探求していくことができるようなカリキュラム</p> <p>2. 専攻を超えた共通科目が多く、様々な視点を持つ人とともに現実の教育課題に取り組むことのできるようなカリキュラム</p> <p>3. 両者のどちらの側面も持つようなカリキュラム</p>
分析者	熊本大学教育学部教務委員会

資料 4-2-B 「教育学研究科修了生へのアンケート」の結果(平成 17 年度)

(出典：教育学部教務委員会・教育実習委員会「新時代の教員養成カリキュラム実現に向けた共同研究」より抜粋)

区分	平成 17 年度						
調査方法	アンケート式 5 段階評価(郵送による)						
アンケート回収率	34.6%(210 人/607 人)						
調査結果の特徴	(1)分類別評価点						
	項目の分類	a. 教育現場能力の向上	b. 研究能力の向上	c. 生徒指導能力の向上	d. 人間力の向上		
	評価点	3.0 以上	3.7 以上	3.0 以上	3.7 以上		
	(2)修士論文の必要性						
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">修士論文について「あつて良かった」の回答</td> </tr> <tr> <td>あつて良かった</td> <td>87.5%</td> </tr> </table>				修士論文について「あつて良かった」の回答		あつて良かった
修士論文について「あつて良かった」の回答							
あつて良かった	87.5%						
(3)大学院での「教育実習」と「子どもと触れ合う機会」							
教育実習があつた方がよい			30.5%				
子どもと触れ合う機会があつた方がよい			51.4%				

資料 4-2-C 「教育学研究科修了予定者(修士課程 2 年次)へのアンケート」の実施要領(平成 19 年度)

(出典：熊本大学教育学部評価・FD 委員会資料より抜粋)

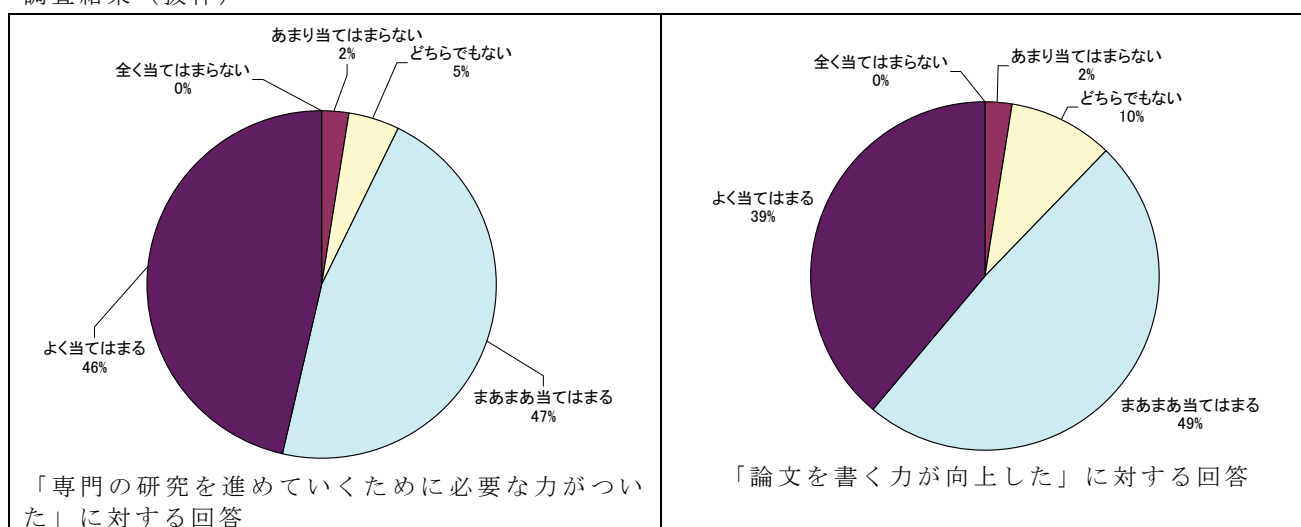
目的	大学院(修士)修了生からアンケートによって本学のカリキュラムへの評価と学業の成果について回答してもらい改善点を明らかにする。
実施対象	平成 19 年度に修士課程修了予定の全大学院生
実施時期	平成 20 年 2 月 20 日～2 月 29 日
実施者	熊本大学教育学部評価・FD 委員会
内容	<p>1. あなたは、教育学研究科において、どのような力が向上したと思われませんか。次の各項目について最も当てはまる数字をカッコ内に書き入れて下さい。</p> <p>1. 全く当てはまらない 2. あまり当てはまらない 3. どちらでもない 4. まあまあ当てはまる 5. よく当てはまる</p> <p>1) 自分で教材を開発する力がついた</p> <p>2) 児童・生徒とうまく関わることのできる力がついた</p> <p>3) 専門の研究を進めていくために必要な力がついた</p> <p>4) 教材を深く理解する力がついた</p> <p>5) 学級をうまくとりまとめていく力がついた</p> <p>6) 論文を書く力が向上した</p> <p>7) 児童・生徒にとってよくわかる授業を実践する力が向上した</p> <p>8) 専門家としての必要なスキルの基礎が養われた</p> <p>9) カウンセリング的な力がついた</p> <p>10) 自分なりの教育観が確かなものになった</p> <p>11) 教師という職業のすばらしさを感じるようになった</p>

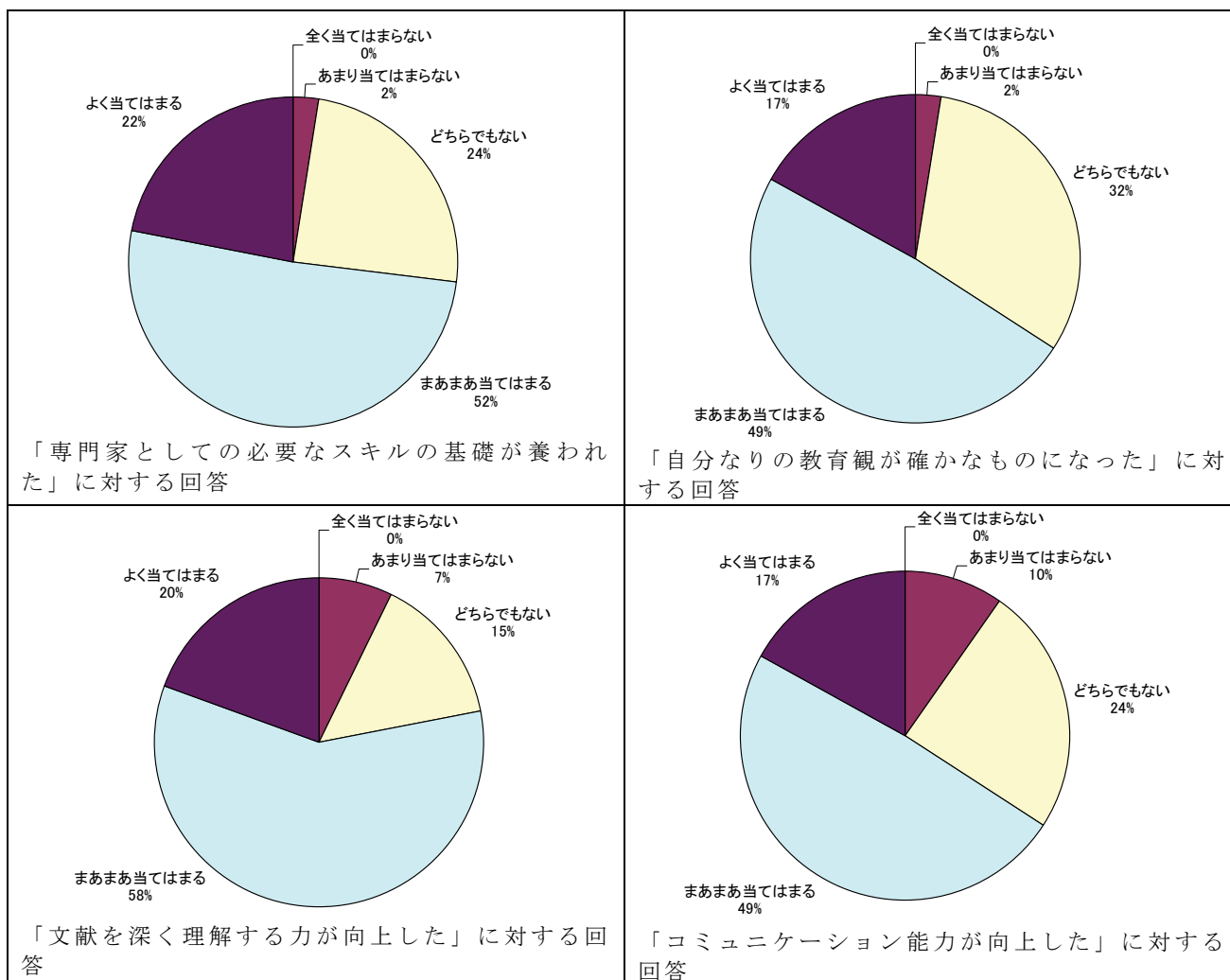
	<p>12) 文献を深く理解する力が向上した</p> <p>13) 教育現場で起こる様々な問題に対処する力が養われた</p> <p>14) コミュニケーション能力が向上した</p> <p>15) 子どもの状態を見る目が養われた</p> <p>2. 今後の教員養成系大学院カリキュラムのあり方について、あなたの考えに、最も近いものに○を付けてください。</p> <p>1) 修士論文について、これを必修としないコースを設けた方がよいと思われませんか。</p> <p>1. 設けない方がよい 2. どちらとも言えない 3. 設けた方がよい</p> <p>2) 今後の教員養成系大学院では、どのような全体の方針に基づいてカリキュラムを構築していくべきだと思いますか。</p> <p>1. 専攻別の選択科目が多く、各自の興味・関心に基づき、特定の分野を深く探求していくことができるようなカリキュラム</p> <p>2. 専攻を超えた共通科目が多く、様々な視点を持つ人とともに現実の教育課題に取り組むことのできるようなカリキュラム</p> <p>3. 両者のどちらの側面も持つようなカリキュラム</p>
分析者	熊本大学教育学部評価・FD委員会

資料 4-2-D 「教育学研究科修了生へのアンケート」の結果(平成 19 年度)
(出典：熊本大学教育学部評価・FD委員会資料より抜粋)

区分	平成 19 年度
調査方法	アンケート式 5 段階評価(学部評価委員による配布)
アンケート回収率	93.2%(41 人/44 人)

調査結果 (抜粋)





(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由)

在学中の順調な単位取得状況や修了時の堅実な単位取得状況、また、良好な教員免許状取得状況等から、教育目的を達成するための基盤的な必須条件は十分に満たされていると思量する。

また、「教育学研究科修了生へのアンケート」の結果が示すように、本研究科の教育目的を構成する内容である「教育現場能力の向上」「研究能力の向上」「生徒指導力の向上」「人間力の向上」といった諸要素に関して、教育の受容者にして判定者（修了生）は極めて高い評価を示している。

さらに、教育の成果を判断する一つの指標となりうる学生の査読論文掲載状況や受賞状況は瞠目すべきものであり、本研究科の教育力の卓越性を鮮明に浮かび上がらせている。

以上により、学業の成果は極めて良好な状況にあり、関係者の期待を大きく上回ると判断される。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

本研究科の教員採用状況は、平成16年度～18年度の3年間の平均は53.6%（実質教員就職率は63.9%）であり、良好とは言えない（資料5-1-A）。一般に、人材養成目的と教育目的は関連するが同一ではなく、教育目的は組織の成員の内在的な努力によって完遂されるとしても、人材養成目的はその時々での社会的状況等の外的要因によって阻害されることが多々ある。一方で、本研究科の教育目的の実現努力は汎用的な効果を及ぼし、教員以外の業態への修了生の活発な進出をも可能にしている。結果として本研究科の教育目的の遂行は、良質な教員を学校現場へと送り出すばかりではなく、地域社会に貢献する有為な人材を育むという、社会にとって一層有益な副次的効果をもたらしているのである。

本研究科修了生の過去3年間の就職・進路状況（資料5-1-B）によれば、就職率は平均90.5%であり、極めて良好である。就職者の就職状況を産業別に見ると（資料5-1-B）、教育関連業種すなわち教員あるいは学習支援産業への就職が多く、また地区別に見ると、地元への就職傾向が非常に高い（資料5-1-B）。

修了者の主な進学先・就職先を専攻別に整理したものを資料5-1-Cに示す。

資料5-1-A 教育学研究科・修了者の就職状況（出典：全学保有データから抜粋）

卒業年度	卒業 者数 (A)	正規 採用 数 (B)	臨時 採用 数 (C)	採用 者合 計(D) = B+C	教員就 職率 (D/A)	実質教 員就 職 率(G)	現職 教員 復帰 者数	教員以 外の就 職者数 (E)	教員以 外の就 職者率 (E/A)	大学院 等進学 者数 (F)	過年度 受験者 を含む 未就職 者数	過年度 受験者 を含む 未就職 者数率
16	56	8	23	31	55.4	64.6	5	9	16.1	3	6	10.7
17	56	4	29	33	58.9	70.2	8	12	21.4	1	2	3.5
18	43	2	18	20	46.5	57.1	5	12	27.9	3	3	7.0
19	43	6	8	14	32.6	40.0	8	12	27.8	0	9	20.9

実質教員就職率(G) = {(D)/(H)} × 100 より求めた。

ただし(H) = (卒業生数) - {(現職復帰者数) + (大学院等進学者数)}

単位：数は人、率は%である。

資料5-1-B 教育学研究科（修士）修了生の就職・進学状況

（出典：全学保有データから抜粋）

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
A 卒業生数	58	56	44	43
B 就職希望者数	50	51	34	39
C 就職者	36	47	33	32
D 就職率(%)	72.0	92.2	97.1	82.1
E 進学者	1	1	2	0
F 公務員採用試験準備者	0	0	1	0
G 教員採用試験準備者	14	4	0	3
H 就職活動継続者	0	0	1	4
I 専門学校・研究生等入学者	0	0	3	0
J その他	4	1	0	2
K 不明	3	3	4	2

		平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
就職者の産業別分類	農・林・漁業・鉱業・建設業	0	0	0	0
	製造業	0	0	2	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0
	運輸通信業	0	0	1	0
	卸・小売業	0	1	0	0
	金融・保険業	1	1	0	0
	不動産・飲食・宿泊業	0	0	0	0
	医療・福祉	5	3	3	6
	教育・学習支援業	30	41	26	24
	サービス業	0	0	0	0
	公務	0	1	0	1
	その他	0	0	1	1

		平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
就職者の地区別分類	県内	32	38	17	25
	九州	2	6	8	2
	関西	1	1	2	1
	東海	0	0	0	1
	関東	1	2	1	1
	その他	0	0	5	2

資料5-1-C 本研究科並びに特別別科・特別専攻科の主な進学先・就職先
(平成17、18年度)

学科	主な進学先・就職先	
国語教育	就職	現職教員復帰(熊本)、高等学校教員(臨時:熊本)
社会科教育	就職	現職教員復帰(中学:熊本)、高等学校教員(臨時:宮崎)、 小学校教員(正規:福岡;臨時:熊本)
数学教育	就職	中学校教員(臨時:長崎、大分)、高等学校教員(正規:熊本、大阪;臨時:熊本)、 小学校教員(臨時:熊本)
理科教育	就職	現職教員復帰(熊本)、中学校教員(正規:熊本;臨時:熊本、大分)、 小学校教員(正規:熊本)、(株)果実堂
音楽教育	就職	大学事務補佐員(臨時:熊大教育学部)、ピアノハーブ社、株式会社桃 MOMO、 大熊本証券
美術教育	就職	現職教員復帰(熊本)、大学助手(正規:福岡)、高等学校教員(臨時:熊本)、 中学校教員(正規:熊本)、小学校教員(臨時:熊本、福岡)、 特別支援学校教員(臨時:鹿児島)
保健体育	進学	熊本大学医学教育部(環境社会医学専攻)、九州中央リハビリテーション学院
	就職	小学校教員(臨時:熊本)、中学校教員(正規:熊本)、 特別支援学校指導員(正規:熊本)、青年の家(嘱託:熊本)
技術教育	進学	
	就職	中学校教員(正規:熊本;臨時:熊本)、JR九州
家政教育	進学	九州大学大学院
	就職	高等学校教員(臨時:熊本、福岡)、小学校教員(臨時:熊本)、 幼稚園教諭(臨時:熊本)
英語教育	進学	留学
	就職	中学校教員(臨時:福岡)、高等学校教員(臨時:英語)
教育	就職	現職教員復帰(熊本)、小学校教員(臨時:熊本)、株式会社ピエラ
心理	就職	九州国立病院機構児童指導員(正規:熊本)、児童相談所職員(正規:福岡)、 現職教員復帰(熊本)、病院臨床心理士(正規:熊本、宮崎)、法務省技官(正規)
特別看護	就職	看護師(正規:熊本大病院、東京慈恵大病院、順天堂大病院、福岡大病院、山口大病院)、 看護師(正規:愛知県、北九州市)
特別支援教育	進学	筑波大学大学院総合人間科学総合研究科(博士課程)
	就職	現職教員復帰(熊本)、特別支援学校職員(臨時:熊本、宮崎)、大学職員(正規:大分)、 小学校教員(臨時:熊本、福岡)
養護教育	就職	国立病院機構東京医療センター(正規:東京)、小学校教員(正規:熊本)、 アストラゼネカ株式会社
養護教諭 特別別科	進学	九州大学医学部保健学科(編入学)
	就職	看護師(正規:熊本大病院、九州大病院、鹿児島大病院、福岡大病院、千葉大病院、 慶応大病院)、看護師(正規:熊本、大分、宮崎、鹿児島、山口、広島、岡山、大阪、 神奈川、埼玉)、保健師(正規:福岡、宮崎)、看護学校教員(臨時:宮崎)、 高等学校教員(臨時:佐賀)、高等学校教員(臨時:長崎)、 中学校教員(臨時:熊本、福岡、兵庫、奈良)、 小学校教員(正規:臨時:熊本、福岡、佐賀、宮崎、広島、大阪)、 幼稚園教諭(臨時:兵庫、大阪)、特別支援学校教員(正規:福岡;臨時:鹿児島)、 少年自然の家職員(臨時:熊本)
特別支援 学校教員 特別専攻科	進学	大学院進学
	就職	現職教員復帰(熊本)、中学校教員(臨時:熊本、宮崎)、 小学校教員(正規:熊本、佐賀、宮崎;臨時:熊本)、特別支援学校教員(臨時:熊本)、 福祉施設職員(正規:熊本)

(出典:厚生就職委員会調査に基づき作成)

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

平成 17 年度、本研究科のカリキュラムの在り方についてその目的・方法・内容等の妥当性・有効性を検証すべく、本研究科修了生に対して大規模かつ精緻なアンケート調査を行った。修了生 607 名に対し 210 名 (34.6%) の回答を得ている。

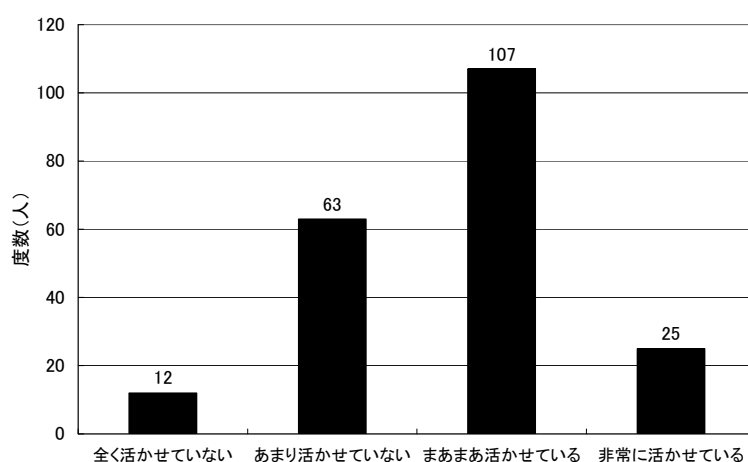
その分析結果により、本研究科における教員養成教育機能が十分に果たされていることが明瞭になった。特に現職教員出身者が大学院を有効に利用し、かつ自らの研究テーマのもとに自主的に研究に取り組んでいる姿勢が鮮明に浮き彫りにされ、現職教員のリカレント教育の場として本研究科が極めて有効に機能していることが判明した(資料 5-2-A)。

この調査結果から、関係者からの評価は極めて高いと判断できる。

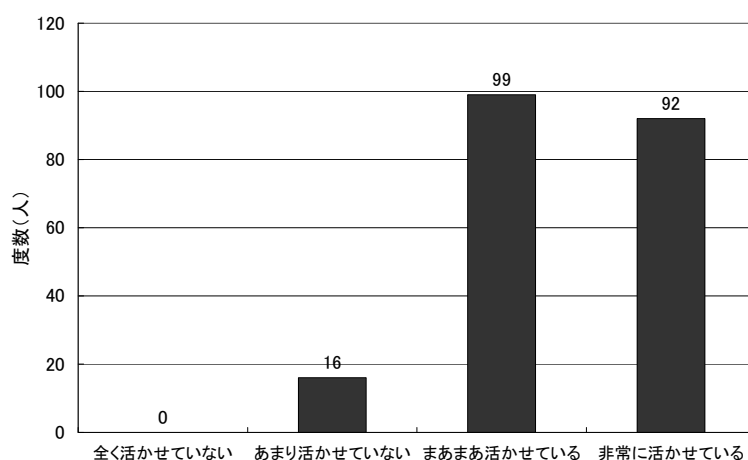
資料 5-2-A 平成 17 年度修了生アンケート

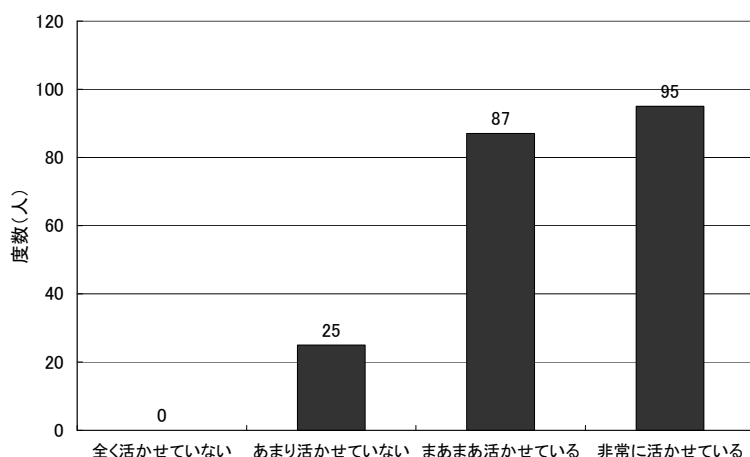
(出典：教育学部教務委員会・教育実習委員会「新時代の教員養成カリキュラム実現に向けた共同研究」平成 18 年 3 月より抜粋)

1. 大学院修了後、教育学研究科で学んだ学校教育専門科目は活かしているか

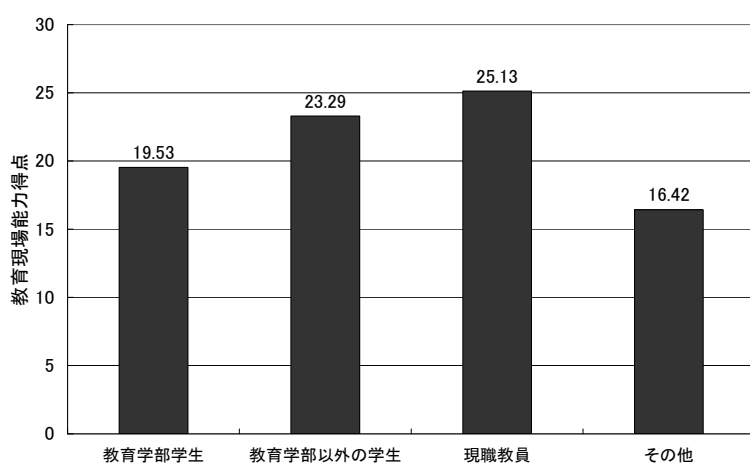


2. 大学院修了後、所属した専修の授業が活かしているか





4. 大学院入学以前の職業と向上した教育現場能力の関係



(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

教員養成を人材養成目的とする本研究科の近年の教員採用状況は平均 54%であり、低迷している。一方、報告書の調査結果等が示す限り教育に対する評価は良好である。人材養成目的遂行と教育目的遂行の間のこの落差を引き起こしている最大の要因は、教員需要における大都市圏と地方（熊本県）の間の格差であると推定される。この認識の下に、現在、本研究科は首都圏等への受験を奨励する方策を検討し、採用率改善に向けて懸命の努力を払っている。

他方、総体としての就職率は平均 90%を超える極めて良好な水準を示しており、卓越した教員養成教育によって育まれた有為な人材を学校以外の地域社会に送り出すという有益な副次的効果をもたらしている。大学助手をも含む教育関連職から地元マスコミ、さらには公務員・医療関係業種から楽器販売に至るまで、一見脈絡に欠けるように見える修了生の多種多様な就職先は大学院での専門性と浅からぬ繋がりを有している（例：楽器販売は音楽教育）。この事実は、卓越した教育成果を体現する人材が幅広く地域社会に散種されていること、そしてその結果、地域の活性化を促すという豊穡な社会的効果を生むことを意味している。

以上により、就職・進路の状況は良好であり、関係者の期待を上回ると判断される。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1 「重厚な教育組織を土台にした実践的教育力を養成する人材養成教育の進展」 (分析項目Ⅰ、Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

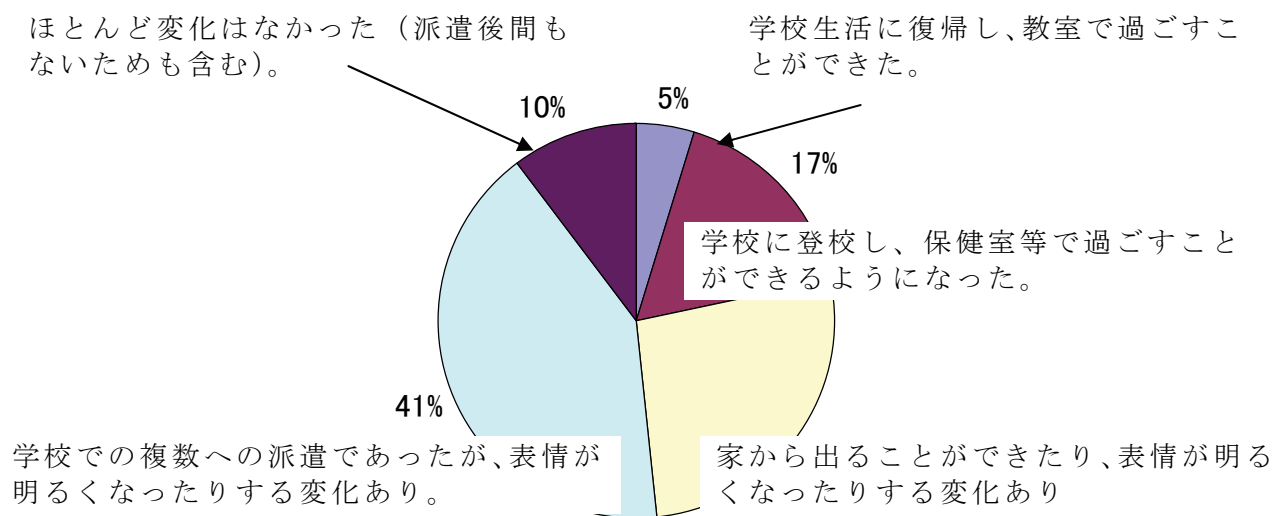
教員養成という目的達成のために、古典的とも言える堅実・重厚な組織編成をとっている。すなわち、学校教育・特別支援教育・養護教育・教科教育の4専攻を擁し、一般的に2専攻にとどまる研究科が多い中において堅牢な構成を誇っている。

この組織編成による理論的実践的専門教育を土台にして、学校現場で発生する現代的課題に対応するさらに有効な実践力を養成するため、ユア・フレンド事業やインターンシップ事業を展開し、学校現場に直結する実践的な教育内容をも提供している。資料が示すように、その成果は高いと判断できる(資料Ⅲ-1、2)。

以上により、重厚な教育組織を土台にした実践的教育力を養成する人材養成教育は高い水準を維持していると判断される。

資料Ⅲ-1 ユア・フレンド事業での不登校児の変化

(出典：平成19年度ユア・フレンド事業報告に基づき作成)



資料Ⅲ-2 インターンシップ事業で派遣した学生の意見

(出典：平成19年度ユア・フレンド事業報告より抜粋)

意見	
1	教育現場を長期間体験でき、実際の教師の仕事を理解することができた。
2	多くの学校行事に参加でき、行事の計画から実施までの流れを知ることができた。
3	現場の先生と触れ合いながら、教師としてのやりがいや目標をはっきりともつことができた。
4	担任や教科担当、養護教諭としての実務的な仕事を覚えることができた。
5	多くの子どもたちと接することができ、より深い生徒理解につながった。

②事例 2 「教育目的達成に向けて教育環境の活性化等の諸条件の改善」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

多様で複雑な現代的教育課題の改善・解決のために本研究科で研鑽を積むことを希望する現職教員に対し手厚い研修の機会を提供してきた。すなわち、他大学の研究科(1年間のみ)と異なり、本研究科は、意欲的な現職教員を2年間フルタイムで受け入れており、その結果、資質能力の向上・得意分野の確立・個性の伸長等において、現職教員の達成感・満足度は極めて高い(資料5-2-A)。教育現場での貴重な体験を持つ現職教員の存在は、多くの学生に直接間接に有益な刺激を与え、学修の場に意想外の相乗効果を生み出している。

この好結果を踏まえ、平成18年度から現職教員の受入枠を拡大し(資料2-2-D)、一層の教育環境の活性化を図った。

以上により、研究科の教育環境は以前より活力あるものへと変貌し、教育目的達成のための条件は大きく改善、向上していると判断される。

③事例 3 「現代的・先端的な教育方法の開発による院生を主体とする教育手法の促進」(分析項目Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

平成17・18年度には教員養成GP(「不登校の改善・解決に資する教育力の養成」)に選定され、教育方法において新生面を開く可能性が期待されている。すなわち、この取組は、大学院での授業と不登校支援施設での実践を組み合わせるばかりではなく、創出されたカリキュラムに基づき院生が現場において不登校児と対面して行う対面型授業実践と、創出されたデジタル・コンテンツに基づき院生が遠隔施設の不登校児とネットを媒介にして対話する遠隔型授業実践とを組み合わせるものである(資料3-1-D)。

こうした現代的・先端的な開発研究実践は、それに参加した院生に鮮烈な印象を与え、彼らに甚大な教育的効果を及ぼした(資料3-2-D)。プロジェクトの成果の一部は大学院のカリキュラムに反映されている。

以上により、現代的・先端的な教育方法の開発を通して院生を主体とする教育手法が促進され、研究科の教育方法は大きく改善、向上していると判断される。

④事例 4 「本研究科の教育力の高さを示す学業の成果」(分析項目Ⅳ)

(質の向上があったと判断する取組)

順調かつ堅実な単位取得状況(資料4-1-A)や確実な専修免許状取得状況(資料4-1-D)から、本研究科の教育目的を達成するための基盤的な必須条件は十分に満たされている。また、「修了生へのアンケート」の結果が示すように、本研究科の教育目的を構成する内容である「教育現場能力の向上」「研究能力の向上」「生徒指導力の向上」「人間力の向上」といった諸要素に関して、院生は高評価を下している(資料4-2-B)。さらに、教育の成果を判断する一指標となりうるものに学生の査読論文投稿状況や受賞状況があるが、特に受賞状況は驚くべき水準に達しており、本研究科の教育力の卓越性の揺るぎない証左となっている(資料4-1-G)。

以上により、本研究科の教育力の高さを裏付ける学業の成果は極めて良好な状況にあり、高い水準を維持していると判断される。

5. 法学部

I	法学部の教育目的と特徴	5 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	5 - 3
	分析項目 I 教育の実施体制	5 - 3
	分析項目 II 教育内容	5 - 7
	分析項目 III 教育方法	5 - 19
	分析項目 IV 学業の成果	5 - 27
	分析項目 V 進路・就職の状況	5 - 32
III	質の向上度の判断	5 - 40

I 法学部の教育目的と特徴

1 教育目的

本学の学士課程の教育目的は、現代社会を深く理解できる教養、国際的対話力、情報化への対応能力及び主体的な課題探求能力を備え、幅広い専門性を有する人材の育成である。法学部は、本学の教育目的に基づき「法的知識を基盤として、法的または政策的に、社会に生起する具体的問題を解決しうる基礎的能力を育成する」ことを教育目的としている。

また、本学部では、教養教育においては「現代社会を生きる能力と学術への関心を培う。」こと、専門教育においては「社会構造の変化、価値観の多様化、とりわけ法化社会の一層の進展に対応するため、法的知識を基礎にして社会問題を法的・政策的に発見・分析・解決する基礎能力を備えた人材を養成する。」という中期目標を設定している。

2 教育改革の特徴

本学部では、①法学・政治学・経済学を学ぶ上で必要となる中等教育についての幅広い基礎学力をもっている人、②他者・社会・公共への関心をもち、他人の異なった意見に謙虚に耳を傾ける人、③自分の頭で柔軟かつ論理的にものを考え、率直に議論・対話できる人、④公正・公平を追求する心、地域的及び国際的な感覚をもっている人、というアドミッション・ポリシーのもとで、各種入学試験（①センター試験・前期日程試験、②③後期日程試験、②③④推薦入学試験）においてその趣旨に応じた選抜方法を採用し、入学者を受け入れている。

受け入れた入学者に対しては、2年次までの専門基礎教育を基盤として、3年次から1学科2コース制を採用し、法的に問題を解決する基礎能力を修得するための法学コース（法科大学院進学者向けクラス・企業法務担当希望者向けクラス）と政策的視点から問題発見・分析・解決・評価を行う基礎的能力を修得するための公共政策コースを設定して教育活動を行っている。

このような教育を実質化するため、社会に生起する具体的問題を解決しうる基礎的能力を育成するという基本方針の下で、シラバスに授業の達成目標・授業内容・評価方法等を明示し、講義科目のほかに1年次から4年次まで演習科目を必修とし少人数教育を徹底するとともに双方向・多方向型授業を展開し、CAP制度、クラス担任制、オフィスアワー制度、進級制度など教育効果を上げるための制度を取り入れた教育活動を行っている。また、2年次において「職業選択と自己実現」を開講し、3年次から進路指向型のコースやクラスを設け、卒業生は、民間企業、公務員及び大学院進学など希望した進路をとっている。

[想定する関係者とその期待]

以上の目的・特徴等に照らして、法学部では、受験生、在学生及びその家族、卒業生、卒業生の雇用者（公的機関や民間企業等）及び地域社会を想定して、受験生、在学生及びその家族からは各学生の将来の進路希望を達成できる教育カリキュラムの提供が期待され、卒業生、卒業生の雇用者及び地域社会からは法学及び公共政策学の知識を基盤とした課題解決能力の育成と地域社会への貢献が期待されている。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

教養教育については、全学協力体制をとり、教育会議の指導の下、教養教育実施機構が中心となって実施されている。法学部は、その一部を担当しているが、学部学生には、トータルな教養教育が提供されている。

法学部では、平成 16 年度から教育目的に連動させた 1 学科 2 コース制を採用して履修方法に柔軟性をもたせた進路指向型の専門教育を行っている（資料 1-1-A）。本学部の学生の収容定員と収容数に係る定員充足率は、毎年 110% 台で推移しておりその増減の差も極めて小さくなっており（資料 1-1-B）、収容定員 860 人に対して 30 人の専任教員数は、大学設置基準上の必要専任教員数を十分に満たすものであり（資料 1-1-C）、1 学年の学生 7.2 人に対して 1 人の教員は少人数教育を十分に可能とする体制である。このように法学部において専門教育を提供する実施体制及び組織編成として基準を上回るものであり、高い水準を維持している。

資料 1-1-A 法学部の教育目的と学科及びコース

(出典：平成 19 年度学生便覧を基に作成)

法学部の教育目的	法的知識を基盤として、法的または政策的に、社会に生起する具体的問題を解決しうる基礎的能力の育成		
学 科	1・2 年次	3・4 年次	
法学科	専門基礎教育	進路指向型 専門教育	法学コース（基本法学クラス・企業法学クラス） →法科大学院進学・民間企業就職 ----- 公共政策コース→公務員

資料 1-1-B 法学部の学生定員及び現員

(出典：全学保有データ及び教務企画集計資料を基に作成)

平成 16 年			平成 17 年			平成 18 年			平成 19 年		
収容定員	収容数	定員充足率	収容定員	収容数	定員充足率	収容定員	収容数	定員充足率	収容定員	収容数	定員充足率
930 (20)	1,023 (22)	110%	900 (20)	1,000 (19)	111%	880 (20)	968 (18)	110%	860 (20)	944 (19)	110%

()は 3 年次編入で内数

資料 1-1-C 教育課程を遂行する教員数（平成 19 年 5 月 1 日現在）

学 科 名	教 員 数	大学設置基準第 13 条に基づく 必要専任教員数
法 学 科 (1 年次入学定員 210 人 +3 年次編入学 10 人) 収容定員 860 人	専任教員 (計 30 名)	17 名
	教授： 18 名	
	准教授： 11 名	
	講師： 1 名	
	非常勤講師： 15 名	

(出典：法学部教員定数現員表を基に作成)

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

教養教育については、特色 GP「IT 環境を用いた自立学習支援システム」(平成 15～18 年度) 及び「学習と社会に扉を開く全学共通情報基礎教育」(平成 16～19 年度) の実施、教科単位ごとの特色ある取組によって改善が図られている(資料 1-2-A)。

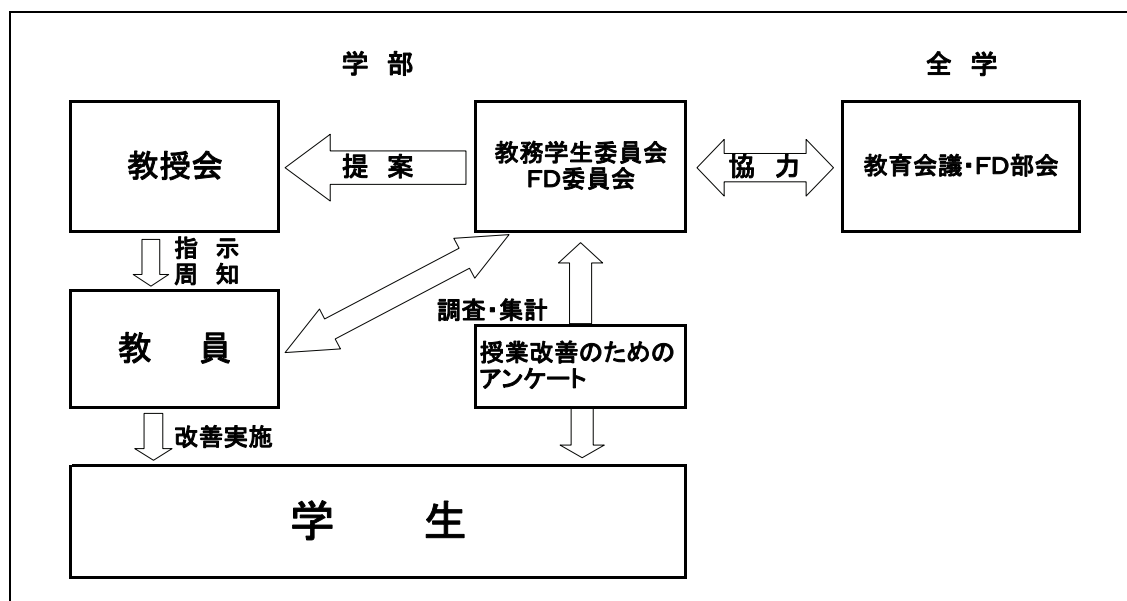
専門教育については、教務学生委員会及び FD 委員会が、全学の熊本大学教育会議、教育会議・FD 部会と協力して取組を行う体制をとっている(資料 1-2-B)。改善に向けた取組みとしては、教務委員会による教務関係申合事項の改正、基礎セミナー懇話会の開催、FD 委員会による「授業改善のためのアンケート」の企画・実施・分析・報告書の作成や研修会への参加、授業改善に向けた懇談会の開催などがある。平成 18 年度には現行カリキュラムの問題点を検証し、改善を図るためのカリキュラム検討委員会を設置し、教員及び学生に対するアンケート調査を行い、各教育研究分野の教員とのヒアリングを経て平成 20 年度から実施する新カリキュラムを作成している(資料 1-2-C)。これらの取組により、「授業目標の設定」「双方向的授業の工夫」「予習・復習を前提とした授業」等に成果をあげ、カリキュラムの改正も行われていることから、改善に取り組む体制として高い水準にある(資料 1-2-D)。

資料 1-2-A 教養教育の改善に関する特記事項 (改善の取組と達成状況)

特記事項 1	教育効果を高めるため、可能な限り少人数のクラス編成としている。基礎セミナー及び外国語科目については、とくに少人数のクラス編成としている。
特記事項 2	特色 GP「IT 環境を用いた自立学習支援システム」(平成 15～18 年度) 及び「学習と社会に扉を開く全学共通情報基礎教育」(平成 16～19 年度) を実施し、教育の質向上を図った。
特記事項 3	教育方法改善ハンドブック (KU:TO) を出版して、全教員に配布するとともに、Web ページに KU:TO を掲載して、シラバスの充実、教養教育の適正な実施、授業改善を啓発している。
特記事項 4	授業内容、授業方法の改善は、学生による授業改善のためのアンケート等を抛り所に、教員が学生の指摘等に応える「授業改善計画開示システム」を活用して進められている。
特記事項 5	基礎セミナーについては、科目間格差を軽減できる可否 2 段階の成績評価を採用し、FD として「クローズアップ基礎セミナー」等を開催している。
特記事項 6	情報科目については、熊本大学電子教材「Seemit」(平成 15 年度 HSP コンテスト入賞) 等による対面講義、習熟度確認テスト・自己判定・再学習等を実施している。
特記事項 7	外国語科目については、1 年必修の英語 B-2 に、英語学習支援システム (熊大 CALL) を導入するとともに、TOEIC-IP 受験を課し、その得点を加味して成績評価を実施している。
特記事項 8	学際科目において、職業観を涵養するためのキャリア科目を開設し、寄附講義 (資本市場の役割と証券投資、など) も設けている。

(出典：大学教育機能開発総合研究センター報告書等を基に作成)

資料 1 - 2 - B 教育の改善に向けて取り組む体制
 (出典：学部における FD 活動の流れを基に作成)



資料 1 - 2 - C 教育内容、教育方法の改善に向けた取組
 (出典：各委員会の活動状況を基に作成)

教育上の課題を扱う体制	教務学生委員会及び FD 委員会が全学の熊本大学教育会議及び同 FD 部会と協力して取り組む。 平成 18 年度に法科大学院設置に伴って実施した法学部カリキュラムの問題点を検証し、教育内容の改善のためカリキュラム検討委員会を設置して取り組む。
改善の主な取組	<p style="text-align: center;">教務学生委員会</p> 法学部教授会申合せ事項（教務関係）を改正 「基礎セミナー」担当者による「基礎セミナー懇話会」を開催 学生で組織する行事实行委員会による学部独自の「授業改善アンケート」の実施への協力 <p style="text-align: center;">FD 委員会</p> 「授業改善のためのアンケート」対象授業科目の選定と実施方針の策定 学生による「授業改善のためのアンケート」の実施 「授業改善のためのアンケート」結果の分析と実施報告書の作成 新任教員・転任教員等授業設計研修会への参加 学務部教務課等が主催する研修会・勉強会への参加と学部教員へのフィードバック <p style="text-align: center;">教務学生委員会と FD 委員会</p> 基礎演習 I 担当者を対象とした教育内容及び教育方法の改善のための懇談会の開催 <p style="text-align: center;">カリキュラム検討委員会（平成 18 年度設置）</p> 平成 16 年度に編成した法学部カリキュラムの問題点や課題を検証するため教員及び学生に対してアンケート調査を実施し、調査結果に基づいて研究分野ごとにヒアリングを行い平成 20 年度カリキュラムを編成した。

資料 1 - 2 - D 主な改善の状況

(出典：授業実施報告書及びカリキュラム検討委員会作成資料を基に作成)

FD 活動によるもの
<p style="text-align: center;">授業目標の明確な設定とその発信</p> <p>授業目標に沿った授業展開のシラバスへの明示 授業目標の「理解できること」を重視した具体的な事例を用いる工夫 問題意識を喚起するためレジュメや資料への演習問題や具体的な事例の提示 多数の受講者がいる講義科目における双方向的授業の取り組み</p>
<p style="text-align: center;">予習・復習を前提とした授業の組み立て</p> <p>毎回の授業における小レポート課題・質問用紙の配布・授業終了後の質問の対応・個人カードによるやりとり等、それぞれにコメントや回答をするという多様な双方向的授業の実施による改善</p>
<p style="text-align: center;">予習・復習を前提とした授業の組み立て</p> <p>テキストや参考書の指示だけではなく、レジュメに予習範囲を明確に示しかつ復習にも使えるようなレジュメ作成する等の工夫による改善</p>
<p style="text-align: center;">その他授業法に関する取り組み</p> <p>レジュメの作成、板書、口頭説明及び使用教科書等について各教員の工夫による改善 双方向的授業、視聴覚機器の使用、新聞記事等参考資料の配付など、多様な授業方法を取り入れた改善</p>
<p style="text-align: center;">カリキュラムの主要改善項目</p> <p>CAP 制の緩和：各学年の上限単位は維持し、演習科目を中心に教育上特に重要な科目の CAP から除外 →重要科目に対する履修が拡大 「事実上の必修」の廃止：学生から解りにくいとの意見が多かった「事実上の必修」の廃止 →時間割配置及び選択必修による履修誘導 基礎演習の整理：基礎演習 I 及び II の 2 単位化（クラス担任機能は維持） →幅広い専門基礎知識を習得するための履修の拡大 入門科目の整理：政治学入門、経済学入門、現代社会の法と政策を廃止 →教養教育における法学、政治学、経済学の各教科集団担当の主題科目 I、II が履修可能 実定法科目の充実：実定法科目の開講数を増加 その他：非常勤科目の整理、1 年次配当科目の時間割配置の工夫、新たな科目の設定</p>

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由)

基本的組織の編成については、平成 16 年度の法科大学院設置により法学専任教員 16 名が法科大学院に移籍したが、カリキュラムの見直しや 1 学科 2 コース制の採用など教育目的を達成するための編成を行っている。定員充足率は 110% 台で推移しておりその増減差は極めて小さく、収容定員 860 人に対して 30 人の専任教員数も大学設置基準上の必要専任教員数を十分に確保している。教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制については、教務学生委員会及び FD 委員会を中心に種々の改善に向けた取組を行っている。

これらのことから、本学部における教育の実施体制として、基本的組織の編成及び教育内容、教育法の改善に取り組む体制は、いずれにおいても学生の学習意欲と目的意識の向上に結びついており、以上の取組や活動、成果の状況は極めて良好であり、関係者の期待を大きく上回ると判断される。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

教養教育については、1年次から専門科目の履修を課すとともに、高年次の学生に教養科目の履修を課す「くさび形」のカリキュラムを編成して、専門教育との有機的連携を図っている。教養教育実施機構を中心とする全学協力実施体制の下で、教養教育の教育目標(資料2-1-A)を定め、7つの教科単位(資料2-1-B)に分けてカリキュラムを編成している。

専門教育については、低学年次の学部共通の専門基本科目群に、法学部で最低限修得すべき基本科目を配して、高学年次における教育の基礎とすることを目的としている。高学年次では、進路志向型の人材養成目標に応じて、民間企業への就職や法科大学院進学を志望する学生向けの法学コースと自治体等における政策立案に携わる者の養成を主眼に置く公共政策コースを設け、高年次の教養教育科目の履修を可能とする教育課程を編成している(資料2-1-C)。また、科目群と教育目的の関連や開講科目表に各コースで履修すべき科目を示して教育課程の編成と履修科目の関係の明確化を図っている(2-1-D~F)。

資料2-1-A 学士課程(教養教育)の教育目標

(「21世紀熊本大学教養教育プログラム」から抜粋)

A	現代社会を理解するために必要な、社会・文化・人間に関する基本的知識の習得を図る。
B	現代社会を理解するために必要な、現代科学に関する基本的知識の習得を図る。
C	学術研究の一端に触れ、学問に対する興味や関心を高める。
D	自分自身で問題を発見し、それを発展させる能力の育成を図る。
E	自己を見つめ直し、他人の考えや異なる価値観を理解する能力を育成する。
F	地域や社会に対する関心を高め、幅広い視野を持つよう促す。
G	国際社会に積極的に参加できる外国語運用能力と異文化包容力を育成する。
H	日常的に使い、引き続き自分で発展させることができる情報処理能力を育成する。

資料2-1-B 「21世紀熊本大学教養教育プログラム」における教科単位とその目標

教科単位	教科単位の目標	教育目標との関係
基礎セミナー	転換教育：自立学習への円滑な導入を図り、科学的な思考力や適切な表現力の育成を目標とする。	主にCとD。 E、A、Bにも。
情報科目	情報化社会にあって主体的に問題意識をもって情報環境に対処しうる能力の育成を目標とする。	Hのための科目。
外国語科目	グローバル化する世界にあって自立・自律する学生の語学力、国際会話力の育成を目標とする。	主にG。 E、Fにも対応。
主題科目Ⅰ	現代社会を知る科目：人の命、人と自然、人と社会の諸科学に係わる基礎的知識の修得を目標とする。	主にAとBに対応。 F、G、Hにも。
主題科目Ⅱ	知的社会に踏み込む科目：学問の最前線などを広く提示し、学問の面白さ等の理解を目標とする。	主にCとDに対応。 F、G、Hにも。
学際科目	学際的課題の教育を通じて異分野融合の必要性和重要性を理解できる能力の育成を目標とする。	主にEとFに対応。 Gにも。
開放科目	教養教育に相応しい専門教育科目：学生がより深い教養を身につけることを目標とする。	A~Gに対応。

出典：教養教育実施機構「組織評価自己報告書」(平成19年度)から抜粋

資料 2-1-C 教育課程の編成

(出典：平成 16 年度～平成 19 年度入学者用：平成 19 年度学生便覧より抜粋)

4 年 次	(法学コース) 法学コースのコア科目群		(公共政策コース) コア科目群 分野別選択科目群	高年次 の学部 共通科 目群	高年次 の教養 教育科 目群
	基本法学クラス クラス科目 必修科目群	企業法学クラス クラス科目 選択科目群			
3 年 次	法学部自由選択科目群				
2 年 次	学部共通の専門基本科目群			全学共通の 教養教育科目群	
1 年 次	学部共通の専門 基本科目群	全学共通の教養教育科目群 (外国語教育・情報基礎教育を含む)			

資料 2-1-D 科目群と教育目的

(出典：平成 19 年度学生便覧より抜粋)

科目群	教育目的
① 全学共通の教養教育科目群	・国際化と情報化に対応しうる能力の育成 (外国語運用能力と情報発信能力) ・幅広い視野と批判的思考力と総合的判断力の育成
② 法学部全体に共通の専門基本科目群	・法的な考え方と政策的な考え方の基本の習得 ・これらの考え方の社会的意味と限界の基本的な理解
③ 法学コース教育科目群	・社会問題を法的に考える基礎的能力の育成 ・法的な考え方の役割と限界の認識
④ 公共政策コース教育科目群	・社会問題を政策的に考える基礎的能力の育成 ・政策的な考え方の役割と限界の認識
⑤ 法学部自由選択専門科目群	・人間・社会・文化・歴史・思想に関する理解と批判 ・法的な考え方と政策的な考え方の意義と限界の理解 ・法的ないし政策的な考え方の批判的な認識
⑥ 高年次の学部共通科目群	・自己の学習の成果や進路の認識
⑦ 高年次の教養教育科目群	・幅広い視野と批判的思考力と総合的判断力の育成 ・人間と社会と自然に対する深い理解

資料 2-1-E 開講科目表 (出典：平成 19 年度学生便覧より抜粋)

別表第 1 (第 3 条関係) 授業科目表

[専門基礎科目]

講座	科目区分	授業科目	単位数		履修年次				備考
			必修	選択	1 年次 前 後	2 年次 前 後	3 年次 前 後	4 年次 前 後	
共通	専門基礎科目	法学入門		2	◎	●	●	●	
		政治学入門		2	◎	●	●	●	
		経済学入門		2	◎	●	●	●	
		現代社会の法と政策		2	◎	●	●	●	
		情報処理概論	1			☆	●	●	
		基礎演習 I	4		☆	通年	●	●	
		基礎演習 II	4			☆	通年	●	●

[専門科目]

講座	科目区分	授業科目	単位数		履修年次				備考		
			必修	選択	1年次		2年次			3年次	
					前	後	前	後		前	後
共通		演習Ⅰ	4					☆	通年		
		演習Ⅱ	4						☆	通年	
		卒業論文		2							◇
		職業選択と自己実現		2		◎					
		外書講読		2						◇	
		インターンシップ		2						◇	
		特殊講義		2						◇	
		哲学概論		4					◇	通年	教員免許取得希望者に限る。
		倫理学概論		4					◇	通年	教員免許取得希望者に限る。
		特別講義		2				◇		履修年次は別に定める。	
法文化論	法学基礎論	法の理論		2			◎				
		紛争事例研究		2					◇		
		日本近代法史		2					◇		
		西洋法制史		2					◇		
		外国法		2					◇		
	社会文化論	言語文化論		2					◇		
		ヨーロッパ社会文化論		2					◇		
		英米社会文化論		2				◇			
市民法学	憲法論	憲法Ⅰ（統治機構）		2		◎					
		憲法Ⅱ（基本的人権）		2		◎					
		公法特論Ⅰ	2					☆		基本法学クラス	
			公法特論Ⅱ	2					☆	基本法学クラス	
	民法論	民法Ⅰ（総則）		2		◎					
		民法Ⅱ（物権）		2		◎					
		民法Ⅲ（債権総論）		2			◎				
		民法Ⅳ（契約）		2					◎		
		民法Ⅴ（不法行為等）		2					◎		
		民法Ⅵ（親族・相続）		2					◇		
		民事法特論Ⅰ	2					☆		基本法学クラス	
			民事法特論Ⅱ	2					☆	基本法学クラス	
			知的財産権法		2				○	企業法学クラス	
	商法論	商法Ⅰ（企業組織法）		2			◎			法学コース選択者向け	
		商法Ⅱ（企業活動法）		2					◎	法学コース	
		商法Ⅲ（金融・保険関係法）		2					○	企業法学クラス	
	民事訴訟法論	民事訴訟法Ⅰ（判決手続基礎論）		2					◎	法学コース	
		民事訴訟法Ⅱ（判決手続展開論）		2					○	企業法学クラス	
		民事救済法		2					○	企業法学クラス	
	刑事法論	刑法Ⅰ（総論）		2		◎					
		刑法Ⅱ（各論）		2			◎				
		刑事法特論Ⅰ	2						☆	基本法学クラス	
		刑事法特論Ⅱ	2						☆	基本法学クラス	
			刑事訴訟法		2				◎	基本法学クラス	
	国際民事法論	国際取引法		2					○	企業法学クラス	
		国際私法		2					◇		
	企業実務論	企業法務論		2					○	企業法学クラス	
契約文書論			2					○	企業法学クラス		
ADR論			2					○	企業法学クラス		
現代法政策論	行政法政策論	行政法Ⅰ（総論）		2				◎			
		行政法Ⅱ（作用法）		2					◎	基本法学クラス、公共政策コース	
		行政法Ⅲ（救済法）		2					◎	公共政策コース	
		租税法		2					○	公共政策コース	
		地方自治法		2					○	公共政策コース	
		情報法		2					◇		
	国際法政策論	国際法Ⅰ（総論）		2				◎			
		国際法Ⅱ（各論）		2					○	公共政策コース	
		国際機構論		2					◇		
	社会法政策論	労働法Ⅰ（総論）		2					◎	法学コース（公共政策コースは○）	
		労働法Ⅱ（労働契約法）		2					○	企業法学クラス	
		社会保障法		2					○	公共政策コース	
		経済法		2					○	企業法学クラス	

公 共 社 会 政 策 論	公共社会基礎論	政治理論	2	◎						
		現代行政論	2		◎					
		公共政策論	2					◎		公共政策コース
		現代政治論	2					◇		
		社会哲学	2					◇		
	社会発展論	政治史	2					○		公共政策コース
		外交史	2					◇		
		政治思想史Ⅰ（西洋）	2					○		公共政策コース
		政治思想史Ⅱ（日本）	2					◇		
		国際関係論	2					○		公共政策コース
	政策過程分析論	政策過程論	2					◇		
		行政行動分析	2					◇		
		市民参加論	2					◇		
		マスコミ論	2					○		公共政策コース
	経済理論	マクロ経済学	2		◎					
		ミクロ経済学	2		◎					
		国際経済論	2					◇		
	経済政策論	経済政策	2					◎		公共政策コース選択者向け
		社会データ分析	2					○		企業法学クラス、公共政策コース
	公共経済論	公共経済学	2					◎		公共政策コース
		環境経済学	2					○		公共政策コース
		ツーリズム論	2					○		公共政策コース
	地域政策論	地域概論	2					○		公共政策コース
		地域政策	2					○		公共政策コース
		地域データ分析	2					○		公共政策コース
		地域調査法実習	2					○		公共政策コース
	企業関係論	経営学	2					○		企業法学クラス、公共政策コース
企業論		2					○		企業法学クラス	
金融論		2					○		企業法学クラス	
保険論		2					○		企業法学クラス	
ベンチャー企業論		2					◇			

- ※1 ☆印は必修科目、◎印は事実上の必修科目、○印は事実上の選択必修科目、◇印は選択科目を示す。
なお、備考欄にコース名又はクラス名の記載のある授業科目は、当該コース又はクラスでのみ必修科目、事実上の必修科目又は事実上の選択必修科目である。
- ※2 3年次と4年次の中間に印のある授業科目は、3年次前期から4年次後期までのいずれかの学期に開講する。
- ※3 単位互換により、他の大学または短期大学において修得した授業科目及び単位は、この表に定める授業科目及び単位として取り扱うことができる。
- ※4 事実上の必修科目とは、法令上の区分では選択科目に属するが、履修を指導する科目をいう。
- ※5 事実上の選択必修科目とは、法令上の区分では選択科目に属するが、学習指導上一定の選択枠の中で履修を指導する科目をいう。

資料2-1-F 開講科目表（新カリキュラム：平成20年度学生便覧より抜粋）

別表（第3条関係）授業科目表

専門基礎科目

科目区分	授業科目	単位数			履修年次				CAP 除外 科目	備考
		必修	選択 必修	選択	1年次 前・後	2年次 前・後	3年次 前・後	4年次 前・後		
専門基礎科目	情報処理概論	1					☆			両コースとも全科目必修
	基礎演習Ⅰ	2			☆					
	基礎演習Ⅱ	2				☆				

専門科目

<必修科目>

科目区分	授業科目	単位数			履修年次				CAP 除外 科目	備考
		必修	選択 必修	選択	1年次 前・後	2年次 前・後	3年次 前・後	4年次 前・後		
	演習Ⅰ	4					☆	通年		両コースとも全科目必修
	演習Ⅱ	4						☆	通年	

<選択必修科目>

科目区分	授業科目	単位数			履修年次								CAP 除外 科目	備考
		必修	選択 必修	選択	1年次 前	1年次 後	2年次 前	2年次 後	3年次 前	3年次 後	4年次 前	4年次 後		
法学基礎・ 国際法科目群	法学入門		2		○								●	法学コース : 6単位 公共政策コース : 6単位
	法の理論		2					○						
	日本法制史		2								○			
	西洋法制史		2								○			
	外国法		2								○			
	国際法Ⅰ(総論)		2					○						
	国際法Ⅱ(各論)		2								○			
国際機構論		2									○			
公法科目群	憲法Ⅰ(基本的人権)		4		○								●	法学コース : 8単位 公共政策コース : 8単位
	憲法Ⅱ(統治機構)		4				○							
	行政過程論Ⅰ		2				○							
	行政過程論Ⅱ		2				○							
	行政救済法Ⅰ		2								○			
	行政救済法Ⅱ		2								○			
	租税法		2								○			
	地方自治法		2								○			
民事法科目群1	民法総則		4		○								●	法学コース : 10単位 公共政策コース : 6単位
	物権法		2				○							
	債権総論		2				○							
	債権担保法		2								○			
	債権各論Ⅰ(総則・売買等)		2								○			
	債権各論Ⅱ(賃貸借・その他)		2								○			
	債権各論Ⅲ(不法行為等)		2								○			
	家族法		2								○			
民事法科目群2	会社法		4				○						●	法学コース : 8単位 公共政策コース : 6単位
	商取引法		2				○							
	手形法・小切手法		2								○			
	保険法		2								○			
	海法・空法		2								○			
	国際私法		2								○			
	国際取引法		2								○			
	知的財産権法		2								○			
紛争解決法 科目群	紛争事例研究		2											法学コース : 6単位 公共政策コース : 4単位
	民事訴訟法Ⅰ(判決手続基礎論)		2											
	民事訴訟法Ⅱ(判決手続展開論)		2											
	倒産法		2											
	民事執行・保全法		2											
	A D R論		2											
刑事法科目群	刑法Ⅰ(総論)		2		○								●	法学コース : 6単位 公共政策コース : 4単位
	刑法Ⅱ(各論1)		2			○								
	刑法Ⅲ(各論2)		2				○							
	刑事訴訟法		2									○		
	刑事政策		2									○		
社会法科目群	雇用関係法		2				○							法学コース : 6単位 公共政策コース : 6単位
	労使関係法		2									○		
	社会保障法Ⅰ(総論)		2									○		
	社会保障法Ⅱ(各論)		2									○		
	経済法Ⅰ(総論)		2									○		
	経済法Ⅱ(各論)		2									○		

<選択必修科目>

科目区分	授業科目	単位数			履修年次								CAP 除外 科目	備考
		必修	選択 必修	選択	1年次 前	1年次 後	2年次 前	2年次 後	3年次 前	3年次 後	4年次 前	4年次 後		
政治学科目群	政治過程論		2				○							法学コース : 4単位 公共政策コース : 6単位
	政治理論		2					○						
	現代政治論		2									○		
	社会哲学		2									○		
	政治史		2									○		
	外交史		2									○		
	政治思想史Ⅰ(西洋)		2									○		
	政治思想史Ⅱ(日本)		2									○		
経済学科目群	国際関係論		2											法学コース : 2単位 公共政策コース : 4単位
	経済学Ⅰ(経済学基礎・マクロ経済学)		2				○							
	経済学Ⅱ(ミクロ経済学)		2					○						
	国際経済論		2									○		
	経済政策		2									○		
	経済統計		2									○		
	公共経済学		2									○		
	環境経済論		2									○		

公共政策学・行政企業管理学科目群	現代行政論	2						○							法学コース : 2単位 公共政策コース : 10単位	
	公共政策論	2											○			
	行政行動分析	2											○			
	比較政治論	2											○			
	比較行政制度論	2											○			
	コンプライアンス論	2											○			
	マスコミ論	2											○			
	ジャーナリズムの現場から	2						○						●		
	地域政策	2												○		
	金融論	2												○		
経営学	2												○			
アドバンスト・クラス科目群	公法特論Ⅰ	2							○						アドバンスト・クラス : 8単位	
	公法特論Ⅱ	2								○				●		
	民事法特論Ⅰ	2									○			●		
	民事法特論Ⅱ	2										○		●		
	刑事法特論Ⅰ	2											○	●		
	刑事法特論Ⅱ	2												○●		

<選択科目>

科目区分	授業科目	単位数			履修年次				CAP 除外 科目	備考	
		必修	選択 必修	選択	1年次 前:後	2年次 前:後	3年次 前:後	4年次 前:後			
選択科目	外書講読			2			◇				
	職業選択と自己実現			2		◇					●
	卒業論文			2							◇
	インターンシップ			2							◇
	特殊講義			2							◇
教職科目	哲学概論			4				◇	通年		●
	倫理学概論			4				◇	通年		●

※1 ☆印は必修科目、○印は選択必修科目、◇印は選択科目を示す。

なお、備考欄に各コース・クラスの選択必修の単位数を示している。

※2 3年次と4年次の中間に印のある授業科目は、3年次前期から4年次後期までのいずれかの学期に開講する。

※3 単位互換により、他の大学または短期大学において修得した授業科目及び単位は、この表に定める授業科目及び単位として取り扱うことができる。

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

学生の多様なニーズに対応するため、各コース（及びクラス）の履修モデルを提示して履修の便宜を図るとともに（資料2-2-A、B）、他学部開講科目の履修に関する規則を定めて他学部科目履修を可能にし（資料2-2-C）、また、熊本県立大学総合管理学部、熊本学園大学経済学部及び商学部との間で三大学間単位互換制度を導入して相互に学生の受入及び派遣を行い、本学部で開講されていない科目の履修を可能にするなど幅広い知識の修得が図られており（資料2-2-D）、さらに、科目等履修生や特別聴講学生の受入も行っている（資料2-2-E）。部局間及び大学間交流協定校との交換留学生の派遣及び受入を行って学生の国際交流を図るとともに（資料2-2-F）、3年次からの進路指向型教育に向けて2年次に「職業選択と自己実現」を開講し（資料2-2-G、H）、さらにインターンシップの単位化（資料2-2-I、J）などキャリア教育科目の充実を図っている。

学部の専門科目を授業開放科目として社会人の受講者を受け入れており（資料2-2-K）、さらに、平成19年度からは読売新聞西部本社の協力により寄附講義「ジャーナリズムの現場から」を開講し（資料2-2-L）、報道機関から見た社会の動きを学生に伝えるなど、社会からの要請等にも対応するための積極的な取組を行っている。

資料2-2-A 履修モデル（企業法務モデル）（出典：平成19年度学生便覧から抜粋）

学習目標	企業の法務担当者に必要とされる法的知識と思考方法の獲得		単位	
学習課題	企業の法務担当者に必要とされる法的な基礎知識を身につけ、それをもとに企業内の訪問大を解決するために思考する方法を学ぶ。		140	
履修計画	1年次前期	専門	法学入門、政治学入門、経済学入門、現代社会の法と政策、基礎演習Ⅰ（通年）	10
		教養	既修外国語、初修外国語（通年）、情報基礎A、基礎セミナー、自由選択外国語科目、ライフスタイルと健康、食・農・生活	11(21)
	1年次後期	専門	憲法Ⅰ（統治機構）、民法Ⅰ（総則）、刑法Ⅰ（総論）、政治理論、マクロ経済学、基礎演習Ⅰ（通年）	12
		教養	既修外国語、初修外国語（通年）、情報基礎B、心理と価値	6(18)
	2年次前期	専門	憲法Ⅱ（基本的人権）、民法Ⅱ（物権）、刑法Ⅱ（各論）、現代行政論、ミクロ経済学、職業選択と自己実現、情報処理概論、基礎演習Ⅱ（通年）	15
		教養	既修外国語、初修外国語、日本企業の経営と戦略、現代企業の意思決定と情報、現代会計学入門	8(23)
	2年次後期	専門	法の理論、民法Ⅲ（債権総論）、行政法Ⅰ（総論）、国際法Ⅰ（総論）、商法Ⅰ（企業組織法）、基礎演習Ⅱ（通年）	12
		教養	既修外国語、初修外国語、都市と景観計画、市民参加とまちづくり	6(18)
	3年次前期	専門	民法Ⅳ（契約）、商法Ⅱ（企業活動法）、民事訴訟法Ⅰ（判決手続基礎論）、商法Ⅲ（金融・保険関係法）、民事救済法、インターンシップ、企業論、演習Ⅰ（通年）	14
		教養	日本の敬語、五高の文学とその時代	4(18)
	3年次後期	専門	民法Ⅴ（不法行為等）、民事訴訟法Ⅱ（判決手続展開論）、知的財産法、経済法、契約文書論、情報法、ベンチャー企業論、演習Ⅰ（通年）	16
		教養	鬼と天狗の説話学、統計学入門	4(20)
	4年次前期	専門	国際取引法、労働法Ⅱ（労働契約法）、企業法務論、保険論、社会データ分析、演習Ⅱ（通年）	10
	4年次後期	専門	国際私法、西洋法制史、紛争事例研究、経営学、卒業論文、演習Ⅱ（通年）	12(22)

資料 2-2-B 履修モデル（企業法務モデル）（出典：平成 20 年度学生便覧から抜粋）

学習目標	企業の法務担当者に必要とされる法的知識と思考方法の獲得		単位	
学習課題	企業の法務担当者に必要とされる法的な基礎知識を身につけ、それを基に企業内の法問題を解決するために思考する方法を学ぶ。		157	
履修計画	1 年次 前期	専門	法学入門、憲法Ⅰ(4)、刑法Ⅰ、基礎演習Ⅰ	10
		教養	英語、初修外国語(通年)、情報基礎 A、基礎セミナー、自由選択外国語、主題科目Ⅰ(現代社会と勤労者の法)、主題科目Ⅰ(経済学分野)、主題科目Ⅰ(学系 6 以外の分野)	13
	1 年次 後期	専門	民法総則(4)、刑法Ⅱ	6
		教養	英語、初修外国語(通年)、情報基礎 B、主題科目Ⅰ(現代社会と犯罪・非行)、主題科目Ⅰ(政治学分野)、主題科目Ⅰ(学系 6 以外の分野)、主題科目Ⅰ(学系 6 以外の分野)、学際科目	13
	2 年次 前期	専門	憲法Ⅱ(4)、行政過程論Ⅰ、物権法、刑法Ⅲ、政治過程論、経済学Ⅰ、職業選択と自己実現、ジャーナリズムの現場から、基礎演習Ⅱ	20
		教養	英語、初修外国語(通年)、主題科目Ⅱ(学系 6 以外の分野)	4
	2 年次 後期	専門	情報処理概論(1)、法の理論、国際法Ⅰ、行政過程論Ⅱ、債権総論、会社法(4)、雇用関係法、政治理論、経済学Ⅱ	19
		教養	英語、初修外国語(通年)、主題科目Ⅱ(国際協調の歴史)、学際科目	6
	3 年次 前期	専門	行政救済法Ⅰ、債権担保法、債権各論Ⅰ、国際私法、知的財産権法、民事訴訟法Ⅰ、労使関係法、国際経済論、演習Ⅰ(通年)	18
		教養	主題科目Ⅱ(学系 6 以外の分野)	2
3 年次 後期	専門	行政救済法Ⅱ、債権各論Ⅱ、手形法・小切手法、保険法、国際取引法、民事訴訟法Ⅱ、経済政策、経営学、演習Ⅰ(通年)	18	
4 年次 前期	専門	債権各論Ⅲ、家族法、倒産法、社会保障法Ⅰ、経済法Ⅰ、演習Ⅱ(通年)	12	
4 年次 後期	専門	商取引法、紛争事例研究、民事執行・保全法、社会保障法Ⅱ、経済法Ⅱ、コンプライアンス論、卒業論文、演習Ⅱ(通年)	16	

資料 2 - 2 - C① 他学部履修規則、履修状況及び単位修得状況

(出典：熊本大学法学部規則から抜粋)

熊本大学法学部規則	
(他の学部における授業科目の履修)	
第 8 条 学生は、他の学部の授業科目を履修することができる。	
2 前項の授業科目を履修しようとする者は、所定の履修届を本学部の学部長に提出し、その承認を受けなければならない。	
3 第 1 項の規定により修得した単位は、12 単位を超えない範囲で本学部における授業科目の履修により修得したものとみなす。	
4 前項により修得した授業科目は、本学部の選択科目として認定する。	
5 学則第 43 条及び 53 条の規定に基づき、他の大学（外国の大学を含む。）又は短期大学（外国の短期大学を含む。）において単位を修得した授業科目は、選択科目として認定する。	
学則第 44 条の規定に基づき、大学以外の教区施設等における学習を本学部の授業科目の履修としてみなして認定する場合は、必修科目及び選択科目の区分により認定する。	

資料 2 - 2 - C② 履修状況及び単位取得状況 (出典：教務企画作成資料を基に作成)

2004 前期	文学部	教育学部		2004 後期	文学部	教育学部
履修登録	60	29		履修登録	54	16
○修得済	48	23		○修得済	50	14
2005 前期	文学部	教育学部		2005 後期	文学部	教育学部
履修登録	36	24		履修登録	30	8
○修得済	26	24		○修得済	22	8
2006 前期	文学部	教育学部	理学部	2006 後期	文学部	教育学部
履修登録	26	4	2	履修登録	20	2
○修得済	14	4	2	○修得済	12	2
2007 前期	文学部	教育学部		2007 後期	文学部	教育学部
履修登録	32	0		履修登録	12	0
○修得済	30	0		○修得済	10	0

* 数字は単位数

資料 2 - 2 - D 単位互換制度の実施状況 (出典：教務企画作成資料を基に作成)

派遣先 (本学部→他大学)	熊本県立大学 総合管理学部				熊本学園大学 商学部				熊本学園大学 経済学部			
	16	17	18	19	16	17	18	19	16	17	18	19
年度	16	17	18	19	16	17	18	19	16	17	18	19
人数(実数)	3	2	0	0	4	9	8	26	1	0	3	4
履修科目数(のべ)	4	3	0	0	7	20	15	53	2	0	7	6
履修単位数	8	8	0	0	28	68	54	200	8	0	28	24
受入元 (他大学→本学部)	熊本県立大学 総合管理学部				熊本学園大学 商学部				熊本学園大学 経済学部			
	16	17	18	19	16	17	18	19	16	17	18	19
年度	16	17	18	19	16	17	18	19	16	17	18	19
人数(実数)	4	1	2	1	0	0	2	2	8	2	3	10
履修科目数(のべ)	7	1	6	1	0	0	4	3	34	4	4	21
履修単位数	14	2	12	2	0	0	8	6	68	8	8	42

資料 2-2-E 研究生、科目等履修生、特別聴講学生数（全学保有データを基に作成）

部局	種類	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
法学部	研究生	0(0)	1(1)	0(0)	0(0)
	科目等履修生	0(0)	1(0)	4(3)	1(0)
	特別聴講学生	6(5)	6(6)	12(4)	22(8)
	計	6(5)	8(7)	16(7)	23(8)

※（ ）は留学生数で内数。

資料 2-2-F 法学部における交換留学生数（協定校との交流実績）

（出典：教務企画作成資料を基に作成）

【派遣】	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
華東政法大学	2	1	0	0
韓南大学校	0	1	0	0
ザールラント大学	1	1	1	1
モンタナ州立大学	1	0	0	0
合計	4	3	1	1

【受入】	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
華東政法大学	3	0	2	2
韓南大学校	3	1	3	3
培材大学校	0	0	1	0
同濟大学	0	0	1	0
リーズ大学	0	0	1	0
合計	6	1	8	5

* 華東政法大学：平成 19 年「華東政法学院」から「華東政法大学」に改称

資料 2-2-G キャリア教育「職業選択と自己実現」履修状況

（出典：教務企画作成資料を基に作成）

	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
履修登録者数	209	231	233
単位修得者数	199	219	225
未修得者数	10	12	8

資料 2-2-H 職業選択と自己実現（出典：平成 19 年度授業計画書から抜粋）

職業選択と自己実現	
第 1 回	授業の全体計画について講義（オリエンテーション）
第 2 回	日本経済の現況と雇用情勢
第 3 回	多様化する雇用形態と社会が求める学生像
第 4 回	法学部学生の就職状況と進路
第 5 回	国及び地方政府はどのような人材を求めているか
第 6 回	企業はどのような人材を求めているか
第 7 回	法曹界はどのような人材を求めているか
第 8 回	国際機関はどのような人材を求めているか
第 9 回	インターンシップとは何か
第 10 回	就職活動のために行うこと（開始時期、何を行うかなど）
第 11 回	自己分析・エントリーシートとは何か
第 12 回	企業研究とその方法
第 13 回	就職内定者による体験談
第 14 回	就職後のキャリアプラン
第 15 回	まとめ

資料 2-2-I インターンシップの実施状況（出典：教務企画作成資料を基に作成）

インターンシップ 受入先	平成 16 年度		平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度	
	男	女	男	女	男	女	男	女
熊本県庁	1	5	1	5	2	4	6	0
熊本市役所	2	3	2	3	2	1	3	2
日本郵政公社	2	6	0	8	2	7	5	5
NTT 西日本	2	4	1	5	3	3	1	5
熊本日日新聞社	1	3	1	3	1	3	0	3
RKK 熊本放送	0	4	0	4	1	3	1	3
肥後銀行	1	1	0	2	0	2	1	1
熊本県司法書士会	7	10	4	11	7	10	6	11
熊本県弁護士会	8	20	14	12	6	10	9	15
熊本ファミリー銀行	2	0	0	2	1	1	1	1
熊本大学	3	2	1	4	0	4	0	2
九州財務局	—	—	0	3	0	2	0	1
計	29	58	24	62	25	50	33	49
	87		86		75		82	

資料 2-2-J インターンシップ成績状況（出典：教務企画作成資料を基に作成）

成績	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
秀	65.4%	75.0%	70.6%	64.9%
優	24.4%	19.7%	22.1%	29.7%
良	10.2%	5.3%	7.3%	5.4%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

資料 2-2-K 授業開放科目（出典：教務企画作成資料を基に作成）

	平成 16 年度		平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度	
	前学期	後学期	前学期	後学期	前学期	後学期	前学期	後学期
開放科目数	5	8	4	4	4	6	3	8
受講者数 (実績)	14	16	10	9	9	7	3	22

資料 2-2-L 読売新聞寄附講義「ジャーナリズムの現場から」

(出典：平成 19 年度授業計画書から抜粋)

平成 19 年度授業内容（履修者：296 人）
〈1〉 4 月 11 日＝オリエンテーション・〈2〉 4 月 18 日＝国際報道の変遷 〈3〉 4 月 25 日＝調査報道の意義・〈4〉 5 月 2 日＝アジア報道の現場 〈5〉 5 月 9 日＝政治部取材の現場・〈6〉 5 月 16 日＝報道と人権 〈7〉 5 月 23 日＝国際資源・経済報道・〈8〉 5 月 30 日＝犯罪被害者の今 〈9〉 6 月 6 日＝スポーツ報道の現場・〈10〉 6 月 13 日＝新聞社の広告戦略 〈11〉 6 月 20 日＝テレビ報道の現場・〈12〉 6 月 27 日＝企業の広報戦略 〈13〉 7 月 4 日＝記者と語る・〈14〉 7 月 11 日＝記事作成 〈15〉 7 月 18 日＝総括、レポート作成提出

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由)

教育課程の編成については、多くの法学部生が志望する公務員や民間企業への就職、大学院への進学などを基本的な人材養成目標の柱として、コース・クラス制によって教育内容を構成しており、低学年次における教養教育及び学部共通の専門基本科目群、高学年次におけるコース、クラス別の教育科目群を設定し、履修モデルを提示するなど、人材養成目標ごとに最適化された授業科目がバランス良く配置されている。

さらに、学生からの多様なニーズ及び社会からの要請に対応して、他学部開講科目の履修、3 大学単位互換制度、協定校を中心とした海外の大学への留学を奨励し、本学部の教育プログラム以外にも教育が受けられるように対応している。とくに、キャリア教育及び寄附講義の受講者は多数に及び、またインターンシップでは優秀な成績を収めている。さらに一定数の授業開放科目を開設し社会人を受け入れていることなどから、関係者の期待を大きく上回ると判断される。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

授業形態については、法学部規則において履修に関する項目を定め、講義と演習等を組み合わせた授業形態を明記している(資料3-1-A)。大講義室における一方向的な講義形式の授業だけでなく、1年次から4年次まで全学年で演習科目を必修とするなど少人数教育に力を入れており、専任教員が担当する講義科目と演習科目の開講数もバランスがとれており、演習科目については導入教育と高年次の専門教育という観点から履修者数も適切なものとなっている(資料3-1-B、C)。

学習指導法の工夫としては、講義科目及び演習科目ともに詳細なシラバスを作成し、授業計画書として学生全員に配布している。シラバスに記載された授業目標への到達を目指した授業内容が提供されているとともに予習・復習を前提とした双方向的授業を展開するなどの工夫が図られている(資料3-1-D、E)。さらに、TAとして大学院生を任用し、学生の学習・生活の相談、議論の活性化等に役立てている(資料3-1-F)。

資料3-1-A 熊本大学法学部規則(ゴシック体は平成20年度の追加及び修正)

(授業科目、単位及び履修方法)

第5条 授業は、講義、講読、演習、実習及びこれらを併用したものとし、授業科目及び単位数は別に定める。

2 授業科目は、必修科目及び選択科目に区分し、その履修方法は別に定める。

3 授業時間、単位及び授業担当教員は、学年の始めに公示する。ただし、臨時に開講する科目についてはこの限りでない。

4 毎年度に開講する授業科目の内容、方法、評価方法等は、学年の始めに授業計画書により公示する。

(出典：熊本大学法学部規則から抜粋)

資料3-1-B 授業形態別開講科目数

授業形態	教養教育科目	専門教育科目	合計科目数	専任教員担当科目数
講義	26	55	81	52
演習	9	62	71	67
合計	35	117	152	119

(出典：平成19年度開講科目表及び教務企画作成資料を基に作成)

資料3-1-C 演習科目の開講数と履修者数の平均数

平成16年度	基礎演習Ⅰ	プレゼминаール	演習Ⅰ	演習Ⅱ
開講数	11	13	28	30
受講平均人数	20.00	17.08	8.61	8.73
平成17年度	基礎演習Ⅰ	基礎演習Ⅱ	演習Ⅰ	演習Ⅱ
開講数	12	11	25	30
受講平均人数	18.58	19.91	9.80	8.00
平成18年度	基礎演習Ⅰ	基礎演習Ⅱ	演習Ⅰ	演習Ⅱ
開講数	10	11	28	26
受講平均人数	21.7	19.82	7.50	9.35
平成19年度	基礎演習Ⅰ	基礎演習Ⅱ	演習Ⅰ	演習Ⅱ
開講数	11	11	26	29
受講平均人数	20.18	19.82	8.38	7.62

(出典：教務企画作成資料を基に作成)

資料 3-1-D シラバス (市民法学) (出典：平成 19 年度授業計画書から抜粋)

授 業 科 目	時間割コード	開講年次等		必修・選択別	単位数
		年次	2 年		
民法Ⅲ (債権総論)	01607	学期	後期	選択	2
		曜・時	水・3		
担当教員	田村耕一				
<p>授業目標</p> <p>債権とは、債という文字どおり、人に責任を負わせる権利です。財産上の権利の内、ある特定の物に対して直接的に行使できる権利を物権と呼び、ある特定の人にある特定の内容の行為を求める権利を債権と呼びます。</p> <p>民法に規定されている債権は、債権一般に関するルールである債権総則と、債権の発生原因別に具体的に分けて定められている債権各論の二つに大きく分けられます。さらに、後者は、債権発生原因別に、契約・事務管理・不当利得・不法行為に分けられます。</p> <p>この授業では、以上の内、債権一般に関するルールである、いわゆる債権総論を学びます (ただし、多数当事者関係については、担保物権で主に学びます)。</p> <p>この授業で学ぶことは、例えば・・・</p> <ul style="list-style-type: none"> ・債権にはどのような種類があり、どのような性質があるのでしょうか。 ・相手が特定の内容を実現してくれない場合、どうやって自己の権利の実現を図ればよいのでしょうか。 ・債権の実現が図れない場合に損害賠償を請求するためには、どのような要件が必要であり、どのような手順が必要なのでしょうか。 ・金銭債権の場合は相手の財産を保全することが求められますが (無い袖は振れない)、債権者は他人である債務者の財産管理に介入できるのでしょうか。 ・債権や債務は、他人に譲渡することができるのでしょうか。 ・債権や債務は、どのような場合に消滅するのでしょうか。 					
<p>授業内容</p> <p>1 ガイダンス・債権の意義 2 債権の目的・種類・効力 3 債権の消滅(1) 4 債権の消滅(2) 5 債務不履行の基礎的事項 6 履行の強制 7 債務不履行における損害賠償(1) 8 債務不履行における損害賠償(2) 9 債権譲渡(1) 10 債権譲渡(2) 11 相殺(1) 12 相殺(2)・責任財産の保全 13 債権者代位権 14 債権者取消権 15 総まとめ</p>					
<p>キーワード 債権、債務、履行、給付、債務不履行、受領遅滞、損害賠償、債権者代位権、債権者取消権、債権譲渡、債務引受、弁済、相殺</p>					
<p>授業形態 講義</p>					
<p>テキスト 内田貴『民法Ⅲ』(東京大学出版)</p>					
<p>参考書 奥田昌道『債権総論<増補版>』(悠々社)・前田達明『後述債権総論 [第三版]』(成文堂)</p> <p>淡路剛久『債権総論』(有斐閣)・潮見佳男『債権総論 1・2』(信山社出版)</p> <p>加藤雅信『新民法大系 3・4』・森田修『契約責任の法学的構造』(有斐閣)</p> <p>潮見佳男『契約法理の現代化』(有斐閣)・同『契約責任の体系』(有斐閣)・同『契約規範の構造と展開』</p> <p>平野裕之『債権総論』(信山社)・同『プチゼミ (5) 債権法総論』(法学書院)</p> <p>内田貴 『契約の再生』(弘文堂)・同『契約の時代』(岩波書店)・同『基本法コンメンタール 第4版 債権総論 新条文対照補訂版』(日本評論社)</p> <p>さしあたり判例については、判例ハンドブック (日本評論社)。</p> <p>新しいものとして下記を参照。</p> <p>別冊ジュリスト『民法判例百選Ⅰ』(有斐閣)・別冊ジュリスト『民法判例百選Ⅱ』(有斐閣)・ジュリスト増刊『最高裁時の判例Ⅱ 私法編 (1)』(有斐閣)</p>					
<p>評価方法 定期試験による。定期試験の得点によっては WebCT での予習復習の度合いを考慮する。</p>					

その他	<p>オフィスアワーは火曜 4 限。 当たり前のことですが、やったことのないことをする場合は、やらないと出来るようになりませんし、やれば出来るようになります（車の運転を考えてみてください）。知識は予習・復習でしか身に付きません。必ず全科目を履修してください。</p>
事前指導	<p>WebCT による、予習を前提とします。用語や概念、制度趣旨の説明は、基本的に予習とし、授業では「確認」した後に、論点の説明をします。</p>
事後指導	<p>WebCT に復習用の問題を載せるので活用すること。</p>

資料 3 - 1 - E シラバス（共通）（出典：平成 19 年度授業計画書から抜粋）

授 業 科 目	時間割コード	開講年次等		必修・選択別	単位数
基礎演習 I	01105	年次	1 年	必修	4
		学期	通年		
		曜・時	月・2		
担当教員	林一郎				
<p>授業目標 前期では、法学系、公共政策系及び社会文化系の学習の前提として、法学部学生共通の素養というべき、法学部での学び方を修得し、後期では、それを活かして、共通の問題関心を養う。</p>					
<p>授業内容</p> <p>前期：法学部での学び方</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 当該演習に関するガイダンス、自己紹介等 2. 教養科目及び法学部専門科目の履修指導・確認 3. 熊本大学法学部で学ぶための基本事項 4. 法学部での勉強の仕方、大学生活を充実させるコツ（テキスト第 1 章） 5. 講義の受け方、ノートの取り方、教科書や論文・資料の読み方（テキスト第 3 章） 6. 六法とは何か、どう使うのか（テキスト第 2 章 1） 7. 文献案内（参考文献第 2 章） 8. 図書館、インターネットやデータベースでの資料収集（テキスト第 2 章 6、第 5 章） 9. 論文とは何か、批判的に読む（テキスト第 6 章） 10. 判例とは何か（テキスト第 5 章 2、第 6 章 3） 11. レジюме、レポート・小論文の書き方（テキスト第 7 章、第 6 章 4） 12. 答案の書き方（テキスト第 8 章） 13. 演習での議論のやり方（テキスト第 4 章） 14. 説得の技術、プレゼンテーションの技法 15. 将来の進路や資格の案内 <p>後期テーマ：本基礎演習では、特に、国際社会、国家について考える現代的問題を以下の文献の講読により取り上げる予定である。具体的には以下のとおりである。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. サミュエル・ハンチントン、鈴木主税訳『文明の衝突と 21 世紀の日本』（集英社新書、2000）、4～5 回 2. H. ケルゼン（鶴飼信成訳）『法と国家』（東京大学出版会、1983）、6～7 回 					
<p>キーワード 学部で学ぶ、法学、六法、判例、論文、レポート、レジюме、説得の技術、文明の衝突、国家</p>					
<p>授業形態 講義及び演習形式</p>					
<p>テキスト 前期：弥永真生『法律学習マニュアル』（有斐閣、第 2 版、2005） 後期：サミュエル・ハンチントン、鈴木主税訳『文明の衝突と 21 世紀の日本』（集英社新書、2000）、H. ケルゼン（鶴飼信成訳）『法と国家』（東京大学出版会、1983）</p>					
<p>参考書 森靖雄『大学生の学習テクニック』（大月書店、1995）、高橋三郎・新田光子『大学生入門』（世界思想社、2001）、その他開講後適宜指示します。</p>					
<p>評価方法 毎回出席（1 回 2 点で前後期計 40 点）、夏休みレポート（30 点）、最終レポート（30 点）の総計による。</p>					
<p>その他 一年次合宿研修や振興会主催 DVD 上映会などが入ってくる場合があります。</p>					

資料 3-1-F TA の活用状況
(出典：全学保有データを基に作成)

年 度	雇用者数 (人)	雇用時間数 (時間)
平成 16 年度	11	403
平成 17 年度	9	468
平成 18 年度	21	466
平成 19 年度	17	462

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

学生の主体的な学習を促すため、教務学生委員会が4月のガイダンス時に各学年ごとに全体的な履修指導項目に基づいて指導を行うとともに、前学期及び後学期の最初の演習科目授業において授業担当者が教務委員会から示される履修指導書に基づいて個別的な指導を行い、履修届の提出に際してはクラス担任の確認印を要件とするなど、履修ミスの防止及び学生が主体的に学習に取り組むことができるような徹底した指導を行っている(資料3-2-A、B)。

さらに、全学年に履修登録上限(CAP)を設定し、学生が主体的に予習・復習を行うための時間的余裕を与えている(資料3-2-C)。また、演習担当教員がクラス担任となって履修指導・成績管理・進路指導を行い(資料3-2-D)、オフィスアワーを設けて補充的学習に活用し(資料3-2-E)、基本法学クラス選抜(資料3-2-F)、GPA制度(資料3-2-G)及び3年次進級や演習Ⅱの履修に一定の単位取得数の要件を設定するなど(資料3-2-H)、学習の進捗状況の数値化及び進級上の条件を設けて主体的な学習を促す取組を行っている。また、WebCTを活用して主体的な学習の推進を図っている(資料3-2-I)。

資料 3-2-A 履修指導項目 (4月ガイダンス時)

(出典：教務学生委員会配付資料を基に作成)

4月ガイダンス時の説明項目概要	
1 年 次	履修登録の期間と方法 1. 履修手続、履修届の提出、SOSEKIによるコンピュータ登録 2. 住所及び履修届用紙 3. 履修科目控え 4. 締切日：4月25日 SOSEKIの入力指導は4月23日の情報基礎Aで指導 1年次生履修登録の要点 1. 1年次履修登録上限CAP 2. 1年次配当科目(前期、後期、通年) 3. 前期履修登録のチェックポイント 履修指導以外の連絡事項
2 年 次	2年次生履修登録の要点 1. 2年次履修登録上限CAP 2. 2年次配当科目 3. 前期履修登録のチェックポイント 4. 3年次進級要件 4-2. 再試について 5. 専門科目の再履修とCAPの関係 6. 基本法学クラス志望者について 7. 読売新聞寄附講義「ジャーナリズムの現場から」 履修指導以外の連絡事項

3 年 次	<p>3 年次生履修登録の要点</p> <p>1. 卒業要件 2. 18 年度入学生の卒業要件履修確認 3. 再試について</p> <p>履修指導以外の連絡事項</p> <p>旧カリ 4 年次生（平成 15 年度以前入学）がゼミに含まれる場合の指導</p> <p>1. 卒業要件 2. 15 年度以前入学生の履修確認</p>
4 年 次	<p>新カリ 4 年次生（平成 16 年度入学）履修登録の要点</p> <p>1. 卒業要件 2. 16 年度入学生の卒業要件履修確認</p> <p>3. 企業法学クラス事実上の必修科目の開講について 4. 再試について</p> <p>履修指導以外の連絡事項</p> <p>旧カリ 4 年次（平成 15 年度以前入学）がゼミに含まれる場合の指導</p> <p>1. 卒業要件 2. 15 年度以前入学生の履修確認</p>

資料 3 - 2 - B 履修指導（演習 I 開講時説明資料：例示）

（出典：教務学生委員会配付資料を基に作成）

<p>演習 I 担当教員各位</p> <p style="text-align: right;">教務学生委員会</p> <p style="text-align: center;">学生に対する履修指導について（依頼）</p> <p>標記の件について、以下の履修指導資料を添付いたしますので、宜しくご指導下さいますようお願いいたします。</p> <p>履修指導の際には、学生に『学生便覧』・『教養教育の案内』（『一般教育の案内』）を持参させてください。</p> <p>例年、卒業判定時に、就職・進学が決定しているにもかかわらず卒業要件をみたしていないため、留年を余儀なくされる学生が見受けられます。卒業要件をみたしているかどうかの確認は、教職員を含めて他人を頼りとせず、本人が自分の責任で行い、卒業に必要な単位を取得できるよう余裕をもって履修するようご指導下さい。</p> <p>また、3 年生には重要な告知が掲示板で行われることが多いため、掲示板に注意するようお伝え下さい。</p> <p>なお、履修登録期間は、法学系教務担当提出、SOSEKI 登録とも 4 月 25 日（金）までです。</p> <p style="text-align: center;">3 年次生（平成 18 年入学）履修登録の要点</p> <p>1. 卒業要件（『学生便覧』18 年度版（以下同）10 頁）</p> <p style="padding-left: 2em;">一般教育（36）＋専門（91）＝127 単位以上</p> <p style="padding-left: 2em;">* 教員免許関連；「就職に関する科目」は卒業要件単位に含まれない。（『学生便覧』39 頁）</p> <p style="padding-left: 2em;">ただし、「哲学概論」「倫理学概論」の 2 科目は、卒業要件単位として認定されます。</p> <p>2. 18 年度入学生の卒業要件履修確認</p> <p>1) 一般教育の単位確認 36 単位以上</p> <p style="padding-left: 2em;">① 基礎セミナー（2）、</p> <p style="padding-left: 2em;">② 情報基礎 A・B（各 1、計 2）、</p> <p style="padding-left: 2em;">③ 外国語科目 12 単位（初修独仏中から 6、既修英語 6）</p> <p style="padding-left: 4em;">初修（例）独語 A・B（各 2 単位計 4）独語 C-1・2（各 1 単位計 2）</p> <p style="padding-left: 4em;">既修 英語 A-1・2、英語 B-1・2、英語 C-1・2（各 1 単位計 6）</p> <p style="padding-left: 2em;">④ 選択科目 20 単位</p> <p style="padding-left: 4em;">a. 選択科目では、主題科目 I・II で各々 2 テーマ 4 単位履修することが卒業要件となる。</p>
--

b. 主題科目の学系 6 の中で履修できない科目がある

別紙参照

2) 専門科目の単位確認 91 単位以上

①必修 学部共通 基礎演習 I (4)、基礎演習 II (4)、演習 I (4)、演習 II (4)、
情報処理概論 (1)

法学コース基本法学クラスのみ

公法特論 I、II、民法特論 I、II、刑事法特論 I、II (各 2)

3. 再試について

・再試を受験する場合には、定期試験を受験しておくことが必要です。出席不足で受験資格がないものや、受験放棄で×となったものは受験できません。

・「現代社会の法と政策」を始め、授業上の性質上、再試を実施しない科目があります。

履修指導以外の連絡事項

・・・・・・・・以下略・・・・・・・・

資料 3-2-C CAP 制 (出典：平成 19 年度学生便覧から抜粋)

CAP 制 (履修上限) と予復習の徹底

皆さんは、1 年次から 3 年次まで各年次 40 単位 (2 年次は 41 単位。4 年次は 46 単位。学期ごとの登録上限は 23 単位です。) を超えて履修届をすることができません (法学部規則第 6 条、法学部履修細則第 5 条)。

その趣旨は、皆さんに履修科目それぞれの予習・復習をしっかりとやってもらおうということにあります。

教養教育についても別に CAP 制がありますので『教養教育の案内』(熊本大学教養教育履修規則) をよく読んで履修してください。

ただし、法学部ではさらに CAP 制を強化し、教養教育の単位には選択科目のみならず必修科目も含めており、法学部の CAP の方が優先しますので、注意してください。

通年科目 (初修外国語、演習) についての単位計算は、前期後期に均等配分して計算します。

前年度末の時点での GPA が 3.2 以上の場合には、早期卒業のために法学部の履修上限 (CAP) を外すことができますので、希望する学生は自分で GPA を計算・確認の上申し出てください (法学部規則第 6 条 4 項、18 条、法学部履修細則第 6 条、7 条)。

資料 3-2-D クラス担任制 (出典：平成 19 年度学生便覧から抜粋)

クラス担任制

法学部ではクラス担任制を採用しています。クラス担任には、1 年次の基礎演習 I、2 年次の基礎演習 II、3 年次の演習 I、4 年次の演習 II の担当者が当たり、主に履修指導、成績管理、進路指導を行います。とくに、履修届にはクラス担任の承認が必要ですので、各自の進路などを考慮してクラス担任と相談の上、履修科目を決めて下さい。事実上の必修科目については、担任からも履修指導をします。

資料 3-2-E オフィスアワー制度 (出典：平成 19 年度学生便覧から抜粋)

オフィス・アワーの制度

法学部の専任教員の担当する授業科目においては、専任教員は毎週 1 時限、研究室にあって学生の授業科目に関する質問に答えます。研究室を訪問する際には、必ず電話などで予約をしておいて下さい (各教員のオフィスアワー日時と研究室電話番号はシラバスに掲載してあります)。

資料 3-2-F 法学コースにおける基本法学クラス選抜

(出典：平成 19 年度学生便覧から抜粋)

法学コースにおける基本法学クラス選抜

基本法学クラスの定員は 30 人です。2 年次末の履修コース選択時に基本法学クラス所属を希望し以下の要件を満たした学生により更正されます（法学部履修細則第 9 条）。

- (1) 法学検定試験 4 級以上の合格者であること。
- (2) 第 2 年次終了時において教養教育科目及び専門科目の修得単位が 64 単位以上で、GPA が 2.8 以上であること

ただし、基本法学クラスを選択する場合には、選抜試験を課す場合があります。

資料 3-2-G GPA 制度（出典：平成 19 年度学生便覧から抜粋）

GPA 制度

GPA (Grade Point Average) は授業後との成績の評価それぞれに対して点数を付けて、前履修科目の平均を算出したもので、アメリカの大学で広く採用されている世界に通用する評価システムです。法学部では、「秀」、「優」、「良」、「可」、「不可」に、それぞれ 4、3、2、1、0 の点数を付けます。この GPA は、成績不良者に対する指導に当たっての基準として、さらには成績優秀者の表彰や奨学金申請の際の資料として利用します。なお、履修届をしたにもかかわらず試験を放棄した場合には、計算式の分母が増えることにより、GPA が悪くなります（計算式は、法学部履修細則第 6 条に規定しています。）。

資料 3-2-H 進級制度（3 年次）と演習Ⅱ（4 年次）履修条件

(出典：平成 19 年度学生便覧から抜粋)

進級制度（3 年次）と演習Ⅱ（4 年次）履修条件

学生は、2 年次終了までに教養科目及び専門科目合わせて 64 単位以上（教職科目及び学芸員資格科目は除く。）を修得していなければ、3 年次に進級することができません（法学部規則第 14 条）。

第 2 年次に留年した学生は、履修コースの選択と、第 3 年次開講科目の受講を行うことができません（法学部履修細則第 10 条）。留年した学生に対する履修指導は最終学年時の演習科目の担当教員が引き続き行いますので、しっかり相談して学修を軌道に乗せましょう

4 年次の演習Ⅱを履修するためには、3 年次の終了時において教養教育と専門教育の授業を合わせて 81 単位以上修得しておかなければなりません（法学部履修細則 4 条）。この履修要件を満たさない場合には、必修科目である演習Ⅱを履修できなくなり、その結果 4 年次の終わりに留年をよぎなくされることとなりますので、そのような結果にならないように十分注意しなければなりません。演習Ⅱの履修要件を定めたのは、この程度の単位を修得していなければ、演習Ⅱの授業を履修できるだけの基礎学力がないものと判断され、また 4 年次の終わりに確実に卒業する見込みのない者に履修させるのは適当でないと考えるからです。

資料 3-2-I WebCT 活用例（出典：WebCT を活用した授業を行っている教員からの意見）

方法	WebCT を利用して、授業前に予め読んでおくべき教科書の頁を指定し、教科書のポイント、理解しにくい部分、触れられていない内容について解説をする予習ページと、○×での回答問題を各回 30 問程度掲載するページ復習のページを解説
効果	学生からは負担との反応もあるが、活用の度合い、理解度は予想以上、授業の深度が深まる。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由)

法学部規則に履修に関する項目を規定し、講義科目と演習科目をバランス良く組み合わせ、各科目について詳細なシラバスを掲載した「授業計画書」を学生に配布するとともに、学生便覧に履修モデルと卒業単位数の一覧を示し、必要な科目に TA を配置して活用するなど、適切な授業形態の組み合わせと学習指導法の工夫を学生に示して実施する取組を行っている。

組織的かつ個別的な履修指導により、学生に自らの興味とニーズを認識させ、主体的な学習を促している。授業時間外の十分な学習時間の確保のために履修科目の登録上限(CAP)を設定するとともに、クラス担任制やオフィスアワー制度により授業時間外の指導を充実させ、進級要件の設定、GPA を用いた履修条件の設定等により、学生自身が到達すべき目標値を確認することが可能であることなどから、学生が主体的に学習に取り組む仕組みが整っており、関係者の期待を大きく上回ると判断される。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

平成 16 年度入学生から採用した CAP 制によって、年次進行別の単位取得率は 1 年次が 92～95%、2 年次が 87～89%、3 年次でも 85～86%とそれまでの数値を大きく上回っている(資料 4-1-A)。また、教養教育・専門教育合計 64 単位以上の取得を 3 年次の進級要件として設定したことにより、各年度における留年率も 8.2%～12.4%とこれまでの卒業時の留年率に比して 10%程度低くなっている(資料 4-1-B)。さらに、4 年次演習Ⅱ履修条件の設定、クラス担任制及びオフィスアワー制度の導入によって、卒業時(3 月)の留年率も平成 20 年 3 月では、前年と比較し 21.2%へと低下している(資料 4-1-C)。また、進路支援委員会が実施している日弁連法務財団の「法学検定試験」の受験者も年々増加し、合格率も全国平均を上回って上昇してきている(資料 4-1-D)。これらの数値からも学生が身に付けた学力や資質・能力が向上していることは明らかである。さらに、本学部独自の GPA による各学年成績優秀者表彰制度により一層の学力及び資質・能力の向上が図られている(資料 4-1-E)。

資料 4-1-A 単位取得状況(出典：全学保有データを基に作成)

学年	平成 16 年度			平成 17 年度		
	履修登録者数	単位取得者数	単位取得率	履修登録者数	単位取得者数	単位取得率
1 年	4,860	4,494	92%	4,824	4,429	92%
2 年	7,540	5,473	73%	4,834	4,314	89%
3 年	4,956	2,962	60%	5,398	3,332	62%
4 年	5,457	2,312	42%	4,372	1,975	45%
全体	22,813	15,241	67%	19,428	14,050	72%
学年	平成 18 年度			平成 19 年度		
	履修登録者数	単位取得者数	単位取得率	履修登録者数	単位取得者数	単位取得率
1 年	4,704	4,482	95%	4,795	4,400	92%
2 年	4,919	4,265	87%	5,162	4,448	86%
3 年	3,827	3,296	86%	3,966	3,443	87%
4 年	4,182	1,813	43%	4,011	2,359	59%
全体	17,632	13,856	79%	17,934	14,650	82%

資料 4-1-B 3 年次進級・留年状況(出典：教務企画作成資料を基に作成)

進級年月	在籍者	進級者	留年者	留年率
平成 18 年 4 月	219	201	18	8.2%
平成 19 年 4 月	234	207	27	11.5%
平成 20 年 4 月	234	205	29	12.4%

資料 4-1-C 卒業時(3 月)の卒業・留年状況(出典：教務企画作成資料を基に作成)

卒業年月	在籍者	卒業者	留年者(期間満了)	留年率
平成 17 年 3 月	329	256	73(1)	22.2%
平成 18 年 3 月	298	225	73(1)	24.5%
平成 19 年 3 月	302	227	75(1)	24.8%
平成 20 年 3 月	269	212	57(1)	21.2%

※()は期間満了者で内数。

資料４－１－D 法学検定試験の状況（出典：進路支援委員会作成資料を基に作成）

平成16年度	出願者数	受験者数	合格者数	受験者に占める合格率	全国平均合格率
2級	6	6	0	0%	13.7%
3級	34	30	15	50%	49.2%
4級	33	30	12	40%	50.3%
合計	73	66	27	40.9%	—
平成17年度	出願者数	受験者数	合格者数	受験者に占める合格率	全国平均合格率
2級	10	10	1	10%	15.8%
3級	43	42	24	57.1%	48.9%
4級	80	76	62	81.6%	61.2%
合計	133	128	87	68%	—
平成18年度	出願者数	受験者数	合格者数	受験者に占める合格率	全国平均合格率
2級	10	10	0	0%	15.4%
3級	37	35	24	68.6%	53.7%
4級	73	67	62	92.5%	59.8%
合計	120	112	86	76.8%	—
平成19年度	出願者数	受験者数	合格者数	受験者に占める合格率	全国平均合格率
2級	9	9	0	0%	15.8%
3級	40	40	24	60%	51.3%
4級	76	76	72	94.7%	56.3%
合計	125	125	96	76.8%	—

資料４－１－E 平成20年度成績優秀者の状況（教務学生委員会作成資料を基に作成）

2年次（1年次の成績を対象） （GPA：平均2.3716）	第1位	3.6052
	第2位	3.5789
	第3位	3.5263
3年次（2年次の成績を対象） （GPA：平均2.1970）	第1位	3.7907
	第2位	3.6190
	第3位	3.5750
4年次（3年次の成績を対象） （GPA：平均2.2017）	第1位	3.7222
	第2位	3.6111
	第3位	3.5000

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

法学部に入学する学生が身に付けたいと考えている学力や資質・能力は、3年次及び4年次学生を対象としたアンケート調査によれば「法の専門的な知識」「論理的な思考能力」「社会情勢・社会的な思考力」「文章作成能力・コミュニケーション能力」「情報収集力」などであり、身に付けた能力及び学業の成果としては、法の専門知識、論理的思考能力、社会情勢・社会的思考力、文章作成能力・コミュニケーション能力などとなっており、法的知識を基盤とした論理的思考力・社会的思考力等の向上があったものと評価できる(資料4-2-A)。

「授業改善のためのアンケート」結果からも、学生の総合評価は「非常に有意義であった」「少し有意義であった」との回答が「有意義でなかったの」との回答を大幅に上回っており、その率も年々上昇していることから、入学時の学業に関する期待に対して、身に付けた学力、資質、能力及び教育上の成果や効果の向上があったものと評価できる。(資料4-2-B、C)。

資料4-2-A 入学時の学業に関する期待、身に付けた能力、学業の成果

3年生	学業に関する期待	身に付けた能力	学業の成果
法の専門的な知識	65.6%	31.4%	31.7%
論理的思考能力	4.3%	16.9%	9.8%
社会情勢・社会的思考力	9.7%	11%	19.5%
文章作成能力・コミュニケーション能力	1.1%	22.9%	9.8%
情報収集能力	0%	5.1%	2.4%
その他	7.5%	11.9%	25.6%
4年生	学業に関する期待	身に付けた能力	学業の成果
法の専門的な知識	62.5%	42.9%	21.4%
論理的思考能力	2.8%	23.8%	7.1%
社会情勢・社会的思考力	0%	6.4%	23.2%
文章作成能力・コミュニケーション能力	0%	15.9%	8.9%
情報収集能力	0%	3.2%	0%
その他	34.7%	7.9%	32.1%

(出典：平成20年4月23日実施アンケート結果を基に作成)

資料4-2-B 「学生による授業改善のためのアンケート」の実績

(出典：全学提供データを基に作成)

アンケート実績 を示す項目	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	前学期	後学期	前学期	後学期	前学期	後学期	前学期	後学期
実施科目数	—	55	52	41	30	65	41	—
実施率	—	94.8%	98.1%	93.2%	73.2%	86.7%	97.6%	—
アンケート回収率	—	48.6%	50.3%	50.3%	53.3%	53.7%	56.8%	—

※実施率は、実施科目数を開講科目数で除した比率。アンケート回収率は、実施科目についての平均回収率。

資料 4-2-C 「学生による授業改善アンケート」結果の概要

平成 16 年度後期（総合：全体として、この授業はどの程度有意義でしたか）	
1：非常に有意義だった	33.4%
2：少し有意義だった	48.7%
3：余り有意義ではなかった	13.0%
4：全く有意義ではなかった	2.9%
5：無効／無回答	1.9%
平成 17 年度前期（総合：全体として、この授業はどの程度有意義でしたか）	
1：非常に有意義だった	31.7%
2：少し有意義だった	50.7%
3：余り有意義ではなかった	12.5%
4：全く有意義ではなかった	2.0%
5：無効／無回答	3.0%
平成 17 年度後期（総合：全体として、この授業はどの程度有意義でしたか）	
1：非常に有意義だった	36.3%
2：少し有意義だった	46.0%
3：余り有意義ではなかった	11.0%
4：全く有意義ではなかった	3.0%
5：無効／無回答	3.7%
平成 18 年度前期（総合：全体として、この授業はどの程度有意義でしたか）	
1：非常に有意義だった	23.0%
2：少し有意義だった	56.3%
3：余り有意義ではなかった	15.9%
4：全く有意義ではなかった	4.0%
5：無効／無回答	0.8%
平成 18 年度後期（総合：全体として、この授業はどの程度有意義でしたか）	
1：非常に有意義だった	27.2%
2：少し有意義だった	59.4%
3：余り有意義ではなかった	11.5%
4：全く有意義ではなかった	1.6%
5：無効／無回答	0.2%
平成 19 年度前期（総合：全体として、この授業はどの程度有意義でしたか）	
1：非常に有意義だった	22.7%
2：少し有意義だった	61.2%
3：余り有意義ではなかった	12.8%
4：全く有意義ではなかった	2.9%
5：無効／無回答	0.4%
平成 19 年度後期（総合：全体として、この授業はどの程度有意義でしたか）	
1：非常に有意義だった	27.3%
2：少し有意義だった	60.2%
3：余り有意義ではなかった	10.6%
4：全く有意義ではなかった	1.7%
5：無効／無回答	0.1%

(出典：全学保有データを基に作成)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由)

平成 16 年度入学生から採用した CAP 制、進級要件の設定、クラス担任制及びオフィスアワー制度の導入によって単位の取得状況が明らかに上昇しており、平成 20 年 3 月卒業の留年率も減少している。また、法学検定試験の合格率も着実に上昇しており全国の合格平均を上回っている。さらに、学部独自で各学年時における成績優秀者を表彰する制度を導入したことにより学生の学力、資質、能力の向上に成果を上げていると評価できる。

「授業改善のためのアンケート」結果からも、学生の総合評価によれば、「非常に有意義であった」「少し有意義であった」と答えた学生が「有意義でなかったの」との回答を大幅に上回っており、その率も年々上昇していることから、学生の満足度は高く、また、入学前の学業に関する期待に対して、身に付けた学力、資質、能力及び教育上の成果や効果が上がっていることは明らかであり、関係者の期待を大きく上回ると判断される。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

法学部では、4月のガイダンス時に新入生、2年生及び3年生に対して、「進路希望アンケート」を行い、進路に関する学生の意識調査をしている。この調査結果によれば、入学当初は、公務員を除いて民間企業が少なく法曹や資格試験希望者がやや多くなっているが、進級するに従って民間企業、公務員、法曹、資格試験の順になっている(資料5-1-A)。これら進路希望アンケートの数値は、卒業後の進路先における割合と符合するものであり、また、就職希望者の就職率も毎年95%以上であることから(資料5-1-B)、本学部が、学生の進路を民間企業・公務員・大学院進学と想定して進路指向型のコース編成を行い、編成に適合した教育活動に取り組んでいることを反映するものである。

最近の主な進路先については、国家公務員及び地方公務員ともに各種行政機関に及んでおり、民間企業も情報通信・マスコミ・商社・金融、保険、製造・運輸・流通・建設・旅行と各業種の有力企業に決定している。大学院への進学も着実に進められている(資料5-1-C、D)。これらのことから卒業後の進路状況は高い水準を維持していると判断される。

資料5-1-A 進路希望アンケート(出典:進路支援委員会作成資料を基に作成)

平成18年度調査(4月実施)						
進路希望先	1年生		2年生		3年生	
1. 民間企業	11	5.4	36	20.2	55	32.3
2. 公務員	62	30.2	55	30.9	56	32.9
3. 法曹	43	21.0	23	12.9	14	8.2
4. 資格試験	21	10.2	24	13.5	15	8.8
5. 大学院	0	0	0	0	2	1.2
6. その他	0	0	2	1.1	0	0
7. 未定 (内、複数回答者)	68 (21)	33.2 (10.2)	38 (19)	21.3 (10.7)	28 (13)	16.5 (7.6)
合計	205	100%	178	100%	170	100%
平成19年度調査(4月実施)						
進路希望先	1年生		2年生		3年生	
1. 民間企業	15	6.8	37	19.5	78	44.1
2. 公務員	56	25.2	71	37.4	54	30.5
3. 法曹	57	25.7	31	16.3	14	7.9
4. 資格試験	24	10.8	20	10.5	16	9.0
5. 大学院	2	0.9	1	0.5	2	1.1
6. その他	0	0	0	0	0	0
7. 未定 (内、複数回答者)	68 (21)	30.6 (9.5)	30 (8)	15.8 (4.2)	13 (4)	7.3 (2.3)
合計	222	100%	190	100%	177	100%

資料 5 - 1 - B 卒業生進路調査表 (出典: 全学保有データを基に作成)

		16年度	17年度	18年度	19年度
A	卒業者数	260	234	229	215
B	就職希望者	145	141	162	161
C	就職者	143	135	160	159
D	就職率	98.6%	95.7%	98.8%	98.8%
E	進学者	27	27	24	16
F	公務員採用試験準備者	46	26	17	12
G	教員採用試験準備者	0	0	0	0
H	就職活動継続者	2	6	2	2
I	専門学校・研究生等入学者	2	1	0	1
J	その他	38	16	10	17
K	不明	2	23	16	8
C の 産 業 別 分 類	農・林・漁業・鉱業・建設業	1	1	4	2
	製造業	14	21	30	21
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	3
	運輸通信業	11	10	10	19
	卸・小売業	8	5	9	12
	金融・保険業	22	13	39	43
	不動産・飲食・宿泊業	2	3	6	1
	医療・福祉	28	16	2	1
	教育・学習支援業	7	6	6	5
	サービス業	—	—	16	14
	公務	47	56	35	35
その他	3	4	3	3	
C の 地 区 別 分 類	県内	41	40	45	38
	九州	62	52	65	62
	関西	4	9	9	11
	東海	0	0	1	3
	関東	30	29	39	35
	その他	6	5	1	10

D 「就職率」 = C「就職者」 ÷ B「就職希望者」

B 「就職希望者」 = C「就職者」 + G「教員採用試験準備者」 + H「就職活動継続者」(平成12年度～)

J 「その他」は、資格試験準備者、進学準備者、家事手伝い及び就職の意思のない者等。自営業については「就職者」とみなす。(平成18年度～)

資料 5 - 1 - C 主な就職先一覧（出典：進路支援委員会作成資料を基に作成）

国家公務員

熊本地方裁判所、佐賀地方裁判所、熊本地方検察庁、宮崎地方検察庁、警察庁、九州管区警察局、防衛庁、公正取引委員会、財務省九州財務局、財務省福岡財務支局、経済産業省九州経済産業局、国土交通省中国運輸局、厚生労働省熊本労働局、東京国税局、大阪国税局、福岡国税局、熊本国税局、広島国税局、門司税関、長崎税関、福岡社会保険事務所、熊本社会保険事務局、大分社会保険事務局、国立大学法人熊本大学、国立大学法人九州大学、国立大学法人鹿児島大学

地方公務員

熊本県庁、佐賀県庁、大分県庁、宮崎県庁、鹿児島県庁、熊本市役所、福岡市役所、北九州市役所、久留米市役所、佐賀市役所、佐世保市役所、宮崎市役所、鹿児島市役所、熊本県警察

情報通信・マスコミ・商社

読売新聞社、熊本日日新聞社、大分合同新聞社、熊本朝日放送、NTT ドコモ九州、マイクロソフト、楽天、IIJ テクノロジー、日本総合研究所、伊藤忠商事、阪和興業

金融

日本銀行、国民生活金融公庫、中小企業金融公庫、三菱東京 UFJ 銀行、りそな銀行、住友信託銀行、中央三井信託銀行、福岡銀行、西日本シティ銀行、肥後銀行、熊本ファミリー銀行、佐賀銀行、十八銀行、長崎銀行、大分銀行、宮崎銀行、沖縄銀行、九州労働金庫、野村証券、三菱 UFJ 証券、大和証券、大和証券 SMBC、みずほインベスターズ証券、新光証券、岡三証券、三菱 UFJ リース

保険

東京海上日動火災保険、三井住友海上火災保険、損害保険ジャパン、ニッセイ同和損害保険、日本生命保険、第一生命保険、明治安田生命保険、大同生命保険、朝日生命保険

製造

三菱重工業、川崎重工業、松下電工、デル、パナソニックコミュニケーションズ、ソニーセミコンダクタ九州、デンソー九州、アイシン九州、東京エレクトロン九州、三井ハイテック、平田機工、ヤマザキマザック、牧野フライス製作所、TOTO、コクヨ、タカラスタンダード、日之出水道機器、江崎グリコ、山崎製パン、日本たばこ産業(JT)、帝人、久光製薬、フマキラー

運輸・流通・建設・旅行

西日本旅客鉄道(JR 西日本)、西日本鉄道、大和ハウス工業、日本旅行、阪急交通社、九州電力

資料 5-1-D 主な進路先一覧（進路支援委員会作成資料を基に作成）

<法科大学院>	平成 15 年	平成 16 年	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年
熊本大学法科大学院	4	5	11	3	7
九州大学法科大学院	0	2	1	1	0
大阪大学法科大学院	1	0	0	0	0
神戸大学法科大学院	0	0	0	0	1
岡山大学法科大学院	1	0	0	0	1
広島大学法科大学院	0	0	0	0	1
香川・愛媛法科大学院	0	0	1	0	0
鹿児島大法科大学院	1	3	0	1	0
信州大学法科大学院	0	0	0	0	1
早稲田大学法科大学院	0	0	2	0	0
関西学院大学法科大学院	0	0	0	1	0
関西大学法科大学院	0	0	1	0	0
西南学院大学法科大学院	1	0	1	2	2
福岡大学法科大学院	1	0	0	2	0
<その他の大学院>	平成 15 年	平成 16 年	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年
熊大大学院法学研究科	13	14	6	11	0
熊本大学社会文化科学研究科	0	0	0	0	1
九州大学大学院	0	0	0	2	0
鹿児島大学大学院	1	0	0	0	0
大阪大学法学研究科	0	1	0	0	0
広島大学大学院	0	0	1	0	0
関西大学大学院	0	0	0	0	0
大学院（大学院名未届）	0	0	1	2	2

観点 関係者からの評価

（観点に係る状況）

卒業生や就職先等の関係者に対するアンケート調査等、教育成果の評価については、種々の取組を行っており、全学的な取組は学務部教務課、キャリア支援課、総務部総務課などが分掌し、学部の取組は進路支援委員会が中心となって行っている（資料 5-2-A）。

平成 17 年度及び平成 19 年度に全学で実施したアンケート調査によれば（資料 5-2-B～D）、学部卒業生が捉えている「本学出身者に対する社会の評価」及び「学部卒業生による本学の教育に関する評価」は、いずれにおいても「極めて高い」又「高い」と回答しているものが「低い」又は「極めて低い」との回答を大きく上回っており（資料 5-2-E、F）、就職先を対象に行った「本学出身者の能力に関する評価」においても、一般常識、教養・基礎学力、専門知識・技術、コミュニケーション力、協調性、責任感・倫理観、積極性・目的意識・熱意・意欲などの点で高い評価を得ている（資料 5-2-G）。また、採用担当者に対して進路支援委員会が行った聞き取り調査によっても、前記の評価を得ている点が判断基準となっている（資料 5-2-H）。これらのことから関係者からの評価は高い水準を維持していると判断される。

資料5-2-A 関係者からの評価等、「教育の成果の評価」に関する取組（調査）

取組		担当部署	特徴
全学	学部卒業者へのアンケート調査	学務部 教務課	5年ごとに実施し、分析結果を全学の教育委員会及び学部の教務委員会に報告している。
	就職先へのアンケート調査		
	OB・OGメッセージによる調査	キャリア 支援課	OB・OGメッセージはホームページに蓄積・更新している。熊本大学就職講座は平成19年度に13回開催、インターンシップ報告会、キャリアデザインセミナー、企業等学内説明会及び熊大ワークデザイン講座には、OB・OG及びゲスト企業が多数参加している。
	熊本大学就職講座での面接調査		
	インターンシップ報告会での調査		
	企業等学内説明会での面接調査		
	キャリアデザインセミナーでの調査		
	熊大ワークデザイン講座での調査		
	ホームカミングデイでの意見聴取	総務部 総務課	毎年、開学記念日に実施している。
	熊本大学フォーラムでの意見聴取	国際課	毎年1回、東京、関西、上海、韓国、熊本
環黄海学長フォーラムでの意見聴取	毎年1回、平成19年度は熊本		
学部	リクルーターへの面接調査	進路支援 委員会	就職担当教員は、学科ごとに配置している。また、様々な方法によって関係者からの評価を調査している。調査結果については、学科教員会議、教務委員会、……委員会等に、また学部教授会に随時報告され、教育の改善・向上等に役立てられている。
	研究室訪問者に対する意見聴取	全教員	
	同窓会や後援会での意見聴取	出席教員	
	学会・研究会での意見聴取		
	インターンシップ受入先に対する調査	教務学生 委員会 進路支援 委員会	

（出典：全学保有データ及び学部の活動状況を基に作成）

資料5-2-B アンケートの送付数、回答数、回収率

	送付数	回答数	回収率	送付数	回答数	回収率	送付数	回答数	回収率
17年度	5,243	401	7.6%	1,048	167	15.9%	930	361	38.8%
19年度	4,603	394	8.6%	985	88	8.9%	200	78	39.0%

（出典：全学保有データを基に作成）

（対象者）

平成17年度：平成1年3月、平成6年3月、平成11年3月及び平成16年3月に卒業・修了した者

平成19年度：平成12年3月、平成17年3月及び平成18年3月に卒業・修了した者

資料5-2-C 学部卒業者アンケートにおける主な設問

設問1	社会経験上、有益な一般教育の内容
設問2	社会経験上、有益な専門教育の内容
設問3	社会は本学出身者をどう評価しているか？
設問4	卒業生は本学教育をどう評価しているか？

（出典：全学保有データを基に作成）

資料5-2-D 学部卒業生への主な設問に係る集計結果
(出典：全学保有データを基に作成)

設問1及び2 (社会経験上、有益な、または望まれる教育内容) (上位3項目)

区分	社会経験上、有益な 知識・能力	役立っている能力		望まれる授業内容	
		17年度	19年度	17年度	19年度
一般教育	一般教養・基礎学力	67.4%	77.8%	—	—
	基礎的な専門知識	14.5%	17.3%	—	—
	コミュニケーション力	9.2%	16.1%	25.7%	21.0%
	英語運用能力	—	—	34.2%	26.1%
	プレゼンテーション力	—	—	35.1%	25.8%
専門教育	専門知識・技術	55.5%	57.4%	—	—
	幅広い専門知識	30.0%	32.5%	—	—
	課題発見・解決力	15.8%	19.8%	19.6%	—
	プレゼンテーション力	—	—	17.8%	17.9%
	独創性・企画力	—	—	17.3%	14.9%
	指導力・マネジメント力・協調性	—	—	—	18.8%

設問3 (社会は本学出身者をどう評価しているか)

回答内容	社会の評価	
	17年度	19年度
極めて満足	1.5%	5.4%
満足	46.0%	49.9%
どちらともいえない	44.4%	29.4%
不満足	6.0%	4.3%
極めて不満足	0.8%	0.5%

設問4 (卒業生は本学の教育をどう評価しているか)

回答内容	17年度	19年度	
	教育の評価	教養教育	専門教育
極めて満足	2.0%	3.6%	8.4%
満足	48.5%	34.5%	49.1%
どちらともいえない	37.1%	45.5%	26.6%
不満足	8.6%	12.3%	11.3%
極めて不満足	0.3%	2.6%	3.1%

資料5-2-E 学部卒業生が捉えている「本学出身者に対する社会の評価」

	「極めて高い」、 または「高い」	高いとも低いとも 言えない	低い	極めて低い
17年度	47.5%	44.4%	6.0%	0.8%
19年度	55.2%	29.4%	4.3%	0.5%

(出典：全学保有データを基に作成)

資料 5-2-F 「学部卒業生による本学の教育に関する評価」

		「極めて高い」、 または「高い」	高いとも低いと も言えない	低い	極めて低い
17年度		50.5%	37.1%	8.6%	0.3%
19年度	教養教育	38.1%	45.5%	12.3%	2.6%
	専門教育	57.5%	26.6%	11.3%	3.1%

(出典：全学保有データを基に作成)

資料 5-2-G 就職先を対象に行った「本学出身者の能力に関する評価」

社会経験上、有益な 知識・能力	卒業生の能力に 対する高い評価		これまでの卒業生に 不足している能力	
	17年度	19年度	17年度	19年度
一般常識、教養・基礎学力	46.3%	65.4%	1.4%	0.0%
専門知識・技術	16.6%	61.5%	2.8%	2.6%
英語を含めた外国語運用力	0.8%	11.6%	5.8%	11.6%
コミュニケーション力	11.4%	42.3%	11.4%	2.6%
協調性	—	42.3%	—	5.1%
プレゼンテーション力	2.5%	34.6%	6.1%	9.0%
ITリテラシー・コンピュータ操作能力等	1.4%	32.1%	1.1%	3.8%
独創性・発想力・企画力	6.4%	37.2%	14.1%	14.1%
課題発見・解決力	6.6%	34.6%	5.0%	10.3%
指導力・マネジメント力	9.7%	38.5%	10.0%	6.4%
責任感・倫理観	17.5%	64.1%	1.1%	11.6%
積極性・目的意識・熱意・意欲	14.1%	48.7%	10.5%	6.4%
国際感覚	—	10.3%	—	12.8%
経済感覚・経営戦略	0.6%	16.7%	3.9%	11.5%

(出典：全学保有データを基に作成)

資料 5-2-H 進路支援委員会の聞き取り調査

採用担当者による本学部学生の合格者と不合格者の判断基準	
礼儀正しい・挨拶をしてくれる	独りよがりな持論を展開する
文章作成能力が高い	面接を議論の場と勘違いしている
誠実に物事に取り組む	対応がノンビリしている
学習意欲及び理解力が高い	コミュニケーション能力が不足
真面目でかつ素直である	
自発的で受け身でない	
いろいろなことに興味を持っている	

(出典：進路支援委員会保有データを基に作成)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由)

卒業後の進路の状況については、3年次の進路希望で示された数値とほぼ同様の結果であり、希望した職に就いており就職率も高い数値を維持している。このことは、本学部が、学生の進路を民間企業・公務員・大学院進学と想定して進路指向型のコース編成を行い、編成に適合した教育活動に取り組んでいることを反映するものである。また、就職先についても公務員、民間企業ともに満遍なく各種機関及び業種に決定しており、卒業後の進路の状況は高い水準を維持していると判断される。

関係者からの評価については、全学で実施した卒業生及び就職先を対象として全学で実施した調査によれば、「本学出身者に対する社会の評価」、「学部卒業生による本学の教育に関する評価」及び「本学出身者の能力に関する評価」のいずれにおいても高い評価を得ており、関係者の期待を大きく上回ると判断される。

Ⅲ 質の向上度の判断

法学部では、平成 16 年度の法科大学院設置に伴い 1 学科 2 コース制に変更し、開講科目数と授業内容の精選化を図り、低学年次における学部共通科目の設定と高学年次におけるコース制の採用により、教育内容及び教育方法の改善に取り組み、学業の成果及び進路・就職の状況等いずれの項目においても高い質（水準）を維持している。

①事例 1 「職業観を涵養するための教育の充実」（分析項目Ⅱ）

（質の向上があったと判断する取組）

平成 17 年度から 2 年次対象のキャリア教育科目として「職業選択と自己実現」を開講し、民間企業への就職動向や公務員の採用状況、さらには大学院への進学状況など学生が望む進路に対応した最新の情報を提供し、3 年次の夏季休暇中に実施するインターンシップや 3 年次の後期から始まる就職活動に必要な情報を提供するなど、職業観を涵養するための積極的な取組を行っている。当該科目を 2 年次に開講することにより、本学部の特徴である 3 年次からの進路指向型コース編成に対応した履修に効果を発揮しており、また、連携型インターンシップ先への学生の派遣及び 3 年次後期から始まる就職活動に際して有意義な内容となっている。さらに平成 19 年度には読売新聞西部本社の協力により寄附講義「ジャーナリズムの現場から」を開講し、学生の社会に対する関心度を高める取組を行っている。これらの取組により、学生の就職及び進学等の進路決定率は極めて高い水準を維持しており、公的機関や有力企業への就職について成果を上げていることから、学生の要請に対応する教育内容として大きく改善し、向上していると判断される。

②事例 2 「少人数教育による綿密な教育指導」（分析項目Ⅲ）

（質の向上があったと判断する取組）

全学年に少人数受講者により演習科目を必修とし、演習科目担当教員をクラス担任としたことで、教員と学生との親密な関係が保たれ、教員の綿密な教育指導により学生が自主的に問題を発見し、積極的に解決方法を見出そうとする姿勢が顕著になっている。また、担当教員がクラス担任機能を担うことにより、学習面に限らず、学生生活や進路等に関してきめ細かな相談・助言を行えるようになっている。その結果として、履修ミスを防止する効果や単位取得率の上昇、3 年次進級における留年率の低下及び卒業時の留年率の低下に成果を上げている。このような少人数教育に力を入れた取組により教育方法は大きく改善し、向上していると判断される。

③事例 3 「学習効果を上げる制度設計」（分析項目Ⅳ）

（質の向上があったと判断する取組）

各学年に履修登録上限（CAP）を設定したことによって、予習及び復習等自学自習のための時間的余裕を確保し、オフィスアワーを設けることによって学生が身に付けるべき学力・資質・能力に対応したきめ細かな教育指導が行えるようにしている。2 年次から 3 年次への進級に際して、教養教育・専門教育科目合計で 64 単位以上を取得することを進級要件として設定したこと、及び 3 年次終了時点で合計 81 単位以上を取得することを 4 年次必修科目演習Ⅱの履修要件としたことにより、学生の学習意欲が高まり 3 年次進級時及び卒業時ともに留年率が低下している。また、授業改善アンケートの実施により、各教員が授業方法の改善・工夫に努めており、その結果、授業改善アンケートにおける学生の総合評価によれば、「有意義であった」と回答した学生の数が「有意義でなかった」と回答した学生の数を大幅に上回っており、学生の満足度は高くなっている。このような制度の導入により、学業の成果は大きく改善し、向上していると判断される。

④事例4「高い就職率の達成」(分析項目V)

(質の向上があったと判断する取組)

キャリア教育科目の開講や進路支援委員会の就職指導及び3年次・4年次の演習担当教員の指導により、就職希望者の就職率は、男女とも毎年100%近い数値で推移しており、就職者数も増加している。

就職先についても、民間企業では県内外の有力企業への就職が多く、公務員では各種公的機関に満遍なく採用されている。また、進学については、法科大学院への進学が多くなっているがそれ以外の大学院への進学もあり、就職及び大学院進学を合わせた進路決定率も毎年着実に上昇している。さらに、関係者からの評価としては、インターンシップ受入先の評価では「特に優れている」又は「優れている」とするものが多く、また学生の就職先からの評価も、礼儀正しい・挨拶ができる・文章作成能力が高い・誠実に物事に取り組む・学習意欲及び理解力が高いなど、質が高いとの評価を得ている。このように、極めて高い就職希望者の就職率及び進路決定率の上昇や関係者の評価から、進路・就職の状況については大きく改善、向上していると判断される。

6. 法学研究科

I	法学研究科の教育目的と特徴	6-2
II	分析項目ごとの水準の判断	6-3
	分析項目 I 教育の実施体制	6-3
	分析項目 II 教育内容	6-7
	分析項目 III 教育方法	6-11
	分析項目 IV 学業の成果	6-19
	分析項目 V 進路・就職の状況	6-24
III	質の向上度の判断	6-28

I 法学研究科の教育目的と特徴

1 教育目的

法学研究科は、法と政策に関する教育を高度化し、幅広い知識及び高い理念をもって現代社会に生起する法的政策的諸課題を解決しうる専門的能力を有する人材を育成することを教育目的としている。この教育目的を達成するため、法と政策に関する高度の専門的知識をもって公共政策を担う高度専門職業人の養成、社会人のキャリアアップ教育、法曹以外の法律実務家の養成や博士後期課程進学希望者への指導を積極的に行うことを基本方針として教育活動を行っている。

2 教育改革の特徴

本研究科は、①社会の問題に深く鋭い関心をもち、法的、政策的に解決すべき課題をもっている人、②他者の意見に耳を傾け、自己の意見を説得的に伝え、また論理化・文章化できる人、③外国語の能力を活かして、広い視野から問題を考察できる人、④持続的な強い探求心・向上心をもち、自己の知識のリフレッシュ、問題解決の理論化を求めている人、というアドミッション・ポリシーのもと、学部卒業生や社会人の入学者を受け入れている。

入学者は、高度専門職業人の養成を目指す専門職コース、博士後期課程への進学を目指す研究者コース、キャリアアップを目指す社会人キャリアアップコースのいずれかに所属し、系統的な科目履修のもとで研究指導を受ける。

本研究科の修了要件は、特別研究8単位を含む30単位の取得と、修士論文については、問題意識の明確性、論証過程の説得性、研究成果の独創性、表現・引用の適切性等を総合的に評価することを基本方針として、修士（法学、公共政策学、学術）の学位を授与している。修了生は、公務員、民間企業への就職、博士後期課程への進学及び税理士などの法律系専門職の進路をとっている。

本研究科は、社会のニーズに対応した柔軟な教育プログラムを編成するため、平成20年4月開設の社会文化科学研究科博士前期課程において「公共政策学専攻（公共政策専門職コース、政策研究コース）」、「法学専攻（法律系専門職コース、法学研究コース）」及び融合領域としての「現代社会人間学専攻（交渉紛争解決・組織経営専門職コース、東アジア・ビジネス・コミュニケーション専門職コース）に再編され、明確な人材養成目的と体系的カリキュラムを有する教育プログラムの編成に取り組んでいる。

[想定する関係者とその期待]

以上の目的・特徴等に照らして、法学研究科では、学部からの進学者、社会人及び地域社会を関係者として想定して、学部からの進学者に対して高度専門職や企業法務担当者、隣接法律専門職及び研究者という将来の進路希望を達成できる教育プログラムを、また、社会人に対しては法曹以外の法律実務家やキャリアアップを目指す進学者を想定した教育プログラムを編成して、法と政策に関する教育を高度化し、幅広い知識と高い理念をもって現代社会に生起する法的政策的諸課題を解決しうる専門的能力をもった人材の育成と地域社会への貢献が期待されている。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

法学研究科は、平成 16 年度の法科大学院の設置により 16 人の専任教員が法科大学院に移籍したことに伴って、これまでの「法学」「公共政策」2 専攻から「法学公共政策学」1 専攻とし、法と政策に関する教育を高度化し、幅広い知識及び高い理念をもって現代社会に生起する法的政策的諸課題を解決しうる専門的能力を有する人材を育成することを教育目的に掲げ、1 学年定員を 36 人から 24 (3) 人とし(収容定員 45 (3) 人：括弧書きの数字は、標準修業年限を 1 年とする入学定員で内数)、それに対応した専任教員及び学内兼担教員を配置しており、大学院設置基準を十分に満たしたものとなっている。(資料 1-1-A、B)

平成 20 年 4 月からは、本研究科と文学研究科及び社会文化科学研究科を再編統合し、新たな社会文化科学研究科として、社会のニーズに対応した柔軟な教育プログラムを編成した。同博士前期課程において「公共政策学専攻(公共政策専門職コース・政策研究コース)」、「法学専攻(法律系専門職コース・法学研究コース)」及び融合領域としての「現代社会人間学専攻(交渉紛争解決・組織経営専門職コース、東アジア・ビジネス・コミュニケーション専門職コース)」を設置し、これらの専攻及びコースの教育を旧法学研究科の専任教員が担うこととし、教育の質の向上を目指した実施体制をとっている。(資料 1-1-C)

資料 1-1-A 研究科の学生定員及び現員

(出典：全学保有データ及び教務企画保有データを基に作成)

専攻	平成 16 年			平成 17 年			平成 18 年			平成 19 年		
	収容定員	収容数	定員充足率	収容定員	収容数	定員充足率	収容定員	収容数	定員充足率	収容定員	収容数	定員充足率
法学公共政策学専攻	24 (3)	29	121%	45 (3)	50	111%	45 (3)	47	104%	45 (3)	43	96%
旧法学専攻	19	21	111%		12	—		4	—		1	—
旧公共政策専攻	11	25	227%		7	—		1	—		0	—

※括弧書きの数字は、標準修業年限を 1 年とする入学定員で内数

資料 1-1-B 専任教員及び学内兼担教員等の配置状況(平成 19 年 5 月 1 日現在)

(出典：法学部定数現員表及び教務企画係保有データを基に作成)

課程区分	専攻	研究指導教員数(人)	研究指導補助教員数(人)	設置基準上の必要研究指導教員数	
				研究指導教員(人)	研究指導補助教員(人)
修士課程	法学公共政策学専攻	43	0	5	5
研究指導教員 専任教員：教授 17 人・准教授 10 人 学内兼担教員：教授 12 人・准教授 4 人 非常勤講師：5 人					

資料 1 - 1 - C 社会文化科学研究科の教員配置（旧法学研究科教員）
（出典：総務保有データを基に作成）

公共政策学専攻	8 人
法学専攻	20 人
現代社会人間学専攻	3 人

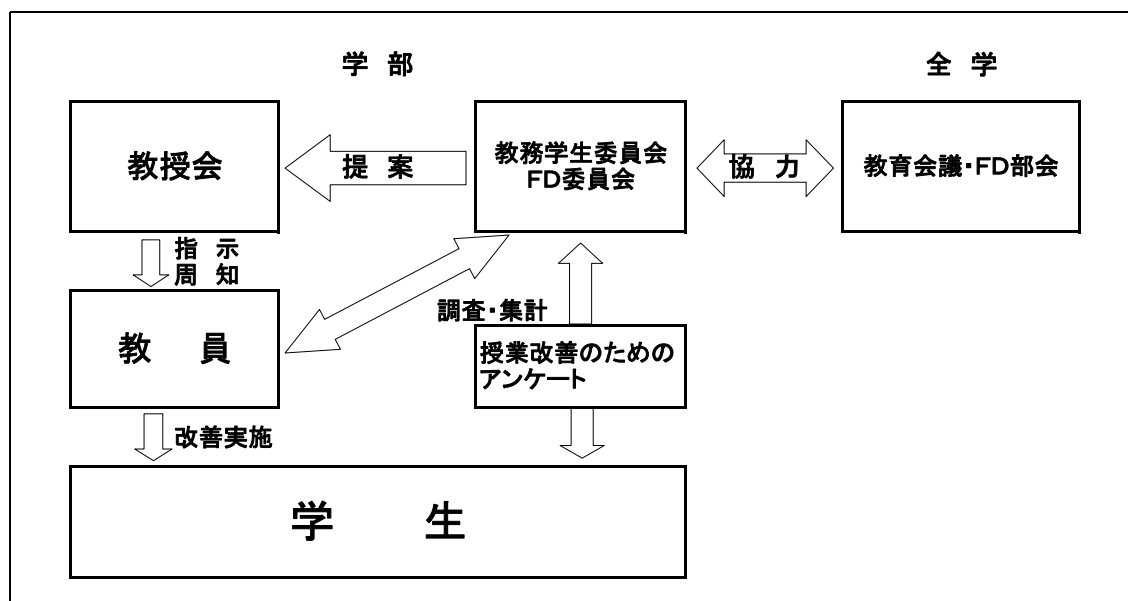
観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

（観点に係る状況）

法学研究科は、教育目的を達成するため、大学院委員会と法学部教務学生委員会及びFD委員会が主体となって、全学委員会と協力して教育方法、教育内容の改善に取り組んでおり、全学で推進される取組や研究科内の取組については研究科委員会で報告し周知を図り、改善を実施する体制をとっている（資料 1 - 2 - A）。

また、研究科内でのFD活動については、大学院委員会と法学部FD委員会が協力して原案を作成し、研究科委員会で審議を経て実施している。法学研究科の授業は大半が少人数の受講生による演習形態であるため、教育方法、教育内容に関する改善の意見は直接学生から授業担当教員に伝えられ、その都度授業担当教員による改善の取組が図られており、具体的には指導計画の明確化、教育の実質化、評価基準の明確化などの改善が行われている（資料 1 - 2 - B、C）。

資料 1 - 2 - A 教育の改善に向けて取り組む体制
（出典：法学研究科の活動状況を基に作成）



資料 1 - 2 - B 教育方法・教育内容の改善に向けた全学的取組とそれに基づく改善の状況
(出典：全学保有データ及び大学院委員会保有データを基に作成)

教育上の課題を扱う体制	大学院委員会及び学部 FD 委員会が、全学委員会（熊本大学教育会議及び同 FD 専門委員会）と協力して改善の取組を進めている。また、大学院委員会は FD 活動の予定を作成し研究会委員会で周知を行い、改善を実施する体制をとっている。
改善の主な取組	① 特色 GP「IT 環境を用いた自立学習支援システム」（平成 15～18 年度）の推進 ② 特色 GP「学習と社会に扉を開く全学共通情報教育」（平成 16～19 年度）の推進 ③ 「教育方法改善ハンドブック（Kumamoto University Teaching On-line）」による PBL 及び LTD の活用 ④ 大学院委員会による FD 活動の推進
改善の状況	① 学内 LAN、無線 LAN、学務情報システム（SOSEKI）、遠隔学習支援・指導システム（WebCT）等を活用する自立学習支援体制が構築できた。 ② 大学院における教育研究活動のみならず、大学院修了後のネットワーク社会において活躍することができるように、情報教育の改善・向上が図られた。 ③ PBL の推進により判例研究及び事例研究などの問題・課題解決型の授業が展開され、また、LTD の推進により受講者及び教員との間の双方向的・多方向的授業が展開された。 ④ 大学院委員会の FD 活動により、論文指導計画の具体化、大学院教育の実質化及び修士論文等の評価基準の明確化が推進された。

資料 1 - 2 - C 研究科における改善状況

(出典：大学院委員会作成資料及び法学研究科学位細則から抜粋)

修士論文指導計画の明確化	
1 年次 【前学期】 【後学期】	新任教員に対するガイダンス（論文指導スケジュール・論文審査時の基準等の周知） 研究計画の作成 第 1 回 研究進捗状況報告会（夏期休暇前） 第 2 回 研究進捗状況報告会（秋季） タームペーパーの提出（研究計画の具体化：年度末）
2 年次 【前学期】 【後学期】	修士論文構想発表会（春季） 第 1 回 修士論文中間報告会（夏期休暇） 修士論文題目の提出（10 月） 第 2 回 修士論文中間報告会（秋季） 修士論文の提出（1 月 10 日）
大学院教育の実質化	
PBL・LHD を活用した授業の推進	PBL：判例研究や事例研究を主体として、課題発見・調査分析・原因探求・解決策の提示といった一連の流れを想定した授業を展開した。 LHD：判例研究及び事例研究をする上で、報告者を決め、報告に対して受講生及び教員が双方向的・多方向的に議論する授業を展開した。
修士論文等の評価基準の明確化	
法学研究科学位細則	（修士論文等の評価基準） 第 4 条の 2 修士論文等の評価は、問題意識の明確性、論証課程の説得性、研究成果の独創性、表現・引用の適切性等を総合して行う。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

大学院教育の実施体制としては、法科大学院の設置に伴って 16 人の専任教員が法科大学院に移籍したが、2 専攻から 1 専攻への変更及び学生定員の削減などの方策をとり、専任教員及び学内兼任教員合わせて 43 人を研究指導教員として配置する体制をとっており、大学院設置基準上の必要研究指導教員数を大きく上回っている。また、大学院進学者の数が減少傾向にあったが、平成 20 年度から社会文化科学研究科前期課程として編成し直したことにより、旧法学研究科系の専攻・コースにおいては前年度に比べて入学者も増加している。

教育内容、教育方法の改善に向けた取組については、大学院委員会及び法学部教務学生委員会及び FD 委員会が協力して全学が進める改善の取組を取り入れ、かつ研究科独自の FD 活動も行われており、必要な改善が図られていることから、関係者の期待を上回ると判断される。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

平成 16 年度の法科大学院の設置に伴い、従来の法学専攻と公共政策専攻の 2 専攻から法学公共政策学専攻の 1 専攻とし、高度な公共政策の担い手や法曹以外の法律実務家を養成する「専門職コース」、博士後期課程進学希望者を教育指導する「研究者コース」、公的機関や民間企業の現職者及び法曹以外の法律実務家のキャリアアップ・リフレッシュ教育を目的とする「社会人キャリアアップコース」という人材養成目的に沿った 3 コースによる教育課程を編成している(資料 2-1-A)。また、法曹養成は法科大学院に特化されたことから、実定法系科目の演習は減らしたが必要な科目については法律実務演習として開講し、充実を図っている(資料 2-1-B)。

さらに、平成 20 年度開設の社会文化科学研究科前期課程においては、社会のニーズに対応した明確な人材養成目的と体系的カリキュラムを有する教育プログラムの編成など、質の向上に向けた教育課程の編成に取り組んでいる(資料 2-1-C)。

資料 2-1-A 教育課程の編成(出典：平成 19 年度学生便覧を基に作成)

コース	教育目的
専門職コース	高度な公共政策の企画・立案能力をもつ自治体職員・シンクタンク研究員、高度な能力を備えかつ広い視野をもった法律実務家・準法律実務家など、高度専門職業人への社会的必要性に応じて、より高度化されかつ総合化された教育を行う。
研究者コース	博士後期課程に進学して研究者を志望する者、また特定分野について専門的な能力の修得を希望する者等を対象とし、英語等外国語を重視したカリキュラムによる教育及びプロジェクト研究への参加など実践的指導を行う。
社会人キャリアアップコース	社会人のキャリアアップ及びリフレッシュ教育の需要に応えるため、社会人向けに昼夜開講生、特別科目の設定など教育上の配慮に加えて、新たな再学習支援機能の強化を行う。 標準(2年)コースと1年在学コースを設定

資料 2-1-B 平成 19 年度授業科目及び単位数（出典：平成 19 年度学生便覧から抜粋）

専攻科目	授業科目	単位数	専攻科目	授業科目	単位数
法哲学	法哲学Ⅰ	2	公共政策論	公共政策原論	2
	法哲学Ⅱ	2		政策評価論	2
法社会学	法社会学	2		政策分析の基礎	2
日本法制史	日本法政史	2		自治体経営論	2
西洋法制史	西洋法制史	2	政治過程論	政治過程論	2
外国法	外国法	2	現代行政論	現代行政論	2
社会文化論	ヨーロッパ ^o 社会文化論Ⅰ	2	政治原論	公共社会論	2
	ヨーロッパ ^o 社会文化論Ⅱ	2		現代政治思想論演習	2
	英米社会文化論	2	西洋政治思想史	政治思想史	2
憲法	憲法論Ⅰ	2	近代政治思想論演習	近代政治思想論演習	2
	憲法論Ⅱ	2		日本政治史	日本政治外交史
民法	民法論Ⅰ	2		日本政治外交史演習	2
	民法論Ⅱ	2		国際関係論	2
	民法論Ⅲ	2	経済政策	経済政策論	2
商法	企業法論Ⅰ	2	公共経済論	国際援助政策論	2
	企業法論Ⅱ	2		公共経済論	公共経済論
民事訴訟法	民事訴訟法論Ⅰ	2	環境経済論	公共経済政策演習	2
	民事訴訟法論Ⅱ	2		国民経済計算論	2
国際私法	国際私法論	2	地域経済論	環境経済分析演習	2
	知的財産論	2		地域経済論	2
刑法	刑法論	2	地域政策論	地域経済分析演習	2
刑事訴訟法	刑事訴訟法論	2		地域政策論	2
行政法	行政法論Ⅰ	2	共通科目	社会調査実習	2
	行政法論Ⅱ	2		研究基礎指導	2
租税法	租税法論	2		日本法要論	2
地方自治法	地方自治法論	2		法律実務演習	2
労働法	労使関係法	2		公共政策実務演習	2
社会保障法	社会保障法論	2		特殊講義	2
経済法	経済法論	2		インターシッパ ^o 科目	2
国際法	国際法論Ⅰ	2		特別研究	8
	国際法論Ⅱ	2			

資料 2-1-C 平成 20 年度開設社会文化科学研究科の教育課程（旧法学研究科関係）
（出典：平成 20 年度社会文化科学研究科学生便覧を基に作成）

社会文化科学研究科博士前期課程	
公共政策学専攻	公共政策専門職コース 政策研究コース
法学専攻	法律系専門職コース 法学研究コース
現代社会人間学専攻	交渉紛争解決・組織経営専門職コース 東アジア・ビジネス・コミュニケーション専門職コース

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

本研究科では、学部からの進学者に限らず社会人や留学生の受入を推進し(資料2-2-A)、社会からの要請に応じて平成13年度から短期で修士の学位を取得できる「1年在学コース」を設け、学位取得を目指す社会人への便宜を図っている。また、勤務を続けながら大学院で学びたいと望む社会人の要請に応えるため、夜間開講として6時限目(18:00~19:30)、7時限目(19:40~21:10)の時間帯に授業を行っており、主に「社会人キャリアアップコース」に在籍している学生に対応している(資料2-2-B)。

また、民間企業への就職や公務員を目指す学生のために専門職コースを設け、学生の進路選択に資するように法学部と共同でインターンシップを実施しており、優秀な成績を得ている(資料2-2-C、D)。さらに、補完的学習のために学部開講科目の履修(資料2-2-E)、研究生及び科目等履修生の受入も行っている(資料2-2-F)。このように、学生や社会からの多様なニーズに対応した取組を推進している。

資料2-2-A 社会人・留学生・一般学生の受入状況

(出典：全学保有データ及び教務企画保有データを基に作成)

区 分		入学年度			
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
社会人	1年在学コース	0	2	1	2
	標準(2年)コース	6	2	6	3
留学生		7	3	2	0
一般(社会人・留学生以外)		16	16	12	13
入学者数(合計)		29	23	21	18

資料2-2-B 夜間開講科目数(前期・後期合計)

(出典：教務企画保有データを基に作成)

平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
28科目	22科目	21科目	29科目

資料2-2-C 法学研究科インターンシップ実施状況

(出典：教務企画保有データを基に作成)

実 習 先	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
熊本市役所	1	0	0	0
日本郵政公社九州支社	1	0	0	0
RKK熊本放送	0	0	1	0
肥後銀行	1	0	0	0
熊本県司法書士会	0	1	0	4
熊本県弁護士会	3	4	0	1
計	6	5	1	5

資料 2-2-D 法学研究科インターンシップ成績状況
 (出典：教務企画保有データを基に作成)

成績	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
特に優れている	4	3	1	4
優れている	2	2	0	0
普通	0	0	0	1
計	6	5	1	5

資料 2-2-E 学部開講科目の履修状況
 (出典：教務企画保有データを基に作成)

年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
履修者数	4	7	3	4

資料 2-2-F 科目等履修生等の在学状況 (各年度 5 月 1 日現在)
 (出典：教務企画保有データを基に作成)

種類	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
研究生	1(0)	2(0)	1(0)	4(4)
科目等履修生	2(0)	1(0)	0(0)	0(0)
合計	3(0)	3(0)	1(0)	4(4)

※ () は留学生数で内数。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

本研究科の教育目的に沿って、高度な公共政策の担い手や法曹以外の法律実務家を養成する「専門職コース」、博士後期課程進学希望者を教育指導する「研究者コース」、公的機関や民間企業の現職者及び法曹以外の法律実務家のキャリアアップ・リフレッシュ教育を目的とする「社会人キャリアアップコース」の3コースから成る教育課程を編成し、多様な入学者の学習目的に対応した法学と公共政策学に関する科目をバランス良く配置している。

学生や社会からの要請に対しては、一般学生のほかに社会人や留学生を積極的に受け入れ、特に社会人のニーズに対応するため1年在学コースを設置し、夜間開講科目を積極的に開講している。また、法学部と共同でインターンシップを実施し優秀な評価を得ている。さらに研究生や科目等履修も受け入れており、これらの取組は、学生や社会の多様なニーズに対応するものであり、関係者の期待を上回るものと判断される。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

本研究科では、特別研究（修士論文指導）を除いて、科目の性質や教員の指導法に対応して講義、講義と演習、演習という授業形態で開講しており、各授業形態に応じてその多くを専任教員が担当している（資料3-1-A）。学生の受講希望に適うよう多くの開講科目を設けるとともに、平成15年度入学者の履修に配慮した科目を開講し卒業要件単位の取得に支障を生じない工夫を行い、体系的な履修の実現と各科目の受講者数の配分が図られている（資料3-1-B）。

毎年、入科式終了後のガイダンスにおいて、大学院委員会が履修に関する全体的な説明を行い、さらに指導教員が個別に履修指導を行って、学生が履修届を提出する際には指導教員の署名押印を要件として体系的な履修を推進している（資料3-1-C）。いずれの科目においても理論と実務の架橋を念頭に判例研究や事例研究を多く取り入れ、問題基盤型・課題解決型、双方向的・多方向的授業の展開を推進する学習指導法をとっている。

資料3-1-A 授業形態別開講数（出典：平成19年度授業計画書を基に作成）

授業形態	開講科目数	専任教員担当科目数
講義	5	3
演習	54	35
講義と演習	10	6
合計	69	44

※特別研究（修士論文指導）を除く。

資料3-1-B 開設科目別履修登録者数（出典：教務企画保有データを基に作成）

(1) 平成15年度以前入学者（平成16年度履修登録者数）

法学専攻		公共政策専攻	
授業科目	登録者数	授業科目	登録者数
法哲学	4	政治思想史	2
法哲学演習	3	近代政治思想論演習	3
ヨーロッパ社会文化論	1	公共社会論	1
英米社会文化論	1	現代政治思想論演習	2
憲法論	1	憲法政策論	6
憲法論演習	1	憲法政策論演習	4
民法担保法論	2	刑事司法分析	1
民事訴訟法論	1	刑事司法分析演習	2
刑事訴訟法論	2	法社会学	3
刑事紛争処理手続論	3	法社会学演習	4
現代民法論	2	現代行政論	2
現代民法論演習	1	地域開発論	2
法律実務演習(地方自治法)	1	社会市場論演習	1
知的財産権論	1	地域政策論	7
企業決済法論	2	社会調査実習	2
企業決済法論演習	2	行政過程論	2
国際民事訴訟法論	1	行政過程論演習	1

国際取引紛争処理論	1	現代国際法政策論	2
国際私法演習	1	国際人権法論演習	2
現代刑法論	3	国際紛争処理論	2
現代刑法論演習	4	国際紛争処理論演習	2
		労使関係法論演習	1
		社会保障法論	1
		経済法論	1
		公共経済論	1
		公共経済政策演習	1
		租税法特論	4
		租税法特論演習	4
		公共政策演習Ⅰ（国際法）	2
		（研究科共通）	
		特別研究	46

（２）平成 16 年度以降入学者（平成 16 年度改組に伴うカリキュラムの改訂後の開設科目履修登録者数）

専攻科目	授業科目名	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
法哲学	法哲学Ⅰ	3	2	3	5
	法哲学Ⅱ	0	14	0	0
法社会学	法社会学	8	3	11	9
日本法制史	日本紛争法史論	0	6	1	0
西洋法制史	ヨーロッパ紛争法史論	1	0		
	西洋法制史			2	2
外国法	外国法	4	0	1	2
社会文化論	ヨーロッパ社会文化論Ⅰ	0	4	0	0
	ヨーロッパ社会文化論Ⅱ	1	2	0	0
	英米社会文化論	6	10	0	1
憲法	憲法論	6	10	1	0
	憲法論Ⅰ		1	11	13
	憲法論Ⅱ		4	1	0
民法	民法論Ⅰ	5	3	4	0
	民法論Ⅱ	3	2	4	0
	民法論Ⅲ	0	0	3	4
商法	企業法論Ⅰ	5	5	1	12
	企業法論Ⅱ	4	3	1	2
民事訴訟法	民事訴訟法論Ⅰ	3	1	1	1
	民事訴訟法論Ⅱ	2	0	0	2
国際私法	国際私法論	4	1	1	0
	知的財産権論	0	0	0	2
刑法	刑法論	4	4	5	7
刑事訴訟法	刑事訴訟法論	1	2	2	7
行政法	行政法論Ⅰ	8	10	13	15
	行政法論Ⅱ	1	2	5	2
租税法	租税法論	5	11	10	18
地方自治法	地方自治法論	5	4	3	7
労働法	労使関係法論	0	0	0	3

社会保障法	社会保障法論	4	6	5	5
経済法	経済法論	7	1	8	11
国際法	国際法論Ⅰ	3	5	4	1
	国際法論Ⅱ	3	7	6	1
公共政策論	公共政策原論	1	0	1	0
	政策評価論	1	0	2	0
	政策分析の基礎				1
	自治体経営論				1
政治過程論	政治過程論	4	6	9	17
現代行政論	現代行政論	3	5	4	15
政治原論	公共社会論	1	2	4	6
	現代政治思想論演習	2	2	4	4
西洋政治思想史	政治思想史	1	4	3	3
	近代政治思想論演習	1	2	3	2
日本政治史	日本政治外交史	2	3	1	4
	日本政治外交史演習	3	3	2	5
	国際関係論	4	5	1	1
経済政策	経済政策論	9	8	5	2
	国際援助政策論	8	7	6	4
公共経済論	公共経済論	0	1	0	1
	公共経済政策演習	0	0	1	0
環境経済論	環境経済分析演習	0	0	2	0
地域経済論	地域経済論	8	9	2	4
	地域経済分析演習	9	7	3	3
地域経営論	地域開発論	19	11	13	
	社会市場論	14	10	12	
地域政策論	地域政策論	7	9	9	9
	社会調査実習	7	5	4	4
共通科目	日本法要論	2	2	0	0
	法律実務演習 (8科目)	56	39	38	48
	公共政策実務演習 (2科目)	10	19	15	14
	特殊講義	12	12	7	8
	インターンシップ科目	6	5	1	5
	特別研究	0	36	21	22

資料 3-1-C 履修指導 (出典:平成 19 年度学生便覧から抜粋)

組織的な履修指導
大学院委員会が主体となって、毎年の入科式終了後のガイダンスにおいて、学生便覧に基づき、「修了要件」「履修方法」「昼夜開講制」「履修モデル」「履修科目の届出」「法学部所蔵図書資料の利用」「法学部書庫の夜間利用」「院生研究室の利用」「院生演習室の利用」等について、説明を行う。
個別履修指導
学生が履修届書を提出するに際しては、指導教員が系統的な履修になっているか否かを確認し、指導教員の署名押印のある履修届出書を提出することになっている。

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

学生の主体的な学習を促す取組として、綿密な履修指導のほかに、シラバスに授業目標、授業内容、評価方法、オフィスアワー、事前指導及び事後指導の項目を記載し、学生が各科目について学習計画を立てやすいようにしている(資料3-2-A)。また、学生便覧に履修に関する諸規則等を掲載するとともに(資料3-2-B)、1年在学コースの年間スケジュールや各コースの履修モデルを示して(3-2-C、D)、主体的な学習の推進を図っている。専攻科目やコースにより指導方法や授業内容が異なることから、指導教員が個別に助言や指導を行うため、論文指導計画書を共有して学習を促す取組をしている(資料3-2-E)。

さらに、社会人院生の文献検索や資料収集のために法学部図書室を夜間も開室し、多くの人が利用している(資料3-2-F)。また、院生研究室、社会人院生用研究室、専用パソコン室、院生演習室など院生が自由に使用できる部屋を用意し授業時間以外の学習に取り組めるように施設関係の整備に努めている(3-2-G)。

資料3-2-A 平成19年度：シラバス(例示)(出典：平成19年度授業計画書から抜粋)

授業科目	時間割コード	開講年次等		必修・選択の別	単位数
租税法論	02150	年次	1年	選択	2
		学期	前期		
		曜・時	木・7		
担当教員	山崎広道				
授業目標 税法の体系や意義、基本原則等のいわゆる総論部分を理解した上で以下のことについて理解を深めることを目標とする。現行の課税実務は通達行政といわれるごとく、課税庁による複雑な租税法令の適用や税務運営に統一性を確保する上で税務通達に依拠して行われている。税法の基本原則である租税法律主義と実務に大きな影響を及ぼす税務通達の関係について、とりわけ税務通達を巡るトラブルの実践的解決という視点で検討を加える。					
授業内容 1. 授業の進め方 2. 税務通達をめぐる最近の問題点 3. 租税法律主義の意義、機能及び内容(1) 4. 租税法律主義の意義、機能及び内容(2) 5. 租税法の法源と税務通達 6. 税務通達の法的性格 7. 税務通達の法的拘束力 8. 税法間の取扱いの差異と調整(1) 9. 税法間の取扱いの差異と調整(2) 10. 税務通達に反する課税処分効力の効力(1) 11. 税務通達に反する課税処分効力の効力(2) 12. 税務通達の運用と納税者の対応(1) 13. 税務通達の運用と納税者の対応(2) 14. まとめ(1) 15. まとめ(2)					
キーワード 課税要件法定主義、課税要件明確主義、合法性の原則、税法の法源					
授業形態 演習					
テキスト 品川芳宣『租税法律主義と税務通達』ぎょうせい、平成15年					
参考書 金子宏『租税法(第12版)』弘文堂、清永敬次『税法(第6版)』ミネルヴァ書房のほか税法の体系書、別冊ジュリスト『租税判例百選(第4版)』有斐閣等。					
評価方法 出席状況、授業への参加姿勢、報告、レポート等を総合的に評価します。					
その他 オフィスアワー：木曜6時限 事前指導 事前に範囲を指定しますので、テキストの他に参考となる資料を読んでもらうよう心掛けてください。 事後指導 問題点や疑問な点を抽出し、解決策を検討してください。					

資料 3-2-B 履修に関する必要事項

(出典：研究科規則、履修細則及び平成 19 年度学生便覧から抜粋)

熊本大学大学院法学研究科規則
<p>(履修方法)</p> <p>第 3 条 学生は、別表に定められた授業科目のうちから、30 単位以上を修得しなければならない。</p> <p>2 学生は、研究科委員会が適当と認めるときは、他の研究科との協議に基づき当該研究科の授業科目を履修することができる。</p> <p>(履修科目の届出)</p> <p>第 4 条 学生は、学年又は学期の始めに履修しようとする授業科目を所定の履修届により指定の期日までに授業担当教員の承認を経て研究科長に届け出なければならない。</p> <p>(単位の計算方法)</p> <p>第 5 条 授業科目の単位の計算方法は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 講義、演習及び特別研究については、15 時間の授業をもって 1 単位とする。</p> <p>(2) 実習については、30 時間の授業をもって 1 単位とする。</p>
熊本大学大学院履修細則
<p>(専攻科目)</p> <p>第 3 条 学生は、入学当初に専攻科目を届け出なければならない。ただし、専攻科目は、規則別表に規定する専攻科目（共通科目を除く。以下次項において同じ。）の中から選択しなければならない。</p> <p>2 専攻科目の変更を希望する者は、専攻科目変更願を提出し、許可を受けなければならない。</p> <p>(授業科目)</p> <p>第 4 条 学生は、授業内容が異なる場合に限り、同一授業科目 8 単位まで履修することができる。</p> <p>2 1 年在学コースの学生は、主指導教員及び副指導教員が担当する授業科目 8 単位を履修しなければならない。</p>
その他履修に関する特徴（平成 19 年度学生便覧 3～4 頁）
<p>(3) 学部開講科目の履修</p> <p>① 専門職コース及び社会人キャリアアップコースの学生で、学部開講科目の履修による補完的学習が有益と認められた者が履修できます。ただし、学部開講科目のうち、入門的科目（法学入門、政治学入門、経済学入門）及び演習科目（基礎演習Ⅰ、基礎演習Ⅱ、演習Ⅰ、演習Ⅱ）対象になりません。学部開講科目を履修するには、<u>指導教員の指導を経た上で</u>、当該科目の担当教員の許可を得なければなりません。</p> <p>(5) 社会人キャリアアップコース・1 年在学コースの履修方法</p> <p>1 年間で修士の学位を取得するために必要な、そして効果的な学習ができるようにカリキュラムの上でいろいろな工夫を行っています。</p> <p>① 昼夜開講を前提として授業を行います。</p> <p>② 個別指導による、時間帯に縛られない柔軟なカリキュラムを用意しています。</p> <p>③ 主・副の複数指導教員による集中的な指導を行います。</p> <p>④ このコースの学生のために、授業科目として特に「特別科目」が用意されます。「特別科目」は、4～6 月に 2 科目、7～9 月に 2 科目、週 2 コマ連続して開講されます。前者は標準コースの 1 年次科目に相当し、後者は同じく 2 年次科目に相当します。</p> <p>⑤ 学位論文として「特定課題研究」を選択した場合は、「特定課題研究」をもって修士論文に替えます。1 年在学の前期では、できる限り多くの授業科目を履修し、後期では、主として、指導教員から、「修士論文」又は「特定課題研究」の作成に向けた密度の高い研究指導を受けます。</p>

資料 3-2-C 1 年在学コース：年間スケジュール

(出典：平成 19 年度学生便覧から抜粋)

主なスケジュール		単位取得の方法		
前期	4 月 研究計画書入学前レポートの提出	4 月 ～ 6 月	主指導教員による特別科目Ⅰ（2 単位） 副指導教員による特別科目Ⅱ（2 単位） ＊（特別科目Ⅰ・Ⅱ：1 年在学コース学生のために開設する週 2 コマ連続の講義で、標準コースの 1 年次科目に当たるもの）	この間に、特別科目 8 単位を含む 22 単位以上を取得する
	9 月下旬 研究中間報告（口頭発表）	7 月 ～ 9 月	主指導教員による特別科目Ⅲ（2 単位） 副指導教員による特別科目Ⅳ（2 単位） ＊（特別科目Ⅲ・Ⅳ：1 年在学コース学生のために開設する週 2 コマ連続の講義で、標準コースの 2 年次科目に当たるもの）	
後期	11 月 12 日 学位論文題目提出期限 2 月 12 日 学位論文提出期限	修士論文又は特定課題研究の作成に向けた密度の高い研究指導を行う		
	小計 8 単位		22 単位以上	
合計		30 単位以上		

資料 3-2-D コース別履修モデル（例示：専門職コース）

(出典：平成 19 年度学生便覧から抜粋)

公務員モデル			
学習目標	法学部で学んだ公共政策学を基礎に、政策決定過程の理論と実際についてより高度な理解を目指す。		
学習課題	以下の授業科目の履修と特別研究を通じた研究指導により、行政現場で政策形成ができる行政職の高度専門職業人としての能力を養成する。		
履修計画	授業科目		単位
	1 年次	（研究計画書の提出と確定） 研究基礎指導 社会調査実習 公共政策原論 憲法論Ⅰ 地方自治法論 現代政治思想論演習 政策評価論 （タームペーパーの提出）	2 2 2 2 2 2 2
	2 年次	（学位論文題目の提出と確定） 公共社会論 現代行政論 公共経済論 インターンシップ科目 特別研究	2 2 2 2 8
特定課題研究	自治体の政策形成における市民参加の研究 ――ゴミ焼却施設の建設をめぐる紛争事例を素材として――		
進路	地方公務員（県職員行政職）		

資料 3-2-E 論文指導計画書（出典：大学院委員会作成資料を基に作成）
（研究指導記録用）

学生氏名	****	学生番号	****
連絡先等	****	入学年月	平成 18 年 4 月 1 日
記入教員	****	休学歴等	
1 年次研究指導事項		実施日	備考
研究テーマ・履修届		4 月 21 日	研究テーマ：税法における信義則の適用
研究計画の作成（春期）		5 月 31 日	修士論文の骨子作成
第 1 回 研究進捗状況報告会 （夏季休暇前）		7 月 22 日	修士論文の構想案及び資料収集状況の報告
第 2 回 研究進捗状況報告会 （秋期）		11 月 4 日	修士論文の進捗状況及び資料収集状況報告
タームペーパー提出 （研究計画の具体化）		2 月 28 日	修士論文の章立て及び各章において何を論じるか等を記載したタームペーパーの提出
2 年次研究指導事項			
修士論文構想発表会（春期）		4 月 28 日	タームペーパーに基づいた修士論文構想案の報告
第 1 回 学位論文中間報告会 （夏期休暇前）		7 月 28 日	修士論文の前半部分を報告
学位論文題目の提出（10 月 10 日） （1 年コースは 11 月 12 日）		10 月 10 日	研究題目：税法における信義則の適用とその要件 －その目的論的検証－
審査委員会組織（教務係へ回答）		10 月 31 日	副査：**** ****
第 2 回 学位論文中間報告会 （秋期）		11 月 11 日	修士論文後半部分の報告
学位論文の提出（1 月 10 日） （1 年コースは 2 月 12 日）		1 月 10 日	修士論文提出
口頭試問・最終試験		2 月 8 日	口頭試問
審査結果報告提出期限（2 月 20 日） （1 年コースは 2 月末日）		2 月 20 日	審査結果報告
合否判定・修了判定（3 月 7 日）		3 月 7 日	研究科委員会において合否判定

資料 3-2-F 法学部図書室夜間利用者数（出典：法学部予算委員会作成資料を基に作成）

夜間利用時間帯 18：00～22：00			
平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
383	135	186	331

註：平成 17 年度からは予算の関係上週 2 日間の開室とした。

資料 3-2-G 院生研究室及び演習室等
（出典：大学院委員会による使用状況調査を基に作成）

院生研究室	キャレル式机 48 人分を設置し、個人の使用としている。
社会人用研究室	主に夜間の利用となる社会人用に 1 室を設置している。
パソコン室	共同で利用できるパソコン室にパソコンを 4 台設置している。
院生演習室	自主ゼミやリフレッシュに使用できるよう 1 室設置している。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

授業形態は、科目の性質や教員の指導法に対応して講義、講義と演習、演習という形態で開講しており、履修者が少人数である本研究科の授業形態としてバランスがとれたものになっている。学習指導方法については、判例研究や事例研究を扱う問題基盤型・課題解決型学習を取り入れており、かつ双方向的・多方向的授業を展開して、学習指導法の工夫を図っている。

学生の主体的な学習を促す取組として、組織的かつ個別的な履修指導が行われており、とりわけ指導教員が学生の履修科目について確認し、指導助言を与えることや研究計画の共有により学生の主体性が促進され、法学部図書室の夜間利用や大学院生専用の研究室を設け個人に机が配置されていること、さらに社会人専用の研究室の設置、学生専用のパソコン室や演習室の設置により学習環境の整備を推進しており、関係者の期待を上回ると判断される。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

本研究科は、学業の成果を測る指標として修了要件を学生便覧で示し、修士論文等の評価及び最終試験の方法、審査委員会の構成、修士論文等の評価基準などを研究科規則並びに学位細則で定め客観的で公正な判定を行うことに務めている(資料4-1-A)。単位の取得状況をみると、過去3年間で1年次98%~99%、2年次90%~97%と極めて高い取得率を示しており(資料4-1-B)、留年者及び休学者の数も年々減少傾向にある(資料4-1-C)。また、修了者の修業年数もほぼ通常の課程で修了しており、退学者数も減少している(資料4-1-D)。さらに、修士論文の審査は、指導教員を主査として2人の副査による3人の合議により行い、問題意識の明確性、論証課程の説得性、研究成果の独創性、表現・引用の適切性等の評価基準に基づいて、客観的で公正な審査基準により行っており、学位の取得状況も論文の内容に適した学位を授与している(資料4-1-E)。また、在学中に国際会議や国際学会で研究報告を行う学生も出てきており(資料4-1-F)、学生が身に付けた学力や資質・能力に向上がみられる。

資料4-1-A 修了要件等

(出典：平成19年度学生便覧、研究科規則及び学位細則から抜粋)

平成19年度学生便覧(2頁~3頁)
<p>5 修了要件</p> <p>(1) 法学研究科の修了要件は、大学院学則第44条に定めるとおりです。法学研究科を修了するためには、修士課程に2年以上(1年在学コースは1年以上)在学し、所属する専攻に配置されている授業科目20単位以上を含めて、合計30単位(学位論文指導のための特別研究8単位を含む。)以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、学位論文の審査及び最終試験に合格することが必要です。</p> <p>(2) 専門職コースと社会人キャリアアップコースの学生は、指導教員の指導により学位論文として「特定課題研究」(下記6の(4)を参照)をもって修士論文に替えることができます。ただし、社会人キャリアアップコースのうち1年在学コースの学生の学位論文は、特定課題研究又は修士論文とします。</p> <p>(3) 最終試験の合格者に対しては、学位論文の内容に即して、修士(法学)、修士(公共政策学)又は修士(学術)の学位が授与されます。</p>
熊本大学大学院法学研究科規則
<p>(修士論文等の審査及び最終試験の方法)</p> <p>第9条 研究科委員会は、審査委員会を設け、修士論文等の審査及び最終試験を行わせるものとする。</p> <p>2 審査委員会及び最終試験については、研究科委員会で定める。</p> <p>3 研究科委員会は、審査委員会の報告に基づいて修士論文等及び最終試験の可否を決定する。</p>
熊本大学大学院法学研究科学位細則
<p>(審査委員会)</p> <p>第4条 熊本大学学位規則第7条及び熊本大学大学院法学研究科規則(平成16年4月1日制定。以下「本研究科規則」という。)第9条に定める審査委員会は、指導教員を含め3人以上で構成するものとする。</p> <p>(修士論文等の評価基準)</p> <p>第4条の2 修士論文等の評価は、問題意識の明確性、論証課程の説得性、研究成果の独創性、表現・引用の適切性等を総合して行う。</p> <p>(最終試験)</p> <p>第5条 本研究科規則第9条に定める最終試験は、同規則第3条第1項に定める単位を修得し、かつ、修士論文等を提出した者について行う。</p> <p>2 最終試験は、審査した修士論文等を主として、これに関連のある授業科目について口頭試問によって行う。</p>

資料 4-1-B 単位取得状況

(出典：全学保有データ及び教務企画保有データを基に作成)

	平成 16 年度			平成 17 年度			平成 18 年度			平成 19 年度		
	履修 登録 者数	単位 取得 者数	単位 取得 率	履修 登録 者数	単位 取得 者数	単位 取得 率	履修 登録 者数	単位 取得 者数	単位 取得 率	履修 登録 者数	単位 取得 者数	単位 取得 率
1 年	280	257	91%	234	229	98%	206	203	99%	121	119	98%
2 年	152	123	81%	97	94	97%	72	65	90%	49	44	90%
全体	432	380	88%	331	323	98%	278	268	96%	170	163	96%

※平成 19 年度のデータは平成 20 年 1 月現在のもの。

資料 4-1-C 留年・休学の状況

区分		平成 16 年度		平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度	
留年者	留年率	14	15%	19	25%	11	16%	6	12%
休学者	休学率	8	11%	6	9%	6	12%	3	7%

(出典：全学保有データ及び教務企画保有データを基に作成)

註：留年者数は前年度実績、休学者数は 5 月 1 日現在

資料 4-1-D 修了者の修業年数別人数 (人)

(出典：全学保有データ及び教務企画保有データを基に作成)

修業年数	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
1 年	0	2	1	2
2 年	18	21	18	16
3 年	5	6	3	4
4 年	2	4	2	0
5 年	0	0	0	0
6 年	0	0	0	0
7 年以上	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
計	25	33	24	22

(退学者数)

年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
退学者数	3	6	2	2

資料 4-1-E 学位授与状況(出典:全学保有データ及び教務企画保有データを基に作成)

学位の名称	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
修士(法学)	15	20	17	16
修士(公共政策学)	10	13	7	5
修士(学術)	—	—	—	1
計	25	33	24	22

資料 4-1-F 大学院生の国際会議及び国際学会での報告
(出典：報告者提出資料を基に作成)

熊本大学韓国フォーラム 2006：2006年9月27日（韓国大田市・儒城ホテル） <報告者>石田聖 テーマ：History of Initiatives for Cultural Politics in Japan -Paradigm shift from after the world war II until the present time -
米国南西部政治学会(The Southwestern Social Science Association)：2007年3月14～17日 (米国ニューメキシコ州 アルバカーキ市) <報告者>石田聖 テーマ：Research on the History of Initiatives for Japanese Cultural Administration Policy - Transition from Central to Local Government -

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

入学志願書に記載された志望理由及び面接試験の回答において、大学院進学者が身に付けたいと考えている学力や資質・能力の主なものは、学部からの進学者では「幅広い知識の修得と高度な専門的知識の修得」「理論的分析能力と深く探究する能力」などであり、社会人では「実務上の問題に関する理論的解決能力」「幅広い知識の修得と理論的解決能力を活かした社会貢献」などである(資料4-2-A)。

また、大学院修了者に対する聞き取り調査や大学院生活で身に付いたことに関する小レポートによれば、「法的又は政策的な論理思考方法が身に付き、社会的視野の拡大・深化が図られた」「修士論文作成過程において、論理的思考方法・思考態度が身に付いた」「幅広い知識と論理的思考力が身に付いた」などとするものが多くなっている(資料4-2-B)。さらに、社会人の修了生を対象に毎年開催しているホームカミングディにおける意見交換においても(資料4-2-C)、同様の評価を得ていることから、学業の成果に関する学生の評価は高いと判断される。

資料 4-2-A 入学に際して修得を望む能力等

(出典：入学志願書に記載された志望理由を基に作成)

学部からの進学者
<ul style="list-style-type: none"> ○ 基礎的な知識を基盤として高度な専門的知識の修得能力。 ○ 広い視野で物事を見る能力。 ○ 幅広い知識の修得と物事を深く追究し考え抜く力の修得。 ○ 法律の規定内容を理論的分析し、その適用基準及び運用法を解明する能力。 ○ 法学の領域における学問的理解を深め、法の精神を理解する能力。 ○ 法律の分野について幅広く理解し、専攻科目について深く探究する能力。 ○ 関係諸法律の幅広い知識の習得と理論的に裏付ける能力。 ○ 多角的に学び、理解能力の向上と幅広い知識の修得及び研究テーマに関する深い研究能力。
社会人
<ul style="list-style-type: none"> ○ 実務上の問題点及び疑問点に対する理論的解決能力。 ○ 専攻科目についての深い理解と関係諸法律の幅広い知識の修得及びそれを実務等に活かした社会貢献。 ○ 法学についての幅広い知識の習得と、問題及び課題に対する理論的な解決能力。 ○ 幅広い専門知識の修得と、新たな制度設計能力。 ○ 関係学問領域における幅広い知識の修得と体系立てた理論の構築能力。 ○ 高度でかつアカデミックな実用性のあるリーガルマインドの修得。 ○ 法的認識・分析・解釈方法の修得とそれを活かした社会貢献。 ○ 制度の改正に伴う新たな法的知識の習得。

資料 4 - 2 - B 学業の成果に関する評価

(出典：修了時の小レポート及び聞取調査を基に作成)

学部からの進学者	
○ 法的または政策的な論理思考方法が身に付き、社会的視野の拡大・深化が図られた。	
○ 修士論文作成過程において、論理的思考方法・思考態度が身に付いた。	
○ 資料を読んで理解することは前提であって、それをどのように捉えるのか、どのように考えるのか、問題点を抽出していく課程の思考方法が身に付いた。	
○ 問題の本質は何なのかと考える発想が身に付いた。	
○ 物事に対して人それぞれの見方、考え方があり、そこには全て根拠となる部分があることが理解できた。	
○ 様々な視点や思考方法を知ることにより、それが自分の思考の枠組みを拡大させ、かつ変化させる手段であり、そこに喜びを感じた。	
○ 専攻分野以外の科目を履修することにより幅広い知識が身に付き、かつ問題点を深く掘り下げる考え方が身に付いた。	
○ 視野を広げることと論理的思考力を養うことを目的に入学し、授業及び修士論文の作成過程において、これらのことが実践的に身に付いた。	
○ 授業及び修士論文の作成において、自ら学び、課題に取り組む姿勢が身に付いた。	
○ 法律系の資格やパソコンに関する資格を取得することができた。	
社会人	
○ 法的または政策的な論理思考方法が身に付き、社会的視野の拡大・深化が図られた。	
○ 修士論文作成過程において、論理的思考方法・思考態度が身に付いた。	
○ 学問のもつ引き寄せる力（知的好奇心）を再確認した。	
○ 日常の実務において身に付けた手法とは別に、問題や課題に対応するためには根底から再構築していかなければならないという思考方法が身に付いた。	
○ 職務との関係で特定の分野について学ぼうと思ったが、他の研究分野の授業を受講して幅広い知識が身に付いた。	
○ 実務経験を活かした学習により、物事の本質を見極めるという点で新たな気づきや発見があった。	
○ 法学部図書室の夜間利用や院生研究室のパソコン利用によって、報告準備のための資料収集や修士論文作成のための資料収集ができ、職務上のキャリアアップ及び自己のリフレッシュという点で、有意義で貴重な成果があった。	
留学生	
○ 言葉や文化だけでなく、国際的な感覚が身に付き、さらに視野を広げることができた。	
○ 少人数の授業における報告及び討論を通して、真剣な雰囲気での学習することができ、また積極的な交流ができたことによって、日中間の架け橋になりたい。	
○ 多くの知識を得ることができ、また多くの交流や出会いにより得た貴重な経験をもとに、将来のビジネスにこの体験、経験、知識、情報及び人脈を活用していきたい。	

資料 4 - 2 - C ホームカミングデーの開催状況

(出典：大学院委員会保有データを基に作成)

開催年月日及び時間	場所	参加人数：() は内数
平成 17 年 11 月 25 日 19 : 30～	くすのき会館	48 人 (教員 13 人)
平成 18 年 12 月 1 日 19 : 30～	くすのき会館	35 人 (教員 11 人)
平成 19 年 9 月 28 日 18 : 30～	くすのき会館	28 人 (教員 9 人)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

学生が身に付けた学力や資質・能力については、90%を超える高い単位取得状況にあり、留年者や休学者については、経済的事情や職務上の都合によるものであり、また、修業年数についてもほぼ所定の年数で修了している。修了要件や審査基準及びその手続きなども、学生便覧や諸規則で定め、当該基準を満たした者のみを修了者とし、学位を授与していることから、本件研究科が養成しようとする人材像に照らして教育の成果や効果は、関係者の期待を大きく上回ると判断される。

また、学業の成果に関する学生の評価については、入学に際して身に付けたいと考えている能力等が、幅広い知識の修得、高度な専門的知識の修得、広い視野、深い研究能力、問題や課題に対する理論的解決能力であるのに対して、ほぼそれらに対応した学業の成果を認める見解が多いことやホームカミングデーでの意見交換の内容からも、関係者の期待を上回るものと判断される。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

本研究科は、高度専門職業人の養成、社会人のキャリアアップ教育及び博士後期課程進学希望者への指導を積極的に行うことを目標として教育研究指導に取り組んでおり、進路指導については、大学委員会と法学部進路支援委員会が連携協力して行うとともに、各指導教員が学生に対して綿密な助言及び指導を行っている。その結果、本研究科修了生の進路状況は、3コースで編成された教育課程に適合したものとなっている。就職希望者については毎年約100%という高い就職率を維持しており、熊本県を中心とした九州域内での就職が多くなっている(資料5-1-A)。主な進路先も民間企業、公的機関及び大学院博士後期課程となっている(資料5-1-B)。これらのことから本研究科修了生の進路状況は、高い水準を維持していると判断される。

資料5-1-A 進路状況(出典:全学保有データを基に作成)

		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
A	修了者数	25	33	24	22
B	就職希望者	16	23	17	17
C	就職者	16	23	17	16
D	就職率	100%	100%	100%	94.1%
E	進学者	3	2	1	2
F	公務員採用試験準備者	0	0	3	1
G	教員採用試験準備者	0	0	0	0
H	就職活動継続者	0	0	0	1
I	専門学校・研究生等入学者	0	0	0	0
J	その他	5	2	2	1
K	不明	1	6	1	1
C の 産 業 別 分 類	農・林・漁業・鉱業・建設業	0	1	0	0
	製造業	0	1	3	2
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	1
	運輸通信業	0	1	1	4
	卸・小売業	0	1	0	0
	金融・保険業	3	3	1	1
	不動産・飲食・宿泊業	0	0	0	0
	医療・福祉	6	2	2	0
	教育・学習支援業	2	0	0	1
	サービス業	-	-	1	3
	公務	5	1	3	3
	その他	0	13	6	1
C の 地 区 別 分 類	県内	9	13	4	7
	九州	5	4	4	4
	関西	0	0	1	1
	東海	1	0	0	0
	関東	0	5	2	2
	その他	1	1	6	2

D 「就職率」=C「就職者」÷B「就職希望者」

B 「就職希望者」=C「就職者」+G「教員採用試験準備者」+H「就職活動継続者」(平成12年度～)

J 「その他」は、資格試験準備者、進学準備者、家事手伝い及び就職の意思のない者等。自営業については「就職者」とみなす。(平成18年度～)

資料 5 - 1 - B 主な進路先（出典：法学部進路支援委員会保有データを基に作成）

民間	肥後銀行、九州労働金庫、NOVA、あいおい損害保険（株）、熊本県信用保証協会、戸大建設工業（株）、榎山製作所、ウェザー・ニュース（株）、北京トヨタ、近代経営研究所、西日本リビング新聞、西日本シティ銀行、済生会病院、文化シヤッター（株）、出光興産（株）、第一樹脂工業（株）、山内法律事務所、九州電力、熊本日々新聞社、大分合同新聞社、富士通コミュニケーションサービス、和歌山中央計算センター、第一生命保険、やじま
公務員	熊本市役所、県立高校教諭、福岡法務局、国税専門官、法務教官、裁判所事務官、福岡県警、大分市役所
進学	熊本大学大学院社会文化科学研究科、北海道大学大学院法学研究科、北九州大学大学院社会システム研究科

観点 関係者からの評価

（観点に係る状況）

修了生や就職先等の関係者に対するアンケート調査、教育の成果に関する調査は、全学的な取組として学務部教務課、キャリア支援課、総務部総務課などの分掌によって実施している。また、本研究科では、大学院委員会が中心となって社会人修了者を対象としたホームカミングデーを開催するとともに、インターンシップ派遣先での聴き取り調査、修了時におけるアンケート調査や大学院生活に関する小レポートなどによって、教育の成果について把握する取組を行っている（資料 5 - 2 - A）。

全学的な取組としての調査結果によれば、学習環境全体の満足度、本学に対する評価・満足度、授業科目の開設状況、修士論文等の指導、研究室での人間関係、施設や図書等の勉学環境、国際交流、教職員の熱意・対応態度等は、「大いに満足である」又は「満足である」との回答がいずれも 76.9%～92.3%と高い数値であり（資料 5 - 2 - B～J）、インターンシップ派遣先の評価も高くまた修了生の満足度も高いと判断される（資料 5 - 2 - K、L）。

資料 5 - 2 - A 関係者からの評価等、「教育の成果の評価」に関する取組（調査）

（出典：全学保有データ及び本研究科の活動状況を基に作成）

取組		担当部署	特徴
全学	学部卒業生へのアンケート調査	学務部教務課	5年ごとに実施し、分析結果を全学の教育委員会及び学部の教務学生委員会に報告している。
	就職先へのアンケート調査		
	OB・OG メッセージによる調査	キャリア支援課	OB・OG メッセージはホームページに蓄積・更新している。熊本大学就職講座は平成 19 年度に 13 回開催、インターンシップ報告会、キャリアデザインセミナー、企業等学内説明会及び熊大ワークデザイン講座には、OB・OG 及びゲスト企業が多数参加している。
	熊本大学就職講座での面接調査		
	インターンシップ報告会での調査		
	企業等学内説明会での面接調査		
	キャリアデザインセミナーでの調査		
	熊大ワークデザイン講座での調査	総務部総務課	毎年、開学記念日に実施している。
	ホームカミングデーでの意見聴取	国際課	毎年 1 回、東京、関西、上海、韓国、熊本 毎年 1 回、平成 19 年度は熊本
	熊本大学フォーラムでの意見聴取		
環黄海学長フォーラムでの意見聴取			

研究科	ホームカミングデーでの意見聴取	大学院委員会及び 出席教員	大学院委員会と法学部進路支援委員会及び教務学生委員会等が協力して、関係者からの評価を調査している。調査結果については、研究科委員会において随時報告され、教育の改善・向上等に役立てられている。
	リクルーターへの面接調査	学部進路支援委員会	
	研究室訪問者に対する意見聴取	全教員	
	各地の同窓会での意見聴取	出席教員	
	学会・研究会での意見聴取		
	インターンシップ派遣先での調査	学部教務学生委員会	
	関係者へのアンケート調査	大学院委員会	

資料 5-2-B 授業・学習支援・生活支援を含む本学の学習環境全体の満足度
(出典：全学保有データを基に作成)

大いに満足である	満足である	不満足である	大いに不満である	無回答	合計
7.7%	84.6%	7.7%	0%	0%	100%

資料 5-2-C 本学に対する評価・満足度 (出典：全学保有データを基に作成)

大いに満足である	満足である	不満足である	大いに不満である	無回答	合計
15.4%	69.2%	15.4%	0%	0%	100%

資料 5-2-D 授業科目の開設状況 (出典：全学保有データを基に作成)

大いに満足である	満足である	不満足である	大いに不満である	無回答	合計
7.7%	76.9%	15.4%	0%	0%	100%

資料 5-2-E 修士論文等の指導 (出典：全学保有データを基に作成)

大いに満足である	満足である	不満足である	大いに不満である	無回答	合計
38.5%	38.4%	23.1%	0%	0%	100%

資料 5-2-F 国内外で活躍できる人材の育成 (出典：全学保有データを基に作成)

大いに満足である	満足である	不満足である	大いに不満である	無回答	合計
0%	61.5%	23.1%	0%	15.4%	100%

資料 5-2-G 研究室での人間関係 (出典：全学保有データを基に作成)

大いに満足である	満足である	不満足である	大いに不満である	無回答	合計
30.8%	61.5%	0%	7.7%	0%	100%

資料 5-2-H 施設や図書等の勉学環境 (出典：全学保有データを基に作成)

大いに満足である	満足である	不満足である	大いに不満である	無回答	合計
7.7%	69.2%	23.1%	0%	0%	100%

資料 5-2-I 国際交流（出典：全学保有データを基に作成）

大いに満足である	満足である	不満足である	大いに不満である	無回答	合計
0%	92.3%	0%	0%	7.7%	100%

資料 5-2-J 教職員の熱意・対応態度等（出典：全学保有データを基に作成）

大いに満足である	満足である	不満足である	大いに不満である	無回答	合計
30.8%	53.8%	15.4%	0%	0%	100%

資料 5-2-K インターンシップ派遣先の評価（出典：教務企画保有データを基に作成）

評価	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
特に優れている	4 人	3 人	1 人	4 人
優れている	2 人	2 人	0 人	0 人
普通	0 人	0 人	0 人	1 人
計	6 人	5 人	1 人	5 人

資料 5-2-L 修了生の評価（出典：修了時の小レポートを基に作成）

修了生（学部からの進学者及び社会人）
○ 学部時代の演習における報告とは比較にならない広くかつ深い調査が必要であり、その報告のための準備や資料収集の体験が有意義であり、今後の仕事に必ず役立つと思う。
○ 授業内容及び論文指導に関しては、リーガルマインドを身に付けることができ、学問のおもしろさに始めて触れることができた。
○ 夜間科目のみの履修によって十分に修了要件を満たすことができ、また法学部図書室の夜間利用や院生専用のパソコンを活用することによりデータベースにアクセスすることができ、平日の昼間に通学することなく修了できた。
○ 実務に携わる上で、問題や課題の発見、それらに関する資料収集と分析、原因探求手法、修士論文作成過程における解決策の提示等は職務上極めて有意義である。
○ 学部からの進学者と社会人院生という世代間の交流が日常的に行われ、授業の準備や修士論文作成過程において有意義な議論ができた。
○ 大学院での研究及び指導により、具体的な課題に対する解決策について論理的思考方法を用いることの重要性を体験し、それが身に付いた。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

本研究科修了生の進路状況は、専門職コース、研究者コース及び社会人キャリアアップコース 3 コースで編成された教育課程に適合したものとなっており、就職希望者については毎年約 100% という高い就職率を維持している。就職先は、熊本県を中心とした九州域内が多くなっており、主な進路先も民間企業、公的機関及び大学院博士後期課程となっている。このように本研究科修了生の進路状況は、高い水準を維持していると判断される。

関係者からの評価等、「教育の成果の評価」に関する取組としては、全学的な取組と研究科独自の取組が行われており、特に修了生からの評価では、調査項目の全てにおいて「大いに満足している」「満足している」との回答が 76.9%～92.3% と高い数値であり、また、本研究科における教育研究指導についても有意義であったとするものが多く、関係者の期待を上回ると判断される。

Ⅲ 質の向上度の判断

本研究科は、平成 16 年度の法科大学院の設置により 16 人の専任教員が法科大学院に移籍したことに伴って、これまでの「法学」「公共政策」2 専攻から「法学公共政策学」1 専攻とし、法と政策に関する教育を高度化し、幅広い知識及び高い理念をもって現代社会に生起する法的政策的諸課題を解決しうる専門的能力を有する人材の育成を目指してきたが、本研究科の教育目的や特徴に照らして、水準の向上があったと判断する取組は以下のとおりである。

①事例 1 「教育課程の再編と新たな実施体制」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

本研究科は、平成 16 年度の法科大学院の設置に伴い、それまでの法学専攻・公共政策専攻の 2 専攻から法学公共政策学専攻の 1 専攻となり、その中に「専門職コース」「研究者コース」「社会人キャリアアップコース」という 3 コースの教育課程を編成し、主に専任教員及び学内兼任教員による教育の実施体制をとり、法学教育及び公共政策学教育を行ってきたが、本研究科を取り巻く情勢の変化に対応するため、文学研究科及び社会文化科学研究科後期博士課程と連携協力して、平成 20 年度に大学院社会文化科学研究博士前期課程として全面的な改組を行った。この改組により、旧法学研究科に係る専攻は、「公共政策学専攻(公共政策専門職コース・政策研究コース)」、「法学専攻(法律系専門職コース・法学研究コース)」及び融合領域として「現代社会人間学専攻(紛争交渉解決・組織経営専門職コース・東アジア・ビジネス・コミュニケーション専門職コース)」に再編され、社会のニーズに対応した柔軟な教育プログラムを提供する体制が構築されたことから、本研究科の教育の実施体制は大きく改善、向上している。

②事例 2 「社会人入学者への多様な対応」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

本研究科は、他に先駆けて平成 13 年度から社会人に対する「1 年在学コース」を設け短期間で修士の学位取得を目指す社会人の要請に応じてきており、入学者も一定の数を確保している。また、勤務を続けながら大学院で学びたいと望む社会人に対して、昼夜開講制を採用し、夜間開講科目数も 1 年間で 21 科目から 29 科目開講されており、就業に支障を来さずに受講でき修了要件単位の取得ができるように配慮してきている。さらに、本研究科への入学生は、法学部卒業生のみでなく他学部出身者及び社会人等もいることから、体系的学問である法律学を学ぶ上で必要な法的基礎知識を修得するため、学部開講科目 3 科目 6 単位までの履修を認め、補完的学習の成果を上げている。これらのことから学生や社会からの要請への対応については高い水準を維持し、質の向上が図られている。

③事例 3 「綿密な指導と自主学習への配慮」(分析項目Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

本研究科の入学生は、法学部卒業生のほかに他学部卒業生や社会人など種々の経歴を持つものが多いことから、組織的な履修指導に加えて個別的な履修指導を行い、学生が主体的に学習に取り組めるような道筋を示す指導体制をとっている。また、各コースの履修モデルを示し、履修に際しての参考に供している。これらのことにより、学生が専攻科目以外の科目についても授業に対する準備の方法、資料収集の方法、調査の方法等、学習に際して必要な手法を身に付けることができる。また、図書室の夜間利用、院生研究室の整備(キャレル式机の個人使用)、社会人専用研究室、院生専用パソコン室、院生専用演習室など施設の利用にも便宜を図り、主体的に学習ができる環境作りにも努めている。これらのことから、主体的な学習を促す取組として高い水準を維持し、質の向上が図られている。

④事例4「到達すべき水準を目指した教育研究指導による評価の向上」(分析項目Ⅳ)

(質の向上があったと判断する取組)

修了要件を学生便覧で明示し、また、修士論文等の審査及び最終試験の方法、審査委員会の構成、修士論文等の評価基準及び最終試験に関する項目について諸規則で定め、各授業における指導や修士論文作成過程における指導によって学生が到達すべき水準を明らかにしている。このような到達水準を教員と学生が共有し、教育研究に取り組んできたことにより、修了生の評価は、「法的または政策的な論理思考方法が身に付いた」「修士論文作成過程において、論理的思考方法・思考態度が身に付いた」「問題の本質は何なのかと考える発想が身に付いた」「専攻分野以外の科目を履修することで幅広い知識が得られ、かつ問題点を深く掘り下げる考え方が身に付いた」「実務において身に付けた手法とは別に、問題や課題に対応するためには根底から再構築して解決を図らねばならないという思考方法が身に付いた」「実務経験を活かした学習により、物事の本質を見極めるという点で新たな気づきや発見があった」などという意見が多く、さらに修士論文も法学系及び公共政策系ともに基礎的研究から先端的研究まで幅広く扱っており、またその内容もテーマについて深く掘り下げたものとなっていることから、学業の成果として高い水準を維持し、質の向上が図られている。

7. 法曹養成研究科

I	法曹養成研究科の教育目的と特徴	7-2
II	分析項目ごとの水準の判断	7-3
	分析項目 I 教育の実施体制	7-3
	分析項目 II 教育内容	7-8
	分析項目 III 教育方法	7-15
	分析項目 IV 学業の成果	7-19
	分析項目 V 進路・就職の状況	7-24
III	質の向上度の判断	7-26

I 法曹養成研究科の教育目的と特徴

- 1 大学院法曹養成研究科は、質の高い法理論の教育を体系的に行うとともに、法理論と実務を架橋する教育を強く意識した段階的な法曹養成教育を行うことで、幅広い教養、専門的資質・能力及び高い倫理観を備えた質の高い法曹を養成することを理念・目的とする専門職大学院である。
- 2 本研究科は、家庭医としての能力（地域住民の社会生活における基礎的かつ普遍的ニーズに即した法的サービスを提供することのできる能力）と専門医としての能力（公共政策法務、高齢者福祉と財産管理、企業コンプライアンス、企業再生という新しい法的ニーズに対応できる能力）を兼ね備える、質の高い法曹養成を教育目的とし、①高度で専門的職業能力を有する人材を養成し、②その目標が適切に達成されているかを検証・改善するという中期目標を設定している。
- 3 本研究科の教育目的である、幅広い教養、専門的資質・能力及び高い倫理観を備えた質の高い法曹を養成することを実現するため、法律家になるための適性や学力を有する者のほか、豊かな社会経験のある社会人を受け入れている。
- 4 本研究科は、入学定員を 30 人として徹底した少人数教育を行うと共に、研究者教員と実務家教員からなるインストラクター制を導入して、入学前指導や学期初めの履修指導等を徹底し、学習や学生生活についてきめ細かい指導を行っている。
- 5 本研究科は、附属臨床法学教育研究センターを設置し、法理論と実務を統合した臨床法学教育の実践と教育方法の開発に取り組んでいる。学生は、本研究科専任の実務家教員の指導の下に「リーガル・クリニック」を履修し、生の事案や事件・記録に接しながら法理論の応用と実務技能を学んでいる。
- 6 本研究科は、平成 16 年度から 18 年度にかけて文部科学省の法科大学院等専門職大学院教育推進プログラム、平成 19 年度から 20 年度にかけて文部科学省の専門職大学院等教育推進プログラムに複数採択され、法科大学院教育の改善と開発に努め、IT を利用した教育に効果を上げている。
- 7 本研究科は、平成 20 年 3 月に独立行政法人大学評価・学位授与機構の法科大学院認証評価を受け、法科大学院評価基準に適合しているとの評価を受けている。

[想定する関係者とその期待]

以上の目的・特徴等に照らし、本研究科は在学生・受験生、その家族、修了者とその雇用主、地域社会等の関係者を想定し、在学生らからは法曹としての課題発見・解決能力を涵養すること、修了者らからは法曹としての課題発見・解決能力を発揮して法曹として活躍すること、地域社会からは地域の法的ニーズに応える法曹を養成することなどの期待を受けている。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

専門職大学院である本研究科は、法曹養成専攻から成り、家庭医と専門医としての2つの能力を有する質の高い法曹の養成を目的とする。

本研究科の定員充足率(資料1-1-A)には問題はなく、また、定員充足の適正化に向けた取組(資料1-1-B、C)を行っている。また、本研究科は、専任教員の数、専任教員の科目別の配置(資料1-1-D)、研究者教員と実務家教員のバランス(資料1-1-E)が適切であり、専門職大学院の設置基準を満たしている。

本研究科は、法曹養成のための必要な教育を体系的に行うために専任教員を19人置いている。研究者教員が専攻分野についての教育上・研究上の業績を、また、実務家教員が専攻分野についての高度の技術・技能、あるいは特に優れた知識及び経験を有し、かつ、いずれの教員も担当科目に高度の教育上の指導能力を有することは、設置審及び認証評価の審査結果により明らかである。

資料1-1-A 学生定員と現員(平成19年5月1日現在)

出典：人文社会科学系事務部教務担当資料を基に作成

	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年
収容定員	30	60	90	90
現員	34	67	97	97
定員充足率	113.3%	111.7%	107.8%	107.8%

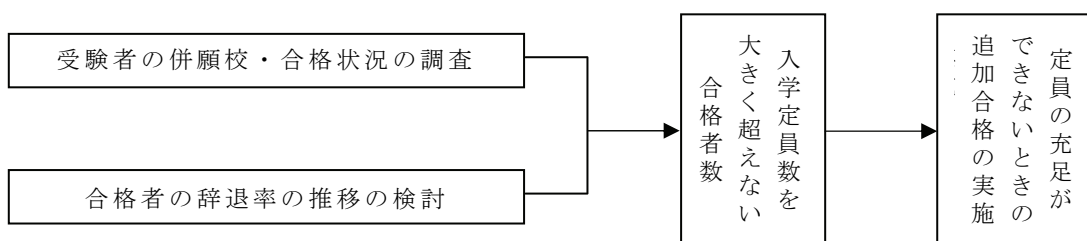
資料1-1-B 入学者選抜状況(平成19年12月14日現在)

出典：人文社会科学系事務部教務担当資料を基に作成

	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年
最終合格者	41	40	41	32
辞退者	7	11	4	4
辞退率	17.1%	27.5%	9.75%	12.5%
追加合格者	0	5	0	0
入学者	34	34	37	28

資料1-1-C 定員充足の適正化のための取組

出典：人文社会科学系事務部教務担当資料を基に作成



資料 1 - 1 - D 専任教員の数、専任教員の科目別の配置

出典：人文社会科学系事務部教務担当資料を基に作成

科目 専任教員	法律基本科目							法律実務 基礎科目*	基礎法 学・隣 接科目	展開・先 端科目	合計
	憲法	行政法	民法	商法	民事 訴訟法	刑法	刑事 訴訟法				
教授	1	1	2	0	1	1	1	5	1	3	16
准教授	1	0	0	1	0	0	0	0	0	1	3
合計	2	1	2	1	1	1	1	5	1	4	19

平成 19 年 11 月 5 日現在

* 法律実務科目を担当する教授のうち 2 名は、学内措置としてのみなし専任教員である。

資料 1 - 1 - E 研究者教員と実務家教員の数

出典：人文社会科学系事務部教務担当資料を基に作成

科目 専任教員	法律基本科目	法律実務 基礎科目*	基礎法 学・隣 接科目	展開・先 端科目	合計
研究者教員	9	0	1	3	13
実務家教員	0	5	0	1	6
合計	9	5	1	4	19
設置基準数	研究者教員 9、実務家教員 3				12

* 法律実務科目を担当する実務家教員のうち 2 名は、学内措置としてのみなし専任教員である。

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

本研究科は、教育内容・教育方法の改善を、FD 委員会の活動と形成支援・教育推進プロジェクトを通じて行っている。特に、前者の取組においては、全学の教育会議・FD 部会と連携して行っている（資料 1 - 2 - A）。

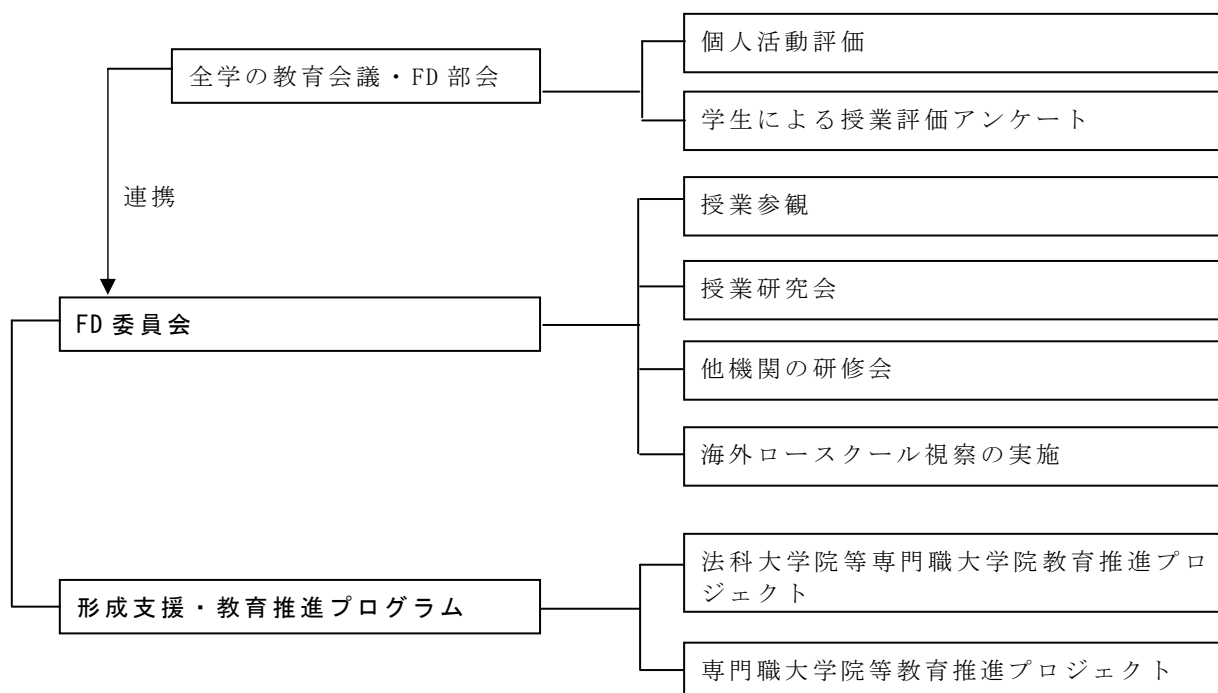
本学は、総合情報環構想を推進して、学内 LAN や学務情報システム（SOSEKI）等の高機能な教育基盤を構築し、その上で、学生の「授業改善のためのアンケート」、新任者の研修、全学的教育課題に関する啓発、全学的課題の共有など教育内容、教育方法の改善に向けて、FD 体制を強化している。

本研究科の教育内容・方法の改善に日常的に取り組むための組織として FD 委員会があり、運営委員会と協働して企画の立案と実施を行っており（資料 1 - 2 - B）、FD 委員会による様々な取組や各種の形成支援・教育推進プロジェクトは、教育内容・教育方法の改善に十分な成果を上げている（資料 1 - 2 - C、D）。

本研究科は、平成 18、19 年度に司法試験合格者が全国平均を下回ったという結果を受けて、カリキュラムの改革や GPA による進級・修了認定などの見直しを行った（資料 1 - 2 - E）。

資料 1 - 2 - A 改善に向けた取組の体制

(出典：人文社会科学系事務部教務担当資料を基に作成)



資料 1 - 2 - B 教育内容、教育方法の改善に向けた取組の内容

(人文社会科学系事務部教務担当資料を基に作成)

種類	内 容
① 授業参観	授業参観を随時実施して、参観後の意見交換を通じて授業改善を推進している。
② 授業研究会	学期終了後に各教員の担当授業について内容、方法、学生の反応等について総括的に報告し、検討を行った。各教員はそこで出された意見を具体的に授業改善に反映している。また、本研究科では、すべての授業についてビデオ収録及び DVD 作成を実施し、これを活用した授業研究のあり方について検討している。
③ 学生による授業評価	学生による授業評価については、全学の取組として行われている「授業改善のためのアンケート調査」と連携し、平成 16 年度後学期以降、組織的に継続して取り組んでいる。調査結果について、各教員はアンケート結果及び要望意見を踏まえた授業改善策などのコメントを付して学生に本学ホームページ上の学生向けサイト熊本大学 e ラーニングシステムを通じて公開している。 集計結果とコメントについては、平成 16・17 年度と 18 年度に、2 度にわたって「授業実施報告書」として取りまとめ、改善すべき課題について検討を行った。
④ 他機関の研修会等への参加	研究者教員及び実務家教員が日本弁護士連合会、司法研修所、法科大学院協会、各法科大学院などが実施したシンポジウムや研修会に積極的に参加し、そこで得られた成果を教育内容・方法の改善に役立てている。
⑤ 国内外のロースクール視察	法科大学院等専門職大学院教育推進プログラムの一環として積極的に取り組んでおり、各ロースクールにおいて授業参観、スタッフとの意見交換、教育施設などの視察により得られた成果を、本研究科における教育内容等の構築・改善に役立てている。

資料 1-2-C 形成支援プロジェクト（平成 16 年～18 年）とその成果

(出典：法科大学院認証評価自己評価書から抜粋)

サイバー・クリニック・システムの構築プロジェクト	本プロジェクトにより、本法科大学院の外で実施される法律相談を、双方向・同時性のテレビ会議機能を利用して、学生が法科大学院の法律相談室及び遠隔講義室で受講し、それを素材に議論して理解を深めることで、「リーガル・クリニック」の内容を充実させることができた。
九州三大学連携法曹養成プロジェクト	本プロジェクトにより、テレビ会議システムなど IT を用いた教育基盤の構築を行って、九州大学、鹿児島大学の法科大学院との教育連携により、展開先端科目を中心にした単位互換や遠隔授業を積極的に行って、本研究科の法曹教育の充実と高度化を図ることができた。
実務技能教育教材共同開発共有プロジェクト	本プロジェクトにより、法科大学院教育において新たに導入され、法学における臨床教育の学習成果の発表・確認のために不可欠である模擬裁判などについて、法廷収録システムの導入を通じて、これを映像化し、その効率的な教育方法について検討を加えた。これにより、模擬裁判を取り入れている実務系科目（民事実務基礎演習、刑事実務基礎演習）の授業内容・教育方法の改善のための検討を効率的に進めることができるようになるとともに、学生に対してより充実した実務教材を提供することで、実務系科目の教育効果を向上させることができた。

資料 1-2-D 教育推進プロジェクトとその成果

(出典：法科大学院認証評価自己評価書から抜粋)

ローセンターを活用した臨床教育の高度化プロジェクト	本プロジェクトにより、「リーガル・クリニック」について、その教育効果のさらなる向上のために、県内の司法過疎地域における無料法律相談を実施して、法律相談の規模拡大による教材の豊富化及び法律相談の電子カルテ化による教材開発を行っている。
九州・沖縄連携実習教育高度化プロジェクト	本プロジェクトにより、これまでの 3 法科大学院の連携協定に琉球大学法科大学院を加えて、九州・沖縄地区の 4 法科大学院の教育連携とし、新たに連携科目の①「契約実務」、②「リーガル・クリニック」の実施や、遠隔講義システムを利用して、他大学の学生が原告と被告に分かれて模擬法廷授業を実施して、一層の教育連携の高度化を行うことを行っている。
実務技能教育指導要綱作成プロジェクト	本プロジェクトにより、実務技能教育教材共同開発共有プロジェクトにおいて蓄積された教材資料及びそれらを利用しての経験交流をもとに、模擬裁判、ロイヤリング等の実務技能教育に関し、授業の進め方の基本や評価の仕方を取りまとめた指導要綱及び補助資料の映像資料（DVD 教材）を作成し、法科大学院における実務技能教育の基礎を確立するための教育方法の研究を行った。

資料 1-2-E 司法試験の結果を踏まえた改善の取組

(人文社会科学系事務部教務担当資料を基に作成)

これまでの問題性	改善の取組	改善の内容
授業科目の問題性	カリキュラムの改善	行政法、刑事訴訟法などの科目の新設を行うと共に、実務系科目の強化を行った。
文章作成能力の不足	文章作成力の育成	法律基本科目に演習系科目を充実させると共に、リーガル・クリニックなど実務系科目を充実させることと共に、学生のアウトプットの訓練を若手弁護士が行うアカデミック・アドバイザーの制度を導入して、文章作成力の訓練を行った。
修了要件の問題性	進級・修了要件の見直し	進級要件と修了要件に GPA を取り入れて、進級や修了に法曹として要求される能力の習得を要件とした。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由)

本研究科は、法曹養成研究科から構成され、学生の定員充足率は適正であり、専任教員の配置は適切である。また、本研究科の目的とする質の高い法曹養成教育を行うために、専任教員の数と科目別配置、そして研究者教員と実務家教員の数は専門職大学院の設置基準を満たしており、教員組織は適切に配置されている。

また、本研究科は、教育内容、教育方法の改善に向け、FD 委員会を組織して、運営委員会と協働して企画を立案・作成し、授業研究、授業参観、学生による授業評価、司法研修所等への研修会への参加、国内外のロースクールの視察を行うとともに、文部科学省の形成支援・教育推進プログラムへの積極的な取組を行っている。その結果、科目ごとの教育内容や方法の改善のほか、これまで行われてこなかった法理論教育と実務教育の教育方法等の改善・向上が大きく図られている。

以上の点から、期待される水準を大きく上回ると判断される。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

本研究科は、家庭医と専門医としての2つの能力を有する質の高い法曹養成を目的とした教育課程並びに修了要件を定めている(資料2-1-A)。授与する学位は法務博士である。

本研究科の授業科目は、特色ある法曹養成に資する教育課程(資料2-1-B)として編成され、法律基本科目群、法律実務基礎科目群、基礎法学・隣接科目群、展開・先端科目群に分類される(資料2-1-C)。

本研究科においては、入学前指導(資料2-1-D)を行うと共に、各学期の当初に、各科目の到達目標や成績評価基準と方法を明記したシラバス(資料2-1-E)を配付している。

本研究科は、GPA制度を導入し、進級要件はGPA1.8以上、修了要件はGPA2.0以上としている。なお、GPA2.0未満の者には修了認定試験を行うこととしている(資料2-1-F)。

資料2-1-A 法科大学院の進級・修了要件(出典:熊本大学大学院法曹養成研究科規則から抜粋)

(履修の要件)

第8条 学生は、試験の結果、次の各号の区分に応じ、当該各号に定める期間のGPAが、それぞれ1.8に満たない場合は原級留置とし、次学期に開講する授業科目を履修することができない。

- (1) 1年次学年
- (2) 2年次及び3年次各学期

(修了要件)

第11条 本研究科の課程の修了の要件は、本研究科に3年以上在学し、第3条第1項に規定する単位以上を修得し、かつ、修了時における通算のGPAが2.0以上を満たすこととする。

2 前項に定める修了要件のうち、GPAに関する要件のみを満たさない者に対しては、願い出により修了認定試験を行う。

資料2-1-B 養成する特色ある法曹像と教育課程

(出典:熊本大学大学院法曹養成研究科ホームページから抜粋)

新しい法的ニーズ

「公共政策法務」「高齢者福祉と財産管理」「企業コンプライアンス」「企業再生」

	法律基本科目群	法律実務基礎科目群	基礎法学 隣接科目群	展開・先端科目群		
3年次	公法演習 民法法演習Ⅰ 民法法演習Ⅱ	リーガル・クリニック 民事事実認定論 民事模擬裁判 刑事実務演習 刑事裁判実務 刑事模擬裁判	西洋法制史 中国法	司法政策論 地方自治と法 国際法 国際取引法 消費者法Ⅱ(商品安全関係法) 労働法Ⅱ(労働保護法・労働組合法) 国際人権紛争処理制度論	社会保障論 福祉と法 医療と法 環境問題と法 倒産法Ⅱ 倒産処理実務 中小会社法 金融・保険関係法 知的財産法 刑事法特講 企業法務	
2年次	行政法Ⅱ 公法発展 会社法Ⅱ 民法発展Ⅰ 民法発展Ⅱ	商法発展 民事訴訟法発展 刑事法発展 刑事法演習	法曹倫理 民事要件事実論	法哲学 法社会学 日本法制史 英米法 法と経済学	公共政策法務 家事事件手続法 民事執行保全法 消費者法Ⅰ(消費者契約法) 労働法Ⅰ(労働契約法)	倒産法Ⅰ 独占禁止法 国際私法 高齢者財産管理と法 インターネットと法 少年高齢社会と法
1年次	憲法ⅠⅡ 行政法Ⅰ 民法ⅠⅡⅢⅣⅤ 刑事訴訟法ⅠⅡ 会社法Ⅰ 法学	民事訴訟法ⅠⅡ 刑法ⅠⅡ	法情報調査 エクスターンシップ			

基礎的・普遍的な法的ニーズ

資料 2-1-C 授業科目群の目標と内容（出典：法科大学院認証評価自己評価書から抜粋）

科目区分	各科目の目標	必修・選択の別
法律基本科目	法理論の基礎から法理論の応用を学ぶ。	必修科目 28 科目 56 単位 選択科目 1 科目 2 単位
法律実務 基礎科目	法実務の基礎を学ぶ。	必修科目 10 科目 16 単位 選択科目 2 科目 3 単位
基礎法学・ 隣接科目	法律専門家にふさわしい豊かな人間性と幅広い教養を身につけ、批判的な考察力、柔軟な思考力、総合的な把握力に支えられた法的価値判断能力を養成する。	選択必修科目 7 科目 14 単位中 4 単位以上
展開・ 先端科目	専門医としての法曹になるための、社会の多様な新しい法的ニーズに応え、応用的先端的な法領域について基礎的な法的知識を習得させ、トータルな視点からの思考力を育成する。 本研究科では、「公共政策法務」、「高齢者福祉と財産管理」、「企業コンプライアンス」及び「企業再生」に習熟した専門医としての法曹を養成することを目的とする。	選択必修科目 31 科目 62 単位中 12 単位以上

資料 2-1-D 事前学習資料（出典：平成 19 年度入学者用事前学習資料を基に作成）

事前学習資料（憲法関係 3 年標準コース入学者向け）
一 3 年標準コース入学者向け
1. 事前学習用テキストについて ① 芦部信喜（高橋和之補訂）『憲法（第 4 版）』岩波書店・2007 年 ② 高橋和之ほか（編）『憲法判例百選Ⅰ・Ⅱ〔第 5 版〕』（2007 年）
2. テキスト採用の意図 ① 芦部信喜（高橋和之補訂）『憲法（第 4 版）』は、憲法の最もスタンダードな教科書です。法学部以外から法科大学院に進学する人から、ひととおりの憲法を学んだ人まで、広く憲法についての考え方を論じたものです。はじめて憲法を学ぶ人は、まずこの本を読んで、憲法の全体構造をつかんで下さい。細かい勉強はそれからです。また、これまで一通り憲法を学んだ人も、この本を読んで、憲法の諸原理・概念の相互関係を理解すると共に、何が問題であるのかを認識し、自分なりの考え方ができるようになって下さい。 ② 高橋和之ほか（編）『憲法判例百選Ⅰ・Ⅱ〔第 5 版〕』は、一通り憲法の教科書を読み、内容を理解することができた人は、1 年前期の憲法Ⅰ、憲法Ⅱの準備作業として、テキストと併用しながら本書を読んでいくと、教科書にある学説が裁判所においてどのように処理されているか、場合によっては、学説と判例がいか食い違っているかを理解することができるでしょう。あくまで、憲法上の論点に関わる部分をコンパクトに取り出してあるので、判決の考え方全体を見るのには適していない部分もあるということを認識して読んで欲しい。したがって、授業では、この憲法判例百選だけでなく、実際の判例を読むことになります。
3. 学習の際のポイント 憲法の目的は、国家権力を制限して国民の権利・自由を守ることです。そのために、国家の構造に三権分立、地方自治といった制度が組み込まれ、同時に、基本的人権が国民に保障されています。 前者については、国会、内閣、裁判所といった機関の権限、構造を学びます。そこでは、権限にどういったものがあり、どういった人から構成されるかということが重要ではありません。むしろ、主権者である国民の意思がどのように形成され、国会、内閣、そして裁判所へと及んでいくのかを理解することが重要です。場合によっては、国民の意思に反して国家活動が行われることもあるので、それをどのようにして統制することも重要です。 後者については、国民に保障される基本的人権の内容を理解し、その上で、保障の限界を学びます。とりわけ、基本的人権といえども、他人の権利・利益を守るために制限を受けることがあります。それは制限することがどこまで許されるのかという難しい問題が生じます。判例などを素材にして、その限界を学ぶことになります。この点は、皆さんが法科大学院を修了して受験する司法試験で問われることになります。授業では、憲法Ⅰが前者について学び、憲法Ⅱが後者について学びます。教科書を読むにあたっては、このことを意識して読んで欲しいと思います。

資料 2-1-E シラバスの例 (出典:平成 19 年度授業計画書から抜粋)

科目	憲法Ⅱ (基本的人権の基礎)	1年 前学期	担当者	山本 悦夫	第1回 全15回	基本的人権の観念及び限界
事例						
<p>次の判決における「公共の福祉」の意味を検討しなさい。</p> <p>「職業の自由に対して加えられる制限も、……それぞれの事情に応じて各種各様の形をとることとなるのである。それ故、これらの規制措置が憲法 22 条 1 項にいう公共の福祉のために要求されるものとして是認されるかどうかは、これを一律に論ずることができず、具体的な規制措置について、規制の目的、必要性、内容、これによつて制限される職業の自由の性質、内容及び制限の程度を検討し、これらを比較考量したうえで慎重に決定されなければならない。……裁判所としては、規制の目的が公共の福祉に合致するものと認められる以上、そのための規制措置の具体的内容及びその必要性と合理性については、立法府の判断がその合理的裁量の範囲にとどまるかぎり、立法政策上の問題としてその判断を尊重すべきものである。しかし、右の合理的裁量の範囲については、事の性質上おのずから広狭がありうるのであつて、裁判所は、具体的な規制の目的、対象、方法等の性質と内容に照らして、これを決すべきものといわなければならない」(最大判昭 50. 4. 30)。</p>						
授業のポイント						
<p>(1) 基本的人権の歴史</p> <p>(2) 基本的人権の分類</p> <p>(2) 「公共の福祉」の法的意味及び審査基準</p> <p>① 「公共の福祉」は、人権に対する制約原理としてどのような法的意味を有するか。</p> <p>② 憲法 13 条の「公共の福祉」と 22 条 1 項及び 29 条 2 項の「公共の福祉」とは、どのような関係にあるか。</p> <p>(3) 人権に対する制約の限界(合憲性)をどのように判断するか。</p> <p>① 比較衡量論、② 二重の基準論、③ 目的二分論</p>						
関係条文						
憲法 13 条、憲法 22 条 1 項、憲法 29 条 2 項						
キーワード						
人権の体系、公共の福祉、内在的制約、政策的制約、違憲審査基準、比較衡量論、二重の基準						
予習すべき文献・判例						
<p>(1) 芦部信喜・高橋和之補訂『憲法(第4版)』(岩波書店・2007年)73頁～85頁、96頁～102頁</p> <p>(2) 青柳幸一「人権と公共の福祉」高橋和之他編『憲法の争点(第3版)』(ジュリスト増刊・1999年)58頁～59頁</p> <p>(3) 渋谷秀樹「Q14 人権の制約原理」『日本国憲法の論じ方』(有斐閣・2003年)109頁～117頁</p> <p>(3) 佐藤幸治「いわゆる『二重の基準論』について」佐藤幸治他『ファンダメンタル憲法』(有斐閣・1994年)53頁～65頁</p> <p>◎事例の判決は、判例百選で読んでおくこと</p>						
参考資料						
<p>(1) 「二重の基準」長谷部恭夫他編著『ケースブック憲法』(弘文堂・2003年)1～10頁</p> <p>(2) 芦部信喜「精神的自由と合憲性判定基準」『演習憲法(新版)』(有斐閣・2001年)104頁～111頁</p> <p>(3) 長谷部恭夫「国家権力の限界と人権」樋口陽一編『講座憲法学3 権利の保障(1)』(日本評論社・1994年)43頁～74頁</p> <p>(4) 松井茂記『二重の基準論』(有斐閣・1994年)</p>						

資料 2-1-F 成績評価と進級・修了要件（出典：平成 19 年度学生便覧から抜粋）

成績評価	合格・不合格は絶対評価とし、合格者の成績については相対評価という併用方式による。「成績評価異議申立制度」を設けている。
進級制	進級要件として GPA1.8 を課した。また、進級できなかった者に対して、「可」または「不可」の授業科目について再履修を義務付けた。
修了認定	修了要件単位の修得のほか、GPA2.0 要件を設定し、GPA2.0 未満の者には修了認定試験を課すこととした。

観点 学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）

本研究科は、幅広い教養や高い倫理観を備えた法曹を養成するために法哲学や法曹倫理などの科目を配置し、法的応用力を養成するために労働法や倒産法など多様な科目を配置している。また、本研究科は、知的財産法や法と経済学など、学術の動向に対応する科目を開設するだけでなく、地域社会における新しい法的ニーズに応えるために、公共政策法務、高齢者福祉と財産管理などの科目を開設している（資料 2-2-A）。さらに、本研究科は、リーガル・クリニックなどの実務系科目も開講している（資料 2-2-B）。

本研究科は、複数の法科大学院等専門職大学院形成支援プログラムや法専門職大学院等教育推進プログラムを実施し（資料 2-2-C）、なかでも、九州・沖縄の 4 法科大学院の教育連携の中で単位互換などの科目を設定している（資料 2-2-D、E、F、G）。

本研究科は、就職支援のために学生支援委員会や、司法試験合格まで学習支援を行う法務学修生の制度を設けている（資料 2-2-H）。

資料 2-2-A 新しい法的ニーズに対する履修モデル（出典：平成 19 年度授業計画書から抜粋）

4つの履修モデル	授業科目	教育目的
公共政策 法務モデル	公共政策法務 地方自治と法 行政救済法 労働法	地方公共団体が行政主体として機能する際に、あるいは訴訟の場で原告や被告として行動する際に、どのように対処すべきかを学ぶ。
高齢者福祉と 財産管理モデル	高齢者財産管理と法 家事事件手続法 社会保障法 福祉と法	現代の高齢社会にあつて、高齢者の福祉と財産管理が重要な法的課題となつてきています。高齢者の福祉と財産管理について、どのような法的問題があり、法的紛争が生じたときにどのように対処すべきかを学ぶ。
企業コンプライ アンスモデル	労働法 I・II 金融・保険関係法 独占禁止法 知的財産法	企業の経営戦略において重要となる法令や企業倫理の順守（コンプライアンス）を通じて組織的な体制づくりをするためには、どのような法的問題があり、また、法的紛争が生じたときにどのように対処すべきかを学ぶ。
企業再生モデル	倒産法 I・II 倒産処理実務 中小会社法 税法	経営の悪化による企業倒産の場合、債権者や債務者としてどのように法的に対処できるか、また、企業を立て直して健全な状態に戻すためにどのような法的対応があるかを学ぶ。

資料 2-2-B エクスターンシップやリーガル・クリニック

(出典：法科大学院認証評価自己評価書から抜粋)

科目名	その内容と履修者数
エクスターンシップ	<p>学生に弁護士事務所での実務を体験させ、学習意欲を高める（1単位）。</p> <p>平成17年度履修者数：4（3年次） 平成18年度履修者数：26（3年次） 平成19年度履修者数：20（1年次）、20（3年次）</p>
リーガル・クリニック	<p>学生が実際にさまざまな法的問題を抱えたクライアントと接し、そこで弁護士がどのように仕事を進めていくのか、法律家の心構えや考え方、責任の捉え方などを学ばせる（2単位）。</p> <p>平成18年度履修者数：1 平成19年度履修者数：9</p>
教育連携におけるエクスターンシップ	<p>九州大学法科大学院：平成19年度1（3年次） 鹿児島大学法科大学院：平成17年度1（2年次）、平成18年度1（2年次）</p>

資料 2-2-C 法科大学院等専門職大学院形成支援・教育推進プログラムの実施

(出典：法科大学院認証評価自己評価書から抜粋)

年度	プロジェクト名
平成16年～18年 法科大学院等専門職大学院 形成支援プログラム	<p>1. 単独プロジェクト 「サイバー・クリニックシステムの構築プロジェクトー21世紀の司法を担う法曹養成に向けてー」</p> <p>2. 連携プロジェクト ①「九州三大学連携法曹養成プロジェクト」 ②「実務技能教育教材共同開発共有プロジェクト」</p>
平成19～20年 専門職大学院等 教育推進プログラム	<p>1. 単独プロジェクト 「ローセンターを活用した臨床教育の高度化プロジェクト」</p> <p>2. 連携プロジェクト ①「九州・沖縄連携実習教育高度化プロジェクト」 ②「実務技能教育指導要綱作成プロジェクト」</p>

資料 2-2-D 4 法科大学院の教育連携協定による九州大学関連授業科目（平成20年度）

(出典：法科大学院認証評価自己評価書から抜粋)

教育連携	授業科目	実施方法
九州大学に 提供する科目	環境問題と法	単位互換・遠隔授業
	エクスターンシップ	単位互換
	経済法	兼任
	倒産紛争処理	兼任
九州大学から 提供される科目	法と経済学	兼任・遠隔授業
	企業法務	兼任・遠隔授業
	消費者法Ⅱ（商品安全関係法）	兼任・遠隔授業
	インターネットと法	兼任・遠隔授業
	知的財産法	兼任・遠隔授業
	エクスターンシップ	単位互換

資料 2-2-E 4 法科大学院の教育連携協定による鹿児島大学関連授業科目（平成 20 年度）

（出典：法科大学院認証評価自己評価書から抜粋）

鹿児島大学に 提供する科目	日本法制史	兼任・遠隔授業
	公共政策法務	兼任・遠隔授業
	医療と法	単位互換・遠隔授業
	エクスターンシップ	単位互換
鹿児島大学から 提供される科目	エクスターンシップ	単位互換

資料 2-2-F 4 法科大学院の教育連携協定による琉球大学関連授業科目（平成 20 年度）

（出典：法科大学院認証評価自己評価書から抜粋）

琉球大学に 提供する科目	エクスターンシップ	単位互換
琉球大学から 提供される科目	エクスターンシップ	単位互換

資料 2-2-G 4 法科大学院の教育連携協定による共同開講授業科目（平成 20 年度）

（出典：法科大学院認証評価自己評価書から抜粋）

共同開講科目	司法政策論	共同開講（熊大、九大、鹿大）・遠隔授業・単位互換
	少子高齢化社会と法	共同開講（熊大、九大、鹿大）・遠隔授業

資料 2-2-H 法曹養成研究科法務学修生に関する要項

（出典：法曹養成研究科法務学修生に関する要項から抜粋）

<p>法曹養成研究科法務学修生に関する要項</p> <p>（趣旨）</p> <p>1 この要項は、熊本大学大学院法曹養成研究科規則（平成 16 年 4 月 1 日制定）第 16 条第 2 項の規定に基づき、法務学修生の取扱いに関し必要な事項を定める。</p> <p>（学修支援の内容）</p> <p>2 法務学修生に対する学修支援の内容は、次のとおりとする。</p> <p>（1）施設設備支援自習室・自主ゼミ室の利用、附属図書館・法学部図書室の利用等</p> <p>（2）学修指導支援授業収録コンテンツの視聴、判例データベースの利用、授業科目担当教員・インストラクターの指導等</p> <p>（出願）</p> <p>3 法務学修生として在籍を志願する者は、指定の期間内に所定の手続により願い出なければならない。在籍期間の更新を希望する者も同様とする。</p> <p>（在籍期間）</p> <p>4 法務学修生の在籍期間は、前学期（4 月 1 日から 9 月 30 日まで）及び後学期（10 月 1 日から翌年 3 月 31 日まで）のそれぞれ 6 か月単位とする。</p> <p>5 法務学修生の在籍期間は、通算して 3 年を超えることができない。</p> <p>（雑則）</p> <p>6 この要項に定めるもののほか、法務学修生に関し必要な事項は、研究科長が別に定める。</p> <p>附則</p> <p>この要項は、平成 18 年 4 月 12 日から施行し、平成 18 年 4 月 1 日から適用する。</p>
--

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由)

本研究科は、質の高い法曹養成のために、法律基本科目、法律実務科目、基礎法学・隣接科目・展開先端科目からなる3年の教育課程を編成し、基礎的な法的ニーズと共に、新しい法的ニーズにも対応しうるように授業科目を配置している。

さらに、学生の多様なニーズ、地域社会のニーズ、学術の発展動向を含めた社会からの要請等に対応して、教育課程に新しい法的ニーズに即応した履修モデルや教育連携による授業科目を編成している。

特に、法科大学院等専門職大学院等教育推進プログラム「サイバー・クリニックシステムの構築－21世紀の司法を担う法曹養成に向けて」、「ローセンターを活用した臨床教育の高度化」は、リーガル・クリニックを中心とした理論と実務を架橋する法学教育の実質化・高度化を図ることのできるものとして優れており、教育内容の点から関係者の期待を大きく上回るものと判断される。

以上の点から、期待される水準を大きく上回ると判断される。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

本研究科は、法曹養成のための段階的・発展的教育課程の中で、講義、演習、実習の授業形態（資料3-1-A）を採用し、実習のための教育設備として、法廷教室やローセンターを設けている。

本研究科は、学生の課題発見・解決能力を高めるために、少人数による双方向・多方向の討議形式による授業（3-1-B）を導入している。また、学期の当初に配布するシラバスや、電子シラバスでは、各科目の到達目標や成績評価基準と方法を明示して、学生に事前の周知をしている（資料3-1-C）。

本研究科では、実務に必要なリーガル・リサーチを学ばせ、IT環境の整備を積極的に行っている（資料3-1-D）。

さらに、本研究科では、インストラクターやオフィス・アワーの制度のほか、アカデミック・アドバイザーとして若手弁護士を採用して、学生の学習をサポートさせると共に、CAP制度により授業時間外の学習時間を確保している（資料3-1-E）。

資料3-1-A 授業形態（出典：法科大学院認証評価自己評価書から抜粋）

授業形態	特 色	科目名
講 義	講義を基本としつつも、あらかじめシラバスやレジュメで提示された判例・資料について、法的な基本概念の確認、判例における事実関係の分析などを中心として双方向的・多方向的授業を行っている。	憲法Ⅰ・Ⅱ、行政法Ⅰ・Ⅱ 民法Ⅰ～Ⅴ、商法Ⅰ～Ⅱ、商取引法、民事訴訟法Ⅰ・Ⅱ 刑法Ⅰ・Ⅱ、刑事訴訟法Ⅰ・Ⅱ 法曹倫理、民事要件事実論、民事事実認定論、民事模擬裁判、刑事裁判実務、刑事模擬裁判、法情報調査
演 習	より具体的な（場合によっては仮定の）事例に対して、これまで学んだ知識を総動員して、解決方法を示すための見解を表明し、あるいは、その見解に対する学生相互の議論を通じて、相手に対する説得力を涵養している。	公法発展、公法演習、民法発展Ⅰ・Ⅱ、商法発展、民事訴訟法発展、民事法演習Ⅰ・Ⅱ、刑事法発展、刑事法演習、刑事実務演習
実 習	ロイヤリング、模擬裁判、法律相談を取り入れた授業により要件事実や事実認定の基礎を学び、具体的事案や従来みられなかった事案に的確に対応することのできる能力を習得する。	リーガル・クリニック、エクスターンシップ

資料3-1-B 双方向的・多方向的な授業（出典：法科大学院認証評価自己評価書から抜粋）

学 年	方法と内容
1年次	講義を基本としつつも、あらかじめシラバスやレジュメで提示された判例・資料について、法的な基本概念の確認、判例における事実関係の分析などを中心として展開される。この段階では、教員の質問にいかに対応するかを答えるかを通じて、自分の見解をまとめ、事例に当てはめて表現する力を涵養する。
2年次以上	より具体的な（場合によっては仮定の）事例に対して、これまで学んだ知識を総動員して、解決方法を示すための見解を表明し、あるいは、その見解に対する学生相互の議論を通じて、相手に対する説得力を涵養する。

資料 3-1-C シラバスにおける授業科目の到達目標や成績評価基準の明示

(出典：法科大学院認証評価自己評価書から抜粋)

授業科目名	憲法Ⅱ（基本的人権の基礎）
目 標	法科大学院入学者を対象として、基本的人権の領域における解釈論及び原理論に関する実務家法曹としての基礎能力の養成を図る。主要な判例及び学説を素材とする講義及び演習を通じて、基本的人権にかかる解釈を考察するとともに、人権の基本原理に関する理解を深める。 基本的人権の基礎の2回分は憲法Ⅰの13・14回分で行う。
試験・成績評価の方法	
定期試験を行います。成績は、定期試験70%、レポート提出20%、事前・事後テスト10%で評価します。	

資料 3-1-D 本研究科の IT 教育環境（出典：法科大学院認証評価自己評価書から抜粋）

IT 教育	その内容
シラバス・履修要項の電子化	すべての科目について、各回の授業に関連する事例問題、判例、文献など授業内容の詳細な情報をグループウェアの中で、電子シラバスとして事前に開示している。履修要項も同様である。
法律情報データベースの活用	附属図書館、法学部図書室に所蔵された和、洋の法律図書、法律雑誌については、学生はパソコンで検索し、利用することができる。また、判例・法令データベースなどを内容とするロー・ライブラリーにアクセスできる ID を学生に付与し、自習室からだけでなく、自宅からでもアクセスして予習・復習に利用することができるように IT 環境を整備している。
授業の DVD 化	授業時間外の学習を充実させるために、すべての授業を DVD に収録し、学生が授業の予習・復習のために、所定の手続きを経て DVD 録画で学習できることを周知している。また、利用の多い DVD についてはサーバーにあげて、学生がいつでも授業を視聴できるようにしている。学生が授業で欠席した場合に、所定の手続きを経て DVD 録画で学習できるよう周知している。また、利用の多い DVD についてはサーバーに保存し、学生がいつでも授業を視聴できるようにしている。
遠隔講義の実施	九州大学、鹿児島大学及び琉球大学の法科大学院との教育連携による遠隔授業（インターネット授業）を多数開設している。
模擬法廷のビデオ教材化	本研究科の授業科目をほとんどビデオ収録し、学生の予習・復習に役立たせると共に、教員の FD 活動の資料とする。
オンライン・リーガル・クリニック	県内の司法過疎地区を対象としてリーガル・クリニックを、ネット環境を利用して行っている。

資料 3-1-E CAP 制度（出典：平成 19 年度学生便覧から抜粋）

履修上限単位				
学 年		必修科目の単位数	学期の上限単位数	学年の上限単位数
1 年	前学期	14 単位	18 単位	36 単位
	後学期	18 単位	18 単位	
2 年	前学期	12 単位	18 単位	36 単位
	後学期	10 単位	18 単位	
3 年	前学期	10 (8) 単位*	18 単位	44 単位
	後学期	4 (6) 単位	—	

* 3年次の必修科目の単位は、リーガル・クリニックをどちらの学期で履修するかにより数値が異なる。

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

本研究科は、学生の主体的な学習を促進するために、履修指導の実施、シラバスによる授業内容の告知と授業資料の配布、授業担当者やインストラクターによる個別指導、授業収録ビデオの視聴、履修上限単位の設定など様々な措置（資料3-2-A）を講じている。

本研究科は、成績評価基準の設定・告知、評価基準に従った成績評価、成績評価の告知といった制度を通じて、成績評価が学生の能力や資質を正確に反映する客観的かつ厳正なものとして行われるよう努めている（資料3-2-B）。

本研究科は、設備の整った自習室や演習室を設けている。学生は、その他に学内の附属図書館や PC 教室などを利用することができる（資料3-2-C）。

資料3-2-A 学生の主体的学習促進の方策（出典：法科大学院認証評価自己評価書から抜粋）

履修指導	学期開始前に履修指導を行って、学生に授業科目の履修目的や内容、学習のポイントについて周知している。
1日の授業数	学生が自習時間を十分に確保するために、1日の平均授業コマ数は2コマ弱とする。
授業内容の事前周知	学生の効率的な予習を担保するために、すべての科目について、各回の授業に関連する事例問題、判例、文献など授業内容の詳細な情報を電子シラバスとして事前に開示している。
履修上限単位	授業時間外の事前事後の学習時間を十分に確保するため、各学期 18 単位、1・2 年次については年間 36 単位としている。
資料の事前配布	各回の授業に必要な文献やレジュメなどの関係資料を学生に事前配布（1 週間前）することにより、学生に十分な予習時間を確保している。
オフィス・アワー	専任教員は各自 1 週につき 2 コマのオフィス・アワーを授業時間割に設定して、学生の質問に答えるなどきめ細かい学習支援に努めている。
インストラクター	専任教員がインストラクターとして各学年 2・3 人程度の学生を担当し、修学上（及び生活上）の相談相手となっている。
授業の DVD 収録	授業時間外の学習を充実させるために、すべての授業を DVD に収録し、学生が授業の予習・復習のために、所定の手続きを経て DVD 録画で学習できるようことを周知している。また、利用の多い収録ビデオはサーバーにあげている。
自習室の整備	授業時間外の自習を可能とするために、本研究科は無線 LAN の設備を活用して、朝 7 時から夜 10 時まで利用できる自習室を整備するとともに、全ての学生に専用のキャレルを用意している。自習室には、学習に直接必要な図書約 1,500 冊を備えている。
オンラン・データベースの整備	附属図書館、法学部図書室に所蔵された和、洋の法律図書、法律雑誌については、学生はパソコンで検索し、利用することができる。また、判例・法令データベースなどを内容とするロー・ライブラリーにアクセスできる ID を学生に付与し、自習室からだけでなく、自宅からでもアクセスして予習・復習に利用することができるように IT 環境を整備している。

資料 3-2-B 厳格な成績評価（出典：法科大学院認証評価自己評価書から抜粋）

成績評価基準	成績評価の基準をシラバスに表示している。
評価基準による成績評価	原則として、合格・不合格は絶対評価によって判断し、合格者については相対評価の考え方を取り入れている。 筆記試験の採点においては、各授業担当教員は解答項目を設定した上で各項目に配点をした採点基準を予め作成し、それに基づいて採点を行っている。ただし、採点基準は解答項目に即したものであるため事前には公表せず、学生に添削答案を返却する際に同基準を配付することとしている。
成績評価の告知	学期毎の成績は、各自の成績を表示した通知表をインストラクターが手渡し、問題点などを話し合う機会を設けている。
異議申立制度	試験の結果について疑義のある者は、異議を申し立てることができる。

資料 3-2-C 自習室・教室・全学施設の整備状況

(出典：法科大学院認証評価自己評価書から抜粋)

自習室	電源つき個人専用キャレル (128 台) 無線 LAN の配備 基本図書 (1,500 冊) パソコン (10 台)、スキャナー・プリンターの配備 (各 2 台) 複写機、製本機
教室	無線 LAN の配備 ノート PC の配備 (C106 教室) 電源の配備 (C106 教室)
全学施設	無線 LAN の配備 PC 教室の設置

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由)

本研究科の教育目的を達成するために、講義、演習、実習の授業形態を採用して法理論の基礎、応用、そして実務へと架橋する科目群を段階的・発展的に編成し、その全ての授業について学生の課題発見・解決能力を高めるために適切な学習指導方法の工夫をしている。その工夫のなかでも特筆されるのは、授業を少人数の学生による双方向・多方向の討議形式で行い、さらに実務に必要なリーガル・リサーチとともにその IT 環境の整備に努めるほか、学生の学習のサポートや授業時間外の学習時間確保のための体制整備を行っていることである。

また、学生の主体的な学習を促すために、シラバスによる授業内容の告知と事前の授業資料の配布を行うほか、事前の成績評価基準の告知・設定とそれに従った成績評価、さらに自習室などの施設の充実に努めている。

以上の点から、期待される水準を大きく上回ると判断される。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

本研究科は、学生が家庭医とともに専門医としても高い資質を持つ法曹として修了するに資する必要な単位取得ができる体制を整備している。特筆すべきは、厳格な成績評価・修了認定であるが、学生の単位取得状況は良好である(資料4-1-A)。休学、退学、留年は低い水準にある(資料4-1-B)が、18年後学期より厳格な成績評価の実施を行ったことから、休学や留年をする者の数が増加しつつある。

法務博士学位取得者の在学中の成績は、厳格な成績評価・修了認定にもかかわらず、良好である(資料4-1-C)。このことから、学生は在学中の各学年次において適切に学力を身に付けていると判断される。

新司法試験の結果が、本研究科の教育の質と達成度の全てであるとは言えないとしても、全国平均を下回る合格率である点は深刻に受け止め、平成19年度から、教育体制の一層の充実への取組を開始した。特に、ローセンターは学生に法理論の応用力と実務スキルを体得させる点において重要な取組である(資料4-1-D)。

資料4-1-A 単位取得状況(出典：人文社会科学系事務部教務担当資料を基に作成)

学年等	平成16年度			平成17年度			平成18年度			平成19年度		
	履修登録者数	単位取得者数	単位取得率	履修登録者数	単位取得者数	単位取得率	履修登録者数	単位取得者数	単位取得率	履修登録者数	単位取得者数	単位取得率
1年	488	479	98%	481	452	94%	503	449	89%	205	173	84%
2年	80	80	100%	497	484	97%	521	513	98%	211	199	94%
3年	—	—	—	54	54	100%	385	370	96%	267	261	98%
全体	568	559	98%	1,032	990	96%	1,409	1,332	95%	683	633	93%

資料4-1-B 休学・留年・退学状況(平成20年2月1日現在)

(出典：人文社会科学系事務部教務担当資料を基に作成)

区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
在籍学生数	34	67	97	97
休学者数(休学率)	1(3%)	3(4%)	7(7%)	18(19%)
留年者数(留年率)	4(—%)	4(12%)	6(9%)	18(19%)
退学者数(退学率)	1(3%)	3(4%)	3(3%)	4(4%)

注：留年者数は正規修業年限を超えて在籍している学生数

留年率は留年者数を前年度5月1日現在の在籍学生数で除した比率

資料4-1-C 各年度の修了者数、GPA 平均値

(出典：人文社会科学系事務部教務担当資料を基に作成)

区 分	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
修了者数	2 年短縮：4	3 年標準：23；2 年短縮：2	2 年標準：26；2 年短縮：2
GPA 平均値	2 年短縮：2.47	3 年標準：2.13；2 年短縮：2.42	3 年標準：2.11；2 年短縮：2.31

資料4-1-D 教育体制の充実の取組 (出典：法科大学院認証評価自己評価書から抜粋)

事 項	内 容
ローセンターの開設	附属臨床法学教育研究センター（ローセンター）を設置して、理論と実務を融合した臨床法学教育の実践と教育方法の開発に取り組んでいる。同センターに併置した熊本リーガル・クリニック（法律事務所）において、学生は、本研究科の専任の実務家教員の指導の下に「リーガル・クリニック」を履修し、生の事案や事件・記録に接しながら法理論の応用と実務技能を学んでいる。また、同法律事務所は、「エクスターンシップ」も実施している。
カリキュラムの改革	教育内容、教育方法、進級要件及び修了要件の一部見直しを行って、教育内容や方法の改善、厳格な成績評価等を行った。
DVD 視聴制度の導入	授業時間外の学習を充実させるために、すべての授業を DVD に収録し、学生が授業の予習・復習のために、所定の手続きを経て DVD 録画で学習できることを周知している。また、利用の多い DVD についてはサーバーにあげて、学生がいつでも授業を視聴できるようにしている。
アカデミック・アドバイザー制度の導入	アカデミック・アドバイザーとして若手弁護士を採用して、事例研究など学生の学習をサポートさせている。

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

本研究科は、全学の取組として行われている「授業改善のためのアンケート調査」(資料4-2-A)と連携し、シラバスやレジュメなどにつき、固有の調査項目を付加して、平成16年度後学期以降、組織的に継続して取り組んでいる(資料4-2-B)。

本研究科では、調査結果を各教員にファイルで通知し、各教員はアンケート結果と授業改善策などを学生に公開すると共に、平成17年と19年の2度にわたり「授業実施報告書(平成16年度後学期・17年度前学期、及び平成18年度前学期・後学期)」を作成し、改善すべき課題についての報告検討会を開催している。学生アンケートによると、授業の満足度や授業の有意義性などについては良好な結果が得られており、年々学業の成果・効果があがっていることが認められる(資料4-2-C、D)。また、アンケート結果を踏まえて、更なる改善策を講じている(資料4-2-E)。

資料4-2-A 「学生による授業改善のためのアンケート」実施要領

(出典：全学保有データから抜粋)

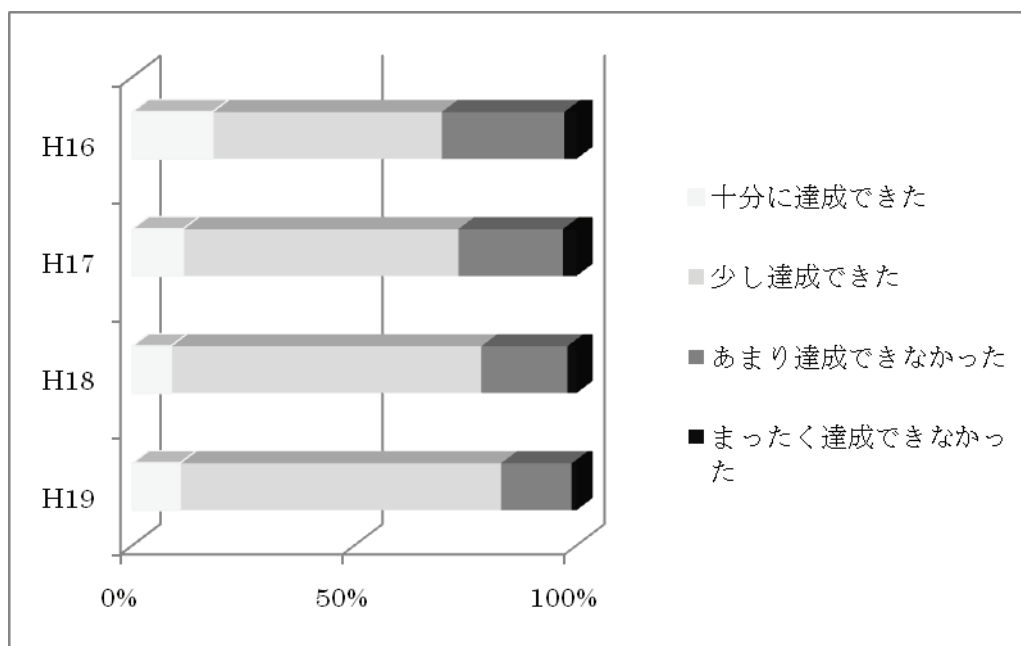
目 的	教員の活動状況を点検・評価し、その活動の一層の活性化を促す。
実施対象	教養科目と専門科目の全て
実施時期	各学期の最終講義の終了時
実 施 者	授業担当教員以外の教職員
内 容	設問を列記する。
分 析 者	熊本大学教育会議・FD部会

資料4-2-B 「学生による授業改善のためのアンケート」の実績

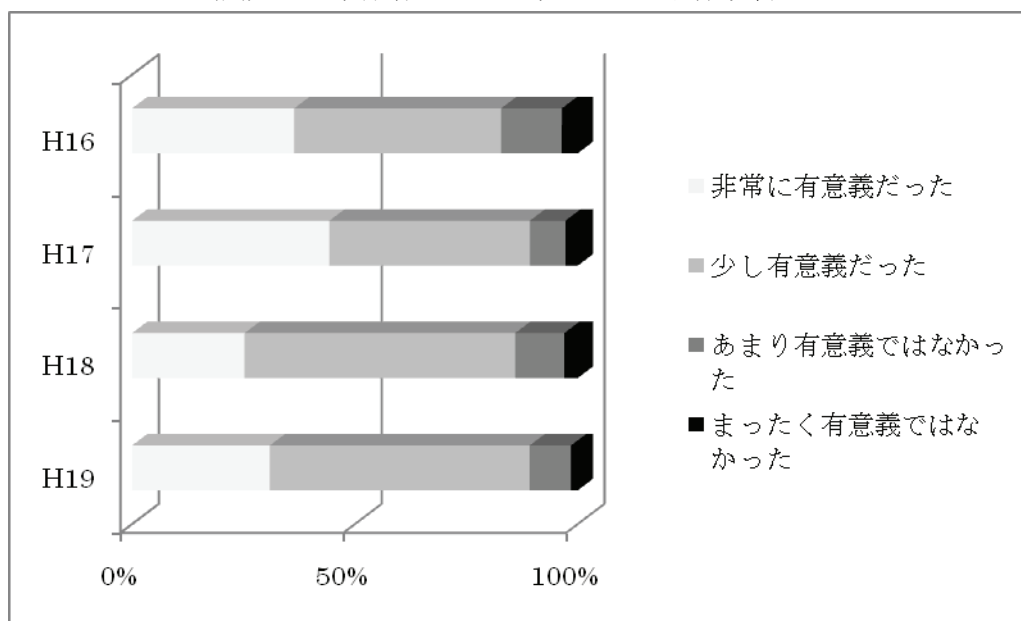
(出典：全学保有データ「学生による授業改善のためのアンケート」の実績より作成)

	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	前学期	後学期	前学期	後学期	前学期	後学期	前学期	後学期
実施科目数	—	21	29	28	31	32	33	—
実 施 率	—	91.3%	96.7%	100%	100%	94.1%	89.2%	—
アンケート回収率	—	92.7%	91.6%	87.9%	88.3%	95.8%	94.0%	—

資料4-2-C 学生による授業改善のためのアンケートにおける「授業目標の達成」の調査結果
 (出典：全学保有データ「学生による授業改善のためのアンケート」の実績より作成)



資料4-2-D 学生による授業改善のためのアンケートにおける「授業の有意義性」の調査結果
 (出典：全学保有データ「学生による授業改善のためのアンケート」の実績より作成)



資料4-2-E 学生による授業改善のためのアンケートによる改善策

(出典：授業実施報告書から抜粋)

改善すべき課題	改善策
視聴覚機器等の使用	機器の使用マニュアルの整備と使用方法の説明会の実施
授業目標の達成感	予習・復習課題の提出と添削答案の返却の制度化
授業の時間配分	授業内容の適切な選択、他の授業科目との調整
補習の要望	補習の有効活用の工夫
オフィス・アワーの活用	利用しやすい環境と利用方法の改善

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

本研究科は、質の高い法曹養成を目的としていることから、学業の成果、すなわち教育の質と達成度は厳格な成績評価と修了認定を通じて測られることになるとはいえ、学生の単位取得状況や学位取得状況からその成果と効果はあがっている。しかし、新司法試験の合格状況が全国平均よりも低率であることは深刻に受け止め、その原因を究明し、それを克服するための改善策として、一層の教育体制の充実に向けての取組を強化している。

また、学生に対する全学の取組と連携した独自のアンケート調査によれば、授業目標の達成感や授業の有意義性については良好な結果が示されており、学業の成果・効果はあがっていると認められる。

特に、ローセンターは、学生に法理論の応用力と実務スキルを体得する点で優れており、関係者の期待を上回ると判断される。

以上の点から、期待される水準を上回ると判断される。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

本研究科は、質の高い家庭医としての法曹と専門医としての法曹といった2つの能力を有する法曹養成を目的とした専門職大学院であり、修了して法務博士の学位を取得した者は、法曹三者だけでなく、企業法務、地方自治法務などの道に進むことを目指して、司法試験を受験している(資料5-1-A)。現在のところ、修了者のほとんどが司法試験を受験し、わずかの者が法曹以外の道に進んでいる。

本研究科修了者のここ2年間の司法試験の結果は、必ずしも良いとはいえない(資料5-1-B)。本研究科では、その原因を検討し、良い結果を出すための対応策を実施している(資料1-2-D)。

資料5-1-A 各年度の修了者の進路(出典:教務資料より作成)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度
修了者	4	25	28
就職	0	2	1
司法試験受験準備	4	24	27

資料5-1-B 各年度の司法試験出願者・受験者・合格者(出典:教務資料より作成)

	平成18年度	平成19年度
出願者	4	26
受験者	4	22
択一試験合格者	4	11
最終合格者	1	2

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

本研究科では、これまでの修了者の30名の大部分は司法試験受験者であり、弁護士事務所など勤務先やクライアントといった関係者からの修了者の評価についてはこれからの課題である。

本研究科では、関係者の評価を行うための組織として、対外的には評価委員会、学生との関係では学生支援委員会、また、非常勤講師など部局外の教育担当者についてはシラバス責任者が取組を行っている。

本研究科は、平成17年度に大学評価・学位授与機構の法科大学院認証評価予備評価、平成19年度に法科大学院認証評価を受け、適格認定を受けた。その他に、平成19年度に外部評価委員会を選出し、外部評価を実施している(資料5-2-A)。これらの結果を踏まえ、改善に努めている。

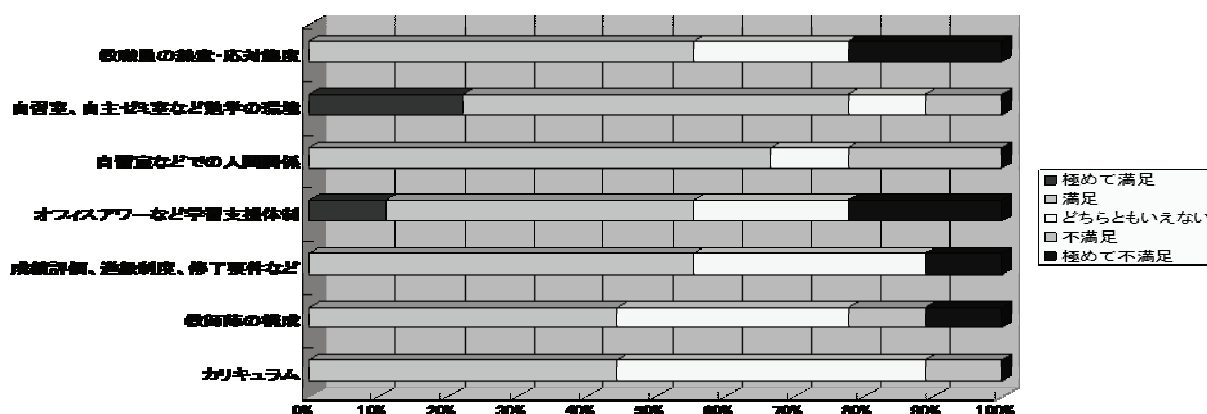
修了者からの評価については、学生支援委員会が修了時に際しての学生アンケートを行い(資料5-2-B)、それを受けて改善の取組を行っている。

資料5-2-A 認証評価・外部評価の結果（出典：認証評価結果から抜粋）

各種評価	評価結果
認証評価 (平成20年3月)	<p>熊本大学大学院法曹養成研究科法曹養成専攻は、大学評価・学位授与機構が定める法科大学院評価基準に適合している。</p> <p>① 自習室については、学生総数と同数以上の自習机が整備され、十分なスペースが確保されている。</p> <p>② 自習室に学習頻度の高い基本図書や判例集・法令集の副本を配架しているほか、パソコンを利用して自習室から図書の検索が可能であることから、自習室と附属図書館中央館及び法学部雑誌室との有機的連携が確保されている。</p> <p>③ 学生の復習等のためにすべての授業を録画編集するDVD編集システムが整備されている。</p>

資料5-2-B 修了者からの評価

(出典：法曹養成研究科の修了時におけるアンケート [修了者28人中9人の回答])



(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

本研究科における合格者はまだ修習中、あるいは司法研修所に入っていない状況にあり、現在、修了者で法曹として活動している者はいない。したがって、修了者で法曹になった者に対する関係者の評価は今後を待たなければならない。

関係者による評価の一つとして考えられるものに、外部評価や第三者評価がある。本研究科は平成19年12月に外部評価を受けたほか、独立行政法人大学評価・学位授与機構の法科大学院認証評価を受け、平成20年3月に大学評価・学位授与機構の定める法科大学院評価基準に適合の評価を受けている。また、修了者自身からも、本研究科の教育の成果や効果についてもおおむね満足との評価を受けている。

以上の点から、期待される水準を上回ると判断される。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「少人数教育と教育の実施体制の充実」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

本研究科の定員は30名と少人数であり、質の高い法曹養成を目指して定員管理を厳格に実施している。この少人数教育を通じた法曹養成のための体制として、専任教員の数と科目別教員配置を適切に行い(資料1-1-D)、授業担当者にオフィス・アワーを週2時間設定し、学生にインストラクターを配置して学習のみならず生活相談にあたらせているほか、教育内容、教育方法の改善のためにFD委員会を組織して(資料1-2-A)、授業研究・授業参観や学生による授業評価を通じて授業の改善を図っている。さらに、国内外の法科大学院の視察などを通じて、科目ごとの教育内容はもとより、法理論教育と実務教育の教育方法の改善・向上を図っている(資料1-2-B)。これにより、本研究科は質の高い法曹養成の実施体制を高い水準で維持している。

②事例2「法的ルールの具体的適用と実務基礎教育の高度化」(分析項目Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ)

(質の向上があったと判断する取組)

法曹養成教育の要諦は、学修した法的ルールを現実の紛争に具体的に適用し、公正な解決を図るためのスキルを体得するところにある。こうしたスキルを身に付けるためには、机上で法的ルールを学修するのみならず、現実の紛争のなかに身を置いて紛争当事者の主張する事実を聞き、法的ルールに該当する事実を抽出し、法的に構成することを通じて紛争解決機関の手にのせるトレーニングを積む必要がある。こうしたトレーニングを実施するために、リーガル・クリニックやエクスターンシップなどの実務基礎科目を開講するほか(資料2-2-B)、ローセンターを設立し、実務基礎教育の充実に努めてきたところ、専門職大学院教育推進プログラムとして平成19年度から同20年度にかけて「ローセンターを活用した臨床教育プログラム」が採択されたことにより(資料1-2-C)、法的実務基礎教育の一層の充実・発展を図る体制が可能となっている(資料4-1-D)。これにより、法的ルールの具体的適用と実務基礎教育の高度化は、大きく改善・向上している。

③事例3「法理論から実務へと架橋する教育と予習を促す体制の整備」(分析項目Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

本研究科の教育目的を達成するために、講義、演習、実習の授業形態を採用して法理論の基礎、応用、そして実務へと架橋する科目群を段階的・発展的に編成し、その全ての授業について学生の考える力や課題発見・解決能力を高めるために適切な学習指方法の工夫をしている。その工夫のなかでも特筆されるのは、少人数教育の利点を生かして双方向・多方向の対話形式の授業を行い(資料3-1-A、資料3-1-B)、さらに実務へと架橋する導入教育としてリーガル・クリニックやエクスターンシップを行っている。

学生の主体的な学習を促すために、シラバスによる授業内容の告知と事前の授業資料の配布を通じて予習を前提とする授業を行っている。さらに、授業についての事前問題や事後問題に取り組みせて、授業への準備と授業で得た知識の確認を行っている(資料2-1-D、E)。

学習環境においても、自習室や自宅において、法律データベースへのアクセスを可能とすることで、予習や復習の中で判例研究を行うことを可能としている。また、すべての授業をビデオ収録し、DVDに編集し、またはサーバーにアップすることで、学生は予習や復習に収録ビデオを視聴することができるようにしている(資料3-1-D)。分からないことやあいまいな点をビデオで確認できることで、分からないままに先に進むことがないようにしている。

これらにより、本研究科の法理論から実務へと架橋する教育と学生の自学自習を促すことにより、法曹養成教育の質は、大きく改善・向上している。

8. 社会文化科学研究科

I	研究科の教育目的と特徴	8-2
II	分析項目ごとの水準の判断	8-3
	分析項目 I 教育の実施体制	8-3
	分析項目 II 教育内容	8-12
	分析項目 III 教育方法	8-20
	分析項目 IV 学業の成果	8-28
	分析項目 V 進路・就職の状況	8-35
III	質の向上度の判断	8-39

I 社会文化科学研究科の教育目的と特徴

- 1 本学大学院の中期目標には、創造性豊かな**研究者**及び高い専門性と豊かな学識を有する**高度専門職業人の養成**を掲げている。

後期3年博士課程では、この趣旨に沿い、自立して研究を遂行し得る能力並びに実践的・政策的課題の解決に貢献し得る能力を持った人材の養成を教育目的としている。

修士課程は、教授システム学に関する体系的な教育研究を行い、教育効果・効率・魅力の高いeラーニングを開発・実施・評価できる高度専門職業人等を養成することを目的としている。

- 2 本研究科は、文学・法学両研究科（修士課程）の専門領域の上に学際的・総合的な独立研究科として設置された後期3年博士課程と独立専攻として設置された修士課程（教授システム学専攻）を有する大学院である。

後期3年博士課程は、**多くの社会人にも門戸を開き**、研究者の養成とともに、文化行政・地域政策など様々な分野で活躍する高度専門職業人を養成してきた。

平成19年度時点で、後期3年博士課程は、文化学と公共社会政策学の2専攻から成り、学位は博士（文学・公共政策学・法学・学術）である。その特徴は、次の通り。

- ① 1年次の複数教員指導体制と多数の個別演習・研究指導、2・3年次のマンツーマンの論文指導
- ② フィールドワークを含めた実践的な演習、政策研究、総合演習
- ③ 学生・教員が共同で行うプロジェクト研究
- ④ 社会人学生のニーズに応えた**平日夜間、土・日曜日の開講**

教授システム学専攻（修士課程）は、**eラーニングの専門家をeラーニングで養成する日本初の大学院**であり、学位は修士（教授システム学・学術）である。その特徴は、次の通り。

- ① インストラクショナル・デザイン（教授設計）、情報通信技術、知的財産権、マネジメントの4領域から成る教授システム学を体系的に学ぶ
- ② **全国どこからでもいつでも社会人等が授業を受けられるインターネット大学院**
- ③ 企業・大学等の広範な教育分野にeラーニング専門家を送り出す大学院

- 3 平成20年度には、知識基盤社会において求められる人材養成及び学術研究を一層推進するため、文学・法学両研究科を本研究科と統合し、区分制大学院として新「社会文化科学研究科」を創設、スケールメリットを活かして人材養成目的に応じた教育プログラムを構築し、大学院教育の実質化を図る改革が実施されている。

[想定する関係者とその期待]

本研究科後期3年博士課程は、創造性豊かな研究者及び高い専門性と豊かな学識を有する高度専門職業人の継続的な輩出が期待されている。その成果を享受する関係者には、在籍学生及びその家族、修了生、修了生が奉職する行政機関・教育機関・研究機関・企業等、さらにこれら組織の活動によって文化的・政策的な寄与を受ける地域社会が想定される。

修士課程は、教育効果の高いeラーニングを担う高度専門職業人等を養成することが期待されている。その成果を享受する関係者としては、在籍学生、修了者、勤務先の教育研修サービス事業者、企業内教育部門等の組織、大学等教育機関、さらにこれら組織の活動によって経済的・社会的な寄与を受ける我が国社会や国際社会が想定される。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

本研究科は平成 14 年に文学・法学両研究科（修士課程）の領域の上に立つ学際的な後期 3 年博士課程の独立研究科として発足し、平成 18 年には教授システム学専攻（修士課程）を独立専攻として新設し、修士課程の 1 専攻と、後期 3 年博士課程の 2 専攻から編成されている（資料 1-1-A）。

専攻構成と教育目的及びコンピテンシーは明確に定められている（資料 1-1-B、C）。各専攻とも学生定員は充足されている（資料 1-1-D、E）。

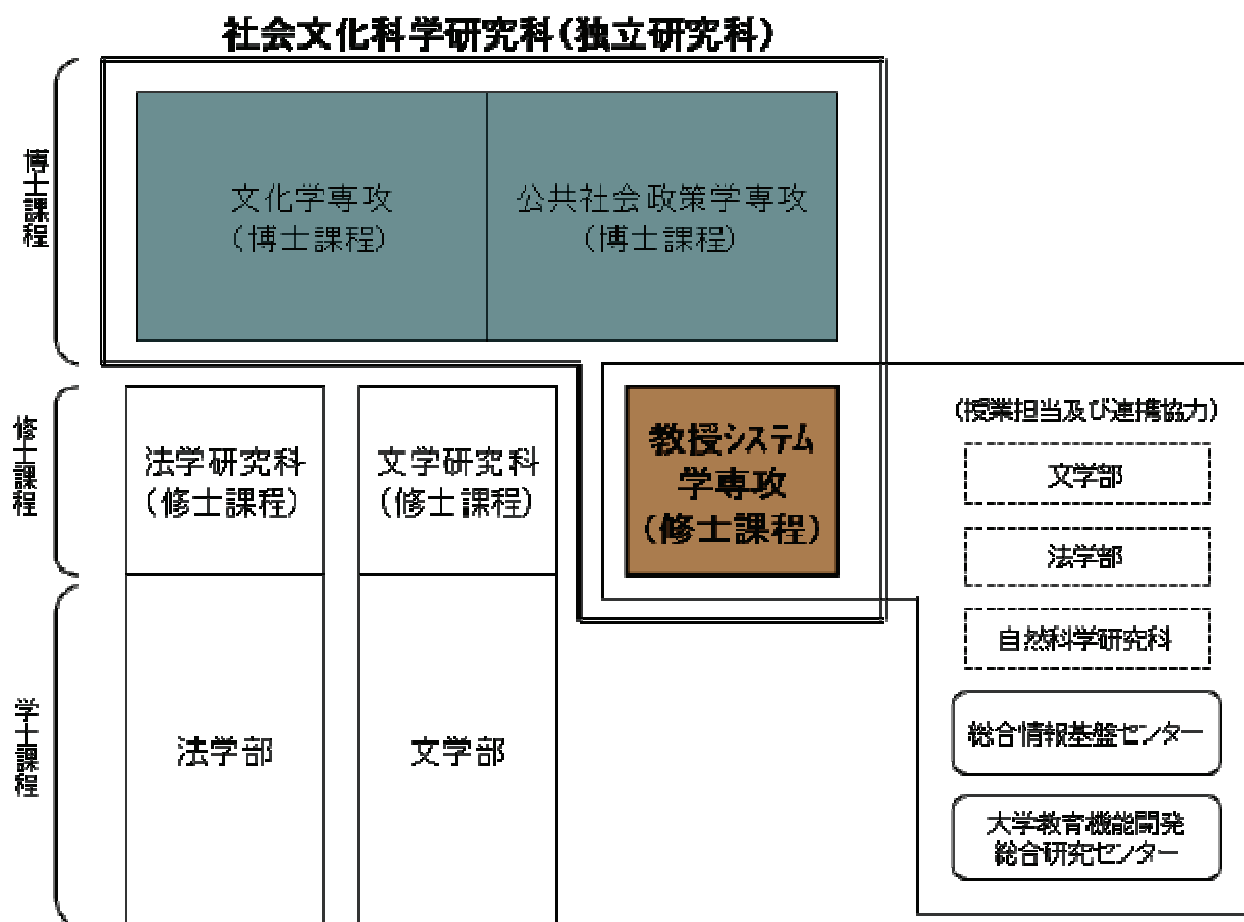
教授システム学専攻（修士課程）は 34 名中 33 名が有職の社会人であり、職業別内訳は民間 e ラーニング事業者、企業内教育訓練、高等教育機関からの社会人学生が、概ね 3 分の 1 ずつとなっている（資料 1-1-F）。また全国各地から社会人学生を受け入れている（資料 1-1-G）。

後期 3 年博士課程の定員超過は、平成 17 年度からカリキュラムの充実を図るため、厳格な「社会文化科学研究科教員（兼担）選考基準」（平成 16 年 7 月 28 日）を設け、授業担当教員を増やしてきたことによる。定員超過には平成 20 年度改組で定員を 1.5 倍に拡充することで対応している。

本研究科を担当する研究指導教員数及び研究指導補助教員数は大学院設置基準を上回っている（資料 1-1-I）。専任教員数は、教員一人当たりの学生数からみて教育課程の遂行や学生の多様なニーズに対応するために必要な教員を十分に確保しているといえる（資料 1-1-J）。

修士課程教員会議と後期 3 年博士課程運営委員会が日常的な教育運営を行い、研究科全体に係る事項については研究科教授会により運営されている。

資料 1 - 1 - A 社会文化科学研究科の概念図



資料 1 - 1 - B 博士前期課程と博士後期課程の専攻構成と教育目的

課程の区分	専攻名	講座	専攻の教育目的
修士課程	教授システム学専攻		教授システム学に関する体系的な教育研究を行い、教育効果・効率・魅力の高いeラーニングを開発・実施・評価できる高度専門職業人等を養成することを目的とする。
後期3年博士課程	文化学専攻	文化資源論講座 文化形成論講座	様々な文化資源分析方法の理論化を行う文化資源論講座を一つの柱に、文化政策研究と、社会・文化構造を研究する文化形成論講座がこれを支える形で専攻を構成する。国際的視野に立った社会・文化構造認識を基礎に個々の文化資源を分析するとともに、各種文化素材を文化資源として社会に発信し、社会的な共有財産とする上での現代的な課題と方法について研究を行い、それを担う人材を養成する。

	公共社会 政策学専攻	地域公共政策論講座 公共社会形成論講座	多角的視点から地域システムに理論的にアプローチし、地域の自立と連携の政策的展開のあり方を主要な政策課題に即して取り上げる地域公共政策論講座と、新しい公共性の理論や共同性の理論を提示するなど、地域公共政策論講座を理論的かつ価値的・倫理的に基礎づける公共社会形成論講座で専攻を構成し、新しい社会システムの構築と政策形成を担う人材を養成する。
--	---------------	------------------------	--

出典：平成 19 年度版『学生便覧』から抜粋

資料 1 - 1 - C 修士課程（教授システム学専攻）の修了者が備えるべき職務遂行能力（コンピテンシー）

<p>■ コア：必修科目の単位を取得することで身につくコンピテンシー</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 教育・研修の現状を分析し、教授システム学の基礎的知見に照らし合わせて課題を抽出できる。 2. さまざまな分野・領域におけるさまざまな形のeラーニング成功事例や失敗事例を紹介・解説できる。 3. コース開発計画書を作成し、ステークホルダごとの着眼点に即した説得力ある提案を行うことができる。 4. LMSなどの機能を活かして効果・効率・魅力を兼ね備えた学習コンテンツが設計できる。 5. Webブラウザ上で実行可能なプログラミング言語による動的な教材のプロトタイプが開発できる。 6. 開発チームのリーダーとして、コース開発プロジェクトを遂行できる。 7. 実施したプロジェクトや開発したコースを評価し、改善のための知見をまとめることができる。 8. 人事戦略やマーケットニーズに基づいて教育サービス・教育ビジネスの戦略を提案できる。 9. ネットワーク利用に関わる法律的・倫理的な問題を認識し、解決できる。 10. 教授システム学の最新動向を把握し、専門家としての業務に応用できる。 11. 実践から得られた成果を学会や業界団体等を通じて普及し、社会に貢献できる。 12. 教授システム学専攻の同窓生として、専門性を生かして専攻の発展・向上に寄与できる。

出典：社会文化科学研究科教授システム学専攻ホームページから抜粋

資料 1 - 1 - D 修士課程の学生定員と現員（5月1日現在）

専攻名	平成 16 年			平成 17 年			平成 18 年			平成 19 年		
	収容定員	現員	定員充足率	収容定員	現員	定員充足率	収容定員	現員	定員充足率	収容定員	現員	定員充足率
教授システム学専攻	—	—	—	—	—	—	10	15	150	20	34	170
計							10	15	150	20	34	170

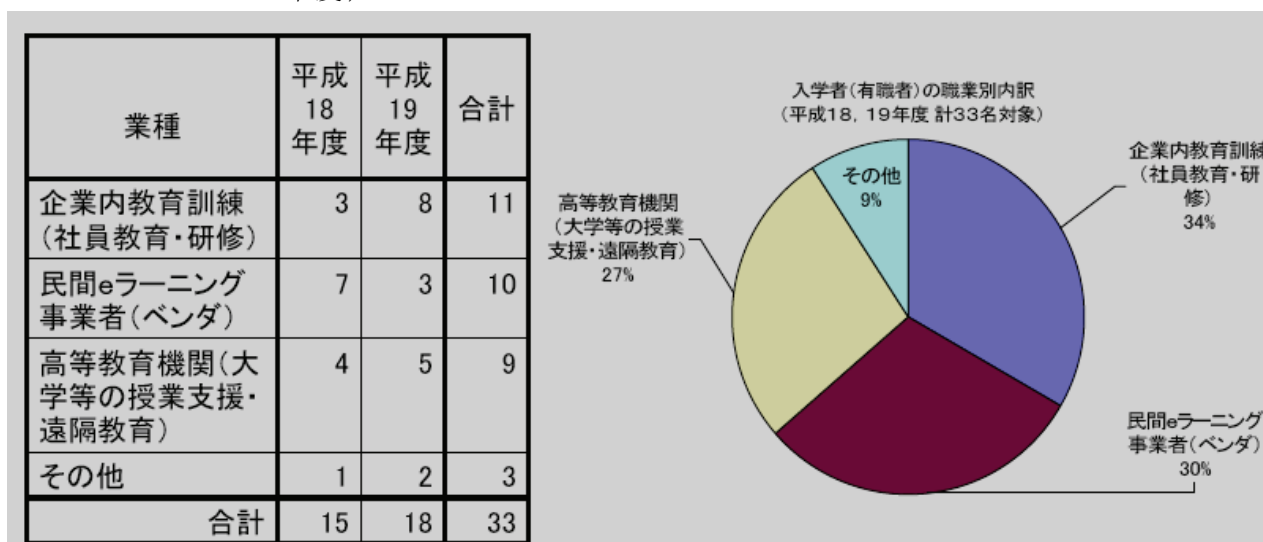
出典：人文社会科学系事務部教務担当資料を基に作成

資料 1 - 1 - E 後期 3 年博士課程の専攻別の学生定員と現員（5 月 1 日現在）

専攻名	平成 16 年			平成 17 年			平成 18 年			平成 19 年		
	収容定員	現員	定員充足率	収容定員	現員	定員充足率	収容定員	現員	定員充足率	収容定員	現員	定員充足率
文化学専攻	12	21	175	12	25	208	12	24	200	12	33	275
公共社会政策学専攻	12	23	192	12	26	217	12	33	275	12	37	308
計	24	44	183	24	51	213	24	57	238	24	70	292

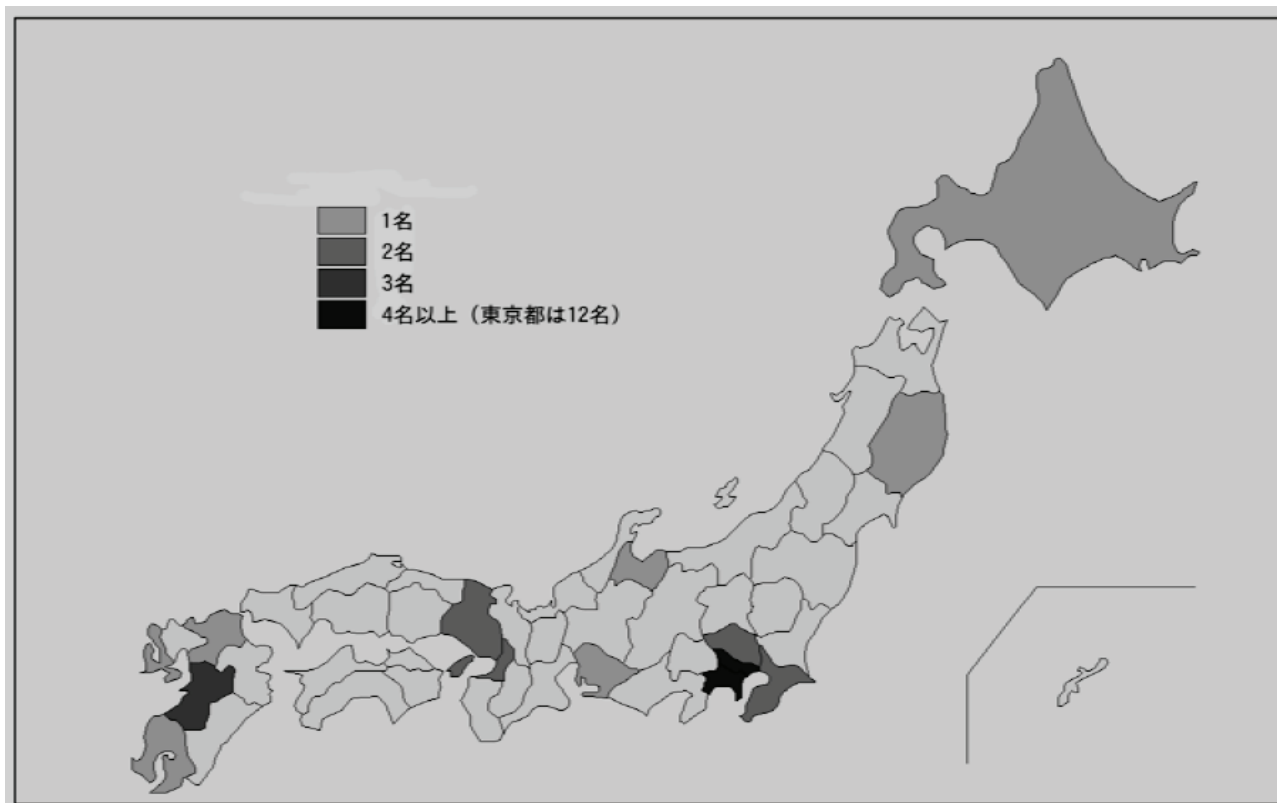
出典：人文社会科学系事務部教務担当資料を基に作成

資料 1 - 1 - F 修士課程（教授システム学専攻）の学生の職業別内訳（平成 18 年度及び 19 年度）



出典：社会文化科学研究科教授システム学専攻ホームページから抜粋

資料 1 - 1 - G 修士課程（教授システム学専攻）の学生の地区別内訳（平成 18 年度及び 19 年度）



出典：社会文化科学研究科教授システム学専攻ホームページから抜粋

資料 1 - 1 - I 専任教員の配置状況（平成 19 年 5 月 1 日現在）

課程区分	専攻	研究指導 教員数	研究指導補助 教員数	設置基準上の必要研究指導教員数	
				研究指導 教員数	研究指導補助教 員数
修士課程	教授システム 学専攻	8	3	3	3
後期 3 年 博士課程	文化学専攻	34	0	2	3
	公共社会政策 学専攻	28	0	5	5

出典：人文社会科学系事務部教務担当資料を基に作成

資料 1 - 1 - J 担当教員配置状況（平成 19 年 5 月 1 日現在）

課程区分	専任教員数					学生数	教員一人当たりの 学生数
	教授	准教授	講師	助教	計		
修士	5	4	1	1	11	34	3.1
後期 3 年 博士	45	17	0	0	62	70	1.1

出典：人文社会科学系事務部教務担当資料を基に作成

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

教育内容・方法の改善のため、資料1-2-A、B、Cのとおり、本研究科の関係会議・委員会等が全学の関係委員会と協力して様々な取組を行い、改善に結び付いている。

修士課程については、平成20年3月に訪問調査を実施した外部評価委員会(資料1-2-D)から、教育の実施体制について「期待される水準を大きく上回る」との評価結果が報告された。特筆すべき点として、「内蔵型FD活動」の実施、学生への定期的アンケートやオフィスアワー等の実施によって、学生の要望に組織的対応がなされている点が指摘された。

後期3年博士課程におけるFDは資料1-2-Eに示すように、学位論文指導の改善等をテーマに、研究経過報告会、学位論文公開発表会、教材・評価方法等の点検・指導という形式で実施されている。

資料1-2-A 教育内容、教育方法の改善に向けた取組

教育上の課題を扱う体制	①修士課程(教授システム学専攻)のFD・教育評価ワーキング・グループと、②後期3年博士課程(文化学専攻・公共社会政策学専攻)の教務・FD担当委員が、それぞれの専攻のFD活動を分掌・統括し、②の委員が全学の教育委員会に出席する体制をとる。
改善の主な取組	<p>① *後期3年博士課程の2専攻では、教務・FD担当委員と各専攻長の統括のもとで平成14年度から毎年「研究経過報告会」及び「学位論文公開発表会」を実施し、教員各自が指導学生の研究進捗状況や学位論文の内容を批評しあうことを通じて学位論文指導のあり方を客観的に把握し、その内容を教育内容、教育方法の改善に役立てている。 *修士課程(教授システム学専攻)では研究指導にあたる「特別研究I・II」における指導学生とのやり取りを全て履歴として残し、他の教員の指導状況を把握可能とし、他の教員との比較によって、自分の指導方法を客観的に分析し、自分の指導のあり方を見直し、改善している。また、授業担当者が協議し、全科目共通の要件として、コンピテンシーの習得に直結する教育内容・評価方法をガイドラインとして確立し、専攻長を含む教育設計の専門家が全科目のシラバス、教材、評価方法等を点検・指導している。さらに、FD・教育評価ワーキンググループ(教授1名、准教授1名及び講師1名)が中心となって、教育内容・方法等の改善に資するために、学生による「授業改善のためのアンケート」を学期ごとに実施している。アンケートは、各学期末にオンラインで実施され、コンピテンシー直結度、教育内容の充実度、学習方法の効率性等、様々な角度から意見を聴取し、個々の科目の授業改善に役立てるとともに、教育課程全体の見直しの参考に供している。</p> <p>② 特色GP「IT環境を用いた自立学習支援システム」(平成15・16・17・18年度)の推進</p> <p>③ 大学院教育改革支援プログラム「IT時代の教育イノベーター育成プログラム」(平成19~21年度)の推進</p> <p>④ 再チャレンジ支援経費「eラーニングによる教授システムの社会人指導者養成支援プログラム」(平成19年度)の推進</p> <p>⑤ 再チャレンジ支援経費「社会人の学位(博士)取得支援プログラム」(平成19年度)</p>

出典：人文社会科学系事務部教務担当資料を基に作成

資料 1-2-B 修士課程における教育改善のための取組の概念図

教育の質保証と手厚い学習者支援

専攻ポータルのトップページ
学習進捗状況の確認と
学習コースへの入口

- 15回の授業すべてにインタラク션을確保
- 課題の締切、提出状況、合否等を学生自身が随時確認可能(右図)
- 定例レビュー回による教育内容の相互点検
- ガイドラインの制定とそれに沿ったシラバス・成績評価基準(公開)
- 修了時、業界標準資格を取得可能

2006年前期受講科目 2006年7月10日19:00:29現在

科目名		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
eラーニング概論	タスク	pass	pass	受付中	受付中	受付中	受付中	受付中	受付中	受付中	受付中	受付中	受付中	受付中	受付中	受付中
	課題	添削中														
インストラクショナルデザイン I	タスク	pass	pass	pass	pass	pass	pass	pass	pass	pass	超過					
	課題	添削中														
ネットワーク上の知的財産権及び私権	タスク	pass	pass	pass	pass	pass	pass	pass	pass	pass	pass	pass	pass	受付中	受付中	受付中
	課題	添削中														
基礎的情報処理論	タスク	pass	pass	pass	pass	pass	受付中	受付中	受付中	受付中	受付中	受付中	受付中	受付中	受付中	受付中
	課題	pass														
基礎的教育論	タスク	pass	pass	pass	pass	pass	pass	pass	pass	pass	pass	受付中	受付中	受付中	受付中	
	課題	pass														
オリエンテーション	タスク	pass	pass	pass	pass	pass	超過	超過								
	課題															

 : 受付前 : 受付中 : 添削中 : 合格
 : 初週1週間前 : 再提出要求 : 再提出要求
* 添削中、再提出要求、合格の表示は平日の月～金曜日の13時迄に反映されます。

註: 専攻ポータルとは、統合認証に対応し、ログインした学生が必要な情報・リンクへ速やかにアクセスできるように学生毎にカスタマイズされたWebページ。いわばネット上の専攻の玄関。

本専攻の科目開発プロセス(内蔵型FD)

注: 各科目は、教育内容ごとに3~5程度のブロックに分けられている。
科目コンテンツは、通常、ブロックごとに公開される。

写真: レビュー会の光景

出典: 社会文化科学研究科教授システム学専攻(博士課程)設置計画書及び平成19年度大学院教育改革支援プログラム計画調書より(一部修正)

資料 1 - 2 - C 教育内容・教育方法の改善の状況

改善の状況	①FDによる改善の状況	個々の学生の学位論文作成進捗状況に即した個別具体的な学位論文指導のあり方のきめ細かい検討、提出された学位論文の内容に即した指導方法の評価、指導履歴の保存と教員による相互参照、教育内容・評価方法に関するガイドラインの作成、学生を対象としたオンライン・アンケート等によって、研究指導の改善が継続的かつ確実に実現されている。
	②特色 GP「IT環境を用いた自立学習支援システム」による改善の状況	学内 LAN、無線 LAN、学務情報システム (SOSEKI)、遠隔学習支援・指導システム (WebCT) 等を活用した自立学習支援体制が構築できた。
	③大学院教育改革支援プログラム「IT時代の教育イノベーター育成プログラム」による改善の状況	大学院教育の実質化を推進するため、修士課程（博士前期課程）での平成 20 年度からのストーリー型カリキュラムの導入を目指して、現行カリキュラムにおける必修科目の教育内容及び方法を見直し、より統一性の取れたものに改善したプログラムとして再編成することとし、カリキュラムの大幅改訂を計画・試行した。
	④再チャレンジ支援経費「e-ラーニングによる教授システムの社会人指導者養成支援プログラム」による改善の状況	社会人学生の勉学を支援する学費免除（全学・半額）を推進し、経済的負担の軽減を図る効果があった。在学生の多くが在住する首都圏におけるオフィスアワーを東京リエゾンオフィスにて月 1 回程度設定し、学生の勉学上の問題点などをヒアリングして対応し、学生指導に多大な効果を上げた。
	⑤再チャレンジ支援経費「社会人の学位（博士）取得支援プログラム」による改善の状況	平成 19 年度には、課程博士の学位取得者が 13 名を数え、大幅な改善が見られた。

出典：人文社会科学系事務部教務担当資料を基に作成

資料 1 - 2 - D 修士課程（教授システム学専攻）の外部評価委員会

委員長	赤堀侃司	東京工業大学教授、日本教育工学会会長
委員	加藤憲治	株式会社富士通ラーニングメディア取締役、 特定非営利活動法人日本イーラーニングコンソシアム理事
委員	山田恒夫	独立行政法人メディア教育開発センター教授、同理事長補佐
委員	玉木欽也	青山学院大学教授教同大学 e-ラーニング人材育成研究センター長

出典：外部評価委員会資料から抜粋

資料 1 - 2 - E 後期 3 年博士課程における FD の開催回数・テーマ

平成 16 年	平成 17 年	平成 18 1 8 年	平成 19 年
2 回	2 回	2 回	2 回
主なテーマ（平成 19 年度）			
○論文指導状況の客観的把握と改善			
○学位論文の質の客観的把握と論文指導の改善			

出典：人文社会科学系事務部教務担当資料を基に作成

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

各専攻は定員を充足し、専任教員の配置は設置基準を上回っており、教育内容・方法の更なる充実のために授業担当教員の増員が進められている。さらに、平成 20 年度には本研究科と文学・法学両研究科の統合による区分制大学院への改組を行い、社会人等のニーズに一層応える態勢がとられている。

教育内容・方法の改善は全学との連携体制の下で取組を行うとともに、「再チャレンジ支援経費」の獲得等により社会人学生支援を重点的に行って改善をみている。

大学院教育の実質化の取組が評価されて大学院教育改革支援プログラムに採択された教授システム学専攻は、教員等が相互点検を行うレビュー会、ガイドラインに沿ったシラバスや明確な成績評価基準など、FD・自己評価のメカニズムを教育実施体制に内蔵している。

よって、社会のニーズに対応した高度専門職業人及び研究者の育成に関する関係者の期待を上回ると判断される。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

本研究科では教育課程並びに修了要件を定め、授与する学位として修士（教授システム学、学術）及び博士（文学、法学、公共政策学、学術）を定めている（資料2-1-A）。

修士課程は、eラーニング専門家に必要な教授設計、情報技術、知的財産権、マネジメントの4領域等に充実した科目を配置している。コンピテンシー（分析項目I参照）で具現化した修了者像に基づき、体系的教育課程の編成に向け、各科目の先修要件（履修の前提条件となる他科目の修得）を定め、単位取得条件となる課題群をコンピテンシーと直接関連させて設定している（資料2-1-B、C、D）。

後期3年博士課程は、1年次から積み上げ式の研究指導を実施し、確実な課程博士の取得を実現できる教育課程を編成し、学生のニーズに応える多様な選択科目をも擁する。また徹底した少人数研究指導とグループ型のプロジェクト研究とを組み合わせることで研究能力の進展をはかり、学位論文については段階的な審査体制（3年次春の予備審査制度）をとって、厳密な学位論文審査を実現している（資料2-1-B、D）。

資料2-1-A 熊本大学大学院社会文化科学研究科規則

(履修方法等)

第4条 学生は、修士課程にあつては別表第1に定められた授業科目のうちから30単位以上、博士課程にあつては別表第2に定められた授業科目のうちから14単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けなければならない。

2 毎年度に開講する授業科目、単位数、授業担当教員及び授業時間は、学年又は学期の始めに公示する。

3 授業は、講義、演習及び実習とする。

(学位論文の提出)

第12条 学位論文(修士課程にあつては、特定の課題についての研究の成果を含む。以下同じ。)は、教授会が指定した期日までに提出しなければならない。

(最終試験)

第13条 最終試験は、第4条第1項に規定する単位を修得し、かつ、学位論文を提出した者について行う。

(学位論文の審査及び最終試験の方法)

第14条 教授会は、熊本大学学位規則（平成16年4月1日制定）第7条の規定に基づき、審査委員会を設け、学位論文の審査及び最終試験を行わせるものとする。

2 教授会は、審査委員会の報告に基づき、学位論文及び最終試験の可否を決定する。

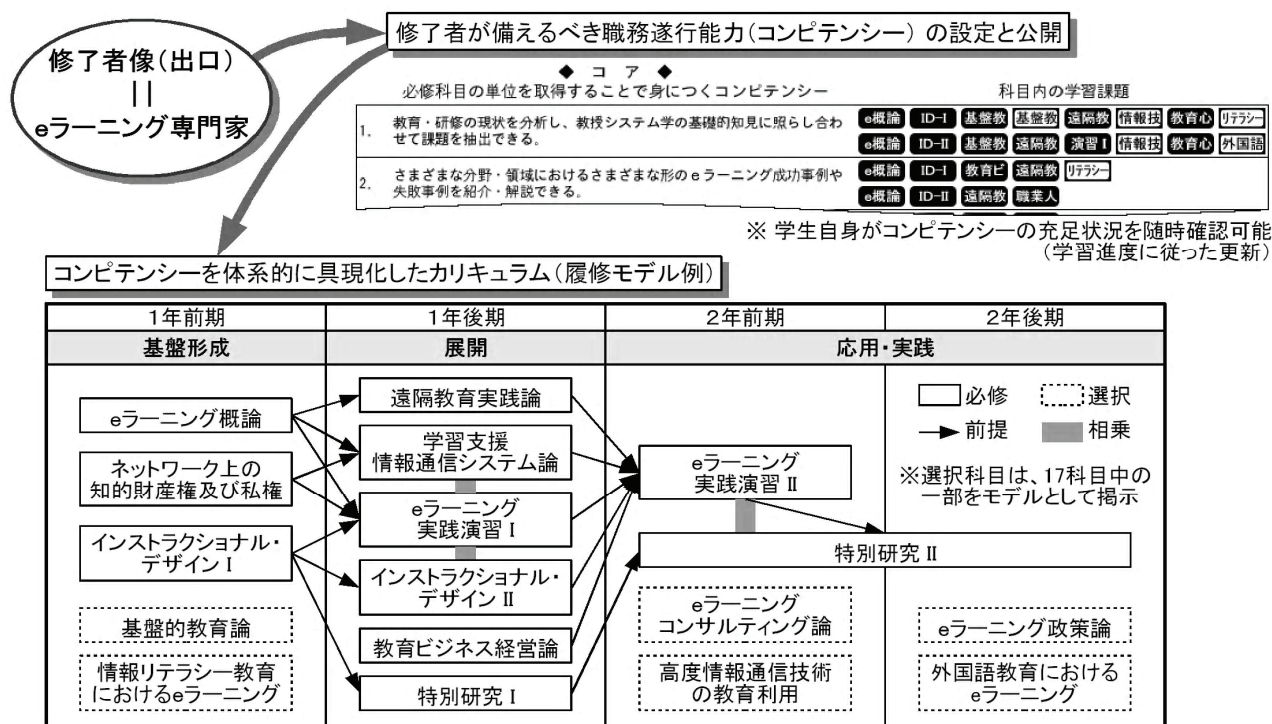
出典：熊本大学大学院社会文化科学研究科規則から抜粋

資料 2-1-B 各専攻の教育課程編成上の特徴と専門教育の特色

専攻	教育課程編成上の特徴	専門教育の特色
教授システム学専攻	eラーニングに関する理論と実践を融合するため、必修科目（11科目）と選択科目（17科目から4科目以上を履修）の合計28科目からなる多彩な科目で構成。	修了者が備えるべき職務遂行能力（コンピテンシー）に基づき、各科目の単位取得条件となる課題群をコンピテンシーと直接的関連を持たせて設定するとともに、各科目の先修要件を定めるなど、出口（修了者像）から遡って教育課程全体を体系的に設計。
文化学専攻 公共社会政策学専攻	1年次の複数教員指導と学生の学問的ニーズに対応する多数の個別演習。 2、3年次におけるマンツーマンの論文指導特別研究。 3年次4月の学位予備審査。	人文社会科学に関する研究者、文化行政・地域政策・医療福祉・社会教育などに関わる高度専門職業人を養成するための、積み上げ式のカリキュラム。学位論文の着実な作成進捗を支える個別指導と綿密で段階的な論文審査体制。

出典：平成19年度版『学生便覧』等から抜粋

資料 2-1-C 修士課程における教育課程の特色の概念図



出典：平成19年度大学院教育改革支援プログラム計画調書から抜粋

資料 2 - 1 - D 専門科目の構成

科目区分	科目名	各科目の目標	必修 選択	特徴
専門教育 (修士課程)	eラーニング概論	eラーニングを教育に導入するための基礎修得科目。 任意のeラーニング事例を取り上げ、指定された分析の視点から事例の分析・複数の改善点を提案できるようになることをめざす。	必修	学習心理学、認知科学、成人学習理論などの知見や、社会人教育・高等教育におけるeラーニングを実現するために必須な着眼点を養う。
	インストラクショナル・デザイン I	IDのコンセプト、プロセス、主要な用語を用いて数時間程度の規模の教材・コンテンツを設計・開発・評価できることをめざす。	必修	本専攻の柱である ID (インストラクショナル・デザイン) を学ぶ入口に立てるよう、学ぶべき領域、主要な用語や概念、IDのプロセスについて学習する。
	インストラクショナル・デザイン II	eラーニングを組み入れた教授システムの青写真と導入プロセスの提案、現状システムの改善計画の提案ができるようになることをめざす。	必修	教材・コンテンツのニーズ分析と体系化、環境要因分析、研修以外の選択肢の検討、運用計画立案、組織変化過程の設計、資源管理法など、教授システム全体の設計と運用管理の諸技法を修得する。
	学習支援情報通信システム論	LMSを中心とするeラーニングの環境を支える具体的なシステムに関し、その意味を理解し、適材適所で利用できる能力を得るための科目。	必修	eラーニングを効果的に実現するための多様なLMSの機能や実装、LMSの標準化などおよその原理を理解し、実践活用できるための基礎知識を修得する。
	遠隔教育実践論	遠隔教育に関して、オンラインのみの学習であっても学習効果を得られるコンテンツを、種々のITやそれを有効に活用できる学習方法を用いて作成できるようになることをめざす。	必修	教育形態を分類・整理し、形態毎に必要な情報基盤、教育・学習方法、問題となる点とその対策方法等に関して理解を深める。
	ネットワーク上の知的財産権及び私権	国内・海外に向けてアップロードする自らの教育素材を法律で守ることができるようになるとともに、法廷での防禦・攻撃、法律の異なる閲覧国(外国)との間で合法的な契約行為ができるようになることをめざす。	必修	違法な侵害者等による攻撃並びにこれに対する防禦方法に関する知識と技術を学ぶとともに、ネットワーク技術の進展とeラーニングの発展に合わせた合法的な教育素材の作成方法等について理解を深める。
	教育ビジネス経営論	教育活動の構想・企画・構築・運営ができるようになることをめざす。	必修	教育活動を「良質な教育サービスを継続的に運用し、かつ、提供しつづけていくにはどうすればよいか」というビジネスの視点でとらえ、「教育・人材開発部門」「教育サービス事業者」「学校(法人)」3者の立場から論じる。ビジネスプランニング、マーケティング、マネジメント等の基礎についても学ぶ。

	e ラーニング実践演習 I	インストラクショナル・デザイン・プロセスに則った e ラーニング開発が出来るようになることを目的に、インストラクショナル・デザイン・プロセスにおける「分析」及び「設計」のプロセスを中心に実践演習を行う。	必修	数時間程度の規模の教材開発を題材に、e ラーニングの開発プロセスや ID に則って、情報通信技術や権利関係にも配慮したコース設計、e ラーニング開発に関わる各種ドキュメント（仕様書・企画書・設計書・開発計画書の作成及び評価）の作成を学ぶ。
	e ラーニング実践演習 II	インストラクショナル・デザイン・プロセスに則った e ラーニング開発が出来るようになることを目的に、「e ラーニング実践演習 I」で各自設定したテーマについて、作成した設計書等をもとにインストラクショナル・デザイン・プロセスにおける「設計」「開発」「実施」「評価」を行う。	必修	適切なコース設計・開発、コース運営のマネジメントやコース実施後の評価・検討・改善策の提案について実践演習を行う。
	特別研究 I	修士論文の骨格形成に向けて、担当教員による指導のもと研究を行う。特定課題研究をもって修士論文の審査に代えることを希望する場合は、特定課題研究を行うためのケーススタディを行なう。	必修	研究の進捗状況の報告、質疑応答、討論は面談の他、テレビ会議システムや LMS の各種機能も利用して行なう。
	特別研究 II	特別研究 I を通じてテーマを具体化させた修士論文の作成または特定課題研究の遂行に向けて担当教員による指導のもと研究を進める。	必修	特別研究 I・II を通じた過程で、e ラーニングの専門家として自立するための基盤的能力の習得とその活用法について体系的に習得させるとともに、創造性・客観性・説得性を兼ね備えた学位論文又はリサーチ・ペーパーの完成をめざす科目。
	個別専門科目 17 科目	e ラーニングに関わる多様な問題に対処する幅広い理論と実践力を養うための諸科目。	選択	学生の多様なニーズに対応
専門教育 (博士課程)	文化資源論 総合演習	埋蔵文化財・文書資料・民俗・文学・言語など、有形・無形の文化資源を分析するための理論と方法について、各分野の院生の参加の下で、各分野の最新の動向を演習の形式でフォローするとともに、それらを踏まえつつ、各人の研究課題と方法について、共同討論の中で具体化する。	必修	複数教員による研究指導演習。

	文化形成論 総合演習	現代社会における文化の共有の現状と課題、文化の共有主体である社会形成の歴史的過程と現状について、各分野の院生の参加の下で、各分野の最新の動向を演習の形式でフォローするとともに、それらを踏まえつつ、各人の研究課題と方法について、共同討論の中で具体化する。	必修	同上
	地域公共政策論 総合演習	地域環境共生論・地域行政法システム論・地域資源政策論を担当する教授と社会人を含む院生とが、水俣や阿蘇などのフィールドで、自治体や住民・企業との連携調査・研究を通して具体的な地域政策を共同構築していく。本学の地域連携フォーラムを介した連携実績を基礎に、実効性ある自治体政策づくりへの寄与をめざす。	必修	同上
	公共社会形成論 総合演習	現代の生命・情報科学や環境の人工化が生み出した多様な倫理的諸問題、公共社会の基礎としての共同性の再構築・社会的合意形成の問題等を具体的に・理論的に検討することを通して、現代社会が直面する社会規範と共生のあり方について、複数教員の参加の下で総合的に考える。	必修	同上
	特別研究Ⅰ	2年次に指導教員によって行う研究指導科目。学位論文の具体化を進める。	必修	指導教員によるマンツーマンの論文指導
	特別研究Ⅱ	3年次に指導教員によって行う研究指導科目。学位論文の完成を目指す。	必修	同上
	個別演習科目 67科目	担当教員の最新の研究成果に基づき、学生の多様な学問ニーズに対応するための演習。	選択	学生は人文社会系の全分野にわたる科目を選択可能。
	プロジェクト研究	テーマを掲げて共同研究を組織し、問題の解明・解決を図ることは、本研究科で身につけるべき能力の重要な一部分である。本研究科の教員を中心に、学内外の研究者で組織する共同プロジェクトに参加することをカリキュラムの一部とし、研究成果提出に対して4単位を限度に単位を認定する。	選択	研究者・高度専門職業人に不可欠な、研究プロジェクトの立案・実施・総括・発信といった一連の活動を経験させ、実践能力を高める上で、有効に機能している。

出典：平成19年度版『学生便覧』から抜粋

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

「大学院教育改革支援プログラム」や「再チャレンジ支援経費」を獲得し、在学生中高い割合（修士課程 97%、後期3年博士課程 47%）を占める社会人学生（資料2-2-B）への配慮など、学生や社会からの要請に応じた取組を行っている（資料2-2-A）。

修士課程は、オンライン授業により自宅や職場等でいつでも学習できるようにし、東京サテライトでオフィスアワー等を実施している。また、業界団体「特定非営利活動法人日本イーラーニングコンソシアム」の正会員となり、所定の科目修了により同団体の「eラーニングプロフェッショナル資格認定制度」による資格が取れるようにするなど、産学連携も進めている。

後期3年博士課程は、社会人学生に対する研究指導を特色と位置付け、土日・夜間開講等の実施や在学期間特例制度、徹底した少人数指導により、社会人入学者の安定的確保と学位授与という効果が現れている。本学文学研究科・法学研究科からの進学学生については、修士段階からの指導の継続性を重視した指導体制をとっている。

さらに、科目等履修生等を積極的に受け入れている（資料2-2-C）。

資料2-2-A 学生のニーズ、社会からの要請等に応じた教育課程の編成

区分	教育課程上の取組	概要
専門教育	大学院教育改革支援プログラム「IT時代の教育イノベーター育成プログラム」の実施	平成19年度には、「ストーリー型カリキュラムの導入」プロジェクトでは、学生のニーズに即した実務上の課題と各科目を有機的に結びつけるストーリーの設定を検討し、平成20年度からの導入を準備した。また、「学びと仕事の融合」プロジェクトにおいて、企業等を訪問し、社会からの要請に応えるための方策について調査を実施した。これらを通じて、カリキュラムの大幅な改訂計画・試行を行う効果があった。
	再チャレンジ支援経費「e-ラーニングによる教授システムの社会人指導者養成支援プログラム」の実施	在学生の多くが在住する首都圏におけるオフィスアワーを東京リエゾンオフィスにて月1回程度設定し、学生のニーズを聴取することで、学生の指導面において大きな効果を得た。また、経済的に就学が困難な学生に対して、学費の全額及び半額免除を実施し、経済的負担を大幅に軽減した
	再チャレンジ支援経費「社会人の学位（博士）取得支援プログラム」の実施	カリキュラムの充実を図り、積極的に多様な職域の第一線で活躍する社会人学生の受け入れを推進し、平成19年度には13名の学位取得者を出すという効果があった。
	社会人学生に配慮したe-ラーニングによる授業の展開	修士課程は、大学教育におけるe-ラーニングに関し、2年連続で特色GPに選ばれた熊本大学の実績、情報教育・英語教育等のe-ラーニングの先進的実践の蓄積を活かしたインターネット大学院として、平成18年度に設置された。社会人が自宅や職場で働きながら学位取得が可能となるよう、授業は最先端のe-ラーニング技術を活用した遠隔学習を中心に実施している。在学生34名中33名が有職の社会人である。
	社会人学生に配慮した土日・夜間開講	後期3年博士課程では、社会人からの学問的ニーズに対応するために、土日及び夜間の授業開講を大幅に取り入れている。後期3年博士課程の社会人学生は29名
	在学期間特例制度	後期3年博士課程では、特に優れた学生に関しては審査の上、在学2年間で学位を取得できる特例制度を設け、現在まで7名がこの制度の適用を受けている。
	国際奨学事業	後期3年博士課程では外国での資料収集等を希望する学生4名に渡航費用等の支援を行っている。
	障害者学生への配慮	研究棟に車椅子対応の設備を整えている。

	専攻を越えた履修	修士課程の学生は後期3年博士課程の授業を履修できる。 後期3年博士課程の学生は同課程で開講されている授業を専攻の別なく理由することができる。
	英語による授業	グローバル化を踏まえ、英語テキストの授業を増やしている。

出典：人文社会科学系事務部教務担当資料を基に作成

資料2-2-B 社会人学生の勤務先一覧

<p>【修士課程】 三菱UFJキャピタル、株式会社ビジネスブレイクスルー、神奈川県立保健福祉大学実践教育センター、学校法人産業能率大学、NTTラーニングシステムズ株式会社、日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社、NTTラーニングシステムズ株式会社、人材開発センターeラーニング推進グループ、三井物産情報戦略企画部連結グローバル推進室、(株)レビックグローバル、株式会社エス・キュー・マーケティング、(有)シャープマインド、学校法人九州文化学園長崎短期大学、学校法人明治大学、株式会社富士通南九州システムエンジニアリング、アイフェイス、埼玉県立春日部女子高等学校、株式会社富士通ソーシャルサイエンスラボラトリ、株式会社ユーキャン、株式会社ベネッセコーポレーション教育研究開発本部、学校法人浦山学園中央予備校富山校、近畿大学豊岡短期大学通信教育部、日産人材開発センター(株)、株式会社富士通ラーニングメディア、(株)早稲田総研国際事業部、株式会社東芝情報システム技術提案、学校法人日本福祉大学企画部情報ネットワーク課、(株)進研アド大阪支社、熊本県立天草工業高等学校電気科、札幌学院大学情報処理課、大阪学院大学事務局、志学館大学人間関係学部</p> <p>【博士課程】 厚生労働省熊本労働局、宮崎大学医学部、熊本電波高専、熊本市立熊本博物館、宮崎産業経営大学法学部、岩手県立大学ソフトウェア情報学部、チャナッカレ・オンセキズ・マルト大学教育学部、NTT西日本九州病院、熊本社会福祉専門学校、熊本大学政策創造研究センター、笠利町教育委員会、和立連合股份有限公司(台湾)、麻生観光外語カレッジ、南台科技大学研究発展処(台湾)、八代市教育委員会八代市立博物館、竹田市議会議員、新疆高等学校、出田実業株式会社、メディカル・カレッジ青照館、由布院観光総合事務所、水俣市役所、熊本大学文学部埋蔵文化調査室、八代高専、独協医科大学看護学部、熊本県庁、熊本保健科学大学、滋賀大学、ルーテル学院高校、熊本大学医技短、県立高校、阿蘇地域振興デザインセンター、マインドシェア九州、助産師学校</p>

出典：人文社会科学系事務部教務担当資料を基に作成

資料2-2-C 科目等履修生等の在学状況

種類	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
研究生	0	0	2	2
聴講生	0	0	0	0
科目等履修生	0	0	21	21
全体	0	0	23	23

出典：人文社会科学系事務部教務担当資料を基に作成

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由)

本研究科は、高度専門職業人養成の体系的教育課程及び研究者養成の積み上げ式カリキュラムを実現している。

修士課程は、外部評価委員会（分析項目Ⅰ参照）から、教育内容について「期待される水準を大きく上回る」との評価結果が報告された。特筆すべき点として、コンピテンシーリストによる修了者像の明確化、コンピテンシーと単位取得要件課題とのリンク、コンピテンシーリストと日本イーラーニングコンソシアム認定資格との対応による人材需要への適合等が挙げられた。

本研究科は、遠隔学習システム、土日・夜間開講等により、多くの社会人学生を受け入れている。また、国際奨学金事業による支援、科目等履修生の受入れ等により、社会からの要請に対応している。

特に「大学院教育改革支援プログラム」及び「再チャレンジ支援経費」による取組は優れており、高度専門職業人養成に貢献している点から、関係者の期待を大きく上回ると判断される。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

修士課程は、eラーニングの専門家をeラーニングで養成する日本初の大学院として遠隔授業で全授業科目を実施し(資料3-1-A)、教員・学生間及び学生間のディスカッション等による協調学習を展開している。熊本及び東京で対面指導も実施している。学生ごとに主指導教員1名と副指導教員2名を配置し、指導計画をウェブ上に明示、指導経過をシステム上に記録・蓄積し、相互に参照可能な状態に置くなど、組織的な研究指導を行っている(資料3-1-B、C、D、E)。

後期3年博士課程は、少人数による論文作成指導、予備論文を提出させる段階的かつ組織的な論文審査制度、1・2年次末に進捗状況を確認する研究経過報告会等の工夫を凝らし(資料3-1-A、B、F)、専門的かつ組織的な研究指導の実現を保証している。

全科目のシラバスを作成し(資料3-1-G:修士課程の例、資料3-1-H:後期3年博士課程の例)、修士課程はシラバスガイドライン(資料3-1-I)と共通成績評価基準(資料3-1-J)により組織的質保証を図っている。

TAやRAも活用されている(資料3-1-K)。

資料3-1-A 授業形態上の特色

修士課程(教授システム学専攻)

本専攻は、eラーニングの専門家をeラーニングで養成する日本初の大学院である。

全28の開講科目のうち、講義が24科目、演習が4科目。

全ての授業科目は、eラーニングテクノロジーを活用した遠隔授業である。

指導上の必要性や学生の求めに応じて、熊本キャンパス及び東京サテライトにおいて対面指導を実施している。

後期3年博士課程

徹底した少人数の演習中心の授業形態である。

1年次の複数教員による基礎指導たる「総合演習」

2年次の指導教員によるマンツーマンの対話・討論型論文指導たる「特別研究Ⅰ」

3年次の指導教員によるマンツーマンの対話・討論型論文指導たる「特別研究Ⅱ」

以上を積み上げ式指導の柱としながら、学生のニーズに応じて、教員との対話・討論型少人数演習たる「個別演習」、フィールド型授業にも展開しうる「プロジェクト研究」を履修することができる。

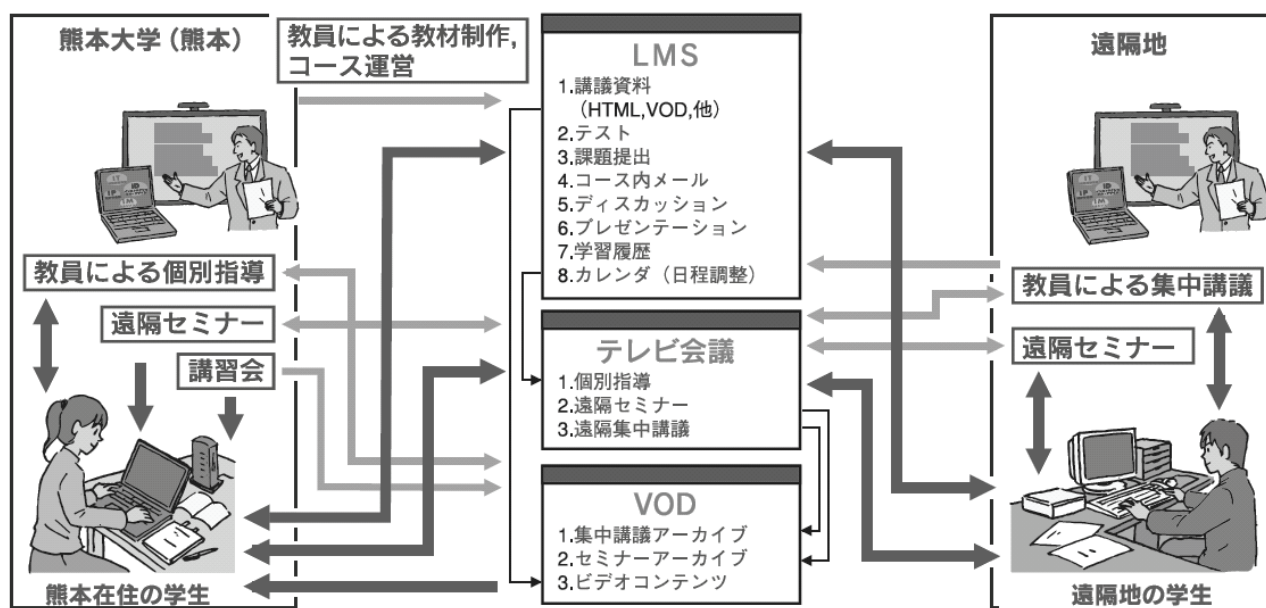
出典：人文社会科学系事務部教務担当資料を基に作成

資料 3-1-B 授業形態別開講数（平成 19 年度実績）

授業形態		専門教育科目	備考 (本学の中期目標との関係をメモ)
講義	1 クラス 50 人以上		
	1 クラス 50 人未満	31	
セミナー	1 クラス 20 人以上		
	1 クラス 20 人未満		
演習		139	
開講数の合計		170	
優れた学習指導法の工夫	情報リテラシー授業	1	パソコン配備等
	WebCT 活用授業	53	科目ごとの学習指導、理解度テスト
	e-ラーニング	53	インターネットの活用
	フィールド型授業	13	
	RA 制度活用の授業	5	大学院における RA の活用

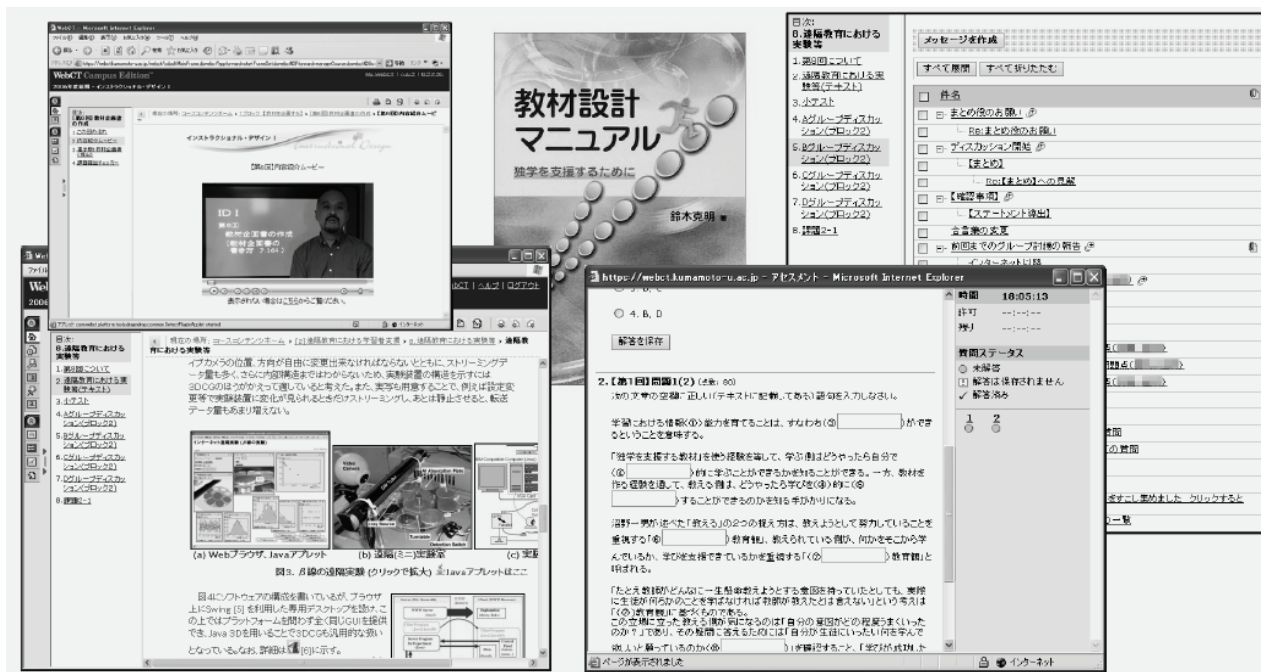
出典：人文社会科学系事務部教務担当資料を基に作成

資料 3-1-C 修士課程における e ラーニングテクノロジーを活用した遠隔授業



出典：『社会文化科学研究科教授システム学専攻案内』（平成 18 年度）

資料 3 - 1 - D 修士課程におけるオンライン授業のイメージ図 (実例)



出典：オンライン授業 Web ページから抜粋

資料 3 - 1 - E 修士課程における相互コメント・ディスカッションによる協調学習の状況 (実例)



出典：オンライン授業 Web ページから抜粋

資料 3-1-F 後期 3 年博士課程における研究指導の諸段階

年次	学期	教育研究指導内容	4 月入学
1 年次	前期	1. 入学時 ① 研究テーマ届提出 ② 指導教員（主 1 人、副 1 人または 2 人）の決定 ③ 研究計画の確定（長期計画、年次計画） 2. 各分野の総合演習による研究計画の深化	4 月中旬 4 月下旬 4 月下旬
	後期	年度末 年次計画による研究経過報告（第 1 回口頭発表） 専攻による公開の研究発表会を行い、出席者のアドバイスを受ける。	2 月上旬
2 年次	前期	1. 年度始め 研究計画の再確認、修正（長期計画、年次計画） 2. 特別研究 I による研究指導	4 月中旬
	後期	1. 特別研究 I による研究指導（前期から継続） 2. 年度末 ① 年次計画による研究経過報告（第 2 回口頭発表） 専攻による公開の研究発表会を行い、出席者のアドバイスを受ける。 ② 学位論文テーマの決定、専攻会議への報告、承認 指導教員チームは、第 2 回口頭発表の結果、科目履修状況等を勘案し、面接の後、テーマを専攻会議に報告。	2 月上旬 3 月中旬
3 年次	前期	1. 予備審査を申請 ア. 申請に際しては、少なくとも既に論文 1 本（印刷物）があり、また、予備論文（1 万字程度）を提出しなければならない。 イ. 10 単位（総合演習、及び特別研究 I を含む）以上を修得しておくことがのぞましい。（総合演習・特別研究 I を含む） ウ. 研究科長は、予備審査を専攻会議に付託することができる。 2. 予備審査の結果を本人に通知 3. 特別研究 II による研究指導	4 月 15 日 5 月末日
	後期	1. 特別研究 II による研究指導（前期から継続） 2. 学位論文提出 ア. 学位論文は、8 万字～12 万字程度を目途とする。 イ. 副論文その他参考論文、資料等の提出を認める。 3. 学位論文審査 ア. 教員会議は、審査委員会を設置し、その審査を行う。 イ. 審査委員会は、主指導教員を含む 5 人により構成する。 ウ. 審査は、学位論文を含む書類と面接審査による。 エ. 審査委員会は、審査の結果を教員会議に報告する。 オ. 審査は、原則として学位論文の受領から 4 ヶ月以内に完了する。 カ. 教員会議は、審査委員会の報告に基づき学位の授与について審査し、研究科長は、その結果を学長に報告する。 4. 学位授与	10 月 15 日 11～2 月 3 月下旬

出典：平成 18 年度版『学生便覧』（後期 3 年博士課程）

資料 3 - 1 - G 修士課程のシラバス例

eラーニング概論 シラバス		単位数 2
担当教員：鈴木 克明		
必修/選択	必修	eラーニングを教育に導入するための基礎修得科目。
開講年次	1 前	<ul style="list-style-type: none"> 任意のeラーニング事例を取り上げ、指定された分析の視点から事例の分析・複数の改善点を提案できるようになることをめざす科目。学習心理学、認知科学、成人学習理論などの知見や、社会人教育・高等教育におけるeラーニングを実現するために必須な着眼点を養う。
	1 後	
	2 前	
	2 後	
前提科目	なし	
評価の方法		<p>次の課題についての累積点数で評価する。ただし、すべての課題が合格点に達していることを単位取得条件とする。</p> <p>[課題 1]eラーニング体験報告書(12 点) 自分がこれまで学習者として体験したeラーニングについて1つ取り上げ、その概要と印象を報告する。アップロードした報告書について相互にコメントをつける。</p> <p>[課題 2]テキスト読解(44 点:4 点×11 回分) テキストの各章末問題への回答(はしがきへの感想を含む)をBBSに書き込む。受講生相互の書込みに対してレスをつける。</p> <p>[課題 3]eラーニング事例分析書(44 点) 本書で取り上げた定義のいずれかに照らしてeラーニング事例といえるものについて具体的かつ分かり易く述べてあること。分析の視点がすべて網羅され、分析内容が妥当だと判断できる根拠が十分示されていること。取り上げたeラーニング事例改善の提案が2つ以上の視点について言及され、改善提案の有効性と実現可能性が高いと判断されること。参考文献(テキストの該当箇所を含む)が明記されていること。仮提出分析書についての相互コメントをつけること。</p>
内容		<p>第 1 回 講義概要の説明(はしがき)</p> <p>第 2 回 eラーニング体験報告(1)</p> <p>第 3 回 eラーニング体験報告(2)相互評価</p> <p>第 4 回 教育工学者が見たeラーニング(序章):定義・歴史・動向</p> <p>第 5 回 eラーニングにおける評価技法(第3章):カークパトリックモデル</p> <p>第 6 回 eラーニング前史(これまでと何が同じで何が違うか)(第4章)</p> <p>第 7 回 eラーニングの構成要素(何がデザインできるか)(第6章)</p> <p>第 8 回 eラーニングシステムの設計(第7章):ブレンディング・EPSS・KMS</p> <p>第 9 回 eラーニングコースの設計(第8章):構造化と系列化</p> <p>第 10 回 eラーニングにおける学習支援設計(第9章):9教授事象とドリル構造</p> <p>第 11 回 eラーニングにおける動機づけ設計(第10章):ARCSモデルの適用</p> <p>第 12 回 eラーニングと自己管理学習(第11章):成人学習学とPLE</p> <p>第 13 回 eラーニング専門家の育成(第13章):コンピテンシーと資格認定制度</p> <p>第 14 回 eラーニング事例分析(1)仮提出</p> <p>第 15 回 eラーニング事例分析(2)相互評価</p>

出典：社会文化科学研究科教授システム学専攻ホームページから抜粋

資料 3 - 1 - H 後期 3 年博士課程『学生便覧』の授業内容説明及び時間割の共通記載項目

掲載項目	記載例等
授業科目名	文書群解析演習
時間割コード	01102
配当年次	1・2・3年
学期	通年隔週
曜日・時限	土・3
講義題目	九州大名家文書群の研究
担当教官	稲葉継陽
科目分類	個別演習
選択／必修	選択
単位数	2
授業形態	演習
授業の内容	九州各地のイエ、ムラ、寺社、大名家などに伝来する中世・近世古文書群を対象に、一通一通の文書の様式、文書作成の具体的過程、文書の機能・効力等を分析し、その上で当該文書群全体の蓄積・保管・活用の実態を検討して文書群全体の構成を解析し、文書という史料の理解能力を高める。

出典：学生便覧から抜粋

資料 3 - 1 - I 修士課程のシラバスガイドライン

シラバスガイドライン(概要)
<ul style="list-style-type: none"> □ 15回の双方向性を持った学習記録を残すように仕組む(例:小テスト、クイズ、小レポート、練習問題への回答) □ 成績評価は複数のレポート・作品+学習記録(15回分)を組み合わせて認定する □ レポート・作品はコンピテンシーと直結させる □ 学習記録(15回分)の×切は毎週設定せずに、数回分まとめ学習を可能にする □ 日時を指定した同期型の一斉指導は半期で2回程度までに限定する(残りは非同期、または同期型の個別指導) □ レポート・作品(または学習記録)に受講者相互の評価(改善への意見を含む)活動を取り入れる(仮提出→相互コメント→修正・本提出の基本的な流れ) □ 複数の課題ごと(15回の学習ごと)に科目担当者によるイントロビデオを作成する(顔を見せて動機づけをする目的に限定した短編とし、情報提供は書面を基本とする)

出典：社会文化科学研究科教授システム学専攻会議資料から抜粋

資料 3-1-J 修士課程の共通成績評価基準

- | |
|--|
| <p>□ 共通評価基準1
15回の授業全ての「タスク」提出
「タスク」: 学生・教員間の双方向
のやりとり(小テスト・小レポート等
の提出・指導や学生間の相互コメ
ント等)を証明・記録</p> <p>□ 共通評価基準2
「課題」の全てが合格点(6割以
上)
「課題」: 複数回の授業によって
構成される学習ブロックごとに「課
題」の提出を課し、その内容は、コ
ンピテンシーに直結した修得状況
確認のレポート等</p> |
|--|

出典：社会文化科学研究科教授システム学専攻会議資料から抜粋

資料 3-1-K TA や RA の採用状況

区分	人数等	平成 16	平成 17	平成 18	平成 19
ティーチングアシスタント (TA)	雇用者数 (人)	—	—	1	1
	従事時間総計 (時間)			18	54
リサーチアシスタント (RA)	雇用者数 (人)	3	3	5	7
	従事時間総計 (時間)	408	408	408	491

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

修士課程は e ラーニングテクノロジーを活用した遠隔授業により、個々人の都合の良い時間帯での学習を可能にするとともに、学習状況と指導状況が個人ごとに明示・記録される e ラーニングの特長を活かし、課程制大学院教育にふさわしい主体的な学習を実現している。すなわち、15 回の授業ごとに学習コンテンツを提示し、その学習を前提とするタスクの提出を求め、複数回の授業によって構成されるブロックごとに課題提出を求めるなど、単位を実質化する学習の時間と質を確保している。学生同士も毎回の授業での相互コメントと学習活動の「見える化」を通じて協調学習を行っている (前掲資料 3-1-J)。

後期 3 年博士課程においても、個別指導体制による研究指導や助言を通じて、自主的な学習を促している。

履修指導は、研究・学習進捗状況に配慮して実施されている (資料 3-2-A)。自習室や情報機器室を整備した (資料 3-2-B)。

資料 3-2-A 履修指導の実施状況

区分	実施組織	時期	対象	実施内容
社会文化科学研究科 専門教育	各課程の教務担当委員	4月	1年	○専門教育の概要説明及び学位取得までのプロセスについて説明している。
	後期3年博士課程各分野主任	4月	1年	○各講座・分野ごとに専門科目の履修指導を実施している。
	後期3年博士課程各学生の主指導教員	2月	1・2年	○各学生の研究進捗状況を確認し(「研究経過報告会」)、それをもとに個別具体的な履修指導を実施している。
	修士課程各教員	随時	1・2年	○オンライン上の履修・学習・進路指導は不断に行われている。 ○熊本キャンパス及び東京サテライトにおける面接の際に履修・学習・進路指導を行っている。

出典：人文社会科学系事務部教務担当資料を基に作成

資料 3-2-B 自習室・情報機器室・情報機器・学内 LAN の整備状況

区分	自習室・情報機器	情報機器室・情報機器
修士課程	○演習室の開設	○演習室にパソコン2台、モニター1台、プリンター2台を設備
博士課程	○研究棟の建設	○研究棟にコンピューター室の開設 ○研究棟にパソコン41台、プリンター2台、コピー機2台を設備

出典：人文社会科学系事務部教務担当資料を基に作成

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由)

教育目的の達成のため、中期目標を踏まえ、修士課程は全科目 e ラーニングで実施し、後期3年博士課程は少人数指導を積み上げるなど、斬新な学習指導法を開発している。シラバスも適切である。

修士課程は、外部評価委員会(分析項目 I 参照)から、教育方法について「期待される水準を大きく上回る」との評価結果が報告された。特筆すべき点として、主体的学習を促す遠隔授業による全科目実施、主及び副指導教員による組織的な研究指導等が挙げられた。

後期3年博士課程は、主及び副指導教員による組織的な研究指導、予備論文を提出させる段階的審査制度、1、2年次末に進捗状況を確認する研究経過報告会等の工夫がなされている。

特に、2年連続獲得した特色 GP の成果の上に立ち、大学院教育改革支援プログラムの採択につながった、修士課程の全科目 e ラーニング化は、先駆的かつ卓越しており、先端的教育システムを求める関係者の期待を大きく上回ると判断される。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

本研究科の単位取得状況は、極めて良好である(資料4-1-A)。

過去の留年率、休学率(資料4-1-B)を見ると、後期3年博士課程の留年率は20%台半ばに、休学率は10%程度に安定しつつある。

修了者の修業年数別人数、学位授与状況については、修士課程は19年度に最初の修了者7名を出し、学位取得率は47%。後期3年博士課程の学位取得率(学位取得者数÷14~17年度入学者数)は57%である。在学期間特例制度の適用を受けて2年で修了(学位取得する)する者もいる(資料4-1-C、D)。大半が職務に従事する社会人学生で占められる研究科の学位取得率としては高く評価される。

論文博士の学位も継続的に授与している(資料4-1-C、D)。

博士課程学生の査読論文・国際会議発表の件数は19年度に大きく増加し(資料4-1-E)、日本学術振興会DCに2名、PDに1名が採用されている。修士課程では企業等で実務に携わる学生に対しても学会発表を行うことを奨励している。またeラーニング業界団体「日本イーラーニングコンソシアム」の認定する「eラーニングプロフェッショナル資格」を6名の修了者と6名の在学者が取得した。

以上から、学生は高度専門職業人や研究者として活躍する能力を身に付けて修了していると判断される。

資料4-1-A 単位取得状況

区分	学年等	平成16年度			平成17年度			平成18年度			平成19年度		
		履修登録者数	単位取得者数	単位取得率	履修登録者数	単位取得者数	単位取得率	履修登録者数	単位取得者数	単位取得率	履修登録者数	単位取得者数	単位取得率
修士課程	1年	—	—	—	—	—	—	175	133	76%	237	207	87%
	2年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	172	93	54%
	全体	—	—	—	—	—	—	175	133	76%	409	300	73%
後期3年博士課程	1年	83	68	82%	84	83	99%	97	85	88%	111	102	92%
	2年	42	36	86%	32	29	91%	41	38	93%	55	51	93%
	3年	20	18	90%	24	23	96%	34	29	85%	27	25	93%
	全体	145	122	84%	140	135	96%	172	152	88%	193	178	92%

註：履修登録者と単位取得者はともに延べ人数、単位取得率は単位取得者を履修登録者数で除した比率。

出典：人文社会科学系事務部教務担当資料を基に作成

資料4-1-B 留年・休学状況（5月1日現在）

区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
修士課程				
留年者数（留年率）	（－）	（－）	（－）	4（26%）
休学者数（休学率）	（－）	（－）	（－）	1（3%）
後期3年博士課程				
留年者数（留年率）	12（39%）	12（27%）	14（27%）	15（26%）
休学者数（休学率）	6（14%）	12（24%）	7（12%）	8（11%）

註：留年者数は前年度実績、休学者数は5月1日現在

出典：人文社会科学系事務部教務担当資料を基に作成

資料4-1-C 修了者の修業年数別人数（人）

修業年数	修士課程				後期3年博士課程			
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
1年	－	－	－	－	－	－	－	－
2年	－	－	－	7	－	－	－	－
3年	－	－	－	－	6	7	2	8
4年	－	－	－	－	0	2	1	3
5年	－	－	－	－	0	0	2	2
6年	－	－	－	－	0	0	0	0
その他	－	－	－	－	1	1	1	0
計	－	－	－	7	7	10	6	13

註：その他は編入学等を含む。博士後期課程については、単位取得退学者を含む。

出典：人文社会科学系事務部教務担当資料を基に作成

資料4-1-D 学位授与状況（人）

学位の種類	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
修士（教授システム学）	－	－	－	5
修士（学術）	－	－	－	2
合計	－	－	－	7
博士（文学）	課程博士	4	5	2
	論文博士	0	0	4
博士（公共政策学）	課程博士	1	3	2
	論文博士	0	1	0
博士（法学）	課程博士	1	1	0
	論文博士	0	0	0
博士（学術）	課程博士	1	0	2
	論文博士	0	0	0
合計	課程博士	7	9	6
	論文博士	0	1	4

出典：人文社会科学系事務部教務担当資料を基に作成

資料 4 - 1 - E 学生の査読論文掲載状況・国際会議発表の状況

課程区分	専攻等	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
修士課程	教授システム学専攻	0	0	0	3
	計	0	0	0	3
後期 3 年 博士課程	文化学専攻	9	8	22	42
	公共社会政策学専攻	6	7	12	22
	計	15	15	34	64

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

修士課程では 3 種類のアンケートを実施している。

① 修了者が備えるべき職務遂行能力たるコンピテンシーの充足度に関する自己評価

19 年度修了者の評価結果 (資料 4 - 2 - A) では特に必修科目についてコンピテンシー充足度が高く、職務遂行に自信を持てる能力レベルに到達しているものと判断される。

② 学生による「授業改善のためのアンケート」(全科目対象)

学期ごとにオンラインで実施している (資料 4 - 2 - B)。結果は概ね良好と判断される。

③ 専攻全体に関する「在学者アンケート」(回収率は平成 18 年度入学者 75%、19 年度入学者 47%)

学生の学習意欲の高さと教育課程への肯定的評価が確認された。

修士課程における以上のアンケート等から、修了生及び在學生は、教育成果が上がり、概ね満足し有意義と感じていることが伺えた。

後期 3 年博士課程では、16 年度から「修了者アンケート調査」を実施し (資料 4 - 2 - C)、結果によれば、研究指導が概ね学生のニーズを満たしており、研究成果が上がっていることが認められる。授業及びプロジェクト研究が論文執筆に役立ったとする回答が大部分を占めていることから、社会人に計画的に学位を取得させスキル・アップを目指す本研究科の目的を達成していると判断される (資料 4 - 2 - D)。

資料4-2-A 修士課程平成19年度修了者のコンピテンシー充足度（自己評価）
（回収率100%）

		得点				
		4	3	2	1	
		平均値	高度	中程度	最低限	未達成
■ コア：必修科目の単位を取得することで身につくコンピテンシー						
1	教育・研修の現状を分析し、教授システム学の基礎的知見に照らし合わせて課題を抽出できる。	3.57	4	3	0	0
2	さまざまな分野・領域におけるさまざまな形のeラーニング成功事例や失敗事例を紹介・解説できる。	3.14	3	3	0	1
3	コース開発計画書を作成し、ステークホルダごとの着眼点に即した説得力ある提案を行うことができる	3.14	3	3	0	1
4	LMSなどの機能を活かして効果・効率・魅力を兼ね備えた学習コンテンツが設計できる。	3.43	4	2	1	0
5	Webブラウザ上で実行可能なプログラミング言語による動的な教材のプロトタイプが開発できる。	2.43	0	4	2	1
6	開発チームのリーダーとして、コース開発プロジェクトを遂行できる。	2.57	3	0	2	2
7	実施したプロジェクトや開発したコースを評価し、改善のための知見をまとめることができる。	3.00	2	3	2	0
8	人事戦略やマーケットニーズに基づいて教育サービス・教育ビジネスの戦略を提案できる。	3.00	3	2	1	1
9	ネットワーク利用に関わる法律的・倫理的な問題を認識し、解決できる。	3.00	2	3	2	0
10	教授システム学の最新動向を把握し、専門家としての業務に応用できる。	2.71	2	2	2	1
11	実践から得られた成果を学会や業界団体等を通じて普及し、社会に貢献できる。	3.14	2	4	1	0
12	教授システム学専攻の同窓生として、専門性を生かして専攻の発展・向上に寄与できる。	3.71	5	2	0	0
■ オプション：選択科目の単位を取得することで身につくコンピテンシー						
1	eラーニングサーバの導入、構築、管理、運営が行え、サーバサイドアプリケーションを用いた動的な教材のプロトタイプが開発できる。	2.14	1	2	1	3
2	コンテンツの標準化や相互運用性の要件を満たしたeラーニングコース開発やシステム運用ができる。	2.29	0	4	1	2
3	ネットワークセキュリティ上、安全なeラーニング環境を構築できる。	1.71	0	1	3	3
4	知識・情報・学習の視点から経営課題について提言ができる。	3.00	3	2	1	1
5	eラーニングの特定応用分野について、その領域独自の特徴を踏まえて内容の専門家と協議できる。	2.00	0	2	3	2
6	コンサルティングの視点から、教育サービス・教育ビジネスのプロジェクト内容を提案でき、その実施をサポートできる。	2.43	3	0	1	3
7	所属機関・顧客機関等のeラーニングポリシーの確立・改善・変革を提案できる。	2.00	0	2	2	2

注：表中の整数は度数（人）を示す（回答者7名）。自己評価基準についての指示は下記の通り。
 評価基準は次の通りとし、自己評価の高さ・低さによって評価に影響を与えないものとする
 （例：未達成と自己評価したコンピテンシーが多いから不合格になるということはない）。
 高度：複数の場面でそのコンピテンシー遂行が成功し、かつ将来の職務においてプロジェクト遂行時にも同様にできる自信を持っているレベル
 中程度：少なくとも1つの場面でそのコンピテンシーの一部が成功したレベル
 最低限：そのコンピテンシーを遂行したが、成功が限定的であったレベル
 未達成：そのコンピテンシーを遂行した経験がない、あるいは遂行を試みたが失敗したレベル

出典：「平成19年度修了者コンピテンシーの充足度に関する自己評価」から作成

資料 4-2-B 「授業改善のためのアンケート」実施要項：修士課程

(回収率は平成 18 年度 46%、19 年度 73%)

目的	研究指導の改善に活用するため。
実施対象	各科目の受講者全員
実施時期	各学期の終了時（メールによる依頼、オンライン回答）
実施者	教授システム学専攻 FD・教育評価ワーキンググループ
内容	<p>問 1 授業の難易度</p> <p>問 2 進行の速さ（各ブロックの負荷と締切設定）</p> <p>問 3 わかりやすさ（説明や課題等の指示）</p> <p>問 4 教材の有効性（授業を理解する上で）： 4-1 WebCT 上のコンテンツ 4-2 紙媒体の教科書・参考書や配布資料 4-3 視聴覚教材（VOD、TV 会議、SKYPE など） 4-4 紹介された参考リンク（インターネット上の情報源）</p> <p>問 5 授業を分かりやすくする工夫</p> <p>問 6 双方向的なやりとり（教員の積極的な質疑応答、課題や書き込みに対するコメント、フィードバックなど）</p> <p>問 7 教員コメント・フィードバック</p> <p>問 8 教員の熱意</p> <p>問 9 目標の把握度（シラバスや授業中にしめされた）</p> <p>問 10 学習量は適切か</p> <p>問 11 週当たり平均学習時間（時）</p> <p>問 12 目標達成度（自己認識）</p> <p>問 13 関心や問題意識の変化（授業内容や関連分野に対する）</p> <p>問 14 全体としてどの程度有意義でしたか</p> <p>問 15 良かった点・改善して欲しい点（自由記述）</p> <p>問 16 このアンケートについての意見（自由記述）</p>
分析者	教授システム学専攻 FD ワーキンググループ

出典：授業改善のためのアンケート等から抜粋

資料 4-2-C 「修了者アンケート」実施要項：後期 3 年博士課程

(回収率は、平成 16 年度 57% 17 年度 67% 18 年度 67%)

目的	研究指導及び学生の研究環境の改善に活用するため。
実施対象	各専攻の修了者全員
実施時期	次年度の 4 月—5 月
実施者	後期 3 年博士課程運営委員会、人文社会系大学院教務企画係
内容	<p>問 1. 社会文化科学研究科の各種授業科目と授業内容、プロジェクト研究等は、あなたの学位論文の執筆にとって役立ちましたか。</p> <p>問 2. 社会文化科学研究科の研究条件はどうでしたか。施設、文献資料、その他の点についてお答え下さい。</p> <p>問 3. 社会文化科学研究科において、今後、必要と思われる教育研究分野、演習授業科目等があればお書き下さい。</p> <p>問 4. 上記（問 3）以外で、社会文化科学研究科において改善すべきだと考えられることがあればお書き下さい。</p>
分析者	後期 3 年博士課程運営委員会及び教務・FD 担当委員

出典：授業改善のためのアンケート等から抜粋

資料4-2-D 後期3年博士課程修了者アンケート回答内容（平成15～19年度修了者）

問1. 社会文化科学研究科の各演習授業科目と授業内容、プロジェクト研究等は、あなたの学位論文の執筆にとって役立ちましたか。	問2. 社会文化科学研究科の研究条件はどうでしたか。施設、文献資料、その他の点についてお答え下さい。	問3. 社会文化科学研究科において、今後、必要と思われる教育研究分野、演習授業科目等があればお書き下さい。	問4. 左記（問3）以外で、社会文化科学研究科において改善すべきだと考えられることがあればお書き下さい。
<p>大きく役立った 6</p> <p>相応に役立った 13</p> <p>役に立たなかった 1</p>	<p>施設</p> <p>満足 9</p> <p>まずまず 5</p> <p>文献資料</p> <p>満足 5</p> <p>まずまず 4</p> <p>不満足 4</p> <p>その他</p> <p>研究指導に満足 1</p> <p>夜間開講に満足 1</p> <p>教務企画係の連絡態勢に満足 1</p> <p>パソコンが少ない 2</p> <p>スペースが狭い 1</p>	<p>両専攻の連携強化 3</p> <p>国際関係の研究分野 1</p> <p>行政機関・NPO等とその諸活動に関する専門科目 2</p> <p>心理学系科目の充実 2</p> <p>調査結果解析方法に関する授業 1</p> <p>その他 1</p>	<p>シンポジウム・学会等の積極的開催 1</p> <p>学位論文刊行への助成 1</p> <p>紀要論文審査要旨の公開 1</p> <p>職業人教育への特化 1</p> <p>行政機関・研究機関・企業等との連携 1</p> <p>教務関係情報のメールによる提供強化 2</p> <p>夜間の事務対応態勢の整備 1</p> <p>授業開講数と学生数の適正化 1</p> <p>研究棟スペースの拡充 1</p>

※回答者数 20名

出典：平成15～19年度 後期3年博士課程「修了者アンケート」から作成

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由)

極めて良好な単位取得状況、在籍者の半数が社会人でありながら 60%に近い課程博士の学位取得率、また査読論文・国際会議発表の大幅な増加、実務家である修士課程学生の活発な学会活動、日本学術振興会特別研究員への採用状況等から、授業及び研究指導の成果は上がっており、一層改善される過程にあると評価し得る。

また、学生・修了者への意見聴取の結果から、修士課程における学生間の協調学習を含むオンライン授業及び後期3年博士課程における少人数の段階的研究指導の効果を認める意見が大半を占めているので、教育成果が上がっていると判断される。

特に、修士課程におけるコンピテンシー充足度による教育成果の評価及び後期3年博士課程における論文等件数の大幅な増加は優れており、高度専門職業人及び研究者の養成並びに教授システム学の体系的教育研究及び人文社会系諸学問の発展への貢献を求める、関係者の期待を大きく上回ると判断される。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

本研究科の在学生のうち、修士課程の全員(外国人学生1名を除く)、後期3年博士課程の約半数は社会人学生である(前掲資料2-2-Bを参照)。修士課程修了者については、今後、習得したコンピテンシーを活かしたeラーニング専門家としての活躍が期待される。また、後期3年博士課程の修了者は、学位論文等の成果を携えて、より枢要な立場から教育・行政・医療福祉・公共政策等の職務に従事している。

後期3年博士課程における社会人以外の修了生の就職状況(資料5-1-A)を見ると、修了者16名のうち11名が専門性を活かした職場で活躍している。主な就職先(資料5-1-B)は高等教育機関、行政、マーケティング研究機関等であり、特に多いのは国内外の高等教育機関(8名。うち非常勤4名)である。就職者以外にも研究員となって研究を継続している者が殆どである。

以上から、本研究科で習得した専門的知識技能及び学術的素養を活かした職場に人材を輩出していることは明らかであり、高度専門職業人及び研究者の養成という本研究科の目的を十分に達成していると判断される。

資料5-1-A 平成16~19年度 後期3年博士課程修了後の就職状況(社会人学生を除く)

修了者数	16
就職者数	11
職種：	大学等教職員 8 研究所員 1 文化行政担当者 1 マーケティング研究機関職員 1
	その他 1
日本学術振興会 PD (東北大学)	1
大学研究生	2
就職活動中	2

出典：人文社会科学系事務部教務担当資料を基に作成

資料5-1-B 本研究科の主な就職先(過去4年間)

専攻	主な就職先
文化学専攻	熊本大学、広島経済大学、鹿児島県伊仙町教育委員会、京畿文化財研究所(韓国)
公共社会政策学専攻	尚綱大学、志学館大学、熊本大学、株式会社西広案内シニアマーケティング研究所

出典：人文社会科学系事務部教務担当資料を基に作成

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

大学院修了者や就職先等の関係者に対するアンケート調査等、教育の成果・効果の評価については、資料5-2-Aに示す様々な取組を通じて改善が必要な事項及び関係者からの助言を得、改善の取組を行っている(資料5-2-B)。

本学では教育成果の検証を目的として17年度に大学院修了者アンケートを実施し(主な設問は資料5-2-C)、修了者が得ている「社会の評価」(資料5-2-D)や、修了者による「大学院教育の成果・効果の評価」(資料5-2-E)を把握できた。修了者の就職先に対してもアンケートを実施し、就職先による「大学院修了者が修得した能力に関する評価」(資料5-2-F)を把握できた。

本研究科が目的とする職業人としての高度な専門知識は、教育の成果として十分に備わっていることが就職先アンケートから確認できる。本研究科の修了者に関しても学会・就職先等の関係者から高い評価を得ている。さらに、アンケートによって改善の必要ありと認められる点については、後期3年博士課程における英文ジャーナルの刊行(資料5-2-B)に見られるように、積極的な取組がなされている。

平成19年度に最初の修了者を出した教授システム学専攻(修士課程。平成20年度より博士前期課程)については、今後、修了後期間が経過した時点で教育成果を幅広くフォローアップする修了者アンケート及び勤務先アンケートを実施する予定である。

資料5-2-A 関係者からの評価等、「教育の成果・効果の評価・検証」に関する多様な取組

取組		担当部署	特徴
全学	大学院修了者へのアンケート調査	学務部教務課	5年ごとに実施し、分析結果を全学の教育委員会及び研究科の教務委員会に報告している。
	就職先へのアンケート調査		
	OB・OGメッセージによる調査	キャリア支援課	OB・OGメッセージはホームページに蓄積・更新している。熊本大学就職講座は平成19年度に13回開催、インターンシップ報告会、キャリアデザインセミナー、企業等学内説明会及び熊大ワークデザイン講座には、OB・OG及びゲスト企業が多数参加している。
	熊本大学就職講座での面接調査		
	インターンシップ報告会での調査		
	企業等学内説明会での面接調査		
	キャリアデザインセミナーでの調査		
	熊大ワークデザイン講座での調査		
ホームカミングデイでの意見聴取	総務部総務課	毎年、開学記念日に実施している。	
本研究科	日本学術振興会PD・DC等への採用状況調査	評価担当委員会	学生が在学中に修得した知識・技術・能力に関して様々な調査を実施するとともに、査読論文・国際会議等における卓越した事例により、改善の効果を検証し、教育内容及び教育方法の改善・向上等に役立てられている。
	COE研究員への採用状況調査	評価担当委員会	
	修了生による査読論文の掲載数調査	評価担当委員会	
	修了生による国際会議発表件数調査	評価担当委員会	
	学会・研究会での意見聴取	出席教員	

出典：人文社会科学系事務部教務担当資料を基に作成

資料 5-2-B 改善が必要な事項及び関係者からの助言、並びにこれらに基づく改善の取組

改善が必要な事項及び関係者からの助言	改善に向けた研究科の取組
国際基準の専門知識・技能の修得	博士課程における英文ジャーナルの刊行と、学生の寄稿支援。
コミュニケーション力の強化	博士課程における「コミュニケーション指導」「談話レトリック演習」「多文化理解演習」「異文化言語演習」といった一連の共通科目の開講。修士課程の学生も受講可能。
英語運用力の強化	CALLによる自習を支援するために、PCを配備するとともに、拠点形成研究ゼミナールへの国際的研究者の招聘、院生の海外研修への支援、並びに英語論文執筆支援等の取組

出典：人文社会科学系事務部教務担当資料を基に作成

資料 5-2-C 大学院修了者アンケートにおける主な設問

(送付数 1,048、回答数 167、回収率 15.9%)

設問	平成 17 年度アンケート
設問 1	社会経験上、有益な大学院教育の内容
設問 2	社会経験上、有益な研究指導の内容
設問 3	社会は修了者をどう評価しているか？
設問 4	修了者は大学院教育をどう評価しているか？
設問 5	満足度：研究室での人間関係など

出典：アンケート資料から抜粋

資料 5-2-D 本学の大学院修了者が得ている「社会の評価」(平成 17 年度アンケート)

回答者	本学の大学院修了者が修得した能力に対する社会の評価			
	極めて高い、または高い	高いとも、低いとも言えない	低い	極めて低い
平成 16 年 3 月修了者	36.3%	56.4%	7.3%	0
平成 11 年 3 月修了者	39.5%	48.9%	9.3%	2.3%
平成 6 年 3 月修了者	45.7%	41.3%	6.5%	0
平成 1 年 3 月修了者	26.0%	65.4%	4.3%	0

出典：アンケート資料から抜粋

資料 5-2-E 本学の大学院修了者による「教育の成果・効果の評価」(平成 17 年度アンケート)

回答者	本学の大学院教育の成果・効果に関する満足度			
	極めて満足、または満足	満足とも、不満足とも言えない	不満足	極めて不満足
平成 16 年 3 月修了者	63.7%	30.9%	3.6%	0
平成 11 年 3 月修了者	46.5%	41.8%	4.7%	4.7%
平成 6 年 3 月修了者	59.7%	34.8%	0	2.2%
平成 1 年 3 月修了者	43.5%	39.1%	8.7%	0

出典：アンケート資料から抜粋

資料 5 - 2 - F 就職先を対象に調査した「本学の大学院修了者が修得した能力に関する評価」（平成 17 年度調査）

(送付数 930、回答数 361、回収率 38.4%)

社会経験上、有益な知識・能力等	3 つまで回答を可能にして得られた回答率		
	修了者の能力に対する高い評価	これまでの修了者に不足している能力	これからの修了者に求められる能力
高度な専門知識・技術	18.0%	—	19.7%
一般常識、教養・基礎学力	12.7%	—	—
積極性・目的意識・熱意・意欲	7.2%	3.0%	16.6%
責任感・倫理観	4.7%	—	—
広い専門知識	4.7%	—	—
コミュニケーション力	4.2%	4.2%	17.5%
独創性・発想力・企画力・感性	5.0%	4.2%	17.2%
指導力・マネジメント力・協調性	4.4%	3.9%	13.3%
プレゼンテーション力	—	3.0%	—
課題発見・解決力	3.6%	—	—

出典：アンケート資料から抜粋

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由)

過去 4 年間の修了後の進路状況を見ると、高等教育機関を中心に専門性を活かした分野へ人材を輩出しており、社会人学生も含め、高度専門職業人及び研究者を養成するという本研究科の目的を十分に達成していると判断でき、この点で教育の成果や効果が上がっていると評価できる。

また、修了者や就職先等の関係者からの意見聴取等において、高度専門職業人に求められる高度な専門知識が習得されているという結果が得られている点でも、教育の成果や効果が上がっていることが確認できる。さらに、後期 3 年博士課程における英文ジャーナルの刊行に見られるように、関係者による評価を改善に結び付ける体制が構築され、適正に機能している。

特に、本研究科の人材養成目的に見合った職種に高水準の就職率を維持している点で優れており、高度専門職業人及び研究者の養成を求める関係者の期待を大きく上回ると判断される。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「社会人大学院教育の質の向上」（分析項目Ⅱ）

（質の向上があったと判断する取組）

本研究科は、高度専門職業人及び研究者の養成を目的として、修士課程においては修了者像から遡って全体を設計した体系的教育課程、後期3年博士課程においては1年次から積み上げ方式による教育課程を編成している。修士・博士課程とも、前掲資料2-2-Bから明らかなように**多様な職種の第一線で活躍する社会人学生が数多く在籍している**ことから、教育内容が社会人のニーズや社会的要請に十分応えていると判断される。平成19年度から新規に「再チャレンジ支援経費」で予算措置された『**eラーニングによる教授システムの社会人指導者養成支援プログラム**』は高度専門職業人の能力開発を支援し、その資質向上に効果を上げ、同経費で予算措置された『**社会人の学位（博士）取得支援プログラム**』は社会人学生の学習・経済的支援への貢献度が高く、学位取得者数は増加している。

以上の成果の上に立って、平成20年度からは「政策課題対応経費」で予算措置された『**地方大学における社会人への大学院教育の体系的創出**』事業において、改組後の研究科で社会人学生への研究支援機能を果たす「**社会人大学院教育支援センター**」を設置するなど、地方において様々な領域の現職社会人に学習機会を保障する組織的な教育体制と体系的な支援体制の更なる強化を図っている。

したがって、本研究科における社会人大学院教育に対する組織的取組と体系的支援は、大きく改善、向上している。

②事例2「IT活用による大学院教育の質の向上」（分析項目Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ）

（質の向上があったと判断する取組）

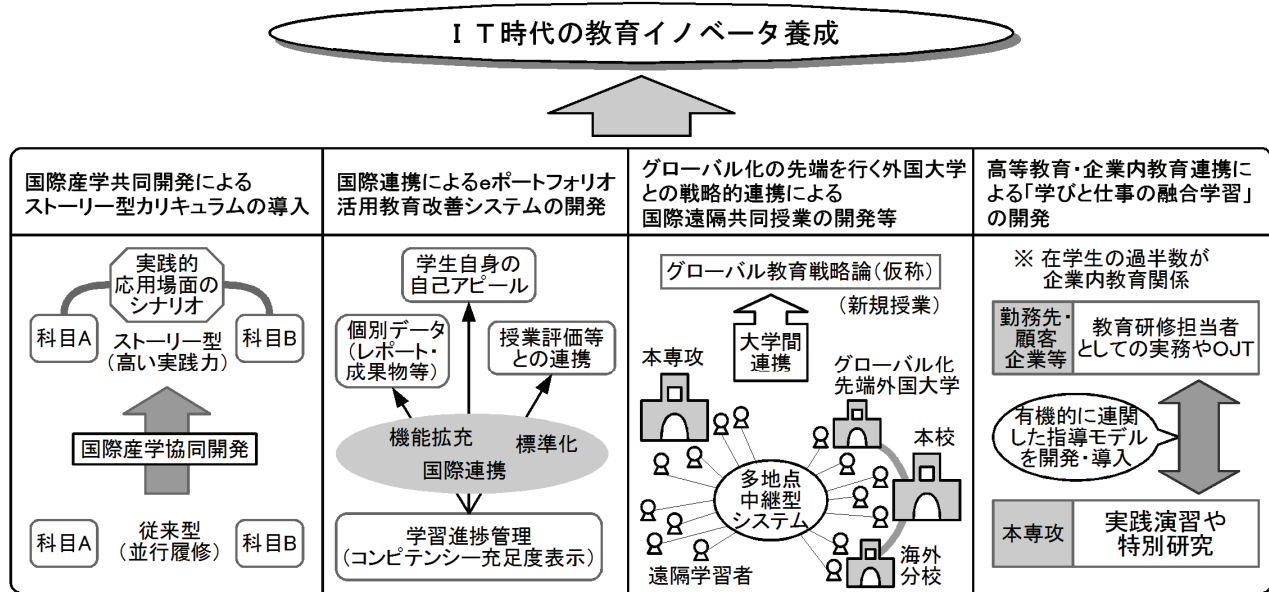
本研究科修士課程は、IT活用によって教育の質向上を図るその特色を活かしつつ、以下のとおり、大学院設置基準改正の趣旨を体現した大学院教育実質化の先進事例を目指し、既に成果を上げている。

- ・ 修了者像に基づく課程設計：人材養成目的に沿った体系的教育課程の編成
- ・ 産学連携（業界団体認定資格との連動）による人材需要に適合した課程設計
- ・ 学習の質・量の確保及び組織的な研究指導
- ・ 全科目共通ガイドラインに基づくシラバスによる単位認定要件及び成績評価基準の公開
- ・ 徒弟制とは対極の組織的教育による質保証
- ・ 教育の組織的質保証のための内蔵型FD・教育評価活動（教育実施体制への組み込み）
- ・ 学期末授業アンケート、月別学習モニタリング
- ・ 社会人学生の時間的・空間的制約への配慮

平成19年度には、以上の取組実績と更なる発展可能性が認められ、文部科学省の「大学院教育改革支援プログラム」に『**IT時代の教育イノベーター育成プログラム**』が採択され、下図に示す取組によって大学院教育の一層の質の向上を推進している。

< 「IT時代の教育イノベーター育成プログラム」の概念図 >

修了者像に基づく課程と質保証 + 国際・産学連携eラーニング = グローバル人材育成



したがって、本研究科における教育の質は、IT活用により大きく改善、向上している。

③事例3 「人文社会科学系博士課程における教育の質の向上」(分析項目Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ)
(質の向上があったと判断する取組)

後期3年博士課程では、多くの社会人学生をも対象とした人文社会系博士課程における教育の質の向上を推進するため、発足以来、以下の特色ある取組を継続している。

(1) 「研究経過報告会」「学位論文公開發表会」

研究の進捗状況の把握、研究の相互批判、指導法の客観的把握等を目的として年度末に実施しており、重要なFDとしても機能している。

(2) プロジェクト研究 (共同研究)

研究科教員を中心に内外の研究者によって組織される共同研究プロジェクト。その成果は、学位論文の作成、学会誌・紀要等への掲載論文数、国際学会での発表数の増加などに結実し、平成19年度からの英文ジャーナル“Kumamoto University Studies in Social and Cultural Sciences(English Edition)”の発刊の契機ともなった。同ジャーナルは論文投稿数8編の内、学生の投稿論文7編で、高い水準を維持している。

(3) 土日・夜間開講制

(4) 段階的論文指導と論文審査

これらの継続的な取組を可能にしたのは平成17年度からの継続的な授業担当教員の増員であり、取組の結果、紀要『熊本大学社会文化研究』(査読制)等への論文掲載数、学位取得者数などが大きく改善し、日本学術振興会DC・PDへの採用者も輩出し、博士課程における教育の質の向上を示している。

9. 理学部

I	理学部の教育目的と特徴	9 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	9 - 3
	分析項目 I 教育の実施体制	9 - 3
	分析項目 II 教育内容	9 - 11
	分析項目 III 教育方法	9 - 21
	分析項目 IV 学業の成果	9 - 28
	分析項目 V 進路・就職の状況	9 - 33
III	質の向上度の判断	9 - 38

I 理学部の教育目的と特徴

1 教育目的

本学の学士課程の教育目的に基づき、理学部は、「自然科学に対する幅広い知識と豊かな国際性・創造性を持ち、課題探求能力を備え、科学立国及び地域文化の創造に貢献できる人材を養成すること」を目的としている。

2 教育目標

個々の学生の適性に応じて、次のような人材の育成を目標とする。

- 理学の専門分野の知識を活用する能力をもったスペシャリストとして、国際的に通用し、科学立国及び地域文化の創造に貢献する人材
- 自然科学の基礎を幅広くマスターし、企業などの管理者として、企業の取り組むべき事業や問題解決の方針に対して総合的に判断する能力（トータルマネジメント能力）を有する人材

3 教育課程

教育目標の人材を養成するために、平成 16 年度から既往の 6 学科から理学科 1 学科に改組して、教育プログラム制を採用するという教育改革を実施した。学生は、1、2 年次における共通カリキュラムで理学に対する幅広い専門基礎を学習した上で、3 年次以降の専門分野（教育プログラム）を学生が主体的に選択する。この柔軟な教育システムにより目標とする人材養成が可能となった。

4 入学

アドミッション・ポリシー「数学と理科全般に興味を持ち、結果がすぐに役立つ研究課題だけを指向するのではなく、息長く真理の探究に夢と熱意を持って果敢に取り組む事ができる次のような資質を備えている人を求めています。」に沿って入学試験を実施している。また、多様な学生を受け入れるため推薦入試も平成 18 年度から導入した。定員充足率は 102%～104%であり、適切な値を維持している。

5 卒業・進路

改組を伴う教育改革は、教員の教育に対する意識をより強くし、改組前の 6 学科の学生に対する教育にも多くの改善への取組が実施された。これらの結果、理学科第 1 期生では就業年数 4 年での学位取得率が 90%を超えるという成果につながっている。更に、大学院進学率は、それまでの 50%前後から 70%以上に大きく増加した。

[想定する関係者とその期待]

在学生・受験生及びその保護者からは、学生個々の適性に合った能力を持った人材になるべく教育を受けることを、卒業生からは出身学部として誇れる後輩が輩出されていることを、卒業生の雇用者や理学部支援企業からは常に時代に対応した優秀な人材が継続的に輩出されることを、特定地域教育支援活動を行っている地域からは継続した教育支援を、理学部と関係ある地域社会等の関係者からは九州地区における数少ない理学教育の拠点としての期待を受けている。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

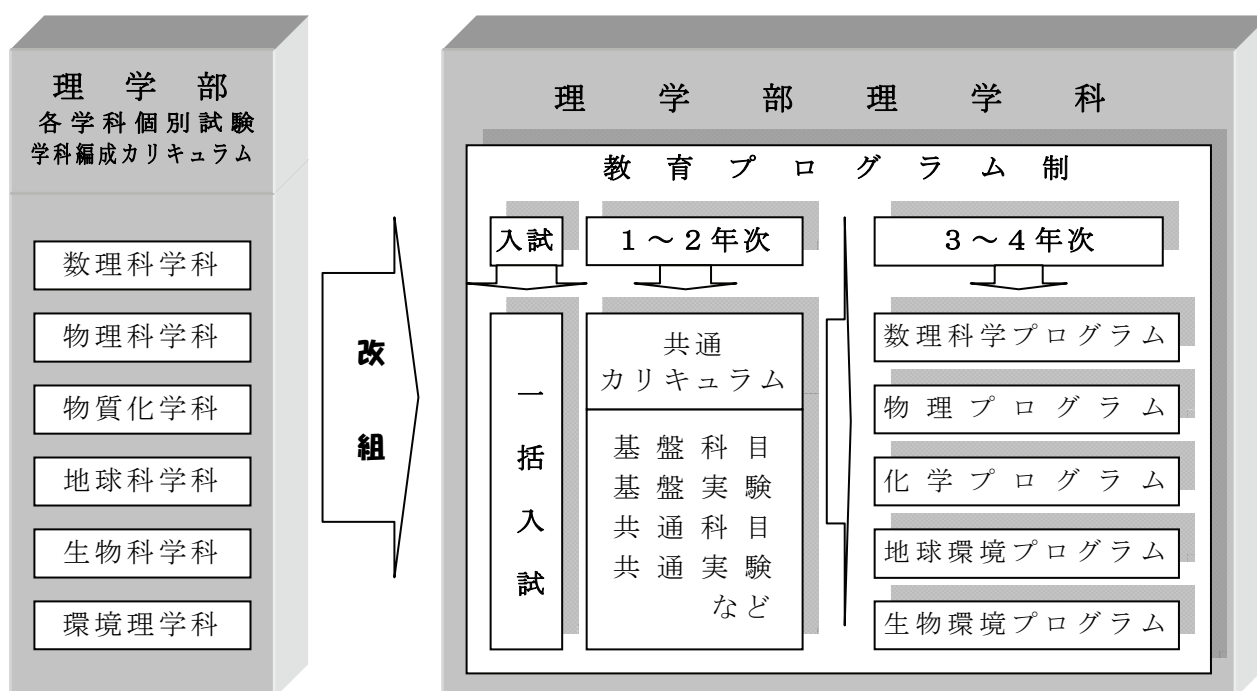
(観点に係る状況)

理学部は、平成 16 年度に理学科 1 学科へ改組した(資料 1-1-A)。理学科の定員充足率は 102%~104%で適正である(資料 1-1-B)。3 年次進級時に選択する教育プログラムに定員はなく、学生が自分の適性を考えて決めている。それぞれの選択者数は多少のアンバランスはあるが(資料 1-1-C)、対応可能な範囲である。ただし、プログラム選択者数不均衡の適正化に向けた取組や、特別な対応を行っている(資料 1-1-D)。

専任教員数は、大学設置基準を満たすとともに、教員一人当たりの学生数からみても十分確保されている(資料 1-1-E)。改組当初から、柔軟な教育組織の編成が可能なように対応しており、平成 18 年度の大学院重点化により、研究組織と教育組織の分離はより鮮明となった。

教養教育は、教科集団で構成される教養教育実施機構において全学協力体制の下、実施されており、理学部の教員も全員、教科集団に属し、中心的な役割を担っている(資料 1-1-F)。

資料 1-1-A 理学部理学科 1 学科への改組の概要図



資料 1-1-B 理学部の収容定員、収容数と定員充足率（5月1日現在）

	平成 16 年度			平成 17 年度			平成 18 年度			平成 19 年度			
	収容定員	収容数	定員充足率	収容定員	収容数	定員充足率	収容定員	収容数	定員充足率	収容定員	収容数	定員充足率	
理学科	190	194	102%	380	389	102%	570	590	104%	760	787	104%	
旧 学 科	数理科学科	105	132	126%	70	94	134%	35	56	160%	—	16	—
	物理科学科	90	106	118%	60	77	128%	30	41	137%	—	12	—
	物質化学科	90	111	123%	60	71	118%	30	39	130%	—	11	—
	地球科学科	90	95	106%	60	62	103%	30	30	100%	—	2	—
	生物科学科	105	122	116%	70	87	124%	35	47	134%	—	4	—
	環境理学科	90	101	112%	60	72	120%	30	47	157%	—	6	—
	小計	570	667	117%	380	463	122%	190	260	137%	—	49	—
合計	760	861	113%	760	852	112%	760	850	112%	760	836	110%	

(出典：自然科学系事務部理学部教務担当資料)

資料 1-1-C 教育プログラム選択者数（出典：自然科学系事務部理学部教務担当資料）

教育プログラム名	平成18年度	平成19年度	平成20年度
数理科学	35	42	35
物理	27	19	27
化学	39	46	68
地球環境	13	19	19
生物環境	64	66	44

資料 1-1-D 教育プログラム選択者数の不均衡に対する取組

過度な不均衡に対する取組	不均衡に対する補助
1. チューター制度をとり、全ての学生に対して教員がチューターとして履修指導を行う。 2. 1、2年次に何度か希望調査を行い、人数のバランスを確認する。 3. 学生に希望者数を示し過度な集中が起きないように注意する。	1. 学部長裁量経費により、人数の多い教育プログラムに実験等に支障が生じないよう経費などの補填を行った。 2. ティーチング・アシスタント経費の配分などに教育プログラムの人数などを考慮にいれている。

(出典：自然科学系事務部理学部教務担当資料)

資料 1-1-E 担当教員配置状況（平成 19 年 5 月 1 日）

学部・学科	収容定員	必要専任教員数 (人以上)	専任教員数					学生数	教員一人当たりの学生数
			教授 (人)	准教授 (人)	講師 (人)	助教 (人)	合計 (人)		
理学部・理学科	760	17	38	26	4	11	79	836	10.7
内訳									
数理科学プログラム			9	4	2	1	16		
物理プログラム			7	4		1	12		
化学プログラム			6	5		4	15		
地球環境プログラム			6	6	1	1	14		
生物環境プログラム			10	7	1	4	22		

(出典：自然科学系事務部理学部総務担当資料)

注：この表は理学部教育の各プログラムに携わる教員数を示している。

教員の所属は、大学院自然科学研究科理学専攻、複合新領域科学専攻、衝撃・極限環境研究センター、沿岸域環境科学教育研究センターである。

資料 1-1-F 理学部教員の平成 18 年度教科集団構成一覧（平成 19 年 3 月 16 日現在）

教科集団名	メイン登録	サブ登録	計
数学・統計学	15	0	15
物理学	10	0	10
化学	16	0	16
生物学	19	0	19
地学	15	1	16
環境造形・科学	0	1	1
科学技術・情報	0	3	3
医科学	0	2	2
地理学	0	1	1
合計	75	8	83

(出典：大学教育 年報 第 10 号 平成 19 年 3 月)

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

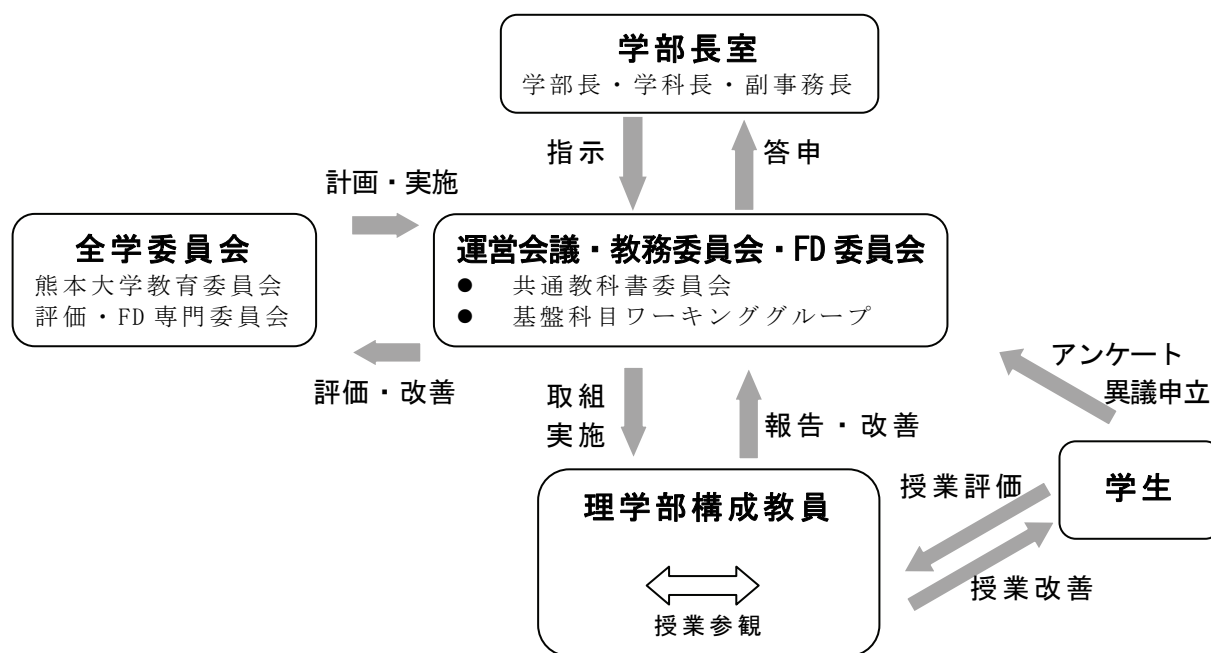
(観点に係る状況)

理学部では、学部長室の指示のもと、運営会議、教務委員会、FD委員会が中心となって、種々の取り組みを行い（資料 1-2-A）、その結果が教育内容、教育方法の改善（資料 1-2-B）に大いに役立っている。具体例の一つである基盤科目ワーキンググループでの検討に基づく授業科目の変更（資料 1-2-B②：p9-7）は、分析項目Ⅱで示すように大部分の学生がこの改善を支持している。特色 GP に採用された取組を含む全学的な取組は、教養教育の改善にも活用されている（資料 1-2-C）。

理学部の FD 活動は多岐にわたっており（資料 1-2-D）、授業参観への参加（資料 1-2-E）等、理学部全体として取組んでいる。全学 FD 活動（資料 1-2-F）にも多くの理学部教員が参加している。

成績評価に関しては、教養教育と専門教育の両者において、学生から異議が申し立てられるようになっている。

資料 1 - 2 - A 理学部における授業改善体制（出典：FD 委員会資料を基に作成）



資料 1 - 2 - B 教育内容、教育方法の改善（主な取り組み）

- ① 理学部の教務委員会、FD 委員会は、全学委員会(熊本大学教育会議、FD 部会)と協力して、平成 16 年度後期から、学生による「授業改善のためのアンケート」を実施、その結果を教育内容、教育方法の改善に役立てている。
- ② 共通教科書委員会（平成 15 年度）、基盤科目ワーキンググループ（平成 18 年度）を設け、1、2 年次の教育内容の構築・検証・改善に取り組んだ。
- ③ 教員相互の授業参観を平成 13 年度より実施し、すぐれた教育方法の共有化を図っている。
- ④ 理学部理学科第 1 期生の卒業を前に 4 年生アンケートを実施した。（卒業生 162 名、回答数 160、回収率 98.8%。）教育プログラム制の検証、改善に利用する。
- ⑤ 学務部教務課は 5 年ごとに卒業生アンケートを実施しており、教育内容等の改善に利用している。最新のものとしては、平成 12・17・18 年度の、文学部、教育学部、法学部、理学部、薬学部、工学部及び医療技術短期大学の卒業生を対象としたアンケート調査がある。（大学全体では、送付数 4392、回答数 391、回収率 9.0%、理学部では送付数 344、回答数 34、回収率 9.9%。）
- ⑥ 特色 GP「IT 環境を用いた自立学習支援システム」（平成 15・16・17・18 年度）の推進
- ⑦ 特色 GP「学習と社会に扉を開く全学共通情報基礎教育」（平成 16・17・18・19 年度）の推進

資料 1 - 2 - B 教育内容、教育方法の改善（改善状況）（続き）

① 「授業改善のためのアンケート」による改善の状況	学生による「授業改善のためのアンケート」の結果に基づいて、各教員は遠隔学習・指導システム(WebCT)あるいは本大学の固有の学務情報システム(SOSEKI)を通じて、シラバス・授業目標の達成度、学生からの要望、批判に対する改善対策、成績結果の講評、学生への要望などのコメント入力を行っている。コメントは上述したシステムによって Web ページを通して学生に公表され、各担当授業の教育内容、教育方法の改善のために役立てるとともに、学生教員双方向の教育改善の有効な取り組みとなっている。また授業改善のためのアンケートの結果は FD 委員会を通して各講座に伝えられ、講座単位での教育方法の改善のために役立てられている。さらに基盤科目ワーキンググループに於いても授業改善のためのアンケートの結果を活用して基盤科目の教育内容の改善を行ったところ、アンケート結果が大きく好転した。
② ワーキンググループによる改善の状況	共通教科書委員会では 1 年次の基盤科目である理科・数学各科目間の講義内容の調整を行い、有機的な連携を持たせるよう設計を行った。数学 2 科目では、その設計に沿った教科書の執筆も行った。基盤科目実施後 2 年を経た後、その検証を基盤科目ワーキンググループで行い、講義内容・成績評価・教育方法など多方面に亘る改善を行った。
③ 教員相互の授業参観による改善の状況	すぐれた教育方法を共有化することにより、各授業方法の改善が見られた。また参観者からのコメントに基づき、当該授業の改善も図られた。
④ 4 年生アンケート	理学部理学科第一期生に対して、4 年間の学生生活を振り返って、理学部の教育システムである「一学科による教育プログラム制」に対してどのような意見をもち、どう評価しているのかをアンケート調査を実施した。回答結果は教育システムの改善向上のために役立てる予定である。
⑤ 卒業生アンケート	卒業生に対して実施する本アンケートによって、学部卒業生が捉えている「熊本大学の教育に関する評価」や「大学に期待する教育」などを把握することができ、社会のニーズを確認するとともに、教育方法・内容の改善に役立てる予定である。
⑥ 特色 GP「IT 環境を用いた自立学習支援システム」	学内 LAN、無線 LAN は、理学部内で学生の学習のために役立っている。SOSEKI あるいは WebCT は、学生からの質問受付けそれに対する教員の回答、各授業でのレポート、課題の配布、提出、回収及びそれらの解答例の提示、あるいは演習問題の提示などに役立っている。また、優れた授業や改善の取り組みを紹介する Kumamoto University Teaching On-Line(教育方法改善ハンドブック)は、本学のホームページで閲覧でき、その紹介例は、教育改善の実践例として各教員、各分野の教育単位において授業方法や教授法の改善ために役立てられている。WebCT の活用に関しては導入初期にあたる平成 17 年度に理学部において研究会(LMS 研究会)を 2 回開催し、理学におけるその活用方法の研究を行った。その成果は基盤科目の物理学、地学を始めとして幅広い授業科目で活用されている。教育改善ハンドブックの作成に関しては、理学部の教員の協力が大きく、その Problem Based Learning(PBL)の事例紹介(学内)においては、13 件中 8 件は理学部教員による事例である。
⑦ 特色 GP「学習と社会に扉を開く全学共通情報基礎教育」	2 年生必修の情報処理概論(計算機科学 I)における計算機を使った演習教育は、理学部学生の計算機使用の基礎を培う上で役立っている。

(出典：理学部教務委員会資料を基に作成)

資料 1 - 2 - C 教養教育の改善に関する特記事項（改善の取組と達成状況）

特記事項 1	教育効果を高めるため、可能な限り少人数のクラス編成としている。基礎セミナー及び外国語科目については、とくに少人数のクラス編成としている。
特記事項 2	特色 GP「IT 環境を用いた自立学習支援システム」（平成 15～18 年度）及び「学習と社会に扉を開く全学共通情報基礎教育」（平成 16～19 年度）を実施し、教育の質向上を図った。
特記事項 3	教育方法改善ハンドブック（KU:T0）を出版して、全教員に配布するとともに、Web ページに KU:T0 を掲載して、シラバスの充実、教養教育の適正な実施、授業改善を啓発している。
特記事項 4	授業内容、授業方法の改善は、学生による授業改善のためのアンケート等を抛り所に、教員が学生の指摘等に応える「授業改善計画開示システム」を活用して進められている。
特記事項 5	基礎セミナーについては、科目間格差を軽減できる可否 2 段階の成績評価を採用し、FD として「クローズアップ基礎セミナー」等を開催している。
特記事項 6	情報科目については、熊本大学電子教材「Seemit」（平成 15 年度 HSP コンテスト入賞）等による対面講義、習熟度確認テスト・自己判定・再学習等を実施している。
特記事項 7	外国語科目については、1 年必修の英語 B-2 に、英語学習支援システム（熊大 CALL）を導入するとともに、TOEIC-IP 受験を課し、その得点を加味して成績評価を実施している。
特記事項 8	学際科目において、職業観を涵養するためのキャリア科目を開設し、寄附講義（資本市場の役割と証券投資、など）も設けている。

（出典：大学教育機能開発総合研究センター報告書等を基に作成）

資料 1 - 2 - D 理学部における FD 活動の開催回数・テーマ

平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
11 回	7 回	7 回	8 回
主 な テーマ			
<p>講演会</p> <p>○各種 FD 講演会、討論会（平成 16、17、18、19 年度） （理学科教育プログラムに関する討論会、入学試験結果に関する討論会、学生のメンタルケア講演会、チューター研修会、アカデミック・セクシャルハラスメント、理学部支援企業による講演会、最近の就職状況、自己点検・評価と授業評価、本学学生像と学生相談の現況、授業改善アンケートのコメント入力に関する説明会）</p> <p>授業関係</p> <p>○教員相互による「授業参観」の実施（平成 16、17、18、19 年度） ○「授業実施報告書」（平成 18、19 年度） ○「授業成績資料データ報告書」（平成 18、19 年度） ○「各講座からの状況報告書」（平成 19 年度）</p> <p>調査・アンケート</p> <p>○理学部新入生及び 3 年生の基礎学力調査（平成 16、17 年度） ○理学部実施の授業改善アンケート（平成 16 年度）、理学部 2 年生授業アンケート（平成 17 年度）、4 年生アンケート（平成 19 年度） ○理学部一学科制について高校及び企業側から意見聴取（平成 16 年度） ○高校訪問（平成 15、16、17、18、19 年度）</p>			

（出典：理学部 FD 活動報告から抜粋）

資料 1-2-E 授業参観への参加状況（出典：理学部 FD 活動報告を基に作成）

科目等	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
基盤科目	○	×	○	○
共通科目	—	○	○	○
展開科目	—	—	×	○
発展科目	—	—	—	○
参観授業数	18	8	30	27
参加者によるコメント数	57	112	90	84

○は対象科目、×は対象外、—は年次進行で未開講科目

資料 1-2-F 全学 FD の実施状況（出典：全学保有データを基に作成）

年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
合計回数	1 回	3 回	3 回	8 回
教養教育に関する FD 研究会	2004「教養教育実施に関する諸問題」	2005「教育の成果検証システムに関する取り組み」	2006「学生の学びを深めるための教科集団の取り組み」	2007「学生の学びを深めるための教科集団の取り組み(2)」
21 世紀型大学教育セミナー・シリーズ		<ul style="list-style-type: none"> ・学生視点での 21 世紀型大学教育への試み ・教養・学部一貫の視点での学士課程教育の新展開 	<ul style="list-style-type: none"> ・大学改革と学部教育の再構築 ・大学改革における評価を考える 	<ul style="list-style-type: none"> ・高等教育の国際化：現在のトレンドと新たなチャレンジグローバルな視点から ・大規模クラスの教え方のコツ
センターゼミナール				<ul style="list-style-type: none"> ・フィンランドの高等教育の動向 ・大学教育はグローバル化する知識社会に適応できるか？ ・PBL の国際的動向－国際 PBL シンポジウム 2007 報告－ ・ポートフォリオを活用した教育改善と評価への取り組み－高等教育における実践例の紹介－
研修会				<ul style="list-style-type: none"> ・新任・転任教員等授業設計研修会

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由)

理学部は平成 16 年に改組を含む教育改革を実施し、理学科 1 学科としてユニークな教育を実践している。学生の定員充足率は適正であり、専任教員数も大学設置基準を満たすとともに、教育課程の遂行に必要な人数を確保している。平成 18 年度から大学院重点化を行い、研究組織と教育組織を分離し、それぞれの課題に柔軟に対応できるようになった。

教育内容、教育方法の改善を推進するために、恒常的な取り組みと状況に応じた機動的な取り組みを行う体制を取っている。全学とも協力を図りながら種々の取り組みを行い、その結果が教育内容、教育方法の改善に大いに役立っている。特に、理学部における FD 活動は、教員相互の授業参観など全学に先行した事例も多く、全学の FD 活動と連携して教育内容・方法の改善に利用されている。

以上の取り組みや活動、成果の状況は極めて良好であり、教育目的と特徴で記述した想定する関係者の期待を大きく上回ると判断される。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

理学部では、教育プログラム制 (資料 1-1-A 参照) のもと、教育課程並びに卒業要件を定め (資料 2-1-A、B、C)、学位として学士 (理学) を授与している。

教養教育は、専門教育との有機的連携を図るため、教育目標 (資料 2-1-D) に沿って、教科単位 (資料 2-1-E) に分けてカリキュラムを編成している。

専門教育 (資料 2-1-F) は、1、2 年次で幅広く基礎知識を修得した上で、3 年次より 5 種類の教育プログラムの中から自己の興味や希望に最も合致した一つを選択し、専門性を深めていく。各教育プログラムでは明確な理念と到達目標を設定し (資料 2-1-G)、各プログラムの履修モデル (資料 2-1-H) に沿った授業科目を履修することで、教育課程を体系的に学ぶことができる。

2 年次から 3 年次へは進級条件を設け (資料 2-1-C)、プログラム決定後の履修を滞りなく遂行させている。

資料 2-1-A 理学部規則 (抜粋)

(趣旨)

第 1 条の 2 本学部は、自然科学に対する幅広い知識と豊かな国際性・創造性を持ち、課題探求能力を備え、科学立国及び地域文化の創造に貢献できる人材を養成することを目的とする。

(教養教育の授業科目、単位及び履修方法)

第 4 条 教養教育の授業科目、単位及び履修方法については、熊本大学教養教育履修規則 (平成 16 年 4 月 1 日制定) の定めるところによる。

(専門教育の授業科目、単位及び履修方法等)

第 5 条 専門教育の授業科目は、専門基礎科目及び専門科目に区分し、専門基礎科目は理学基盤科目及び理学共通科目に、専門科目は理学展開科目及び理学発展科目に区分する。

(教育プログラム)

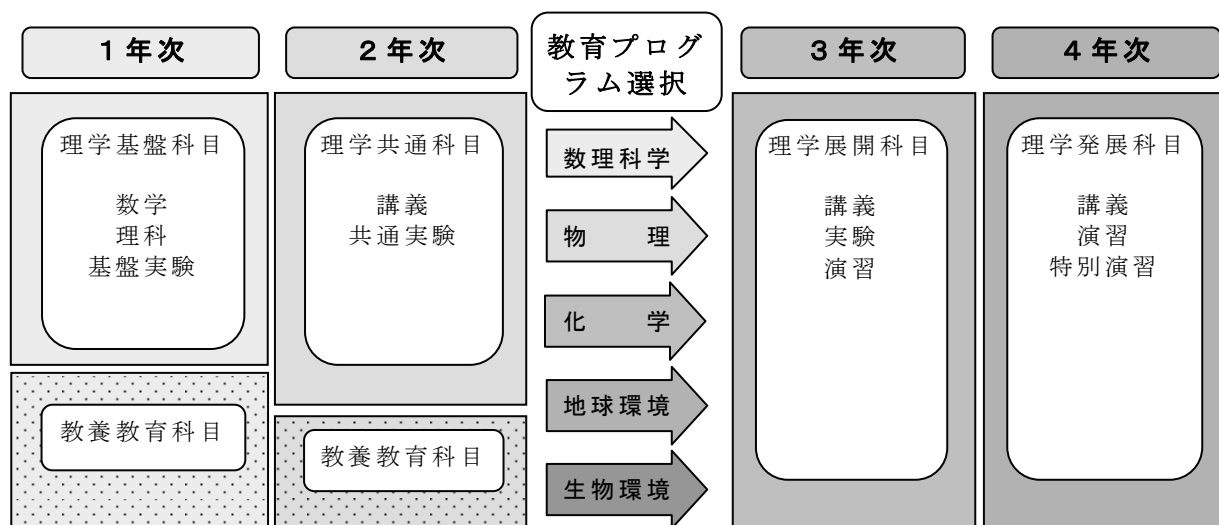
第 7 条 専門科目の授業科目は、第 3 年次から履修するものとする。この場合において、学生は本学部が編成する教育プログラムが提示する履修モデルを参考に授業科目を履修するものとする。

(卒業の要件)

第 17 条 本学部に 4 年以上在学し、この規則の定めるところにより、別表第 2 (資料 2-1-C 参照) に掲げる単位を修得した者は、卒業と認定する。

(出典：平成 20 年度理学部学生便覧)

資料 2-1-B 理学部教育プログラムでの履修方法



(出典：平成 19 年度学生便覧等を基に作成)

資料 2-1-C 卒業要件単位表 (出典：平成 19 年度理学部学生便覧)

科目区分		卒業に必要な単位数	3 年への進級に必要な単位数	
教養教育科目	基礎セミナー	2	8	
	情報科目	2		
	外国語科目 (必修外国語科目)	10		
	外国語科目 (自由選択外国語科目)	20		
	主題科目 I	(主題科目 I 及び II については、それぞれの学系 3 から学系 8 のテーマから 4 単位以上を必ず履修しなければならない。)		
	主題科目 II			
	学際科目			
	開放科目			
計	34			
専門教育科目	専門基礎科目	24 (内訳：数学 8、理科 14、基盤実験 2)	数学 8、理科 14、基盤実験 2	
	理学共通科目	14 (計算機科学 2 単位または情報処理概論 1 単位どちらか 1 つを必ず履修しなければならない。)	7	
	専門科目	理学展開科目	24	
	理学発展科目	10		
	計	72		
本学の専門教育の全授業科目		18		
合計		124		

資料 2-1-D 学士課程（教養教育）の教育目標

A 現代社会を理解するために必要な、社会・文化・人間に関する基本的知識の習得を図る。
B 現代社会を理解するために必要な、現代科学に関する基本的知識の習得を図る。
C 学術研究の一端に触れ、学問に対する興味や関心を高める。
D 自分自身で問題を発見し、それを発展させる能力の育成を図る。
E 自己を見つめ直し、他人の考えや異なる価値観を理解する能力を育成する。
F 地域や社会に対する関心を高め、幅広い視野を持つよう促す。
G 国際社会に積極的に参加できる外国語運用能力と異文化包容力を育成する。
H 日常的に使い、引き続き自分で発展させることができる情報処理能力を育成する。

（出典：「21世紀熊本大学教養教育プログラム」から抜粋）

資料 2-1-E 「21世紀熊本大学教養教育プログラム」における教科単位とその目標

教科単位	教科単位の目標	教育目標との関係
基礎セミナー	転換教育：自立学習への円滑な導入を図り、科学的な思考力や適切な表現力の育成を目標とする。	主に C と D。 E、A、B にも。
情報科目	情報化社会にあつて主体的に問題意識をもって情報環境に対処しうる能力の育成を目標とする。	H のための科目。
外国語科目	グローバル化する世界にあつて自立・自律する学生の語学力、国際会話力の育成を目標とする。	主に G。 E、F にも対応。
主題科目 I	現代社会を知る科目：人の命、人と自然、人と社会の諸科学に係わる基礎的知識の修得を目標とする。	主に A と B に対応。 F、G、H にも。
主題科目 II	知的社会に踏み込む科目：学問の最前線などを広く提示し、学問の面白さ等の理解を目標とする。	主に C と D に対応。 F、G、H にも。
学際科目	学際的課題の教育を通じて異分野融合の必要性と重要性を理解できる能力の育成を目標とする。	主に E と F に対応。 G にも。
開放科目	教養教育に相応しい専門教育科目：学生がより深い教養を身につけることを目標とする。	A～G に対応。

（出典：教養教育実施機構「組織評価自己報告書」（平成 19 年度）から抜粋）

資料 2 - 1 - F 理学専門教育科目の構成

授業科目	開講 セメ スタ	科目の特徴	開講数	特徴
理学基盤 科目	1～4	自然科学を学ぶため、 <u>理学全般の基礎を学 習する科目群</u>	18科目 32単位 (数学 6科目、 理科 8科目)	卒業要件単位が 24 単位以上と厳しく設 定されており、 <u>実質的にほとんどの科目 の単位を修得しないと卒業できない。</u>
理学共通 科目	3、4	理学基盤科目をもと に、より高度な専門知 識修得の前段階とし て学習する、 <u>専門分野 への入門的な科目群</u>	25科目 45単位	選択制で、教育プログラム毎の <u>履修モデ ルが推奨する科目を中心に履修する</u> 。他 分野の科目も数科目は必要。 <u>時間割上</u> で は、希望すれば全ての授業が受講可能。
理学展開 科目	5、6	教育プログラム毎に <u>専門分野へ内容を展 開させる科目群</u>	120科目 240単 位(1教育プロ グラム平均 24 科目 48単位)	講義、実験、演習に関して、 <u>学部で最も 比重が高い科目群</u> 。各教育プログラムの 専門性に応じて、最新の研究活動の成果 を含めた内容も授業内容に反映してい る。
理学発展 科目	7、8	<u>学部教育を完成</u> させ ると共に、大学院博士 前期課程に発展・継承 させていく科目群	66科目 130単 位(1教育プロ グラム平均 13 科目 26単位)	卒業要件単位数は少ないが、 <u>研究活動の 窓口であるゼミや特別演習(卒業研究に 該当)に多くの時間を費やすよう計画</u> さ れている。

(出典：自然科学系事務部理学部教務担当資料を基に作成)

資料 2-1-G 各教育プログラムの理念と到達目標

プログラム	教育理念と到達目標	履修モデル	履修例の概要
数理科学	数学の基盤的な内容を身につけ、その上で代数学・幾何学・解析学・確率論・数理物理学などを学ぶことを通して、数学的思考方法を身につける。数学及び数理科学の諸分野に意欲的に取り組むための能力を育てる。	数学	数学を体系的に学ぶ
		数理解析	数学を中心に数理物理学を含める。
物理	力学・電磁気学・物理数学など物理の基礎的な内容を身につけ、その上でミクロの世界を記述する量子力学や統計力学などを学ぶことにより物理の観点から物質を理解すると共に、物質そのものの性質を原子や分子を用いた物質構造論のレベルから深く理解し、自然現象を解明する能力を育てる。	基礎物理学	自然現象が従う物理法則を理解する。
		物性物理学	物質の性質を物理的手法で理解する。
化学	物質の物性や化学反応を正しく理解し、化学的な真理を探究する力、化学的な観点から事象を解析する力を身につける。特に、無機化学、物理化学、有機化学、分析化学、高分子化学など化学に関わる学問を習得する。また、理論的な理解とともに実験により事実を検証していく能力を育てることに重きを置く。	化学	化学をベースに物質の性質や反応ならびに化学物質の解析について理解する。
地球環境	自然科学の総合的な視点から、地球環境についての理解を深めることを目標とし、講義や実験、実習を通じて、地球環境に関する自然科学の広い領域についてバランスの取れた知識・技術を学ぶ。真摯に自然と向き合い、様々な問題に対して全地球的視点に立って果敢に取り組んでいく人材の育成を目指す。	地球物質科学	地球に存在する物質とその構造、成り立ちを理解する。
		地球環境変遷学	地球環境とそこに生きる生物の変遷と進化を理解する。
		地球惑星物理学	惑星としての地球とそこで起こる物理的、化学的現象を理解する。
生物環境	基礎教育により生命現象を総合的に理解すると共に、「生体分子の構造と機能」「細胞の構造と機能」「生体防御機構」「発生・分化機構」「情報伝達機構」「生命の進化と起源」「生物種の分化や系統」「生物多様性と保全」の各観点から「生命のしくみ」に対する理解を深める過程で、自らが思考し、新たな知見を得ることができる能力を修得できる。	細胞生物学	多細胞個体、細胞、生体高分子といったさまざまなレベルの情報を統合して生命を理解する能力を身につける。
		生物多様性学	生物を個体群・種・生態系レベルで理解する。

(出典：理学部案内を基に作成)

資料 2 - 1 - H 履修モデルの例 (出典: 教育プログラムハンドブックから抜粋)

地球環境プログラム 履修モデル			
セメスタ	地球物質科学モデル	地球環境変遷学モデル	地球惑星物理学モデル
	地球に存在する物質とその構造、成り立ちを理解するための履修例	地球環境とそこに生きる生物の変遷と進化を理解するための履修例	惑星としての地球とそこで起こる物理的、化学的現象を理解するための履修例
3	地球システム学、微分方程式、共通実験、統計学 I (基盤科目)		
	基礎分析化学	生物多様性学 基礎環境化学	基礎力学
4	基礎地質学、基礎地球物質科学、情報処理概論、共通実験、統計学 II (基盤科目)		
	基礎無機化学	分子生物学	電磁気学トピックス
5	岩石学、地球惑星物質学、固体地球物理学、水文学 地球科学実験 A、地球惑星環境学実験 A、基礎講読 I、野外巡検 (通年)		
	層位学	層位学	地球エネルギー学
	堆積学	堆積学	気圏環境学
	地球エネルギー学	環境適応学	分析化学 I
	地球科学実験 B	共生生物圏学	熱統計力学 I
	地質調査法 I	地球科学実験 B	地球惑星環境学実験 B
	地質調査法 II (通年)	地質調査法 I	
		地質調査法 II (通年)	
6	火山学 地球科学実験 C、地球惑星環境学実験 C、基礎講読 II		
	地史学	地史学	惑星圏環境学
	構造地質学	構造地質学	海洋地学
	海洋地学	多様性進化学	水圏環境学
	地球科学実験 D	保全生物学	コンピュータ物理学
	地球科学実験 E	地球科学実験 D	分析化学 II
		地球科学実験 E	熱統計力学 II
			地球惑星環境学実験 D
7	地球物質動態学、地球惑星化学、地球環境科学特別講義 (集中講義) 地球環境科学演習 A、特別演習 A		
	結晶物理学	進化古生物学	物理数学 I
	古環境論	古環境論	結晶物理学
	地球科学調査実習	地球科学調査実習	
8	地震学、地球環境科学特別講義 (集中講義) 地球環境科学演習 B、特別演習 B		
	社会地球科学	社会地球科学	地球惑星電磁気学

観点 学生や社会からの要請への対応

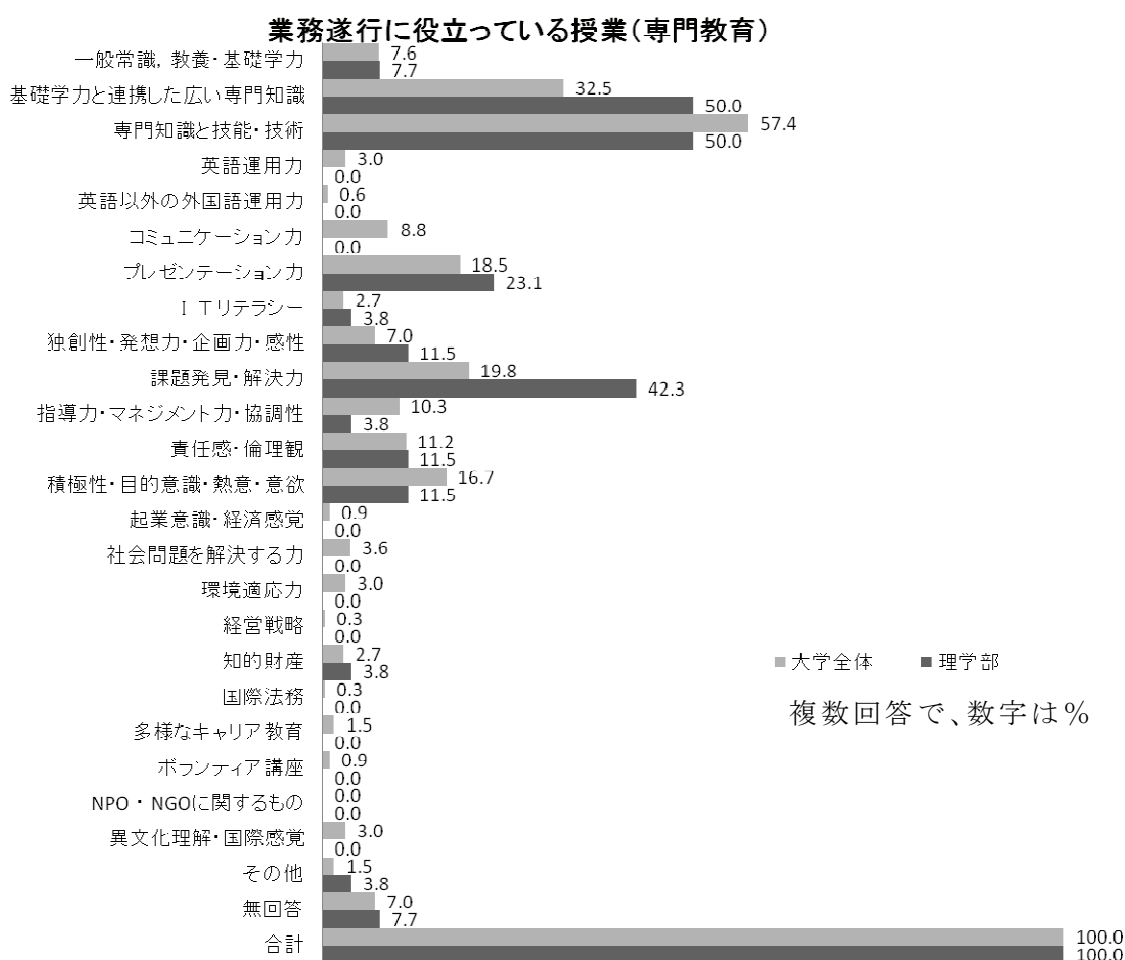
(観点に係る状況)

教育プログラム制は、入学時に理学全般に亘る基礎知識を修得した上でそれぞれの教育プログラムで専門性を深めるカリキュラムであり、卒業後に直接社会に出る学生と、大学院進学を目指す学生のどちらに対しても、柔軟に対応できる教育システムである。

理学部卒業生にとって業務遂行に役立つ専門教育は、「基礎学力と連携した広い専門知識」と、「専門知識と技能・技術」である(資料2-2-A)。教育課程編成(資料2-2-B)では、卒業生の他、高校及び学生からのニーズを踏まえて教育効果を上げるために、1) 基礎学力の充実、2) 高校での既履修、未履修を考慮したクラス編成、3) 時間をかけた納得いく専門決定、という点に特に配慮した。

理学科第一期生に対する4年生アンケート(資料1-2-B④：p9-7 参照)の結果(資料2-2-C、D)から、教育プログラム制における基礎学力の充実と時間をかけた納得いく専門決定は、十分に機能していた。

資料2-2-A 卒業生アンケート(資料1-2-B⑤：p9-7 参照)の結果

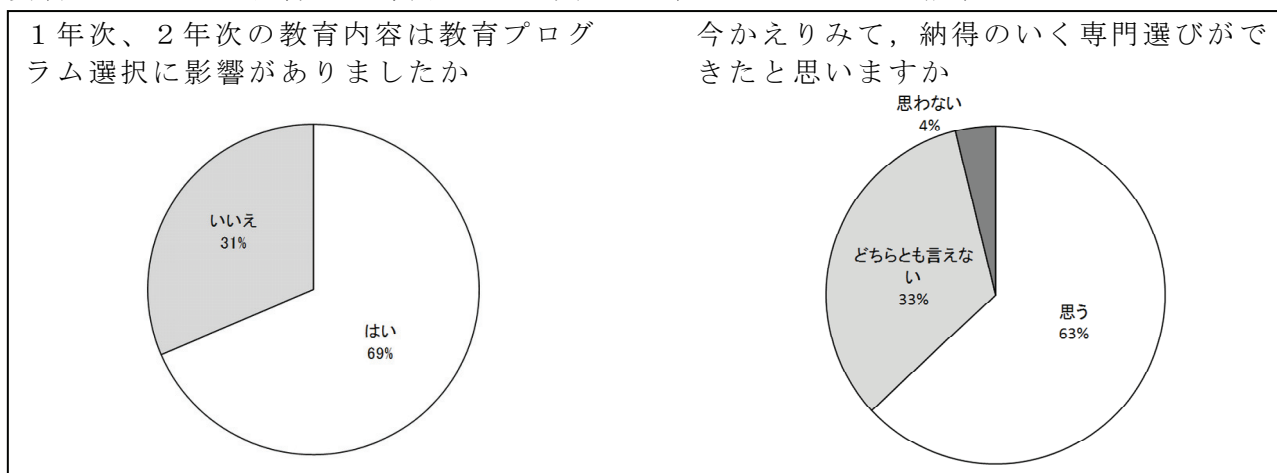


資料 2-2-B 学生のニーズ、社会からの要請等に応じた教育課程の編成

区分	教育課程上の取組	概要
教養教育	履修の偏りを無くす、幅広い教養教育の受講	<u>問題</u> ：授業の詰めすぎと理系科目の偏向履修 <u>改善</u> ：主題科目に関して、1年次前期9単位、後期まで計18単位の履修上限の設定。理学部専門教育に直接関係しない科目からの履修を義務付け、 <u>幅広い教養教育を身につけるための指導</u> 。
専門教育 教育プログラム制	基礎学力の充実	<u>問題</u> ：理学を学ぶためには、数学と理科全般に渡る一般的な基礎知識が必要。大学生の一般的な学力低下や、高校での選択科目のみの履修によって、専門教育の準備不足。 <u>改善</u> ：大学1～2年次に <u>理学全分野の専門基礎を固める。理学基盤科目では、数学と理科全分野をほぼ必修とする</u> 。理学共通科目では、専門への入門として、数プログラムに係る科目を履修する。これにより、十分な基礎学力が身につく。
	高校での既履修、未履修を考慮したクラス編成	<u>問題</u> ：科目（物理学と生物学）によっては、高校における選択のため既履修と未履修の学生がいて、理解力に差がある。 <u>改善</u> ：理学基盤科目の物理学と生物学では、 <u>高校での既履修と未履修に応じたクラス編成</u> を行い、習熟度に応じた授業を行う。
	納得いく専門決定	<u>問題</u> ：従来は入学前に学科を選択した。早すぎる専門分野決定は、理学全般の広い基礎学力が不足し、基礎学力と連携した広い専門知識が身につかない。専門分野の枠に縛られ、将来計画を立てる上で障害となる場合があり、専門分野とのミスマッチによる学習意欲の低下も起こる。 <u>改善</u> ：理学基盤科目や理学共通科目を課すことにより、理学の広い分野の基礎知識を習得させた上で、 <u>学生に自己の興味や希望に合った納得のいく専門分野を選択</u> させることが可能となった。
	資格	教育職員免許状（教職免許）及び学芸員資格を取得できるように、教育課程の編成に配慮している。従来では「数学」と「理科」の両方の教職免許を取得するのは困難であったが、教育プログラム制により、教職科目履修の制約（特に教科に関する科目）が軽減され、両方の教職免許を取得することが可能となり、学生の多様なニーズに対応している。
	理学全体に亘る教養	学部卒でもあるいは大学院に進学して専門に特化した研究者を目指す場合でも、本取組で教育を受けた学生は、理学全分野の基礎学力を背景に、新しい分野を切り開く逸材となり得る可能性が高い。
	体験学習の充実	理学部でのインターンシップには、企業インターンシップとして理学部で指定した受入先でおこなう協定型と公募している企業でおこなう公募型、及び教員志望の学生が協力校でおこなう <u>教育インターンシップ</u> とを設定した。18年度からは、2年生を対象にインターンシップガイダンスを開催している。
	編入生への配慮	平成20年度まで行っていた第3年次編入学生に対しては、理学部における転入学及び編入学生の既修得単位の認定に関する取扱要領で単位認定方法を定め、入学後速やかに専門教育に入れるよう配慮している。
	キャリア教育の充実	進路支援として就職ガイダンスを年2回ずつ行っている。
	一般への授業開放	専門科目の授業開放を行い、16年度20科目19人、17年度16科目16人、18年度21科目18人、19年度15科目13人の開講と受講者がいた。

(出典：自然科学系事務部理学部教務担当資料)

資料 2-2-C 納得いく専門選びに対する 4 年生アンケートの結果



(出典：4 年生アンケートから抜粋)

資料 2-2-D 4 年生アンケートにおける自由記述

<p>問「一学科による教育プログラム制」について、あなた自身がよいと評価できる点や改善が必要である点について自由に記述して下さい</p>	
幅広い履修	<ul style="list-style-type: none"> ● 何をしたいかを見つけるには、幅広い学問を学べたというのは非常に良かった点であったと思う。 ● 理科・数学の広い範囲にわたる分野を学べることはとても良いと思う。 ● 幅広く学べる。教養が身に付く（就職試験などに役立つ）。 ● 知識は幅が増え、色々な視点から見ようになった。 ● 他学科（他科目）の授業も履修できることにはとても満足。 ● 入学前から将来何をするか決めていない人にとっては、幅広い講義内容であるので視野や興味の分野を広げるのに効果的だと思う。
納得いく専門決定	<ul style="list-style-type: none"> ● 1 年次に理科 4 科目・数学 2 科目を学べるので、広い視野を持って専攻分野を決められたのは良かったと思う。 ● 3 年生で専攻を決められたことが良かった。高校までの内容と大学での内容は全く違うので、内容を少し勉強してから選べるのはかなりの利点です。 ● もし途中で興味が他の分野に向いてもそちらに変更できることは評価できる。 ● プログラムを決めるまでに 2 年間あるのでじっくり選べる所がよい。 ● 私自身、入学当初に進みたかった方向と変更したので、その意味では選択（変更）の幅が広がるために評価できると思う。 ● やはり高校程度の知識で学科選びに失敗するよりも、ある程度知識を蓄えた上で、予測・将来への展望を踏まえてさらにコースを自分で選択できるというのはこの学科のメリットだと思います。 ● 自分の性分には、理学科制度が合っていたので、この学科に入って良かったと思っています。
専門性に関して	<ul style="list-style-type: none"> ● 幅が広くなり、プログラム別に分かれるのが 3 年次からになる分、専攻分野の知識・理解は浅くなり、他大学に差をつけられていると思った。 ● 専門性はどうしても低くなるのが否めないため院に進む人たちには少々きつい気がする。（上記の意見が多数あったが、1 年生の理学基盤科目から専門科目であることを誤解していて、専門の科目数が少ないわけではない。学生への学習指導を徹底する必要有り）
その他	<ul style="list-style-type: none"> ● しっかりと目的をもっていないと知識が身に付かない。 ● いろいろな分野の人と知り合える。

(出典：4 年生アンケートから抜粋)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由)

理学部では平成 16 年度に改組を行い、1 学科として一括入学させた後、理学の各分野の基礎を修得させると共に、学生の希望する専門領域の選択に時間と情報を充分与えるという全国的にもユニークな教育プログラム制を取り入れた。教育課程は体系的に編成され、基礎から専門へと学習内容が次第に深化する過程が提示されている。教育プログラム制の利点として、基礎学力の充実、高校での既履修、未履修を考慮したクラス編成、時間をかけた納得いく専門決定をカリキュラム上可能にした点があり、学生や社会のニーズに応えるものである。

教育プログラム制での卒業生の輩出は今年が初めてだが、大学院進学者数が前年度と比べて大きく増加した (資料 5-1-A) ことから判断して、旧来の学科制に比べて学生の学習意欲は高まっている。これらの点から、本学部の改組した教育プログラム制は、教育目的と特徴で記述した想定する関係者の期待を大きく上回ると判断される。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

理学部では、学部及び各教育プログラムの教育目的に沿って、資料3-1-Aに示す教育方法により、理学専門科目の構成(資料2-1-F)と授業形態上の特色(資料3-1-B)を重視しながら、カリキュラムを組んでいる。授業形態は様々で(資料3-1-C)、各専門科目群と各教育プログラムが効果的に連携するように、授業科目の組合せとバランスを考慮している。TAやRAの制度を活用し(資料3-1-D)、教育効果を上げている。

授業計画書(シラバス、資料3-1-E)を全授業科目について作成し、冊子体として配布している。シラバスは本学固有の学務情報システム SOSEKIを用いて全学生が閲覧・履修登録が可能であり、また、遠隔学習支援・指導システム(WebCT、e-Learning)を活用した学生と教員間の双方向性授業も行われている。

理学発展科目の特別演習は研究室単位で行われ、少人数、対話・討論型、研究発表型授業等の多様な工夫がなされた研究指導が日常的に行われている。

資料3-1-A 理学部規則(抜粋) (出典:学生便覧から抜粋)

(教養教育の授業科目、単位及び履修方法)

第4条 教養教育の授業科目、単位及び履修方法については、熊本大学教養教育履修規則(平成16年4月1日制定)の定めるところによる。

(専門教育の授業科目、単位及び履修方法等)

第5条 専門教育の授業科目は、専門基礎科目及び専門科目に区分し、専門基礎科目は理学基盤科目及び理学共通科目に、専門科目は理学展開科目及び理学発展科目に区分する。

2 専門教育の授業科目、単位及び履修方法は、別表第1のとおりとする。

3 授業時間及び授業担当教員は、学年の始めに公示する。

4 授業は、講義、実験、実習及び演習とする。

(教育プログラム)

第7条 専門科目の授業科目は、第3年次から履修するものとする。この場合において、学生は本学部が編成する教育プログラムが提示する履修モデルを参考に授業科目を履修するものとする。

2 教育プログラムに関する必要な事項は、別に定める。

(単位の計算方法)

第8条 授業科目の単位の計算方法は、学則第39条の規定に基づき、次の基準によるものとする。

(1) 講義及び演習については、15時間の授業をもって1単位とする。

(2) 実験及び実習については、30時間の授業をもって1単位とする。

(他の学部における授業科目の履修等)

第9条 学生は、他の学部の授業科目を履修することができる。

2 前項の授業科目を履修しようとする者は、学部長を経て、当該学部長の承認を得なければならない。

3 前2項の規定により修得した単位は、本学部における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

資料 3-1-B 理学部専門科目の授業形態上の特色

授業科目	授業形態の特徴	
理学基盤科目	講義	<p>高校での履修状況に応じたクラス編成。 中規模講義（50～100人）できめ細かな学生指導ができるよう、同一科目の複数クラス開講。 共通教科書の使用。 AV 機材活用による理解の促進。 遠隔学習支援・指導システム（WebCT、e-Learning）による双方向性授業（例えば、物理学・地学）。</p>
	実験	<p>十分な実験・演習ができるよう基盤実験用の専用実験室を確保すると共に、複数のグループに分かれて履修（4 実験科目に対し年間 16 クラスの開講）。 野外での観察が重要な分野においては、大学所有のバスを活用して基盤実験の一部でフィールド型授業（例えば、地学基礎実験の阿蘇火山見学など）も実施。</p>
理学共通科目	講義	<p>全ての科目が履修可能なように、時間割上重なりがない工夫。 4 室の大講義室を使用して、設置されている液晶プロジェクター等の AV 機材を活用した講義。</p>
	実験	<p>各専門分野で習得すべき基礎的な実験手法習得のために、物理・化学・地学・生物の各共通実験。</p>
理学展開科目	講義、 実験・演習	<p>講義にはさまざまな工夫がなされ、また実験・演習の比率の高い授業組合せを実施。 国際的能力育成のための科学英語（基礎講義・科学英語）ならびに社会への応用能力の育成のためのインターンシップ制度も設定。 実験・演習では、現教育プログラムに対応して改修された各実験・演習室において、TA・RA を活用して少人数単位による実験・演習を行っており、野外観察能力が不可欠な環境科学分野では、野外巡検、地質調査法 I、II、臨海実習 I、II 等の宿泊も伴うフィールド型授業を実施。</p>
理学発展科目	講義、 実験・演習	<p>特別演習（旧来の卒業研究）が大きな比重を占め、主として研究室単位で、少人数、対話・討論型、研究発表型授業を実施。卒業後の進路を念頭に置き、指導教員と学生との相互コミュニケーションを通して学生の個別能力を引き出す指導がなされている。 各分野の先端領域を知るために、他大学講師を招いて集中講義形式の特別講義を 15 開講（平成 19 年度実績）。</p>

(出典：授業実施報告書を基に作成)

資料 3-1-C 授業形態別開講数（平成 19 年度実績）

授業形態		理学 基盤 科目	理学 共通 科目	理学 展開 科目	理学 発展 科目	備考
講義	1 クラス 50 人以上	37				基盤科目：適正講義規模確保のため、18 講義科目に対し 37 クラス開講。 物理 I・II、生物 I・II は、高校の履修・未履修により別クラス編成。
	1 クラス 50 人未満		20	64	46	
セミナー	1 クラス 20 人以上					発展科目：特別演習 A・B は、教育プログラムごとに開講。指導は研究室単位のセミナー形式で実施。
	1 クラス 20 人未満				16	
演習		(29)	1	32	1	基盤科目：演習は講義の一部に含むものの数。
実験		16	8	35		基盤科目：適正実験規模確保のため、4 実験科目に対し 16 クラス開講。また一部はさらに小グループ分割。 共通・展開科目：適正実験規模確保のため、同一実験科目に対し複数クラス開講。
実習				5		
開講数の合計		53	29	136	63	
優れた 学習 指導 法の 工夫	研究発表型授業				12	少人数・双方向性・対話討論型授業の実施。
	対話・討論型授業				4	少人数・双方向性授業の実施。
	情報リテラシー授業		2			
	情報教育室使用		1	3		パソコンの配備。
	情報セキュリティ		1			情報リテラシー授業の一環として実施。
	WebCT/ e ラーニング活用授業	2	1		3	インターネットの活用及び双方向授業の実施。
	フィールド型授業	4	2	12		実験の一部に野外実習を組み合わせたものを含む。
	インターンシップ			1		教育型インターンシップの実施。
	安全教育	1	1	1	1	ガイダンス時に実施。
	先端科学特別授業				15	他大学講師による各分野の先端科学に関する集中講義。
国際力育成授業				20		国際対応能力を有する研究者の育成。

(出典：学務情報システム(SOSEKI)等から抜粋)

資料 3-1-D TA と RA 雇用実績（出典：自然科学系事務部理学部教務担当資料）

区分	人数等	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
ティーチング アシスタント TA	雇用者数（人）	110	117	122	132
	雇用時間数（時間）	3,497	4,006	4,837	4,752
リサーチ アシスタント RA	雇用者数（人）	3	3	3	3
	雇用時間数（時間）	986	894	901	902

資料 3-1-E シラバス例 (出典: 学務情報システム (SOSEKI) から抜粋)

科目分類	時間割コード	授業科目	開講年次	学期	曜日・時限	選択/必修
発展科目	24220	有機化学 III	4年	前期	月・1	選択
担当教員	西野宏				単位数	2
授業形態	講義と演習					
講義題目	有機化学～芳香族化合物、アルデヒド、ケトン、カルボン酸の化学					
授業目標	共通科目「基礎有機化学」や発展科目「有機化学 I、II」で学んだ有機分子の構造と結合、アルカン類、シクロアルカン類、ハロアルカン類、アルコール類、エーテル類、アルケン類、アルキン類、及び非局在化した π 電子系化合物の性質や化学反応性ならびに求核置換反応、脱離反応、付加反応を基に、芳香族化合物、アルデヒド、ケトン、カルボン酸類の構造と化学反応性及びそれらの合成法を理解する。また、質量分析法による構造解析法を理解する。					
授業内容	授業目標を達成するため、テキスト(第 15-20章)を用いて、次の事柄を講義する。 1. ベンゼンと芳香族性: 芳香族求電子置換反応 2. ベンゼン誘導体への求電子攻撃: 置換基による位置選択性 3. アルデヒドとケトン: カルボニル基の化学 4. エノール、エノラートとアルドール縮合 5. カルボン酸 6. カルボン酸誘導体と質量分析法					
キーワード	ベンゼンと芳香族性、芳香族求電子置換反応、求電子攻撃、置換基、位置選択性、アルデヒド、ケトン、カルボニル基、エノール、エノラート、アルドール縮合、カルボン酸、カルボン酸誘導体、質量分析法					
テキスト	K. P. C. Vollhardt, N. E. Schore(著)、古賀憲司、野依良治、村橋俊一(訳)、「現代有機化学(下)」、第4版、化学同人(2006)、本体価格 6,500円。					
参考文献	1. 山口良平ら、「ベーシック有機化学」、化学同人(1998) 2. 山本嘉則、「有機化学-基礎の基礎」、化学同人(1998). 3. K. P. C. Vollhardt, N. E. Schore(著)、古賀憲司、野依良治、村橋俊一(訳)、「現代有機化学(下)」、第4版、化学同人(2005). 4. K. P. C. Vollhardt, N. E. Schore, "Organic Chemistry," 5th Ed, W. H. Freeman & Co., New York (2007).					
評価方法・基準	毎回の出席演習(30点)、各章練習問題レポート(10点)、期末試験(60点)の合計100点で評価する。					
履修上の注意	二年次での共通科目「基礎有機化学」及び三年次での「有機化学 I、II」を履修していること。このテキストは「基礎有機化学」、3年次発展科目「有機化学 I、II」で使用した上巻からの続きである。有機化学は「基礎有機化学」に始まり、年次をおって積みあげ方式でなされるので、毎時間出席して十分理解し、修得することを希望する。毎回、その時間の授業内容に関する演習問題を宿題として課すので、自分で考えて解答して提出する。提出されたものは添削して、次回の授業で返すので、必ず見直して理解するように努める。					
事前学習	講義の前に必ずテキストを読んで、その日に学習することを予習してくる。					
事後学習	宿題を解答するとともに、テキストを読みかえし復習する。理解できないことや分からないことは放置しないで、自分で調べる。それでも分からない時には講義終了後または時間外でも、質問に応じる。					

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

理学部では、シラバスに参考書、事前・事後学習を記載し、約7割の授業で宿題やレポート提出を課しており(資料3-2-A)、授業時間外の学生の主体的学習を促している。全教員はe-mailアドレス及びオフィスアワーを公開し、学習相談・質問に応じている。

学習指導(資料3-2-B、C)は、教育プログラム制の年次進行に伴い実施する。1年次では、クラス担任が行う。2年次以降、学生は定期的にチューターと面談し、履修計画及び将来の教育プログラムを決める。全教員がチューターとして年間約3名の学生を担当する。4年次では、指導教員が学生の主体的学習を促す。また、欠席者調査や成績不良者の保護者への連絡、3年に進級できなかった留年者への学部長面談等、早期の対応に務めている。教養教育では、CALLによる英語自習の啓発のため自習室や情報機器室を整備し(資料3-2-D)、主体的学習を支援している。全学施設以外に理学部では、計算機室、未使用教室の開放、図書室・閲覧室、エントランスホール等により、自習環境を確保している。

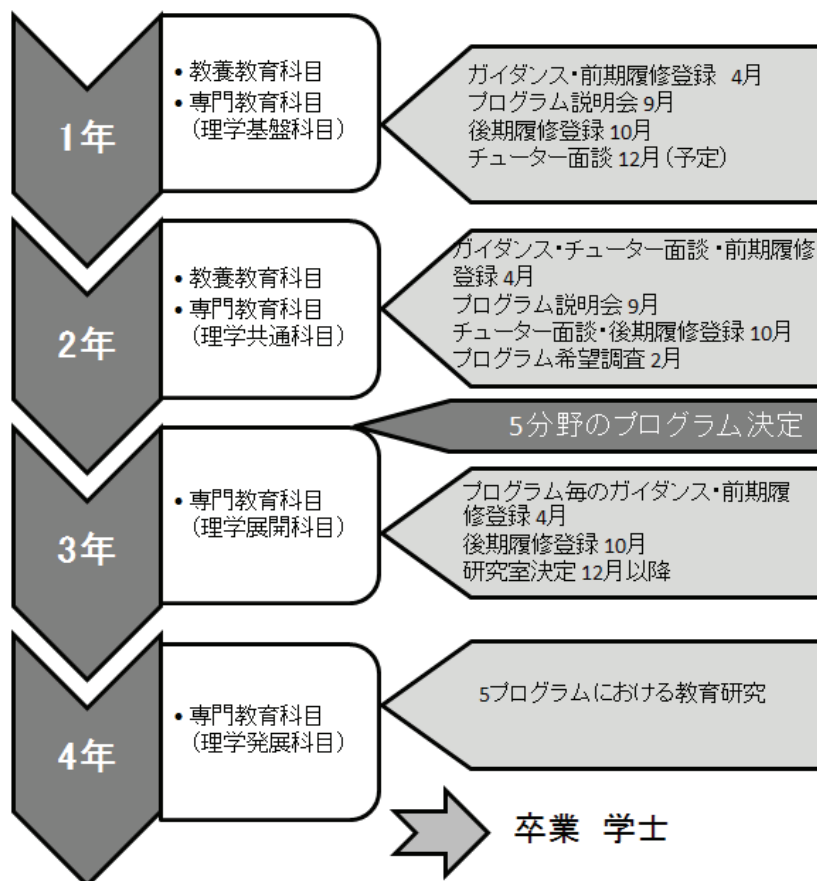
資料3-2-A シラバスにおいてレポートに関する記述がある授業数(集中講義を除く)

	授業数	レポート記述あり
理学基盤科目	21	11 (52%)
理学共通科目	24	17 (71%)
理学展開科目	113	78 (69%)
理学発展科目	40	26 (65%)
計	198	132 (67%)

(出典：自然科学系事務部理学部教務担当資料)

注) 第2列、第3列は、平成20年度理学部専門教育科目の「授業数」と「シラバスの成績評価・基準などの項目にレポートについての記載がある授業数」である。

資料3-2-B 履修の道標(出典：教育プログラムハンドブックから抜粋)



資料3-2-C 学習指導の実施状況（出典：自然科学系事務部理学部教務担当資料）

区分	実施組織	時期	対象	実施内容
教養教育	教養教育実施機構	4月	1年	学務情報システム SOSEKI による履修登録について説明。 遠隔学習支援・指導システム (WebCT)、Computer Assisted Language Learning (CALL) の活用法について解説。
理学部専門教育	教務委員会	1～3月	全学年	ガイダンス日程及びガイダンス配布資料について検討。
	教務委員長	4月	1年担任	新入生ガイダンス資料説明会（1年生担任、学生委員長、新旧教務委員長、新旧学科長が出席）。
	教務委員長	4月	1年	大学の授業、単位などの概念、理学部の教育プログラム制の概要を説明。
	1年生担任	4月	1年	新入生を6組に分け、教育プログラム制の流れと、具体的な教養教育・専門教育（基盤科目）などの履修・学習指導。
	新旧教務委員長	4月	2年	全体を2組に分け、共通科目に対する履修・学習指導を行うと共に、教育職員免許取得や学芸員資格を希望する学生には、手引きを配布し、取得方法のガイダンスを実施。
	各プログラム担当者	4月	3、4年	プログラム毎に展開科目・発展科目に対する履修・学習指導、課題研究を含めた進路指導、インターンシップの説明を実施。
	学部長・学科長・教務委員長	4月	2年	3年へ進級できなかった留年者に対し、学部長面談を実施。
	チューター	4月	2年	チューター面談。1年次にチューターを受け持った3～4名の学生に、履修計画や将来のプログラムの選択、履修モデルの選択などを面談し、前期の履修指導を実施。1年次の履修単位が極端に少ない学生には指導。
	教務委員会	5月	1、2年	欠席者調査。基盤・共通科目の欠席が多い学生を調査し、担任・チューターから指導。
	教務委員会	6月	2年	選択する教育プログラムの希望調査
	教務委員会	10月	1年	全員にプログラム説明会を行い、個々のプログラムの理念、到達目標、学習・研究内容を説明。
	1年生担任	10月	1年	希望者に面談し、後期履修指導。履修単位が極端に少ない学生に指導。
	教務委員会	10月	2年	プログラム毎に、理念、到達目標、学習・研究内容、卒業後の進路を説明。履修単位が極端に少ない学生に指導。
	学部長・学科長・教務委員長	10月	2年	3年へ進級できなかった留年者に対し、学部長面談を実施。
	チューター	10月	2年	チューター面談。3年からのプログラムと履修モデルの選択などを面談し、後期の履修指導を実施。2年次前期の履修単位が極端に少ない学生には指導。
	教務委員会	11月	1、2年	欠席者調査。基盤・共通科目の欠席が多い学生を調査し、担任・チューターから指導。
	チューター	12月	1年	チューター面談。学生と面談し、連絡方法の確立と、進路希望などの相談。
	教務委員会	1月	1年	選択する教育プログラムの希望調査。
教務委員会	2月	2年	3年からの教育プログラムの最終決定。	
教務委員会	3月	1～3年	学生ごとに成績確認。履修単位が極端に少ない学生には保護者に連絡するなどの指導。	

資料 3-2-D 自習室・情報機器室・情報機器・学内 LAN の整備状況

区分	自習室・情報機器	情報機器室・情報機器
全学	○図書館自習室拡充 ○自習室に学生用パソコンの増設	○情報教育室の開設 ○学内無線 LAN の配備
理学部	○図書室の閲覧室 ○空き教室の時間外開放	○理学部 4 号館計算機室にパソコン 41 台を設備

(出典：自然科学系事務部理学部総務担当資料)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由)

専門教育科目では、講義、実験・演習をバランスよく配置している。教育の目的や内容に応じて様々な授業形態を取り入れ、適切な学習指導法が工夫されている。4年次の特別演習は、少人数による対話・討論型であり、指導教員と学生との相互コミュニケーションを通して学生の個別能力を引き出す指導がなされ、一定の教育効果を上げている。

シラバスは充実しており、授業時間外の学生の主体的学習を促している。教育プログラム制での学年進行に応じ、学年当初のガイダンス、教育プログラム説明会、チューター面談等を行い、学生に対し充実した細かな指導が実施されている。主体的学習環境として、全学及び理学部において様々な自習環境が提供され、十分に利用されている。教育プログラム制での学生の学習意欲は、大学院進学希望者数の増加から判断して、従来の学科制に比べて高まっていて、教育目的と特徴で記述した想定する関係者の期待する水準を大きく上回ると判断した。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

理学科の単位取得率は年々上昇している(資料4-1-A)。卒業要件単位を既に満たしていたり、履修者が変動する集中講義が多く開講されるなどの理由で4年次の単位取得率は低いですが、それでも、全体として80%を確保している。4年生の留年率は、改組前(平成16年度～平成18年度)に比べて理学科(平成19年度)において大きく減少している(資料4-1-B)。これより、学生は学力を適切に身に付けていることがわかる。

卒業者の修業年数別人数、学位授与状況から、ほとんどの学生は4年間で修了している(資料4-1-C、D)。また、中学及び高等学校の教員免許及び学芸員資格を多くの学生が取得している(資料4-1-E)。

以上の結果に加えて、分析項目Ⅴで記すように、就職状況が好転した昨今の状況で大学院への進学者数が増加したことは、専門知識を活用する人材養成という目標に対して、学生の向学心が上昇したことがわかる。

資料4-1-A 単位取得状況

(出典：学務情報システム(SOSEKI)を基に作成)

学年	平成16年度			平成17年度			平成18年度			平成19年度		
	履修登録者数	単位取得者数	単位取得率	履修登録者数	単位取得者数	単位取得率	履修登録者数	単位取得者数	単位取得率	履修登録者数	単位取得者数	単位取得率
1年	6,510	5,677	87%	6,647	6,055	91%	6,601	6,180	94%	3,197	3,085	96%
2年	—	—	—	4,474	3,208	72%	4,738	3,672	78%	2,603	2,124	82%
3年	—	—	—	—	—	—	4,550	3,532	78%	2,513	1,891	75%
4年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,526	953	62%
全体	6,510	5,677	87%	11,121	9,263	83%	15,889	13,384	84%	9,839	8,053	82%

注：履修登録者と単位取得者はともに延べ人数、単位取得率は単位取得者を履修登録者数で除した比率。履修登録者には履修放棄者も含む。

資料4-1-B 卒業時での留年者の状況

(出典：学務情報システム(SOSEKI)を基に作成)

年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
4年次在籍者数		239		230		247		179	
留年者数	(留年率)	48	20%	39	17%	46	19%	17	9.5%

注：留年率は留年者数を在籍学生数で除した比率。

資料 4-1-C 卒業者の修業年数別人数 (人)

(出典：学務情報システム(SOSEKI)を基に作成)

修業年数	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
4 年	162	163	167	158
5 年	16	13	16	14
6 年	0	4	5	4
7 年	1	2	1	3
8 年	3	1	1	0
9 年以上	0	0	0	0
その他 (編入学者)	9	8	11	4
計	191	191	201	183

注：その他は編入学等を含む。

資料 4-1-D 学位授与状況 (人) (出典：自然科学系事務部理学部教務担当資料)

学位名称	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
学士 (理学)	191	191	201	183

資料 4-1-E 学生の取得資格の状況 (出典：自然科学系事務部理学部教務担当資料)

資格名	在学・卒業 (修了) 者中の学生資格取得者数			
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
教育職員免許 (中学校一種)	20	13	28	17
教育職員免許 (高等学校一種)	71	46	79	62
学芸員	12	13	12	15

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

授業改善のためのアンケート (資料 1-2-B① : p9-7 参照、資料 4-2-A) は、実施率と教員による授業改善に向けたコメント入力率の上昇 (資料 4-2-B) や 学生の積極的な協力 (資料 4-2-C) から教員と学生の双方に定着していることがわかる。授業の有意義度及び問題意識の向上については平均値としてプラスの値が得られており、授業目標の達成度については、「達成できた」とする回答が大部分であり (資料 4-2-D)、学習効果があったと認められる。

4年生アンケート (資料 1-2-B④ : p9-7 参照) の専門性に関する 3 項目の結果において、3 項目とも「どちらとも言えない」が半分程度あり、今後アンケートを重ねて学生の評価を分析する必要があるが、良いと評価した学生の割合が悪いと評価した学生の 3 倍以上であり、全体としての教育目的に沿った学習の成果を評価している学生が多いことを示している (資料 4-2-E)。また、納得いく専門選びに関しては、資料 2-2-C や資料 2-2-D の自由な記述の中で高く評価され、改組の目的が達成されていることがわかる。

資料4-2-A 授業改善のためのアンケートの実施要領（平成19年度版）

目的	学生の視点からの意見を得て、授業内容、授業方法の改善に資すること
実施対象	教養教育、各学部教育、各研究科(修士課程)教育における履修登録者20名以上の全授業科目（20名以下でも授業担当教員の希望で実施可能）
実施時期	各学期の最終回の授業時に実施
内容 (抜粋)	<p>あなた自身について</p> <p>12. あなた自身は、授業の目標をどの程度達成したと思いますか。 1 十分に達成できた 2 少し達成できた 3 あまり達成できなかった 4 まったく達成できなかった</p> <p>13. この授業の内容やその関連分野に対する関心や問題意識を、以前と比べてどの程度もつようになりましたか。 1 非常にもつようになった 2 少しもつようになった 3 ほとんど変わっていない 4 以前よりももてなくなった</p> <p>総合</p> <p>15. 全体として、この授業はどの程度有意義でしたか。 1 非常に有意義だった 2 少し有意義だった 3 あまり有意義ではなかった 4 まったく有意義ではなかった</p>
分析者	熊本大学教育委員会評価・FD専門委員会

（出典：アンケート資料から抜粋）

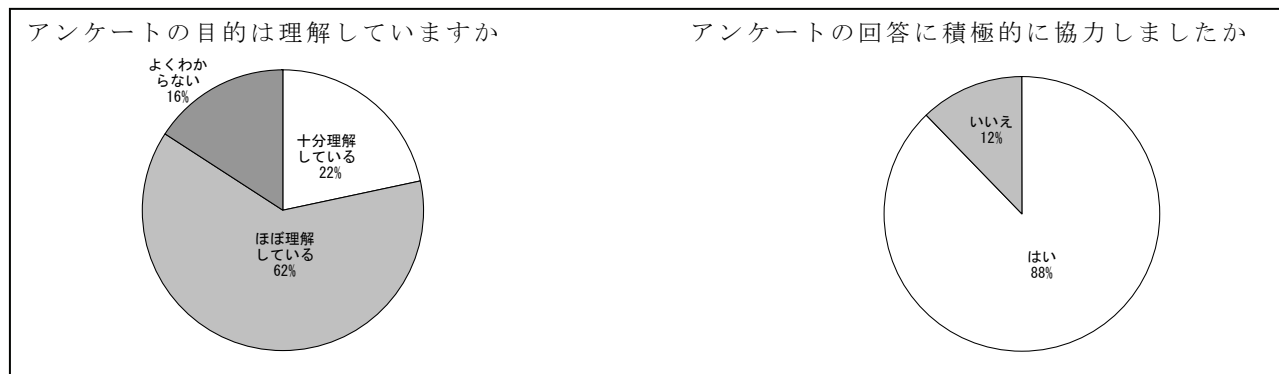
資料4-2-B 授業改善のためのアンケートの実績

区分	アンケート実績 を示す項目	平成16	平成17年度		平成18年度		平成19年度	
		後学期	前学期	後学期	前学期	後学期	前学期	後学期
教養教育科目	実施科目数	407	547	407	446	421	454	411
	実施率	55.4%	56.4%	87.3%	94.3%	87.9%	92.7%	83.0%
	アンケート 回収率	79.6%	78.8%	75.4%	72.3%	72.2%	79.7%	—
	コメント入力率	25.1%	44.4%	32.4%	26.2%	35.2%	48.5%	—
専門教育科目 (理学部)	実施科目数	106	98	81	82	82	89	74
	実施率	44.9%	61.6%	78.6%	73.2%	78.1%	80.9%	86.0%
	アンケート 回収率	74.3%	72.9%	67.4%	67.1%	64.0%	67.2%	—
	コメント入力率	56.6%	42.9%	30.5%	23.2%	73.2%	74.2%	—

（出典：アンケート資料から抜粋）

注：対象科目数に実験や少人数のセミナーなど、アンケートの設問にそぐわない科目も含めており、その分を除外した実質的な実施率はもっと高いものである。教養科目は教養教育全体に関するデータであり、他学部のものも含んでいる。

資料 4-2-C 「授業改善のためのアンケート」に関する 4 年生アンケートの結果



(出典：アンケート資料から抜粋)

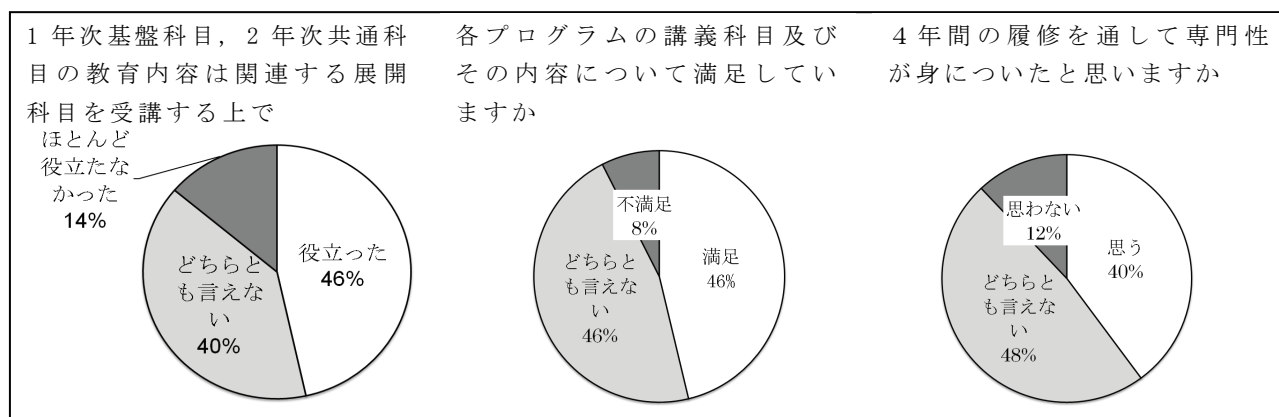
資料 4-2-D 授業改善のためのアンケート結果のデータ

(出典：アンケート資料から抜粋)

区分	アンケート実績を示す項目	平成 16 年度		平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度	
		後学期	前学期	後学期	前学期	後学期	前学期	後学期	
教養教育	有意義度(質問 15)	1.81	1.81	1.79	1.94	1.91	1.92	1.89	
	問題意識の向上(質問 13)	2.05	2.03	2.00	2.03	2.00	2.01	1.99	
	達成度(質問 12)	2.28	2.27	2.23	2.25	2.23	2.23	2.20	
専門教育	有意義度(質問 15)	1.96	1.98	1.97	2.12	2.05	2.11	2.07	
	問題意識の向上(質問 13)	2.16	2.19	2.19	2.22	2.16	2.21	2.17	
	達成度(質問 12)	2.44	2.47	2.19	2.48	2.39	2.42	2.40	

注：表中の数字は資料 4-2-A の各質問に対する選択肢の数字を平均したものであり、質問 12、13、15 に関しては 1 に近いほど良い評価である。

資料 4-2-E 専門性に関する 4 年生アンケートの結果



(出典：アンケート資料から抜粋)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由)

1 学科による教育プログラム制の採用によって、単位取得率や学位授与数など多くの項目で高い質を維持するとともに、留年率や納得いく専門選びなどは大きく改善した。

全学で行う授業改善のためのアンケートを理学部開講のほぼ全授業科目について実施し、学生も協力的であるなど、信頼できるものとなっており、授業改善に役立てている。同アンケートの分析の結果、学生からみた授業の有意義度、及び問題意識の向上、授業目標の達成度について良い評価が得られた。

4年生アンケートにおいて、理学部の目的である専門性を身につけたかなどに対して、良いと評価した学生の割合は悪いと評価した学生の3倍以上であり、納得いく専門選びに対しては高い評価が得られている。

以上のことより、学業の成果、ならびに学生の評価とそれを集めるシステムの運営は、教育目的と特徴で記述した想定する関係者の期待を大きく上回ると判断される。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業後の進路の状況

(観点に係る状況)

過去4年間における卒業生の進路状況では(資料5-1-A)、学部全体の特徴に約半数以上が進学することがある。平成19年度では、119名が大学院に進学し、進学率は65.0%と一段と増加した。就職率も過去4年間で最高の86.2%だった。(改組後の初卒業生では、大学院進学者：116名、進学率：71.6%、就職率：93.2%である。)

平成19年度の実業に関する卒業後の就職状況を産業別に区分すると、製造業、教育・学習支援業、公務員などが主要分野であった。卒業生の主な進学先・就職先を資料5-1-Bに示すが、進学先は本学大学院がほとんどで、教育プログラム制の延長として本学で学ぶことを希望していた。就職先の企業は多岐に亘っていた。

進路については、進学・就職ともに十分満足のいく状況であり、学部教育4年間で社会に出て幅広い知識とトータルマネジメント能力を有する人材とともに、大学院を目指すスペシャリストも養成するという本学部の目的を十分に達成していることを示している。

資料5-1-A 本学部の卒業後の進路状況(出典：熊本大学ホームページから抜粋)

		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
A	卒業生数	191	191	201	183
B	就職希望者	75	77	87	58
C	就職者	64	60	71	50
D	就職率	85.3%	77.9%	81.6%	86.2%
E	進学者	99	102	98	119
F	進学率	51.8%	53.4%	48.8%	65.0%
G	公務員採用試験準備者	10	2	3	2
H	教員採用試験準備者	7	8	10	2
I	就職活動継続者	4	9	6	6
J	専門学校・研究生等入学者	3	1	1	0
K	その他	4	2	7	1
L	不明	0	7	5	3
C の 産 業 別 分 類	農・林・漁業・鉱業・建設業	0	2	3	1
	製造業	12	11	18	18
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	3	0
	運輸通信業	8	7	6	5
	卸・小売業	2	2	4	4
	金融・保険業	3	3	5	5
	不動産・飲食・宿泊業	0	1	2	0
	医療・福祉	9	7	0	0
	教育・学習支援業	19	9	11	5
	サービス業	—	—	10	6
公務	7	14	9	6	
その他	4	4	0	0	

D 「就職率」=C「就職者」÷B「就職希望者」

B 「就職希望者」=C「就職者」+G「教員採用試験準備者」+H「就職活動継続者」

K 「その他」は、資格試験準備者、進学準備者、家事手伝い及び就職の意思のない者。

資料 5 - 1 - B 卒業生の主な進学先・就職先（平成 19 年度）

主な進学先・就職先	
進学	熊本大学大学院、他大学大学院
就職	(株)東洋、(株)シップス、西日本電信電話(株)、(株)サンコーポレーション、セントラルソフト(株)、SHARP、武田薬品、久光製薬、(株)熊本トヨタ自動車、(株)肥後銀行、アイリスオーヤマ(株)、ジャパネットたかた、エース交易、(株)不二貿易、衛藤設計、(財)化血研、愛研、(株)、日本牛乳野菜(株)、JAL スカイ名古屋、(株) KIS、(株)損害保険ジャパン、日本梱包運輸倉庫(株)、(株)東芝、TOTO インフォーム、ニッセイコム、アコム(株)、(株)新日本科学、山崎製パン(株)、(株)同仁化学、高校教員、気象庁、大分県警、大分市役所、都城市役所、佐賀県庁

(出典：熊本大学ホームページから抜粋)

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

関係者からの教育成果の評価に関して、様々な取組を行っている（資料 5-2-A）。

卒業生アンケートにおいて、学部卒業生が捉えている「社会の評価」（資料 5-2-B）は約 4 割が高いとし、「本学の教育に関する評価」（資料 5-2-C）は理学部卒業生では教養教育で約 5 割、専門教育で約 7 割が満足している。理学部では、1、2 年次で理科と数学の幅広い分野の基礎知識を修得した上で自己の興味や希望に最も合致した専門分野に進むことができ、自由記述欄に記された卒業生からの期待に応えている。

就職先を対象とした「学部卒業生の能力に関する評価」（資料 5-2-D）や 4 年生アンケートにおける進路・就職に関わる項目（資料 5-2-E）からも、概ね良い教育効果の結果が得られた。

理学部支援企業（資料 5-2-F）からの意見（資料 5-2-G）は、全体として理学の基礎知識や思考方法をきちんと身につけている点を評価されており、本学部の方向性が企業からも支持されている。なお、職業意識の涵養については、そのための科目新設を検討中である。

資料5-2-A 関係者からの評価等、「教育の成果の評価」に関する取組

取組	評価実施担当者	特徴
学部卒業者へのアンケート調査	学務部教務課	5年ごとに実施し、分析結果を全学の教育委員会及び学部の教務委員会に報告している。12年、17年、18年度卒業生に対して、卒業生に係るアンケート（卒業生アンケート）として纏めてある。
就職先へのアンケート調査		
以下の機会における調査：OB・OGメッセージ、熊本大学就職講座、インターンシップ報告会、企業等学内説明会、キャリアデザインセミナー、熊大ワークデザイン講座	キャリア支援課	OB・OGメッセージはホームページに蓄積・更新している。熊本大学就職講座は平成19年度に13回開催、インターンシップ報告会等には、OB・OG及びゲスト企業が多数参加している。
ホームカミングデイでの意見聴取	総務部総務課	毎年、開学記念日に実施している。
熊本大学フォーラムでの意見聴取	国際課	毎年1回、東京、関西、上海、韓国、熊本
環黄海学長フォーラムでの意見聴取		毎年1回、平成19年度は熊本
リクルーターへの面接調査	理学部就職担当教員	就職担当教員は、教育プログラムごとに配置している。また、様々な方法によって関係者からの評価を調査している。調査結果については、就職委員会、学部運営会議、理学科会議、学部教授会等に随時報告され、教育の改善・向上等に役立てられている。
研究室訪問者に対する意見聴取	理学部全教員	
各地の同窓会での意見聴取	出席教員	
学会・研究会での意見聴取		
支援企業からの意見聴取	理学部長	

(出典：自然科学系事務部理学部教務担当資料から抜粋)

資料5-2-B 熊本大学出身者（理学部）に対する「社会の評価」

対象	社会の評価					
	極めて高い	高い	どちらとも言えない	低い	極めて低い	無回答
熊本大学に対して	11.8%	35.3%	29.4%	8.8%	0	14.7%
理学部に対して	14.7%	26.5%	29.4%	5.9%	8.8%	14.7%

(出典：卒業生アンケートから抜粋)

資料5-2-C 学部卒業生を対象に行った「本学の教育に関する評価」

回答者		学部卒業生による評価				
		極めて満足	満足	どちらとも言えない	不満足	極めて不満足
教養教育	理学部卒	8.8%	44.1%	32.4%	8.8%	5.9%
	大学卒全体	3.6%	34.5%	45.5%	12.3%	2.6%
専門教育	理学部卒	14.7%	53.0%	26.5%	2.9%	2.9%
	大学卒全体	8.4%	49.1%	26.6%	11.3%	3.1%
自由記述	理学部卒	<ul style="list-style-type: none"> 変化についていける人材になって行くには、幅広い知識、幅広いものの考え方が非常に重要になってくるはずである。 入学してしまうと自分に合わなかったとしても、途中で止めることはなかなかできない。無意味な4年間を過ごすことなく、次の選択肢を学生に与えてやれるシステムを希望する。 				

(出典：卒業生アンケートから抜粋)

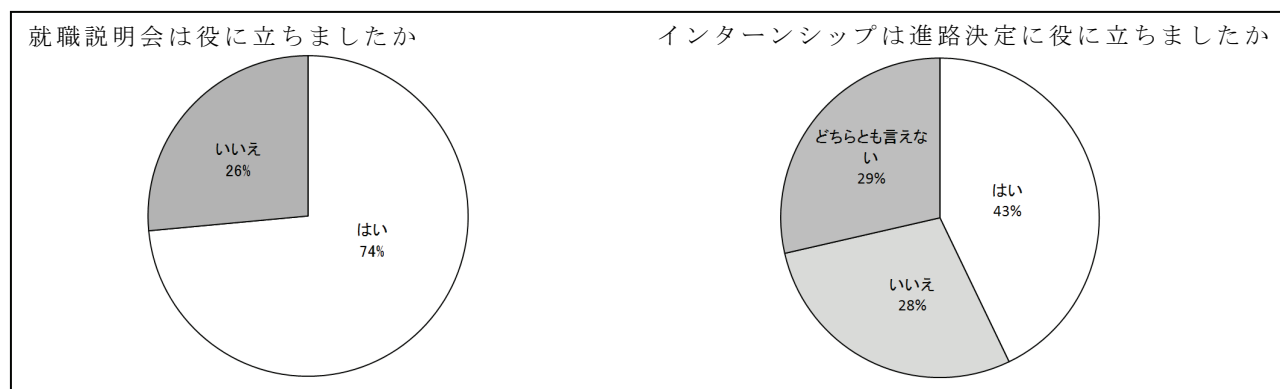
資料5-2-D 就職先を対象に行った「熊本大学の学部卒業生の能力に関する評価」

社会経験上、有益な知識・能力等	3つまで回答を可能として得られた回答率		
	卒業生の能力に対する高い評価	これまでの卒業生に不足している能力	これからの卒業生に求められる能力
一般常識、教養・基礎学力	46.3%	—	—
責任感・倫理観	17.5%	—	—
広い専門知識	16.6%	—	—
積極性・目的意識・熱意・意欲	14.1%	10.5%	30.7%
コミュニケーション力	11.4%	11.4%	33.2%
高度な専門知識・技術	11.1%	—	—
プレゼンテーション力	—	6.1%	—
独創性・発想力・企画力・感性	—	14.1%	31.3%
指導力・マネジメント力・協調性	—	10.0%	25.8%
課題発見・解決力	—	—	23.3%

(出典：平成17年度アンケートから抜粋)

資料5-2-E 進路・就職に関する4年生アンケートの結果

(出典：4年生アンケートから抜粋)



資料5-2-F 熊本大学理学部支援企業一覧

(出典：自然科学系事務部理学部総務担当資料)

金剛株式会社 株式会社 野田市電子 株式会社 RKK コンピューターサービス 五木食品株式会社 株式会社 パナファーム・ラボラトリーズ 株式会社 同仁化学研究所	株式会社 地域経済センター 西日本技術開発株式会社 高橋酒造株式会社 財団法人 化学及血清療法研究所 熊本県農業協同組合中央会
---	---

資料5-2-G 理学部支援企業からの意見(出典:自然科学系事務部理学部総務担当資料)

- 理学部の学生は即戦力としては期待しないが、理学の基礎を学んでいるので将来的には企業の中核を担う人材と思う。
- 理学科の学生は筋道を立てて考える訓練を受けているので優秀であると思う。
- 理学の基礎学力はあるので、英語能力を向上させれば国際社会でも十分通用すると思う。
- 理学部から毎年学生を採用している。他国立大学の学生と比べ遜色はない。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由)

理学部の目指す人材像は、大学院を目指す理学のスペシャリスト、及び学部教育 4 年間で社会に出て行く幅広い知識とトータルマネジメント能力を有する人材としている。卒業生の約 65% が大学院博士前期課程へ進学しており、理学のスペシャリスト養成という目的を達成している。就職希望学生の就職率は 85% を超え、高校・中学教員や教育産業のほか、各分野の専門性を活かせる企業へ採用されており、さらに採用企業からの評価も高く、本学部における教育の成果を社会へ還元できていると判断される。

以上より、進路・就職の状況は、教育目的と特徴で記述した想定する関係者から期待される水準を大きく上回ると判断される。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「理学のより高度な専門を学ぼうとする向上心をもった人材養成」

(分析項目Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ)

(質の向上があったと判断する取組)

理学部は、教育目的及び教育目標を実現するため、平成16年に理学科1学科への改組を含む教育改革を行い(資料1-1-A)、学生主体の教育システムである1学科による教育プログラム制を採用した。

学習指導体制(下表参照)も、学科個別での対応から、1年生は担任、2年生はチューターというように、それぞれの学年の教育内容に応じたものになり、3年進級時の納得いく専門選びを支援している。また、欠席者調査や成績不良者の保護者への連絡など、早期の対応に務めている。3年に進級できなかった留年者には学部長面談を行い、必要に応じて進路変更を促すなど、学習指導体制は格段に充実した。

1学科による教育プログラム制という教育改革と学習指導体制の改善は、学生のニーズに対応したものであり、実際、学生の評価も高い(資料2-2-C、D)。学生は向上心を持って学習に励み、結果として、4年生の留年者率は約半分に減少し(4年生の留年率の推移、資料4-1-B)、大学院進学率は65.0%と15%程度上昇した(資料5-1-A)。

したがって、学生はより高度な専門を学ぼうとする向上心をもって主体的に学習しており、そのような人材養成は大きく改善、向上している。

1、2年生に対する学部で一貫した学習指導体制

対象学年	実施内容
1年	担任による新入生ガイダンス 教育プログラム説明会
2年	チューター面談(教員がチューターとして、1年次に受け持った3名の学生に、履修計画や将来のプログラムの選択、履修モデルの選択などを面談し、学習指導を実施。 履修単位が極端に少ない学生に指導) 教育プログラム説明会
留年者	個別のガイダンス 学部長面談
1、2年	学生ごとに成績確認。履修単位が極端に少ない学生には保護者に連絡するなどの指導

②事例2「理学の専門基礎教育の充実」(分析項目Ⅰ、Ⅱ、Ⅳ)

(質の向上があったと判断する取組)

平成16年に実施した理学科1学科への教育改革の目的の一つに、基礎学力の充実がある。全国的に問題になっている大学生の学力低下や、高校における偏った科目履修に対応するためである。改組後は、1年次の基盤科目において理学全体にわたる幅広い専門基礎教育が行われている。教育効果を上げるため、物理学と生物学において、高校での既履修、未履修を考慮したクラス編成(資料2-2-B)で習熟度に応じた授業を行っている。

全学で行う授業改善のためのアンケートを理学部開講のほぼ全授業科目について実施し、学生も協力的である資料(4-2-C)など、信頼できるものとなっており、授業改善に役立っている。基盤科目の物理学と生物学に対して、授業改善アンケートの結果も含めて議論を行い、授業方法や成績評価を適切に行うため授業科目の変更を行った。本変更に対して、変更前の授業を受けた4年生の80%が支持していることを確認している。

充実した専門基礎教育を受けた学生は、専門への向学心が上昇して、大学院進学率が大きく上昇したとともに、就職率も85%を超え(資料5-1-A)、高校・中学教員や教育産業のほか、各分野の専門性を活かせる企業へ採用されている。

したがって、理学の専門基礎教育は充実しており、その教育の質は大きく改善、向上している。

③事例3「学生に対するキャリア支援の充実」(分析項目Ⅱ、Ⅴ)

(質の向上があったと判断する取組)

改組前は、各学科や各指導教員に任せられていた進学、就職への対応だが、大学院進学については、チューターなどを通じた大学院進学への勧め、各プログラムにおける進学状況の学部全体での情報共有化などを行った。就職支援に関しても、大学院修了後の就職も視野に入れて、キャリア支援課と協力してインターンシップや就職説明会を充実させた。

特にインターンシップに対しては、改組前から、特定の企業や研究所に依頼して提携型インターンシップを実施し、学生の職業観形成に成果を挙げていた。平成18年度より、公募型のインターンシップにも、一定の条件を満たせば単位が与えられる制度にした。更に、教員を目指す学生に対しては、教育現場で教師の実際の仕事を体験できるように、いくつかの高校から協力を得て教育インターンシップを開始した。インターンシップ説明会も開催し、広く学生に周知している(資料2-2-B)。

また、支援企業講演会を開催し(資料1-2-D)、社会の動向と企業からの期待をキャリア支援に役立てた。支援企業の意見からもわかるように(資料5-2-G)、今後、進学率、就職率が高い値を維持し、卒業生が多面で活躍することが期待される。

したがって、学生が職業観を形成するためのキャリア支援は充実しており、その質は大きく改善、向上している。

10. 工学部

I	工学部の教育目的と特徴	10-2
II	分析項目ごとの水準の判断	10-3
	分析項目 I 教育の実施体制	10-3
	分析項目 II 教育内容	10-11
	分析項目 III 教育方法	10-17
	分析項目 IV 学業の成果	10-26
	分析項目 V 進路・就職の状況	10-31
III	質の向上度の判断	10-37

I 工学部の教育目的と特徴

- 1 工学部の教育目的は「社会と科学技術の係わりについての幅広い見識と豊かな専門知識を備え、地球環境との共生の実現を指向しながら、**社会の持続的発展を技術面から支える、人間性豊かな人材の養成**」である。
- 2 本学の大学院重点化方針の下、工学部は平成 18 年度に、物質生命化学科、マテリアル工学科、機械システム工学科、社会環境工学科、建築学科、情報電気電子工学科及び数理工学科からなる**学科目制の 7 学科に改組した**。学科内に 2 つの教育プログラム（教育系）が併存する場合は、それらを学科として独立させて教育目的を明確にした。各学科と大学院自然科学研究科博士前期課程との連続性を強める一方、新しい理念の数理工学科を新設した。
- 3 工学部の教育目標は次のとおり。
 - a. 国際的水準の基本知識や技術の体得
 - b. 技術者としての倫理観や広い視野の育成
 - c. 「ものづくり」の感性や課題発見・解決能力の育成
 - d. 情報システム技術の活用能力の育成
 - e. 日本語や英語などによる国際的対話力の育成
- 4 工学部は教育の質の改善・向上に向け、学務情報システム（SOSEKI）や遠隔学習支援・指導システム（WebCT）の活用などの全学的取り組みに参加する一方、独自に次項に取り組んだ。
 - a. **教育プログラム認定第三者機関の審査受審による新・旧両学科の教育の質保証**
 - b. **ものづくり創造融合工学教育事業による、ものづくり教育の充実**
 - c. インターンシップの拡充などによる**学生の職業意識啓発と学習の動機づけ**
 - d. 情報教育設備拡充と授業時の活用による**情報リテラシー教育の充実**
 - e. CALL (Computer Assisted Language Learning) の活用、海外開催フォーラムへの派遣などによる、**学生の国際対話力向上**
- 5 上記推進に際し、**本学部は特色ある大学教育支援プログラム「工学教育から発信する大学教育の質保証」**（平成 18～20 年度）と**教育改革経費「ものづくり創造融合工学教育事業」**（平成 17～21 年度）の採択を受けた。
- 6 工学部の教養教育は各学部が教養教育機構に派遣した 245 名の専任教員を中心に実施し、専門教育も 177 名の専任教員が 42 名の技術職員などの支援を得て実施しており、**各学科は大学設置基準を大きく上回る教育体制を有している**。

[想定する関係者とその期待]

工学部は**3 種類の関係者とその期待を想定している**。

- a. 受験生や地域社会、企業等からは、学部に関する**明快な情報提供**
- b. 在学生からは意欲が湧く**学習プログラムや学習環境の提供**、魅力的な**学生生活の支援**、**的確な進学・就職支援**
- c. 企業等や大学院課程担当者からは、各学科教育課程における**教育の質保証**

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

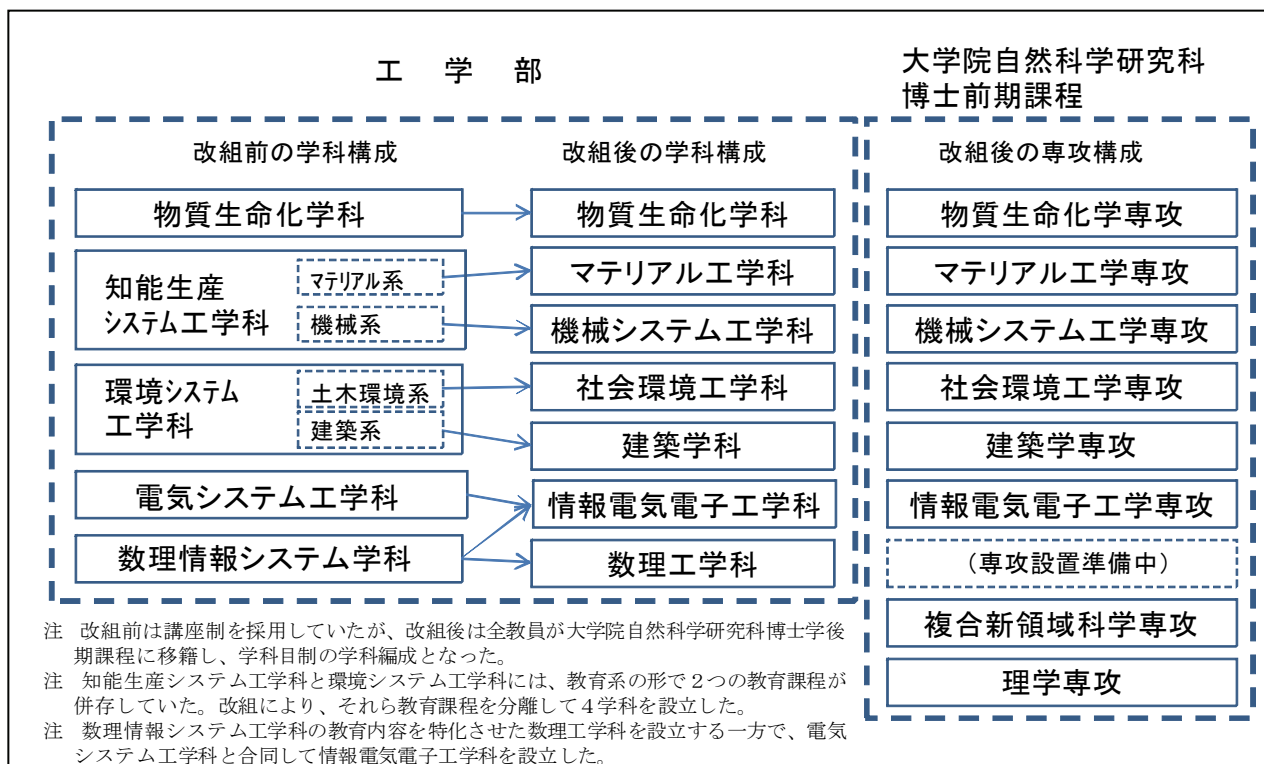
工学部は平成 18 年度に学科目制 7 学科に改組した(資料 1-1-A)。学科内に 2 つの教育プログラム(教育系)が併存する場合はそれらを学科として独立させ、教育目的を明確にした(資料 1-1-B)。各学科と大学院自然科学研究科博士前期課程との連続性を強める一方、新しい理念の数理工学科を新設した。

改組前の学科または教育系の教育プログラムが第三者機関の認定を受けており、改組後の各学科も、新設の数理工学科を除き、基本的に旧学科または旧教育系のものを継承した。

社会の動向を踏まえて学科定員を定め(資料 1-1-C)、適性を有する入学者の募集に努めた(資料 1-1-D)。改組後、学部入学志願者倍率は増加した(資料 1-1-E)。優秀な編入学希望者を多数受け入れており、学部定員充足率はやや高い(資料 1-1-C)。編入学定員見直しや留年者削減策を検討している(資料 1-1-D)。

工学部の教養教育は各学部が教養教育実施機構に派遣した専任教員を中心に実施し、専門教育も 177 名の専任教員(資料 1-1-F)が 42 名の技術職員などの支援(資料 1-1-G)を得て実施するなど、各学科とも大学設置基準を大きく上回る教育体制を有する。

資料 1-1-A 工学部改組に伴う学科構成の変化並びに新学科と
大学院自然科学研究科博士前期課程専攻の構成と対応関係



出典：工学部改組計画書(平成 17 年 6 月)を基に作成

資料 1-1-B 工学部学士課程における新設学科の構成と教育目的

学科名	教育コース	学科の教育目的
物質生命化学科	物質工学コース 生命工学コース	化学及び化学関連産業の基礎となる学術分野である「無機化学」、「有機化学」、「物理化学」、「分析化学」の基礎から応用までを系統立てて学び、将来化学関連分野の研究者・技術者等として活躍できる人材を養成する。
マテリアル工学科	なし	マテリアル工学は多くの産業の基幹技術であり、ニューマテリアルを核とする新しい産業構造の創出は、産業の活性化に大きく寄与する。そこで、マテリアル工学の学問大系の修得はもとより、地球環境や人間社会に対する幅広い領域に対応し、新時代のマテリアル工学のリーダーとなれる研究者・技術者を養成する。
機械システム工学科	なし	もの作りの基幹技術である機械工学を総合的に捉え、工業製品の高機能化・信頼性と安全性の向上、新技術の開発、環境・エネルギー問題などの地球規模の諸問題の解決に取り組める人材、すなわち基礎学力、応用力、創造性、行動力、協調性、さらには近年の国際化に即した国際対話力を有する人材を養成する。
社会環境工学科	土木環境工学コース 地域環境デザインコース	自然環境との調和を図りつつ社会基盤システムを創造できるような幅広い視野と高い専門技術力を備え、地域のまちづくりや防災などの課題に対して技術的提案や政策立案などで貢献できる技術者・研究者を養成する。
建築学科	なし	建築や都市を作ることを通じて、自然との共生や社会の持続的な発展を図り、人類の福祉と文化の進展を促す人材を育てることである。そのために建築に関する「学術」、「芸術」、「技術」の基礎的知識を備え、学際的教養をもち積極的に人間性豊かな建築技術者を養成する。
情報電気電子工学科	なし	人間や環境に親和した安心安全な高度情報化社会の実現のため、社会の要請や課題に柔軟かつ動的に対応でき、新しい技術を自ら創出して課題を解決できる能力を備え、高度情報化社会をリードする意欲と社会貢献への使命感とを備えた創造性豊かな技術者・研究者を養成する。
数理工学科	なし	工学的素養を身につけた上で、科学技術における共通言語としての数学の汎用性と創造性を理解し、問題解決に応用できる数理技術者、研究者、教育者を養成する。

出典：各学科専門教育課程履修の手引きを基に作成

資料 1-1-C 学士課程の新旧学科別学生定員と現員及び学部の定員充足率

学科等名	平成 16 年度			平成 17 年度			平成 18 年度			平成 19 年度		
	收容定員	現員	定員充足率	收容定員	現員	定員充足率	收容定員	現員	定員充足率	收容定員	現員	定員充足率
平成 18 年度改組で新設した学科及び改組後も継続した学科												
社会環境工学科	-	-	-	-	-	-	71	78	-	142	149	-
建築学科	-	-	-	-	-	-	56	60	-	112	120	-
マテリアル工学科	-	-	-	-	-	-	46	50	-	92	100	-
機械システム工学科	-	-	-	-	-	-	97	99	-	194	199	-
情報電気電子工学科	-	-	-	-	-	-	153	163	-	306	319	-
数理工学科	-	-	-	-	-	-	10	13	-	20	25	-
物質生命化学科	346	389	-	344	391	-	338	391	-	332	379	-
改組により平成 18 年度から募集を停止した既設学科												
環境システム工学科	546	614	-	544	638	-	408	473	-	272	328	-
知能生産システム工学科	619	722	-	616	748	-	462	582	-	308	418	-
電気システム工学科	346	388	-	344	430	-	258	333	-	172	253	-
数理情報システム工学科	313	375	-	312	397	-	234	307	-	156	228	-
学部共通：3 年次編入	60	(113)	-	60	(128)	-	60	(126)	-	60	(114)	-
工学部合計	2,230	2,488	111	2,220	2,604	117	2,193	2,549	116	2,166	2,518	116

出典：自然科学系事務部工学部教務担当資料

注 編入学定員は学部共通だが、編入学生は各学科に所属しており、学科の現員に含めている。このため、学科の定員充足率は求めている。
なお、「学部共通欄：3 年次編入」欄の現員（括弧内の数字）は、再掲である。

資料 1-1-D 入学者募集と定員充足率適正化に向けた取組

検討課題	取り組みの具体的内容
工学部及び学科のアドミッション・ポリシーの公表・周知による受験生の掘り起こし	<ol style="list-style-type: none"> 多様な地域を想定して各種の学部・学科説明会を開催：工学部説明会(6月九州の全高校対象)：高校訪問(4～12月申し込み制。対象全国)：オープンキャンパス(8月初旬、九州中心に全国を対象)：工学部探検(11月初旬)を学園祭と同時開催。 広報誌や受験資料の作成・配布：工学部受験ガイド(年間2500部配布)：オープンキャンパス資料(年間3500部配布)：工学部広報誌「かけはし」(季刊9000部配布)：入学者選抜要綱(4700部配布)：学生募集要項(19900部配布) 工学部ウェブや学科ウェブの基本情報を毎年更新するのはもとより、ニュースを流す頁を設けるなど、鮮度の高い情報発信に努めている。
受験者機会や選抜方法の多様化による受験者数の増強	<ol style="list-style-type: none"> 推薦入学I(センター試験を課さない)、推薦II(センター試験を課す)、前期一般選抜、後期一般選抜試験、私費外国人留学生、帰国子女特別選抜、推薦による3年次編入学、一般選抜による3年次編入学など、多様な選抜機会を設けている。 受験生の動向を見ながら、定員や選抜方法を逐次見直している。平成18年度から推薦入学Iの実施学科を段階的に増やしている。
編入学定員の見直し	<ol style="list-style-type: none"> 高等工業専門学校からの編入学需要が高く、入学後成長著しい学生が多いことから編入学定員増を検討している。
留年者の削減	<ol style="list-style-type: none"> 留年生が増加傾向にあるのに対し、チューターやクラス担任による、メンタル面のケアを含む、きめ細かい指導を実施している。 学科単位で、SOSEKIを活用して組織的に履修状況を確認しながら、改善が見込めない場合は、早期に進路変更を指導している。

出典：工学部入試実施委員会、工学部学生支援委員会資料に基づいて作成

資料 1-1-E 工学部の入学志願者倍率の推移

募集年度	前期日程 一般選抜			後期日程		
	募集人員(人)	志願者数(人)	志願者倍率(倍)	募集人員(人)	志願者数(人)	志願者倍率(倍)
平成18年度	368	635	1.7	57	380	6.7
平成19年度	356	795	2.2	53	476	9.0
平成20年度	353	819	2.3	50	462	9.2

出典：自然科学系事務部工学部教務担当資料に基づく

資料 1-1-F 学科別専門教育担当専任教員の配置状況(平成19年5月1日現在)

学 科	必要専任教員数	専任教員数						専任教員の所属内訳
		教授 (人)	准教授 (人)	講師 (人)	助教 (人)	助手 (人)	合計 (人)	
物質生命化学科	8	10	7	1	8	26	大学院自然科学研究科 167 衝撃・極限環境 研究センター 6	
マテリアル工学科	8	6	4	1	3	14	沿岸域環境科学 教育研究センター 1	
機械システム工学科	11	13	13	1	6	33	政策創造 研究教育センター 1	
社会環境工学科	8	13	8	0	2	23	工学部太陽電池・ 環境自然エネルギー 寄附講座 1	
建築工学科	8	8	7	0	4	19	工学部附属ものづくり 創造融合工学 教育センター 1	
情報電気電子工学科	11	19	14	0	10	43		
数理工学科*	7	4	2	2	1	9		
学部共通科目	—	4	4		1	10		
合 計	61	77	59	5	35	177		

出典：自然科学系事務部工学部総務担当資料に基づく

資料 1-1-G 工学部の教育課程を支援する職員とその所属(平成19年5月1日現在)

所属組織	職 種	技術職員	事務職員	事務補佐員	技術補佐員	教務補佐員	特定事業職員	合 計
	合 計	42	15	34	12	35		141
	工学部技術部	42						42
	自然科学系事務部		15	10				25
	学科事務室			21	7	2	1	31
	工学部附属ものづくり創造融合工学教育センター			2	5	33	2	42
	工学部太陽電池・環境自然エネルギー寄附講座			1				1

出典：自然科学系事務部工学部教務担当資料に基づく

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

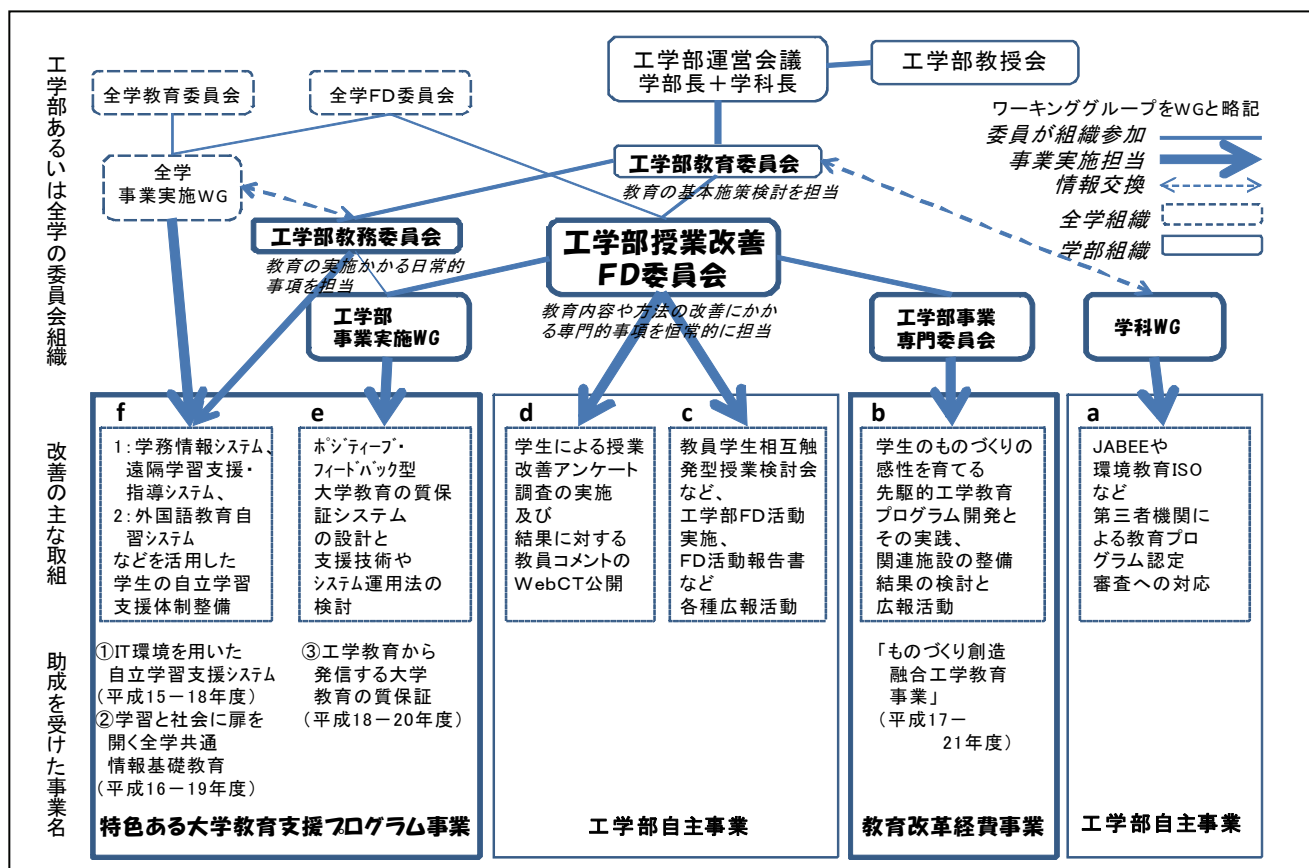
工学部運営会議の下で6つの組織が(資料1-2-A太線丸枠)連携して6つの取組みを(資料1-2-Aと資料1-2-Bのaからf)実施している(資料1-2-C、D)。

旧学科または教育系の教育プログラムとその改善体制は、資料1-2-Eに示す第三者機関の基準を上回ると認定された(資料1-2-F)。新学科も学年進行終了時に受審するが、既にそれぞれ対応の旧学科または教育系と同水準の改善体制を有する。

ものづくり創造融合工学教育事業により、毎年25以上の授業科目の改善拡充成果が報告された(資料1-2-C)。学生による授業改善のためのアンケートの科目実施率やアンケート回収率、教員のコメント入力率は、各学期それぞれ向上した(資料1-2-G)。工学部や全学でFD研究を行った(資料1-2-H、I)。

特色ある教育支援プログラム「工学教育から発信する大学教育の質保証」により、ポジティブ・フィードバック型大学教育の質保証システムの設計と支援技術開発が進んだ。試行を通じてその効果が評価され、全学展開も決まった。

資料 1-2-A 工学部の教育内容、教育方法の改善に取り組む体制



出典：工学部教育委員会資料に基づく

資料 1-2-B 教育内容、教育方法の改善に向けた取組

教育上の課題を扱う体制	1. 工学部運営会議の下に、資料 1-2-A 上段に太文字で示す3つの常置委員会と3つの専門委員会・ワーキンググループ (WGと表記) を設けて、教育内容や教育方法とその改善を検討してきた。工学部「授業改善・FD 委員会」が学部における恒常的取組みの中核をなし、委員長は全学 FD 委員会委員となり、全学 FD 活動の企画運営や情報交換や、工学部のとの連携にあたっている。
改善の主な取組	<p>a: 各学科で第三者機関による教育プログラム認定審査あるいは更新審査受審に向けてWGを組織して、教育内容や教育方法を改善に取り組むと共に、それぞれ必要な時期に受審した。</p> <p>b: 教育改革経費「ものづくり創造融合工学教育事業」(平成 17~21 年度) の採択を受けて、ものづくりの感性豊かな技術者やデザイナー育成に向けた先進的な工学教育プログラムの開発とその実践、結果に対する意見交換と広報活動に取り組んだ。</p> <p>c: 工学授業改善 FD 委員会が、教員学生相互触発型授業検討会など各種テーマの工学部 FD を開催し(資料 1-2-H)、全学 FD 参加の呼び掛けや工学部 FD 活動報告書発行などの啓発に取り組んだ</p> <p>d: 工学授業改善 FD 委員会は、全学の教育委員会や評価・FD 専門委員会と連携して、学生による「授業改善のためのアンケート」や WebCT を使った上記「アンケート結果に対する教員のコメント公開」を実施し、工学部における実施科目の拡大に努めた。</p> <p>e: 特色ある教育支援プログラム「工学教育から発信する大学教育の質保証」(平成 18~20 年度) の採択を受けて、事業実施WGを組織し、学生による授業改善アンケートなどの多様な情報を、学部等が教育内容や教育方法の改善に結び付ける仕組み:「ポジティブ・フィードバック型の大学教育の質保証システム」の設計と必要な支援技術の開発、提案するシステムの試行やシンポジウム開催などに取り組む、成果を報告書にまとめた。</p> <p>f: 全学で取り組んだ2つの特色ある教育支援事業:「IT 環境を用いた自立学習支援システム」(平成 15~18 年度) と「学習と社会に扉を開く全学共通情報基礎教育」(平成 16~19 年度) に参加して、本学が独自に開発し運用してきた学務情報システム (SOSEKI) や、国際標準の遠隔学習支援・指導システムをカスタマイズした(熊大 WebCT)、さらにはネット利用の外国語教育自習システム (CALL: Computer Assisted Language Learning) などを活用して学生の自立学習を支援する体制構築を検討し、運用の環境整備と普及に取り組んだ。</p>

出典: 工学部教育委員会資料に基づく

資料 1-2-C 教育内容、教育方法の改善に向けた取組みによる改善の状況(その1)

a: 教育プログラム認定審査受審に伴う改善の状況	1. 環境 ISO や日本技術者教育認定機構などの第三者機関は、教育内容や体制、教育の環境と共に、教育改善の仕組みとその実践状況について厳しい基準を設けて審査している(資料 1-2-E)。受審の過程で、新旧の学科が同時に教育内容や方法改善に取り組み、その成果が旧学科のプログラム認定につながった。新学科も学年進行が終了し受審資格を得た時点で受審する。
b: ものづくり創造融合工学教育事業による改善の状況	<p>1. 平成 17 年度、学内に学生が試作品や造形作品を製作する場として 150m² の「ものクリ工房」を開設し、熊本市の中心市街地にまちづくりの政策や計画技術を臨床的に学ぶ場として 120m² の「まちなか工房」を開設した。授業や学生研究の場として活用され、特に後者は地域交流の場としても利用されており、年間延べ利用者数はそれぞれ 1000 人と 2000 人を数えている。</p> <p>2. 教員や教員グループを対象に、実験・演習授業科目などのものづくり関連授業科目や学科カリキュラムの改善拡充計画を公募し、平成 17 年度 23 件 2400 万円、平成 18 年度 29 件、2800 万円、平成 19 年度 29 件、2800 万円を助成、授業の内容や方法、その実践環境が改善された。</p> <p>3. 学生提案ものづくりの構想実現プロジェクトを毎年 5 件程度公募助成し、また秋と春に学生ものづくりコンテストを開催するなど、学生が自主的にものづくりに取り組む機会を設けた。全学科から多数の学生参加があり、発表された成果の内容は年々向上している。</p> <p>5. 「工学部プロジェクト X」講演会と「学科主催特別講演会」をそれぞれ 3 年間で 22 回と 28 回、合計 50 回開催し、学生や教員が科学技術の最先端やものづくりの足跡を聞く機会を設けた。学生の感想文からもその話題のインパクトの大きさや、学習への動機付けの効果を確認した。</p>
c と d: FD 活動による改善の状況	<p>1. 学生による「授業改善のためのアンケート調査」は年々活発になり、平成 19 年度には教養科目と工学部専門科目それぞれの科目実施率は 92% と 89% に増え、学生からの調査表回収率も 80% と 72% に、結果に対する教員のコメント入力率も 49% と 66% に達した。(資料 1-2-D)</p> <p>2. 学務情報システム (SOSEKI)、遠隔学習支援・指導システム (WebCT) 等を活用した優れた授業を紹介する Kumamoto University Teaching On-line (教育方法改善ハンドブック) 等を参考に、教授法改善も進み、学生相互触発型授業検討会でもその成果発表や活発な討議があった。</p>

出典: 工学部教育委員会資料、各年度ものづくり創造融合工学教育事業報告書、平成 19 年度工学部 FD 活動報告書に基づく

資料 1-2-F 第三者機関による工学部の教育プログラム認定審査受審状況

認定を受けた旧学科名 (系名) プログラム名	対応する改組 後の学科名	認定機関と認定の内容	年度						
			14	15	16	17	18	19	20
物質生命化学科	同 左	国際標準化機構 環境 ISO14001 熊本大学工学部物質生命化学科における 1年生～3年生の教育及び学生実験に係わ る事業活動		●	●	●	●	●	○
知能生産システム工学科 (マテリアル系) マテリアルコース	マテリアル工 学科	JABEE 日本技術者教育認定機構 材料及び材料関連分野の教育プログラム			●				
知能生産システム工学科 (機械系) 機械コース	機械システム 工学科	JABEE 日本技術者教育認定機構 機械及び機械関連分野の教育プログラム	●					●	
環境システム工学科 (土木環境系) 土木環境工学プログラム	社会環境工学 科	JABEE 日本技術者教育認定機構 土木及び土木関連分野の教育プログラム	●					●	
環境システム工学科 (建築系) 建築学プログラム	建築学科	JABEE 日本技術者教育認定機構 建築学及び建築学関連分野の教育プロ グラム			●		●		
電気システム工学科	情報電気電子 工学科	JABEE 日本技術者教育認定機構 電気・電子・情報通信及びその関連分野 の教育プログラム	●					●	

出典：自然科学系事務部工学部総務担当資料に基づく

注 表中の記号凡例 ●認定審査の受審 ○認定審査の受審予定 ■認定されている期間
次回受審時に新学科が完成しており、新学科として審査を受けることになっている。

資料 1-2-G 学生による「授業改善のためのアンケート」の実施状況

区分	アンケート実績 を示す項目	平成 16 年度		平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度	
		前学期	後学期	前学期	後学期	前学期	後学期	前学期	後学期
教養 科目	実施科目数	-	735	970	466	473	479	490	411
	実施率	-	55.4%	56.4%	87.3%	94.3%	87.9%	92.7%	83.0%
	アンケート回収率	-	79.6%	78.8%	75.4%	72.3%	72.2%	79.7%	76.5%
	教員コメント入力率	-	25.1%	44.4%	32.4%	26.4%	35.2%	48.5%	実施中
工学部 専門 科目	実施科目数	-	222	252	183	214	190	198	214
	実施率	-	53.4%	69.4%	83.2%	82.6%	84.4%	89.2%	83.3%
	アンケート回収率	-	69.5%	71.0%	63.5%	65.2%	61.7%	71.0%	62.5%
	教員コメント入力率	-	59.0%	63.5%	59.0%	54.2%	67.4%	65.7%	実施中

出典：学生部教務課資料及び自然科学系事務部工学部総務担当資料に基づく

注：平成 16 年度後期より現在の方式の授業改善アンケート開始。実施率は、実施科目数を開講科目数で除した比率。
アンケート回収率は実施科目についての平均回収率

資料 1-2-H 工学部における FD の開催回数と主な内容

平成 16 年	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年
8 回	10 回	15 回	9 回
○ 学生・教員相互触発型授業検討会 ○ 「大学教育の質保証」：大学教育における組織的な質保証の実現に向けたセミナーとフォーラム ○ J A B E E 審査とそ継続的改善の検討会 ○ 授業参観・授業ビデオ撮影検討会 ○ セクシャルハラスメントに関する講演会 ○ 優秀教育者賞受賞教員の講義参観・検討会	○ 個人情報保護に関する講演会 ○ ものづくり創造融合工学教育センターでのものづくり教育講演会 ○ 作品製作とコンテストによるものづくり教育についての講演会 ○ 教員による特別講演と学生によるその評価の実施		

出典：各年度工学部 FD 活動報告書に基づき作成

資料 1-2-I 全学における FD の開催回数と主な内容

平成 16 年	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年
1 回	3 回	3 回	8 回
○大学教育機能開発総合研究センター主催：ゼミナール「フィンランドの高等教育の動向」 ○大学教育機能開発総合研究センター・研究国際部国際課共催：21 世紀型大学教育セミナー・シリーズ「高等教育の国際化：現在のトレンドと新たなチャレンジーグローバルな視点からー」 ○大学教育機能開発総合研究センターセミナー：「大学教育はグローバル化する知識社会に適応できるか？」 ○同：「PBL の国際的動向ー国際 PBL シンポジウム 2007 報告ー」 ○同：「ポートフォリオを活用した教育改善と評価への取り組みー高等教育における実践例の紹介ー」 ○同：21 世紀型大学教育セミナー・シリーズ：「大規模クラスの教え方のコツ」 ○教養教育実施機構・大学教育機能開発総合研究センター共催：教養教育に関する FD 研究会 2007 「学生の学びを深めるための教科集団の取り組み(2)」 ○教育会議・大学教育機能開発総合研究センター共催：新任・転任教員等授業設計研修会			

出典：全学 FD 委員会資料に基づき作成

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由)

工学部は平成 18 年度に改組し、学部の入学志願倍率が上昇した。定員充足率も良好である。各学科は大学設置基準を大きく上回る教員を配置するなど教育体制は充実している。教育内容や方法の改善に向け、6 つの委員会等が連携して 6 つの取り組みを実施し、とりわけ次の成果があがった。

- a: 旧学科または教育系の教育プログラムとその改善体制は、第三者機関が求める水準を上回ると認定された。このことに対し、本学部は平成 18 年度の日本工学教育協会賞（業績賞）を受賞した。新学科も学年進行終了時に受審するが、既にそれぞれ対応の旧学科や教育系と同水準の教育改善体制を有する。
- b: ものづくり創造融合工学教育事業により、毎年 25 以上の授業科目の改善充実が図られた。
- c: 特色ある大学教育支援プログラムにより、ポジティブ・フィードバック型大学教育の質保証システムの設計と必要な支援技術の開発に取組み、試行を通してその効果を確認した。

以上の取組や活動成果の状況は極めて良好であり、本学部の教育実施体制は関係者の期待を大きく上回る。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

学部規則に各学科の卒業要件を定め(資料2-1-A、B)、本学学位規則に**学士(工学)**を授与学位と定めている。新旧の各学科は、次項や専門の特性を踏まえて特徴ある教育課程を編成している(資料2-1-C)。

- 1) 1年から3年まで**教養教育と専門教育を楔形に配置**し、相乗的学習を促している。
- 2) 各学科は、新設の数理工学科を除き、教育プログラム認定第三者機関の分野別基準を上回る内容の教育課程を編成している。
- 3) **教養教育**は、その目標(資料2-1-D) 実現のため**7区分の授業科目**で構成している(資料2-1-E)。
- 4) **専門教育**は、基礎とその応用を体系的に学習し、内容の包括的理解と総合力向上を促すよう、**6群の授業科目**(一部は5群)で構成している(資料2-1-F)。
- 5) **ものづくりの感性や問題発見・解決力や情報技術の運用力を高める授業科目**、大学院教育への**発展に配慮した授業科目**などを**バランス良く配置**している。

工学部は**他学科・他学部・他大学開講科目**、さらには**海外の大学等における履修と単位認定の制度**を設けており、毎年活用されている(資料2-1-G)。

資料 2-1-A 熊本大学工学部規則

第20条 本学部に4年以上在学し、この規則の定めるところにより、別表第3に掲げる単位を修得した者は、卒業と認定する。

第21条 前条の規定にかかわらず、卒業要件単位を優れた成績をもって修得し、学生が早期の卒業を希望する場合は、3年以上の在学とすることができる。

2 前項に規定する優れた成績の基準については、別に定める。

出典：平成20年度工学部学生便覧

資料 2-1-B 熊本大学工学部規則別表 卒業の要件（工学部規則第 20 条別表第 3）

区 分	物質生命化学科		マテリアル工 学科	機械シ ステム 工学科	社会環境工学科		建築 学科	情報電 気電子 工学科	数理 工学科			
	物質工 学 コ ー ス	生命工 学 コ ー ス			土木環 境 工 学 コ ー ス	地域環 境 デ ザ イ ン コ ー ス						
教養教育	基礎セミナー		2									
	情報科目		2									
	外国語科目（必修）		8									
	"（自由選択）		22									
	主題科目ⅠⅡ											
	学際科目											
	開放科目											
計		34										
専門教育	専門基礎科目	必修	8	8	9	9	9	9	9	8	8	
	専門科目	必修	73	73	62	55	39	39	62	52	32	
		選択	選択必修	—	—	10	14	24	24	6	—	34
			自由選択	11	11	10	13	18	18	13	36	16
	計		92	92	91	91	90	90	90	96	90	
卒業単位		126	126	125	125	124	124	124	130	124		

出典：平成 20 年度工学部学生便覧に基づき作成

備考

- 1 専門科目の選択科目のうち、選択必修科目を当該学科及び当該教育コースにおいて指定する単位数以上に修得した場合は、その超える単位数は自由選択科目の単位数として扱うものとする。
- 2 社会環境工学科の選択必修科目の単位には、特別選択必修科目 4 単位を含むものとする。
- 3 数理工学科の選択必修科目の単位には、融合テーマ工学科目の全 14 グループのうち 2 グループから 20 単位以上及び融合テーマ工学科目以外の数理工学科の選択必修科目 14 単位以上が含まれていなければならない。

資料 2-1-C 新旧各学科の教育課程編成上の特徴と専門教育の特色 (出典：各学科専門教育の手引きを基に作成)

学科名		教育課程編成上の特徴	各学科専門教育の特色
新	旧		
物質生命化学科	物質生命化学科	<ol style="list-style-type: none"> 1. 環境 ISO14001 に係る「環境教育及びその実践」のプログラム認定条件を上回る内容の教育課程を編成している。 2. 物質工学と生命工学の 2 コースを設け、化学の基本 4 分野（無機化学、有機化学、物理化学、分析化学）の学習を幹に、物質工学あるいは生命工学を系統的に学ぶ。 3. 大学院博士前期課程物質生命化学専攻の教育との連続性に配慮している。 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 1 年次から実験科目を導入し、2 年次、3 年次までは基礎的技術を学び、4 年次では、未知の課題に対する解決能力を養う。 2. 環境マネジメント関連科目を開講するとともに、実験科目の中で化学品の取り扱いや廃液の処理など、環境マネジメントの知識や技術を実践的に学び、環境に係わる諸問題の解決能力を養う。
マテリアル工学科	知能生産システム工学科 マテリアル系	<ol style="list-style-type: none"> 1. JABEE が定める「材料及び材料関連分野」の教育プログラム認定条件を上回る内容の教育課程を編成している。 2. 材料の構造・性質、材料プロセス、材料の機能及び設計・利用の 3 分野に体系づけて、マテリアル工学の基本知識や技術を系統的に学ぶ。 3. 大学院博士前期課程マテリアル工学専攻の教育との連続性に配慮している。 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 1 年後期から 3 年後期まで 5 期にわたり実験科目を受講し、講義科目で修得した知識を体感的に学ぶ。3 年後期にミニ卒論として 3 ヶ月程度の研究に取り組む。 2. 3 年次にインターンシップや工場見学で、日本の産業の現状に目を向け、マテリアル工学の社会的位置づけを認識できるよう配慮している。
機械システム工学科	知能生産システム工学科 機械系	<ol style="list-style-type: none"> 1. JABEE が定める「機械及び機械関連分野」の教育プログラム認定条件を上回る内容の教育課程を編成している。 2. 授業科目を機械加工、機械設計、熱・流体、計測・制御の 4 分野に体系付けて開講し、機械システム工学の基礎を系統的に学ぶ。 3. 大学院博士前期課程機械システム工学専攻の教育との連続性に配慮している。 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 低学年で、材料力学・熱力学・流体力学・機械力学の「四力」を履修後、興味に応じて何れかの分野を応用的発展的に学ぶ。 2. プロジェクト・ベースト・ラーニング科目を必修とし、学生の学習意欲を引き出すよう配慮している。情報技術の応用教育にも力を入れている。
社会環境工学科	環境システム工学科 土木環境系	<ol style="list-style-type: none"> 1. JABEE が定める「土木及び土木関連分野」の教育プログラム認定条件を上回る内容の教育課程を編成している。 2. コミュニケーション、環境、社会、数学・計測、力学の 5 つの基本教育項目の学習を基盤に、高学年では土木環境工学と地域環境デザインの 2 コースに分かれて専門の知識や技術を系統的に学ぶ。 3. 大学院博士前期課程社会環境工学専攻の教育との連続性に配慮している。 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 構造工学や水工学・土質力学など、構造物の種類や専門分野単位で構成されていたカリキュラムを、社会環境工学に必須な 5 つの基本教育項目に再編し、それぞれを系統的に学習する。 2. 実験、実習、演習、現場見学を通して専門知識を体感的に学び、同時にコミュニケーション能力や、問題発見、問題解決力を養うなど、実学としてのセンスを涵養する。
建築学科	環境システム工学科 建築系	<ol style="list-style-type: none"> 1. JABEE が定める「建築学及び建築学関連分野」の教育プログラム認定条件や建築士の受験資格認定要件を上回る内容の教育課程を編成している。 2. 建築計画、建築環境、建築構造、建築生産の 4 分野の授業科目と、総合力を養う設計演習科目で構成され、それぞれ、基礎から発展的内容まで系統的に学ぶ。 3. 大学院博士前期課程建築学専攻の教育との連続性に配慮している。 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 一級建築士の受験資格認定が求める全教育項目を学ぶように配慮している。関心に応じて何れかの分野の深化した内容を学ぶ。 2. フィールドワークや実験実習科目、問題発見・解決型設計演習科目などを多く導入し、ものづくりの感性を養う。特に設計演習科目は、建築学を構成する各分野の学習内容を包括的に理解する場として重視している。
情報電気電子工学科	電気システム工学科 数理情報システム工学科	<ol style="list-style-type: none"> 1. JABEE が定める「電気・電子・情報通信及びその関連分野」の教育プログラム認定条件を上回る内容の教育課程を編成している。 2. 専門の授業科目を情報、電気、電子の 3 分野に体系づけて開講している。低学年で各分野の基礎を学び、高学年では興味や適性に応じて分野を選び、高度な内容を系統的に学習する。 3. 大学院博士前期課程情報電気電子工学専攻の教育との連続性に配慮している。 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 情報、電気、電子の各分野の技術は、急速に専門分化しており、近年は分野の専門的能力と同時に分野融合力が求められている。 2. 低学年で各分野の基礎を連携させて学習する。高学年では博士前期課程に連続する形で、高度な内容を選択的に学び、専門性と応用力を高める。 3. 選択科目が多くなる 3 年次には、各専門の教員が個別指導を行う。
数理工学科		<ol style="list-style-type: none"> 1. 専門科目は数理工学専攻科目と融合テーマ専門科目で構成される。前者では数理工学科が開講する情報数学、複雑系解析、確率解析、統計科学の 4 分野を学び、後者では、数理工学の応用という視点で再構成した他学科の専門科目群を選択的に学習する。 2. 高学年では融合テーマ専門科目の選択分野と関連する高度な数学理論や応用的内容の数理工学科目を学ぶ。 3. 新設学科であり大学院博士前期課程の教育課程の設置準備中である。 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 数学を工学各技術分野の問題解決と発展に活かせるよう、技術分野を選び、その応用についても学ぶ。 2. 上記の応用的学習には個別的指導が重要である。導入的科目では学生の参加型学習を重視し、高学年の数理工学専門科目や情報科目は少人数クラスで実施する。 3. 高学年で履修する数理工学科目は教職免許数学一種の教科科目として認定されている。

資料 2-1-D 学士課程（教養教育）の教育目標

A 現代社会を理解するために必要な、社会・文化・人間に関する基本的知識の習得を図る。
B 現代社会を理解するために必要な、現代科学に関する基本的知識の習得を図る。
C 学術研究の一端に触れ、学問に対する興味や関心を高める。
D 自分自身で問題を発見し、それを発展させる能力の育成を図る。
E 自己を見つめ直し、他人の考えや異なる価値観を理解する能力を育成する。
F 地域や社会に対する関心を高め、幅広い視野を持つよう促す。
G 国際社会に積極的に参加できる外国語運用能力と異文化包容力を育成する。
H 日常的に使い、引き続き自分で発展させることができる情報処理能力を育成する。

出典：「21世紀熊本大学教養教育プログラム」から抜粋

資料 2-1-E 教養教育の構成

科目区分	各科目の目標	教育目標との関係	必修・選択の別	特徴
基礎セミナー	転換教育として、自立学習への円滑な導入を図り、科学的な思考力や適切な表現力の育成を目標としている。	主にCとD、副次的にはE、A、Bにも対応。	1年次の必修科目、2単位。	「基礎セミナー共通マニュアル」による「少人数ゼミナール」方式の授業（20人規模の100クラス）。
情報科目	情報化社会にあって学生が主体的に問題意識をもって情報環境に対処しうる能力の育成を目標としている。	Hのための科目。	1年次の「情報基礎A」及び「情報基礎B」（必修、各1単位）。	総合情報基盤センター及びeラーニング推進機構の教員を中心開講している。
外国語科目	グローバル化する世界にあって、自立・自律する学生の語学力、国際会話力の育成を目標としている。	主にG、副次的にはE、Fにも対応。	「必修外国語科目」及び「自由選択外国語科目」	英語CALLシステムによる習熟度別学習も導入。1年次にTOEIC-IP受験を課し成績に反映させている。
主題科目 I	現代社会を知る科目として、人の命、人と自然、人と社会の諸科学に係わる基礎的知識の修得を目標としている。	主にAとBに、副次的にはF、G、Hにも。	主題科目 I と II から2テーマ以上履修を義務付け、専門分野以外の学系からの選択履修を義務付けている。	全学の教員が参加する24の教科集団が運営。主題科目 I と II は、その内容に従い8つの学系（自然系列の学系4つと人文社会系列の学系4つ）に分類されている。
主題科目 II	知的社会に踏み込む科目として、学問の最前線などを広く提示し、学問のおもしろさ等の理解を目標としている。	主にCとDに、副次的にはF、G、Hにも対応。		
学際科目	学際的課題の教育を通じて、異分野融合の必要性と重要性を理解できる能力の育成を目標としている。	主にEとFに、副次的にはGにも対応。	自由選択	科学技術の最先端の成果や社会的関心が高いテーマを、複数教員がオムニバス形式で開講する。
開放科目	教養教育に相応しい専門教育科目を選抜し、全学の学生がより深い教養を身につけることを目標としている。	A～Gに対応。	自由選択	一般性の高い専門科目や放送大学の教養科目の開放科目への読み替えを認めている。

注：教養教育実施機構「組織評価自己報告書」（平成19年度）を基に作成。

資料 2-1-F 学科別専門科目の構成と機械システム工学科における授業科目の例

科目名	各科目の目標	必修 選択	特徴
専門基礎科目	工学系の何れの分野においても学習の基盤となる知識や数学や物理の基礎、情報リテラシーを習得する。	必修	各学科の特徴を考慮しつつも、工学部共通の内容を、講義を中心に、演習を加えて学習する。
例	線形代数第一、同第二、微分積分第一、同第二、情報処理概論		
必修専門科目	各学科の根幹的知識や技術の基礎を系統的に修得する。併せて工学リテラシーを養成する。	必修	講義を中心に、実験・実習・演習などを通して、体感的理解を促す。学科によって比重は異なる。
例	機械システム入門セミナー、物理学基礎、微分方程式、フーリエ解析、熱力学第一、流体力学第一、振動工学、制御工学第一、工学倫理、機器製作学通論、機械製図及びCAD演習、機械工学実験、設計製図、機械工学演習、など		
選択専門科目	各学科の根幹的知識や技術について、発展的な項目を修得する。博士前期課程の導入科目の役割もある。	選択	講義を中心に、実験・実習・演習などを通して、体感的理解を促す。学科により比重は異なる。
例	工業材料、切削加工学、精密加工機械、精密加工プロセス、鋳造と溶接、エネルギー変換機器、流体機械、原子力工学、ロボット工学、工業物理、機械システム応用セミナー、スペース&ナノテクノロジーなど		
必修選択専門科目	各学科の専門を構成する複数の技術系の何れかについて、深化した内容の知識や技術を習得する。博士前期課程の導入科目の役割も果たす。	選択 必修	特定の技術系の知識や技術について発展的応用的内容を学ぶ。情報電気電子工学科と物質生命化学科はこの科目を置いていない。
例	材料力学第二、機構運動学、機械設計学第二、個体の力学、熱力学第二、流体力学第二、電熱工学、センサー工学、信号処理、制御工学第二、数値解析、基礎電磁気学、電子工学、など		
卒業研究	学習の成果を総括し、習得した知識や技術の包括的理解を図る。先端的知見や技術の習得にもつなげる。	必修	卒業研究や卒業設計などの形態を取る。学生は個別に学習テーマを選択し主体的に学ぶ。
自由科目	学生の関心の広がりに応じて、専門以外の知識や技術を学習する。	選択	12単位までは専門選択科目としても認定される。
例	工学部開講科目：ものづくりデザイン演習 I、同 II、組み込みシステム産業論		

出典：各学科専門教育の手引きを基に各学科で作成

資料 2-1-G 学術交流協定校等への派遣留学生数

年度	派遣大学	人数
平成 16 年度	ダラム大学 (英国)	1
	モンタナ大学 (米国)	1
	アルバータ大学 (カナダ)	15
平成 17 年度	ニューカッスル大学 (オーストラリア)	1
	アルバータ大学 (カナダ)	15
平成 18 年度	アルバータ大学 (カナダ)	10
平成 19 年度	モンタナ州立大学 (米国)	1
	アルバータ大学 (カナダ)	16

出典：自然学系事務部工学部教務担当資料に基づく

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

社会的ニーズに応えるため工学部は平成 18 年度に学科目制の 7 学科に改組した。改組前の旧学科、改組後の新学科いずれについても、国際的水準の学習成果を実現する教育課程を編成し体系的に授業科目を配置するなど、資料 2-2-A に示す 9 項目を実現した。

とりわけ日本技術教育認定機構：JABEE や環境教育 ISO などの第三者機関による教育プログラム認定により、社会が求める教育の質を保証しており、また実験・実習・演習科目や学外実習科目など、ものづくり教育科目の充実によって、実践的行動力を有する人材の養成という社会ニーズに応えている。

科目等履修生等の入学を許可しており、学外からの学習ニーズにも応えている (資料 2-2-B)。

資料 2-2-A 学生のニーズ、社会からの要請等に応じた教育課程編成上の取り組み

教育課程上の取組	概要
1 学科の改組	学科内に 2 つの教育プログラム (教育系) が併存する場合はそれらを学科として独立させ、教育目的を明確化した。また社会から見て学習内容が分かり易い学科名称を採用した。
2 国際的水準を保証する教育課程の編成	新旧の各学科は、JABEE や環境教育 ISO などの教育プログラム認定第三者機関が、国際的基準として求める分野別基準を上回る内容の教育課程を編成し実践している。新設学科は学年進行終了後受審するが、旧学科 (系ごとに教育課程を編成している場合は、系) と同水準の教育を実施している。
3 教養科目と専門科目の楔形授業配置。	学生の学習動機や職業観を高めると共に、広い視野や技術者としての倫理観を育むため、1 年次から 3 年次まで教養教育科目と専門教育科目を楔型に配置し、相乗的刺激を受けながら学習する体制を採用した。工学一般や工学倫理、知的財産権に関する授業科目、インターンシップや外部の専門家による特別講演、見学授業なども専門科目として配置している。
4 学習内容が段階的に深化する専門教育の体系的授業配置	教育項目を精選した上で、学部や各学科が開講する専門教育科目を、専門基礎科目、必修専門科目、選択専門科目、必修選択科目、卒業研究、自由科目に区分し、工学基礎力、専門の基礎的事項、専門の応用・発展的事項、包括的理解や総合力、学科目の枠組みを超えた事項など、段階的発展的学習を促す体制を整えた。また、大学院博士前期課程の高度な学習への発展を促す授業科目も配置した。
5 教育コース制の導入	技術深化の割に、学科目の対象分野が特に広い物質生命化学科と社会環境工学科では、系統的な学習を促すため、コース制を採用してそれぞれの必修専門科目を調整した。
6 ものづくり教育の充実	講義科目の学習内容を体感すると共にそれらの応用力を養う実験・実習科目、問題発見・問題解決に向けた洞察力や構想力や表現力、実践的応用力や養う演習科目や卒業研究などを系統的に配置した。
7 情報リテラシーを育てる教育体制の充実	情報システム技術を活用した対話力や分析力、考察力を養うため、工学基礎科目の情報処理概論に始まり、各学科の専門科目として情報システム技術の応用を学ぶ授業科目や、情報システム技術を活用した授業科目を配置している。
8 国際対話力を育てる教育体制の充実	国際標準言語としての役割を持つ英語の運用力を高めるための授業科目を 1 年～3 年まで配置している。工学部が幹事となり、毎年カナダのアルバータ大学で語学研修を実施し、数十名の学生が参加している。本学主催の海外フォーラムへの積極参加を指導し、支援している。
9 環境教育の充実	物質生命化学科では学生の環境マネジメント意識を向上させる講義科目を複数設置し、1 年次から 3 年次で必修の実験科目で実践的に学んでいる。建築学科では環境負荷低減型建築システム、長寿命化技術教育、ゼロエミッション技術、境修復技術、環境デザイン、環境政策等の教育を充実させている。

出典：工学部教育委員会調査に基づき作成

資料 2-2-B 科目等履修生等の在学状況（5月1日現在）

種類	平成 16 年度(人)	平成 17 年度(人)	平成 18 年度(人)	平成 19 年度(人)
研究生	11 (3)	5 (2)	5 (2)	2 (0)
科目等履修生	3 (0)	10 (1)	2 (1)	2 (0)
特別聴講学生	2 (2)	3 (3)	5 (2)	5 (5)
全体	16 (5)	18 (6)	12 (5)	9 (5)

註 () は留学生数で内数。 出典：自然学系事務部工学部教務担当資料に基づく

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由)

社会的ニーズに応えるため、工学部は平成 18 年度に学科目制の 7 学科に改組した。

各学科は、教養教育科目と専門教育科目の楔形配置、第三者機関の基準を上回る教育プログラム編成、学習内容が段階的に深化する専門教育の体系的授業配置、ものづくり教育や情報リテラシーと国際対話力の育成に向けた授業科目の配置など、社会の多様なニーズに応える教育プログラムを実践してきた。

旧学科は日本技術教育認定機構：JABEE や環境教育 ISO など第三者機関の教育プログラム認定を受けその教育内容の質の高さが保証された。これらの取り組みが評価され、工学部は平成 18 年度の日本工学教育協会賞（業績賞）を受賞した。新学科も学年進行終了時点で受審するが、既にそれぞれ対応する旧学科や教育系と同水準の教育プログラムを有している。

以上の取組や活動成果の状況は極めて良好であり、本学部の教育内容は関係者の期待を大きく上回ると判断される。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

工学部は、講義、演習、実験及び実習など多様な授業形態を採用し(資料3-1-A)、学科(旧学科で教育系がある場合は系)ごとに、それらの組み合わせた学年別開講科目を工学部規則別表に定めている(資料3-1-B)。

新旧の各学科は、「ものづくり創造融合工学教育事業」等により、優れた学習指導法を(資料3-1-C、D)開発し実践してきた(資料3-1-E)。感想文などで一連の特別講演が(資料3-1-F)学生の職業観育成や学習の動機づけに貢献していることを確認した。

WebCTや教育用Web等をきめ細かい指導に活用している授業科目は33に上る。また全学科でインターンシップを単位化し(資料3-1-G)、TA制度を活用している(資料3-1-H)。卒業研究でも途中段階の指導を記録する卒業研究ノートなどを工夫している。

全授業科目のシラバスを(資料3-1-I)学務情報システム(SOSEKI)を通じて学内公開している。シラバスには各学科が定めた教育目標を単元ごとに付記している。

資料3-1-A 熊本大学工学部規則

(授業及び研究指導)

第6条

専門教育の授業科目は、必修科目、選択科目及び自由科目に区分し、授業科目名、単位数及び履修方法は、別表第1の通りとする。

2 授業は、講義、演習、実験及び実習等とする。

3 各学科の授業時間割及び授業担当教員は、学年又は学期の始めに公示する。ただし、臨時に開講する科目については、この限りではない。

出典：平成20年度工学部学生便覧より抜粋

資料3-1-B 工学部規則 別表第1(第6条関係)(物質生命化学科の例)

学科名	授業科目	単位数と授業形態			教育コース		授業時間数										
		講義	実験	演習他	物質工学	生命工学	1年次		2年次		3年次		4年次				
							前	後	前	後	前	後	前	後			
物質生命化学科	◎線形代数第一	2			○	○	2										
	◎線形代数第二	2			○	○		2									
	◎微分積分第一	2			○	○	2										
	◎微分積分第二	2			○	○		2									
	総合基礎化学	2					2										
	無機化学第一	2			○	○		2									
	無機化学第二	2			○	○			2								
	無機材料化学	2			○						2						
	物理化学第一	2			○	○			2								
	物理化学第二	2			○	○				2							
	量子化学	2			○	○						2					
	分析化学第一	2			○	○				2							
	分析化学第二	2			○	○					2						
	基礎電気化学	2			○	○				2							
	応用電気化学	2				○					2						
	有機化学第一	2				○	○		2								
	有機化学第二	2				○	○			2							
	有機反応論	2				○	○				2						
有機分子構造化学	2				○						2						
高分子化学	2				○	○				2							

高分子材料化学	2			○						2		
高分子物理化学	2			○							2	
生物物理化学	2			○	○						2	
生化学第一	2			○	○	2						
生化学第二	2				○					2		
バイオテクノロジー	2				○						2	
反応工学	2			○	○					2		
分離工学	2			○							2	
生物化学工学	2				○							2
生命分子化学	2			○	○			2				
生体高分子化学	2				○							2
水環境化学	2							2				
環境 I S O	2						2					
環境調和化学	1											2
環境計量化学	2										2	
化学と環境	1							1				
化学と安全	1			○	○	1						
化学情報処理	2			○	○			2				
化学コミュニケーション	1											1
総合化学第一	2									2		
総合化学第二	2										2	
総合化学第三	2											2
定性分析実験		2		○	○	6						
定量分析実験		2		○	○			6				
無機・物理化学実験		3		○	○						9	
化学工学・電気化学実験		3		○	○						9	
有機化学実験		3		○	○							9
生命・高分子化学実験		3		○	○							9
化学学外実習			2								6	
卒業研究			10	○	○							10 20
工業力学基礎	2						2					
電気工学概論	2							2				
量子力学	2								2			
微分方程式	2			○	○		2					
複素関数論	2								2			
ベクトル解析	2								2			
フーリエ解析	2									2		
確率統計	2										2	
工学倫理	2							2				
安全工学	2											2
知的財産権	2											2
ものづくりデザイン演習Ⅰ			1							前期 2		
ものづくりデザイン演習Ⅱ			1							後期 2		
組込みシステム関連産業概論	2									前期 2		

出典：平成 20 年度工学部学生便覧より抜粋

- (備考) 1) ◎印の授業科目は、専門基礎科目である。
 2) 教育コース欄の○印は必修科目、その他は自由選択科目を示す。
 3) 単位互換により、他の大学又は短期大学において修得した授業科目及び単位は、この表に定める自由選択の授業科目及び単位として取扱うことができる。

附 則

- この規則は、平成 20 年 4 月 1 日から施行する。
- この規則による改正後の第 6 条の別表第 1 の規定は、平成 20 年度入学生から適用し、平成 19 年度以前に入学した者については、なお従前の例による。

資料 3-1-C 学科目別の授業形態別授業開講数（平成 19 年度実績）

授業形態		物質生命 化学科	マテリア ル工学科 知能生産 システム 工学科(マ テリアル 系)	機械シス テム工学 科 知能生産 システム 工学科(機 械系)	社会環境 工学科 環境シス テム工学 科(土木環 境系)	建築学科 環境シス テム工学 科(建築 系)	情報電気 電子工学 科 電気シス テム工学 科・数理情 報システ ム工学科	数理工 学科	工学部 合計
講義	1クラス50人以上	40	42	37	30	36	50	33	268
	1クラス50人未満	16	0	12	16	10	23	9	86
セミナー			2	1	1	0	3		7
演習・設計演習		2	3	6	2	12	9	5	39
実験		6	5	1	3	2	2		19
実習		1	1	3	1	1	1		8
開講数の合計		65	53	60	53	61	88	47	427

出典：平成 20 年度工学部学生便覧に基づき作成

資料 3-1-D 多様な授業形態導入に向けた各学科目の取り組み

学科名	多様な授業形態導入の取り組み
物質生命化学科	<ol style="list-style-type: none"> 1. 1年次から3年次まで研究、開発の基礎技術である化学実験科目を配置しており、同時に理論を実践的に学ぶ。 2. 4年次の卒業研究では、各指導教員の下で未知の課題に取り組む研究科目を設けている。 3. 環境意識の高い化学者の養成を目的として、環境関連科目の中で環境フィールドワークやISO14001の内務監査員を務めさせ、危険物取扱者などの免許取得を推奨している。
マテリアル工学科 知能生産システム工学科（マテリアル系）	<ol style="list-style-type: none"> 1. 導入科目でマテリアル工学の最先端を紹介する講義や、研究室訪問、学外者の特別講演などでマテリアル工学学習の動機付けを行い、「たたら製鉄」や「カーボンナノチューブ作製」などの実習を通してものづくりの興味も喚起する。 2. 2年次以降は講義と連携した高度な内容の実験に取り組む。 3. 3年次にはインターンシップや工場見学でマテリアル工学の社会における重要性を認識し、後期の実習では研究室に配属して1ヶ月程度の長期実験と成果発表を行い、討論や発表の技術を習得する。 4. 卒業研究では初期段階で、関連する英語論文紹介の口頭発表を課し、討論や発表技術の能力を高める。最後の卒業論文の提出と発表で、4年間を通して培ってきた、知識と技術が評価される。
機械システム工学科 知能生産システム工学科（機械系）	<ol style="list-style-type: none"> 1. 学年あたり人数が多いため、大半の授業は、複数教員による2クラス編成で実施し、特に各学年にバランスよく配置した実習・実験・演習科目では、小グループ編成で指導する。 2. 情報処理系科目ではコンピュータ利用授業も多く、入学直後のコンピュータサイエンス入門やプログラミング及び演習等を通じて、情報リテラシーやWebCT活用法等、情報教育の基礎を習得する。 3. 実習・実験・演習系科目では、ラジコンカーの製作と改良などのプロジェクト・ベースト・ラーニング形式の授業や体験型授業を複数導入している。 4. 3年次には、社会と学習内容の結びつきの理解を目的に、企業実習（インターンシップ）や課外の工場見学を実施している。 5. 卒業研究では研究テーマに沿った総合的な学習及び研究・発表を行う。
社会環境工学科 環境システム工学科（土木環境系）	<ol style="list-style-type: none"> 1. 講義の学習内容を体感させるため、実験、実習体験・演習をバランスよく配置している。 2. まちづくり・景観・デザイン系科目では、アトリエやスタジオを整備し、模型や図面を作成しながら、共同で景観設計や社会基盤設計の課題に取り組む。 3. エンジニアリング・コミュニケーション科目では、技術者に必須のレポート作成技術を学び、工学基礎実験で効果的なレポート記述を実践する。 4. 情報処理科目では情報基盤センター及び学部の計算機室で全員が端末を操作しながら講義を聴き、演習課題に取り組む。数学科目の課題とリンクさせて数値計算方法のプログラミングを学ぶ。高学年では3次元CADを用いた設計方法も学習する。 5. 講義においてもAV機器を活用し、視覚的に講義の内容を理解できるよう配慮している。
建築学科 環境システム工学科（建築系）	<ol style="list-style-type: none"> 1. 講義の学習内容を体感的、実践的に理解できるよう、実験・実習や演習科目、フィールドワークやインターンシップ、建設現場見学などをバランス良く配置している。 2. 材料、構造、環境工学の演習科目では、模型実験等の観察を通して講義で学んだ理論を体感させる体験型学習に力を入れると共に、ウェブページを通して授業の補助資料、演習課題、試験の正答例などを示し、時間外の自主的学習を支援している。 3. 設計演習科目を4年間にわたり全学期に配置し、学習レベルに応じた建物等の設計課題を通して、建物等を設計し表現する能力を養うのみならず、講義内容の包括的理解を促している。またその一部では、24時間開放の建築学科コンピュータ室（コラボレーション演習室）に整備した最新のデジタル設計ツールを利用した設計能力や、ウェブページを使った協調設計の方法も学ぶ。
情報電気電子工学科 電気システム工学科・数理情報システム工学科	<ol style="list-style-type: none"> 1. 講義の学習内容を体感的、実践的に理解できるよう、実験や演習をバランス良く配置している。 2. 学科の学生用Linux端末を120台設置しており、情報処理関係の実験・実習・演習や各研究室の研究用に開放している。 3. プレゼンテーション授業では、卒業研究に関連のある英文論文を読み、その内容について口頭発表することで、発表資料作成から質疑応答に至るまで、プレゼンテーションの技術を習得する。 4. インターンシップ科目と連動して、一線で活躍する学外者の特別講演会や企業見学旅行を実施し、社会の先進動向を学ぶと共に、学習内容の社会的位置づけの理解を促す。
数理工学科	<ol style="list-style-type: none"> 1. 学科目の性格上、実験実習科目は無いが、解析問題の演習に加え、コンピュータを用いたプログラミングや数値解析の演習を行い、講義内容の理解を深め応用力を高める。 2. 本学独特の融合テーマ専門科目では、工学の様々な技術分野における数理モデル応用の考え方を学ぶため、工学部他学科の授業科目を選択学習する。 3. 工学の各種技術分野への応用を念頭に置いた数理工学の学習や、教員の個別的指導が重要であり、小規模学科の特性を生かして、少人数のきめ細かい指導を行っている。 4. 特に、卒業研究や数理工学ゼミナールでは学生の主体的な学習と発表を重視しており、プレゼンテーションやコミュニケーションの技術と能力を養う。

出典：工学部教務委員会調査による

資料 3-1-E 各学科における優れた学習指導法の導入状況（平成 19 年度実績）

学部や各学科で導入した 優れた学習指導法	物質生命 化学科	マテリアル 工学科 知能生産シ ステム工学 科(マテリ アル系)	機械システ ム工学科 知能生産シ ステム工学 科(機械系)	社会環境工 学科 環境システ ム工学科 (土木環境 系)	建築学科 環境システ ム工学科 (建築系)	情報電気電 子工学科 電気システ ム工学科・ 数理情報シ ステム工学 科	数理工学 科	工学部合 計
研究発表会型授業		2			1	1	3	7
特別講演の導入		2	2	1	1	1	2	9
対話・討論型授業			1		5		5	11
フィールド型・体験型授業	1		6	4	10	1	2	24
インターンシップ	1	1	1	1	1	2	1	8
情報リテラシー授業	1	3	2	3	2	1	1	13
e-ラーニング・WebCT・Web 活用			4	5	9	11	4	33
情報処理・計算機室使用	1	3	3	3	4	11	3	28
情報セキュリティ教育		1	1	1	1	1	1	6
異分野融合・地域課題講義			1	1	2		10	14
TA 制度活用の授業	6	6	33	21	13	78	5	162
安全教育		1	1	1	1	1	1	6

出典：工学部教務委員会調査による

資料 3-1-F ものづくり創造融合工学教育事業で実施した特別講演の回数と演題の例

工学部プロジェクトX講演会：学部主催。科学技術の最先端 や企業のプロジェクト挑戦の足跡などを聞く			学科主催特別講演会：学科主催。専門分野の教育プログラ ムに近い話題で、最先端の話聞く。		
平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
7 回	8 回	7 回	13 回	9 回	6 回
○魔球の謎を解き明かす：スポーツボールの飛翔における流体力学ー 数回のスモールプロジェクトエックスで社長になった男の物語 ○日本 の未来を支えるものづくり技術（その大切さ、面白さ）：産業用ロボット の研究・開発を通して ○私の携わったエレクトロニクス産業			○数理で見えるパターン形成 ○ニューラル機能に立脚した聴覚環 境の空間と時間設計理論と実践 ○リスク回避と価値創造をめざ す工学：金融数学の本質 ○交通社会実験の計画・実務とその後 の展開 ○排煙脱硫、脱硝技術の原理及び開発経緯		

出典：各年度の工学部附属ものづくり創造融合工学教育センター活動書による

資料 3-1-G インターンシップ単位認定件数（旧学科の集計）

年度	環境システム工学科		知能生産システム工学科		電気システ ム工学科	数理情報 システム 工学科	物質生命 化学科	合計
	土木環境系	建築系	機械系	マテリアル 系				
平成 16 年度	69	65	48	18	62	38	49	349
平成 17 年度	76	61	75	27	52	46	50	387
平成 18 年度	68	44	60	29	28	45	42	316
平成 19 年度	82	59	64	30	32	36	38	341

注 新学科の学生はまだ受講学年になっておらず、旧学科の学生の数字のみを示す。

出典：工学部教務委員会調査による

資料 3-1-H ティーチングアシスタント（TA）の採用状況

区分	人数等	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
TA	雇用者数（人）	265	299	311	344
	雇用時間数（時間）	13,121	13,221	13,042	12,384
ものクリ事業 教務補佐員	雇用者数（人）	—	69	37	33
	雇用時間数（時間）	—	6,949	4,513	4,431

出典：自然科学系事務部工学部総務担当資料に基づく

資料 3-1-I シラバスの共通記載項目

掲載項目	記載例等	掲載項目	記載例等
授業科目名	建築音響	担当教官	矢野隆
時間割コード	02330	科目コード	2500100870
開講年次	3年	科目分類	専門科目
学期	前期	選択/必修	選択必修
曜日・時限	金 3限	単位数	2
講義題目	建築音響	授業形態	講義
授業の目標	音の物理的特性及び人や環境との関わりを理解し、建築や環境の音響設計に必要な基礎知識を習得します。これらの基礎知識の大部分は本建築学プログラムの学習・教育目標のB2（建築環境工学の基礎知識）に対応しますが、一部A2（技術者倫理）とC2（建築環境工学の専門的知識）にも対応しています。		
授業の内容	まず、音の物理的特性や空間との関わり、聴覚の機能を学習します。つぎに、不要な音を低減し、建物の使用目的にあった音環境を計画するために、建築環境工学の観点からどのようなことを考慮しなければならないかを学習します。（ ）内は本建築学プログラムの学習・教育目標を示します。 1) 音の単位デシベルとその計算方法 (B2) 2) 音の反射・吸収・透過と聴覚 (B2) 3) 騒音の測定 (B2) 4) 騒音の評価 (B2) 5) 室内音場 (B2) 6) 残響時間と室内音場分布 (B2) 7) 音の特異現象と室内音響評価 (B2) 8) 吸音の機構 (B2) 9) 空気音の伝搬 (B2) 10) 透過損失と遮音 (B2) 11) 固体音と振動の防止 (B2、C2) 12) 室内音響計画 (B2、C2) 13) 熊本県立劇場の見学 (A2、B2、C2) 14) 建築音響設計 (A2、B2、C2)	キーワード	音、振動、聴覚、室内音響、騒音制御
	テキスト	「建築・環境音響学」 前川純一・森本政之・阪上公博共著 共立出版 3500円	
	参考文献	「誰にもわかる騒音防止ガイドブック」 前川純一・岡本圭弘共著 共立出版 2200円	
	評価方法・基準	上記の授業目標の達成を保證する学習・教育の成果を調べるために、定期試験(50点)とレポート(50点)の100点満点で評価します。レポートは10課題を課し、その成果をA、B、C、Dで表し、それぞれ5、4、3、2点で評価します。	
	履修上の指導	講義は前後のつながりがあります。特別な理由がない限りすべて出席して、講義のポイントを理解することが重要です。	
	事前学習	前もって教科書の予習部分を指示します。	
事後学習	講義内容の理解を深めるために、講義内容に沿った 10回の課題を出し 、レポートを提出してもらいます。		

出典：熊本大学教務情報システム (SOSEKI) を参照作成

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

工学部の多くの授業で自習課題を課して理解を助け(資料3-1-Iに例示)、その成果も含めて成績評価している。シラバスには**事前・事後学習の要領**を記載しており、遠隔学習支援・指導システム(WebCT)などで**時間外にもきめ細かく指導する授業科目は33に上る**(資料3-1-E)。

各学科とも**学年担任やチューター等が年間を通じてきめ細かく履修指導**し(資料3-2-A)、キャリア支援課と協力して、頻繁に就職指導している(資料3-2-B)。CALL(Computer Assisted Language Learning)による英語自習啓発やTOEIC-IPの受験義務化に取り組む一方、学科や学部の**自習室や情報機器室を整備**した(資料3-2-C)。

ものづくり創造融合工学教育事業で、**学生が主体的にものづくりに取り組む機会を拡充**しており(資料3-2-D)、年々活発化して来た。平成17年度から**教養教育でGPAによる実質的CAP制**を実施し、**専門科目も1-2年次にCAP制**を設けて、慎重な履修登録を促している(資料3-2-E)。

資料 3-2-A 履修指導の実施状況

対象	時期	内容：実施者	実施対象学生						
			物質生命化学科	知能生産システム工学 科(マテリアル系)	マテリアル工学科 知能生産システム工学 科(機械系)	機械システム工学科 知能生産システム工学 科	環境システム工学科 (土木環境系)	社会環境工学科 環境システム工学科 (建築系)	建築システム工学科 環境システム工学科 (建築系)
1年	4月	教養教育の履修相談：教養教育実施機構教員	全学で共同実施						
	4月	入学時の教学基礎力調査：工学基礎教育センター	○	○	○	○	○	○	○
	4月	教養教育及び専門教育の履修と SOSEKI による履修登録方法、学生全般を指導：学年担任・教務委員	○	○	○	○	○	○	○
	4月	履修計画確認、指導（個人面接）：チューター/インストラクター		○		○			
	10月	単位取得状況確認と履修・学習指導：学年担任		○		○			
	10月	履修計画確認、指導（個人面接）：チューター/インストラクター				○		○	
	3月	履修計画確認、指導（個人面接）：学年担任							○
2・3年	4月	単位取得状況確認と履修・学習指導：学年担任 (化学3年は前年度末に実施) (情報電子3年は卒研未着手4年生を含む)	○	○	○	○	○	○	
	4月	履修計画確認、指導（個人面接）：チューター/インストラクター（情報電子は3年のみ）				○		○	
	5～7月	実験・演習科目の履修状況確認と指導：実験担当教員						○	
	10月	単位取得状況確認と履修・学習指導：学年担任		○		○		○	
	10月	履修計画確認、指導（個人面接）：チューター/インストラクター				○		○	
	1月	実験・演習科目の履修状況確認と指導：実験担当教員						○	
3年	6～8月	インターンシップの指導	○	○		○	○	○	
	12月	企業見学実施計画の説明						○	
	3月	卒業研究着手有資格者への指導：学年担任 (建築は4月当初に実施)	○	○		○	○		○
4年	4月	卒業研究着手有資格者への指導：指導教員			○				
	4月	成績確認と履修・学習指導：指導教員 (化学は前年度末に学年担任が実施)	○	○	○		○	○	
	4月	履修単位が極端に少ない学生の指導：学科長	○						
	10月	卒業要件を充足懸念学生の履修指導：学年担任			○				
	1月	卒業研究の状況確認と学習指導：指導教員						○	
全学年	5～6月 学期中	履修登録期間未登録者・成績不振者学習指導：学年担任 学生相談室における履修相談・生活相談。昼と夕方の各一時間、学部教員が交替で実施	学部で共同実施						

出典：各学科専門教育の手引きを基に工学部教務委員会で作成

資料 3-2-B 就職指導

系学科	ガイダンス・就職指導			就職試験
	学部全体	学科別	個人別	
物質生命化学科	キャリア支援課とともに 3年次の 11月に実施	12月	2月～試験期間中随時、9月	3月～6月頃
知能生産システム工学科(マテリアル系)		2月	3月～試験期間中随時	4月～7月頃
知能生産システム工学科(機械系)		2月	3月～試験期間中随時、9月	4月～7月頃
環境システム工学科(土木環境系)		12月	2月～試験期間中随時、9月	3月～6月頃
環境システム工学科(建築系)		12月	2月～試験期間中随時、9月	3月～6月頃
電気システム工学科		1月及び3月	3月～試験期間中随時、9月	4月～7月頃
数理情報系		2月	2月～試験期間中随時	4月～7月頃

出典：工学部教務委員会で各学科に問い合わせ作成

資料 3-2-C 自習室・情報機器室・情報機器・学内 LAN の整備状況

管理区分	自習室・情報機器	情報機器室・情報機器
工学部共通	○講義棟リフレッシュホール：無線 LAN 設置 ○黒髪共通棟リフレッシュホール：無線 LAN 設置 ○ものクリ工房：学生用工作室 150m ²	○情報機器室：学生用ネット PC109 台、出力機器
物質生命化学科	○学科図書室：学生用 PC16 台、無線 LAN 設置 ○棟内各階にフリースペースの設置	
マテリアル工学科 知能生産システム工学科（マテリアル系）	○リフレッシュホール 2 箇所 ○図書室：無線 LAN 設置	○情報統合教室：有線・無線 LAN 設備設置
機械システム工学科 知能生産システム工学科（機械系）	○リフレッシュホール 9 箇所、 ○ゼミ室：無線 LAN 設備設置	
社会環境工学科 環境システム工学科 （土木環境系）	○演習室（アトリエ、スタジオ）：無線 LAN 設置 ○自習室（リフレッシュホール 4 箇所）：情報コン セント、無線 LAN 設置	CAI 演習室（研究棟 19F） に無線 LAN ルーターを設置
建築学科 環境システム工学科 （建築系）	○自習室（リフレッシュホール 4 箇所）：情報コン セント、無線 LAN 設置 ○第 1 製図室：無線 LAN、プロジェクター、スク リーン ○第 2 製図室：無線 LAN	コラボレーション演習室：ネ ット PC×31、液晶プロジェ クター、大型カラープリンタ、 レーザープリンタ、スキャナ
情報電気電子工学科 電気システム工学科 数理情報システム工学科	○自習室（リフレッシュホール 15 か所）：無線 LAN 設置	9 号館 2 階実習室：実習・実験 用 Linux 端末 120 台
数理工学科	○図書室・自習室、○学習支援室	数理工学科計算機室：ネット PC16 台

出典：工学部教務委員会調査

資料 3-2-D ものづくり創造融合工学教育事業による学生の自主参加ものづくりプロジェクト

プロジェクト名	プロジェクトの概要と実施状況
学生自主研究・構 想実践プロジェク ト	学生が提案する構想の実現や、課題発掘と提案発表に取り組むような企画を公募し、費用（50 万円以 内）や技術面で学部が支援するプロジェクト。学生はチームを作り、指導教員を選んで、企画書を作 成し応募する。毎年 15 件程度の応募があり、総額 150 万で 6 件程度を採択している。大半は秋の学 園祭などで発表展示し、事業の報告会でも発表展示する。 （平成 19 年度採択プロジェクト例） 1. 愛・マテリアル博 2007 マテリアルアート展：結晶成長実験や結晶組織観察などで偶然みつけた 各種材料のユニークな表情を捉えた写真展を開催した。 2. スターライトかみのうら：建築と情報の学生が共同して、LED を使った照明器具のプロトタイプを 作成、市内の上通り商店街でイルミネーションのイベントを開催した。
ものクリ Challenge	学生達に課題となるキーワードを提示し、それを手掛かりに新しい価値を生むモノやコトを提案す る。アイデアや構想を図として描く部門と、工学部のものクリ工房など試作品や作品を製作する部門 の 2 部門がある。優秀賞には図書券などの学習を奨励する副賞を授与する。 平成 19 年度の課題は「かえる（変える、換えるなど）」38 件の応募があり 5 点が入賞した。
Winter Challenge	上記と同様キーワードを手掛かりに、生活を豊かにするモノを設計製作する。平成 18 年度から一貫 して「あかり」がテーマである。平成 19 年度は 18 件の応募があり、6 点が入賞した。
ものづくりデザイ ン演習 I、同 II	標記事業推進の目的で工学部付属ものづくり創造融合工学教育センターを設置しており、その専任教 員が、上記 2 件のコンテスト参加を前提に、集中講義方式で企画、設計、製作過程を指導する。平成 20 年度入学生から工学部の自由科目（1 単位）として開講した。

出典：ものづくり創造融合工学教育センター資料に基づく

資料 3-2-E 履修登録上限単位数（工学部規則第 7 条関係）

学科名	1 年前学期	1 年後学期	2 年前学期	2 年後学期
物質生命化学科	27	27	25	25
マテリアル工学科	25	25	25	25
機械システム工学科	25	25	27	27
社会環境工学科	25	25	27	27
建築学科	25	25	27	27
情報電気電子工学科	25	25	27	27
数理工学科	25	25	25	25

出典：各学科専門教育の手引きを基に各学科で作成

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由)

各学科は講義、演習、実験、実習等の授業形態をバランス良く組み合わせて配置している。また特色ある大学教育支援プログラムや、ものづくり創造融合工学教育事業により、e-learning や体感型授業や問題発見解決型授業などの**優れた授業方法導入が進んだ**。

全授業科目で適切なシラバスが作成され、学生自身の履修計画や学習計画に活用されている。卒業研究に関しても、研究ノートの導入など指導を工夫している。学生の主体的な学習を促すため、**シラバスでの事前・事後学習の奨励、課題を含めた多面的な成績評価、自習室の整備など多面的な取組を実施してきた**。また CAP 制等の単位の実質化への配慮も行っている。

以上の取組や活動の状況は極めて良好ある。特に、特色ある大学教育支援プログラムやものづくり創造融合工学事業などの効果は大きく、**本学部の教育方法は、関係者の期待する水準を大きく上回ると判断される**。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

留年者が一括集計される4年の単位取得率はやや下がるが、学年平均は毎年80%以上を維持している(資料4-1-A)。また過去4年間の留年率は8%以下、休学率も1%以下で(資料4-1-B)、各学年において学生は学力や能力を適切に身に付けている。

編入生を含むが、毎年、入学時定員560を上回る学生を卒業させている(資料4-1-C)。編入生を除く卒業生の修業年数は、4年が平均84%、5年を加えると平均95%である。JABEE等の基準に従った厳格な成績評価の中でも、大半の学生が所定の就業年限で必要な学力や能力を身に付けて卒業している。

国家資格は申請者全員が認定されている(資料4-1-D)。平成19年度における学生の学外発表は168件である(資料4-1-E)。殆どが4年生であり重複を考えないと、卒業生563名の30%が学外発表したことになる。また学外の受賞者も少なくない(資料4-1-F)。以上から本学部学生は十分な学力や能力を身につけて卒業していると判断できる。

資料4-1-A 単位取得状況

学年	平成16年度			平成17年度			平成18年度			平成19年度		
	履修登録者数 人	単位取得者数 人	単位取得率 %	履修登録者数 人	単位取得者数 人	単位取得率 %	履修登録者数 人	単位取得者数 人	単位取得率 %	履修登録者数 人	単位取得者数 人	単位取得率 %
1年	16,199	14,407	89	16,501	14,632	89	15,747	13,834	88	7,751	6,956	90
2年	16,600	13,098	79	14,676	12,122	83	15,048	12,403	82	7,348	5,799	79
3年	12,880	10,235	79	12,200	9,620	79	12,963	10,568	82	6,694	5,427	81
4年	5,441	2,979	55	5,304	3,334	63	5,076	3,049	60	2,923	1,550	53
全体	51,120	40,719	80	48,681	39,708	82	48,834	39,854	82	24,716	19,732	80

出典：自然学系事務部工学部教務担当資料に基づく

注：履修登録者と単位取得者はともに延べ人数、単位取得率は単位取得者を履修登録者数で除した比率。

資料 4-1-B 留年・休学状況

区分		平成 16 年度		平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度	
留年者数	留年率	166	6%	197	8%	175	7%	189	7%
休学者数	休学率	30	1%	25	1%	31	1%	28	1%

出典：自然学系事務部工学部教務担当資料に基づく

注：留年者は正規修業年限を超えて在籍している学生 留年者数は前年度実績、休学者数は5月1日現在

留年率＝留年者数/全学年数（前年度5月1日） 休学率＝休学者数/全学年数（5月1日現在）

資料 4-1-C 年度別卒業生数と修業年数別人数割合

卒業年度	修業年数別卒業生数の割合（編入生を除く）					卒業年度別卒業生数		
	4年	5年以内	6年以内	7年以内	8年以内	編入生以外	編入生	合計
平成 16 年	81.3	93.6	96.8	97.9	100.0	528	46	574
平成 17 年	84.9	94.9	97.7	99.1	100.0	531	65	596
平成 18 年	85.7	94.3	96.9	98.6	100.0	509	58	567
平成 19 年	83.5	95.2	98.8	99.2	100.0	503	60	563
期間平均	83.8	94.5	97.5	98.7	100.0	518	57	575

出典：自然学系事務部工学部教務担当資料に基づく

資料 4-1-D 卒業時における学生の資格取得の状況

	平成 16 年度		平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度	
	申請者数	取得者数	申請者数	取得者数	申請者数	取得者数	申請者数	取得者数
高等学校	23	23	34	34	19	19	13	13
測量士補	70	70	77	77	75	75	77	77
技術士補	396	396	431	431	398	398	387	387

出典：自然学系事務部工学部教務担当資料に基づく

資料 4-1-E 工学部学生の論文や学会等講演発表件数ならびに学外・学内における受賞件数

発表の種類 発表年度（平成）	査読付論文発表件数 件				4年次学生定員（560人）に対する割合%			
	16年度	17年度	18年度	19年度	16年度	17年度	18年度	19年度
査読付論文発表件数	46	63	59	47	8.2	11.2	10.5	8.3
学会等講演発表件数	91	129	143	121	16.3	23.0	25.5	21.0
合計	137	192	202	168	24.4	34.2	36.0	30.0
学外における受賞件数	4	5	16	15	0.7	0.8	2.8	2.7
学内コンテストの受賞件数	6	26	15	23	1.0	4.6	2.6	4.1

出典：工学部教務委員会が各学科に問い合わせ調査

注：内容や氏名を確認できた件数のみ記載。情報収集もれのものが残されていると見られる。

資料 4-1-F 平成 19 年度の学外における学生受賞一覧

所属	応募形態 氏名(略)	賞の名称	授与組織	受賞 年月日	受賞内容
環境システム工学科建築系	単独	高等教育コンソーシアム熊本ロゴマークデザインコンペ最優秀賞	高等教育コンソーシアム熊本	19.6.16	高等教育コンソーシアム熊本ロゴマークデザインコンペ応募作品
環境システム工学科環境土木系	共同 6名	第2回公共政策デザインコンペ優秀賞	土木学会土木計画学委員会	19.6.10	パレット三角ー進化する地図による三角町活性化計画ー
物質生命化学科	単独	電気化学会九州支部優秀研究発表賞	電気化学会九州支部	19.7.7	ビリルビンオキシダーゼー電極間の直接電子移動反応に及ぼす電極表面官能基の影響
物質生命化学科	単独	第18回九州地区若手ケミカルエンジニア討論会ポスター賞	化学工学会九州支部	19.7.27	超臨界二酸化炭素を用いた山椒の有価成分の抽出
知能生産システム工学科マテリアル系	単独	第141回日本金属学会秋期大会優秀ポスター賞	日本金属学会	19.9.19	Nb-Ti-Ni 合金液体急冷材の組織と機械的性質
数理情報システム工学科	単独	平成19年度電子情報通信学会九州支部学生会講演奨励賞	電子情報通信学会九州支部	19.9.19	NFSR に基づいたブロック暗号の強度改善と評価
知能生産システム工学科機械系	単独	ベストプレゼンテーション賞	精密工学会九州支部	19.12.9	AI203-Ti セラミックの超平滑研削特性の検討：研削油剤の影響
知能生産システム工学科機械系	単独	ベストプレゼンテーション賞	精密工学会九州支部	19.12.9	ボールエンドミルによる CFRP 板の穴あけ加工に関する基礎的研究
数理情報システム工学科	単独	学生会講演奨励賞	電子情報通信学会九州支部	20.3	NFSR に基づいたブロック暗号の強度改善と評価
環境システム工学科建築系	共同 3名	2007年度支部共通事業設計競技九州支部入選	日本建築学会九州支部	20.3.1	「人口減少時代のマイタウンの再生」応募案
環境システム工学科建築系	共同 2名	2007年度支部共通事業設計競技九州支部入選	日本建築学会九州支部	20.3.1	「人口減少時代のマイタウンの再生」応募案
環境システム工学科環境土木系	単独	優秀講演者賞	土木学会西部支部	20.3.8	近代期の中堅土木技術者教育に関する考察：五高・熊本高等工業学校を対象として
環境システム工学科環境土木系	単独	平成19年度地盤工学会九州支部学生賞	地盤工学会九州支部	20.3.10	平成19年度の地盤系研究室の優良学生
知能生産システム工学科機械系	単独	日本機械学会九州支部学生会第39回学生会卒業研究発表講演会優秀講演賞	日本機械学会	H20.3.16	デジタルツールを用いた機能・意匠統合型設計
知能生産システム工学科機械系	単独	日本機械学会九州支部学生会第39回学生会卒業研究発表講演会優秀講演賞	日本機械学会	20.3.16	スピンコーティングにおけるウェーハ上の境界層流れ及び液膜の乾燥に関する研究

出典：工学部教務委員会が各学科に問い合わせ調査

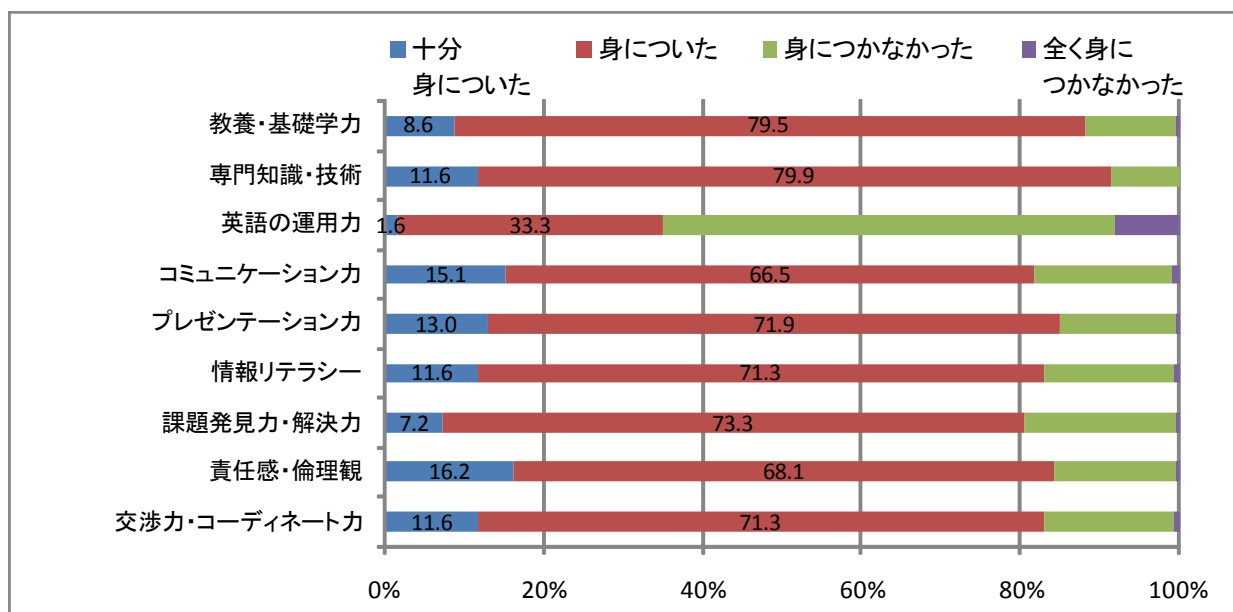
観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

平成19年度工学部卒業者に実施した「学業の成果や学習の満足度に関するアンケート」によると、「本学の教育で身に付いたと感じる授業内容」が「十分身に付いた」または「身に付いた」とする回答者は、「専門知識・技術」を筆頭に「教養・基礎学力」、「プレゼンテーション力」など合計8項目で80%を超えた(資料4-2-A)。「英語の運用力」の評価が低かったのは、「英語の運用力」向上策が現時点では低学年が対象であり、平成19年度卒業生はその効果を楽しむできなかったためと考えられる。

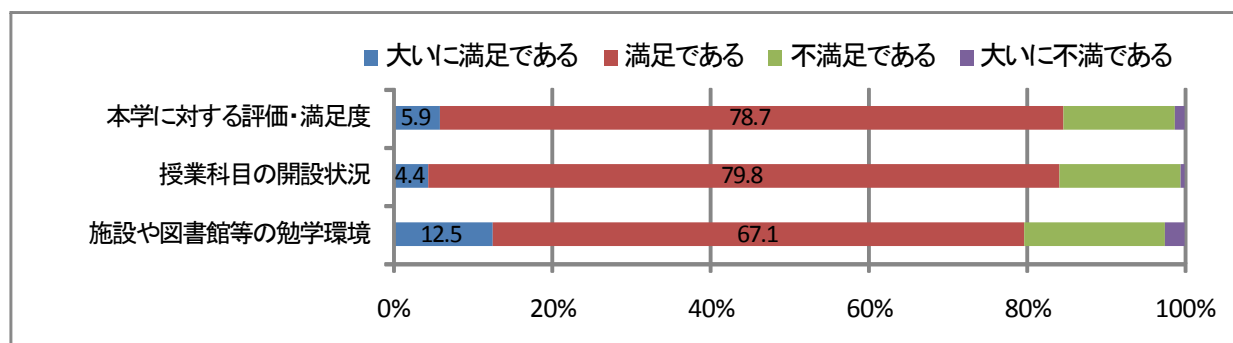
学習環境、授業開設状況を含めて本学の教育に対する満足度が高く、本学部の目的を達成する教育を行っていると評価できる(資料4-2-B)。

資料4-2-A 本学の教育で身に付いたと感じる授業内容等について



注 平成19年度工学部卒業者に対する「学業の成果や学習の満足度に関するアンケート」調査。全学教務委員会が各学部教務委員会を通じて実施した調査の工学部分の集計。平成20年3月に実施し582名から509票の回答(回収率87.5%)を得た。

資料4-2-B 本学に対する満足度について



注 平成19年度工学部卒業者に対する「学業の成果や学習の満足度に関するアンケート」調査。全学教務委員会が各学部教務委員会を通じて実施した調査の工学部分の集計。平成20年3月に実施し582名から509票の回答(回収率87.5%)を得た。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由)

JABEE や環境教育 ISO などが求める高水準の内容と厳格な評価に基づく教育を実施してきたが、全学年の平均単位取得率が 80%以上を維持しており、卒業生の 84%が 4年で、また 95%が 5年以内で学士(工学)を取得している。さらには 30%程度が審査論文や学会講演等の学外発表経験を持ち、各賞受賞者も少ないことから、本学部の学生は十分な学力や資質・能力を身に付けて卒業していると判断できる。

平成 19 年度卒業生の学業成果や学習満足度に関する卒業直前アンケートでも、「英語の運用力」に多少課題が残ったが、「専門知識・技術」、「教養・基礎学力」、「プレゼンテーション力」など 8 項目について、80%以上が「十分身に付いた」あるいは「身に付いた」回答した。また学習環境、授業開設状況を含め、本学部の教育に 80%以上が満足したと回答しており、本学部はその教育目的を十分達成している。

以上の取組や活動成果の状況は極めて良好であり、特に、各賞受賞者も少ないことから、本学部の学業の成果は関係者の期待する水準を大きく上回ると判断できる。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

大学院に進学した工学部卒業生は過去4年間増加傾向にあり、19年度は本学大学院を中心に**58.8%**が進学した(資料5-1-A)。博士前期課程と連携した高度専門職業人や研究者の育成という教育方針に沿ったものとなっている。

就職希望卒業生の**就職率は90%以上で推移**しており(資料5-1-A)、各学科卒業生の就職先は、いずれも**各分野の先導的企業が多い**(資料5-1-B)。工学部学生の資質や各学科就職担当教員の努力に加えて、卒業生が蓄積してきた工学部への信頼感によるところが大きい。

資料5-1-A 工学部各学科の卒業生の進路・就職状況

年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	計
卒業生数 A	574	596	567	563	2,299
進学者数 B	326	342	343	331	1,342
進学率 B/A (%)	56.8	57.4	60.5	58.8	58.3
就職希望者数 C	215	215	214	213	857
就職希望者率 C/A (%)	37.5	36.1	37.7	37.8	37.3
就職者数 D	210	207	196	211	824
就職率 D/C (%)	97.7	96.3	91.6	99.1	96.1

出典：全学保有データから抜粋

資料 5-1-B 本学部卒業生の主な進学先就職先（旧学科）

学科名	代表的な企業等(注2)
環境システム工学科(土木環境系)	<p>公務員など: 国家公務員、地方公務員、公社・公団職員など</p> <p>建設: 大林組、奥村組、鹿島建設、大成建設、西日本高速道路、西松建設、東亜道路工業、東洋建設、戸田建設、日本道路、前田建設工業、パシフィックコンサルタンツ、日本工営、日水コン、NIPPO コーポレーション、ミサワホーム九州、ジェイアール九州コンサルタンツなど</p> <p>その他: 富士通、九電工、西部ガス、栗田工業、アーク情報システム、日立情報システムズ、システム科学研究所など</p>
環境システム工学科(建築系)	<p>公務員など: 地方公務員、公社・公団職員など</p> <p>建設業: 旭化成ホームズ、梅林建設、大林組、奥村組、鴻池組、小原建設、五洋建設、佐伯建設、清水建設、積水ハウス、銭高組、大成建設、大和ハウス工業、タマホーム、東レ建設、戸田建設、西松建設、ハザマ、間組、前田建設工業、松井建設、ミサワホーム九州、レオパレス21など</p> <p>その他: NTT ファシリティーズ、九電工、佐世保重工業、新日本空調、ダイダシ、高砂熱学、西日本環境エネルギーなど</p>
知能生産システム工学科(マテリアル系)	<p>公務員など: 国家公務員、地方公務員、団体職員など</p> <p>機械・材料: いすゞ自動車、小糸工業、合同製鐵、シマノ、中部鋼板、トヨタプロダクションエンジニアリング、日立ツール、中山製鋼所、日鉄ハード、日本航空インターナショナル、日本鋳鍛鋼、濱田重工、日野自動車、平田機工、広島アルミニウム工業、プレス工業、本田技研工業、三井ハイテックなど</p> <p>その他: NTT データカスタマーサービス、九州電子、九州不二サッシ、全日本空輸、ソニーセミコンダクタ九州、太平電業、東芝セミコンダクタ、広島日本電気、三菱長崎機工、宮崎沖電気、ルネサス九州セミコンダクタなど</p>
知能生産システム工学科(機械系)	<p>公務員など: 国家公務員、地方公務員、公社・公団職員など</p> <p>機械・材料: アイシン九州、アイシン精機、いすゞ自動車、NOK、大阪製鐵、オリンパス、キャノン、合同製鐵、神戸製鋼所、全日空整備、第一精工、ダイハツ車体、ダイフク、凸版印刷、トヨタ自動車、トヨタ車体研究所、日産自動車、日立金属、日本航空インターナショナル、平田機工、日本タンクステン、本田技研工業、マツダ、三菱自動車工業、ヤマハ発動機など</p> <p>その他: アイシン九州、旭化成ケミカルズ、イサハヤ電子、NTT、大分キャノン、オムロンリレーアンドデバイス、九州日本電気、クリスタル光学、東京エレクトロン九州、日立製作所、ファナック、古河電気工業、三菱電機エンジニアリング、安川電機など</p>
電気システム工学科	<p>公務員など: 国家公務員、地方公務員、教員など</p> <p>電機・情報: 旭化成マイクロシステム九州、NTT データ九州、NTT ドコモ九州、沖電気工業、オムロンリレーアンドデバイス、九州電子、九電工、京セラ、三洋電機、ソニー LSI デザイン、ソニーセミコンダクタ九州、中国電力、中部電力、テラデザイン、東京エレクトロン九州、東芝、東芝情報システム、日本光電、パイオニアプラズマディスプレイ、日立製作所、富士ソフトエービーシー、富士通、三菱電機、メルコ・ディスプレイ・テクノロジー、ルネサスセミコンダクタエンジニアリング、安川電機など</p> <p>その他: 大阪製鐵、化学及び血清療法研究所、キャノン、栗原工業、新日本空調、チッソ、東陶機器、凸版印刷、トヨタ自動車、トヨタ車体、日立造船、本田技研工業、三菱自動車工業、吉川工業など</p>
数理情報システム工学科	<p>公務員など: 国家公務員、地方公務員、公社・公団職員など</p> <p>電機・情報: RKK コンピューターサービス、NEC、NTT データ九州、NTT ドコモ九州、沖ソフトウェア、沖電気工業、九州日本電気ソフトウェア、九電工、協和エクシオ、三洋電機、ソニー LSI デザイン、ソニーセミコンダクタ九州、大日本 LSI デザイン、東芝、東京エレクトロン九州、東京カソード研究所、日本システムウェア、日立製作所、富士通、安川情報システムなど</p> <p>その他: アサヒセキュリティ、ゼンリン、デンソーテクノ、東芝メディカルシステムズ、西田鉄工、日本軽金属、理想科学工業など</p>
物質生命化学科	<p>公務員など: 国家公務員、地方公務員、教員など</p> <p>化学・食品: 稲畑香料、小野薬品工業、化学及び血清療法研究所、九州ノゲデン、キリンビール、再春館製薬所、サントリー、塩野義製薬、触媒化成工業、瑞鷹、セガメディクス、大同化学工業、帝人、田苑酒造、日本牛乳野菜、日本メナード化粧品、バイファ、萬有製薬、リパテブ製薬、ムーンスター、南九州コココーラボトリング、明治乳業、持田製薬、山崎製パンなど</p> <p>その他: 九州三井アルミニウム工業、熊防メタル、熊本防錆工業、全日本空輸、ソニーセミコンダクタ九州、長府製作所、平井精密工業、富士チタン工業、富士通 LSI テクノロジ、富士通南九州システムエンジニアリングなど</p>

- 注1. 工学部内調査データから作成。
 注2. 新学科は学年進行中でまた卒業生は居ない。
 注3. 企業名の(株)、(財)などは省略。

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

本学卒業生の社会人としての評価に関する情報を全学的に収集している(資料5-2-A)。工学部も**卒業生アンケート調査**や**工学部顧問(アドバイザー)会議**(資料5-2-B)、**工学部同窓会(熊本大学工業会)支部総会への教員派遣**(資料5-2-C)などにより、情報収集し教育改善に役立ててきた(資料5-2-D)。

全学調査では、本学卒業生の能力に関し48%~55%の卒業生が「極めて満足」または「満足」とする一方、不満の回答は少なかった(資料5-2-E)。本学で受けた「教育に関する評価」も、**専門教育について評価が特に高かった**。工学部の調査による評価はさらに高く、各年度85%前後に上った(資料5-2-F)。

本学卒業生の就職企業を対象とする「本学出身者の能力評価アンケート」では(資料5-2-G)、「一般教養・基礎学力」、「専門知識・技術」、「責任感・倫理観」が高く評価される一方、不足する能力の指摘も少ないなど、**本学卒業生はその能力について様々な面で信頼を得ている**。ただし英語の運用力を高く評価する割合は低く、近年着手した英語運用力向上策の重要性を再認識した。

工学部卒業生は社会が求める能力の水準を十分満たしており、**本学部の人材育成効果は上がっている**。

資料5-2-A 関係者からの評価等、「教育の成果の評価」に関する取組(調査)

	取組	担当部署	特徴
全学	学部卒業生へのアンケート調査	学務部教務課	5年ごとに実施し、分析結果を全学の教育委員会及び学部の教務委員会に報告している。
	就職先へのアンケート調査		
	OB・OGメッセージによる調査	キャリア支援課	OB・OGメッセージはホームページに蓄積・更新している。熊本大学就職講座は平成19年度に13回開催、インターンシップ報告会、キャリアデザインセミナー、企業等学内説明会及び熊大ワークデザイン講座には、OB・OG及びゲスト企業が多数参加している。
	熊本大学就職講座での面接調査		
	インターンシップ報告会での調査		
	企業等学内説明会での面接調査		
	キャリアデザインセミナーでの調査		
	熊大ワークデザイン講座での調査	総務部総務課	毎年、開学記念日に実施している。
	ホームカミングデーでの意見聴取	国際課	毎年1回、東京、関西、上海、韓国、熊本 毎年1回、平成19年度は熊本
	熊本大学フォーラムでの意見聴取		
環黄海学長フォーラムでの意見聴取			
学部	リクレーターへの面接調査	就職担当教員	就職担当教員は、学科ごとに配置している。また、様々な方法によって関係者からの評価を調査している。例えば、授業改善・FD委員会では、卒業生に対するアンケート調査を毎年実施している。これらの調査結果については、学科教員会議、教務委員会、授業改善・FD委員会等に、また学部教授会に随時報告され、教育の改善・向上等に役立てられている。
	研究室訪問者に対する意見聴取	全教員	
	各地の同窓会での意見聴取	出席教員	
	学会・研究会での意見聴取		
	インターンシップ報告会での調査	学科担当教員	
	工学部顧問会議における意見聴取	学部長	
	関係者へのアンケート調査	授業改善・FD委員会	
	部局が行った外部評価	評価委員会	
	JABEE等の認証評価による調査	学科担当教員	
	TOEIC-IP等の外部試験による調査	学生支援委員会	

出典 学務部教務課作成資料

資料 5-2-B 熊本大学工学部顧問（アドバイザー）会議実施状況

日時	討論テーマ	構成員
平成 16 年 11 月 16 日	工学部評価の在り方について 工学部改組で目指す工学教育について 工学部の産学連携について 法人化の対応準備について	石川博敏（熊本国府高校長） 尾島敏雄（早稲田大学教授） 岡崎幸子（上智大学名誉教授） 桑野幸徳（三洋電機株式会社取締役社長）
平成 18 年 1 月 28 日	学部改組について ものづくり創造融合工学教育事業について 上海フォーラムの開催について	佐久間健人（高知工科大学理事・学長） 田中征治（NTTドコモ常務執行役法人営業部長） 久野誠一（DOWAテクノロジー株式会社代表取締役社長）
平成 19 年 9 月 29 日	工学部の組織評価について	藤吉素生（社 日本河川協会専務理事） 宮崎邦雄（金剛株式会社代表取締役社長）

出典 自然科学系事務部工学部総務担当資料に基づく

資料 5-2-C 熊本大学工学部同窓会総会への工学部教員派遣状況

年 度	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
教員を派遣した支部総会の数	14 地区	11 地区	15 地区	12 地区	12 地区
派遣した工学部教員の数	34 名	31 名	30 名	27 名	29 名

注 熊本大学工業会事務局資料より作成

資料 5-2-D 改善が必要な事項及び関係者からの助言、並びにこれらに基づく改善の取組

改善が必要な事項及び関係者からの助言	改善に向けた工学部の取組
1 社会のニーズの変化に応じて柔軟に教育プログラムを編成できるような教育体制を作る必要がある。	①平成 18 年度に大学院自然科学研究科や理学部と共に改組して、教員を大学院後期課程講座に移すと共に、それらの教員全員が協力して学部運営にあたる体制を作り、工学部は学科目制を採用した。
2 学部学科の教育目標が高すぎると懸念される。学部では工学基礎教育を充実させる必要がある。	②平成 18 年度の学部改組に際し、大学院博士前期課程と連携した6年間の系統的専門教育を実践するとして、工学部では基礎的な技術や知識、能力の学習を充実させることにした。 ③教育項目を精選した上で専門教育科目を区分整理し、段階的発展的学習が可能な体制を整えた。また、大学院博士前期課程における高度な学習への発展を促す授業科目も配置した。
3 教養教育、専門教育、大学院専門教育の関連を明確化すべきである。 4 職業観を高め、広い視野や技術者の倫理観を育成する必要がある。	④1年次から3年次まで教養教育科目と専門教育科目を楔型に配置し、相乗的な刺激を受けながら学習できる体制を採用した。 ⑤工学一般や工学倫理、知的財産権に関する授業科目、インターンシップや外部専門家による特別講演、見学授業なども専門科目として配置した。
5 工学部学科の名称から教育内容がイメージしにくく、受験を躊躇させる恐れがある。	⑥平成 18 年度の学部改組の際に、教育系の形で2つの教育プログラムが併存する学科は教育系を学科として独立させて教育目的を明確化した。また社会から見て学習内容が分かり易い学科名称を採用した。
6 熊本大学の特色や独自性を明確に打ち出す必要がある。	⑦文部科学省の教育改革特別経費の採択を受けて学生のものづくりの実践的思考や問題解決能力の育成を目的とするものづくり創造融合工学事業に着手した。 ⑧太陽電池寄附講座を開設し、大学院と連携して水保環境塾を開設する、環境とエネルギーに関連する教育重視の姿勢を打ち出した。
7 国際的水準の教育の実践に取り組む必要がある。	⑨各学科では JABEE や環境教育 ISO などの第三者機関が国際的基準として求める条件を上回る教育課程を編成し、それらの認定を受けた。
8 少子化による受験生減や入学者の学力多様化への対応を検討する必要がある。	⑩平成 18 年度の学部改組の際に入学定員を5%削減した。 ⑪工学基礎教育センターに、非常勤枠を特別配置する一方で、新入生の数学力、物理・化学などの基礎学力調査を実施し、学力に不安を持つ低学年学生の補習プログラムを整備した。
9 ものづくりの感性を養う教育を充実させる必要がある。 10 実験科目を通じて講義内容を復習させる必要がある。	⑫ものづくり創造融合工学事業の一環として、工学部教員から、実験演習科目な実践的のものづくりの学習を充実させるための授業開発を目的とするプロジェクトを公募し、取り組みを助成した。また実践的学習の場として、まちなか工房やものクリ工房を整備した。
11 学部における学習動機や職業観を高めると共に、広い視野や技術者としての倫理観を育成する必要がある。	⑬1年次から3年次まで教養教育科目と専門教育科目を楔型に配置し、相乗的な刺激を受けながら学習できる体制を採用した。 ⑭工学一般や工学倫理、知的財産権に関する授業科目、インターンシップや外部の専門家による特別講演、見学授業なども専門科目として配置した。
12 産業界から講師を招いて最新情報を提供して学生の興味を持たせると良い。	⑮ものづくり創造融合工学事業により、工学部プロジェクトX、学科企画特別講義の講師招聘予算を充実した。
13 英語運用力を強化する必要がある。	⑯授業科目を1年～3年まで配置している。ネットワークや学生が自由に使えるPCを多数配置し、CALLによる自習環境を整えた。 ⑰工学部が幹事となりアルバータ大学で学生語学研修を実施し、毎年数十名参加している。海外フォーラム等への参加を指導し支援している。
14 情報システム技術を活用した対話力や分析力、考察力の養う必要がある。	⑱工学基礎科目の情報処理概論に始まり、各学科に情報システム技術の応用を学ぶ授業科目や、情報システム技術を活用した授業科目を配置した。

出典 工学部教育委員会資料に基づく

資料 5-2-E 社会に出た本学卒業生に対する本学の卒業生や教育に関する評価アンケート

質問と調査年度	極めて満足 / 満足		どちらとも言えない	不満足	極めて不満足
	社会は本学出身者をどう評価しているか	平成 17 年度	47.5%	44.4%	6.0%
	平成 19 年度	55.3%	29.5%	4.3%	0.5%
自身で本学の教育をどう評価しているか	平成 17 年度	50.5%	37.1%	8.6%	0.3%
自身で本学の教養教育をどう評価しているか	平成 19 年度	38.1%	45.5%	12.3%	2.6%
自身で本学の専門教育をどう評価しているか	平成 19 年度	57.5%	26.6%	11.3%	3.1%

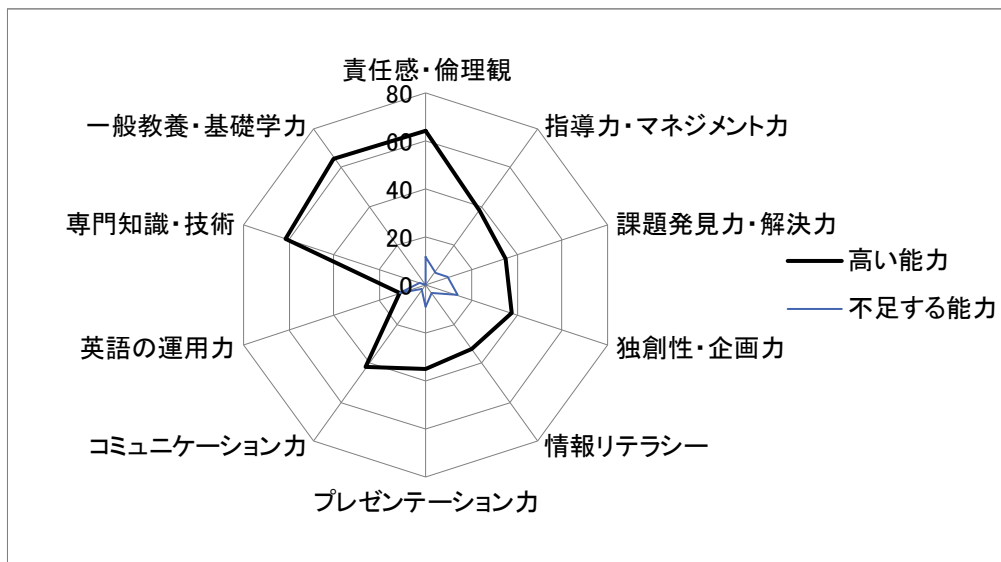
注 全学学生委員会で、文学部、教育学部、法学部、理学部、薬学部及び工学部の卒業生のうち、卒業後1年、6年、11年、16年を経たものを対象に全学郵送調査。平成17年度は5243票送付し回答403票（回収率7.7%）、平成19年度は4603票送付し回答394票（回収率8.6%）を得た。

資料 5-2-F 社会に出た工学部卒業生に対する本学の教育・研究に関する評価アンケート

質問と調査年度		極めて満足 / 満足	どちらとも言えない	不満足	極めて不満足
自身で工学部を卒業したことをどう評価しているか	平成 17 年度	86.7%	7.3%	3.6%	2.2%
	平成 19 年度	84.6%	11.1%	2.7%	1.4%

注 工学部授業改善FD委員会が、工学部卒業生のうち4年目と8年目を経たものを対象に郵送調査。平成17年度は1086票送付し回答137票(回収率12.6%)、平成19年度は1106票送付し回答144票(回収率13.0%)。

資料 5-2-G 企業が熊本大学卒業生について評価する能力、評価できない能力



注 学務部教務課が平成19年度に本学卒業生の就職企業を対象に実施したアンケート調査結果による。200票を送付し78票を回収(回収率39%)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由)

工学部卒業生の6割が大学院に進学しており、本学部は大学院教育の前段階の教育を担う機関としての役割を十分果たしている。就職希望者の就職率も90%と高い水準で安定的に推移しており、大半が各分野の先導的企業に職を得ている。

卒業生自身や卒業生を受け入れた企業に対する意見聴取等からも、本学卒業生がその能力について多くの面で社会的信頼を得ていることが分かり、本学部の人材育成の成果は十分に上がっている。

卒業生や企業関係者と情報交換は活発で、関係者による評価を改善に結びつける体制が構築され、適切に機能している。

以上の取り組みや活動の成果は極めて良好であり、特に工学部顧問(アドバイザー)会議や同窓会を通じて積極的に情報収集し、学部改組をはじめ教育改善・拡充に活かしてきた点は特に優れており、社会が求める人材の育成という点で、関係者の期待を大きく上回ると判断される。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「学部改組による社会的ニーズに対応した教育課程の編成」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

工学部は平成18年度に講座制5学科から学科目制7学科に改組した(資料1-1-A)。学科内に2つの教育プログラム(教育系)が併存する場合はそれらを独立させて教育目的を明確にした(資料1-1-B)。また、各学科と大学院自然科学研究科博士前期課程との連続性を強める一方、新しい理念の数理工学科を新設するなど、社会的要請に応える学科編成を採用した。受験人口が減るなかで、改組後に入学志願者倍率が向上した(資料1-1-E)。

以上のことから、改組により工学部の教育実施体制は大きく改善向上した。

②事例2「特色ある大学教育支援プログラム「工学教育から発信する大学教育の質保証」による教育の改善向上」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

工学部は特色ある大学教育支援プログラム「工学教育から発信する大学教育の質保証」の採択を受け(平成18-20年度)、新たに成績資料保管システム、学生の理解度診断システム、工学技術英語習熟システムなどを構築した(資料1-2-D、資料1-2-G)。授業目標に即した成績絶対評価の導入などと合わせて試行し、授業改善にきめ細かく対応できることを確認した。このことから全学的展開の方針が決まった。

これらの取り組みにより、教育の改善向上を組織として担保する仕組みが構築され、工学部における教育方法の改善、向上に大きく貢献したと判断できる。

③事例3「ものづくり創造融合工学教育事業」による工学教育プログラムの改善拡充(分析項目Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ)

(質の向上があったと判断する取組)

工学部は教育改革経費の事業採択を受け(平成17年-21年度)、実験・実習科目や演習科目の授業方法の開発拡充、学生が提案するものづくりプロジェクトの支援、学生創発ものづくりコンテストの実施、学外の一線講師による特別講演の実施、学生の実践的学習の場としての「ものクリ工房」(学生用試作・工作施設)及び「まちなか工房」(まちづくりサテライト研究室)の運営など、工学教育プログラムの改善拡充に取り組んだ(資料1-2-C、資料2-2-A、資料3-1-D、資料3-1-E、資料3-1-F、資料3-1-H、資料3-2-C、資料3-2-D)。

毎年25以上の授業科目で体感型授業や問題発見・解決型授業の開発拡充に取り組んだ。一連の成果が学内で報告し討論されたのはもとより、大半が日本工学教育協会主催工学・工業教育研究講演会などで発表され、複数が会誌論文にも採録された。学生のものづくり活動についての表彰やマスコミ報道も多い(資料4-1-E 資料4-1-F)。都市再生本部や国土交通省が後援した全国都市再生まちづくり会議2006において、「まちなか工房」における研究教育活動の発表が最優秀の「まちづくり大賞」を受賞した。このように本事業の取り組みや成果は学外でも高く評価された。

以上、一連の取り組みは、本学部の教育実施体制、教育内容、教育方法の改善に貢献していると判断できる。

④事例 4 「第三者機関の教育プログラム認定審査受審による教育の質保証」（分析項目Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ）
（質の向上があったと判断する取組）

旧学科はそれぞれ、日本技術者教育認定機構（JABEE）あるいは環境教育 ISO などの第三者機関による教育プログラムの認定審査を受審した（資料 1-2-C）。1 学科が国際標準化機構による環境 ISO から、また 3 つの旧学科が運営する 5 つの教育プログラムが日本技術者教育認定機構：JABEE から、**教育の実施体制、教育内容、成績評価を含む教育方法、教育の成果などが国際的水準を上回ると認定された**（資料 1-2-E、資料 2-1-C）。新設学科も学年進行終了時点で受審するが、数理工学科以外は、現時点でもそれぞれ、認定を受けた旧学科（あるいは教育系）の教育プログラムと同水準の教育を実施している。

一連の取り組みは外部からも高く評価され、工学部に平成 18 年度の日本工学教育協会業績賞が授与された。

以上のことから、この取り組みは、本学部の**教育実施体制、教育内容、教育方法、学業の成果の改善、向上に大きく貢献した**と判断できる。

1 1 . 自然科学研究科

I	自然科学研究科の教育目的と特徴	1 1 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	1 1 - 3
	分析項目 I 教育の実施体制	1 1 - 3
	分析項目 II 教育内容	1 1 - 11
	分析項目 III 教育方法	1 1 - 19
	分析項目 IV 学業の成果	1 1 - 24
	分析項目 V 進路・就職の状況	1 1 - 28
III	質の向上度の判断	1 1 - 32

I 自然科学研究科の教育目的と特徴

1 沿革及び教育の目的

本研究科は、理学と工学が融合した後期3年の独立大学院として昭和63年に発足し、その後の再編・改組を経て、本学の中期目標である大学院の重点化に基づき平成18年4月に博士前期課程8専攻と博士後期課程5専攻の区分制大学院へ改組した。

「博士前期課程」では学士課程と連携を取りつつ、総合的視野のもとに問題を解決し、広い分野で活躍できる高度専門職業人の育成、「博士後期課程」では、学際的・総合的な研究能力と国際的視野を有する創造性豊かな高度専門職業人や研究者の育成を目指している。

2 本研究科における教育改革の特徴

- ① FD、授業評価に基づいた教育方法の改善と学生の自発的学習のための環境整備
- ② 異分野融合と Problem-based Learning に基づいた全専攻共通科目「プロジェクトゼミナール」による知的創造性に優れた問題解決型人材の育成
- ③ 「科学技術分野における国際共同教育プログラム」、「大学院科学技術教育の全面英語化計画」等による国際化を目指したグローバル教育の実践
- ④ 21世紀COEプログラム「衝撃エネルギー科学の深化と応用」による世界を先導する創造的な研究者の育成
- ⑤ 幅広い知見や経験を身に付けさせるための多様な履修プログラム（「創造科学技術共同教育センター」、「先端科学特別講義」、「MOT 特別教育コース」）の実施
上記の教育改革を進めることにより、教育の質を大幅に向上することができた。

3 入学者、修了者の状況

博士前期課程及び後期課程の定員充足率は、それぞれ111%と131%で、定員をわずかに上回っているが、ほぼ適正な範囲となっている。過去3年間の標準修業年限における学位授与率は、博士前期課程で97%、博士後期課程で45%である。就職率は博士前期課程97%、博士後期課程98%、就職先は博士前期課程で製造業が1位、博士後期課程で教育研究職が1位である。

[想定される関係者とその期待]

- ① 在学生・受験生及びその家族：創造的な教育プログラムの提供、魅力的な学生生活の支援、夢の実現へ向けた就職支援
- ② 修了生、修了生の雇用者：
 - （博士前期）確かな基礎学力を有し、熊本大学の特質を活かした実践的応用能力を有する高度専門職業人の養成
 - （博士後期）問題設定解決能力と国際的視野を持つ高度専門職業人、研究者の養成
- ③ 地域社会の関係者：熊本の実情に通じた人材の養成

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

本研究科は、平成 18 年 4 月に改組を行った区分制大学院であり、博士前期課程 8 専攻、博士後期課程 5 専攻で構成されている（資料 1-1-A）。改組によって、従来の専攻との連続性を保ちつつ、基幹となる研究分野を拡充し、学際融合の新分野を取り込んだ専攻構成とした。

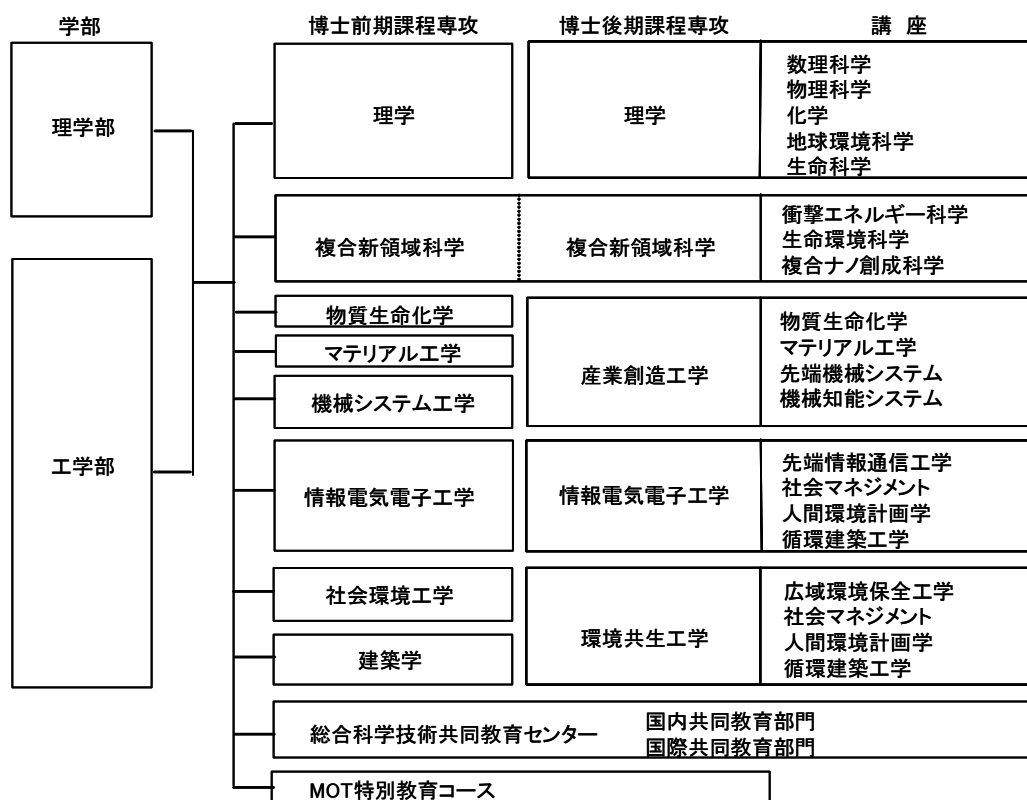
博士前期課程では、学士課程と有機的に連携するため、博士後期課程では、幅広い分野へ対応する創造的応用能力を涵養するため、各専攻において教育目標、育成する人材像を具体的に定めている（資料 1-1-B、C）。なお、複合新領域科学専攻では、前期・後期課程の一貫教育を目指している。

学生の定員充足率は、平成 19 年 5 月現在で博士前期課程 111%、後期課程 131%であり、適正の範囲にあるが（資料 1-1-D~F）、さらに適正化に向けた取り組みを行っている（資料 1-1-F）。

また、研究指導教員数は、大学院設置基準を十分満たしている（資料 1-1-G）。専任教員一人当たりの学生数は、博士前期課程で 3.6 人、後期課程で 1.0 人であり、必要な教員を十分に確保し、充実した教育体制としている（資料 1-1-H）。

資料 1-1-A 自然科学研究科の専攻構成

基本理念: 理学と工学が融合した大学院として、複合・融合・国際的視野を持つ創造性豊かな人材を育成する。



○「複合新領域科学専攻」は前期・後期課程の一貫教育を行う。

○その他の専攻は、前期、後期課程の区分制

○前期課程は、学士課程と有機的に連携するため、8専攻からなる。後期課程は、前期課程と連携をとりつつ幅広い分野へ対応する創造的応用能力を涵養するため、5専攻より構成されている。

出典: 自然科学研究科 2007 年度パンフレットより抜粋

資料 1-1-B 博士前期課程における教育目的

専攻名	専攻の教育目的（育成する人材像）
理学専攻	<p>《数理学コース》数学の各分野の精密な基礎理論の教育を通して高度に深化した最先端の理論の幅広い理解とその運用能力を身につけ、論理的思考能力や問題解決能力を備えもつ自立した人材を育成する。</p> <p>《物理科学コース》物理学的知の創造、継承、発展に努めることで、安全で豊かな社会を築くために貢献できる高度専門職業人を育成する。</p> <p>《化学コース》物性発現機構を分子科学的に解明し、物性と反応性の制御を通して新規物質の創製を目指し得る教育を行い、次世代に向けて必要とされる物質科学領域の進歩に貢献し得る人材を育成する。</p> <p>《地球環境科学コース》環境に関する堅実な基礎学力をもち、創造的能力をみがぐとともに、野外調査から実験室での微細な分析まで行える知識と技術を生かし、専門能力と広範な視野を持った人材を育成する。</p> <p>《生命科学コース》生命科学に関する深い知識と高い思考能力を備え、明確なビジョンを持って積極的に社会に働き掛けていくことができる人材の育成を目指す。</p>
複合新領域科学専攻	<p>《衝撃エネルギー科学講座》21 世紀 COE プログラム「衝撃エネルギーの深化と応用」に関して、衝撃エネルギーと物質の相互作用の解明とその応用に必要な基盤技術を習得し、国際的視野を持つ人材を育成する。</p> <p>《生命環境科学》生命環境を守り、地球規模での省資源・持続・循環社会を実現するため、生命環境科学の基礎と応用の双方を理解でき、様々な水環境問題に対して統合的な問題解決能力を持った人材を育成する。</p> <p>《複合ナノ創成科学講座》ナノテクノロジーを担う超微細構造を有する物質創造のため、理学と工学の融合により学際的な複合新領域を拓き、ナノ創成複合科学と新規産業分野を進展させることができる人材を育成する。</p>
物質生命化学専攻	物質と生命の構造と機能を分子論的に理解し、化学関連分野ならびに 生命・環境分野の諸問題を解決するための実践能力を有する人材、新しい科学技術の構築に貢献できるような人材を育成する。
マテリアル工学専攻	社会の持続的発展に資する新しい材料システムの構築に必要な基礎知識と応用技術を身につけ、社会的要請に柔軟に応えることのできる深い専門性に裏付けられた総合的思考力を持つ高度専門職業人を育成する。
機械システム工学専攻	種々の環境下での機械システムについて、基礎及び応用の教育研究を通し、複雑化した社会や環境・エネルギーなどの総合的な視野から捉えることのできる高度な専門能力を有する人材を育成する。
情報電気電子工学専攻	高度情報化社会を支える情報電気電子関連技術に関する高度な専門知識と課題解決能力を備えた指導的かつ創造的な人材を育成する。
社会環境工学専攻	地球環境と調和した快適な生活空間及び都市環境の創造を目指し、社会基盤の整備、都市の環境設計と防災を含む広域環境の保全等にかかわる諸問題に幅広く対処できる人間性豊かな人材を育成する。
建築学専攻	建築学全般にわたるより深い専門的知識を教授し、先端技術の知識とその応用力、新しい技術の開発能力や指導能力、広い視野と総合的判断能力を有し、創造的活動ができる人材を育成する。

(出展：熊本大学大学院自然科学研究科 2007 年度パンフレットより抜粋)

資料 1-1-C 博士後期課程における専攻の目的

専攻名	専攻の教育目的（育成する人材像）
理学専攻	自然科学に関する深い専門的知識と洞察力を備え、広い視野と高い倫理観を持ち、自ら国際的な研究を展開できる創造性豊かな研究者及び高度な専門職業人を養成する。
複合新領域科学専攻	本学が独自に創出した理工融合の最先端複合領域科学の教育を通して、最先端分野を切り開き世界をリードできる活力と独創性に満ちた研究者及び高度な専門職業人を養成する。
産業創造工学専攻	物質、材料、機械分野におけるものづくりの基礎から応用に関する一貫した総合的・学際的な教育を通し、柔軟な創造性と豊かな感性で新規産業創成の担い手になる研究者及び高度な専門職業人を養成する。
情報電気電子工学専攻	高度情報化社会の基盤となる情報電気電子工学・数理学に関連する高度で深遠な専門的知識を有し、人類の福祉に貢献できる国際的かつ創造性豊かな研究者及び高度な専門職業人を養成する
環境共生工学専攻	自然・社会環境及び建築物の安全・防災、開発・利用に関する最先端技術、地域固有の風土と文化を考慮した社会基盤と地域空間のデザイン・マネジメント力を有する研究者及び高度専門職業人を養成する。

(出典：熊本大学大学院自然科学研究科 2007 年度パンフレットより抜粋)

資料 1-1-D 博士前期課程の専攻別の学生定員と現員(5月1日現在)

専攻名	平成16年			平成17年			平成18年			平成19年		
	収容定員	現員	定員充足率(%)	収容定員	現員	定員充足率(%)	収容定員	現員	定員充足率(%)	収容定員	現員	定員充足率(%)
理学専攻	—	—	—	—	—	—	100	86	86	200	167	84
複合新領域科学専攻	—	—	—	—	—	—	12	7	58	24	22	92
物質生命化学専攻	—	—	—	—	—	—	43	53	123	86	113	131
マテリアル工学専攻	—	—	—	—	—	—	25	34	136	50	60	120
機械システム工学専攻	—	—	—	—	—	—	57	67	118	114	124	109
情報電気電子工学専攻	—	—	—	—	—	—	81	103	127	162	200	123
社会環境工学専攻	—	—	—	—	—	—	38	50	132	76	100	132
建築学専攻	—	—	—	—	—	—	36	37	103	72	73	101
物質科学専攻	142	200	141	142	205	144	71	102	144	—	4	—
材料システム専攻	30	47	157	30	66	220	15	36	240	—	1	—
機械システム専攻	84	133	158	84	131	156	42	62	148	—	—	—
数理学・情報システム専攻	102	110	108	102	99	97	51	47	92	—	2	—
電気システム専攻	54	125	231	54	119	220	27	53	196	—	1	—
自然システム専攻	100	80	80	100	86	86	50	40	80	—	1	—
環境土木工学専攻	54	65	120	54	82	152	27	42	156	—	3	—
旧建築学専攻	54	84	156	54	72	133	27	30	111	—	—	—
計	620	845	136	620	860	139	702	849	121	784	871	111

出典：自然科学研究科教務係資料より抜粋

資料 1-1-E 博士後期課程の専攻別の学生定員と現員(5月1日現在)

専攻名	平成16年			平成17年			平成18年			平成19年		
	収容定員	現員	定員充足率(%)	収容定員	現員	定員充足率(%)	収容定員	現員	定員充足率(%)	収容定員	現員	定員充足率(%)
理学専攻	—	—	—	—	—	—	10	6	60	20	22	110
複合新領域科学専攻	—	—	—	—	—	—	18	17	94	36	36	100
産業創造工学専攻	—	—	—	—	—	—	14	13	93	28	26	93
情報電気電子工学専攻	—	—	—	—	—	—	10	1	10	20	20	100
環境共生科学専攻	—	—	—	—	—	—	10	14	140	20	24	120
生産システム工学専攻	66	58	88	66	64	97	44	53	120	22	31	141
システム情報科学専攻	48	60	125	48	65	135	32	57	178	16	42	263
環境共生科学専攻	60	82	137	60	80	133	40	59	148	20	32	160
物質・生命科学専攻	33	61	185	33	61	185	22	42	191	11	24	218
計	207	261	126	207	270	130	200	262	131	193	257	133

出典：自然科学研究科教務係資料より抜粋

資料1-1-F 定員充足の適正化に向けた取組 (出典：自然科学研究科入試委員会資料より抜粋)

博士前期課程	博士後期課程
1. 第一次募集を実施し、さらに第二次募集、第三次募集を行っている。 2. 定員充足率は常に100%を超えているが、改組により130%以上には達しないように第二次募集、第三次募集で調整をはかっている。 3. 平成19年度に新たに「国費外国人留学生(研究留学生)の優先配置を行う特別プログラム」が採択され、10月から「科学技術分野における国際共同教育プログラム(International Joint Education for Science and Technology(IJEP))」をスタートし、一定数の国費外国人留学生を優先的に受け入れている。	1. 第一次募集を実施し、必要に応じて、さらに第二次募集、第三次募集を行っている。 2. 社会人学生の発掘を行っている。 3. 博士前期課程2年生を対象に「博士後期課程への誘い」と題した研究科長による特別講演会を毎年実施している。 4. 平成19年度に新たに「国費外国人留学生(研究留学生)の優先配置を行う特別プログラム」が採択され、10月から「科学技術分野における国際共同教育プログラム」をスタートし、一定数の国費外国人留学生を優先的に受け入れている。

資料1-1-G 専任教員の配置状況(平成19年5月1日現在) (出典：自然科学研究科総務係資料より抜粋)

専攻	必要研究指導教員数			本学の研究指導教員数			
	研究指導教員 (人以上)	研究指導補助教員 (人以上)	合計 (人以上)	研究指導教員 (人)	研究指導補助教員 (人)	合計 (人)	
博士前期課程	理学専攻	15	0	15	60	10	70
	複合新領域科学専攻	4	3	7	27	3	30
	物質生命科学専攻	7	0	7	9	6	15
	マテリアル工学専攻	4	3	7	8	5	13
	機械システム工学専攻	9	0	9	23	7	30
	情報電気電子工学専攻	12	0	12	35	13	48
	社会環境工学専攻	6	1	7	16	2	18
	建築学専攻	6	1	7	15	4	19
小計	63	8	71	193	50	243	
博士後期課程	理学専攻	4	3	7	55	17	72
	複合新領域科学専攻	6	1	7	26	4	30
	産業創造工学専攻	5	2	7	40	18	58
	情報電気電子工学専攻	4	3	7	36	13	49
	環境共生工学専攻	4	3	7	28	9	37
小計	23	12	35	185	61	246	

資料1-1-H 担当教員配置状況(平成19年5月1日現在) (出典：自然科学研究科教務係資料より抜粋)

専攻	専任教員数						学生数	教員一人当たりの学生数
	教授 (人)	准教授 (人)	講師 (人)	助教 (人)	助手 (人)	合計 (人)		
博士前期課程	理学専攻	31	24	4	11		70	
	複合新領域科学専攻	20	6	1	3		30	
	物質生命科学専攻	5	4	1	5		15	
	マテリアル工学専攻	4	4	1	4		13	
	機械システム工学専攻	12	11	1	6		30	
	情報電気電子工学専攻	19	16	2	11		48	
	社会環境工学専攻	8	8	0	2		18	
	建築学専攻	8	7	0	4		19	
小計	107	80	10	46	0	243	871	3.6
博士後期課程	理学専攻	32	25	4	11		72	
	複合新領域科学専攻	20	6	1	3		30	
	産業創造工学専攻	21	19	3	15		58	
	情報電気電子工学専攻	20	16	2	11		49	
	環境共生工学専攻	16	15	0	6		37	
小計	109	81	10	46	0	246	257	1.0

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

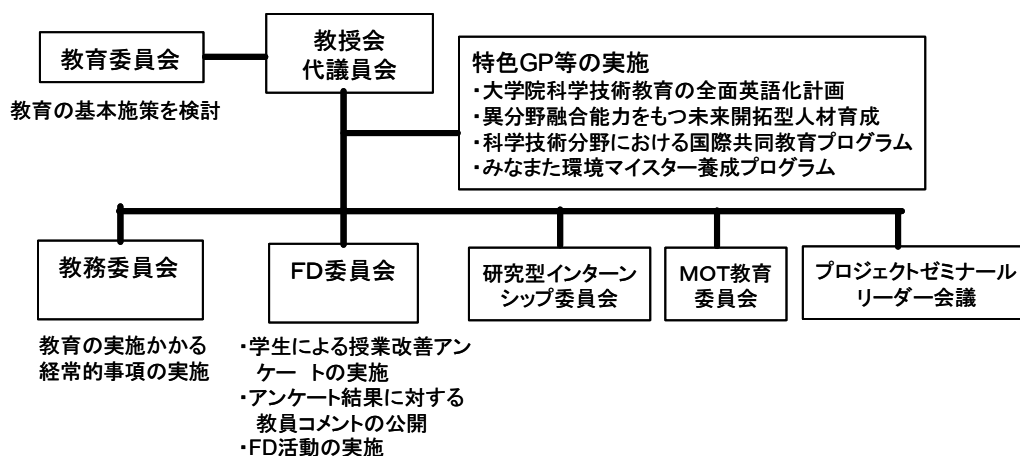
(観点に係る状況)

本研究科の教育目的を達成するために、自然科学研究科教授会の下に教育委員会、教務委員会、FD委員会等を配置し、教育内容、方法の改善に向けた体制を構築している(資料1-2-A)。その体制のもとで、改善に向けた取り組みを行っており(資料1-2-B)、特色GP等を獲得するとともに、それらを基盤として、多くの改善成果を得ている(資料1-2-C)。

本研究科におけるFD活動は、博士前期課程を中心とした授業・評価の厳格化や単位の実質化等をテーマに特別講演会・討論会という形式で実施されている(資料1-2-D)。授業評価に関しては、授業改善のためのアンケートシステムを構築し、その結果を学生に公表する他、授業の改善に役立てている(資料1-2-E)。また、全学FDを通じて、新任者の研修、全学的教育課題に関する啓発等が推進されている(資料1-2-F)。その成果は、複数の特色GP等を獲得する等、確実な改善がみられる。

資料 1-2-A 教育内容、教育方法の改善に向けた体制

自然科学研究科教授会及び代議員会の下に教育委員会、教務委員会、FD委員会、プロジェクトゼミナールリーダー会議等を置き、研究科内の教育内容、教育方法の改善へ向けた体制を構築している。



出典:自然科学研究科総務資料より抜粋

資料1-2-B 教育内容、教育方法の改善に向けた取り組み

出典:自然科学研究科FD委員会資料、教務資料より抜粋

- ①本研究科の教務委員会及びFD委員会は、全学委員会(熊本大学教育委員会、評価・FD専門委員会)と協力して、平成16年度後学期から、学生による「授業改善のためのアンケート」を実施し、その結果を教育内容、教育方法の改善に役立てている。
- ②FDに関する特別講演会の実施
- ③大学院教育改革支援プログラム「大学院科学技術教育の全面英語化計画」(平成19~21年度)の推進
- ④魅力ある大学院教育イニシアティブ「異分野融合能力をもつ未来開拓型人材育成」(平成18~19年度)の推進
- ④大学教育の国際化推進プログラム「エキスパート・シェアリングの展開と実践」(平成17年度)の推進
- ⑤国費外国人留学生(研究留学生)の優先配置を行う特別プログラム「科学技術分野における国際共同教育プログラムInternational Joint Education for Science and Technology(IJEP)」(平成19~23年度)の推進
- ⑥科学技術振興調整費 地域再生人材創出拠点形成事業「みなまた環境マイスター養成プログラム」(平成19~23年度)の推進

資料 1-2-C 教育内容、教育方法改善の成果

出典：自然科学研究科 FD 委員会資料、教務係資料より再構成

①FD による改善の状況	学生による「授業改善のためのアンケート」の結果を教育内容、教育方法の改善に結びつける体制が構築され、本学固有の学務情報システム(SOSEKI)、遠隔学習支援・指導システム(WebCT)等を活用した優れた授業を紹介する Kumamoto University Teaching On-line (教育方法改善ハンドブック)等により、教授法の改善が図られている。
②大学院教育改革支援プログラム「大学院科学技術教育の全面英語化計画」による改善の状況	国際的に活躍できる技術者・研究者を育成していくために、学生の異分野対応能力や実践的能力を涵養し、あわせて、国際社会でのコミュニケーションに必要な不可欠である英語力の強化が図られている。
③魅力ある大学院教育イニシアティブ「異分野融合能力をもつ未来開拓型人材育成」による改善の状況	先端融合プロジェクトゼミナール、組み合わせトレーニング、異分野研究インターンシップ(前期課程)、海外インターンシップ(後期課程)、院生自立支援プログラム、高度遠隔学習支援プログラムを実践することにより、異分野融合能力をもつ未来開拓型人材育成が図られている。
④大学教育の国際化推進プログラム「エキスパート・シェアリングの展開と実践」による改善の状況	国際的通用性・共通性の向上を図るため、大学等の教職員を海外の教育研究機関等に派遣し、高等教育の国際的通用性・共通性の向上を図る優れた取組みを選定し財政支援を行うことで、高等教育改革の一層の促進が図られた。
⑤国費外国人留学生(研究留学生)の優先配置を行う特別プログラム「科学技術分野における国際共同教育プログラム」による改善の状況	平成 19 年度 10 月入学よりスタートさせ、博士前期課程 6 名、博士後期課程 9 名の入学者があった。さらに、平成 20 年度からは 4 月入学を実施し、年に 2 回の入学を実施することで、留学生の便宜を図っている。
⑥地域再生人材創出拠点形成事業「みなまた環境マイスター養成プログラム」による改善の状況	「環境MOTコース」を設け、水俣地区の社会人を対象としたカリキュラムを用意し、「環境・リサイクル教育」、「地域マネジメント教育」、「個別課題対応型研究」、「インターンシップ」の四つから構成されるカリキュラムを実施することによって、資源循環型社会の構築に貢献できる人材創出を図っている。

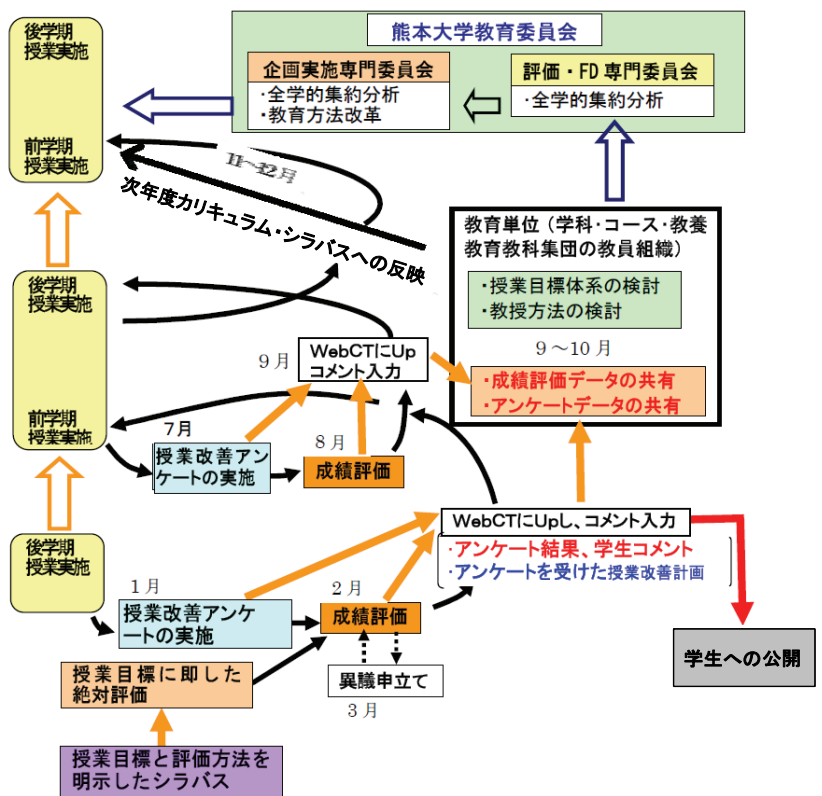
資料 1-2-D 本研究科における FD の開催回数・テーマ

平成 16 年	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年
1 回	2 回	2 回	2 回
<p>主なテーマ</p> <p>(平成 16 年度) 「高等教育における e-ラーニングの新展開」講演会を実施。</p> <p>(平成 17 年度) 大学院授業(ゼミナール)参観(年 2 回)を実施。</p> <p>(平成 18 年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「英語を母国語としない教員の講義法-英語による講義を目指して」を実施 ・大学院講義実態調査(7 月～9 月)及び報告会(10 月) <p>(平成 19 年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「魅力ある大学院教育」イニシアティブ合同シンポジウムを実施 ・「プロジェクトゼミナールの実質化に向けて」講演会を実施 <p>○学部で行われている授業参観に習った大学院授業(ゼミナール)の参観により、大学院授業(ゼミナール)の自体が把握され、各教員の大学院授業(ゼミナール)における方法等の改善が見られた。</p> <p>○「英語を母国語としない教員の講義法-英語による講義を目指して」講演会では英語による授業をどのようにやればよいかという指針(カテゴリー1、2、3)が示され、IJEP 対応型講義への改善が行われた。</p> <p>○「プロジェクトゼミナールの実質化に向けて」講演会では幾つかのプロジェクトゼミナールの方法等が示され、実質化に向けての改善がなされた。</p>			

出典：自然科学研究科 FD 委員会資料より抜粋

資料 1-2-E 授業評価・改善システムの流れ図

(出典：熊本大学ホームページより抜粋)



資料 1-2-F 全学 FD の実施状況

(出典：全学FD委員会資料より抜粋)

年度	回数	参加者数	テーマ
平成16年度	1	80	教養教育に関するFD研究会2004
平成17年度	3	45	・21世紀型大学教育セミナー・シリーズ 「学生視点での21世紀型大学教育への試み」
		27	・21世紀型大学教育セミナー・シリーズ 「教養・学部一貫の視点での学士課程教育の新展開」
		100	・教養教育に関するFD研究会2005 「教育の成果検証システムに関する取り組み」
平成18年度	3	74	・21世紀型大学教育セミナー・シリーズ 「大学改革と学部教育の再構築」
		26	・21世紀型大学教育セミナー・シリーズ 「大学改革における評価を考える」
		98	・教養教育に関するFD研究会2006 「学生の学びを深めるための教科集団の取り組み」
平成19年度	8	10	・第1回センターゼミナール 「フィンランドの高等教育の動向」
		56	・21世紀型大学教育セミナー・シリーズ 「高等教育の国際化：現在のトレンドと新たなチャレンジーグローバルな視点からー」
		11	・第2回センターゼミナール 「大学教育はグローバル化する知識社会に適応できるか？」
		10	・第3回センターゼミナール 「PBLの国際的動向ー国際PBLシンポジウム2007報告ー」
		13	・第4回センターゼミナール 「ポートフォリオを活用した教育改善と評価への取り組みー高等教育における実践例の紹介ー」
		50	・21世紀型大学教育セミナー・シリーズ 「大規模クラスの教え方のコツ」
		95	・教養教育に関するFD研究会2007 「学生の学びを深めるための教科集団の取り組み(2)」
		34	・新任・転任教員等授業設計研修会

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由)

本研究科は、区分性大学院で、博士前期課程 8 専攻、博士後期課程 5 専攻から構成され、本学の教育目的に合致した人材育成を行うために、専攻が適切に編成されている。学生の定員充足率は、博士前期課程、後期課程とも 110～130%であり、適正範囲内にある。専任教員の数は大学設置基準で定められている必要指導教員数を上回っており、十分確保されている。

また、教育方法改善のための FD 体制が構築されており、学生による「授業改善のためのアンケート」の結果を教育内容、方法の改善に反映させている。これらを含めた教育改善の取り組みによって、「異分野融合能力をもつ未来開拓型人材育成」、「エキスパート・シェアリングの展開と実践」、「大学院科学技術教育の全面英語化計画」、「みなまた環境マイスター養成プログラム」など複数の特色 GP 等に採択され、教育の質を大きく向上することができた。

以上の観点より、関係者の期待を大きく上回ると判断される。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

本研究科では、資料2-1-Aのように修了要件を定め、授与する学位として修士(工学、理学、学術)及び博士(工学、理学、学術)を定めている。なお、優秀な業績を上げた学生については、短縮修了の規則を設けている。

各専攻は、具体的な教育目標を掲げ、博士前期課程・後期課程とも、その達成へ向けて体系的な専門授業科目(必修及び選択科目)を配置している(資料2-1-B及びC)。また、専攻専門科目に加え、全専攻共通科目を開講し、多様な選択履修を可能にしている(資料2-1-D)。特に、「問題解決型学生の育成」を行うため、PBL型教育である「プロジェクトゼミナール」を全専攻横断で開講し(資料2-1-E)、博士後期課程では、これを必修化させることにより、創造性豊かな人材の育成を目指している。

さらに、総合科学技術共同教育センターを平成19年度に設置し(資料2-1-F)、産学連携及び国際共同教育を行っている(資料2-1-G)。

また、「科学技術分野における国際共同教育プログラム」(資料2-1-H)が平成19年10月からスタートし、国際共同教育体制を確立した。

資料2-1-A 修了要件

出典：熊本大学大学院学則より抜粋

(修士(博士前期)課程の修了要件)

第44条 修士課程の修了の要件は、当該課程に2年以上在学し、研究科又は教育部が定める単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査及び最終試験に合格することとする。ただし、在学期間に関しては、優れた業績を上げた者については、当該課程に1年以上在学すれば足りるものとする。

(博士後期課程の修了要件)

第46条 博士後期課程及び後期3年博士課程の修了の要件は、当該課程に3年以上在学し、研究科又は薬学教育部が定める単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格することとする。ただし、在学期間に関しては、優れた研究業績を上げた者については、当該課程に1年以上在学すれば足りるものとする。

出典：熊本大学大学院自然科学研究科規則より抜粋

(履修方法)

第5条 学生は、別表第1に掲げる授業科目のうちから、博士前期課程にあつては30単位以上、博士後期課程にあつては12単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けなければならない。

(学位論文の審査及び最終試験の方法)

第13条 教授会は、審査委員会を設け、学位論文の審査及び最終試験を行わせるものとする。

2 教授会は、審査委員会の報告に基づいて、学位論文及び最終試験の合否を決定する。

(学位の授与)

第14条 博士前期課程を修了した者には、修士の学位を授与する。

2 博士後期課程を修了した者には、博士の学位を授与する。

3 前2項の学位を授与するに当たって付記する専攻分野の名称は、理学、工学又は学術のいずれかとする。

資料 2-1-B 博士前期課程における専攻の教育目標と専門科目構成の一例

(出典：自然科学研究科学生便覧（平成19年度）より抜粋)

専攻	教育目標（学生に身につけさせる資質・能力）
物質生命化学専攻	1) 講義・セミナー等を通して、生命科学分野も含めた物質科学の諸分野に関する基礎的専門知識を獲得させる。また、起業家あるいは産業界で即戦力となる人材を育成する観点から、経済、法律、工業倫理、環境問題、などに関する知識を、特別講義等を活用して教育する。 2) 文献・特許検索を含め、化学分野の情報収集に関する実践的収集能力を習得させる。 3) 材料合成や各種研究機器の操作法・分析法などの研究手法を修得させる。 4) 教員を中心とするグループ内で数多くのディベートを実践し、論理的思考の展開と議論の深化を体験させ、化学研究における課題の発見とそれを的確に解決する能力を育成する。 5) 研究・技術開発に関わる報告書の作成、及び報告内容に関するプレゼンテーション能力を育成する。 6) 化学分野を中心とする技術英語教育を推進するとともに、海外からの化学者、留学生との交流を活性化し、国際的に活躍できる技術・研究者を育成する。
物質生命科学専攻の専門科目構成 必修科目の後の数字は単位数、選択科目はすべて2単位	
必修	物質生命化学特別演習(4) 物質生命化学特別実習(10)
選択	応用有機反応特論 分子構造化学特論 応用分離化学特論第一 応用分離化学特論第二 無機材料化学特論 有機材料化学特論第一 有機材料化学特論第二 分離工学特論 反応工学特論 タンパク質工学 生体防御反応 超分子構造化学 応用生命化学 応用電気化学特論 医用高分子材料特論 分子生理学 ナノバイオ電気化学特論 ナノ構造解析特論 量子分子機能特論 金属酸化物化学特論 触媒機能物質化学 応用微生物化学Ⅰ 応用微生物化学Ⅱ 上記の専攻専門科目に加え、資料2-1-Dに示す全専攻共通科目が、選択科目として取得可能

資料 2-1-C 博士後期課程における専攻・講座における教育目標と専門科目構成の一例

(出典：自然科学研究科学生便覧（平成19年度）より抜粋)

課程の区分	専攻	講座・コース	教育目標（学生に身につけさせる資質・能力）
博士後期課程	産業創造工学	物質生命化学講座	1) 化学及び関連した医学、薬学、生物学等の分野における先端知識を獲得させるために、最新の情報を講義やセミナーを通じて教授する。 2) 博士論文作成に向けて研究を指導する過程において、先端的な研究と高度な専門能力を持つ科学技術者に必要な論理的思考能力、問題提起能力、問題解決能力、表現力などを育むように教授する。 3) 国際学会での発表、英語などによる外国語による論文作成を積極的に行わせることで、研究レベルでの人的交流の国際性の涵養に努める。
産業創造工学専攻 物質生命科学講座			必修科目の後の数字は単位数、選択科目はすべて2単位
必修	プロジェクトゼミナール(4)		
選択	有機機能物質化学 機能分子合成化学 分離機能分子化学 無機機能物質化学 応用機能高分子化学 分子システム化学 物質変換論 有機ナノ構造創成論 バイオコンバージョン 生体機能分子設計 機能電極応用化学 上記の専攻専門科目に加え、資料2-1-Dに示す全専攻共通科目（必修であるプロジェクトゼミナールを除く）が、選択科目として取得可能		

資料 2-1-D 全専攻共通科目(前期課程、後期課程とも履修可の共通科目)

出典：自然科学研究科「学生便覧」(平成19年度)より抜粋

専攻	授業科目	単位数	
		必修	選択
全専攻共通	プロジェクトゼミナール		2
	先端科学特別講義		2
	インターンシップ	4：後期課程	2：前期課程
	特別プレゼンテーション		2
	創造性トレーニング		1
	科学英語演習Ⅰ(*1)		1
	科学英語演習Ⅱ(*1)		1
	日本の先端科学(*2)	2(国際コース)	
	科学技術英語特論(*2)	2(国際コース)	

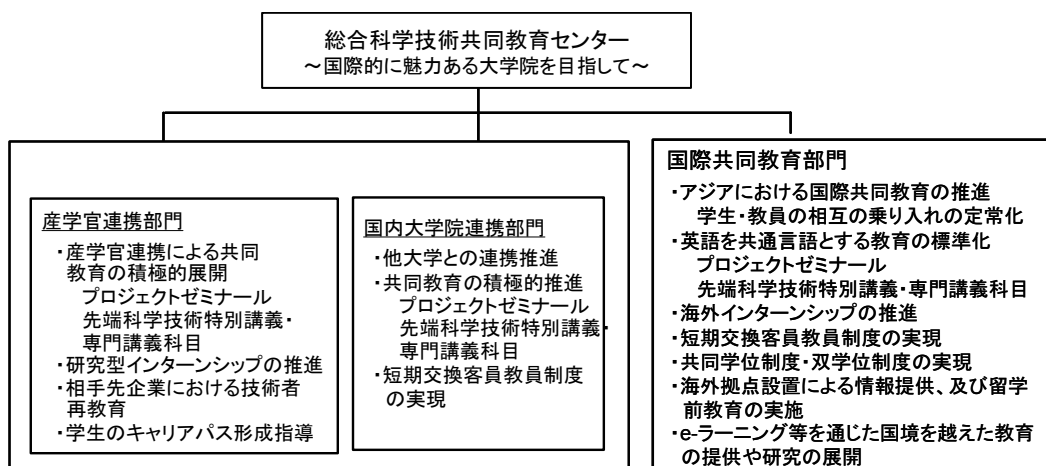
*1 「全面英語化プログラム」により新たに設置した科目

*2 「科学技術分野における国際共同教育プログラム (IJEP)」により設置した科目

資料 2-1-E プロジェクトゼミナール一覧表 (出典：自然科学研究科学生便覧(平成19年度)より抜粋)

番号	名称	ゼミナールの運営を担当する講座	
1	現代数学ゼミナール	数理科学講座	理学
2	物理学ゼミナール	物理科学講座	
3	現代化学ゼミナール	物質科学講座	
4	自然界の構造・組織と物理ゼミナール	地球環境科学講座	
5	地震探査・火山活動・気候変動ゼミナール	地球環境科学講座	
6	地球表層環境変遷・生物進化ゼミナール	地球環境科学講座	
7	生命機能の多元的解析と統合ゼミナール	生命科学講座	
8	衝撃エネルギー科学特別ゼミナール	衝撃エネルギー科学講座	複合新領域科学
9	生命環境科学ゼミナール	生命環境科学講座	
10	複合ナノ創成科学ゼミナール	複合ナノ創成科学講座	
11	超分子・超構造科学ゼミナール	物質生命化学講座	産業創造工学
12	高機能電子材料の創製ゼミナール	マテリアル工学講座	
13	次世代マグネシウム合金の創製加工ゼミナール	マテリアル工学講座	
14	特許出願ゼミナール	機械知能システム講座	
15	高効率エネルギー変換システム設計製作ゼミナール	先端機械システム講座	
16	機械知能システムの創成と制御ゼミナール	機械知能システム講座	
17	柔構造コンピューティングの創成と展開ゼミナール	先端情報通信工学講座	情報電気電子工学
18	エナコロジー社会の創生ゼミナール	機能創成エネルギー講座	
19	超兆集積最先端産業基盤技術ゼミナール	機能創成エネルギー講座	
20	スマートシステムインテグレーションの創成ゼミナール	人間環境情報講座	環境共生工学
21	GeoXゼミナール	広域環境保全工学講座	
22	広域防災ゼミナール	社会環境マネジメント講座	
23	ベトナムの環境政策支援ゼミナール	人間環境計画学講座	
24	環境負荷低減型社会システムの構築と評価ゼミナール	人間環境計画学講座	
25	都市再生・環境マネジメントゼミナール	人間環境計画学講座	
26	建設コラボレーション技術ゼミナール	循環建築工学講座	
27	考古遺跡及び建築文化遺産の調査・保存・活用計画論	循環建築工学講座	
28	耐震建築ゼミナール	循環建築工学講座	

資料 2-1-F 総合科学技術共同教育センター



出典：総合科学技術共同教育センターパンフレット（GJEC 2008）より抜粋

資料 2-1-G 総合科学技術共同教育センター開講の全専攻共通科目

（出典：自然科学研究科学生便覧（平成 20 年度）より抜粋）

	部 門	授 業 科 目	単 位 数	
			必修	選択
全専攻共通	産学官連携部門	材料設計・プロセッシング工学		2
		新しいエネルギー機器のシステム設計		2
		自動車の企画		2
		ウイルスとワクチン		2
		学問と産業技術…技術者人生はおもしろい		1
		環境化学工学		1
		超臨界流体技術論		1
		産学連携特論		1
		パルスパワー材料プロセッシング		1
		人間機械系特論		1
	マイクロ CT を用いた地盤内物質移動の解明		1	
	国内大学院連携部門	ソフトウェア基礎論		2
		海洋生態システム論		1
		医薬品を目指した精密有機合成		1
		ナノバイオテクノロジー概論		1
	国際共同教育部門	都市型地震災害と非都市型地震災害		1
		Fun with Acetylene Chemistry		1
		Bio-Inorganic Nanohybrid Materials		1
		Advanced Coordination Chemistry		1
		Extraction and Reactions of Biological Materials		1
Advanced Power Electronics			1	
Thermomechanical Conversion of Organic Materials			1	
Wireless Sensor Networks			1	
X-ray CT and Full Field Measurement Method		1		

資料 2-1-H 科学技術分野における国際共同教育プログラム

International Joint Education Program
for Science and Technology (IJEP)

Graduate School of Science and Technology (GSST), Kumamoto University aims to become an internationally competitive educational and research institution by providing comprehensive education and research under open and interdisciplinary environment. As part of this effort we have been promoting the use of English as a teaching language. In 2000 we started a program called Special Program for International Postgraduate Students, in which selected lectures were given in English. The Program helps international students to reduce the burden of studying Japanese, and also helps Japanese students to increase the chance of exposure to English, which is necessary for study and research in science and technology. In April 2007 we opened Global Joint Education Center for Science and Technology to facilitate collaboration and exchange in education between GSST and universities and industries both in Japan and abroad. Division of International joint Education of the Center takes charge of International Joint Education Program for Science and Technology (IJEP), which is a continuous and further developed form of the Special Program. In this renewed program we promote using English in all the lectures offered in GSST, in addition to Project Seminars and Frontier Sciences Special Lectures, which are already given in English. We hope that this program will attract many talented and motivated students from various countries as well as Japanese students.

出典：自然科学研究科ホームページより抜粋

観点 学生や社会からの要請への対応

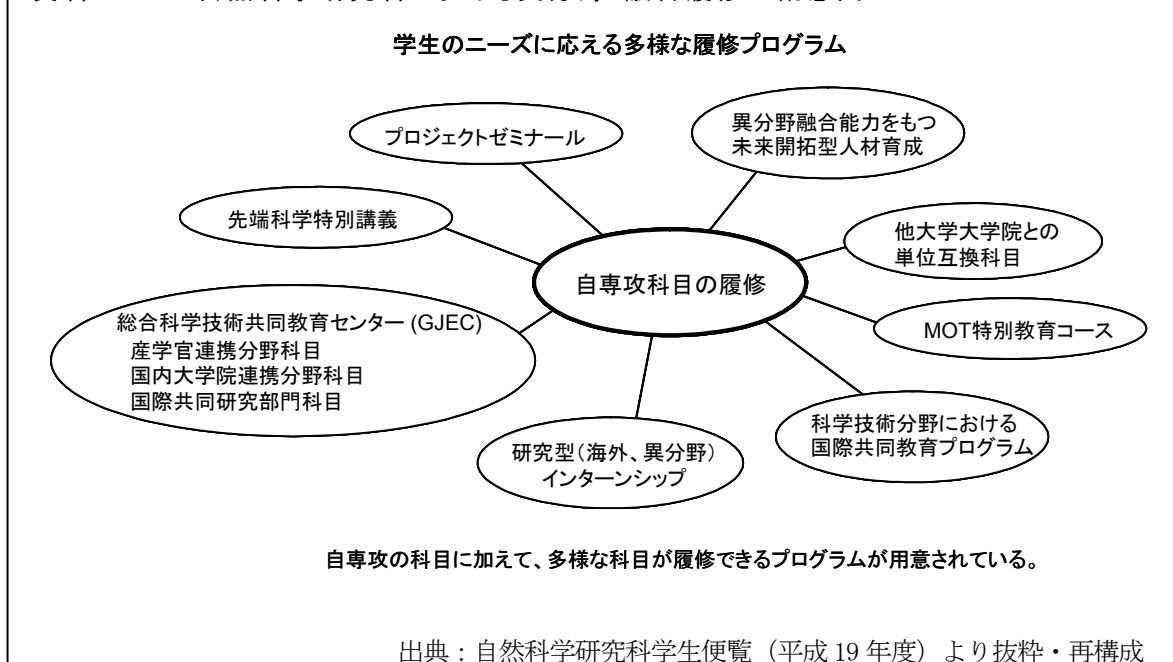
(観点に係る状況)

学生の多様なニーズに対応するため、自専攻の専門科目に加えて、多彩で幅広い履修ができる体制を整えている(資料2-2-A及び2-2-B)。また、他大学大学院との単位互換制度(資料2-2-C)、多様なインターンシップ制度(資料2-2-D)を設けている。

加えて、プロジェクトゼミナールが主体となり最先端の科学技術を講ずる先端科学特別講義を全専攻共通で開講するとともに、開放科目として一般にも公開している(資料2-2-E)。さらに、技術経営能力育成に対する要請に応えるため、MOT特別教育コースを設けており(資料2-2-F)、学生だけでなく社会人のキャリアアップ教育にも貢献している(資料2-2-G)。

また、「国際的に魅力ある大学院」を目指すために、留学生を積極的に受け入れている(資料2-2-H)。さらに、博士後期課程において要請の高い社会人学生の受け入れも積極的に進めている(資料2-2-I)他、研究生や科目等履修生等も受け入れている(資料2-2-J)。

資料 2-2-A 自然科学研究科における異分野・融合履修の概念図



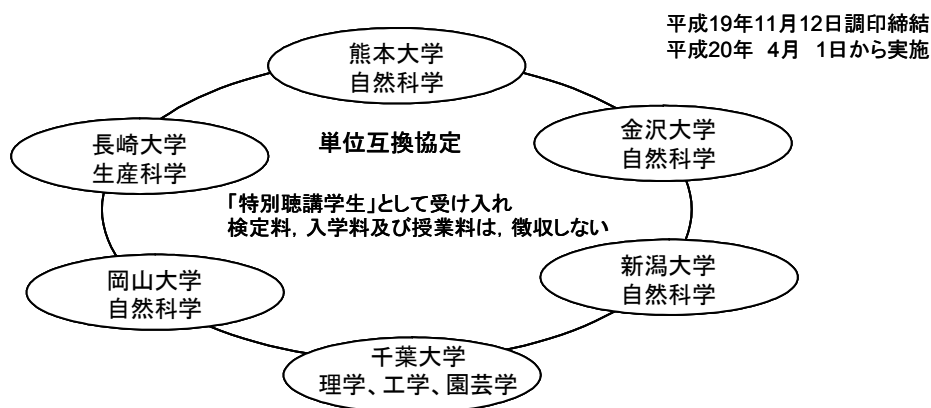
資料 2-2-B 学生のニーズ、社会からの要請等に応じた教育体制の整備・構築

区分	教育課程上の取組	概要
大学院 教養 教育	TOEFL-ITP 受験奨励	大学院教育改革支援プログラム「大学院科学技術教育の全面英語化計画（GRASIUS計画）」により、本研究科では受験を推進すると共に国際共同教育プログラム（IJEP）入学者に対して受験を義務化している。その結果、本研究科の理念の一つである国際化がはかられている。
	多様な学際科目の提供	本研究科附属の「総合科学技術共同教育センター」において、大学と企業、あるいは国内外の大学とが協力して講義を行う授業科目を設け、全専攻共通科目として開講している。
専門 教育	体験学習の充実	各種インターンシップを啓発し、研究型インターンシップ（平成14年度15名、平成15年度36名、平成16年度33名、平成17年度32名、平成18年度47名、平成19年度50名）、教育インターンシップ（平成19年度2名）の参加があった。
	社会人学生への配慮	学校教育法14条特例により社会人学生（平成19年度博士前期課程2名及び博士後期課程117名）に対して、講義の休日及び夜間開講の教育課程上の配慮を行っている。

キャリア教育の充実	平成 18 年度に研究開発リーダーや起業家を育成するための MOT 特別教育コースを開設し、平成 18 年度 (23 名)、平成 19 年度 (25 名) の受講者があった。
熊本大学海外フォーラム	熊本大学が主催する海外フォーラム (平成 17 年度上海フォーラム、平成 18 年度韓国フォーラム) へ大学院生の参加を支援した。
協定校との学生交流	平成 19 年 5 月 1 日現在で、大学間交流協定校の数が 31 校、部局間交流協定校が 15 校に増え、学生交流が活発化している。
英語による授業	科学技術分野における国際共同教育プログラム (IJEP) 及び大学院全面英語化計画 (GRASIUS) を推進するために、英語講義法を 3 つのカテゴリーに分け、英語を用いた授業を増やしている。

出典：自然科学研究科教務係資料より抽出・再構成

資料 2-2-C 6 大学大学院研究科間の単位互換制度



出典：6 大学大学院研究科単位互換制度協定書をもとに再構成

資料 2-2-D インターンシップの実績

(出典：自然科学研究科教務係資料より抽出)

《海外インターンシップ》

年度	研究科名	人数	派遣先	派遣期間	単位認定
18	自然科学研究科 博士前期課程	2	エーゲ大学 (トルコ)	2006年8月3日～ 9月26日	2単位 (インターンシップ)
19	自然科学研究科 後期博士課程	1	バーミンガム大学 (イギリス)	2007年10月12日～ 26日	2単位 (インターンシップ)
	自然科学研究科 博士前期課程	1	ブラシバスカル大学 (フランス)	2008年1月27日～ 2月16日	2単位 (インターンシップ)
	自然科学研究科 博士後期課程	1	アメリカ合衆国 (北イリノイ大学)	2008年2月20日～ 3月20日	2単位 (インターンシップ)
	自然科学研究科 博士前期課程	1	グリフィス大学 (オーストラリア)	2008年2月22日～ 28日	2単位 (インターンシップ)

《国内インターンシップ (単位取得状況) 一覧》

開講年度	博士前期課程 (人数)
平成 14 年度 (2002)	15
平成 15 年度 (2003)	36
平成 16 年度 (2004)	33
平成 17 年度 (2005)	32
平成 18 年度 (2006)	47
平成 19 年度 (2007)	50

資料 2-2-E 先端科学特別講義一覧表 (出典：自然科学研究科学生便覧 (平成19年度) より抜粋)
平成19年度開講分 (3年間で全プロジェクトゼミナール、全教員が講義を行う)

区分	講義名	教員数	プロジェクトゼミナール名	備考
前期	現代代数学の展開	5	現代数学ゼミナール	理学 (数理学)
	凝縮系物理学の最前線	7	自然界の構造・組織と物理ゼミナール	理学 (物理科学・地球環境科学)
	生命科学のフロンティア I	6	生命機能の多元的解析と統合ゼミナール	理学 (生命科学)
	衝撃エネルギー科学の深化と応用	10	衝撃エネルギー科学特別ゼミナール	複合新領域科学
	超分子・超構造科学シリーズ	12	超分子・超構造科学ゼミナール	産業創造工学 (物質生命)
	環境負荷低減型社会の構築について	8	環境負荷低減型社会システムの構築と評価ゼミナール	環境共生工学
後期	現代解析学の展開	6	現代数学ゼミナール	理学 (数理学)
	生命科学のフロンティア II	6	生命機能の多元的解析と統合ゼミナール	理学 (生命科学)
	水と生命の環境科学最前線	11	生命環境科学ゼミナール	複合新領域科学
	機械知能システムの創成と制御	6	機械知能システムの創成と制御ゼミナール	産業創造工学 (機械)

資料 2-2-F MOT 特別教育コース

(出典：MOT 特別教育コースパンフレットから抜粋)

講義名	単位数	選別の別	学期
MOT 概論	2	必修	前期
MOT 演習	2	必修	前期
企業戦略論	1	必修	前期
ベンチャー企業論	1	選択	前期
実践MOT	2	必修	後期
研究開発マネジメント	1	選択	後期
企業経営概論	1	選択	後期
プロジェクトマネジメント	1	選択	後期
生産マネジメント	1	選択	後期

資料 2-2-G MOT 特別教育コース受講者一覧

(出典：自然科学研究科教務係資料より抽出)

年度	受講者			修了者	
	自然科学研究科	社会人	計	自然科学研究科	社会人
平成18年度	20	3	23	14	3
平成19年度	19	6	25	17	5

資料 2-2-H 留学生数

(出典：自然科学研究科教務係資料より抽出)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
博士前期	24	35	38	28
博士後期	59	56	60	55
合計	83	91	98	83

資料 2-2-I 社会人学生数

(出典：自然科学研究科教務係資料より抽出)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
博士前期	2	1	1	2
博士後期	105	119	108	117
合計	107	120	109	119

資料 2-2-J 科目等履修生等の在学状況(5月1日現在) (出典：自然科学研究科教務係資料より抽出)

部局	種類	平成16年度 (人)	平成17年度 (人)	平成18年度 (人)	平成19年度 (人)
自然科学研究科 (博士前期)	研究生	7 (3)	4 (1)	8 (2)	6 (3)
	科目等履修生	2 (0)	1 (0)	4 (0)	7 (0)
	特別聴講学生	2 (2)	0 (0)	2 (2)	2 (2)
	特別研究学生	0 (0)	0 (0)	0 (0)	4 (3)
	全体	11 (5)	5 (1)	14 (4)	19 (8)
自然科学研究科 (博士後期)	研究生	11 (4)	6 (3)	6 (2)	4 (1)
	科目等履修生	0 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)
	特別聴講学生	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	特別研究学生	1 (0)	0 (0)	2 (1)	1 (0)
	全体	12 (4)	6 (3)	9 (3)	5 (1)

注：() は留学生数で内数。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由)

本研究科では、博士前期課程、後期課程の各専攻が具体的な教育目標を掲げ、それを達成するために、体系的な授業科目を配置している。特に、博士後期課程においては、PBL 教育を行う「プロジェクトゼミナール」を必修科目とすることにより、創造性豊かな人材の育成を目指している。

さらに、学生の多様なニーズ、学術の発展動向を含めた社会からの要請等に対応して、教育課程に全専攻共通科目を配置するとともに、単位互換制度、キャリア科目としての研究型及び教育インターンシップ、技術経営能力を持つ研究開発リーダー育成のためのMOT 特別教育コース、国費外国人留学生（研究留学生）の優先配置を行う特別プログラム等を編成している。

特に、「大学院全面英語化計画」は、社会から要請の高い国際的に活躍できる人材の育成を目指すものとして注目される。

以上の観点から、関係者の期待を大きく上回ると判断される。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

本研究科では、資料3-1-Aに示す教育方法と、資料3-1-Bに示す授業形態上の特色を重視しながら、博士前期課程、後期課程とも、資料3-1-Cに示すように、各専攻の教育目標に合わせた講義、実験・研究、演習・セミナーを適切に配置するとともに、全専攻共通科目を準備し、多様でバランスの取れた授業を開講している。

また、履修に必要な情報が記載されたシラバスを全授業科目について作成し(資料3-1-D)、学務情報システム(SOSEKI)を用いて閲覧できるようにしている。加えて、遠隔学習支援・指導システム(WebCT、e-learning等)を導入・活用し、学習指導法の工夫を行うとともに、学生の理解度向上を目指している。

さらに、博士前期課程、後期課程の学生とも、主任指導教員1名を含む3名の教員から構成される研究指導委員会を設けて、定期的に研究指導を行うとともに、複数指導体制による緊密な指導を大学院生一人一人に対して行っている。

加えて、学生の教育研究能力向上のために、TAやRAの制度を活用しており、効果が上がっている(資料3-1-E)。

資料3-1-A 熊本大学大学院における授業及び研究指導

(出典：熊本大学大学院規則より抜粋)

(授業及び研究指導)

第24条本学大学院(法曹養成研究科を除く。)の教育は、授業科目の授業及び研究指導により行うものとする。

- 2 法曹養成研究科の教育は、その目的を達成し得る実践的な教育を実施するため、専攻分野に応じ事例研究、現地調査又は双方向若しくは多方向に行われる討論若しくは質疑応答その他の適切な方法による授業により行うものとする。
- 3 研究科又は教育部における専攻別の授業科目及び単位は、研究科又は教育部において別に定める。
- 4 第1項及び第2項の授業は、文部科学大臣が定めるところにより、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる。
- 5 第1項及び第2項の授業は、外国において履修させることができる。前項の規定により多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させる場合についても、同様とする。

資料3-1-B 授業形態上の特色

(出典：自然科学研究科パンフレット、学生便覧から抜粋・再構成)

- 各専攻において教育目的に則り、講義科目、実験・研究、演習・セミナー等を組み合わせた授業体系を組んでいる。授業形態の組合せ及びバランスについては、前期課程を以下に示すが、講義の割合が65%から91%と、各専攻の特性に応じて配置されている。実験・研究、演習・セミナーは主として研究室単位で行われ、少人数授業、対話・討論型授業を実施し、マンツーマンのきめ細かい高度な教育研究指導が行われている。また、講義は各専攻開講科目だけでなく各専攻共通科目も開講し、プロジェクトゼミナール、先端科学特別講義など、オムニバスの講義も用意されている。授業のためのAV設備は十分設置されており、液晶プロジェクターを用いて最新研究分野の紹介やプレゼンテーション技法の指導を行っている。演習科目では、学生自身の研究について英語のスライドを作成して専攻学生の前で発表する等、国際的視点でのプレゼンテーションも視野に入れた工夫がなされている。授業に当たっては、必要に応じてフィールドワーク等工夫ある取り組みも行われている。さらに、e-learningによる教育方法も整備され、これを利用して行われている講義もある。
- 本研究科においては、各専攻での教育目的や分野の特性に応じた授業を効果的に推進するために授業概要(学生便覧)を作成している。授業概要(学生便覧)は年度初めの履修届作成前に全学生に配付され、学生は授業目的・内容を把握し、履修計画を立てるとともに、自主学習を進めている。また、基本的書式の統一化が図られたシラバスが作られ、そのシラバスはWeb上に掲示され、SOSEKIを通じて全学生が閲覧することができる。

資料 3-1-C 授業形態別開講数(平成 19 年度実績) (出典:自然科学研究科教務係資料より再構成)

専攻等	講義		実験・研究		演習・セミナー		全単位数
	単位数	%	単位数	%	単位数	%	
理学	189	68	58	21	32	11	279
複合新領域	70	80	10	11	8	9	88
物質生命科学	46	77	10	17	4	7	60
マテリアル工学	26	65	0	0	14	35	40
機械システム	66	80	0	0	16	20	82
情報電子電気工学	104	91	4	4	6	5	114
社会環境工学	50	81	0	0	12	19	62
建築学	76	66	4	3	36	31	116
全専攻共通	52	91	0	0	5	9	57
合計単位数	679		86		133		898
	授業形態		備考				
優れた学習指導法の工夫	研究発表会型授業		プロジェクトゼミナール (28 開設)				
	先端科学特別講義		自然科学研究科で 34 の開講				
	対話・討論型授業		各研究室におけるゼミナール				
	情報リテラシー授業		パソコン配備等、CALL システム				
	WebCT 活用授業		科目ごとの学習指導、理解度テスト				
	e-ラーニング		インターネットの活用				
	フィールド型授業		各種野外実習				
	インターンシップ		研究型と教育型のインターンシップ				
	情報教育室使用		情報リテラシー、CALL システム				
	他大学との連携授業		連携大学大学院との単位互換				
	MOT 特別教育科目		研究開発リーダーや起業家の育成				
	異分野融合講義		異分野の複数教員の教育面での協働				
	TA 制度活用の授業		学部における TA の活用				
	RA 制度活用の授業		大学院における RA の活用				
	COE 研究員参加講義		大学院における COE 研究員の活用				
	テニユア教員の講義		テニユア教員の大学院研究指導				
	国際研究者参加授業		国際化と英語運用力の強化				
情報セキュリティ		無線 LAN の構築					
安全教育		各種安全教育テキスト					
地域・国際課題講義		部局間交流協定校との単位互換、共同学位制の締結					

資料 3-1-D シラバスの共通記載項目例 (出典:熊本大学学部情報システム SOSEKI から抜粋)

授業科目名	(日)	有機化学 IV	
	(英)	Organic Chemistry IV	
時間割コード	31215	開講年次	1 年
学期	前期	曜日・時限	火 1 限
講義題目	有機化学		
担当教官	西野 宏		
科目コード	6100011215	科目分類	大学院専門科目
選択/必修	選択	単位数	2
授業形態	講義形式		
授業の目標	学部 4 年間の有機化学講義で使用してきたテキスト「K. P. C. Vollhardt, N. E. Schore 著『Organic Chemistry,』4th ed., Freeman (2003)」の残り全部を講義し、学部及び大学院を通して、有機化学全般を理解する。また、有機化学英語を理解し、使用できるようになることを目標とする。		
授業の内容	Chapter 17. Aldehydes and Ketones: The Carbonyl Group		
	Chapter 18. Enols, Enolates, and the Aldol Condensation: α,β -Unsaturated Aldehydes and Ketones		
	Chapter 19. Carboxylic Acids		
	Chapter 20. Carboxylic Acid Derivatives and Mass Spectrometry		
	Chapter 21. Amines and Their Derivatives: Functional Groups Containing Nitrogen		
	Chapter 22. Chemistry of Benzene Substituents: Alkylbenzenes, Phenols, and Benzenamines		
	Chapter 23. Enolates and the Claisen Condensation: Synthesis of β -Dicarbonyl Compounds; Acyl Anion Equivalents		
	Chapter 24. Carbohydrates: Polyfunctional Compounds in Nature		
	Chapter 25. Heterocycles: Heteroatoms in Cyclic Organic Compounds		

資料 3-1-D シラバスの共通記載項目例の続き

キーワード	Aldehydes, Ketones, Enols, Enolates, Aldol Condensation, α,β -Unsaturated Aldehydes and Ketones, Carboxylic Acids, Mass Spectrometry, Amines, Functional Groups Containing Nitrogen, Benzene Substituents, Alkylbenzenes, Phenols, Benzenamines, Enolates, Claisen Condensation, β -Dicarbonyl Compounds, Acyl Anion, Carbohydrates, Heterocycles
テキスト	K. P. C. Vollhardt, N. E. Schore, "Organic Chemistry," 4th ed., Freeman (2006) なお、購入できない場合には「K. P. C. Vollhardt, N. E. Schore, "Organic Chemistry," 5th ed., Freeman (2007)を購入のこと。
参考文献	古賀憲司・野依良治・村橋俊一 監訳、「第4版ボルハルト・ショアー現代有機化学」、化学同人 (2006)。
評価方法・基準	中間試験+期末試験 (70%)、演習・レポート (20%)、出席状況 (10%) = 総合評価 (100%)
履修上の指導	講義後、練習問題を解き、レポートとして提出すること。
事前学習	予習をしてくること。
事後学習	復習をし、必ずテキストの練習問題を解く。また、各章末問題を解く。

資料 3-1-E TA や RA の採用状況

(出典:自然科学研究科教務係資料より抜粋)

学部・研究等	区分	人数等	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度
自然科学研究科	TA	雇用者数 (人)	52	56	58
		雇用時間数 (時間)	2,282	1,981	1,662
	RA	雇用者数 (人)	10	12	13
		雇用時間数 (時間)	3,352	3,351	3,351

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

本研究科では、各授業において授業時間以外の予習・復習を含めた時間配分をあらかじめ計画することで、学生の自主的な学習を促し、単位の実質化を保証している。そのため、所属研究室には、各自の机が用意されており、学内 LAN に直接アクセスできる環境を整えている他、自習室も用意している（資料 3-2-A）。また、シラバスにおいても、事前学習・事後学習の項目を設け、その方法を具体的に記載するとともに（20 頁資料 3-1-D）、遠隔学習支援・指導システム（WebCT・e-learning）による授業科目ごとの質問・相談についての対応方法を開示している。

履修指導は、各専攻のオリエンテーション及び授業開始時に実施している（資料 3-2-B）。また、専攻毎に「研究指導計画書」が作成されており、学位授与基準、学位を取得するロードマップ（目標）が成文化されている（資料 3-2-C）。

資料 3-2-A 自習室・情報機器室・情報機器・学内 LAN の整備状況

区分	自習室・情報機器	情報機器室・情報機器
全学	○図書館自習室拡充 ○自習室に学生用パソコンの増設	○情報教育室の開設 ○学内無線 LAN の配備 ○黒髪北地区大教センターA302、B301、B302 の 3 教室にパソコン 62 台×3=186 台を設備
自然科学研究科	○各専攻講座の教室・ゼミ室 ○各専攻講座の実験室・実習室	○学内無線 LAN の配備 ○情報コンセントを設置

出典：総合情報処理センター、図書館、自然科学研究科教務係資料より抽出

資料 3-2-B 履修指導の実施状況（出典：自然科学研究科学生便覧（平成 19 年度）から抜粋）

区分	実施組織	時期	対象	実施内容
自然科学研究科 専門教育	自然科学研究科入科式	4 月	1 年	○専門教育の概要説明に加えて、「厳格で一貫した成績評価法」について説明している。
	各専攻講座の教務委員会	4 月	1 年	○学科ごとに専門科目の履修指導を実施している。学位取得に向けてのロードマップを説明している。
	主任指導教員及び研究指導委員会	3 月	1 年	○学生ごとに成績確認と履修・学習指導を行っている。 ○学位取得に向けての指導を行っている。
	主任指導教員及び研究指導委員会	4 月	2 年	○履修単位が極端に少ない学生に指導を行っている。
	主任指導教員及び研究指導委員会	3 月	2 年	○学生ごとに成績確認と履修・学習指導を行っている。 ○学位取得に向けての指導を行っている。
	主任指導教員、教務委員、就職担当教員	4 月	2 年	○成績確認、学習指導、進路指導を行っている。
	主任指導教員及び研究指導委員会	4 月	2 年	○標準修業年限修了者に対して学位論文着手者への指導を行っている。

資料 3-2-C 「研究指導計画書」の一例

マテリアル工学専攻(博士前期課程)

修了に必要な所定の単位（必修 8 単位、選択 22 単位以上、合計 30 単位以上）を習得し、かつ必要な指導を受けた上、修士論文審査及び最終試験に合格しなければならない。必修科目は、「マテリアル工学特別演習 1」と「マテリアル工学特別演習 2」である。

学位を取得するロードマップ（目標）

1 年次では

- ・ 2 年間の選択科目の履修計画を立てる。
- ・ 修士論文のテーマを確定し、その研究のための基礎を学ぶ。
- ・ 研究室のゼミナールを通じて、研究に必要な文献検索や文献の読み方、論文の書き方などに習熟する。

2 年次では

- ・ 修了に必要なすべての単位を修得する。
- ・ 修士論文の研究を進展させる。
- ・ 研究成果をプロジェクトゼミナールや学会などで発表する。

出典：自然科学研究科学生便覧（平成 19 年度）より抜粋

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由)

本研究科では、博士前期課程、後期課程とも、各専攻の教育目標に合わせて、講義、実験・研究、演習・セミナーを適切に配置していることに加え、全専攻共通科目も準備されており、多様でバランスの取れた授業を開講している。また、各授業に対してシラバスが作成され、Web 上で公開・活用されている。

研究指導に関しては、博士前期課程、後期課程の学生とも、主任指導教員 1 名を含む 3 名の教員から構成される研究指導委員会を設けて、定期的かつ緊密な研究指導を大学院生一人一人に対して行っている。

学生の主体的な学習を促すため、研究指導教員が適宜助言を行っている。また、専攻毎に「研究指導計画書」が作成されており、学位授与基準、学位を取得するロードマップ（目標）が成文化されている。

また、学生個人の机が用意され、学内有線・無線 LAN に直接アクセスできる環境を整えており、主体的な学習ができるように配慮している。

以上の観点より、関係者の期待を大きく上回ると判断される。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

本研究科の単位取得状況は、博士前期課程で平均 87%、博士後期課程で平均 88%と高い割合を維持しており（資料 4-1-A）、学生は学力を適切に身に付けている。また、博士前期課程では、留年率、休学率ともきわめて低い（資料 4-1-B）。博士後期課程での留年率は平均で 19%であるが（資料 4-1-B）、これは厳密な成績評価に基づく結果である。

修了者の修業年数別人数、学位授与状況、標準年限学位授与率を資料 4-1-C~E に示す。標準年限学位授与率は、博士前期課程で 96%、博士後期課程で 45%であるが、留年、満期退学を含めれば、入学者のほぼ全員が学位を取得している。

また、教員免許の取得状況を資料 4-1-F に、学生の論文及び国際会議発表等の状況を資料 4-1-G に、学生の受賞状況を資料 4-1-H 及び G に示す。論文発表数は毎年高い数を維持しており、受賞数も増加していることから、学生は十分な学力や資質・能力を身に付けているものと判断できる。

資料 4-1-A 単位取得状況 出典：学務情報システム（SOSEKI）より抽出

区分	学年	平成 16 年度			平成 17 年度			平成 18 年度			平成 19 年度		
		履修登録者数	単位取得者数	単位取得率	履修登録者数	単位取得者数	単位取得率	履修登録者数	単位取得者数	単位取得率	履修登録者数	単位取得者数	単位取得率
博士前期課程	1年	5553	4852	87%	5121	4606	90%	5150	4371	85%	1952	1750	90%
	2年	877	669	76%	934	731	78%	658	578	88%	350	279	80%
	全体	6430	5521	86%	6055	5337	88%	5808	4949	85%	2302	2029	88%
博士後期課程	1年	520	455	88%	449	409	91%	304	275	90%	102	91	89%
	2年	85	72	85%	130	117	90%	112	91	81%	16	12	75%
	3年	50	42	84%	36	30	83%	63	48	76%	12	12	100%
	全体	655	569	87%	615	556	90%	479	414	86%	130	115	88%

注：平成 19 年度のデータは平成 20 年 1 月現在。

資料 4-1-B 留年・休学状況（5月1日現在） 出典：自然科学研究科教務係資料より抽出

課程	区分	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
博士前期	留年率	2%	2%	1%	1%
	休学率	2%	2%	1%	1%
博士後期	留年率	21%	20%	18%	16%
	休学率	12%	10%	10%	10%

注：留年率＝留年者数/全学年数、休学率＝休学者数/全学年数

資料 4-1-C 修了者の修業年数別人数（人）（出典：自然科学研究科教務係資料より抜粋）

修業年数	博士前期課程				博士後期課程			
	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
2年	365	412	379	408	—	—	—	—
3年	7	10	11	3	28	37	30	39
4年	1	1	3	0	14	9	15	11
5年	0	0	0	0	4	4	19	3
6年	0	0	0	0	7	5	2	1
7年以上	0	0	0	0	2	2	1	4
その他（短縮修了）	1	2	4	2	4	7	10	11
計	374	425	397	413	59	64	77	69

注 1：大学院研究科においては、優れた業績を上げた者を早期に修了させた者も含め「その他」の欄に記入している。

注 2：大学院博士課程（博士後期課程）においては満期退学者の数も含む。

資料 4-1-D 学位授与状況(人)

(出典：自然科学研究科教務係資料より抜粋)

部局	学位名称	区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	
自然科学研究科	修士(理学)		70	84	78	75	
	修士(工学)		304	342	319	338	
	計		374	426	397	413	
	博士(理学)	課程博士		8	11	7	10
		論文博士		2	0	1	1
	博士(工学)	課程博士		36	36	43	46
		論文博士		4	1	4	3
	博士(学術)	課程博士		8	10	7	9
		論文博士		1	1	0	0
	計	課程博士		52	57	57	65
論文博士			7	2	5	4	

資料 4-1-E 標準年限学位授与率

(出典：自然科学研究科教務係資料より抜粋)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
博士前期課程	94%	96%	98%	96%
博士後期課程	42%	38%	50%	50%

注：標準年限学位授与率は、博士前期課程においては2年、博士後期課程においては3年の標準修業年限で修了した(短期修了を含む)学生の割合。

資料 4-1-F 学生の教員免許取得資格件数の状況

(出典：自然科学研究科教務係資料より抜粋)

課程	資格名	在学・卒業(修了)者中の学生資格取得者数							
		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
		受験者数 申請者数	合格者数 取得者数	受験者数 申請者数	合格者数 取得者数	受験者数 申請者数	合格者数 取得者数	受験者数 申請者数	合格者数 取得者数
自然科学研究科 (博士前期)	中学校	5	5	10	10	6	6	0	0
	高等学校	12	12	34	34	43	43	18	18

資料 4-1-G 学生の論文及び学会発表件数

(括弧内は博士後期課程の件数で内数)

分類	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
国際論文誌	176 (62)	202 (64)	202 (83)	176 (83)
国内論文誌	130 (33)	147 (36)	162 (56)	111 (54)
国際会議発表件数	230 (89)	327 (121)	353 (126)	395 (194)
国内会議発表件数	1056 (149)	1101 (177)	1106 (206)	987 (201)

出典：自然科学研究科研究業績より抽出

資料 4-1-H 学生の受賞件数(前期課程の学生数も後期課程の講座に含めている)

専攻	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
理学	0	0	3	0	1	0	0	1
複合新領域	0	0	0	0	0	0	2	8
産業創造工学	1	0	3	3	6	2	13	11
情報電気電子	1	0	1	6	11	7	11	6
環境共生	1	0	3	2	8	0	9	4
合計	3	0	10	11	26	9	35	30

出典：自然科学研究科研究業績より抽出

資料 4-1-G 学生の主な受賞名と授与学会・団体

日本液晶学会論文賞（日本液晶学会）、溶接学会奨学賞（溶接学会）、優秀ポスター賞（日本金属学会）、地盤工学研究発表会優秀論文発表者賞（地盤工学会）、優秀発表学生賞（情報処理学会）、Young Scientist Award (2nd International Symposium on Explosion, Shock Wave and Hypervelocity Phenomena)、熊本アートポリス設計競技入選（熊本県）、電気学会優秀論文発表賞（電気学会）、種子島ロケットコンテストロケット部門二・第1位（宇宙航空研究開発機構種子島宇宙センター）、日本塑性加工学会優秀講演奨励賞（日本塑性加工学会）、Poster Award (International Symposium on Supercritical Fluids 2006)、Best Poster Presentation Award (International 6th Congress of AOSCE)、ベストプレゼンテーション賞（精密工学会）、他

出典：自然科学研究科教授会資料より抜粋

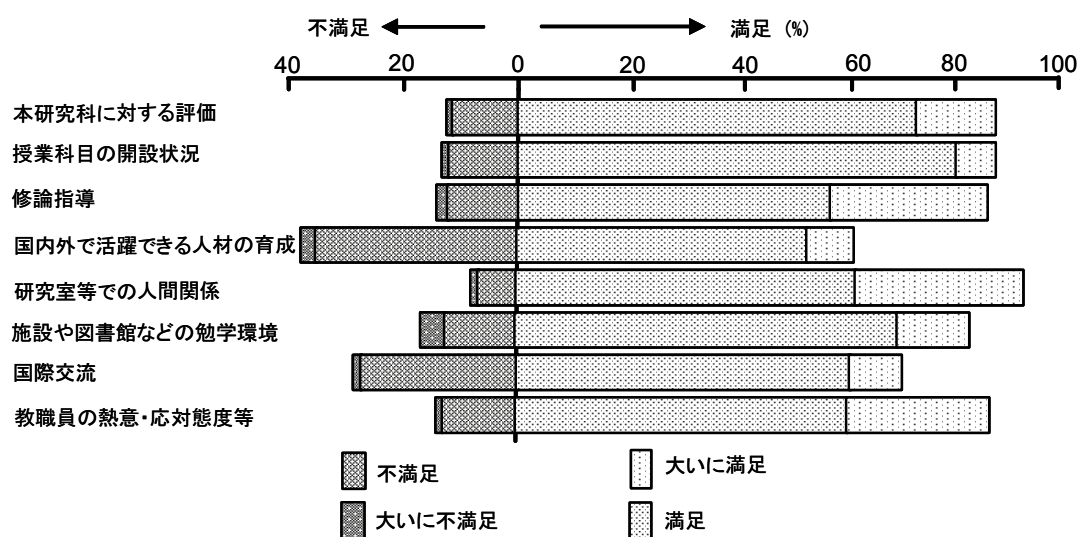
観点 学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況）

「学生による授業改善のためのアンケート」を実施し、その結果を学業の成果の評価、並びに教育改善に活用している（前掲資料 1-2-A）。アンケート結果については、授業科目ごとに学生が指摘するコメント、問題点に対しては、改善策等の返信・開示を Web-CT 上で行うことを授業担当教員に課している（前掲資料 1-2-C）。

また、修了時にアンケート調査を行ない、学生の評価を受けている。平成 19 年度博士前期課程修了者の教育・学生生活に関連する結果を資料 4-2-A に示す。学生の満足度はきわめて高く、授業科目の開設状況や修論指導においては、80%を上回る満足度を得ており、学業の成果・効果が上がっていると認められる。一方、国内外で活躍できる人材の育成、研究室等での人間関係、施設や図書館などの勉学環境、国際交流については、満足度が 60~70%と高いが、他の項目と比較すると若干低い。大学院教育の全面英語化プログラム等により、今後の改善が期待される。

資料 4-2-A 平成 19 年度修了者のアンケート結果（教育・学生生活に関して抜粋）



出典：平成 19 年度大学院修了生アンケート調査より、自然科学研究科分を抜粋

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由)

在学中の専門科目の単位取得状況は博士前期課程で 87%、博士後期課程で 88% と高い割合にあり、学生は学力を適切に身に付けている。標準修業年限学位授与率は、博士前期課程でほぼ 96%、博士後期課程で 45% であるが、これは学生が身に付けるべき資質・能力を厳格に適用しているためである。なお、留年、満期退学を含めれば、入学者のほぼ全員が学位を取得している。

また、「授業改善のためのアンケート」調査や、修了時のアンケート調査の結果から、本研究科の教育内容について満足であったと認める意見が大半を占めており、教育の成果や効果があがっている。

特に、学生の論文投稿や国際会議等の発表は、毎年高い件数を維持しており、また、学生の受賞件数も年を追う毎に増えている。このことから、学生は十分な学力や資質を身に付けていると判断できる。

上記の観点から、関係者の期待を大きく上回ると判断される。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

博士前期課程、後期課程とも過去4年間の平均就職率は97%以上であり、高い値を維持している(資料5-1-A)。

博士前期課程の就職先としては、製造業が最も多く、鉱業・建設、運輸通信がそれに続く(資料5-1-B)。博士後期課程では、教育研究職が最も多く、次いで製造業である(資料5-1-B)。主な就職先も、修了した専門分野を活かせるものとなっている(資料5-1-C)。

卒業生は日本全国で就職しているが、九州内にも博士前期課程で30%程度、後期課程でも40%程度の学生が就職しており、地域社会にも貢献している(資料5-1-D)。また、博士後期課程においては、海外へ就職する修了生も多く、本研究科が目指す国際的な人材育成の成果が現れている(資料5-1-D)。

上記の進路状況は、本研究科が育成しようとしている人材が、広く社会に受け入れられていることを示すものである。

資料 5-1-A 本研究科の修了後の進路状況

(出典：熊本大学キャリア支援課資料より抜粋)

	博士前期課程				博士後期課程			
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
修了者数	374	426	397	413	32	36	61	74
就職希望	336	358	360	371	20	29	49	62
就職者	323	350	337	367	20	29	47	60
就職率	96%	98%	94%	99%	100%	100%	96%	97%
進学者	28	22	24	39	—	—	—	—
その他	23	54	36	7	12	7	14	14

資料 5-1-B 修了生の就職先業種内訳

(出典：熊本大学キャリア支援課資料より抜粋)

	博士前期課程				博士後期課程			
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
製造業	65%	66%	71%	68%	35%	24%	26%	20%
鉱業・建設	13%	12%	10%	15%	5%	3%	6%	2%
運輸通信	10%	8%	7%	7%	0%	3%	2%	0%
サービス	6%	3%	3%	1%	0%	0%	13%	13%
教育・研究	2%	1%	3%	2%	60%	69%	34%	65%
公務員	3%	3%	2%	2%	0%	0%	11%	0%
その他	1%	7%	4%	5%	0%	0%	8%	0%

資料 5-1-C 主な就職先

(出典：熊本大学キャリア支援課資料より抜粋)

博士前期課程(順不同)

博士後期課程進学、新日本製鐵、神戸製鋼、住友金属鉱山、トヨタ自動車、日産自動車、本田技研工業、マツダ、松下電器、東芝、三菱電機、日立製作所、NEC、NTT、九州電力、東レ、三菱化学、旭化成、京セラ、大日本印刷、凸版印刷、キャノン、三菱重工業、川崎重工業、IHI、鹿島建設、大成建設、竹中工務店、高校教員、熊本県庁、など

博士後期課程(順不同)

熊本大学、京都大学、広島大学、鹿児島大学、産業総合研究所、国家公務員、新日本製鐵、三菱重工業、日立製作所、松下電器、本田技研工業、竹中工務店、九州電力、など

資料 5-1-D 地域別就職先

(出典：熊本大学キャリア支援課資料より抜粋)

	博士前期課程				博士後期課程			
	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年
熊本県	10.0%	8.9%	8.3%	4.4%	25.0%	27.6%	27.7%	51.6%
九州(熊本以外)	17.0%	16.9%	19.6%	15.3%	15.0%	10.3%	14.9%	13.3%
九州以外の国内	73.7%	74.0%	71.5%	80.3%	50.0%	48.3%	38.3%	28.4%
海外	0.3%	0.2%	0.6%	0.0%	10.0%	13.8%	19.1%	6.7%

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

本研究科における教育の質を検証するため、修了者や就職先の関係者に対するアンケート調査等の様々な取り組みを行っている(資料5-2-A)。

この中で博士前期課程修了者に対して行ったアンケート調査結果を、資料5-2-B～Cに示す。身についた能力としては、専門知識、プレゼンテーション力、課題発見・解決力が高く、本研究科が目指す教育目標が達成されている。また、教育・学生生活関係項目においても高い評価が得られており、いずれの項目でも「低い」と評価した割合は低い。なお、博士後期課程修了者については、回収数が少なかったため、統計処理はできないが、いずれの評価項目もきわめて高い評価を得ている。

また、就職先を対象に行った「熊本大学出身者の能力に関する評価」結果も、学力に関して高い評価を得ている(資料5-2-D)が、改善が必要な項目もある。

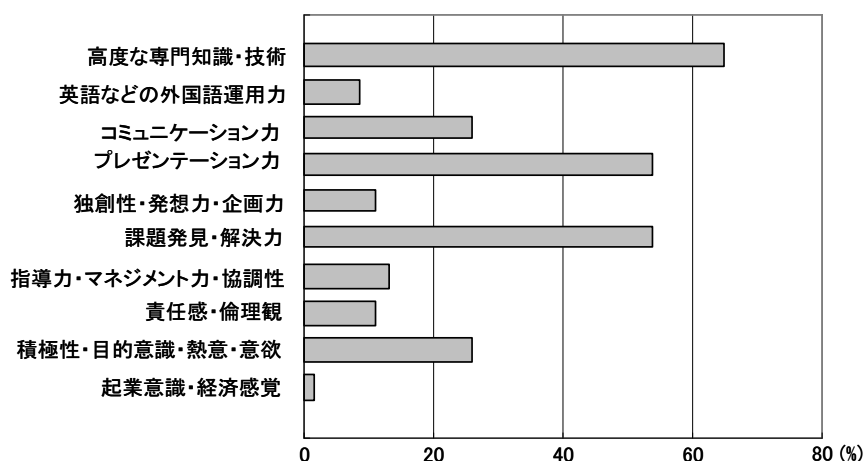
なお、これらの評価結果に基づき「改善の取り組み」を実施している(資料5-2-E)。

資料 5-2-A 関係者からの評価等、「教育の成果・効果の評価・検証」に関する多様な取組

出典：大学評価に関する全学資料より抜粋

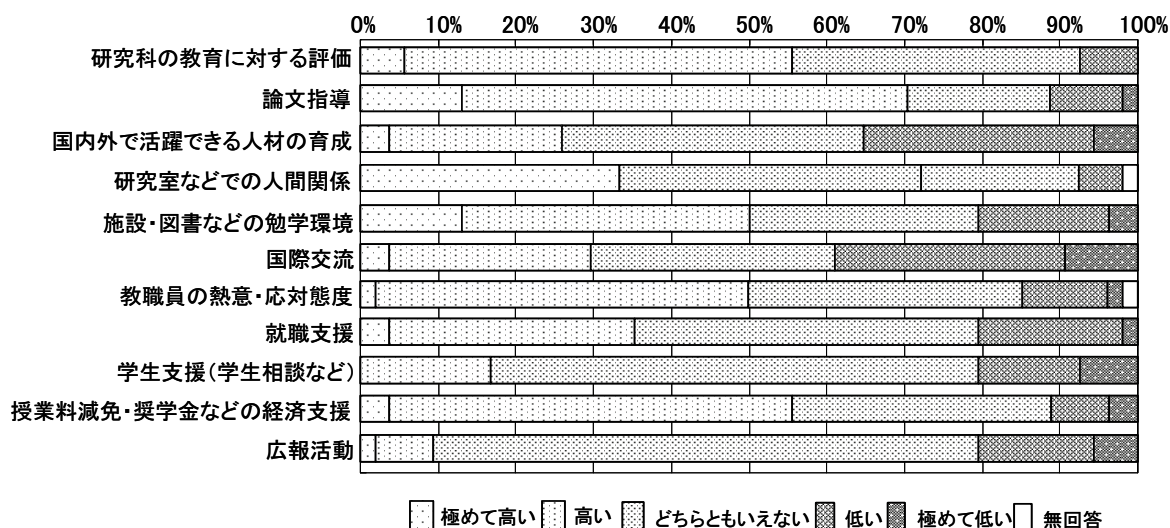
	取組	担当部署	特徴
全学	大学院修了者へのアンケート調査	学務部教務課	5年ごとに実施し、分析結果を全学の教育委員会及び研究科の教務委員会に報告している。
	就職先へのアンケート調査		
	OB・OGメッセージによる調査	キャリア支援課	OB・OGメッセージはホームページに蓄積・更新している。熊本大学就職講座は平成19年度に13回開催、インターンシップ報告会、キャリアデザインセミナー、企業等学内説明会及び熊大ワークデザイン講座には、OB・OG及びゲスト企業が多数参加している。
	熊本大学就職講座での面接調査		
	インターンシップ報告会での調査		
	企業等学内説明会での面接調査		
	キャリアデザインセミナーでの調査		
熊大ワークデザイン講座での調査	総務部総務課	毎年、開学記念日に実施している。	
本研究科	ホームカミングデイでの意見聴取	就職担当教員	就職担当教員は、専攻ごとに配置している。また、様々な方法によって関係者からの評価を調査している。調査結果については、就職委員会、教務委員会、学生委員会等に、また研究科教授会、代議員会、企画会議に随時報告され、教育内容及び教育方法の改善・向上等に役立てられている。
	リクルーターへの面接調査	全教員	
	研究室訪問者に対する意見聴取	出席教員	
	各地の同窓会での意見聴取	研究科顧問会議における意見聴取	
	学会・研究会での意見聴取	研究科顧問会議における意見聴取	
	インターンシップ報告会での調査	FD委員会	
	研究科顧問会議における意見聴取	外部評価委員会	
	関係者へのアンケート調査	評価委員会	
	研究科が行った外部評価	国際委員会	
	認証評価による調査	研究委員会	
	TOEIC-IP等の外部試験による調査	研究委員会	
	日本学術振興会PDへの採用状況調査	研究委員会	
COE 研究員への採用状況調査	研究委員会		
修了生による査読論文の掲載数調査	国際委員会	学生が在学中に修得した知識・技術・能力に関して様々な調査を実施するとともに、査読論文・国際会議等における卓越した事例により、改善の効果を検証し、教育内容及び教育方法の改善・向上等に役立てられている。	
修了生による国際会議発表件数調査			

資料 5-2-B 平成 17 年度、18 年度修了生が在学中に身に付けたと思う能力



出典：大学院修了生アンケート調査結果から自然科学分を抽出

資料 5-2-C 平成 17 年度、18 年度修了生に対するアンケート調査結果(教育・学生生活)



出典：大学院修了生アンケート調査結果から自然科学分を抽出

資料 5-2-D 就職先を対象に行った「本学出身者の能力に関する評価」

社会経験上、有益な知識・能力	修了生の能力に対する高い評価		これまでの修了生に不足している能力	
	17 年度	19 年度	17 年度	19 年度
一般常識、教養・基礎学力	46.3%	65.4%	1.4%	0.0%
専門知識・技術	16.6%	61.5%	2.8%	2.6%
英語を含めた外国語運用力	0.8%	11.6%	5.8%	11.6%
コミュニケーション力	11.4%	42.3%	11.4%	2.6%
協調性	—	42.3%	—	5.1%
プレゼンテーション力	2.5%	34.6%	6.1%	9.0%
ITリテラシー・コンピュータ操作能力等	1.4%	32.1%	1.1%	3.8%
独創性・発想力・企画力	6.4%	37.2%	14.1%	14.1%
課題発見・解決力	6.6%	34.6%	5.0%	10.3%
指導力・マネジメント力	9.7%	38.5%	10.0%	6.4%
責任感・倫理観	17.5%	64.1%	1.1%	11.6%
積極性・目的意識・熱意・意欲	14.1%	48.7%	10.5%	6.4%
国際感覚	—	10.3%	—	12.8%
経済感覚・経営戦略	0.6%	16.7%	3.9%	11.5%

出典：本学卒業生・修了生の就職先アンケート調査結果より抜粋

資料 5-2-E 改善が必要な事項及び関係者からの助言、並びにこれらに基づく改善の取り組み

改善が必要な事項及び関係者からの助言	改善に向けた本研究科の取組
国際基準の専門知識・技能の修得	JABEE や ISO の認定。海外インターンシップの推進。
コミュニケーション力の強化	プロジェクトゼミナールの推進。
英語運用力の強化	CALL による自習を支援するために、PC を配備するとともに、プロジェクトゼミナールへの国際的研究者の招聘、同ゼミナールの全面英語化計画の実施、院生の海外研修への支援、並びに英語論文執筆支援等の取組。
企業との連携推進	本研究科との間での支援企業関係の締結。企業インターンシップの推進。
研究開発リーダーや起業家育成の推進	MOT 特別教育コースの新設（平成 18 年度）。
国際交流活動や連携の推進	部局間交流協定の推進。
就職支援体制の強化	キャリア支援課や本研究科の就職委員会による積極的な就職説明会の推進。

出典：修了者、就職先企業アンケート等からのコメントを基に再構成

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由)

修了生の過去 4 年間における就職率は、博士前期課程、博士後期課程とも 95%以上であり、高い値を維持している。博士前期課程の就職先としては、製造業が最も多く、鉱業・建設、運輸通信がそれに続く。博士後期課程では、教育研究職が最も多く、次いで製造業である。いずれの就職先も、修了した専門分野を活かせるものとなっている。このことは、本研究科が育成しようとしている人材が、広く社会に受け入れられていることを示すものである。

また、修了生や就職先等の関係者からの意見聴取等から、本学の大学院教育の成果・効果に関する評価は「極めて高いまたは高い」がその他を大きく上回っているという結果が得られており、本研究科が掲げる理念に沿った教育の成果や効果が確実に上がっている。さらに、関係者による評価を改善に結びつける体制も構築され、適正に機能している。

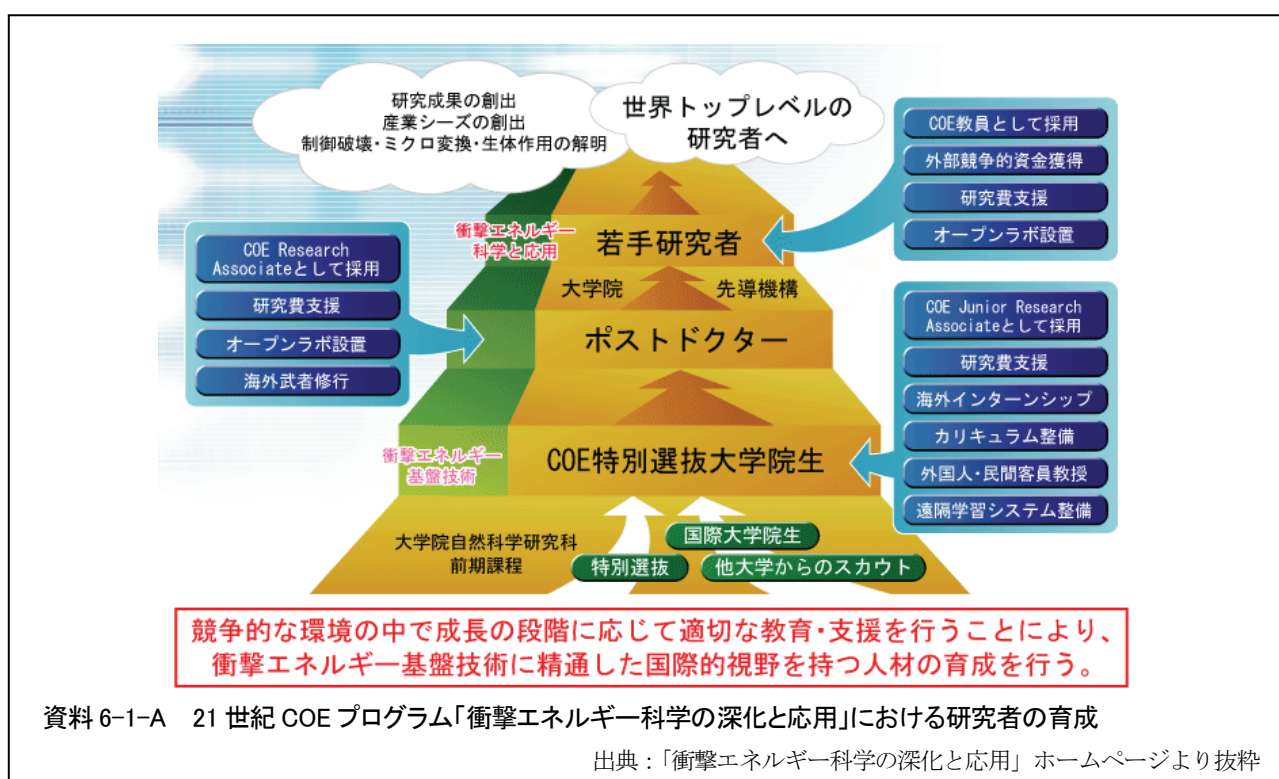
以上の観点より、関係者の期待を大きく上回ると判断される。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1 「21世紀COEプログラム「衝撃エネルギー科学の深化と応用」による人材育成」 (分析項目Ⅰ、Ⅱ、Ⅳ)

(質の向上があったと判断する取組)

衝撃エネルギー科学に関して、世界を先導する創造的な人材育成を図る世界最高水準の教育研究拠点として、平成15年度に選定された(期間は平成15年度～平成20年度)。資料6-1-Aに示すように、学生に対する研究・経済支援、ポストドク制度の導入、海外インターンシップの推進、異分野融合型COEゼミの推進、e-learningによる海外研究機関との勉強会の構築等を行い、中間評価では最高の評価を受けた。このプログラムの推進により、学生の発表論文、国際会議の発表に対して学会からの受賞数が大きく上昇するなど、大学院教育の質が大きく改善、向上している。(根拠資料：資料4-1-G、H)



②事例2 「プロジェクトゼミナール」による異分野融合能力を持つ人材の育成 (分析項目Ⅱ、Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

本研究科の教育目標である「異分野融合能力を持つ人材」を養成するため、平成18年度の本研究科改組の「目玉」として、Problem-based Learning (PBL)教育に基づいたプロジェクトゼミナールを全専攻共通科目として開講した。本ゼミナールは専攻を横断する28の複合・融合型ゼミナールから構成され、博士前期課程では選択2単位、博士後期課程は必修4単位を認定している。学生は課題研究の発表・討論を通して異分野融合の重要性・必要性を実体験し、互いに切磋琢磨する競争的環境の中で、自らの研究を主体的に推進できる能力を身に付ける。また、国内・国際会議での発表を奨励・指導している。この取り組みによって、学生の複合・融合能力、自立的創造力が大きく向上したことに加え、学生のプレゼンテーション能力が飛躍的に改善され、学生の学会等における受賞が大きく増加し、改組前に比較して教育の質が大きく改善している。

(根拠資料：資料2-1-C、D、E、4-1-G、H)

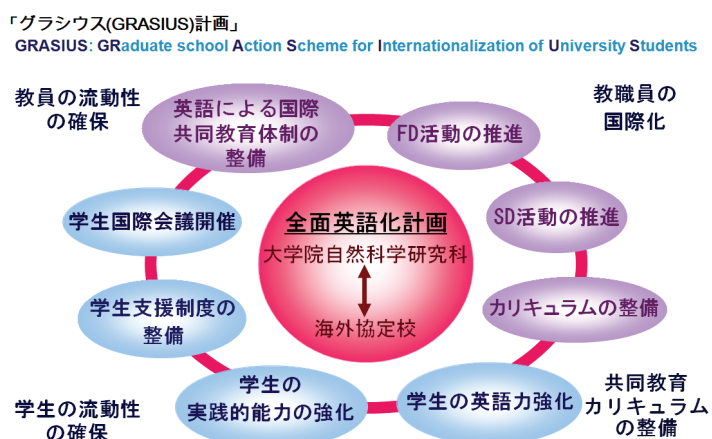
③事例3「大学院における国際化教育改革の実践」(分析項目Ⅱ、Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

本研究科の教育目標である「世界に開かれた大学」、「国際的に貢献できる人材の育成」を達成させるために、いくつかの実践的取り組みを進めている。本研究科では、法人化以前より国際大学院特別コースを有しており、博士後期課程の教育を行ってきたが、平成18年10月から、従来の国際大学院特別コースをさらに発展させ、国費外国人留学生の優先配置を含め、秋季入学の実施、英語による教育、海外の協定大学との単位互換を認める「国際共同研究プログラム(IJEP)」を全専攻で開始した。さらに海外の大学との共同教育を目指し、研究科内に「総合科学技術共同教育センター(GJEC)」を平成19年4月発足させた。これらの取り組みが基盤となって、平成19年度に「大学院科学技術教育の全面英語化」が大学院教育改革支援プログラムとして採択された。このプログラムでは、資料6-1-Bに示すように、科学技術英語教育科目を配置し、科学技術論文作成指導を含めた教育の提供を開始するとともに、専門教育科目の英語化を推進している。また、学生の国際会議での論文発表や海外インターンシップなどの支援を進めている。これらの取り組みによって、国際レベルの教育環境が構築され、海外協定校が増加するとともに、自然科学研究科の留学生数は博士前期課程、後期課程とも増加し、修了生の海外での就職も増加するなど教育の質が大きく向上している。

(根拠資料：資料1-2-B、C、2-2-A、B、D、H)

資料6-1-B「大学院科学技術教育の全面英語化計画」における教育体制



出典：自然科学研究科代議員会資料より抜粋

④事例4「幅広い知見や経験を身に付けさせるための多様な履修プログラムの配置」
(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

イノベーション創出に貢献できる人材育成のためには、高度な専門教育に加え、幅広い知見や経験を身に付けることが必要である。本研究科においては、学生及び社会からの多様なニーズに対応するため、専攻の専門科目に加えて、技術経営を含めた幅広い分野の履修が可能となる以下の取り組みを進めている。

(1)産学官及び国内大学院連携による共同教育の実施

研究科付属の「総合科学技術共同教育センター」内に国内共同教育部門を設置し、産学連携による実践的共同教育、連携大学院の教員による共同教育、長期研究型インターンシップを推進している。(根拠資料：資料2-1-D、E、2-2-A)

(2)先端科学特別講義の実施

通常の講義では修得できないアップデートな最先端科学技術に関して、プロジェクトゼミナール、拠点形成研究グループが主体となり、自然科学研究科全教員が交替で講義を行っている。また、これらの科目は社会からの要請に基づいて、公開授業としている。(根拠資料：2-2-A、E)

(3)「Management of Technology (MOT)特別教育コース」の設置

技術経営能力を持つ研究開発リーダーの育成を目標に、「MOT 特別教育コース」を平成18年4月に設置した。本コースでは、経営の基礎理論から技術経営の実践科目及び演習・ディベート科目を配し、定員を15名程度と限定することで、きめ細かな教育を行っている。また、研究科の学生だけでなく社会人を積極的に受け入れることで、地域社会へも大きく貢献している。(根拠資料：資料2-2-F、G)

上記の取り組みによって、専門科目に加えて、幅広い知見や経験を身に付けさせることができ、教育の質が大きく改善、向上した。

1 2 . 医学部

I	医学部の教育目的と特徴	1 2 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	1 2 - 3
	分析項目 I 教育の実施体制	1 2 - 3
	分析項目 II 教育内容	1 2 - 8
	分析項目 III 教育方法	1 2 - 15
	分析項目 IV 学業の成果	1 2 - 21
	分析項目 V 進路・就職の状況	1 2 - 25
III	質の向上度の判断	1 2 - 28

I 医学部の教育目的と特徴

1 医学部の教育目的

強い倫理観に基づき、生命や人間の尊厳に基づく心豊かな教養と高度な専門知識・技能を備え、医学及び関連領域における社会的な使命を追及し、達成し得る医師ならびに看護師、診療放射線技師、臨床検査技師などの専門医療人を育成することを目的としている。

2 医学部の教育改革の特徴

① 医学科と保健学科による二学科制の構築

本学部では平成 15 年 4 月に教員・研究組織として医学薬学研究部を、大学院教育組織として医学教育部を設置し、医学部医学科は学部教育を専務とする部局として改組し、教育体制の充実を図った。更に、平成 15 年 10 月に医療技術短期大学部と教育学部特別教科（看護）とを統合し、医学部内に保健学科を設置した。

② 学問体系の重視とリサーチマインドの醸成を目指した医師教育

医学科は、明治 29 年設立の私立熊本医学校以来 110 年以上の医学教育の伝統と実績を踏まえ、各教科目の学問体系を重視した教育を実施するとともに、最新の医学知識を教授することにより、優れたリサーチマインドを有する臨床医及び医学研究者の育成に努めている。

③ 医学教育モデル・コア・カリキュラムへの準拠等のカリキュラム改革

医学教育モデル・コア・カリキュラムに対応したカリキュラムの整備、生命倫理学分野の創設による医療倫理教育の強化、及び医療情報管理教育の充実を図った。

④ 学生の自主性を涵養する授業形態の工夫

両学科とも、双方向性学習や PBL 教育を推進するとともに、体験型学習を充実させ、学生の自主性を涵養する授業形態を取り入れた。

⑤ 地域医療の中核を担う専門医療人の育成

地域住民や地域の医療機関の期待に応えるため、地域医療教育や地域体験型教育を導入し、地域医療に関心を持ち、その中核を担う専門医療人を育成する体制を整備した。

⑥ 多様な資格・免許取得に対応したカリキュラム構築

医学科の医師育成に加え、保健学科では看護師、保健師、助産師、診療放射線技師、臨床検査技師の養成、及び高等学校教諭一種免許（看護）取得のための履修コースを設置し、多様な資格・免許取得に対応したカリキュラムを構築した。

⑦ 進学意欲に対応した大学院課程の設置

医学科における大学院博士課程（医学教育部）に加え、保健学科学生の進学意欲に応えるため、平成 20 年度から保健学教育部（大学院修士課程）を設置した。

[想定する関係者とその期待]

以上の目的・特徴に照らして、医学部では、在学生・受験生及びその家族、卒業生、卒業生を雇用する医療機関関係者、ならびに地域医療の恩恵を受ける患者及びその家族、健康増進を願う地域住民等を関係者として想定している。医学部では、これらの関係者の期待に応えるべく、優れた医師、医療従事者、ならびに医学研究者の育成を目指している。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

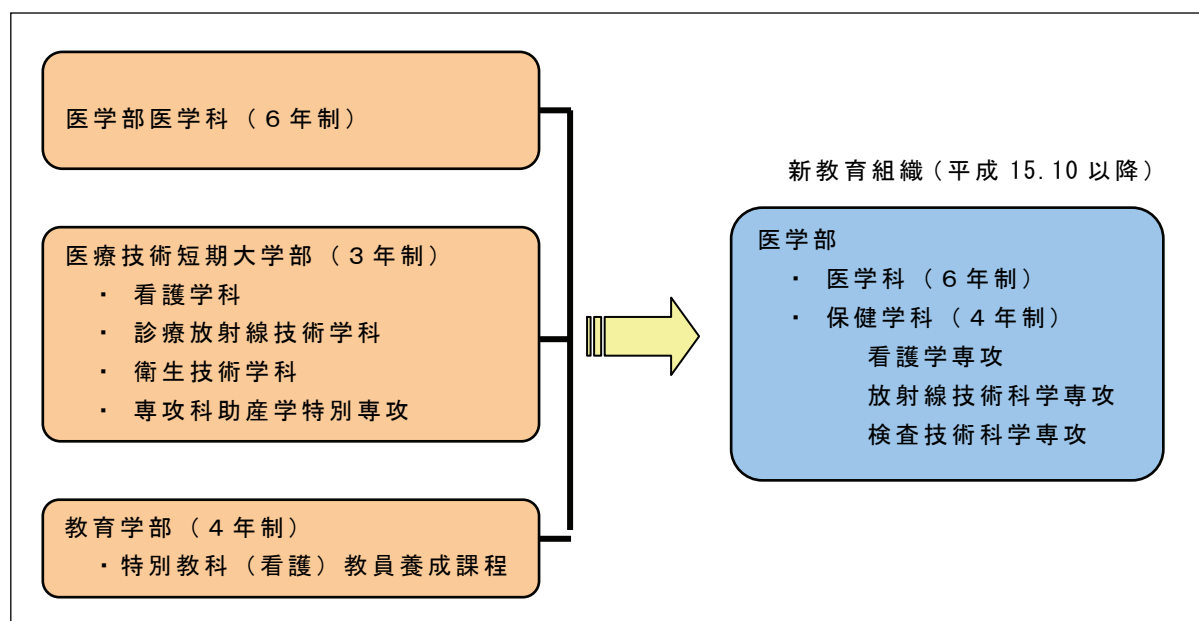
観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

本学部では平成 15 年 4 月に教員・研究組織として医学薬学研究部を、大学院教育組織として医学教育部を設置し、**医学部医学科は学部教育を専務とする部局として改組し、教育体制の充実を図った。**これに伴い、医学科の教員は医学薬学研究部に所属しながら、学部教育を兼務することになった。平成 15 年 10 月には**医療技術短期大学部と教育学部特別教科（看護）を統合して保健学科を新設し、**本学部は医学科と保健学科の二学科制となった（資料 1-1-A）。

本学部では学科・専攻別に教育目的を掲げ、多様な資格・免許の取得に対応している（資料 1-1-B、C）。保健学科における高等学校教諭一種免許（看護学）取得のための履修コースは国立大学法人の中でも 2 校にしかなく、特色ある教育課程である。学科別の学生収容定員の充足率は常に 100% を満たしており（資料 1-1-D）、専任教員数は、医学科では学生一人当たり 3.1 人、保健学科では、学生一人当たり 9.8 人が確保され、**高水準の少人数教育を可能とする体制**にある（資料 1-1-E）。

資料 1-1-A 医学部教育組織の発展的改組



出典：平成 15 年度医学部改組計画を基に作成

資料 1-1-B 医学科の教育目的及び取得可能な資格・免許

専攻	教育目的	取得可能な資格・免許
医学専攻	医学及び関連領域における社会的な使命を強い倫理観をもって達成するために必要な科学的で独創性に富む思考力と人間性とを涵養させつつ、医師として必要な基本的知識、技量を修得させ、生涯にわたって自己研鑽を積むことのできる人材を育成することを目的とする。	医師

出典：平成 19 年度学生便覧（医学部医学科）から抜粋

資料 1-1-C 保健学科の教育目的及び取得可能な資格・免許

専攻	教育目的	取得可能な資格・免許
看護学専攻	看護師、保健師、助産師ならびに高等学校教諭一種（看護）の養成を目的とし、チーム医療・地域に密着した看護活動が出来る人材の育成	看護師、保健師、助産師 高等学校教諭一種免許（看護）*
放射線技術科学専攻	放射線等を利用して診療に必要な医療画像を提供するだけでなく、将来の研究者や教育者となる診療放射線技師の育成	診療放射線技師
検査技術科学専攻	診断・治療や健康状態の把握に必要な検査を行う臨床検査技師、ならびに将来の研究者や教育者となりうる医療人の育成	臨床検査技師

*看護学専攻の看護師、保健師は必修の履修コース、助産師と教諭免許は選択履修コース

出典：平成 19 年度学生便覧（医学部保健学科）から抜粋

資料 1-1-D 医学部の学生収容定員、現員並びに定員充足率（平成 19.5.1 現在）

学科名	平成 16 年			平成 17 年			平成 18 年			平成 19 年		
	収容定員	現員	充足率(%)	収容定員	現員	充足率(%)	収容定員	現員	充足率(%)	収容定員	現員	充足率(%)
医学科	600	621	104	600	628	105	600	628	105	600	617	103
保健学科	144	144	100	288	289	100	432	451	104	576	616	107
計	744	765	103	888	917	103	1032	1079	105	1176	1233	105

保健学科では学年進行に伴い収容定員が増員され、平成 19 年に完成年度を迎えた。

出典：全学保有データを基に作成

資料 1-1-E 医学部における専任教員の配置状況（平成 19.5.1 現在）

学部	学科・専攻	必要専任教員数 (人以上)	専任教員数(人)						学生数	教員一人当たりの 教員数
			教授	准教授	講師	助教	助手	合計		
医学部	医学科	140	52	31	45	73	0	201	617	3.1
	保健学科	28	28	12	5	18	1	64	616	9.8
	合計	168	80	43	50	91	1	265	1,233	4.7

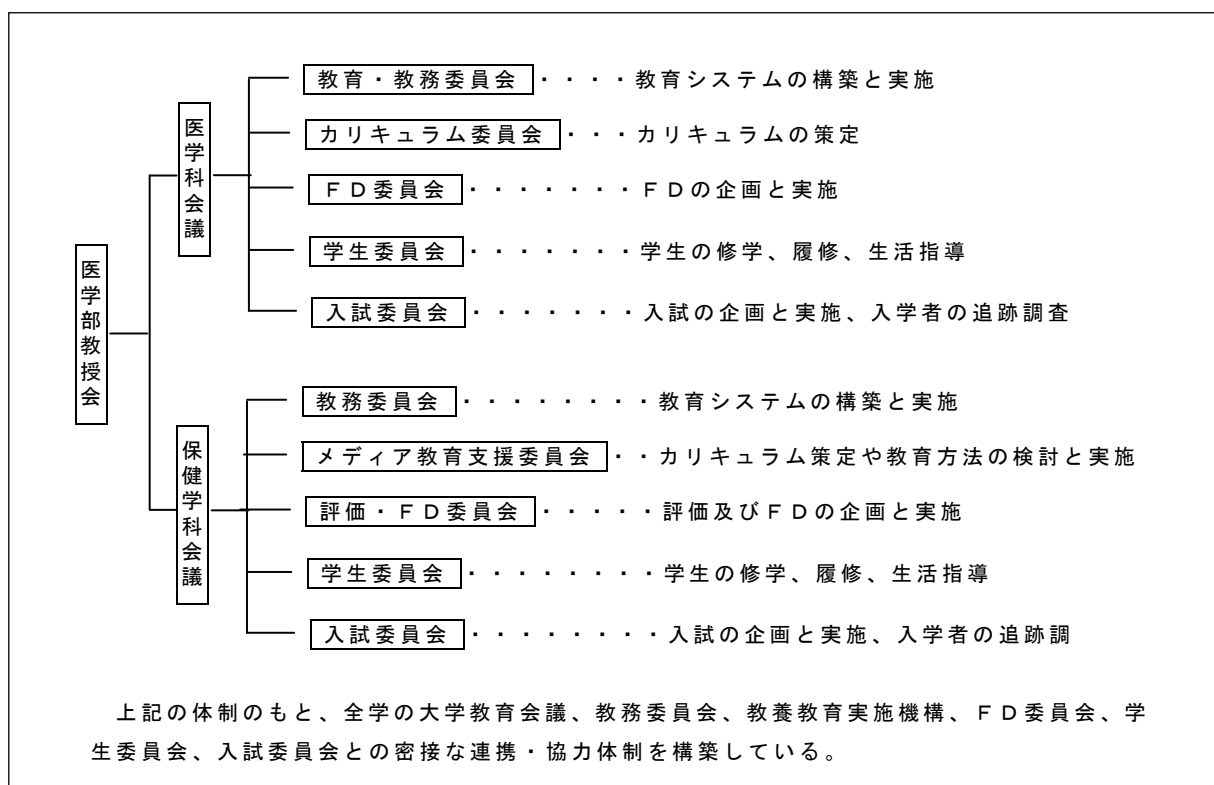
出典：全学保有データを基に作成

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

本学部では、教学に関する各種委員会（資料 1-2-A）を設置するとともに、学生による「授業改善のためのアンケート」をはじめとする種々の取組みを実施し、教育内容や教育方法が改善された（資料 1-2-B）。FD 活動として、医学科では、毎年 1 泊 2 日の日程で教員と学生代表の共同参加による「医学教育 FD ワークショップ」（資料 1-2-C）を実施するとともに医学部附属病院では年 2 回の FD を開催している（資料 1-2-D）。保健学科では年に 1-2 回の FD が開催され、学年進行に従って 4 年制教育に対応したカリキュラム改革を年度毎に実施し、高水準の教育制度を構築した（資料 1-2-B）。教養教育に関しては全学 FD を積極的に活用している（資料 1-2-E）。

資料 1 - 2 - A 医学部における教育上の課題を扱う体制



出典：医学部各種委員会規則を基に作成

資料 1 - 2 - B 教育改善のための主な取組みと改善の状況（次頁に続く）

教育改善のための主な取組		改善の状況
全学的取組	学生アンケートの実施による教育内容、教育方法の改善	学生による「授業改善のためのアンケート」を実施し、学生の意見を取り入れて教育内容や教育方法が改善された。
	学務情報システム(SOSEKI)、遠隔学習支援・指導システム(Web CT)等の活用	本学固有の学務情報システム(SOSEKI)、遠隔学習支援・指導システム(Web CT)等を活用した優れた授業を紹介する Kumamoto University Teaching On-line (教育方法改善ハンドブック)等により、教授法の改善が図られた。
	特色 GP「IT環境を用いた自立学習支援システム」の実施	学内LAN、無線LAN、学務情報システム(SOSEKI)、遠隔学習支援・指導システム(Web CT)等を活用した自立学習支援体制が構築できた。
	特色 GP「学習と社会に扉を開く全学共通情報基礎教育」の実施	情報基礎A、Bを必修科目とし、情報処理教育の改善・向上を図ると同時に、eラーニング推進機構を発足させた。
医学科	医学科カリキュラム委員会による新規カリキュラムの検討	医学教育モデルコア・カリキュラムに準拠した新しいカリキュラムが構築され、導入された。その結果、新カリキュラムによる最初の卒業生である平成19年度卒業生の国家試験合格率(98.9%)が飛躍的に上昇した。さらに、新しい授業形態の教育方法(双方向教育、PBL、体験学習など)が導入された。
	学生参加型医学教育FDワークショップの実施	学生の意見を取り入れた新規カリキュラムが構築されるとともに、学生参加型授業の充実が図られた。
	附属病院教員によるFDの実施	PBLに基づいた臨床実習改革が実施され、学生の学習意欲が高まった。

出典：平成19年度授業計画書(医学部医学科)、FDワークショップ報告書を基に作成

資料 1-2-B (続き) 教育改善のための主な取組みと改善の状況

教育改善のための主な取組		改善の状況
保健学科	保健学科教務委員会による 4 年制に対応した新規カリキュラムの検討	平成 15 年 10 月の保健学科設置に伴って、医療技術短期大学時代の 3 年制から 4 年制教育に移行し、高水準の教育体制を構築した。また、教育学部特別教科（看護）教員養成課程を合併改組することで、全国的にも特異な高等学校教諭第一種免許（看護）が取得可能な履修コースを設置した。
	保健学科における教務委員会、評価・FD 委員会、メディア教育支援委員会による活動	教務委員会活動、FD 活動、授業評価結果の教育改善への活用、メディアを応用した教育に関する啓発・支援等を行い、教育に対する意識改革、教育方法や内容の改善、並びに教育の質の向上を図った。

出典：平成 19 年度授業計画書（医学部保健学科）、FD ワークショップ報告書を基に作成

資料 1-2-C 医学科「医学教育 FD ワークショップ」への教員・学生参加者数

参加者数	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
教員	34	46	33	40
学生	4	10	10	12
計	38	56	43	52

出典：第 5～8 回（平成 16 年度～平成 19 年度）医学教育ワークショップ報告書からデータを抽出

資料 1-2-D 本学部における FD の開催回数・テーマ

平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
4 回 (医 3、保 1)	4 回 (医 3、保 1)	5 回 (医 3、保 2)	5 回 (医 3、保 2)
主なテーマ（平成 19 年度）			
平成 19 年度の FD は、医学科では「医学教育ワークショップ」を開催し、チュートリアル教育の方法論の検討とシナリオ作成を教員と学生の参加のもとで実施した。保健学科では、「今さら聞けないパソコンの利用法（中上級編）」、「講義資料の WebCT での活用」に関する FD を実施した。			

出典：FD ワークショップ報告書からデータを抽出

資料 1-2-E 全学 FD の実施状況

年度	回数	参加者数	テーマ
平成 16 年度	1	80	教養教育に関する FD 研究会 2004
平成 17 年度	3	172	「学生視点での 21 世紀型大学教育への試み」 「教養・学部一貫の視点での学士課程教育の新展開」 「教育の成果検証システムに関する取り組み」
平成 18 年度	3	198	「大学改革と学部教育の再構築」 「大学改革における評価を考える」 「学生の学びを深めるための教科集団の取り組み」
平成 19 年度	4	87	「フィンランドの高等教育の動向」 高等教育の国際化 ：－現在のトレンドと新たなチャレンジ－グローバルな視点から－ 「大学教育はグローバル化する知識社会に適應できるか？」 「PBL の国際的動向－国際 PBL シンポジウム 2007 報告－」

出典：全学保有データを基に作成

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由)

平成 15 年 4 月の改組に伴い、「医学部医学科」は学部教育を専務とする組織となり、学部教育の実施体制が強化された。保健学科は平成 15 年 10 月に新設され、従前の 3 年制から 4 年制教育に対応した大幅なカリキュラム改革が実施され、高水準の教育体制が整備された。また、全国的にも特異な高等学校教諭一種免許（看護）取得のための履修コース等、社会の要請に対応した多様な履修コースが整備されている。

教育内容や教育方法の改善のために、「授業改善のための学生アンケート」や種々の FD 活動が実施されている。医学科における学生参加型の「医学教育 FD ワークショップ」は、カリキュラム改革や教育改善に大きく貢献した。

以上から、本学部の組織編成状況や教育内容・教育方法の改善に向けての取組みは極めて良好で、関係者の期待を大きく上回ると判断される。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

医学部では、1年次から教養教育と専門科目の「くさび形カリキュラム」を編成し、医学科6年間、保健学科4年間の一貫教育を実施している(資料2-1-A)。

教養教育は、教養教育実施機構を中心とする全学協力実施体制のもとで8つの教育目標を定め(資料2-1-B)、全教員の参加のもとで、7つの教科単位(資料2-1-C)に分けてカリキュラムを編成し、医学部では両学科とも34単位を設定している(資料2-1-D)。

医学科の専門教育は、専門基礎科目と専門科目(基礎医学科目及び臨床医学科目)より構築され、専門科目は全て必修科目である(資料2-1-E)。基礎医学科目では各教科目の学問体系を重視した科目編成を行っている。臨床医学科目は実習を中心に編成され、4年次後期から6年次前期に実践的な専門臨床教育を実施している。平成17年3月には生命倫理学分野を新設し、医療倫理教育に力を入れると共に、医療情報経営企画部による医療情報管理教育を導入するなど、特色ある教育課程を構築している(資料2-1-F)。

保健学科の専門教育は、専門基礎科目、必修専門科目及び選択専門科目よりなり、各専攻の学問分野・職業分野の特徴を踏まえた教育課程の編成がなされている(資料2-1-G)。さらに、助産師国家試験受験及び高等学校教諭一種免許状(看護)認定のための履修コースを用意し、特色ある教育課程を構築している(資料2-1-H)。

資料2-1-A 教育課程の編成と卒業要件

(教育課程の編成)

第4条 本学部は、本学部学生(以下「学生」という)に対し、第1学年次から医学科にあっては6年間、保健学科にあっては4年間の一貫教育を行い、適切な教育課程を編成するものとする。

(専門教育の授業科目の履修方法等)

第7条 医学科の専門教育の授業科目は、専門基礎科目並びに基礎医学科目及び臨床医学科目からなる専門科目とし、これらの授業科目を必修科目及び選択科目に区分する。

2 保健学科の専門教育の授業科目は、専門基礎科目及び専門科目とし、これらの授業科目を必修科目及び選択科目に区分する。

3 授業時間割及び授業担当教員は、学期の始めに公示する。

4 授業は、講義、実験、実習及び演習とする。

5 教育上必要があるときは、本学部教授会(以下「教授会」という。)の議を経て、授業科目及び単位数を変更することができる。

(卒業の要件)

第13条 医学科に6年以上在学し、この規則の定めるところにより規定の単位を修得した者は、卒業と認定する。

2 保健学科に4年間以上在学し、この規則の定めるところにより規定の単位を修得した者は、卒業と認定する。

(卒業に必要な最低単位数)

学科	専攻	教養教育	専門基礎科目	専門科目	総単位数
医学科	医学専攻	34	28.5	154	216.5
保健学科	看護学専攻	34	21	69	124
	放射線技術科学専攻	34	32	58	124
	検査技術科学専攻	34	23	67	124

出典：平成19年度学生便覧(医学科・保健学科)より抜粋

資料 2-1-B 教養教育の教育目標

A 現代社会を理解するために必要な、社会・文化・人間に関する基本的知識の習得を図る。
B 現代社会を理解するために必要な、現代科学に関する基本的知識の習得を図る。
C 学術研究の一端に触れ、学問に対する興味や関心を高める。
D 自分自身で問題を発見し、それを発展させる能力の育成を図る。
E 自己を見つめ直し、他人の考えや異なる価値観を理解する能力を育成する。
F 地域や社会に対する関心を高め、幅広い視野を持つよう促す。
G 国際社会に積極的に参加できる外国語運用能力と異文化包容力を育成する。
H 日常的に使い、引き続き自分で発展させることができる情報処理能力を育成する。

出典：「21世紀熊本大学教養教育プログラム」から抜粋

資料 2-1-C 「21世紀熊本大学教養教育プログラム」における教科単位とその目標

教科単位	教科単位の目標	教育目標との関係
基礎セミナー	転換教育：自立学習への円滑な導入を図り、科学的な思考力や適切な表現力の育成を目標とする。	主に C と D。 E、A、B にも。
情報科目	情報化社会にあつて主体的に問題意識をもって情報環境に対処しうる能力の育成を目標とする。	H のための科目。
外国語科目	グローバル化する世界にあつて自立・自律する学生の語学力、国際会話力の育成を目標とする。	主に G。 E、F にも対応。
主題科目 I	現代社会を知る科目：人の命、人と自然、人と社会の諸科学に係わる基礎的知識の修得を目標とする。	主に A と B に対応。 F、G、H にも。
主題科目 II	知的社会に踏み込む科目：学問の最前線などを広く提示し、学問の面白さ等の理解を目標とする。	主に C と D に対応。 F、G、H にも。
学際科目	学際的課題の教育を通じて異分野融合の必要性和重要性を理解できる能力の育成を目標とする。	主に E と F に対応。 G にも。
開放科目	教養教育に相応しい専門教育科目：学生がより深い教養を身につけることを目標とする。	A~G に対応。

出典：教養教育実施機構「組織評価自己報告書」（平成 19 年度）から抜粋

資料 2-1-D 教養教育の区分と単位数（両学科共通）

区 分	単位数	必修	選択	備 考
基礎セミナー	2	◎		外国語科目は、既修外国語 6 又は 8 単位、初修外国語 4 又は 2 単位を修得
情報科目	2			
外国語科目（必修外国語科目）	1 0			
外国語科目（自由選択外国語科目）			○	主題科目 I 及び主題科目 II については、それぞれ 4 単位以上必ず修得
主題科目 I	2 0			
主題科目 II				
学際科目				
開放科目				
計	3 4			

出典：平成 19 年度学生便覧（医学科・保健学科）より抜粋

資料 2 - 1 - E 医学科専門教育の授業科目と単位数

1. 専門基礎科目

区分	授 業 科 目	単 位 数	必 修	選 択	備 考
専門基礎科目 I	線形代数 I	2	◎		
	微分積分 I	2	◎		
	統計学 I	2	◎		
	物理学 I	2	◎		
	化学 I	2	◎		
	線形代数 II	2		○	いずれか 1 科目を選択必修
	微分積分 II	2		○	
	統計学 II	2	◎		
	物理学 II	2		○	いずれか 1 科目を選択必修
	化学 II	2		○	
専門基礎科目 II	医学情報処理	2	◎		
	早期社会体験学習	1.5	◎		
	分子細胞生物学 I	2	◎		
	医学概論	2	◎		
	医用電子・放射線基礎医学	2	◎		
	医療と社会 I	1	◎		
	医療と社会 II	1	◎		
	医療と情報	1	◎		
合 計		28.5			

2. 専門科目

区分	学 科 目	授 業 科 目	単 位 数	必 修		
専門科目	基礎医学科目	分子細胞生物学	分子遺伝学 (講義・実習)	1.5	◎	
		生体構造学	人体発生・肉眼解剖学 (講義・実習)	7	◎	
			神経解剖学 (講義・実習)	2	◎	
			組織学 (講義・実習)	2.5	◎	
			生体機能学	生化学 I (講義・実習)	1.5	◎
		生体機能学	生化学 II (講義・実習)	1.5	◎	
			生理学 I (講義・実習)	3	◎	
			生理学 II (講義・実習)	3	◎	
			感染免疫学	免疫学 (講義・実習)	2	◎
		感染免疫学	感染防御学 (講義・実習)	2.5	◎	
			微生物学 (講義・実習)	3	◎	
			病態学	腫瘍医学 (寄生虫病学を含む) (講義・実習)	3	◎
				薬理学 (講義・実習)	4.5	◎
		病理学 I (講義・実習)		2	◎	
		病理学 II (講義・実習)		3.5	◎	
		環境社会医学	衛生・公衆衛生学 (講義・実習)	6	◎	
			法医学 (講義・実習)	3	◎	
			生命倫理学 (講義)	2	◎	
		小 計			53.5	

区分	学科目	授業科目	単位数	必修	
専門 科目	臨床 医学 科目	内科学	呼吸器内科学	2.5	◎
			消化器内科学	2.5	◎
			血液内科学	2.5	◎
			膠原病内科学	1	◎
			腎臓内科学	2.5	◎
			代謝・内分泌内科学	3.5	◎
			循環器内科学	2.5	◎
		外科学	心臓血管外科学	1	◎
			呼吸器外科学	1	◎
			消化器外科学	3.5	◎
			乳腺・内分泌外科学	1	◎
			泌尿器科学	1	◎
			婦人科学	1	◎
		成育医学	小児科学	2.5	◎
	小児外科学		1	◎	
	産科学		1	◎	
	感覚・運動科学	皮膚科学	2.5	◎	
		整形外科科学	2.5	◎	
		歯科口腔外科学	1	◎	
		耳鼻咽喉科学	2.5	◎	
		眼科学	1	◎	
	脳・神経・精神科学	小児発達学 (小児発達社会学を含む。)	2.5	◎	
		神経内科学	2.5	◎	
		麻酔科学	2.5	◎	
		神経精神医学	2.5	◎	
		脳神経外科学	2.5	◎	
	総合医学	総合診療学	1	◎	
		画像診断・放射線腫瘍学	1	◎	
		臨床検査医学	2	◎	
		救急医学	1	◎	
		臨床腫瘍学	1	◎	
		臨床実習入門	4	◎	
		チュートリアル実習 (総合講義を含む。)	2.5	◎	
臨床実習		24	◎		
特別臨床実習		5	◎		
基礎演習		5	◎		
臨床形態診断学		1	◎		
漢方医学	1	◎			
小計			100.5		
合計			154		

資料 2-1-F 医学科における教育課程編成上の特徴と専門教育の特色

教育課程編成上の特徴	専門教育の特色
1) 教養教育と専門教育のくさび型教育を実施し、一年次から専門科目を導入して学生の医学学習の意欲を高める試みをしている。 2) 学問体系に沿った基礎医学科目の編成を行っている。 3) 臓器別の臨床教育・実習を実施している。 4) 1、3、4、5、6年次に継続的に生命倫理教育を行っている。 5) 医療情報管理について実践的教育を実施している。	1) 医学教育コア・カリキュラムの内容に沿いつつも、各教員が学問体系に基づいた個性的な教育を行っている。 2) 新入生に対して早期社会体験学習を実施し、地域医療や老人医療を体感させている。 3) 基礎医学に対する学生の興味を高めるため、4週間にわたり希望の基礎医学教室に所属し医学研究に従事する「基礎演習」を実施している。 4) 架空の症例（シナリオ）を利用してPBLに基づいたチュートリアル実習を実施している。 5) 患者との接し方や臨床的手技の基本を学ぶため臨床実習入門コースを導入し、臨床実習の効果を高めている。 6) 臨床実習の後半に希望の臨床科（外部病院を含む）で実習を行う特別臨床実習を導入し、プロジェクト・ベースト・ラーニングを実施している。

出典：平成19年度授業計画書（医学科）に基づいて作成

資料 2-1-G 保健学科における専門科目の構成

科目名	各科目の目標	必修・選択	特徴
専門基礎科目	専門科目を学ぶ上で必要な基礎知識として生体の構造と機能、疾病と医学・医療、保健・福祉・環境について理解する。	必修または選択	3専攻共通科目と各専攻独自科目で構成されている。
必修専門科目	各専攻の目的とする医療人に必要な知識と技術、態度を修得する。	必修	人間の尊厳を尊重した倫理的態度を軸に据え、専門領域の理論と実践の統合を図り、チーム医療に貢献するために必要な科目で構成されている。
選択専門科目	各専攻の目的とする医療人として必要な知識と技術、態度を深め、視野を広げる。	選択	各専攻の視野を広げる科目で構成されている。
必修選択専門科目	・助産師に必要な知識と技術、態度を修得する。 ・高等学校教諭一種免許状（看護）の単位が認定されるために知識と技術、態度を修得する。	必修選択	・助産師国家試験受験資格要件を満たすための科目で構成されている。 ・高等学校教諭一種免許状（看護）の単位認定のための科目で構成されている。

出典：平成19年度授業計画書（保健学科）に基づいて作成

資料 2-1-H 保健学科各専攻の教育課程編成上の特徴と専門教育の特色（次頁に続く）

専攻	教育課程編成上の特徴	専門教育の特色
看護学専攻	1) 専門科目の基礎となる教養教育科目を重視し、教養教育科目27%、専門基礎科目17%、専門科目56%であり、2:1:4の割合比で構成している。 2) 教養教育科目と専門基礎科目、専門科目をくさび形に配置している。 3) 国際的視野で看護活動ができる素地を養うため、「国際医療・保健活動論」「国際保健学」の科目を配置している。	1) 専門科目必修66単位のうち、約1/3の23単位を臨地実習の科目で構成し、看護実践能力の育成に重きを置く、有能な人材を育成する教育課程である。 2) 看護師と保健師は必修科目を主軸構成にし、助産師を目指す学生のために選択科目として学べる教育課程としている。 3) 教育者【高等学校教諭一種免許状（看護）】を希望する学生のために教育学部と連携協力体制のもと、教職科目が履修できる教育課程としている。

放射線技術科学専攻	<p>1) 専門科目の基礎となる教養教育科目を重視し、教養教育科目 27%、専門基礎科目 26%、専門科目 47%であり、1 : 1 : 2 の割合で構成している。</p> <p>2) 教養教育科目と専門基礎科目、専門科目をくさび形に配置している。</p> <p>3) 診療放射線技師が対象への関わりを深めて視野を広げられるように「看護学概論」を必修科目に設定している。</p>	<p>1) 最新の明解な放射線撮影技術と放射線関連の画像検査法のもと適確な画像撮影と画像診断ができる素地を養う教育課程としている。</p> <p>2) 特別科目として選択科目に「放射線技術科学特論」を開講し、専門分野にける最新的话题を提供できる教育課程としている。</p>
-----------	---	--

資料 2 - 1 - H (続き) 保健学科各専攻の教育課程編成上の特徴と専門教育の特色

検査技術科学専攻	<p>1) 専門科目の基礎となる教養教育科目を重視し、教養教育科目 27%、専門基礎科目 19%、専門科目 54%であり、2 : 1.5 : 4 の割合で構成している。</p> <p>2) 教養教育科目と専門基礎科目、専門科目をくさび形に配置している。</p> <p>3) 病理から血液、臨床化学、遺伝子、免疫、輸血、病原微生物、生理機能、画像検査、検査機器管理まで広く検査に関する先端技術に関する基礎理論と技術が学べる科目を配置している。</p>	<p>1) 生命現象の生化学的、生理学的、解剖学的、細胞・組織学的な側面からデータを解析し、医用情報処理を行い、正確なデータを迅速に提供できる人材を育成する教育課程としている。</p> <p>2) 遺伝子検査や感染症などに必要な高度な検査を駆使して対応できる教育課程としている。</p> <p>2) 将来は、新しい検査技術方法の開発、検査機器の開発に挑戦し、貢献できる素地を養う教育課程としている。</p>
----------	--	---

出典：平成 19 年度授業計画書（保健学科）に基づいて作成

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

「授業改善のためのアンケート」等の学生からの要望に基づき、1) 医学科における医学教育コア・カリキュラムにおける講義項目の重複の整理とカリキュラムの改善、2) 双方向性授業の推進（授業内での質問の活性化、Q&A の作成、理解度の評価のための小試験など）、3) 参考資料やハンドアウト等の整備充実や Web 公開、4) 授業科目ごとの問題点への改善策の策定などを実施した（資料 2 - 2 - A）。

社会からの要請に応えるため、医療倫理教育や医療情報管理教育の充実を図った。地域医療に対する学生の関心を高めるため、医学科新入生に対する早期社会体験学習や、保健学科学生に対する臨地体験実習を実施している（資料 2 - 2 - A）。また、地域住民からの要請に応じて、研究生、科目等履修生等を受け入れている（資料 2 - 2 - B、C）。

資料 2 - 2 - A 学生のニーズ、社会からの要請に応じた教育課程の編成

区分	教育課程上の取組	概要
教養教育	転換教育の充実	少人数の基礎セミナーを多数提供
	情報教育の充実	「情報基礎 A」及び「情報基礎 B」の必修化
	TOEIC-IP 受験の義務化 (保健学科)	TOEIC-IP の結果を英語の成績評価の 50%に利用
	多様な学際科目の提供	「女性と職業」、「ジェンダーで読む現代」、「現代社会とボランティア」、「映画を通して考える生命倫理」、「災害—君ならどう対応する」等の多様な内容の科目を提供し、学際的な視野を広げ、多様な価値観を形成

専 門 教 育	医 学 科	体験型学習の充実	早期社会体験学習、チュートリアル実習、特別臨床実習の実施
		医療倫理教育の充実	生命倫理学分野の新設と医療倫理教育の充実
		医療情報教育の充実	附属病院医療情報経営企画部による医療情報管理教育の導入
		地域医療への関心醸成	地域医療に関する講義の導入（医療と社会）、早期社会体験学習
		リサーチマインドの醸成	関連研究センター（発生医学研究センター、エイズ学研究センター、生命資源研究支援センター等）による最先端の生命科学教育の実施 先端医療技術の臨床教育への導入
	保 健 学 科	情報教育の充実	電子カルテの理解、医療情報リテラシー教育
		実験・実習科目の充実	地域や実践現場での学習
		チーム医療演習	チーム医療の重要性を教育
		編入生への配慮	編入生 32 名（18 年度入学 14 名、19 年度入学 18 名）に対する適切な既習単位認定と個別指導
		社会人学生への配慮	社会人学生に対する対し、実習科目運用上の配慮
		協定校との学生交流	平成 19 年度から協定校との間で学生交流を実施
		キャリア支援の充実	キャリア形成を意図した講演会を開催し、職業意識を涵養
		個人情報保護法の遵守指導	進級ガイダンスにおいて、個人情報保護に関する特別講義の開催

出典：平成 19 年度授業計画書（教養教育、医学科、保健学科）に基づいて作成

資料 2-2-B 医学科における科目等履修生等の在学状況（各年度 5 月 1 日現在）

	種類	平成 16 年度 (人)	平成 17 年度 (人)	平成 18 年度 (人)	平成 19 年度 (人)
医 学 科	研究生	3 (2)	1 (0)	1 (1)	1 (1)
	科目等履修生	1 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)
	特別聴講学生	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	全体	4 (2)	2 (0)	1 (1)	1 (1)

* () は留学生数で内数。

出典：全学保有データを基に作成

資料 2-2-C 保健学科における科目等履修生等の在学状況（各年度 5 月 1 日現在）

学科	種類	平成 16 年度 (人)	平成 17 年度 (人)	平成 18 年度 (人)	平成 19 年度 (人)
保 健 学 科	研究生	0 (2)	1 (0)	1 (0)	0 (0)
	科目等履修生	0 (0)	1 (0)	1 (0)	0 (0)
	特別聴講学生	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	全体	0 (2)	2 (0)	2 (0)	0 (0)

* () は留学生数で内数。

出典：全学保有データを基に作成

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由)

1 年次から教養科目と専門科目の「くさび形カリキュラム」を編成し、両者の有機的連携を図った。医学科専門教育では医学教育モデル・コア・カリキュラムに対応したカリキュラムを完成させた。保健学科では、平成 15 年 10 月の保健学科設置に伴い、3 専攻による 4 年制の教育課程が編成され、高水準の保健学教育が実施されている。両学科とも、学生による「授業改善のためのアンケート」等を通して学生の意見を積極的に取り入れるとともに、医療倫理教育ならびに医療情報管理教育に力を入れ、社会の要請にも配慮したカリキュラムが構築されている。

以上の観点から医学部における両学科の取組は、関係者の期待を大きく上回ると判断される。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

教養教育では、多彩な領域の学問に対して関心を高めるため、多様な授業形態を組み合わせている(資料3-1-A、B)。

専門教育では、医学科では、体験型学習として、地域医療機関や介護老人保健施設等に終日滞在して実施される**早期社会体験学習**(1年次)、基礎研究室で先端医学研究を体験する**基礎演習**(3年次)、附属病院における臓器別診療体制を基盤とした**専門的臨床教育・実習**(5年次通年)を実施している。臨床実習の前後には、**臨床実習入門コース(クリニカルナビゲーション)**(4年次)と、希望する臨床科(外部病院を含む)において高度の臨床体験を行う**特別臨床実習(クリニカル・クラークシップ)**(5年次後期～6年次前期)を配置し、実践的な医学教育を実施している。(資料3-1-C、D)。

保健学科では、**専攻の特性に応じた実習・演習を適切に配置**するとともに、臨地実習前のコミュニケーション能力の養成のため、保育園や大学病院での任意実習の機会を準備し、正規実習の授業目標の達成を支援している(資料3-1-C、D)。

両学科とも、全授業科目について履修に必要な基本情報が記載されたシラバスを作成するとともに(資料3-1-E)、**本学固有の学内LANと学務情報システム(SOSEKI)によるペーパーレスの履修登録システム**を整備している。

資料3-1-A 教養教育の授業形態(平成19年度実績)

授業形態	受講人数	教養教育科目 [両学科共通]	備考
講義	1クラス50人以上	主題科目Ⅰ、主題科目Ⅱ、学際科目、 医学英語D(1クラス50～60名)	授業時間内及びメールでの 質問に対応している。
	1クラス50人未 満	既習外国語科目 (A-1科目、A-2科目、B-1科目、B-2科 目、 C-1科目、C-2科目、D-1科目、D-2科 目)	・1グループ20名の少人数 授業。 ・D-1科目とD-2科目は40 名のクラス編成で講義を行 っている。
セミナー	1クラス20人未 満	基礎セミナー	99科目を開講し、新入生全 員を対象として学部横断的 授業を実施。1グループ3～ 20名未満の少人数で授業を 行っている。

出典：平成19年度授業計画書(教養教育)に基づいて作成

資料3-1-B 教養教育における開講科目数

教科単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
基礎セミナー	103	101	99	99
情報科目	54	56	54	52
外国語科目	394	670	696	687
主題科目Ⅰ	124	186	152	137
主題科目Ⅱ	60	108	76	77
学際科目	42	65	57	56
開放科目	1	9	6	8
全体	776	1,195	1,140	1,116

出典：熊本大学学務情報システム(SOSEKI)を基に作成。

資料 3-1-C 専門教育の授業形態と開講科目（平成 19 年度実績）

授業形態		受講人数	専門科目	備考
医 学 科	講義	1 クラス 50 人以上	分子遺伝学、人体発生・肉眼解剖学など基礎医学専門 17 科目、内科学、外科学など臨床医学専門 29 科目	・授業時間内やメールでの質問にに応じている。
	演習	1 グループ 1～5 人	基礎演習	・学生の希望する基礎医学研究室で 4 週間にわたり、基礎医学研究に参加する ・小グループによる演習で、基礎医学研究への興味を育てる。
	実習	基礎医学は科目によって人数が異なる。 臨床実習は 1 グループ 3～4 人	肉眼解剖実習など基礎医学系 18 科目（講義と連携して実施） チュートリアル実習 消化器内科学など 29 臨床科における臨床実習（各 1 週間単位）	・基礎医学科目は講義と連携して、実習を実施。 ・チュートリアル実習は架空の症例についてグループ学習と全体討論を実施。 ・臨床実習は、3～4 名単位で全ての臨床科をローテーションする。
保 健 学 科	講義	1 クラス 50 人以上	看護学原論、人間関係援助論など、看護情報学を除く看護学専攻が開講している開講科目の全ての科目（78 科目）	・授業時間内やメールでの質問にに応じている。
		1 クラス 50 人未満	看護情報学 放射線技術科学専攻（66 科目）及び検査技術科学専攻（62 科目）が開講している講義科目の全ての科目（計 128 科目）	・中期目標・中期計画に多様な教育方法と少人数による課題解決型学習を掲げており、これを実現する科目である。
	セミナー	1 グループ 3 ～20 名	リサーチトレーニング	・中期目標・中期計画に多様な教育方法と少人数による課題解決型学習を掲げており、これを実現する科目である。
	演習	1 グループ 3 ～5 人の小グループ	チーム医療演習、基礎看護方法論、放射線物理学 I（講義・演習）、医療データ処理学（講義・演習）、医用画像評価学（講義・演習）など保健学科系 20 科目	・中期目標・中期計画に多様な教育方法と少人数による課題解決型学習を掲げており、これを実現する科目である。 ・個人の技術獲得に着目して個人指導している
	実験	1 グループ 3 ～4 人の小グループ	放射化学・管理学実験、放射線計測学実験、画像機器工学実験	・中期目標・中期計画に多様な教育方法と少人数による課題解決型学習を掲げており、これを実現する科目である。
実習	1 病棟または 1 施設 2～5 名の少人数による実習	基礎看護学実習、臨床化学実習、放射線同位元素検査学実習など保健学科 37 実習科目	・中期目標・中期計画に多様な教育方法と少人数による課題解決型学習を掲げており、これを実現する科目である。 ・実践現場の指導体制の協力のもと個人の学びを支援している。	

出典：平成 19 年度授業計画書（医学科、保健学科）に基づいて作成

資料 3-1-D 医学部における優れた学習指導法の工夫

	学習指導法	授業科目	授業内容
医 学 科	体験型授業	早期社会体験学習（1年生）	地域医療機関や介護老人保健施設、保健所等に終日滞在して医療現場に触れる。
		臨床実習入門コース（4年生）	臨床実習前の基本技術の習得
		臨床実習 29 科目（5年生）	小グループで全臨床科をローテート
		特別臨床実習（クリニカルクラッシュ）（5-6年生）	希望する臨床科における高度の臨床体験
	PBL型授業	チュートリアル実習（4年生）	シナリオ（架空の症例）を与え、病態診断、治療方針などを討論する。
	情報教育室使用	情報基礎 A、B（1年生）	情報リテラシーの基礎を学ぶ
		医学情報処理（2年生）	医療情報の基礎知識の習得
臨床形態診断学（4年生）		デジタル画像診断	
情報セキュリティ教育	医療と情報（4年生）	医療情報管理	
保 健 学 科	実習発表型授業	基礎看護学実習Ⅰ 基礎看護学実習Ⅱ	臨地実習での学びをプレゼンテーションしグループ発表する
	先端科学特別講義	放射線技術科学特論	最新の学問に関する情報提供による学問への発展や興味を喚起する
	PBL型授業	看護診断学	事例のアセスメントを通して診断し、解決策立案、実践・評価までを学ぶ
		チーム医療演習	3専攻の学生の混合編成による少人数グループによる合同グループ学習
	体験型授業	看護学実習 11 科目	実際の患者を受け持ち、体験しながら学ぶとともに少人数での講義を受ける。
	情報教育室使用	情報基礎 A、B、看護情報学、電気工学演習、電子工学演習、物理学、医療情報システム論、異文化コミュニケーション（英語 D-2）、医用画像評価学、放射線治療機器工学、デジタル画像処理論、デジタル画像処理演習、医療データ処理学、医療情報処理学、医療情報管理学	・基礎的な情報リテラシーと専門領域に特化した情報リテラシーの体験学習 ・動画を取り入れた教材作成、電子カルテシミュレーション学習 ・医用画像の加工・処理、データ処理 ・情報の管理の学習
	対話・討論型授業	生命倫理学、看護学概論、看護学原論	予習復習ノートを活用した討議学習法、LTD学習法
	グループ面接授業	看護診断学	小グループと大グループによる討議、グループ面接指導
	ロールプレイング	基礎看護学方法論Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ 基礎看護学方法論 基礎看護学方法論	ロールプレイングによる役割演技（患者・医師・看護者役割）
	情報セキュリティ教育	特別講義「個人情報保護法」	医療情報管理
模擬授業	看護科教育Ⅱ	臨床判断に繋がる模擬授業	

出典：平成 19 年度授業計画書（教養教育、医学科、保健学科）に基づいて作成

資料 3-1-E シラバス共通記載項目

授業科目名	保健学科・看護学概論		英文標記	Introduction to Nursing Science	
時間割コード	90225		科目コード	4250112006	
開講年次	1年次	学期	前期	曜日・時間	火 1限
講義題目	看護学概論				
担当教員	森田敏子 蔦川忠久				
科目分類	専門基礎科目	選択／必修	必修	授業形態	講義・演習
単位数	1単位				
授業の目標	<ol style="list-style-type: none"> 1. 看護の定義、健康の概念、看護の対象、看護活動の場について理解する。 2. 看護の役割と機能、看護実践と組織について理解する。 3. 専門職としての倫理と法的責任について理解し、権利擁護について考える。 				
授業の内容	<ol style="list-style-type: none"> 1. 看護の歴史の変遷（1）（森田） 2. 看護の歴史の変遷（2）（森田） 3. 看護の概念と定義（森田） 4. 看護を必要とする人々：健康の概念、人間と環境（森田） 5. 看護を必要とする人々：ライフスタイルと健康（森田） 6. 看護を実施する人々：本人、家族、親戚、知人、看護職（森田） 7. 看護を実施する人々：協働する保健医療福祉関係者（森田） 8. 看護が行われる場：保健医療システムと活動の場（森田） 9. 看護の機能と役割、看護技術の考え方、看護論と看護実践への活用（森田） 10. 看護実践組織：在宅、保健。医療・福祉関係施設の看護実践、看護の組織と管理（森田） 11. 専門職としての倫理と法的責任（専門職の定義、倫理と法的責任、医療事故）（蔦川） 12. 患者の権利擁護：事例にみられるがんの告知（蔦川） 13. 患者の権利擁護：がんを知る権利と告知のあるべき姿（蔦川） 14. 看護教育制度、継続教育と看護研究、専門職としてのチャレンジ（森田） 15. 期末テスト 				
キーワード	看護、ケア／ケアリング、人間、ライフサイクル、健康、環境、チーム医療、看護倫理、権利擁護				
テキスト	<ol style="list-style-type: none"> 1. 日本看護協会監修：新版看護者の基本的責務（定義、概念、基本法、倫理）、日本看護協会出版会 2. 氏家幸子：看護基礎論、医学書院 3. ナイチンゲール、湯槇ます訳：看護覚え書、現代社 4. ヘンダーソン、湯槇ます他訳：看護の基本となるもの、日本看護協会出版会 				
参考文献	<ol style="list-style-type: none"> 1. ミルトン、メイヤロフ、田村真他訳：ケアの本質、ゆみる出版 2. 草刈順子他編：2000年に看護を語る、日本看護協会出版会 3. フライ、片田範子他訳：看護実践の倫理、日本看護協会出版会 				
評価方法・基準	<p>出席状況（10%）、授業態度・課題発表（10%）、レポート（20%）、テスト（60%）とし、総合的に評価する。各項目は60%以上を修得すること。</p> <p>学習態度は講義の最後に書いてもらい出席表によって評価する。</p>				
履修上の指導	<ul style="list-style-type: none"> ・ 予習：授業前に、テキストの該当部分を学習しておくこと。 ・ 復習：授業後に学習内容を振り返り、テキストの該当部分を精読すること。 ・ 発展：学習内容に関心を持ち、関連文献を読むようにすること。 ・ 学生向け看護専門雑誌の購読。 				
事前学習	テキストの精読、新聞・雑誌等の看護・医療に関する記事を読んでおく。				
事後学習	学習内容に関連ある書籍、雑誌等を読み、看護について考えを深めること。				

出典：平成19年度授業計画書（保健学科）に基づいて作成

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

本学部では、学生の主体的な学習を促すため、全学で整備されている遠隔学習支援・指導システム (WebCT)、英語学習のための CALL システム、学務情報システム (SOSEKI) ならびに e-learning 等の積極的活用を促すとともに、種々の履修指導を行っている (資料 3-2-A)。

医学科では、与えられたシナリオ (架空の症例) について学生が自主的に学習を行い、討論会を行う「チュートリアル実習」(4年次)を導入している。5年次から6年次前半に実施される「臨床実習」、「特別臨床実習」では、学生が遭遇する様々な症例に関して、自主学習の機会を提供している (前出資料 3-1-D)。保健学科では、TOEIC-IP 受験の義務化に取り組み、臨地実習では、自主学習のための種々の課題を与えている (前出資料 3-1-D)。また、自習室、情報機器室、学内無線 LAN 等のハード面の整備 (資料 3-2-B) とともに、様々なソフト面の対応を実施している (資料 3-2-C)。

資料 3-2-A 履修指導の実施状況

	実施組織	時期	対象	実施内容
教養教育	教養教育実施機構	4月	1年	<ul style="list-style-type: none"> 口頭による教養教育の概要説明 学務情報システム SOSEKI による履修登録について説明 遠隔学習支援・指導システム (WebCT) の活用について解説 単位の実質化に向けた「厳格で一貫した成績評価法」の説明 キャリア支援科目の履修啓発 教育職員免許取得希望者への手引き配布とガイダンス実施
	教務委員会	4月	1-4年	<ul style="list-style-type: none"> 教養教育の概要説明 (1、2年生) 専門教育の概要説明 (1-4年生) 「厳格で一貫した成績評価」について説明 CBT、OSCE について説明 (4年生)
医学科	学生委員会	4月	1-4年	<ul style="list-style-type: none"> 学生生活全般や精神衛生管理に対する注意 悪徳商法や飲酒に関する注意
	学生委員会 医学科長	5、6月	留年者 欠席者	<ul style="list-style-type: none"> 面談による留年者への履修指導と生活指導 面談による欠席者への履修指導と生活指導
	組担当	4月	1、2年	履修・学習指導及び生活指導を実施
	教務委員	4月	1-4年	<ul style="list-style-type: none"> 教養教育の概要説明 (1年生) 専門教育の概要説明 (1-4年生) 「厳格で一貫した成績評価」について説明
保健学科	教務委員/組担任	4月	1年	専攻ごとに専門科目の履修指導
	看護教育学講座	4月	1年	高等学校教諭一種免許状取得について概要説明
	学生委員会	4月	1年	<ul style="list-style-type: none"> キャリア支援に関する講演会の開催 悪徳商法や飲酒に関して注意を促す講演実施 学生生活全般や精神衛生管理に対する注意
	科目担当者	4、9月	1-3年	臨地実習に関するオリエンテーションを実施
	教務委員会	3月	1年	学生ごとに成績確認と履修・学習指導を実施
	母子看護学講座	3月	3年	助産師国家試験受験資格取得のための履修指導

出典：平成 19 年度学生便覧 (医学科、保健学科)、各種委員会記録に基づいて作成

資料 3-2-B 学生の自主的学習を促すための施設整備状況

区 分	自習室・情報機器	情報機器室・情報機器
全 学	<ul style="list-style-type: none"> ・ 図書館自習室拡充 ・ 自習室に学生用パソコン設置 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 情報教育室の開設 ・ 学内無線 LAN 配備 ・ 黒髪北地区にパソコン室を整備
医学科	<ul style="list-style-type: none"> ・ チュートリアル室（13室）のパソコンの整備 13台 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 総合研究棟内情報処理室にパソコンを整備（108台）
保健学科	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学生貸し出し用パソコンの整備 17台 ・ 自習室としてE棟1階共有室2を22:00まで開放 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第1情報演習室にパソコンを整備（49台） ・ 第2情報演習室にパソコンを整備（32台）

出典：設備整備状況の調査に基づき作成

資料 3-2-C 学生の自主的学習への支援例

方 法	対 応
教員室の開放：学生による教員室訪問	適宜、質問に回答
学生によるメール質問	メールで回答
教員による自主学習課題の提示（課題学習）	理解度の低い学生への学習指導
演習科目で技術試験及び技術チェック不合格者への実技指導	マンツーマン指導
看護学専攻の任意実習のアレンジと調整	利用者の臨地実習を支援
医師国家試験対策自習室の設置（24:00まで開放）	利用者のグループ学習を支援

出典：各種委員会資料に基づいて作成

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準） 期待される水準を大きく上回る

（判断理由）

医学科では、大教室での座学のみによる教育を脱却し、学生が主体的に取り組む**早期社会体験学習、基礎演習、種々の形態の臨床実習などの体験型学習**を大幅に導入している。**チュートリアル実習**は、学生による自主的学習の促進と双方向教育に役立っている。保健学科では、実際の医療現場や生活の現場での**臨地実習**において、理論と実践を統合できるように講義、演習、実験、実習などの授業形態がバランス良く授業形態が組み合わせられている。また、学生の主体的な学習を促すためのハード面及びソフト面での支援体制が整備されている。このようなPBL教育の充実と自主的学習の支援体制によって、生涯学習が必須とされる医師をはじめとする医療従事者にとって不可欠な「**自主学習の習慣**」が十分に涵養されている。

以上から、本学部における取組みは極めて良好で関係者の期待を大きく上回ると判断される。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

医学部学生の単位取得率は極めて高いレベルにある(資料4-1-A)。留年率や休学率は低く(資料4-1-B)、進級状況は高い水準にある。資料4-1-Cには、医学科卒業・修了者の修業年数別人数を示した。保健学科は平成19年度に完成年度を迎えたため、修業年数別人数はデータがない。

学位授与状況は、両学科とも良好である(資料4-1-D)。資格取得に関しては、医学科新卒者の医師国家試験合格率は概ね90%を維持するとともに向上傾向にあり、新規カリキュラムによる教育を受けた平成19年度卒業生の医師国家試験合格率は98.9%で、全国の医科大学(医学部)中第3位であった。保健学科卒業生の国家試験合格率は、いずれも全国平均を上回っており、なかでも看護師と臨床検査技師の合格率は100%であり、医学科と共に「合格率97%を上回る」という中期目標を達成した(資料4-1-E)。

資料4-1-A 医学部学生の単位取得状況

学年	平成16年度			平成17年度			平成18年度			平成19年度		
	履修登録者数	単位取得者数	単位取得率	履修登録者数	単位取得者数	単位取得率	履修登録者数	単位取得者数	単位取得率	履修登録者数	単位取得者数	単位取得率
1年	7,510	7,185	96%	7,621	7,305	96%	7,623	7,367	97%	3,675	3,460	94%
2年	1,661	1,606	97%	5,654	5,328	94%	5,725	5,466	95%	3,140	3,012	96%
3年	700	682	97%	747	734	98%	4,421	4,350	98%	3,240	3,071	95%
4年	559	550	98%	3,277	3,265	100%	3,400	3,399	100%	645	633	98%
5年	2,496	2,496	100%	2,808	2,808	100%	0	0	-	0	0	-
6年	2,481	2,456	99%	2,526	2,502	99%	2,824	2,799	99%	2,712	2,712	100%
全体	15,407	14,975	97%	22,633	21,942	97%	23,993	23,381	97%	13,412	12,888	96%

1-4年は医学科と保健学科の合計。医学科5年(H18,19)は臨床実習中で単位認定はない。

出典：全学保有データを基に作成

資料4-1-B 医学部の留年・休学者数

区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
留年者数(留年率)	18(3%)	23(3%)	45(5%)	48(4%)
休学者数(休学率)	9(1%)	7(1%)	10(1%)	7(1%)

出典：全学保有データを基に作成

資料4-1-C 医学科の卒業・修了者の修業年数別人数(人)

修業年数	平成16年度	平成17年度	平成18年度
6年	85	83	96
7年	9	12	13
8年	1	2	2
9年以上	0	2	1
その他(編入学者)	0	0	0
計	95	99	112

出典：全学保有データを基に作成

資料 4-1-D 医学部における学位授与状況

学 科	学位名称	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
医学科	学士（医学）	95	99	112	94
保健学科*	学士（看護学）	該当なし			74
	学士（保健学）				57

*保健学科は平成 19 年度に完成年度を迎え、最初の卒業生を送り出した。

出典：全学保有データを基に作成

資料 4-1-E 医学部卒業生の取得資格の状況

学 科	資格名	新規卒業生中の国家資格取得者数							
		平成 16 年度		平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度	
		合格者数 (受験者数)	合格率 (%)	合格者数 (受験者数)	合格率 (%)	合格者数 (受験者数)	合格率 (%)	合格者数 (受験者数)	合格率 (%)
医学部	医師	87(94)	92.6	93(98)	94.9	98 (110)	89.1	93 (94)	98.9
保健学科	看護師	-	-	-	-	-	-	65 (65)	100
	保健師	-	-	-	-	-	-	70 (74)	94.6
	臨床検査技師	-	-	-	-	-	-	27 (27)	100
	診療放射線技師	-	-	-	-	-	-	22 (25)	88
	助産師	-	-	-	-	-	-	13 (14)	92.9
	高校教諭一種 免許（看護）	-	-	-	-	-	-	5 (取得者)	-

保健学科は平成 19 年度に完成年度を迎え、最初の卒業生を送り出した。

出典：教授会等資料（合格発表により、本学出身者を確認）

観点 学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況）

本学では学生による「授業改善のためのアンケート」を 2004 年度後期から実施している（資料 4-2-A）。医学部におけるアンケート回収率は 50～80%程度であり、担当教員からの授業改善策に関するコメントが Web 上で回答されている（資料 4-2-B）。アンケート結果では、医学部学生の授業に関する評価は良好である。

学業の成果に関する医学部学生の評価については、卒業生の資格取得状況から伺うことが出来る。医学部卒業生の資格取得状況は、両学科とも全国水準を大きく上回っており（前項資料 4-1-E）、学業の成果に関する学生の評価は高いと考えられる。次項で示すように卒業後に本学部附属病院で研修する卒業生の割合が、地方大学にも係わらず 30-45%と高いことも、学生による本学部の教育評価が高い証拠と考えられる。

資料4-2-A 学生による「授業改善のためのアンケート」の実施要項

授業改善のためのアンケート 実施要領

1. 全体の方針

目的：学生の視点からの授業改善に資すること。

対象：教養教育、各学部教育、各研究科（修士課程）教育。ただし、実際に対象とする授業科目については、各部局等で定めるものとする（例：履修登録者20名以上の全授業科目）。

実施：原則として各学期の最終回の授業で実施することとする。なお、実施に際しては、学生に対し事前に趣旨説明を行うこととする。

2. アンケート票

- ・アンケートの全学共通項目については、別紙のとおりとする。
- ・各学部等で独自の設問項目がある場合は、著しく多くならない範囲で追加するものとする。

3. 配布・実施・回収

- ・マークシート方式で無記名する。
- ・教員は10分前に授業を終了して、アンケート票及び回答票を配布し、回収させる学生を指名してから退出する。その後にアンケート調査を実施する。回答終了後、教員が指名した学生に回答票を回収させ、その場で封緘させて、各学部の教務系担当、学務部総務課に設置された回収箱に提出する。

なお、教員が指名する学生の人数は受講者数に応じて教員が決めるものとする。

4. 集計・分析

- ・マークシートの集計については、学務部教務課において行う。

5. 公表・活用

授業評価結果の活用を教員の個人任せにしないような手立てを講じ、各部局等の評価結果の分析を基にして全学的な状況把握を行う。

(1) 教員

・授業担当教員には、①自由記述以外のすべての回答について、回答者別（行方向）・質問項目別（列方向）の数値データの一覧表、②各質問項目の回答率・平均・標準偏差、③自由記述全体の内容、をEXCEL(Windows またはMacintosh版)のファイルとしてフィードバックする。

・それぞれの教育単位で、授業についての情報を共有する。ただし、教育単位は授業改善を可能な限り促進できるように、柔軟に組織するものとする。教育単位内では個々の授業に対する各質問項目の回答率・平均・標準偏差、自由記述の内容についての授業評価結果の情報を共有するものとする。

*教育単位の例として以下のものが考えられる。

- ① 教養教育実施機構の教科集団中の授業担当教員集団
- ② 学科
- ③ 一定の教育プログラムの担当教員集団
- ④ 複数開講されている同一名称科目の担当教員集団

・各部局等は、授業評価結果を分析したものを整理して、学内で公表するものとする。

(2) 学生

・受講学生に対して、授業評価の集計結果及び授業担当教員のコメントを、「授業改善のためのアンケート結果公開システム」上に示すものとする。このとき、該当しない質問項目について、授業担当教員が言及する。

(3) その他

各部局等の判断で、授業評価結果の情報をHPなどで公表することができるものとする。

6. 授業改善の方策の検討

・授業担当教員は、授業実施報告書を各部局等に提出する。この授業実施報告書には、教員の氏名、開講部局等の名称、授業科目名、履修者数を明記したうえで、①「学生による授業評価」結果に対するコメント、②成績評価の結果に対するコメント、③次年度以降の授業改善の方策、を記すものとする。

・そのうえで、教育単位で、共有情報と授業実施報告者に基づいて検討するなどして、授業改善を自的としたFD活動を行う。

資料 4-2-B 学生による「授業改善のためのアンケート」の実施状況

		2004 (H16) 年度後学期											
		対象科目数	実施科目数	履修者数	実施率	回収率	コメント入力率						
学 科	医学	47	29	2,366	61.7%	67.4%	10.3%						
	保健学	32	18	847	56.3%	79.6%	83.3%						
		2005 (H17) 年度前学期				2005 (H17) 年度後学期							
		対象科目数	実施科目数	履修者数	実施率	回収率	コメント入力率	対象科目数	実施科目数	履修者数	実施率	回収率	コメント入力率
学 科	医学	18	14	1,374	77.8%	64.5%	35.7%	29	27	2,370	93.1%	59.7%	37.0%
	保健学	49	47	2,129	95.9%	76.8%	76.6%	47	46	2,182	97.9%	68.4%	32.6%
		2006 (H18) 年度前学期				2006 (H18) 年度後学期							
		対象科目数	実施科目数	履修者数	実施率	回収率	コメント入力率	対象科目数	実施科目数	履修者数	実施率	回収率	コメント入力率
学 科	医学	30	24	2,429	80.0%	55.2%	4.2%	30	29	2,419	96.7%	61.6%	58.6%
	保健学	89	84	3,893	94.4%	76.4%	29.8%	66	62	2,696	93.9%	76.8%	85.5%
		2007 (H19) 年度前学期											
		対象科目数	実施科目数	履修者数	実施率					回収率	コメント入力率		
学 科	医学	77	41	3,793	53.2%	52.3%	36.6%						
	保健学	109	98	4,815	89.9%	82.6%	63.3%						

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由)

学生による「授業改善に関するアンケート」に基づき、授業内容の改善が図られており、授業に対する学生の評価は高い。また、在学中の単位取得状況や医学士、看護学士、保健学士の学位授与状況から、本学部における教育成果は十分に上がっていると判断される。平成 19 年度医学科卒業生の医師国家試験合格率は 98.9%、保健学科卒業生では、看護師と臨床検査技師の国家試験合格率が 100%で、いずれも「合格率 97%を上回る」という中期目標を達成した。

以上から、医学部卒業生による資格取得は高水準を維持しており、学業の成果については関係者の期待を大きく上回ると判断される。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

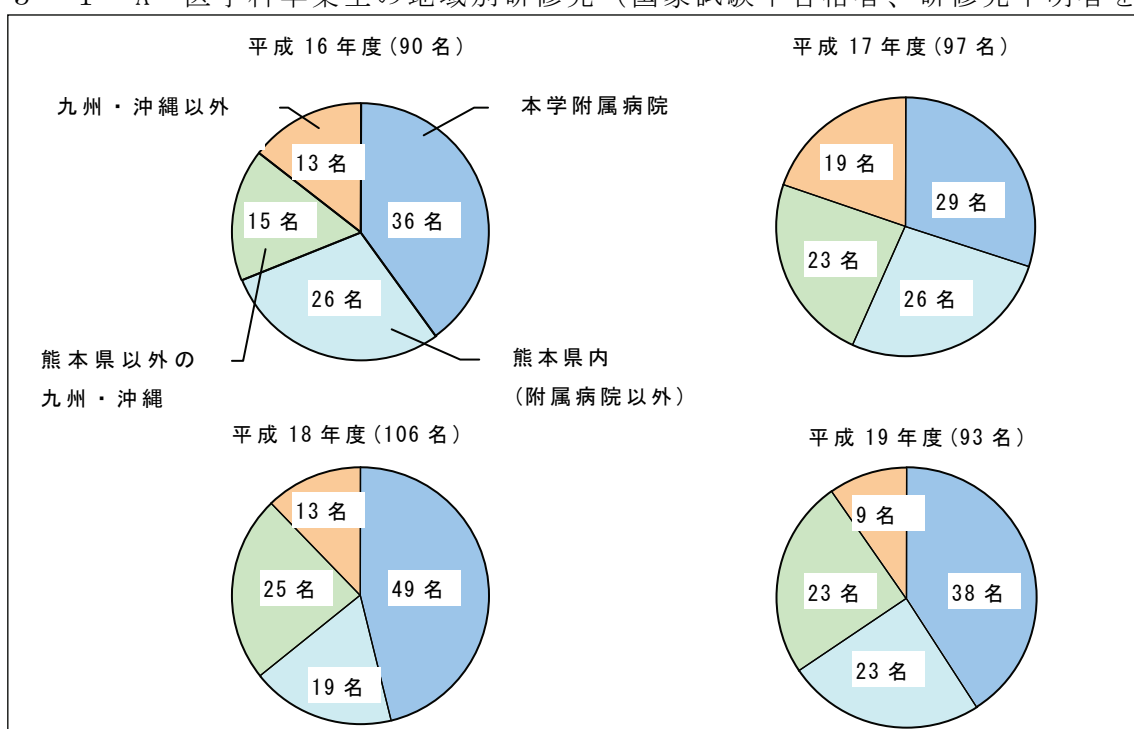
観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点到に係る状況)

医学科卒業生は卒業後、全員が医師国家試験を受験し、合格すると医師となり、2年間の卒後研修を行うことになっている。過去4年間の本医学科卒業生の初期研修先は、本学部附属病院が30～46%で、熊本県内の他病院を含めると、卒業生全体の57～69%が県内で初期研修を行っている(資料5-1-A)。初期研修後は、その多くが地域医療の中核として活躍している。

保健学科では平成19年度に最初の卒業生を送り出したが、それぞれの専門分野の特性を生かした就職先であり、一部の卒業生は上級教育機関に進学している。就職率は、看護学専攻及び放射線技術科学専攻が100%、検査技術科学専攻も96.2%と高水準であり(資料5-1-B)、多くが熊本県内あるいは九州・沖縄地区に就職している(資料5-1-C)。

資料5-1-A 医学科卒業生の地域別研修先(国家試験不合格者、研修先不明者を除く)



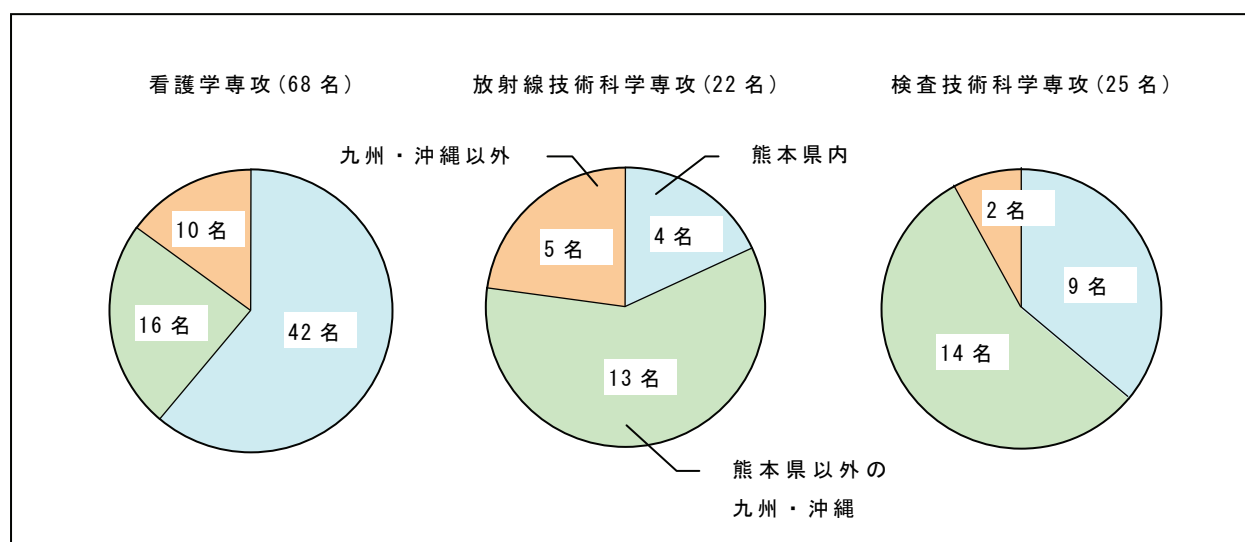
出典：「就職(進学)予定先」アンケートを基に作成

資料 5 - 1 - B 保健学科卒業生の就職・進学状況(平成 19 年度のみ)

		看護学専攻	放射線技術科学専攻	検査技術科学専攻
卒業生数		74	28	29
就職希望者		68	22	26
就職者		68	22	25
就職率		100%	100%	96.2%
進学者		3	6	3
その他		3	0	1
就職	国公立病院	57	19	17
	養護教諭	2	0	0
	地方公務員	8	2	4
	国家公務員	1	1	0
	民間企業(株式会社)	0	0	4
進学	本学大学院保健学教育部	1	6	2
	本学養護教諭特別別科	2	0	0
	専門学校(専攻科)	0	0	1

出典：全学保有データ及び卒業生アンケートを基に作成

資料 5 - 1 - C 平成 19 年度保健学科卒業生の地域別就職先



出典：全学保有データ及び卒業生アンケートを基に作成

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

医学部では、在学生・受験生及びその家族、卒業生、卒業生を雇用する医療機関関係者、ならびに地域医療の恩恵を受ける患者及びその家族、健康増進を願う地域住民等の関係者を想定しており、様々な機会に、学部教育や卒業生の評価について意見聴取を行っている(資料 5 - 2 - A)。

受験生による本学部の評価は高く、医学科の受験難易度は全国の医科大学(医学部)の上位 3 分の 1 に属し、入試倍率は前期・後期の何れも 10 倍を超えている。保健学科の入試倍率も各専攻で 2.5~4.5 倍程度を維持し、受験生からの評価は高い。

本医学科出身者は、国内外の多くの医療機関で活躍しており、とくに熊本県内においては地域医療の中核的役割を果たしており、期待も大きい。また優れた医学研究者・教育者を多く輩出しており、国内外の多くの医療系大学において本学医学科出身の教授が活躍し、社会から高い評価を得ている。

保健学科は平成 20 年 3 月に第 1 回目の卒業生を送り出したばかりで、関係者からの評価は、今後調査予定であるが、就職率は看護学専攻及び放射線技術科学専攻で 100%、検査技術科学専攻も 96.2%と高く、保健学科卒業生に対する社会からの評価が高いことを示している。

資料 5-2-A 関係者からの評価等、「教育の成果の評価」に関する調査の取組み

取組内容や意見聴取対象	担当部署	調査の概要と特徴
卒業生へのアンケート調査 就職先へのアンケート調査	学務部教務課	5年ごとに実施し、分析結果を全学の教育委員会及び学部の教務委員会に報告している。
OB・OG メッセージによる調査	キャリア支援課	OB・OG メッセージはホームページに蓄積・更新している。
医学科後援会 保健学科後援会	各後援会事務局	後援会役員会・総会等において在学生保護者から意見聴取
医学科同窓会（熊杏会） （会員数 8,880 名）	熊杏会事務局	毎年発行の同窓会誌（A4 版、200-220 頁、6,000 部）上で卒業生から意見聴取。総会、支部会、理事会で意見聴取。
保健学科同窓会 （会員数 7,950 名）	同窓会事務局	平成 16 年 4 月発足。毎年発行の会誌（5,500 部/年）上で卒業生から意見聴取。総会、理事会での意見聴取。
医療関連業種別団体	関連教員	地域の医師会、看護協会、放射線技師会、臨床検査技師会等における意見聴取
自治体医療行政担当者	関連教員	自治体医療行政担当者からの意見聴取
地域医療機関	関連教員	地域の国公立医療機関からの意見聴取
熊本県内高校との懇談会	入試委員会	高校関係者から意見聴取
肥後医育振興会	関連教員	肥後医育振興会は、地域の行政・医療・経済界等の代表者が参加し、医学教育を支援する組織で、役員会や公開講座（肥後医育塾）の参加者から意見を聴取している。
各種学会・研究会	出席教員	各種学会・研究会における意見聴取
研究室訪問者	全教員	研究室訪問者から意見聴取

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由)

医学科では卒業生のほぼ全員が臨床医や医学研究者・教育者、さらに医療・公衆衛生行政官となって活躍している。医学科卒業生は、熊本県における**地域医療の中核**をなすとともに、県内外の**医療・研究教育機関において指導的な立場**に立つ人材を多く送り出している。保健学科は平成 20 年 3 月に第 1 回目の卒業生を送り出したばかりであるが、**3 専攻の何れにおいても高い就職率**を示し、保健学科卒業生に対する社会からの評価が高いことを示している。

以上から、進路・就職の状況や関係者からの評価は非常に良好であり、関係者から期待される水準を大きく上回ると判断される。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「高水準の医学教育実施体制の構築」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

本医学部は、中期目標・計画に沿って平成15年4月に改組を行い、教員・研究組織である「医学薬学研究部」及び大学院教育組織である「医学教育部」を設置し、これにより医学部医学科は学部教育を専務とする組織となり、学部教育の実施体制が強化された。保健学科は、医療技術短期大学部と教育学部特別教科(看護)教員養成課程を改組・総合して、平成15年10月に設置された。看護師、保健師、助産師、診療放射線技師、臨床検査技師の資格及び高等学校教諭一種免許(看護)が取得可能な履修コースが設置され、多様な医療関連従事者の育成に対応した医学教育実施体制が整備された。

従って、医学部では改組により高水準の医学教育実施体制が構築され、質が向上している。

②事例2「学生参加型医学教育FDワークショップ等のFD活動の充実」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

医学科では、学生参加型の「医学教育FDワークショップ」の実施によりカリキュラムや教育内容の改善が図られた。保健学科では、FD活動の一環として、教員による模擬授業の実施と討論、WebCTを使った講義資料の作成等の取組みにより教授法に向上がみられた。

従って、医学部ではFD活動の充実により、医学教育の質が向上している。

③事例3「高水準の医学教育を可能にしたカリキュラムの整備」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

医学科では医学教育モデルコア・カリキュラムに対応したカリキュラム改革が実施され、全国共用試験(CBT及びOSCE)に対応した新規カリキュラムが完成した。さらに、双方向性教育の導入、PBLの推進、体験学習の拡充を積極的に実施した。さらに、生命倫理学分野を新設し、医療倫理教育について力を入れ、医療情報管理に関する授業も強化した。

保健学科では、4年制教育への移行に伴い、大幅なカリキュラム改革がなされ、教育課程の充実が図られた。医療倫理観の醸成と個人情報保護を重視した取り組み、電子カルテに対応した情報教育等を充実させ、高水準の教育課程を構築した。

従って、医学部のカリキュラムは大きく改善され、質が向上している。

④事例4「双方向性学習や問題解決型教育の導入と体験型学習の充実」(分析項目Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

医学科では、学生が主体的に取り組む早期社会体験学習、基礎演習、チュートリアル実習、特別臨床実習(クリニカル・クラークシップ)などを取り入れ、体験型学習を多数取り入れると共にそれぞれの学習で課題を与え問題解決型(PBL)教育を推進している。このような取組によって教育体制は大きく改善した。

保健学科では、医療や生活現場による課題解決型(PBL)の臨地実習(臨床実習)を充実させ、専門医療職教育に効果を挙げている。病院実習におけるチーム医療演習を充実させ、双方向性学習を強化した。

従って、医学部における教育方法は大きく改善しており、質が向上している。

⑤事例5「国家試験における高い合格率」(分析項目Ⅳ)

(質の向上があったと判断する取組)

医学科新卒者の医師国家試験合格率は向上傾向にあり、平成19年度は98.9%であった。保健学科卒業生では、看護師と臨床検査技師の国家試験合格率が100%であり、いずれも「合格率97%を上回る」という中期目標を達成した。

従って医学部卒業生の資格・免許の取得率は高水準を維持しており、教育に対する学生の評価も高く、教育課程の質の向上が反映されている。

⑥事例6「地域医療の中核を担う人材育成」(分析項目Ⅴ)

(質の向上があったと判断する取組)

本学部の卒業生の多くは、熊本県ならびに九州圏内における地域医療の中核を担う医療者として活躍している。とりわけ、熊本県内で唯一の医師養成機関である医学科の卒業生は、57~69%(平成16~19年度)が県内で初期研修を行い、その後も地域医療の中核として活躍している。この様な観点から、本医学部における医療者教育は、地域の医療機関並びに地域社会から高い評価を受けるとともに大きな期待を担っていると判断される。

従って、医学部における進路・就職の状況は高い水準を維持している。

1 3. 医学教育部

I	医学教育部の教育目的と特徴	1 3 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	1 3 - 3
	分析項目 I 教育の実施体制	1 3 - 3
	分析項目 II 教育内容	1 3 - 11
	分析項目 III 教育方法	1 3 - 18
	分析項目 IV 学業の成果	1 3 - 24
	分析項目 V 進路・就職の状況	1 3 - 31
III	質の向上度の判断	1 3 - 34

I 大学院医学教育部の教育目的と特徴

- 1 大学院医学教育部は、平成 15 年度に改組して発足した大学院教育に特化した教育組織であり、2 年制修士課程（医科学専攻）と 4 年制博士課程（生体医科学、病態制御学、臨床医科学、環境社会医学の 4 専攻）により構成される。
- 2 修士課程では「医学または生命科学の知識及び思考力を備えた、専門分野における高度な研究能力を有する研究者、教育者または高度専門職業人の育成」を、博士課程では「医学または生命科学の幅広い知識及び深い思考力を備えた専門分野における国際的研究能力を有する研究者、もしくは教育者又は高い研究志向及び問題解決能力を有する高度専門職業人の育成」を目的とする。
- 3 大学院医学教育部の特徴は、以下の点にある。
 - ① 教員と教育組織を分離し、時代の要請に合わせて臨機応変に教育を構築できる体制を整えた。教育は、医学薬学研究部、医学部附属病院、エイズ学研究センター、発生医学研究センター、生命資源研究・支援センター、保健センターならびに学外連携研究組織の 82 の研究・診療分野の教員が担当する。この組織のもとで、平成 16～19 年度は「研究者・教育者の育成」に主体を置いた教育を実施した。
 - ② 平成 14～18 年度に 21 世紀 COE プログラム「細胞系譜制御研究教育ユニットの構築」、平成 19～23 年度にグローバル COE プログラム「細胞系譜制御研究の国際的人材育成ユニット」の支援を受けて、発生医学教育における学生の自主性や国際性を伸ばし、複数の分野の教員が指導にあたる教育体制を整えた。
 - ③ 平成 17～21 年度に「熊本大学臨床医学疫学機関連携事業」の支援を受けて、感染症教育に関わる学生の学会活動や英語教育による国際性を強化した。
 - ④ 平成 18～19 年度に「魅力ある大学院教育 イニシアティブ「エイズ制圧をめざした研究者養成プログラム」の支援を受けて、エイズ研究に特化した国際的な大学院教育体制を構築した。
 - ⑤ 平成 19～23 年度に「九州がんプロフェッショナル養成プラン」の支援を受けて、がん専門博士の教育システムを構築した。
 - ⑥ 本学の重点領域研究 A3 件、及び B3 件の支援を受けて、発生医学、エイズ、疾患モデル動物、代謝・循環病、プロテオミクス及び環境医学に関する大学院教育を充実させた。
 - ⑦ 平成 20 年度より、「高度医療人の育成」を第二の目的として、博士課程の 4 つの専攻系を「医学専攻」の単一専攻に改組し、上記のユニークな教育コースやプログラムをもつ新カリキュラムを施行し、国際的に質の高い大学院教育を実現した。また国費留学生の優先配置ならびに社会人の再チャレンジの支援を受け、また長期履修制度を導入して、留学生、社会人及び女性の学生の就学環境を整備した。

[想定する関係者とその期待]

在学生、修了生とその家族、修了生を受け入れる厚生、医療、福祉と生命科学に関わる機関・組織及び企業、ならびに患者をはじめとする当該サービスを受給する国民を「関係者」と想定している。関係者からは、厚生、医療、福祉と生命科学に貢献できる有能な人材の育成を期待されている。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

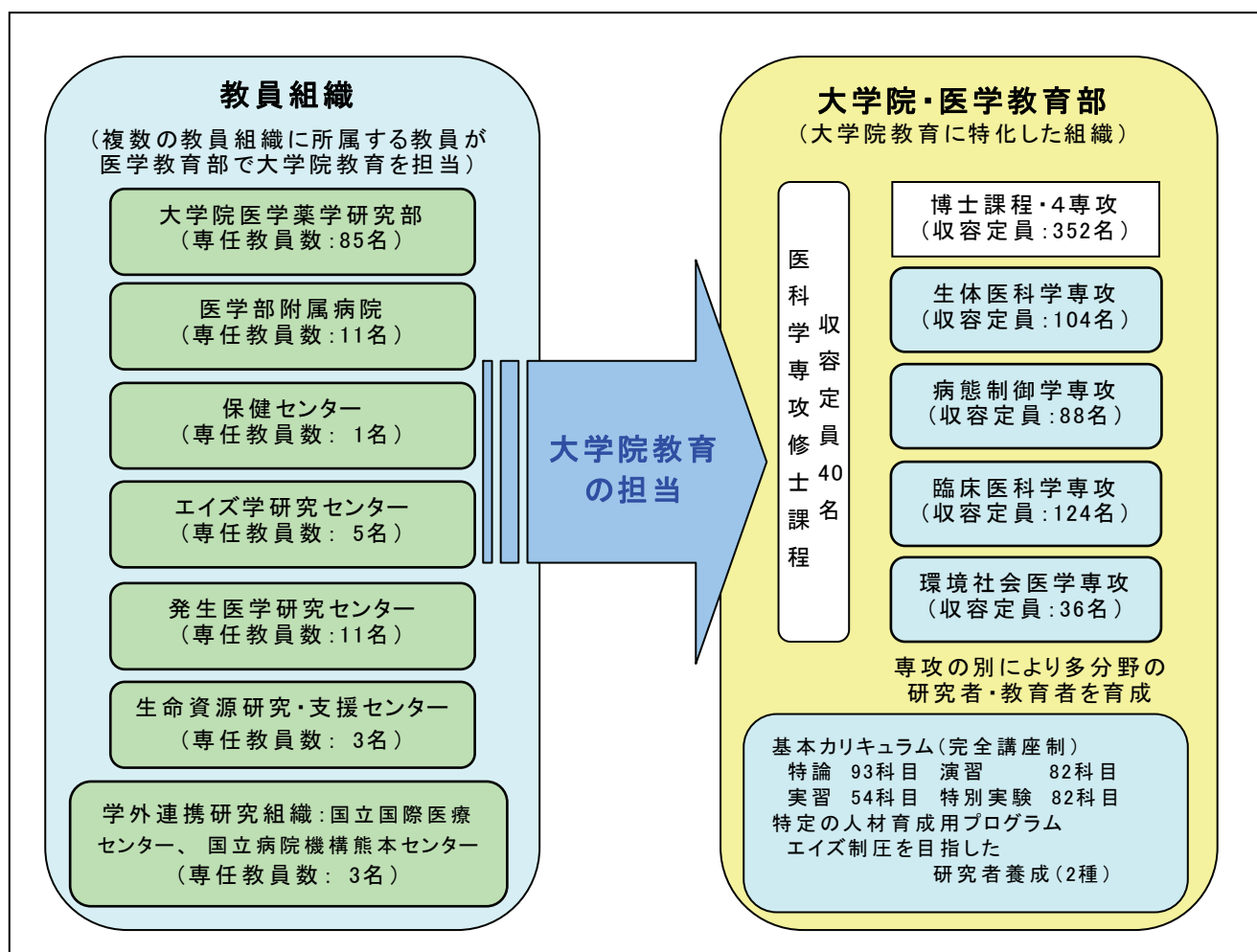
観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

医学教育部では平成 14 年度に医科学専攻（修士課程）を発足させた。さらに、平成 15 年度より大学院の部局化に伴い、教員組織である医学薬学研究部と教育組織である医学教育部を分離した。博士課程には、4 専攻を設置し（資料 1-1-A、B）、社会人や留学生を含む学生が在籍し（資料 1-1-C、D、E、F）、学生定員充足に対する努力を行い、これをほぼ確保してきた（資料 1-1-G）。独自に定めた厳格な教員資格審査を実施し、大学院設置基準を満たす科目担当教員を十分に確保している（資料 1-1-H、I、J）。

しかし、近年の医学の急速かつ学際的な発展に伴って、従来の専攻系のバリアが教育システムの改革の支障となってきた。そこで、平成 19 年 4 月の「大学院設置基準」の改訂を機に改組に着手し、平成 20 年度からは、博士課程を「医学専攻」の 1 専攻体制にし、高度医療人の育成コースを設置した。同時に大学院教育の充実するために、大幅なカリキュラム改革を行った（詳細は分析項目 II の観点 1 を参照）。

資料 1-1-A 大学院教育を担当する教員組織と教育組織の分離体制（平成 15～19 年）



(出典: 医学薬学研究部概要、大学院設置計画書を基に作成)

資料 1 - 1 - B 大学院医学教育部の修士課程と博士課程の専攻構成と教育目的

(出典：大学院設置計画書を基に作成)

課程の区分	専攻名	講座	専攻の教育目的
修士課程 (平成 14 年 ～19 年まで 20 年より 改組)	医科学 専攻	分子・細胞医科学、生体機能科学、機能病態学、病態情報解析学、内科治療学、外科再建医学、環境生態学、及び生命倫理・法医学の8講座	1. 医学・生命科学に興味をもち、最先端の医学・医療及び生命科学領域に対応できる研究者、教育者あるいは高度専門職業人になる能力と意欲をもった人材を育成する。 2. 修士課程における研究をさらに発展させるべく、博士課程に進学する意欲をもつ人材を育成する。
博士課程 (医学 教育部) (平成 15 年 ～ 19 年まで。 20 年より 改組)	生体医科学 専攻	分子・細胞医科学 及び 生体機能科学 の2講座	1. 生体を構成するさまざまなレベルの基本単位の発生、成り立ち、機能ならびにこれらの相互関係に関する研究を指導する。 2. 生命を維持するために、さまざまなレベルにおける基本的現象及び基本的反応が進行する原理の探求について指導する。 3. 生命維持のための基本的現象と反応の相互連携、ならびに全体としての制御機構の解明について指導する。
	病態制御学 専攻	機能病態学 及び 病態情報解析学 の2講座	1. 各種病態の発現機構、あるいは病的状態における生体機能の解明や生体情報の解析について指導する。 2. 病原微生物、腫瘍あるいはその他の侵襲要因と、それに対する生体反応との関係の解明について指導する。 3. 病態の診断と薬物などによる内科的治療、ならびに患者と医療技術者や医療技術者間の情報交換などに関する先端技術の開発について指導する。
	臨床医科学 専攻	内科治療学 及び 外科再建医学 の2講座	1. 内科系医学及び外科再建医学領域における各種病態の発生機序の解明について指導する。 2. 上記病態における新しい予防法、診断法や治療法の開発と臨床応用について指導する。 3. 新しい薬剤や再生医学・再建医療などの先端領域の研究成果の臨床応用について指導する。
	環境社会医学 専攻	環境生態学 及び 生命倫理・法医学 の2講座	1. 環境適応、生態系と生態循環、環境影響評価とリスクマネジメント及び環境保全政策に関する社会医学的アプローチについて指導する。 2. 小児発達学や臨床行動科学を含む保健予防医学的ならびに保健・医療・福祉政策に関する医療科学的なアプローチについて指導する。 3. 生命倫理、臨床倫理学、法医学ならびに臨床心理学の分野における研究分野に関する研究について指導する。
博士課程 (医学 研究科) (平成 14 年 入学者まで)	生理系 専攻	解剖学第一、解剖学第二、生理学第一ほか 合計17分野	生命現象をささえる生体の構造と機能に関する研究を指導する。
	病理系 専攻	病理学第一、病理学第二、微生物学ほか 合計8分野	生体の疾病について、その病態を解析して病因を解明するとともに、予防と治療法を開発するための研究を指導する。
	社会医学系 専攻	衛生学、公衆衛生学、法医学の3分野	医学の社会的な側面に焦点を当てて、環境と公衆の衛生学ならびに法医学に関する研究を指導する。
	内科系 専攻	内科学第一、内科学第三、代謝内科学ほか 合計13分野	内科系の疾病に関する、病態の解析、病因の解明、疾病の診断、予防ならびに治療法を開発する研究を指導する。
	外科系 専攻	外科学第一、外科学第二、脳神経外科学ほか 合計12分野	外科系の疾病に関する、病態の解析、病因の解明、疾病の診断、予防ならびに治療法を開発する研究を指導する。
脳・免疫統合 科学系専攻	神経化学、脳回路構造学、分子病理学ほか 合計11分野	脳・神経系と免疫系の生理と病理に関する研究、ならびに病因・病態の解明、疾病の診断、予防ならびに治療法を開発する研究を指導する。	

資料 1-1-C 修士課程の専攻別の学生定員と現員（5月1日現在）

専攻名	平成16年			平成17年			平成18年			平成19年		
	収容定員	現員	定員充足率	収容定員	現員	定員充足率	収容定員	現員	定員充足率	収容定員	現員	定員充足率
医科学専攻	40	43	108	40	42	105	40	45	113	40	37	93

(出典：生命科学系事務部教務係資料を基に作成)

資料 1-1-D 博士課程（医学教育部）の専攻別の学生定員と現員（5月1日現在）

専攻名	平成16年			平成17年			平成18年			平成19年		
	収容定員	現員	定員充足率	収容定員	現員	定員充足率	収容定員	現員	定員充足率	収容定員	現員	定員充足率
生体医科学専攻	52	19	37	78	30	38	104	37	36	104	36	35
病態制御学専攻	44	12	27	66	31	47	88	44	50	88	48	55
臨床医科学専攻	62	86	139	93	134	144	124	191	154	124	187	151
環境社会医学専攻	18	7	39	27	11	41	36	20	56	36	29	81
計	176	124	70	264	206	78	352	292	83	352	300	85

(出典：生命科学系事務部教務係資料を基に作成)

資料 1-1-E 博士課程（旧医学研究科）の専攻別の学生定員と現員（5月1日現在）
(医学研究科は、平成14年度入学者までであり、平成15年度からは医学教育部に改組された。)

専攻名	平成16年			平成17年			平成18年			平成19年		
	収容定員	現員	定員充足率	収容定員	現員	定員充足率	収容定員	現員	定員充足率	収容定員	現員	定員充足率
社会医学系専攻	12	3	25	6	2	33	—	1	—	—	—	—
内科系専攻	26	41	158	13	19	146	—	2	—	—	—	—
外科系専攻	36	52	144	18	31	172	—	3	—	—	1	—
脳・免疫統合科学系専攻	44	25	57	22	16	73	—	8	—	—	5	—
生理系専攻	28	12	43	14	8	57	—	—	—	—	—	—
病理系専攻	16	5	31	8	1	13	—	—	—	—	—	—
合計	162	138	85	81	77	95	0	14	0	—	6	—

(出典：生命科学系事務部教務係資料を基に作成)

資料 1-1-F 博士課程（医学教育部）における外国人留学生の在籍状況

年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
国費留学生	14	12	14	13
私費留学生	16	16	20	18
合計	30	28	34	31

(出典：生命科学系事務部教務係資料を基に作成)

資料 1-1-G 大学院学生の定員充足の適正化に向けた取組

修士課程	博士課程
1. 学生の募集説明会やホームページを整備して学生の確保に努力した。 2. 平成 15 年度より推薦入学制度を整備して、優秀な学生が入学しやすい体制を整えた。 3. 平成 20 年度より、社会人学生を受け入れられるように制度を改正した。	1. 学生の募集説明会やホームページを整備し、さらに分野別教育・研究課題一覧を毎年発刊して入学希望者に配布し、学生の確保に努力した。 2. 平成 15 年度より社会人選抜制度を導入し、勉学心に富む学生の就学機会を増やす努力をした。 3. 平成 20 年度より社会人の復学支援を受けるべく申請し採択された。 4. 社会人のための良質の遠隔教育を実現するために e ラーニングシステムの整備に着手した。 5. 社会人や女性の学生が履修しやすいように、最長 6 年間の長期履修制度を導入した。 6. 魅力ある大学院教育プログラムとしてエイズ研究者、発生・再生医学研究者の育成コース、及び代謝情報学研究者及び、がん博士の育成プログラムを整備した。 7. 平成 20 年度より国費留学生 6 名の優先配置を受けるべく申請し採択された。 8. 入学試験を年 3 回実施し受験の機会を増やした

(出典：大学院教育委員会及び医学教育部教授会資料を基に作成)

資料 1-1-H 大学院における専任教員の配置状況（平成 19 年 5 月 1 日現在）

課程区分	専攻	研究指導 教員数	研究指導 補助教員数	設置基準上の必要研究指導教員数	
				研究指導教員数	研究指導補助教員数
修士課程	医科学専攻	53	20	6	6
博士課程	医学専攻	79	17	30	30

(出典：生命科学系事務部教務係資料を基に作成)

資料 1-1-I 大学院教育における科目担当教員の配置状況（平成 19 年 5 月 1 日現在）

課程区分	専攻	専任教員数					学生数	教員一人当たりの学生数
		教授	准教授	講師	助教	合計		
修士課程	医科学専攻	53	9	6	5	73	37	0.5
博士課程	生体医科学専攻	18	10	5	0	33	36	1.1
	病態制御学専攻	16	10	2	0	28	48	1.7
	臨床医科学専攻	26	12	9	2	49	187	3.8
	環境社会医学専攻	6	2	1	0	9	29	3.2

資料 1-1-J 医学教育部で定めた基準により大学院教員資格審査に合格した科目担当教員数（平成 20 年 3 月 31 日現在）（出典：教授会資料を基に作成）

修士課程		
科目区分	判定区分	教員数
講義科目	可	80
演習科目	可	152
研究指導科目	○合	93
研究指導科目	合	57

博士課程			
科目区分	科目	判定区分	教員数
理論		可	119
コースワーク		可	61
研究指導科目	実践 I	○合	101
研究指導科目	実践 I	合	134
研究指導科目	実践 II	○合	115
研究指導科目	実践 II	合	151
臨床指導科目	実践 III	○合	36
臨床指導科目	実践 III	合	86

平成 20 年度からの新しいカリキュラムの実施に伴い、多くの教員が授業を担当する必要が生じたため、これらの教員について、従来の大学設置審議会による教員審査に代えて、医学教育部内に独自の教員資格審査基準を設けて、厳格な教員資格審査を実施した。従来の設置審の判定に準じて、以下のように判定した。「○合」教員は、研究指導担当責任者となる資格を有し、「合」教員は、研究指導補助者になる資格を有する。講師以上の「可」教員は、研究指導科目以外の授業科目の担当責任者あるいは分担者に、また「可」助教は同授業科目の分担者になる資格を有する。

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

大学院教育における「高度医療人の育成」を第二の目的とするために、医学教育部教授会、大学院将来構想委員会、大学院教育委員会、大学院学生委員会などが、全学の熊本大学教育委員会、評価・FD専門委員会と協力して、教育組織とカリキュラムの大幅な改革に臨んだ(資料1-2-A、B)。さらに、教員及び社会人や留学生も含む在学生に対して、授業の夜間開講と英語化などについてアンケート調査を実施し、新しい修士及び博士課程のカリキュラムを作成した。教育改革に関する教員への説明と意見交換、ならびに学外研究者による大学院セミナーでの大学院教育のあり方に関する発表などを通じてFDを推進した(資料1-2-C)。さらに、学内LANや学務情報システム(SOSEKI)等を利用して、基礎と臨床をカバーする多様かつ専門性の高い大学院教育改革を実現した。また教育改革を支援する多様なグラントを獲得した(資料1-2-A、B、C)。

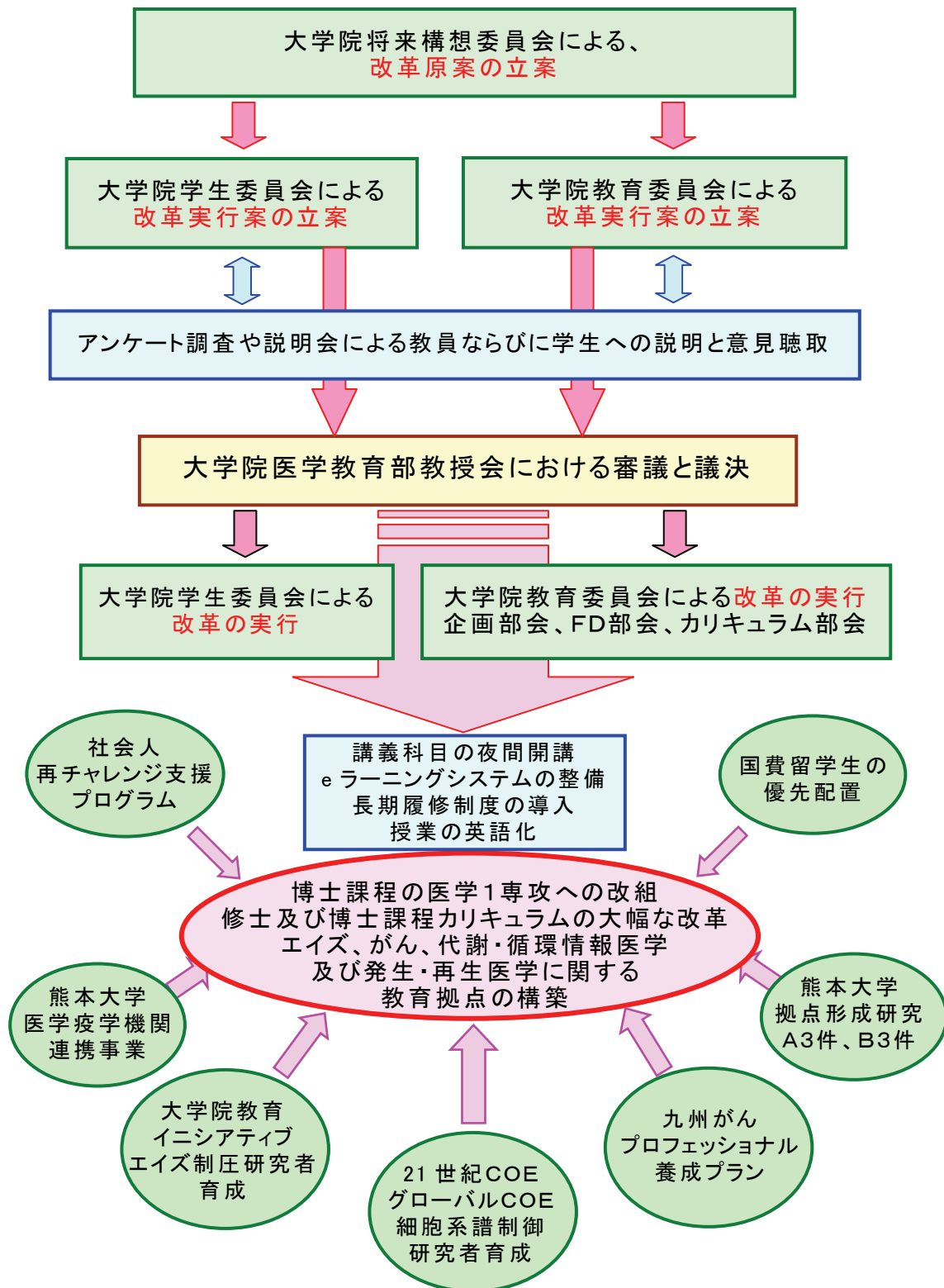
資料1-2-A 教育改善を審議する体制と経済的な支援体制

(出典：生命科学系事務部教務係資料を基に作成)

<p>教育上の課題を審議する体制</p>	<p>大学院改革の骨子を決めるために、大学院将来構想委員会を設けて審議した。さらに、これを大学院教育委員会が実行した。同委員会は、臨床系、基礎系、センター系の教員15名からなる組織で、FD部会、企画部会、カリキュラム部会の三部会を設置し、教育上の問題について毎月定期的に委員会を開催し、教育内容、方法の改善に向け常に検討している。医学教育部FD部会は全学の教育会議FD部会と密な連携を図り、全学FDと部局内FDを効果的に活用できる体制を構築している。また大学院学生委員会で学生の生活、就学及び就職活動に関する支援を行っている。</p>
<p>改善の経済的な支援体制</p>	<ol style="list-style-type: none"> ① アンケート調査により学生の意見も聴取したうえで、平成20年度からの大学院博士課程の改組と、大学院授業の充実のための新カリキュラム及びシラバスを作成し、教育の内容と方法の改善を実施している。 ② 21世紀COEとグローバルCOEプログラム「細胞系譜制御研究の国際的人材育成ユニット」(平成19～23年度)による大学院教育の充実 ③ 熊本大学臨床医学疫学機関連携事業(平成17～21年度)による大学院教育の支援 ④ 魅力ある大学院教育イニシアティブ「エイズ制圧を目指した研究者養成プログラム」(平成18・19年度)の推進 ⑤ がんプロフェッショナル養成プラン「九州がんプロフェッショナル養成プラン」(平成19～23年度)の推進 ⑥ 社会人再チャレンジ支援プログラム「医学・医療・生命科学を志す社会人の再チャレンジ支援」(平成20年)による社会人学生への就学支援 ⑦ 国費外国人留学生(研究留学生)の優先配置を行う特別プログラム(平成20～24年度)による留学生の就学支援 ⑧ 学内の拠点研究：<u>拠点形成研究A</u>(1)「細胞系譜制御研究教育ユニットの構築」、(2)「遺伝子改変モデルを用いた難病医学の展開」、(3)「エイズ等新興再興難治性感染症に対する新たな治療法開発をめざした研究教育拠点」、<u>拠点形成研究B</u>：(4)「バイオリジカル制御による血管病変治療戦略」、(5)「新世代生命科学におけるプロテオミクス研究・教育システムの構築」、(6)「農漁村地区における環境共生手法を考慮したコミュニティ活動による生活の質(QOL)向上に関する研究」による大学院教育の充実 ⑨ 社会人や女性の学生が大学院教育を履修しやすくするために、最長6年間の長期履修制度を導入

資料 1 - 2 - B 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制の概略図

大学院教育の改善にいたる審議のステップ



大学院教育の改善を支援すべく獲得した種々のグラント

(出典：生命系事務部総務及び教務企画資料を基に作成)

資料 1 - 2 - C 大学院教育の改善に貢献した体制作りとその成果

(出典：生命系事務部総務及び教務企画資料を基に作成)

改善の状況	①大学院教育 FD の成果としての大学院教育改革の実現	時代の要請に応じたユニークな博士課程教育システムを構築するために、従来の 4 専攻を 1 専攻に改め、エイズ、発生再生医学、がんプロフェッショナル及び代謝病態学の専門コースを設置した。さらに、授業の実質化と国際化を目指してカリキュラム及びシラバスを和文と英文で作成し、社会人にも履修可能な夜間開講講義を実現した。また国費留学生の優先配置と社会人の復学支援経費の採択を通じて、大学院教育を充実させた。
	②21 世紀 COE とグローバル COE プログラム「細胞系譜制御研究の国際的人材育成ユニット」(平成 19～23 年度)による大学院教育の充実	複数の分野の教員による大学院学生の指導、大学院生の国内外の学会出席旅費、英語発表能力の教育、英語論文作成、論文投稿料の支援、ならびにジュニアリサーチアソシエイトとしての雇用などを実現した。さらに、学生に国際的な研究活動を体験させるために、海外の研究者を招聘した夏季合宿やセミナー教育を充実させ、国際感覚を持つ優れた研究者を育成した。
	③熊本大学臨床医学疫学機関連携事業(平成 17～21 年度)による大学院教育の支援	新興再興感染症の病態解析、診断、予防ならびに治療法の開発に関する研究に携わる大学院生に対して、大学院生の国内外の学会出席旅費、英語発表能力の教育、英語論文作成、ならびに論文投稿料の支援などにより、学生を支援した。さらに、海外の研究者を招聘した夏季合宿やセミナー教育を充実させ、国際感覚を持つ優れた研究者を育成した。
	④魅力ある大学院教育イニシアティブ「エイズ制圧を目指した研究者養成プログラム」による改善の状況	エイズ制圧を目指した研究者養成プログラムを大学院の教育コースの一環として導入し、エイズに特化した国際的に活躍できる人材育成を目指し、研究、教育の質の向上を実現した。複数の分野の教員による大学院学生の指導、大学院生の国内外の学会出席旅費、英語発表能力の教育、英語論文作成、ならびに論文投稿料の支援などにより、学生を支援した。さらに、海外の研究者を招聘した夏季合宿やセミナー教育を充実させ、国際感覚を持つ優れた研究者を育成した。
	⑤がんプロフェッショナル養成プラン「九州がんプロフェッショナル養成プラン」による改善の状況	九州地区の医系 13 大学が参加して大学院教育の枠組みの中で、がん専門の医療人を養成、がん診療を専門とする医師を養成することを目指し、「がん博士育成プログラム」を設置して、強力に推進することが可能となった。また e ラーニングシステムの整備がなされた。
	⑥社会人再チャレンジ支援プログラム「医学・医療・生命科学を志す社会人の再チャレンジ支援」による改善の状況	社会人大学院生に対する授業料の免除や、遠隔教育を実現すべく e ラーニングシステムの構築のための経費の支援を受けて、社会人大学院生の教育環境の整備を実現しつつある。
	⑦国費外国人留学生(研究留学生)の優先配置を行う特別プログラムによる改善の状況	平成 20 年度の博士課程入学者より、毎年 6 名の国費留学生の優先配置が採択され、平成 20 年 2 月に厳格な資格審査試験を実施して合格者 6 名を決定した。これにより、留学生の母国からの往復旅費、授業料の免除、ならびに生活費の支援が可能となった。
	⑧大学内拠点形成研究活動による改善の状況	大学院生に対して、国内外の学会出席旅費、英語発表能力の教育、英語論文作成、あるいは論文投稿料を支援した。
	⑨長期履修制度の導入による、社会人及び女性の大学院学生の就学促進	通常 4 年間の博士課程を、4 年分の授業料の納付により、最長 6 年間で修了する制度を平成 20 年度より導入し、社会人と出産や育児にも携わる女性の大学院学生の就学を容易にした。

資料 1 - 2 - D 医学教育部における大学院 FD の開催回数とテーマ

平成 19 年度大学院セミナー (FD) : テーマ「生命科学の進歩と先端医療」

日時	講師	演題	所属
4 月 18 日	山中伸弥	人工万能幹細胞の可能性と課題	京都大学再生医科学研究所再生統御学研究部門再生誘導研究分野
5 月 16 日	望月直樹	心筋-血管の相互作用による心臓機能のシグナル	国立循環器センター研究所循環器形態部
5 月 30 日	平尾 敦	幹細胞研究とその応用	金沢大学がん幹細胞研究センター遺伝子・染色体構築研究分野
7 月 4 日	吉森 保	ベールを脱ぐオートファジー: 生体防御にも働く細胞内消化システム	大阪大学微生物研究所
7 月 18 日	鍋倉淳一	発達期及び再生期における神経回路再編成機構	自然科学研究機構生理学研究所
10 月 17 日	出澤真理	骨髄幹細胞を用いた細胞移植治療	京都大学医学部
11 月 7 日	大森孝一	気道の再生	福島県立医科大学耳鼻咽喉科
11 月 21 日	真木寿治	自然突然変異の発生と抑制のメカニズム	奈良先端科学技術大学院大学バイオサイエンス研究科
12 月 5 日	天谷雅行	細胞接着と皮膚疾患	慶應義塾大学医学部皮膚科
12 月 19 日	松岡雅雄	ヒトレトロウイルス研究の進展と治療戦略	京都大学ウイルス研究所
1 月 16 日	三木裕明	Wnt シグナル研究の新展開: 神経樹状突起の進展制御、発生、癌との関わり	東京大学医科学研究所癌遺伝形質分野
大学院 FD 活動に参加した教員数: 平成 19 年度 37 名、平成 18 年度 29 名			

(出典: 博士課程授業計画書を基に作成)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

以下のように大学院教育組織を改革した。1) 大学院部局化を実現し、教員が所属する研究部と、大学院教育を行う教育部を分離し、時代の要請に合った教育を実現する体制の確立。2) 優れた教員の質を維持するための、厳格な教員審査の実施による、優れた教員人事の実現。3) 平成 20 年度からの大学院教育充実に向けた、博士課程の 1 専攻への改組と、教育カリキュラムの大幅改正、4) 他学にないユニークな教育コースとプログラムの設置。さらに、教育の改善を実現するための会議体組織を構築し、経済的支援体制として、1) 21 世紀 COE 及びグローバル COE、2) 魅力ある大学院教育イニシアティブ、3) がんプロフェッショナル養成プラン、4) 国費留学生の優先配置、5) 「社会人の復学支援」ほかを獲得した。以上の努力により、十分な質と数を満たした教員を擁して、学生数もほぼ充足した優れた人材の育成システムを確立した。以上より、「期待される水準を上回る」と判断する。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

教育課程は専攻ごとに編成されており、修士課程では必修科目の基礎医科学 20 単位、選択科目の基礎臨床総合医科学、基礎医科学特論及び先端医科学からの 10 単位を課し、博士課程では選択した研究指導分野の授業科目と学位論文研究のための特別実験で 20 単位、生命環境倫理学特論 2 単位、その他の選択科目 8 単位を課している (資料 2-1-A)。

さらに、大学院教育の充実を目指して、平成 20 年度から実施する新カリキュラムを作成し、新たな教育改革プログラムとして、平成 18 年度より「エイズ制圧をめざした研究者養成プログラム」を、平成 20 年度からは「発生再生医学研究者育成コース」、「がん博士育成プログラム」及び「代謝・循環情報医学エキスパート育成プログラム」を開講した。学位として、修士 (医科学) 及び博士 (医学、生命科学) を授与する (資料 2-1-B~F)。さらに優秀な学生にあっては、博士課程を 3 年で修了できる制度を設けている。

資料 2-1-A 平成 16~19 年度に実施した大学院教育課程の編成

(出典：大学院設置計画書を基に作成)

課程の区分	専攻名	講座	課程の目的
修士課程	医科学専攻	分子・細胞医科学、生体機能科学、機能病態学、病態情報解析学、内科治療学、外科再建医学、環境生態学、及び生命倫理・法医学の 8 講座	医学・生命科学に興味をもち、最先端の医学・医療及び生命科学領域に対応できる研究者、教育者あるいは高度専門職業人になる能力と意欲をもった人材を育成する。修士課程における研究をさらに発展させるべく、博士課程に進学する意欲をもつ人材を育成する。
博士課程 (医学教育部)	生体医科学専攻	分子・細胞医科学及び生体機能科学の 2 講座	生体を構成するさまざまなレベルの基本単位の発生、成り立ち、機能ならびにこれらの相互関係に関する研究を指導する。生命を維持するために、さまざまなレベルにおける基本的現象及び基本的反応が進行する原理の探求について指導する。生命維持のための基本的現象と反応の相互連携、ならびに全体としての制御機構の解明について指導する。
	病態制御学専攻	機能病態学及び病態情報解析学の 2 講座	各種病態の発現機構、あるいは病的状態における生体機能の解明や生体情報の解析について指導する。病原微生物、腫瘍あるいはその他の侵襲要因と、それに対する生体反応との関係の解明について指導する。病態の診断と薬物などによる内科的治療、ならびに患者と医療技術者や医療技術者間の情報交換などに関する先端技術の開発について指導する。
	臨床医科学専攻	内科治療学及び外科再建医学の 2 講座	内科系医学及び外科再建医学領域における各種病態の発生機序の解明について指導する。上記病態における新しい予防法、診断法や治療法の開発と臨床応用について指導する。新しい薬剤や再生医学・再建医療などの先端領域の研究成果の臨床応用について指導する。
	環境社会医学専攻	環境生態学及び生命倫理・法医学の 2 講座	環境適応、生態系と生態循環、環境影響評価とリスクマネジメント及び環境保全政策に関する社会医学的アプローチについて指導する。小児発達学や臨床行動科学を含む保健予防医学的ならびに保健・医療・福祉政策に関する医療科学的なアプローチについて指導する。生命倫理、臨床倫理学、法医学ならびに臨床心理学の分野における研究分野に関する研究について指導する。

資料 2-1-B 平成 20 年度から改組された大学院医学教育部の規則(平成 20 年 4 月 1 日)

(授業科目及び単位)

第 2 条 修士課程における授業科目及び単位数は、別表第 1 のとおりとする。

2 博士課程における授業科目は、別表第 2 のとおりとする。

(履修方法等)

第 3 条 修士課程の学生は、別表第 1 に掲げる授業科目のうちから、30 単位以上を修得しなければならない。

2 博士課程の学生は別表第 2 に掲げる授業科目のうちから、30 単位以上を修得しなければならない。

3 前項の履修に当たっては、別表第 3 のとおり修得しなければならない。

4 学生は、授業科目を選択する場合は、指導教員の指導を受けるものとする。

5 開講する授業科目、単位数、授業担当教員及び授業時間は、学年又は学期の始めに公示する。

6 授業は、講義、演習、実験若しくは実習のいずれかにより又はこれらの併用により行うものとする。

7 毎年度開講する授業科目の内容、方法及び成績評価基準等は、学年の始めに授業計画書により公示。

(教育コース)

第 10 条の 2 医学専攻(博士課程)に、次の教育コースを置く。

(1) エイズ制圧のためのトランスレーショナル研究者育成コース、(2) エイズ先端研究者育成コース

(3) 発生・再生医学研究者育成コース

2 教育コースの履修を希望する学生は所定の手続により、指定の期日までに届け出なければならない。

3 第 1 項の教育コースにおける授業科目及び単位数は、別表第 4 のとおりとする。

4 教育コースを履修する学生は、第 3 条第 2 項及び第 3 項の規定にかかわらず、別表第 4 に掲げる授業科目並びに第 1 項第 1 号及び第 2 号の教育コースにあつては別表第 2 の科目区分のうち講義科目に属する授業科目のうちから、第 1 項 第 3 号の教育コースにあつては同表の科目区分のうち講義科目、セミナーシリーズ科目、研究指導科目(実践Ⅰ)及び研究指導科目(実践Ⅱ)に属する授業科目のうちから、30 単位以上を修得しなければならない。

5 前項の履修に当たっては、別表第 5 のとおり修得しなければならない。

6 教育コースを履修する学生が途中で、第 3 条第 2 項及び第 3 項に規定する履修方法への変更を希望する場合は、所定の手続により、指定の期日までに願い 出なければならない。

7 前項の学生が、第 3 条第 2 項及び第 3 項に規定する履修方法への変更が認められた場合の取扱いは、別に定めるもののほか、教育コースを履修する学生以外 外の学生の例による。

8 この規則に定めるもののほか、教育コースの履修に関し必要な事項は別に定める。

(出典：学生便覧を基に作成)

資料 2-1-C 平成 20 年度より施行された大学院修士課程の新しいカリキュラム

(出典：修士課程履修案内を基に作成)

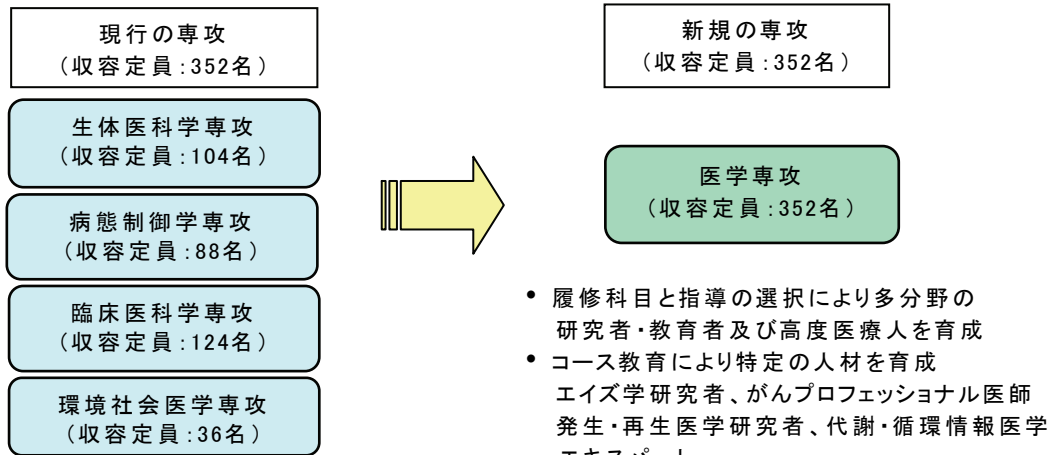
授業科目名	単位数	授業科目名	単位数
A 必修科目		B 選択科目	
A1 生体構造学	2	B1 臨床病理学	1
A2 生体機能学	2	B2 感染免疫学	1
A3 社会医学総論	2	B3 代謝情報学	1
A4 臨床医学総論	2	B4 脳神経科学	1
A5 生命倫理学	2	B5 遺伝再生医学	1
A6 医科学演習*	8	B6 医療情報学	1
A7 医科学研究*	8	B7 実験動物学	1
		B8 基礎放射線学	1
		B9 解剖学実習	1
		C1 大学院医学実験講座	1
		C2 医学・生命科学セミナー	1

* 必修科目の A6 医科学演習と A7 医科学研究は、所属する研究室で行われる講義、実験指導、研究指導及びミーティングなどを通じて行われる教育であり、その成果を修士論文としてまとめたものが公开发表並びに審査により評価される。

● 修了要件

必修科目	26 単位
選択科目	4 単位 以上
合計	30 単位 以上

資料 2-1-D 平成 20 年度より施行された大学院医学教育部（博士課程）の「医学専攻」1 専攻への改組の概要



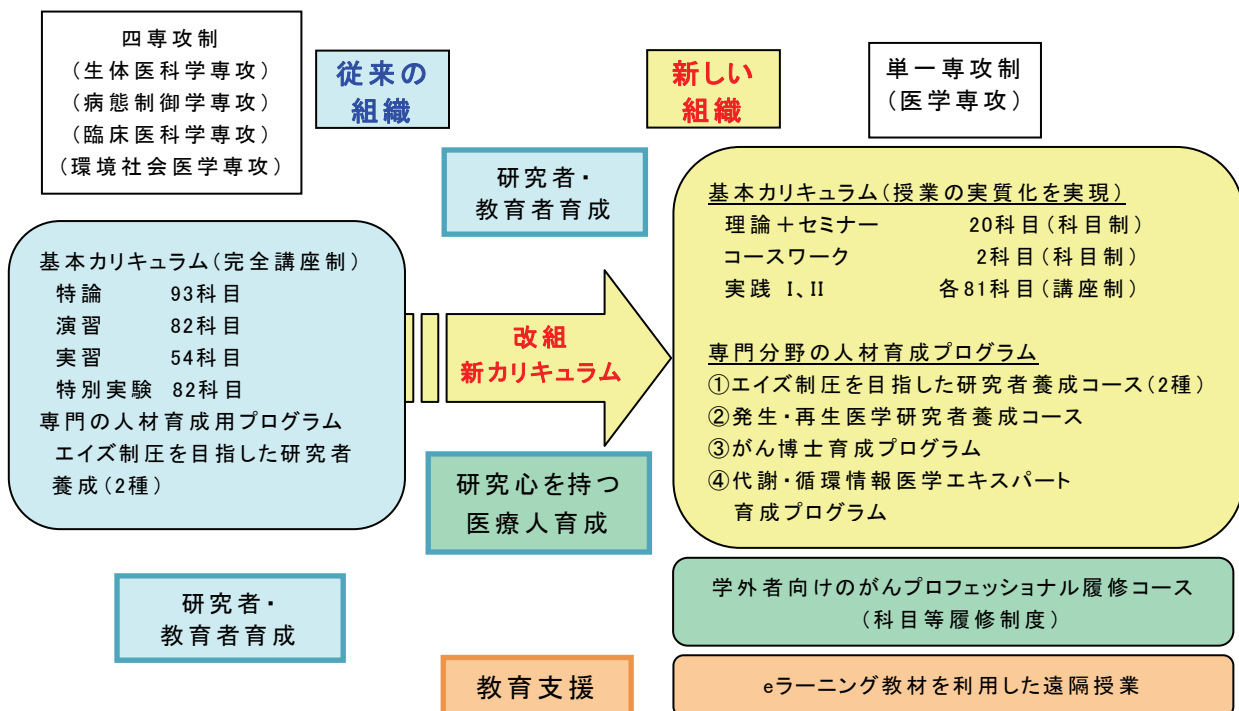
専攻の別により多分野の研究者・教育者を育成

医学教育部博士課程の目的と養成する人材
 医学あるいは生命科学の幅広い知識と思考力を備えた者で、各専門分野における国際的研究能力を有する研究者や教育者、もしくは研究志向型問題解決能力を有する高度医療専門職を養成する。

- 1) 基礎医学・生命科学分野の教育・研究者
- 2) 臨床医学分野の教育・研究者
- 3) 研究心をもった専門医師
- 4) 生命倫理学や心理学分野の教育・研究者
- 5) 医療情報、医薬情報、治験分野の専門家
- 6) 環境健康福祉分野の教育・研究者、行政官
- 7) 医療福祉分野の企業の開発研究者

(出典：大学院設置計画書を基に作成)

資料 2-1-E 平成20年度より施行された医学教育部（博士課程）の改組と新カリキュラム



(出典：大学院設置計画書及び教授会資料を基に作成)

資料 2 - 1 - F 大学院医学教育部(博士課程)の新しいカリキュラムの概要
(平成 20 年度より施行)

授業科目名	単位数	授業科目名	単位数
必修科目		選択科目	
1. 講義科目		(下記の科目より 8 単位以上を選択)	
A1 医療情報・倫理学理論	2	B1 生体分子情報学理論	2
2. 研究指導科目		B2 細胞機能制御学理論	2
実践 I	10	B3 造血免疫制御学理論	2
		B4 感染症態制御学理論	2
		B5 神経情報科学理論	2
		B6 神経機能科学理論	2
		B7 発生再生医学理論	2
		B8 環境社会医学理論	2
		C1 先端診断医学理論	2
		C2 先端治療医学理論	2
		C3 代謝循環制御学理論	2
		C4 発達生育医学理論	2
		C5 腫瘍先端医学理論 I	2
		C6 腫瘍先端医学理論 II	2
		C7 機能再建医学理論	2
		C8 がん治療学理論	2
		C9 緩和ケア学理論	2
		C10 臨床研究理論	2
		C11 医学・生命科学セミナー	2
		C12 名医に学ぶ	2
選択必修科目 I			
(下記のいずれか 1 つを選択)			
1. コースワーク科目			
1) 医学実験講座	2		
2) 集学的がん治療学・緩和ケア学実習	2		
選択必修科目 II			
(下記のいずれか 1 つを選択)			
1. 研究指導科目			
1) 実践 II	8		
2. 臨床指導科目			
2) 実践 III	8		

(出典：博士課程履修案内(シラバス)を基に作成)

2) 修了要件

必修科目	12 単位
選択必修科目 I	2 単位
選択必修科目 II	8 単位
選択科目	8 単位以上
合計	30 単位以上

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

国内外の大学院学生の多様なニーズ、学術の発展動向を含めた社会からの要請等に応じるために、新しい教育課程を再編成するとともに、2つの教育 GP プログラム、1つの COE (平成 19 年度からはグローバル COE)、国際会議参加支援等の取組がなされている(資料 2-2-A)。特に、国際的に活躍できる多様な人材育成という学生及び社会からのニーズを踏まえ、エイズ、癌、発生医学、代謝情報学などの様々な領域において、COE、GP プログラム及び学内研究拠点を活用して、研究室の垣根を越えた人材交流、英語による研究理解及び発表能力育成を重視した教育を行っている。さらに留学生の優先配置を受け、また社会人学生の就学に配慮して、博士課程の夜間講義の実現、eラーニングシステムの整備、及び授業料免除を実現した。さらに、医学教育部は、研究生等も多数受け入れている(資料 2-2-B)。

資料 2-2-A 学生のニーズ、社会からの要請等に応じた大学院教育課程の改善

(出典：生命系事務部総務係及び教務企画係の資料を基に作成)

教育課程上の取組	概要
グローバル COE「細胞系譜制御研究の国際的人材育成ユニット」による大学院教育の充実	平成 14 年度から COE、19 年度からはグローバル COE として、発生医学領域において国際競争力のある人材育成を行っている。異なる分野の教員や大学院生が集結し相乗効果を発揮する触媒機能を持った研究教育組織「リエゾンラボ」を構築し、表中に記載する多くの実績をあげている。
教育 GP「エイズ制圧をめざした研究者養成プログラム」による大学院教育の充実	平成 18 年度から、国内外から大学院学生を受け入れて組織的な大学院教育を実施し、トランスレーショナル研究を推進する能力を有した研究者・エイズ専門医の育成、さらに高病原性微生物の取り扱う能力を備えた研究者の育成を行っている。
「九州がんプロフェッショナル養成プラン」による大学院教育の充実	平成 19 年度から、九州の大学が一体となって、今後のがん医療を担う質の高いがん専門医等の養成を推進している。優秀な教員の交流や科目の共有により、より効果的な教育の実現を目指している。その一貫として「がん博士育成プログラム」を設置した。
大学院教育の国際化	平成 20 年度より、新カリキュラムが実施され、国費留学生優先配置が採択されたこともあり、留学生が 10 月から入学できる制度を整備するとともに、シラバス、講義資料及び講義の英語化を実現した。グローバル COE 及びエイズ GP で行われるセミナーは全面的に英語化されている。エイズ GP では英語による発表能力育成のための、外国人による授業を実施している。
次ページに続く	

資料 2-2-A 学生のニーズ、社会からの要請等に応じた大学院教育課程の編成
(つづき)

多様な学際科目の提供	最先端の研究を展開する外部講師による大学院セミナーを毎月行っている。グローバル COE やエイズ GP でも定期的に、外部講師によるセミナーを英語で行っている。
少人数教育の充実 少人数教育の充実	少人数の論文演習セミナーを多数提供している。またエイズ GP では、指導教員と 2 名の研究アドバイザーによるユニットをつくり、学生の研究を定期的に審査し、研究が順調に進むように助言するシステムを構築した。
研究立案訓練	COE 拠点では研究計画を提出させ、1 名の学生を指導教授以外の 11 名の教授が採点し、改善点をフィードバックした上で、優秀な学生のべ 130 名に経済的支援を行った。平成 19 年度からは、英語で研究計画を提出させている。
国際シンポジウム開催	医学教育部、エイズ GP 及び COE では、毎年著明な海外演者を招待してシンポジウムを行い、大学院生にもポスター発表を行わせるなど、交流を促進した。
夏期合宿	COE 活動の一環としての学術交流を目的として、阿蘇山麓で夏期合宿を毎年開催、教授から大学院学生までのべ 250 名の参加があった。エイズ学 GP でも、毎年合宿形式の国際シンポジウムを開催しており、大学院学生もすべて英語で発表している。平成 19 年度から、発表はすべて英語で行われている。
国際会議参加支援	国際学会で発表する学生に対して、国際奨学金として旅費支援を行った（年間 8 名）。さらに COE 拠点として、のべ 150 名（ポスドク含む）に対して海外、国内の学会旅費援助を行った。またエイズ等の感染症に関わる大学院教育 GP、大学内拠点研究 A 及び文科省連携事業の支援により、大学院学生の国際会議参加への支援が積極的になされている。
留学プログラム	エイズ学 GP では、研究で優秀な成績をあげている学生が、指導教員の海外共同研究者の研究室で研究を行うことができるようにプログラムを作成した。
社会人及び女性の大学院学生への配慮	社会人学生のべ 271 名に対し、特別授業を行うなどの配慮を行った。特に平成 20 年度からの、大学院教育の実質化に伴い、講義の夜間開講、e ラーニングの整備、ならびに社会人学生を対象とした「再チャレンジ支援プログラム」への採択を実現した。また最長 6 年間の長期履修制度を導入した。
インターンシップの導入	エイズ GP においては、医師である大学院学生が進むコースでは、日本最大のエイズ治療病院である国立国際医療センターもしくは熊本大学病院で、エイズ治療に関する臨床教育と臨床治験を研修できるプログラムを、医師でない学生が進むコースでは、病棟などでのエイズの臨床を体験するプログラムも取り入れて、体系的な教育システムを構築した。
キャリア教育の充実	修士課程学生の進路支援として、全学キャリア支援課が運営するキャリア支援ウェブサイトへの加入を推進した。また博士課程学生のためには、男女共同参画推進室が立ち上げた熊本大学人材データベースへの登録を促した。平成 19 年度にはキャリアデザインセミナーに、7 名の参加があった。

資料 2 - 2 - B 研究生及び特別研究学生等の在学状況

種類	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
修士課程	科目等履修生、特別聴講学生及び特別研究学生は在籍せず。			
研究生	0 名 (0 名)	3 名 (2 名)	2 名 (0 名)	2 名 (2 名)
博士課程	科目等履修生と特別聴講学生は在籍せず。			
研究生	6 3 名 (0 名)	5 0 名 (1 名)	3 3 名 (1 名)	3 1 名 (0 名)
特別研究学生	2 名 (0 名)	3 名 (1 名)	9 名 (5 名)	3 名 (0 名)
合計	6 5 名 (0 名)	5 3 名 (2 名)	4 2 名 (6 名)	3 4 名 (0 名)

() 内の数字は留学生数で内数。

(出典：生命系事務部教務企画係の資料を基に作成)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由)

平成 16～19 年度にあつては、修士課程 (1 専攻) 2 年、博士課程 (4 専攻) 3～4 年の教育課程からなり、特に研究者・教育者の育成を主目的とした教育を実施してきた。さらに平成 20 年度からは、博士課程を 1 専攻に改組し、修士・博士課程ともに新カリキュラムを作成し、国際的に活躍できる多様な人材育成等、学生の多様なニーズ、学術の発展動向を含めた社会からの要請等に対応した教育課程を構築した。これには、「細胞系譜研究」に関わる 1 つの COE (平成 19 年度からはグローバル COE)、ならびに「エイズ学」、「発生再生医学」、「がん専門医療」及び「代謝・循環情報医学」に関する 4 つの特色ある教育プログラム等が編成されている。特に、グローバル COE「細胞系譜制御研究の国際的人材育成ユニット」及び教育 GP「エイズ制圧をめざした研究者養成プログラム」は優れた取り組みであり、研究室の垣根を越えた人材交流、世界で活躍できる人材育成の観点から、関係者の期待を大きく上回ると判断する。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

多様な授業形態を組み合わせ、修士(1専攻)及び博士課程(4専攻)の授業科目を開講し(資料3-1-A、B)、特論(講師科目)、演習、実習及び特別実験などを指導した。さらに、平成20年度からの大学院授業のさらなる充実と、特色ある教育拠点の形成を目指して、平成18~19年度にかけて万全の準備を整えた。つまり、4専攻系に分断された教育組織の弊害を解決するために、「医学専攻」の1専攻に統一し、その中に特色ある教育コースやプログラムを設置した(資料3-1-C)。また、履修に必要な基本情報が記載されたシラバスを、全授業科目について和文と英文で作成し、講義は資格審査に合格した複数の教員によるオムニバス形式を採用した(資料3-1-D)。さらに、本学固有の学内LANと学務情報システム(SOSEKI)を用いて、全学生に履修登録と成績評価を閲覧可能にし、学生用パソコンを整備した。また、学生の教育研究能力の向上を図るために、TAやRAの制度を活用し(資料3-1-E)、様々な学習指導法を工夫した(資料3-1-F)。

資料3-1-A 大学院医学教育部規則

(履修方法等)

- 第3条 修士課程の学生は、別表第1に掲げる授業科目のうちから、30単位以上を修得しなければならない。
- 2 博士課程の学生は、別表第2に掲げる授業科目のうちから、30単位以上を修得しなければならない。
- 3 前項の履修に当たっては、別表第3のとおり修得しなければならない。
- 4 学生は、授業科目を選択する場合は、指導教員の指導を受けるものとする。
- 5 開講する授業科目、単位数、授業担当教員及び授業時間は、学年又は学期の始めに公示する。
- 6 授業は講義、演習、実験若しくは実習のいずれかにより又はこれらの併用により行うものとする。
- 7 毎年度開講する授業科目の内容、方法及び成績評価基準等は、学年の始めに授業計画書により公示する。

(出典：学生便覧を基に作成)

資料3-1-B 大学院医学教育部の授業形態別開講数(平成19年度実績)

	授業形態	専門教育科目	備考
講義	1クラス50人以上	1科目	
	1クラス50人未満	93科目	
セミナー	1クラス20人以上		
	1クラス20人未満	11回	
演習		82科目	
実験		82科目	
実習		82科目	
開講数の合計		351科目	
優れた 学習指導 法の工夫	研究発表会型授業		
	対話・討論型授業		
	e-ラーニング		インターネットの活用
	RA制度活用の授業		大学院におけるRAの活用
	COE研究員参加講義		大学院におけるCOE研究員の活用
	テニユア教員の講義		テニユア教員の大学院研究指導
	国際研究者参加授業		国際化と英語運用力の強化
	情報セキュリティ		定期的な講習会の実施
安全教育		遺伝子操作、RI等の安全教育の実施	

(出典：生命系事務部教務企画係の資料を基に作成)

資料 3-1-C 医学教育部(博士課程)の授業形態別の開講科目 (平成 20 年度より実施)

理論 (講義科目) 19 科目			
医療情報・倫理学理論	生体分子情報学理論	細胞機能制御学理論	
造血免疫制御学理論	感染病態制御学理論	神経情報科学理論	神経機能科学理論
発生再生医学理論	環境社会医学理論	先端診断医学理論	先端治療医学理論
代謝循環制御学理論	発達生育医学理論	腫瘍先端医学理論 I	腫瘍先端医学理論 II
機能再建医学理論	がん治療学理論	緩和ケア学理論	臨床研究理論
セミナーシリーズ 2 科目		コースワーク 2 科目	
医学・生命科学セミナー 名医に学ぶ		医学実験講座 集学的がん治療学・緩和ケア学実習 (初級)	
研究指導科目 (各教育分野でなされる研究指導)			
実践 I (演習及び実験) 81 科目		実践 II (実習及び実験) 83 科目	
臨床指導科目 (臨床系の教育分野でなされる臨床指導)			
実践 III (臨床実習) 6 科目			
画像診断学実践 III	がん外科療法学実践 III	がん放射線治療学実践 III	
がん化学療法学実践 III	緩和ケア学実践 III	臨床代謝情報学実践 III	

エイズ制圧のためのトランスレーショナル研究者育成コース及びエイズ先端研究者育成コース			
特論 4 科目	演習・実習 14 科目	研究指導科目 2 科目	
発生・再生医学研究者育成コース	特論 4 科目	演習・実習 4 科目	
がん博士育成プログラム	コースワーク 1 科目	実践 III 5 科目	
代謝・循環情報医学エキスパート育成プログラム	実践 III 1 科目		

(出典：博士課程履修案内 (シラバス) を基に作成)

資料 3-1-D 大学院医学教育部(博士課程)授業科目のシラバスの例示

授業科目：	B3 造血免疫制御学理論 (選択 2 単位)	時間割コード 20040
科目主任教員：	西村 泰治 (免疫識別学 TEL: 373-5310)	mxnishim@gpo.kumamoto-u.ac.jp
分担教員：	小川峰太郎 (造血発生学 TEL: 373-6591)	ogawamin@kumamoto-u.ac.jp
	岡田 誠治 (予防開発学 TEL: 373-6522)	okadas@kumamoto-u.ac.jp
	鈴 伸也 (予防開発学 TEL: 373-6525)	ssuzu06@kumamoto-u.ac.jp
	浴野 成生 (生体微細構築学 TEL: 373-5044)	ekino@gpo.kumamoto-u.ac.jp
	阪口 薫雄 (免疫学 TEL: 373-5134)	nobusaka@gpo.kumamoto-u.ac.jp
	桑原 一彦 (免疫学 TEL: 373-5135)	kazukuwa@gpo.kumamoto-u.ac.jp
【授業の目標】		
造血免疫制御学に関する講義では、以下のことを理解することを目標とする。(1)幹細胞システムとして造血系の恒常性が維持される機構、(2)造血系の起源と造血幹細胞の発生機序、(3)ヒトの造血系を構築したモデル実験動物とその応用、(4)免疫系を構成する細胞、組織、器官とその発生・分化、(5)免疫系を構成する細胞の相互作用、(6)抗原の識別機構と、その後の免疫反応		

次ページに続く

資料3-1-D 大学院医学教育部(博士課程)授業科目のシラバスの例示(つづき)

【授業の内容】

赤血球、血小板、顆粒球、マクロファージ、リンパ球などの血液細胞は、骨髄中の造血幹細胞が分化することにより産生される。それぞれに寿命を持つ血液細胞を恒常的に維持している造血系は、造血幹細胞の自己複製能と多分化能に支えられた幹細胞システムの最もよく知られた例である。授業では、造血幹細胞の性質とその分離・同定の方法論、造血幹細胞が未分化状態で維持される機構、造血幹細胞から各種血液細胞への分化に関わる遺伝子や液性因子について解説する。さらに、個体発生における造血幹細胞の起源とその発生機序、ヒトの造血・免疫系を構築したモデルマウスのワクチン開発などへの応用について討論する。

我々の身体は常に体外の病原微生物、異物、毒素にさらされているが、免疫系はこれらに対する生体防御反応の中で最も中心的な役割を果たしている。免疫反応は我々の身体を抗原特異的に防御し、生体を構成する自己の成分には反応せず、外界から侵入してきた異物を攻撃してこれを排除する。授業では免疫系を構成する細胞、組織、器官とその発生・分化について解説し、免疫系による抗原の特異性の識別機構と、その後展開される免疫細胞の活性化と異物排除の機序について紹介する。さらにB細胞による免疫グロブリンの産生機序、感染性微生物や腫瘍細胞の排除に関わるT細胞による免疫反応について解説する。

これらの造血・免疫現象について分子、細胞、組織、器官及び個体のレベルで、講師らの最新の研究成果を含めて講義する。

【キーワード】造血幹細胞、自己複製能、多分化能、骨髄ニッチ、細胞運命決定、胎生期

造血、ヒト造血モデル動物、抗原、自然免疫、獲得免疫、免疫担当細胞、免疫担当分子、抗原特異性識別、免疫反応、免疫寛容

【授業の形態】質疑応答を重視した講義形式で、Power point、OHP等を活用する。なお遠隔地の学生や社会人学生等には、補講、集中講義、ビデオ講義あるいはe-ラーニング等により対処する。**【テキスト】**特に指定はせず、講義のポイントをまとめたプリントを配布する。**【参考書】**

- ・"Hematopoiesis: A Developmental Approach" edited by Leonard I. Zon, Oxford University Press, Oxford and New York, 2001.
- ・免疫学講義(阪口薫雄ほか編集)、南山堂 2002年
- ・"Immunobiology" by Charles A. Janeway Jr., Paul Travers ほか. Garland Publishing Inc. New York and London, 2001. 和訳本: 免疫生物学 原書第5版(笹月健彦監訳、南江堂、2003年)

【オフィスアワー】講義内容や専門分野の疑問に関する質問は、上記の教員あてに電話あるいはEメールで問い合わせるか、研究室を訪問していただければ対応いたします。**【評価の基準と方法】**講義への出席状況、講義中の質疑応答や、講義終了後に提示されるテーマに関するレポート等により、**【授業の目標】**に掲げた事項についての理解度を評価する。**【講義の日時と内容】**別紙に記載された時間割も参照ください。

講義番号	日時・時限	講師	講義内容
1.	6月13日(金) 6時限	小川峰太郎	幹細胞システムとしての造血系
2.	6月20日(金) 6時限	小川峰太郎	造血系の個体発生
3.	6月27日(金) 6時限	小川峰太郎	造血幹細胞の起源と幹細胞システムの成立
4.	7月4日(金) 6時限	岡田 誠治	造血幹細胞から免疫担当細胞への分化
5.	7月11日(金) 6時限	鈴 伸也	ヒト造血・免疫系を構築したマウスとその応用
6.	7月18日(金) 6時限	岡田 誠治	造血制御とシグナル
7.	7月25日(金) 6時限	浴野 成生	免疫学の歴史、免疫系の系統発生
8.	8月1日(金) 6時限	浴野 成生	免疫系を担う組織と構造
9.	8月8日(金) 6時限	浴野 成生	腸内細菌層と腸管免疫
10.	8月22日(金) 6時限	阪口 薫雄	Bリンパ細胞の発生と分化-1
11.	8月29日(金) 6時限	桑原 一彦	Bリンパ細胞の発生と分化-2
12.	9月5日(金) 6時限	桑原 一彦	Bリンパ細胞の発生と分化-3
13.	9月12日(金) 6時限	西村 泰治	Tリンパ球の種類と免疫応答
14.	9月19日(金) 6時限	西村 泰治	抗原のプロセッシングとTリンパ球への提示
15.	9月26日(金) 6時限	西村 泰治	腫瘍に対する免疫応答と癌免疫療法

(出典: 博士課程履修案内(シラバス)を基に作成)

資料 3-1-E 大学院学生における TA や RA の採用状況

学部・研究等	区分	人数等	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
医学教育部 (医学研究科 を含む)	TA	雇用者数(人)	90	84	107	113
		雇用時間数(時間)	13,529	11,938	11,828	12,350
	RA	雇用者数(人)	13	13	13	13
		雇用時間数(時間)	5,793	5,876	5,889	5,898

(出典：生命系事務部教務企画係の資料を基に作成)

資料 3-1-F 大学院医学教育部における学習指導法の工夫

1) 大学院授業科目と指導教員の充実

講義、演習、実験、実習等の授業形態をバランスよく組み合わせることにより、研究活動を行う上で必須の基礎知識から最新の知識まで習得し、新しい研究分野を開拓できる研究者を養成する基盤を整備した。また、助教、TA、RA の支援を得てきめ細かい個人指導による研究指導を行なう特別実験科目を配置した。なお授業を、医学教育部で定めた厳格な教員審査基準に合格した、質及び数において十分な教員により実施する体制を整えた。

2) 特色ある大学院教育システムの構築

博士課程には、「エイズ」、「発生・再生医学」、「がん」、及び「代謝・循環情報医学」に特化した特色あるコースを設け（エイズ以外は平成 20 年度開講予定）、専門研究者の養成システムを完備した。

3) 大学院教育に関するシラバスの作成

大学院教育の実質化に向けた取り組みを続け、充実した修士課程及び博士課程の新しいカリキュラム及び「授業計画書（シラバス）」を完成した。シラバスには、(1) 担当教員、(2) 教員連絡先、(3) 授業目的及び授業内容、(4) 授業キーワード、(5) テキスト・参考書、(6) 成績の評価方法などを明確に開示しており、教員は、シラバスの記載内容に沿って授業を進めている。カリキュラムでは、講義、演習、実習、特別実験科目に先立って、医学実験講座を 4 月に開講し、研究技術の習得を図っている。引き続き各専門分野の学問を体系的に教授する講義科目を配置し、研究分野の理論的知識の蓄積を図っている。また平成 20 年度には、留学生向けに英文シラバスも作成した。

4) 平成 20 年度から発足する、新しい教育システムへの改組の準備

平成 20 年度からは、4 専攻系を「医学専攻」の 1 専攻に統一して、新たに「発生再生医学研究者育成コース」、「がん博士育成プログラム」及び「代謝情報学エキスパート育成プログラム」を開講し、大学院授業を実質するとともに、社会及び学生からの多様な要請に応えつつある。さらに優秀な学生にあっては、特に修士課程からの博士課程への進学者が 3 年で修了できる制度を改正して、より多くの早期修了者の実現を目指している。

5) 社会人及び女性の大学院学生の受け入れ体制の整備

社会人学生に対する大学院授業の実質化を促進するために、講義科目の夜間開講を実現し、さらに国の社会人復学支援を獲得して、授業料免除や e ラーニングによる遠隔教育について準備を進めている。また 4 年分の授業料の納入で、最長 6 年間の大学院教育の履修を可能とする長期履修制度を導入し、社会人及び女性の大学院学生の就学を容易にした。

6) 大学院教育の国際化

平成 20 年度から、国費留学生の優先配置を獲得し、その募集要項ならびに公正な入学試験の実施体制を整えた。さらに、留学生教育をさらに充実すべく、シラバス及び講義の英語化を実現した。また、中国人の中国国費留学生の受け入れを促進すべく、広報活動及び募集要項を整備した。

(出典：生命系事務部総務及び教務企画資料を基に作成)

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

年2回実施している大学院説明会で、受験希望者に「医学教育部・薬学教育部分野別研究・教育課題一覧」を配布し、希望分野の教授等に直接面会して適切な分野の選択を指導している(資料3-2-A)。入学時には履修指導ガイダンスを行い、「履修案内(シラバス)」を配布している。転専攻希望者には、大学院教育委員会との面談により適切な指導がなされ、委嘱された相談担当教員が、学習相談に際して適切な助言を与えている。また、退学の相談、不登校などに関しては、大学院学生委員会が対応している。図書館は常時使用が可能であり、すべての学生がパスワードで電子ジャーナルや文献検索にアクセスできる。さらに、平成20年度から、演習と実験あるいは実習と実験を組み合わせて実践Ⅰと実践Ⅱを作り、臨床研究を重視したコースやプログラムを持ち、学生の主体性を引き出す新カリキュラムを作成した。また学生の自主的な学習を支援するために設備を整備し(資料3-2-B)、種々の取組みを実施した(資料3-2-C)。

資料3-2-A 大学院学生への履修指導の実施状況

区分	実施組織	時期	対象	実施内容
大学院教育	大学院教育委員会	4月	1年生	修士課程の新生生に対して履修ガイダンスを行った。
	大学院教育委員会	4月	1年生	博士課程の新生生に対して履修ガイダンスを行った。

(出典：生命系事務部教務企画係資料を基に作成)

資料3-2-B 大学院学生の自主的な学習を支援するため設備

区分	自習室、情報・実験機器	情報機器・実験室、情報機器
全学	<ul style="list-style-type: none"> ○ 図書館自習室拡充 ○ 自習室に学生用パソコン 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 情報教育室の開設 ○ 学内無線LAN配備 ○ 黒髪北地区にパソコン室を整備
医学教育部	<ul style="list-style-type: none"> ○ 各研究室に机と図書が概ね整備されている。 ○ 図書館の医学部分館に、図書及び情報索用のパソコンが整備されている。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 大学院講義専用の講義室を完備している ○ 総合研究棟や遺伝子実験施設に大学院教育にも利用できる、実験室や実験設備が完備している。

(総合情報処理センター、図書館、生命系事務部教務企画係資料を基に作成)

資料3-2-C 大学院学生の自主的学習の支援例

方法	対応
発生医学COE及びエイズ学大学院プログラムにおける夏季合宿による自主性の涵養	夏季合宿による研究発表と他研究者との交流を介し、研究に対する学生の自主性を引き出した。
発生医学COE、熊本大学臨床医学疫学機関連携事業及びエイズ学大学院プログラムにおける学生交流の推進	リエゾンラボや業績発表会の開催を通じて、教員、ポスドク及び大学院学生が相乗的に能力を高め合う場を設けて、学生の自主性を高めた。
医学教育部、発生医学COE、熊本大学臨床医学疫学機関連携事業及びエイズ学大学院プログラムにおける大学院学生のジュニアRA、ならびにRAへの採用	大学院学生が自主的に立案した研究計画を審査してジュニアRAあるいはRAに採用し、研究者としての自立を支援した。

次ページに続く

資料 3 - 2 - C 自主的な学習支援の例（つづき）

<p>発生医学 COE、熊本大学臨床医学疫学機関連携事業及びエイズ学大学院プログラムにおける大学院学生の学会参加及び英語教育の支援</p>	<p>大学院学生の国内外における学会発表に対する旅費の支援、ならびに外国人講師による、英語会話能力及び英論文作成に関する指導費用を支援し、学生の国際的な交流における自主性を培った。</p>
<p>ラボ Meeting における発表と討論を通じた研究に対する自主性の涵養</p>	<p>各分野及び複数の分野の教員及び学生により、多くは毎週定期的で開催されるラボ Meeting での発表と討論を通じて、研究計画の立案、実験結果の解釈、ならびに今後の研究方針を決定する教育を実施し、学生の自主性を育成している。</p>

（出典：生命系事務部研究支援係及び教務企画係資料を基に作成）

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準） 期待される水準を大きく上回る

（判断理由）

修士・博士課程ともに、幅広い分野の専門的な知識を習得できるように、講義科目には厳格な資格審査に合格した関連分野の複数の教員によるオムニバス形式を採用した。日本語のみならず英語でも作成されたシラバスには、学生の科目履修に必要な事項を記載しており、国内外の学生によって十分に活用されている。整備された自主的な学習環境は、大学院生に効果的に利用されている。平成 19 年度からスタートした「エイズ研究者育成コース」と、平成 20 年度からスタートする「発生・再生医学」、「がん」、及び「代謝・循環情報医学」に特化した特色あるコースやプログラムでは、多様な授業科目が実施されるとともに、学生の主体性を引き出す授業に関する工夫がなされ、専門家育成の推進が期待できる。以上の努力により、「期待を大きく上回る水準」に達することができた。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

博士の学位取得には、学位論文(Thesis)の他に、ピアレビュー制度を持つ英文学術誌に筆頭著者となっている関連論文の提出を義務づけており、公开发表により厳格に審査されている。修士課程でも学位論文の提出を義務づけ、公開審査を行っている。この厳しい学位審査に基づき、国際的にも通用する極めて高い教育効果が上がっている。

学生の単位取得状況は、きわめて良好である(資料4-1-A)。また医学教育部における留年者、休学者は非常に少ない(資料4-1-B)。修了者の修業年数別人数と学位授与状況(資料4-1-C、D、E)に関して、博士課程では単位修得退学後1年間の「遡及修了者」を含めても、平成16年度から平成18年度までの修了者数と単位修得退学者数との比が6対5であることは、今後改善すべき課題である。学生の国際学会・会議及び論文発表の頻度は高く(資料4-1-F、G、H)、国際的に質の高い教育研究指導が行われていることを示している。なお大学院学生の所属と論文発表を毎年、「分野別教育・研究課題一覧」として発刊している。

資料4-1-A 大学院学生の単位修得状況(登録は、すべて原則として1年次に実施)

部局	課程	学年等	平成16年度			平成17年度			平成18年度			平成19年度		
			履修登録者数	単位取得者数	単位取得率	履修登録者数	単位取得者数	単位取得率	履修登録者数	単位取得者数	単位取得率	履修登録者数	単位取得者数	単位取得率
医学教育部	修士	全体	379	361	95%	376	360	96%	293	278	95%	57	57	100%
	博士	全体	1,344	1,344	100%	1,992	1,992	100%	2,522	2,522	100%	2,220	2,220	100%

註：履修登録者と単位取得者はともに延べ人数、単位取得率は単位取得者を履修登録者数で除した比率。

(出典：生命系事務部教務企画係資料を基に作成)

資料4-1-B 大学院学生の留年・休学状況(毎年5月1日現在)

区分		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
医学研究科 (修士課程)	在籍学生数	2名	—	改組により在学者不在	
	留年者数(留年率)	3名(19%)	1名(50%)		
	休学者数(休学率)	0名(0%)	0名(0%)		
医学教育部 (修士)	在籍学生数	41名	42名	45名	37名
	留年者数(留年率)	0名(0%)	0名(0%)	0名(0%)	1名(2%)
	休学者数(休学率)	1名(2%)	0名(0%)	0名(0%)	0名(0%)
医学研究科 (博士課程)	在籍学生数	138名	77名	14名	6名
	留年者数(留年率)	40名(20%)	5名(4%)	14名(18%)	5名(36%)
	休学者数(休学率)	1名(1%)	5名(5%)	0名(0%)	1名(17%)
医学教育部 (博士)	在籍学生数	124名	206名	292名	300名
	留年者数(留年率)	0名(0%)	0名(0%)	0名(0%)	3名(1%)
	休学者数(休学率)	0名(0%)	1名(0%)	2名(1%)	12名(4%)

(出典：生命系事務部教務企画係資料を基に作成)

資料4-1-C 大学院修了者の就学年数別人数

		修業年数	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
大学院 医学研究科 (平成14年度 入学者まで)	修士課程	3年	1名	改組により在学者不在		
		合計	1名	0名	0名	0名
大学院 医学教育部 (平成15年度 以降)	修士課程	2年	19名	20名	20名	20名
		合計	19名	20名	20名	20名
大学院 医学研究科 (平成14年度 入学者まで)	博士課程	4年	56名	58名	0名	0名
		5年	4名	3名	6名	0名
		6年	0名	0名	1名	3名
		7年以上	0名	1名	0名	0名
		その他	0名	0名	0名	0名
		合計	60名	62名	7名	3名
大学院 医学教育部 (平成15年度 以降)	博士課程	3年	新設につき 修了者は不在		1名	4名
		4年			62名	47名
		5年以上			0名	未定
		合計			63名	51名

註：その他は編入学等を含む。博士後期課程については、単位取得退学者を含む。

(出典：生命系事務部教務企画係資料を基に作成)

資料4-1-D 大学院学生への学位授与状況

部局	学位の種類		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
医学研究科	修士(医科学)		1名	改組により学位取得者は不在		
	博士(医学)	課程博士	38名	53名	3名	3名
		論文博士	改組により学位取得者は不在			
医学教育部	修士(医科学)		19名	20名	20名	20名
	博士(医学)	課程博士	新設につき不在		23名	46名
		論文博士	17名	21名	8名	7名
		博士(生命科学)	課程博士	新設につき不在		0名

(出典：生命系事務部教務企画係資料を基に作成)

資料4-1-E 外国人留学生への学位授与状況

年度	平成14年入学		平成15年入学		平成16年入学	
	私費	国費	私費	国費	私費	国費
在籍者数	4名	2名	2名	4名	4名	2名
4年間の課程修了者	3名	2名	2名	1名	3名	2名
留年等により4年以上在籍した課程修了者	1名	0名	0名	0名	0名	0名
1年間の遡及による課程修了者	0名	0名	0名	2名	0名	0名
博士課程修了者の合計	4名	2名	2名	3名	3名	2名
学位取得率 (4年修了者)	75%	100%	100%	25%	75%	100%
学位取得率 (遡及者を含む)	100%	100%	100%	75%	75%	100%

(出典：生命系事務部教務企画係資料を基に作成)

資料 4-1-F 学生の国際学会・会議での発表状況

課程区分	専攻等	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
修士課程	医科学専攻	0 名	0 名	3 名	4 名
博士課程	生体医科学専攻	4 名	5 名	2 名	4 名
	病態制御学専攻	18 名	23 名	57 名	56 名
	臨床医科学専攻	47 名	23 名	38 名	31 名
	環境社会学専攻	0 名	0 名	0 名	0 名
修士・博士課程	合計	69 名	51 名	100 名	95 名

(出典：生命系事務部教務企画係資料を基に作成)

資料 4-1-G 学生の査読付き学術雑誌への論文の発表状況

課程区分	専攻等	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
修士課程	医科学専攻	—	—	24 編(0 編)	31 編(0 編)
博士課程	生体医科学専攻	21 編(12 編)	25 編(11 編)	23 編(18 編)	23 編(12 編)
	病態制御学専攻	49 編(19 編)	56 編(18 編)	49 編(21 編)	51 編(14 編)
	臨床医科学専攻	47 編(39 編)	86 編(53 編)	77 編(46 編)	77 編(61 編)
	環境社会学専攻	8 編(1 編)	7 編(2 編)	7 編(2 編)	6 編(2 編)
修士・博士課程	合計	125 編(71 編)	174 編(84 編)	180 編(87 編)	188 編(89 編)

()内の数字は、査読制度をもつ学術雑誌への発表論文数を示す。

(出典：生命系事務部教務企画係資料を基に作成)

資料 4-1-H 大学院学生の受賞状況

受賞のジャンル	平成 16 年	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年	合計
国際学会賞	1 名	0 名	0 名	2 名	3 名
国内学会賞	1 名	1 名	1 名	7 名	10 名
日本学術振興会・特別研究員	0 名	3 名	3 名	2 名	8 名
細胞系譜 COE ジュニア RA	0 名	0 名	2 名	2 名	4 名
熊本大学未来開拓支援	12 名	25 名	18 名	14 名	69 名
民間財団学術奨励賞	0 名	1 名	3 名	2 名	6 名
合計	14 名	30 名	27 名	29 名	10 名

(出典：生命系事務部教務企画係資料を基に作成)

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

授業に対する評価などの学生からの意見聴取は、修士課程を設置した平成 14 年度及び 15 年度に実施し、学生からは授業に対してほぼ満足している旨の回答を得た(資料 4-2-A)。しかし、博士課程の演習あるいは実習や特別実験の教育課程では口頭で、あるいは提出されたレポートに記載する形で意見が収集されていたが、あくまで個別の意見収集であり、組織だった形での意見収集は行っていなかった。一方、授業の充実を伴う新カリキュラムの作成に当たり、授業の形態、時間、内容等に関するアンケート調査を在学学生に対して行った(資料 4-2-B、C)。社会人学生を含めた大学院学生の要望は多岐にわたっていたが、授業に対する意見を聴取でき、博士課程授業における夜間開講と e ラーニング推進を含む授業時間割を作成できた。新カリキュラムによる教育を開始する平成 20 年度からは、大学院学生を対象として「授業改善のためのアンケート調査」を行い、大学院教育の改善と充実に利用する予定である。

資料 4-2-A 修士課程学生 20 名に対する授業に対するアンケート調査結果
(平成 14 年度)

5 : 大いに満足できる。 4 : 満足できる。 3 : 普通である。 2 : 不満がある。
1 : 大いに不満がある。

授業科目名	評価の観点		
	授業のレベル	授業の量	成績の評価方法
必修科目			
A 1 人体形態学	3.6	4.3	4.0
A 2 人体機能学	3.7	4.0	3.9
A 3 病理形態学	4.1	4.4	4.0
A 4 社会医学	4.0	4.4	3.7
A 5 臨床医学総論	4.0	4.4	3.1
A 6 生命倫理学	4.0	4.4	3.0
A 7 医科学演習	5.0	5.0	5.0
A 8 医科学実験	5.0	5.0	5.0
選択科目			
B 1 臨床薬理学	4.0	5.0	5.0
B 2 臨床病理学	3.7	4.3	3.9
B 3 臨床検査診断学	4.5	4.0	-
B 4 医療情報学	5.0	3.0	5.0
C 1 解剖学	-	-	-
C 2 生理学	-	-	-
C 3 生化学	4.0	4.5	3.5
C 4 衛生学	-	-	-
C 5 公衆衛生学	5.0	3.0	5.0
C 6 法医学	-	-	-
C 7 微生物学	3.0	3.0	5.0
C 8 腫瘍医学	3.2	4.6	4.8
C 9 免疫学	4.0	4.3	4.0
C 1 0 実験動物学	4.0	4.5	3.0
C 1 1 細胞生物学	5.0	4.0	5.0
C 1 2 大学院医学実験講座	3.0	4.3	3.3
D 1 感染・免疫学	3.2	4.0	4.5
D 2 脳神経科学	3.0	4.0	-
D 3 遺伝医学	4.3	5.0	4.7
D 4 発生・生殖医学	2.7	3.7	1.0
D 5 移植医療学	4.5	4.5	5.0
D 6 大学院セミナー	2.2	4.3	3.3

(出典：アンケート集計表を基に作成)

資料4-2-B 大学院授業の夜間開講と授業内容に関する修士課程学生へのアンケート調査（平成19年11月実施）

回答者情報								
課程	修士	17名	選抜方法		一般	17名	社会人	0名
学年	1年	12名	2年	5名				
性別	男	10名	女	7名				
年齢	20代	16名	30代	0名	40代	1名	50代	0名

質問1：一般大学院学生及び社会人大大学院学生がともに、大学院の講義科目を夜間（18～21時頃）に履修することについて（ひとつ選ぶ）

- | | |
|-------------------|-------|
| ① 積極的に同意できる。 | 1(1)名 |
| ② どちらかと言うと同意できる。 | 7(5)名 |
| ③ どちらとも言えない。 | 1(1)名 |
| ④ どちらかと言うと同意できない。 | 4名 |
| ⑤ 全く同意できない。 | 2名 |

質問2：講義科目を、昼間（9～17時頃）に受講できるようにすることについて。（一般学生への講義を昼間に、社会人学生への講義を夜間に2度繰り返して実施する。）（ひとつ選ぶ）

- | | |
|---------------------|-------|
| ① 是非ともそうしてほしい。 | 2名 |
| ② どちらかと言うと、そうしてほしい。 | 6(2)名 |
| ③ 昼間の受講には、こだわらない。 | 8(5)名 |

質問3：大学院教育に関する、その他の御意見、あるいは質問

eラーニングなんて意味があるのか？講義の内容を理解するのは必然のことであるがそれだけでいいのならば高校の授業とたいして変わらない。教員との質疑応答を通して自分の意見をどう考えてくれるのか、プラスαの授業が大学院の授業たるものではないか。熊本大学大学院医学教育部の学生人数は他の大学院と比べると非常に少ない。だが、少人数だからこそできる授業というものもあるだろう。教員側もそのことを踏まえて充実した授業を行ってほしいと思う（1年男）。1年ごとに講義の時間を変えてはいかがでしょうか。今年昼間に講義を行ったら、来年は夜間にし、どちらかで授業を受けるようにすればよいのではないのでしょうか（2年女）。出身大学では、昼夜にこだわることなく開講されていたが、一般学生は出席できないと言うことはなかった。また、社会人で遠隔地に済んでいる人に関しても、eラーニングが行われたり、中継講義（双方向型）も行われたりしていたが、問題が生じたという話は聞いていないので、以上の講義形態を取ってもいいと思う。現状では社会人入学がしづらい状況だと思うので、いずれの講義形態をとるにしても、なるべく早く方法を決め、環境を整えるべきだと思う（1年女）。

（）内の数字は女性の数を示す。（出典：アンケート集計表を基に作成）

資料4-2-C 大学院授業の夜間開講と授業内容に関する博士課程学生へのアンケート調査（平成19年11月実施）

（出典：アンケート集計表を基に作成）

回答者情報								
課程	博士	92(21)名	選抜方法		一般	54(9)名	社会人	32(12)名
学年	1年	27(8)名	2年	19(3)名	3年	26(5)名	4年	14(5)名
性別	男	65名	女	21名				
年齢	20代	24(6)名	30代	57(13)名	40代	4(2)名		

（）内の数字は女性の数を示す。

1. 博士課程・一般大学院生への質問	
質問1：一般大学院学生及び社会人大学院学生がともに、大学院の講義科目を夜間（18～21時頃）に履修することについて（ひとつ選ぶ）無回答：1名	
① 積極的に同意できる。	4名
② どちらかと言うと同意できる。	22(5)名
③ どちらとも言えない。	11(2)名
④ どちらかと言うと同意できない。	8名
⑤ 全く同意できない。	12(3)名
質問2：講義科目を、昼間（9～17時頃）に受講できるようにすることについて。 （一般学生への講義を昼間に、社会人学生への講義を夜間に2度繰り返して実施する。） （ひとつ選ぶ）無回答：4(1)名	
① 是非ともそうしてほしい。	8(1)名
② どちらかと言うと、そうしてほしい。	21(4)名
③ 昼間の受講には、こだわらない。	24(4)名

2. 博士課程・社会人大学院生への質問	
質問1：昼間（9～17時頃）に講義科目を履修することは可能でしょうか。（ひとつ選ぶ）	
① 可能である。	1名
② 交渉すれば何とか可能である。	9(5)名
③ どちらとも言えない。	5(2)名
④ かなり難しい。	9(3)名
⑤ 全く不可能である。	9(2)名
質問2：講義科目を、夜間（18～21時頃）に受講できるようにすることについて（ひとつ選ぶ）	
① 是非ともそうしてほしい。	7(2)名
② どちらかと言うと、そうしてほしい。	12(6)名
③ 夜間の受講には、こだわらない。	4(2)名
④ 夜間であっても受講は難しい。	10(4)名
質問3：下記の講義形態について都合が良いものを選んでください。（複数回答可能）	
① 土曜日の講義	11(2)名
② 日曜日の講義	6(1)名
③ 祭日の講義	10名
④ eラーニングを利用した遠隔学習	28(9)名

3. 博士課程学生に対する、大学院教育に関する意見あるいは質問
<p>90分の講義を1～2年間で75回や105回受講することは実際に行っている研究に対しては相当な妨げになる。院生の負担が少しでも軽減するようなカリキュラムを望みます（3年男、30代、一般）。一般大学院生も非常勤として定期的に勤務している人が多いことを考慮すると、昼間の講義＋eラーニングで、可能な方を受講するとした方がいいのではないかと（3年男、30代、一般）。講義については、従来のように前もって通知すると、昼間でも一般学生の出席はある程度可能ではないかと思う。1つの講義を2回以上、異なる曜日にしていただくとさらに出席率は上がるかと思えます。社会人学生についてはEラーニングがやはり一番良いように思います（4年女、30代、一般）。</p> <p>数多くの講義への参加が必須になれば社会人としては大変厳しい。周囲に同じ立場の医師がいないため、情報が得られにくく、不安である（1年女、30代、社会人）。昨年度実施して頂いた大学院生に対する各教科の講義やレポート作成は、学生にとって時間がとられた面もあるが、他分野の先生のお話を拝聴する機会を得て有意義でした。このような講義であれば参加しやすいと思います（3年女、40代、社会人）。大学院教育に関して、修士課程までは座学による専門教育は必要だが、博士課程においては、研究の構築（実験の組立て方、実施方法、判断の仕方）が出来る人材を育成することが目的であると考えます。現状の座学は必要ないと考えます。むしろ、大学という閉鎖社会に長き時間を置いていることによる世間常識との隔たりを埋める事の方が重要であり、企業側も望む事項である。その様な座学ならば必要と考える。文科省の画一的な考え方に従うのではなく、独自の魅力ある教育体制を構築すべきではないか？（2年男、40代、社会人）</p>

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由)

大学院学生の単位修得や留年・休学の状況は非常に良好である。転専攻を希望する者にも的確な指導をした。一方、修士・博士課程に退学者がいたが、いずれも家庭や仕事の事情など不可避なものであった。

講座制体制による個別指導のもとに活発な教育・研究活動が行われ、大学院学生により国際学会・会議及び学術雑誌に多数の成果が発表されている。最終的に厳しい条件のもとで学位審査が行われ、質の高い国際学術誌に筆頭著者として公表した「関連論文」を伴う修了生を持続的に輩出した。また海外からの留学生の学位取得の実績も高く、大学院教育に国際的に貢献し評価を得ている。博士課程では、学生による授業の評価を行っていなかったが、平成 20 年度からは、これを開始する。一方、新カリキュラムの作成に際して、平成 19 年度に在学生の授業に対するアンケート調査を実施し、学生の要望を十分に組み入れ、授業の夜間開講、e-ラーニングの導入など、学生の生活実状にあったものに改善した。以上の取組や活動の状況は良好であり、期待される水準を大きく上回ると判断される。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点到に係る状況)

平成 17～19 年度までに修士課程修了者 60 名のうち、30%が博士課程に進学し、他は企業へ就職している。平成 17～19 年度に就職した修了者 33 名のうち 29 名が熊本県外(うち 6 名は九州で、23 名は九州外：関東 9 名、近畿 8 名、東海 4 名、中国・四国 2 名、)の企業に就職している。就職先は医療・薬学・バイオ関係が主体であり、多くは研究職として採用されている(資料 5-1-A、B)。

博士課程修了者のうち、熊本大学を含む医学部医学科の卒業生の多くは臨床医の道を選択し、その他の日本人及び外国人留学生の多くは、教員または研究職に就いている。平成 17～19 年度修了者 184 名中 110 名(60%)が医師として勤務し、14 名(8%)が教員、25 名(14%)が博士研究員となっている。博士研究員のうち 2 名は米国に留学している。海外からの留学生 19 名中 10 名は帰国し、3 名は教員に 2 名は医師になり、1 名は日本で教育職に就いている(資料 5-1-C、D、E)。このように、修了後の進路は、医学教育部の目的にかなったものとなっている。

資料 5-1-A 修士課程修了者の進路状況

進路 / 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	合計	%
博士課程へ進学(学内)	8 名	4 名	3 名	15 名	25.0%
博士課程へ進学(学外)	1 名	1 名	1 名	3 名	5.0%
技術職員	0 名	0 名	2 名	2 名	3.3%
企業(研究)	9 名	3 名	1 名	13 名	21.7%
企業(技術)	0 名	2 名	0 名	2 名	3.3%
企業(営業)	0 名	2 名	1 名	3 名	5.0%
企業(総合職)	0 名	1 名	1 名	2 名	3.3%
企業(その他)	0 名	0 名	8 名	8 名	13.3%
その他	0 名	3 名	0 名	3 名	5.0%
未定	2 名	2 名	3 名	7 名	11.7%
未回答	0 名	2 名	0 名	2 名	3.3%
対象者総数	20 名	20 名	20 名	60 名	100.0%

※平成 18 年度「その他」内訳→他大学技術補佐 1、デザイナー 1、看護師 1

(出典：熊本大学キャリア支援課資料を基に作成)

資料 5-1-B 修士課程修了者の県別進路先(進学者含む)

県別進路/年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	合計	%
九州 ※	9 名	10 名	10 名	29 名	48.3%
関東	4 名	0 名	5 名	9 名	15.0%
近畿	3 名	4 名	1 名	8 名	13.3%
東海	1 名	2 名	1 名	4 名	6.7%
中国・四国	1 名	1 名	0 名	2 名	3.3%
未定・無回答	2 名	3 名	3 名	8 名	13.3%
対象者総数	20 名	20 名	20 名	69 名	100.0%

※うち熊本県内への就職者 23 名

(出典：熊本大学キャリア支援課資料を基に作成)

資料5-1-C 博士課程修了者の進路状況

進路 / 年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	合計	%
医師	43名	44名	23名	110名	59.8%
教員	7名	4名	3名	14名	7.6%
博士研究員（無給を含む）	9名	7名	9名	25名	13.6%
企業	0名	1名	8名	9名	4.9%
技術職員	0名	0名	1名	1名	0.5%
県職員	0名	0名	1名	1名	0.5%
ソーシャルワーカー	0名	0名	2名	2名	1.1%
薬剤師	0名	0名	1名	1名	0.5%
就学（留学を含む）	0名	4名	3名	7名	3.8%
帰国	1名	3名	1名	5名	2.7%
その他	0名	0名	1名	1名	0.5%
未定	2名	2名	1名	5名	2.7%
未回答	0名	3名	0名	3名	1.6%
対象者総数	62名	68名	54名	184名	100.0%

(出典：熊本大学キャリア支援課資料を基に作成)

資料5-1-D 博士課程修了者の博士研究員（ポスドク）への採用状況

進路 / 年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	合計	%
学外（外国）	0名	1名	1名	2名	8.0%
学外（国内）	2名	2名	0名	4名	16.0%
学内	7名	4名	8名	19名	76.0%
対象者総数	9名	7名	9名	25名	100.0%

(出典：生命系事務部教務企画係資料を基に作成)

資料5-1-E 外国人留学生・博士課程修了者の進路状況

進路 / 年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	合計	%
帰国した者	3名	5名	2名	10名	52.6%
	(うち教員2、 未回答1)	(うち医師1、 教員1、未回答3)	(うち医師1、 未回答1)		
帰国せず日本で就職した者	3名	2名	4名	9名	47.4%
	(うち学内研究員 2、学外研究員1)	(うち教員1、 学内研究員1)	(うち企業2、学術 研究員1、特定事 業研究員1)		
対象者総数	6名	7名	6名	19名	100.0%

(出典：生命系事務部教務企画係資料を基に作成)

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

修了生や就職先等の関係者からの意見聴取は、組織的には行っていない。しかし、博士課程修了者の57%は医師免許を有し、臨床医学分野の教育・研究者や研究心をもった専門医師となっている。また、実際に博士課程修了後、各種学会の認定医、専門医や指導医等の資格を取得している。このような修了生は、先端的な医学・生命科学の研究と教育に貢献すると共に、地域の厚生、医療、福祉に大きく貢献している。平成20年度からは、大学院学生委員会において、大学院修了者の追跡調査を系統的に行い、修了者やその雇用者へのアンケート調査等を精力的に実施することにより、関係者の意見を収集して、今後の大学院教育の改善に活用する予定である。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

修士課程修了者60人の内、30%が博士課程に進学し、他は企業へ就職している。その多くが医療・薬学・バイオ関係に研究職として採用されている。博士課程修了者のうち、医師免許を有する者は平成17年度、18年度、19年度、各々70、65、43%であり、これらの学生は修了後ほとんどが研究心を有する専門医療人として就職している。一定期間を病院で勤務した後、大学の教員となるものや留学するものも多い。また、平成17～19年度修了生184名中14名が大学教員として採用され、25名(14%)は博士研究員として研究を継続している。また、2名は博士研究員(ポスドク)として外国へ留学している。本大学院留学生19名で帰国した10名のうち、3名は母国で教員に2名は医師となり、7名は日本で研究を継続している。このように、医学教育部の教育により優れた人材が育成されており、関係者の期待を上回ると判断される。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「大学院部局化における教員研究組織と学生教育組織の分離」

(分析項目Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

平成15年度の「熊本大学大学院医学研究科」の改組において、教員の研究組織である「大学院医学薬学研究部」と、学生の教育組織である「大学院医学教育部」を分離したうえで大学院の部局化を行った。この分離体制により、時代の要請に応じた専攻体制の構築と柔軟な教育カリキュラムの編成を可能とした。

根拠となる資料

資料1-1-A 大学院教育を担当する教員組織と教育組織の分離体制

資料1-1-B 大学院医学教育部の修士課程と博士課程の専攻構成と教育目的

②事例2「修士・博士課程の改組と新カリキュラムの策定」(分析項目Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

学校教育法や大学院設置基準の改訂に対応して、4専攻制から医学専攻の一専攻制へと改組し、下記の特長を持つ、斬新な教育カリキュラムを立案した。1)「研究者・教育者育成」と「研究心を持つ医療人育成」との両立、2)大学院授業の充実、及び3)専門分野の周辺に及ぶ学問的素養の涵養。また、「代謝・循環情報医学エキスパート育成プログラム」と「発生・再生医学研究者育成コース」を設置して、国家的な課題である生活習慣病の予防と治療への貢献と、「高度に専門化した研究・教育者」の人材養成組織を確立した。さらに、事例③～⑦のグラントの支援も得て、特色ある教育コースとプログラムを設定した。新しいカリキュラムは、多数の履修選択モデルを学生に提示でき、多様な人材を育成できる仕組みを持っており、学生が各自の将来像に適した履修科目を複合的に選択することを可能にした。

根拠となる資料

資料2-1-B～F 平成20年度より施行された大学院教育の新しいカリキュラムに関する資料群

資料2-2-A 学生のニーズ、社会からの要請等に応じた大学院教育課程の改善

③事例3 21世紀COEプログラム「細胞系譜制御研究教育ユニットの構築」(平成14～18年度)、グローバルCOEプログラム「細胞系譜制御研究の国際的人材育成ユニット」(平成19～23年度)における大学院教育の充実(分析項目Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ)

(質の向上があったと判断する取組)

発生医学に関連した大学院教育において、学生の自主性と国際性を高めるための種々の支援を実施し、複数の教員による研究指導体制を確立し、多くの優れた人材を育成した。

根拠となる資料

資料1-2-A、B、C 大学院教育の改善を支援する体制作りに関する資料群

資料2-2-A 学生のニーズ、社会からの要請等に応じた大学院教育課程の改善

資料3-2-C 大学院学生の自主的学習の支援

資料4-1-H 大学院学生の受賞状況

④事例4 「魅力ある大学院教育 イニシアティブ「エイズ制圧をめざした研究者養成プログラム」(平成18～19年度)における大学院教育の充実(分析項目Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ)

⑤事例5 「熊本大学臨床医学疫学機関連携事業」(平成17～21年度)における大学院教育の充実(分析項目Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ)

(質の向上があったと判断する取組)

エイズを初めとする新興再興感染症に関する大学院教育において、複数の教員による研究指導により幅広い教育を実施するとともに、学生の国際性を高めるための英語指導や旅費の支援を行ない、多くの優れた人材を育成した。

根拠となる資料

資料1-2-A、B、C 大学院教育の改善を支援する体制作りに関する資料群

資料2-2-A 学生のニーズ、社会からの要請等に応じた大学院教育課程の改善

⑥事例6 「九州がんプロフェッショナル養成プラン」(平成19～23年度)における大学院教育の充実(分析項目Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ)

(質の向上があったと判断する取組)

国の支援を受けて、がん専門診療医を育成するために、「がん博士育成プログラム」を設置し、がんの臨床研究を推進しつつある。特に学外の診療機関に所属する「がん専門医」を目指す、社会人大学院学生への教育をeラーニング等の推進により充実しつつある。

根拠となる資料

資料1-2-A、B、C 大学院教育の改善を支援する体制作りに関する資料群

資料2-2-A 学生のニーズ、社会からの要請等に応じた大学院教育課程の改善

⑦事例7 「熊本大学・拠点形成研究A件、及びB3件」における大学院教育の充実(分析項目Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ)

(質の向上があったと判断する取組)

学内の6つの拠点形成研究における研究活動の中で、大学院学生への感染症、疾患モデル動物、発生学研究指導や、学会参加旅費やRA経費の支援を行なった。

根拠となる資料

資料1-2-A、B、C 大学院教育の改善を支援する体制作りに関する資料群

資料2-2-A 学生のニーズ、社会からの要請等に応じた大学院教育課程の改善

⑧事例8 社会人及び女性にも開かれた大学院教育の整備(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組の内容)

事例①～⑦の斬新なカリキュラムを、社会人学生にも履修可能ならしめるために、平成20年度から採択された「医学・医療・生命科学を志す社会人の再チャレンジ支援」を利用して、授業料免除やeラーニング整備の実施体制を整えつつある。さらに、社会人の就業や女性の出産・育児にも配慮して、博士課程に最長6年間の長期履修制度を導入した。

根拠となる資料

資料1-2-A、B、C 大学院教育の改善を支援する体制作りに関する資料群

資料2-2-A 学生のニーズ、社会からの要請等に応じた大学院教育課程の改善

⑨事例 9 大学院教育の国際化の推進（分析項目Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ）

（質の向上があったと判断する取組の内容）

新カリキュラムでは、外国人留学生の10月からの入学を可能とする授業時間割を作成し、シラバス、講義や講義資料の英語化を実現した。また国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム（平成20～24年度）が採択され、留学生の就学環境を改善した。

根拠となる資料

資料1-2-A、B、C 大学院教育の改善を支援する体制作りに関する資料群

資料2-2-A 学生のニーズ、社会からの要請等に応じた大学院教育課程の改善

以上の観点より、医学教育部における大学院教育の質は、大きく改善、向上している。

1 4 . 薬学部

I	薬学部 の 教育目的 と 特徴	1 4 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	1 4 - 4
	分析項目 I 教育の実施体制	1 4 - 4
	分析項目 II 教育内容	1 4 - 8
	分析項目 III 教育方法	1 4 - 12
	分析項目 IV 学業の成果	1 4 - 16
	分析項目 V 進路・就職の状況	1 4 - 20
III	質の向上度の判断	1 4 - 24

I 薬学部の教育目的と特徴

- 1 本学の学士課程の教育目的は、現代社会を深く理解できる教養、国際的対話力、情報化への対応能力及び主体的な課題探求能力を備え、幅広い専門性を有する人材の育成である。
- 2 薬学部は、1の教育目的に基づき、“薬学は医薬を通して人類の健康に貢献する総合化学である”との理念のもと、医薬品の創製・生産・管理、環境・保健衛生、及び薬剤師の職務等に関わる基礎知識を習得させ、生命科学を基礎とする高度の薬学的思考力と倫理観を備えた創造性豊かな人材を育成することを目的としている。
- 3 薬学部は、私立熊本薬学校からの120年の伝統と実績を基盤とし、薬学教育に関する法改正を踏まえて平成18年4月に改組を行い、高度な専門性を有した指導的薬剤師の養成を目的とする6年制課程の「薬学科」と、国際競争力のある研究者養成に特化した4年制課程の「創薬・生命薬科学科」を併設した。
- 4 薬学部は、熊本大学学士課程教育の質の向上に関する目標である“現代社会を生きる能力と学術への関心を培い、教養教育を踏まえ幅広い専門性を有し、その専門性によって社会に貢献できる質の高い人材を養成する”ことを達成するために、以下の中期計画を遂行した。
 - ① 現代社会を深く理解できる教養、国際的対話力、情報化への対応能力及び主体的な課題探求能力を涵養する。
 - ② 教養教育との有機的連携を図り、専門知識・技術・技能による課題発見と解決能力の修得を目指すカリキュラムを実施し、社会に貢献できる質の高い専門知識と能力を修得させる。
- 5 薬学部における教育の質の改善・向上に向けた取組は、次の特徴を有する。
 - ① 薬学科においては、薬学教育モデル・コアカリキュラムを基にした新カリキュラムを策定し、平成18年度から実施して、その実効性の検証と改善を図った。
 - ② 実務家教員4名を採用(平成18年)し、認定実務実習指導薬剤師育成を推進するとともに、医学実務実習(ポリクリ)参加に向けた調整や、実務実習と薬剤師生涯学習支援のための育薬フロンティアセンター設置(平成20年4月)準備を行った。
 - ③ 創薬・生命薬科学科においては、日本初の薬学部附属創薬研究センター設置(平成18年4月)による教育研究活動支援や、担任制や演習科目による少人数個別指導を実施し、早期研究室配属(平成20年4月)準備を行った。
 - ④ ①から③の取組を活用して薬科学科(旧カリキュラム)の教育改善を図った。
 - ⑤ その他、教養・専門教育において、情報教育を充実し、Computer Assisted Language Learning (CALL)、低学年からの体験型学習、Project Based Learning (PBL)、Learning Through Discussion (LTD)、環境ISO14001に基づく環境保全教育などを積極的に実施した。
- 6 学科毎にアドミッション・ポリシーを掲げて、定員90名を若干超過して入学者を受け入れている。平成19年度の薬剤師国家試験の合格率は76%、学位取得率は98%、大学院進学率は75%である。

[想定する関係者とその期待]

以上の目的・特徴等に照らして、薬学部では、在学生・受験生及びその家族、卒業生及び卒業生の雇用者（地域の薬局や病院）、製薬企業を関係者として想定し、在学生・受験生及びその家族からは各人の将来の志望を達成できる教育カリキュラム、卒業生及び卒業生の雇用者からは高い職能を有した薬剤師教育と生涯学習支援、製薬企業からは能力と意欲を備えた研究者・医薬品開発者の育成、という期待を受けている。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

薬学部は、平成 18 年度に明確な教育目的のもとに 2 学科に改組され(資料 1-1-A)、学生定員を確実に充足している(資料 1-1-B)。また、本学の中期目標に従い、研究能力に加えて教育・実務能力に優れた教員を採用し、設置基準の 1.5-2 倍の教員数で、学生 10 人あたり教員 1 人という少人数教育を可能にしている(資料 1-1-C)。教育の充実を図るために、薬学科には臨床経験豊富な教員からなる 2 臨床薬学分野を、創薬・生命薬科学科には創薬研究センターを新設し、さらに両学科の教育を担当する寄附講座や充実した附属・協力施設(資料 1-1-D)を有している。

教養教育は教育目標(資料 1-1-E)に沿って、教育会議の指導の下、教養教育実施機構が中心となり全学協力体制で実施され、学部学生はトータルな教養教育を享受している(資料 1-1-F)。

資料 1-1-A 学科構成及びその教育目的

学科名	教育目的
薬科学科 (~平成 20 年度)	生命科学を基盤とする高度の薬学的思考力と倫理観を兼ね備えた創造性豊かな人材の育成を養成する。
薬学科 (平成 18 年度~)	豊かな人間性、柔軟な社会性、医療における倫理観を育みながら、医療系薬学及び衛生・社会系薬学を中心とした応用的学問を修得し、高度化する医療において薬物治療の指導者となる資質の高い薬剤師、疾病の予防及び治療に貢献する臨床研究者として活躍する人材を養成する。
創薬・生命薬科学科 (平成 18 年度~)	独創的な発想力、探求心、創薬マインドを育みながら、物理系薬学、化学系薬学、生物系薬学を中心とした基盤的学問を修得し、創薬科学や背名薬科学分野の先端的研究者、医薬品等の開発・生産・管理の場で先導的役割を担う研究者、技術者及び医薬品情報担当者等として活躍する人材を育成する。

出典：熊本大学薬学部薬学科及び創薬・生命薬科学科設置報告書から抜粋

資料 1-1-B 学生定員、並びに現員

学科名	平成 16 年			平成 17 年			平成 18 年			平成 19 年		
	収容定員(人)	収容数(人)	定員充足率(%)	収容定員(人)	収容数(人)	定員充足率(%)	収容定員(人)	収容数(人)	定員充足率(%)	収容定員(人)	収容数(人)	定員充足率(%)
薬科学科	360	385	107	360	394	109	270	299	111	180	199	111
薬学科	—	—	—	—	—	—	55	59	107	110	116	105
創薬・生命薬科学科	—	—	—	—	—	—	35	39	111	70	75	107

註：平成 18 年に「薬科学科」(1 学年定員：90 名)を改組し、「薬学科」(1 学年定員：55 名)及び「創薬・生命薬科学科」(1 学年定員：35 名)を併設した。

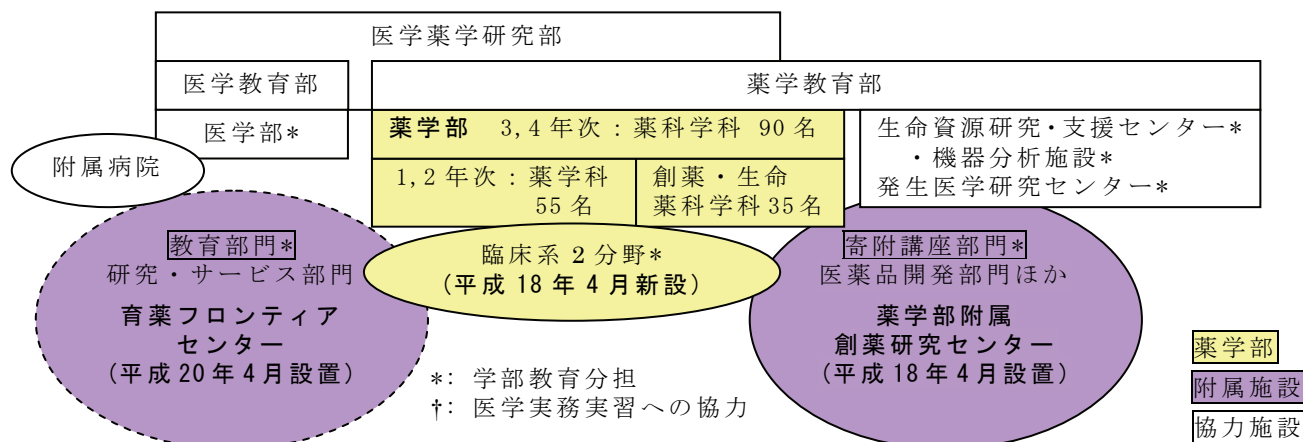
出典：熊本大学年報から抜粋

資料 1-1-C 教育課程を遂行する教員数(平成 19 年 3 月末現在)

学科名	教員数	大学設置基準第 13 条に基づく必要専任教員数
薬学科 (1 学年学生定員 55 名、 収容定員 330 名)	専任教員(計 34 名) ・教授：16 名・准教授：13 名・講師：4 名・助教：1 名 (実務家教員 6 名、医師 2 名を含む) 非常勤講師(17 名)	22 名 (実務家教員を含む)
創薬・生命薬科学科 (1 学年学生定員 35 名、 収容定員 140 名)	専任教員(計 16 名) ・教授：7 名・准教授：9 名 非常勤講師(17 名)	8 名 (内 2 割は、兼任教員でも可)

出典：熊本大学薬学部薬学科及び創薬・生命薬科学科設置報告書から抜粋

資料 1 - 1 - D 薬学部、薬学部附属施設、及び協力施設の連携による教育体制



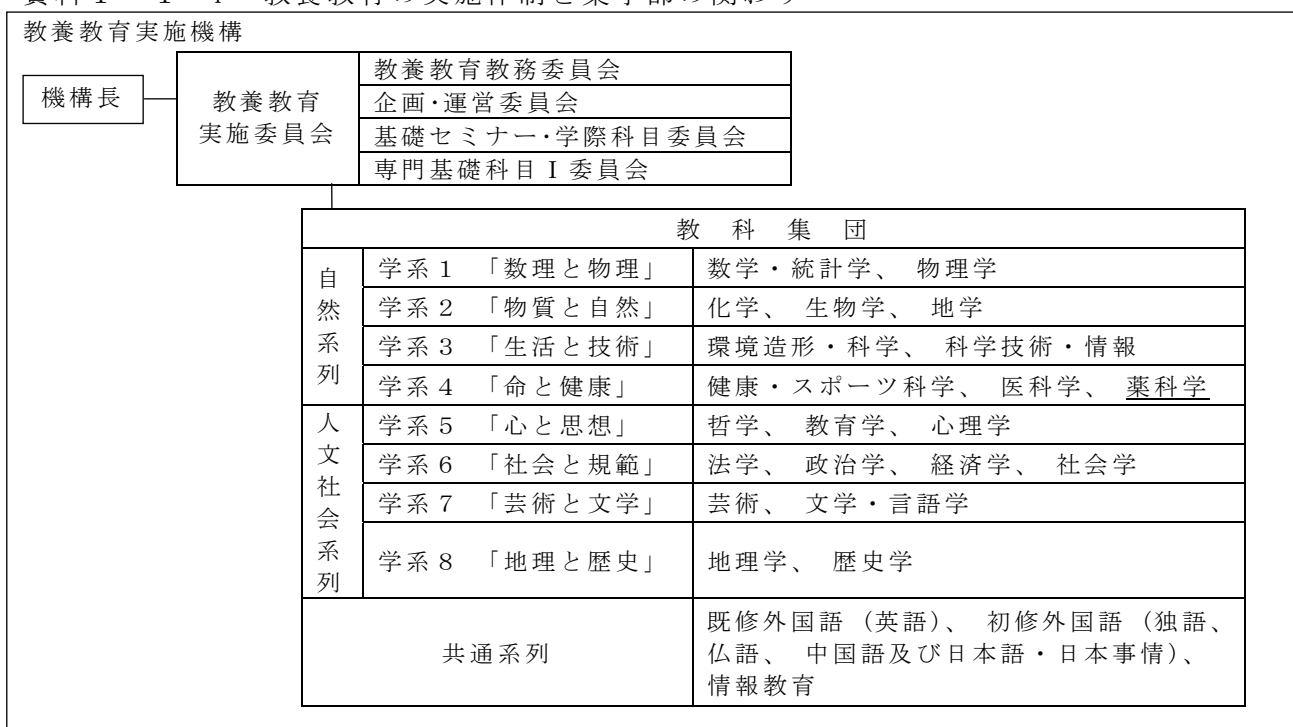
出典：熊本大学薬学部・医学薬学研究部のホームページを基に作成

資料 1 - 1 - E 学士課程（教養教育）の教育目標

A 現代社会を理解するために必要な、社会・文化・人間に関する基本的知識の習得を図る。
B 現代社会を理解するために必要な、現代科学に関する基本的知識の習得を図る。
C 学術研究の一端に触れ、学問に対する興味や関心を高める。
D 自分自身で問題を発見し、それを発展させる能力の育成を図る。
E 自己を見つめ直し、他人の考えや異なる価値観を理解する能力を育成する。
F 地域や社会に対する関心を高め、幅広い視野を持つよう促す。
G 国際社会に積極的に参加できる外国語運用能力と異文化包容力を育成する。
H 日常的に使い、引き続き自分で発展させることができる情報処理能力を育成する。

出典：「21世紀熊本大学教養教育プログラム」から抜粋。

資料 1 - 1 - F 教養教育の実施体制と薬学部の関わり



出典：熊本大学教養教育実施機構ホームページより抜粋

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

教育内容、教育方法の改善に向けて、薬学部教授会、教育委員会学部教育部会、FD委員会(中期目標・評価検討委員会)等が、全学の教育会議、教育会議FD部会と協力して様々な取組を行い、その結果は改善に結びついている(資料1-2-A)。特に、教育委員会に評価部会(FD委員が兼務)を置いて改善の取組(抽出された教育問題へのFD対応)の迅速化を図った。また、薬学部の特色ある取組として、認定実務実習指導薬剤師の養成があげられる。当学部はこの取組の指導的立場にあり、全国規模で薬剤師の生涯教育と、長期実務実習教育の質の向上に貢献している(資料1-2-B)。

他にも学生や社会の要請に応じたFDを開催し、教育の質の向上に有効であった(資料1-2-C)。

資料1-2-A 教育内容、教育方法の改善に向けた取組とそれに基づく改善の状況

<p>教育上の課題を扱う体制</p>	
<p>改善の主な取組</p>	<p>① 薬学部の教務委員会及びFD委員会は、全学委員会(熊本大学教育会議FD部会)と協力して「授業改善のためのアンケート」を行い、さらに薬学部独自の関係者への調査を実施して、その結果を教育内容と方法の改善に役立てている。また、FDの一環として長期実務実習指導者(認定実務実習指導薬剤師)の養成を行っている。</p> <p>② 改組により、薬剤師養成を目的とする6年制課程の「薬学科」と研究者養成に特化した4年制課程の「創薬・生命薬科学科」の2学科を併置した(平成18年度)。</p> <p>③ 日本初の薬学部附属創薬研究センターを設置した(平成18年度)。</p> <p>④ 教養教育の特色GP:「IT環境を用いた自立学習支援システム」(平成15-18年度)と「学習と社会に扉を開く全学共通情報基礎教育」(平成16-19年度)に加えて、学部独自の取組も行った。</p>
<p>改善の状況</p>	<p>①FDによる改善の状況 学生による「授業改善のためのアンケート」や関係者への調査の結果を教育内容、教育方法の改善に結びつける体制が構築され、本学固有の学務情報システム(SOSEKI)、遠隔学習支援・指導システム(WebCT)等を活用した優れた授業を紹介するKumamoto University Teaching On-line(教育方法改善ハンドブック)等により、教授法の改善が図られている。認定実務実習指導薬剤師養成のための薬学ワークショップに、約1,000人の参加があった。</p> <p>②薬学科と創薬・生命薬科学科の併置による改善の状況 学科毎の教育目標を明確にして学生に周知徹底させ、目的に応じたカリキュラムを整備するとともに、担任制によるきめ細やかな学習指導や少人数教育を実施した。その結果、2学科ともに学生の学習意欲と目的意識が向上し、高い教育効果を上げている。</p> <p>③薬学部附属創薬研究センター設置 学部内に創薬拠点が存在することで、世界水準の講演会やシンポジウム等に学部生も積極的に参加した。その結果、早期に創薬への意欲を養成し、創薬に関する高水準の専門教育を実践している。</p> <p>④特色GP「IT環境を用いた自立学習支援システム」と「学習と社会に扉を開く全学共通情報基礎教育」による改善の状況 学務情報システム(SOSEKI)の稼働と同時(平成11年)に、薬学部ではIT環境の整備と情報教育を図り、平成15年度以降、全学と連携して遠隔学習支援・指導システム(WebCT)、学内LAN、無線LAN等を活用した自立学習支援体制を整備して、教育改善に活用した。また、情報基礎教育の充実によって、薬学専門教育における情報活用能力の向上を図った。さらに、当学部が総合情報基盤センターや医学部と共同開発した医薬品情報データベース(http://mid.cc.kumamoto-u.ac.jp/)は、学部生や社会人の自立学習支援、並びに社会に扉を開く取組として特記に値する。</p>

出典：ホームページ、平成19年度学部2年生へのアンケート結果、全国薬学教育者ワークショップ報告書等より抜粋。

資料 1 - 2 - B 薬学部の特徴ある FD の取組

薬学教育者ワークショップ
<ul style="list-style-type: none"> ・目的：認定実務実習指導薬剤師の養成。 ・当学部の入江徹美教授は、本取組の指導的立場にあり、全国規模で薬剤師の生涯教育と長期実務実習の教育の質の向上に貢献している。 ・九州地区では、「薬学教育者ワークショップ」を平成 16-19 年に合計 16 回開催し、参加者は平成 16 年 54 名、平成 17 年 108 名、平成 18 年 297 名で、平成 19 年 486 名と急激に増加した。 ・その内容は、教育活動の質の向上と薬剤師の教育資質の向上を図ることに特化しており、大きな効果を上げている。
出典：全国薬学教育者ワークショップ報告書等より抜粋。

資料 1 - 2 - C 薬学部における FD の開催回数・テーマ（出典：教授会・FD 委員会資料より抜粋）

平成 16 年	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年
13 回 (内薬学部 7 回)	13 回 (内薬学部 12 回)	19 回 (内薬学部 12 回)	27 回 (内薬学部 14 回)
主なテーマ（平成 16 年度）			
○第 12 回全国薬学教育者ワークショップ（九州）への教員派遣 ○薬学教育年限延長に伴う教育改革への取り組み ○熊本大学の現状と将来の展望、医学教育に関する現状と将来像 ○21 世紀の大学のあり方と薬学・医学・生命科学研究への提言 ○「薬学教育 6 年制」について ○ISO14001 認証更新のための内部監査の実施ならびにグループミーティング ○ISO14001 認証更新のための外部審査員による審査ならびに審査後会議			
主なテーマ（平成 17 年度）			
○薬学部新体制説明会 ○演題「今、薬学が変わる：年限延長にむけて我々ができること」 ○第 1 回薬剤師のためのワークショップ in 九州 ○薬学系教員懇談会 ○個人情報とセキュリティに関する研修会（計 4 回） ○環境配慮促進法と大学運営 ○ISO 環境委員会オープニングミーティング ○ISO 環境委員会クロージングミーティング ○ISO 外部定期審査			
主なテーマ（平成 18 年度）			
○薬剤師国家試験ガイダンス ○期待される新たな薬学教育 ○教育研究拠点 FD セミナー ○CBT トライアル説明会 ○学長懇談会 ○国立大学における個人情報保護の展望と対策～教育・研究（そして診療）と保護対策～ ○大学評価に関する講演会 ○研究機関等における動物実験等の実施に関する基本方針等に関する説明会 ○大学評価に関する講演会 ○個人情報とセキュリティに関する研修会 ○ISO 外部定期審査 ○薬品管理支援システム操作説明会及び廃試薬等の排出方法等に関する説明会			
主なテーマ（平成 19 年度）			
○4 年制学生の教育及び履修指導のための FD 会議 ○薬剤師国家試験ガイダンス ○法人評価において各教員に求められること ○OSCE トライアル説明会 ○特別講義「薬害肝炎訴訟」 ○薬物動態ミニシンポジウム熊本 2007 「トランスポーター研究の最前線」 ○2007 年度 NMR 講習会 ○助手会勉強会「NSAIDs の癌抑制機構の解明」など 3 回、6 演題 ○ISO 環境委員会ミーティング ○ISO 外部定期審査			

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由)

薬学部は、平成 18 年度の改組により、薬剤師養成を目的とする 6 年制課程の「薬学科」と研究者養成に特化した 4 年制課程の「創薬・生命薬科学科」から構成されている。2 学科とも学生定員を確実に充足し、学生 10 人あたり教員 1 人という少人数教育を実施している。

教育充実のために、薬学科には臨床薬学 2 分野を新設し、創薬・生命薬科学科には創薬研究センターを設置し、加えて寄附講座や充実した附属・協力施設を有することが、本学部の特徴である。

全学と学部の教育委員会や FD 委員会が密に連携した教育改善体制を確立して、教育課題に関する啓発や薬剤師・研究者教育の質の向上を図った。また、当学部は認定実務実習指導薬剤師養成の指導的立場にあり、全国規模で薬剤師の生涯教育と長期実務実習教育の質の向上に貢献した。その結果、教員の意識改革と教授法の改善、学生の学習意欲と目的意識の向上に結びついている。

以上の取組や活動、成果の状況は極めて良好であり、関係者の期待を大きく上回ると判断される。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

薬学部では、養成する人材像と学問・職業分野の特性を踏まえて学科毎に教育目的(資料1-1-A、2-1-A)を設定し、教育課程(資料2-1-B)、最低修得単位数・卒業要件(資料2-1-C)を定めている。薬学部の教育課程は、教養科目と専門科目がくさび形に配置され、教養科目は「21世紀熊本大学教養教育プログラム」に従い、要諦部の必修科目に加えて、幅広い視野の確保のために選択科目を多数配置している(資料2-1-D)。専門科目は、生物系、有機化学系、物理化学・分析化学系教科を平行して段階的に配当し、衛生・一般薬学、医療基礎薬学、臨床薬学へと展開する(資料2-1-E)。その特徴は、早期研究室配属による少人数個別化教育と徹底したProject Based Learning (PBL)教育の実施(両学科)、臨床経験豊かな専任教員(医師・薬剤師)による実践的教育と5年次の医学実務実習参加(薬学科)、卒業要件の緩和と多数の選択科目による自由度の高い教育(創薬・生命薬科学科)などである。

資料2-1-A 熊本大学薬学部規則

(教育研究上の目的)

第1条の2 本学部は、薬学は医療を通じて人類の健康に貢献する総合科学であるとの理念の下に、薬剤師の職能及び医薬品の創製・保健衛生にかかわる基本知識を修得させるとともに、生命科学を基盤とする高度の“薬学的”思考力と倫理観を備えた創造性豊かな人材を育成することを目的とする。

2 薬学科は、医療系薬学及び衛生・社会系薬学を中心とした応用的学問を修得し、高度化する医療において薬物治療に貢献する臨床研究者として活躍する人材育成を目的とする。

3 創薬・生命薬科学科は、物理系薬学、化学系薬学、生物系薬学を中心とした基盤的学問を修得し、創薬科学や生命薬科学分野の先端的研究者、医薬品の創製等の場で先導的役割を担う研究者、技術者及び医薬品情報担当者等として活躍する人材の育成を目的とする。

出典：平成19年度学生便覧から抜粋。

資料2-1-B 各学科の教育課程編成上の特徴と専門教育の特色

学科	教育課程編成上の特徴	専門教育の特色
薬科学科 (～平成20年度)	医療系の授業・実習と分子生物学や免疫学、情報科学の充実を目的として平成12年度に改定した。4年課程で効率的に教育成果を上げる目的でクォーター制とし、授業後に実習を配置して、知識と技能と態度を総合的に学ぶよう配慮した。	医学部教員が基礎・臨床医学の教育を担当し、開業医や看護師、臨床心理士等も専門領域の授業を担当する。早期体験学習や4週間の病院・薬局における実務実習の実施。創薬研究の基盤となる分子生物学や免疫学、情報科学関連の授業を専門家が担当する。その他の授業も教育課程の編成の趣旨に沿った内容である。
薬学科 (平成18年度～)	日本薬学会薬学教育モデル・コアカリキュラムの内容を充たすと同時に、熊本大学の教育の特徴と教員の専門性を活かした薬科学科の授業をさらに充実させた。その主な特徴は、 1) 臨床経験豊かな専任教員(医師・薬剤師)による実践的教育。 2) 早期研究室配属(4年前期)。 3) 医学実務実習(ポリクリ)への参加。	1年次から、医療倫理学、病態生理解剖学、解剖生理学概論などの充実を図り、薬剤師に不可欠な基礎医学や倫理観を養成する。早期体験実習や、少人数における討論型学習を充実させる。医学部附属病院の各診療科において、医学部学生と共にポリクリを行う独自の実務実習を行う。特別実習では、徹底したPBL教育により高度専門薬剤師に求められる問題解決能力や研究遂行能力を養成する。
創薬・生命薬科学科 (平成18年度～)	発生医学研究センター、生命資源研究・支援センターの教員参画による研究重視型の教育課程を編成した。その特徴は、 1) 選択科目の大幅な増加による学生の <u>自主性を尊重したカリキュラム</u> 。 2) 履修科目に応じた2種類の学位(学士：創薬科学、生命薬科学)の授与。 3) <u>早期研究室配属(3年前期)</u> により、各人の志向に添った個別化指導で研究能力を最大に伸ばす。	1年次は薬学科と同じ時間割で、薬学の基本を学ぶ。2-3年次では多くの選択科目が開講され、中でも演習科目では、各研究室の研究に直接触れて研究への興味を高めるとともに、少人数での討論やPBL教育を活用した個別化教育で研究者としての資質を伸ばす。 ・創薬科学では、薬の実体(化学や物理化学)、薬理作用、薬物動態等に重点を置く。 ・生命薬科学では、薬の作用する生命体(個体、細胞、遺伝子など)、発生や老化、病態等に重点を置く。

出典：平成17、19年度学生便覧、熊本大学薬学部薬学科、創薬・生命薬科学科設置報告書等から抜粋

資料 2-1-C 卒業要件ならびに教養科目と専門科目の最低修得単位配分

		薬科学科	薬学科	創薬・生命薬科学科			
区 分		単位	単位	単位			
教養教育	基礎セミナー	2 単位	2 単位	2 単位			
	情報科目	2 単位	2 単位	2 単位			
	外国語科	必修外国	10 単位	10 単位			
	外国語科目	自由選択 外国語	20 単以上	20 単位以上			
	主題科目 I	20 単位以上					
	主題科目 II						
	学際科目						
	開放科目		34 単位以上	34 単位以上	34 単位以上		
小 計							
専門基礎科目	必修	13 単位				14 単位	14 単位
専門科目	必修	65 単位					
専門基礎科目	選択	24 単位以上	144 単位	27 単位			
専門科目				49 単位以上			
小 計		102 単位以上	158 単位	90 単位以上			
合 計		136 単位以上	192 単位以上	124 単位以上			

出典：平成 17、平成 19 年度学生便覧

資料 2-1-D 教養科目の構成

科目区分	各科目の目標	必修・選択の別	特徴
基礎セミナー	転換教育として、自立学習への円滑な導入を図り、科学的な思考力や適切な表現力を育成する。	1 年次の必修科目 2 単位	「基礎セミナー共通マニュアル」による「少人数ゼミナール」方式の授業（20 人規模の 100 クラス）。
情報科目	情報化社会にあつて、学生が主体的に問題意識を持って情報環境に対処しうる能力を育成する。	1 年次の「情報基礎 A」及び「情報基礎 B」必修、各 1 単位	総合情報基盤センター及び e-ラーニング推進機構の教員が中心になって担当している。
外国語科目	グローバル化する世界にあつて、自立・自律する学生の語学力、国際会話力を育成する。	「必修外国語科目」及び「自由選択外国語科目」	英語 CALL システムによる自習を促し、1 年次生に TOEIC-IP の受験を課し、成績評価に反映させている。
主題科目 I	現代社会を知る科目として、人の命、人と自然、人と社会の諸科学に係る基礎的知識を修得させる。	主題科目 I と II から 2 テーマ以上の履修を義務付け、専門分野以外の学系からの選択履修を義務付けている。	全学の教員による 24 の教科集団が担当する。主題科目 I と II は 8 つの学系（資料 1-1-E）に分類されている。
主題科目 II	知的社会に踏み込む科目として、学問の最前線などを広く提示して学問の面白さを理解させる。		
学際科目	学際的課題の教育を通じて、異分野融合の必要性と重要性を理解できる能力を育成する。	選択科目	理論や実践を通して学ぶために、講義の他に、調査、実習、交流、対話、などを取り入れた授業方法を導入している。
開放科目	教養教育に相応しい専門教育科目を選抜して、全学の学生に、より深い教養を身につけさせる。	選択科目	放送大学で開講される教養科目の幾つかを指定して、開放科目への読み替えを認めている。

出典：教養教育実施機構「組織評価自己報告書」（平成 19 年度）から抜粋

資料 2-1-E 専門科目の構成

科目区分	科目名	各科目の目標	必修・選択の別		特徴
			薬学	創薬・生命薬科学	
専門教育	専門基礎科目	薬学部の専門科目を学ぶ上で必須の基礎知識の修得を目標としている。	14 単位必修	14 単位必修	1、2 年次に配当され、数学、統計学、情報処理、解剖生理学概論、薬理学概論等で 2 学科とも全科目必修。
	必修専門科目	薬学科においては、モデル・コア・カリキュラムを基本として、高度専門薬剤師となるために必要な専門知識の習得を目標としている。 創薬・生命薬科学科においては、研究者として不可欠な基礎知識の修得を目標としている。	151 単位全て必修	27 単位必修	生物系、有機化学系、物理化学・分析化学系教科を平行して段階的に配当し、衛生・一般薬学、医療基礎薬学、臨床薬学へと展開する。加えて其々の教科の知識を確認し深めるための実習科目を配当している。
	選択専門科目	創薬・生命薬科学科の学生ひとりひとりの志向と進路に柔軟に対応して、各人の研究能力を最大に伸ばすことを目標としている。	なし	145 単位選択 78 科目を開講	薬学科の必修科目を選択できる他、創薬・生命薬科学科のみが選択可能な演習科目や実習等、多様な科目が開講されている。
	卒業研究	創薬・生命薬科学科においては、キャリア教育として位置づけ、研究者としての総合的な能力を養成することを目標としている。薬学科では、高度専門薬剤師としての問題解決能力や研究遂行能力を養成することを目標としている。	12 単位必修	12 単位必修	創薬・生命薬科学科と薬学科では、それぞれ 3 年前期、4 年前期から研究室に配属されて、大学院生と共に、PBL 教育を行う。充実した専任教員による指導で、学部生でも英文原著論文を書くことを目指す。

出典：平成 17、19 年度学生便覧、熊本大学薬学部薬学科、創薬・生命薬科学科設置報告書等から抜粋

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

薬学部では、担任や配属研究室の指導教員が学生の希望を聴取し、さらに、進路の分析、関係者との意見交換や独自のアンケート調査をして、学生や社会からの要請に対応している。具体的には、早期体験学習の充実や、薬学科では高度専門薬剤師の養成というニーズを踏まえて、倫理観・薬学医学の基礎を重視した教育を行い、創薬・生命薬科学科では、研究者育成というニーズに応えるために、2 年次に実験動物学・生殖工学実習等の技術基盤となる実習を配置した他、各研究室が特徴ある演習科目を開講した(資料 2-2-A、B)。また、学生が積極的に自分の方向を見定める支援として積極的な研究紹介を行った。その結果、学生の目的意識の明確化と、臨床・研究への意欲を高める効果を認めている。

資料 2-2-A 学生のニーズ、社会からの要請等に応じた教養教育課程の編成

教育課程上の取組	概要
転換教育の充実	少人数の基礎セミナーを多数提供している。
情報教育の充実	「情報基礎 A」及び「情報基礎 B」を必修化している。
TOEIC-IP 受験の義務化	TOEIC-IP の結果を英語の成績評価の 50% に用いている。
多様な学際科目の提供	調査、実習、交流、対話等多様な授業方法を導入している。
放送大学との単位互換	開放科目として卒業要件単位に認定される。

出典：教養教育実施機構と薬学部の「組織評価自己報告書」(平成 19 年度)から抜粋

資料 2-2-B 学生のニーズ、社会からの要請等に応じた専門教育課程の編成

教育課程上の取組	概要
平成 19 年度までに実施した取組	<p>早期体験学習の充実</p> <p>1 年生前期に、薬学部卒業生が活躍する職場を体験し、少人数での討論の後に、教員や外部（受け入れ施設）指導者の参加のもとで発表会を行う。</p> <p>早期研究室体験（演習科目）</p> <p>研究意欲向上を目的として、各研究室が創薬・生命薬科学科の 2-4 年次の学生を対象として演習科目を開講した。少人数での LTD 学習、PBL 教育、英文論文抄読会での発表等により研究の面白さに気づき、問題解決能力や英語力、コミュニケーション能力の基礎を総合的に養成する様工夫されている。選択科目であるが 2 年次の学生全員が受講した。</p> <p>技術基盤となる実習の早期配置</p> <p>生命資源研究・支援センター教員の参画で、実験動物学実習や生殖工学実習が可能となった。研究者の技術基盤となるのみならず、学生の研究志向を高めるのに有効である。</p> <p>研究紹介</p> <p>熊薬ミュージアム内に各研究室のトピックスを掲示する他、年に数回研究室紹介を行っている。創薬研究センターが開催する研究会や学会には、学部生の参加を勧めている。</p> <p>倫理教育、基礎薬学・基礎医学教育の充実</p> <p>医療倫理科目を入学直後（両学科）と 4 年次（薬学科）に配置して多様な教育を行う（シラバス例示：資料 3-1-C）。両学科の 1 年次に、基礎薬学・基礎医学教育（薬学概論、薬理学概論、解剖生理学概論、病態生理解剖学）を開講し、医学部の解剖学実習を見学する。</p> <p>転部生への配慮</p> <p>薬科学科への転部生（平成 16-18 年度）5 名と創薬・生命薬科学科への転部生 1 名（平成 19 年度）に対して、教育課程上の配慮から単位の読替や履修指導等を個別に行っている。</p> <p>薬剤師国家試験対策</p> <p>専任教師による国家試験対策授業や、外部講師による直前集中講義を行い、ほぼ全員の学生が受講した。また、3 回の模擬試験結果を全教員に周知して個別指導を徹底した。</p> <p>キャリア教育の充実</p> <p>長期実務実習（薬科学科：4 週間、薬学科：事前実習を含めて 6 ヶ月間）によって薬剤師の実務を経験する。希望者には、3・4 年次の夏期休暇中にも実務実習を紹介している。</p> <p>英語による授業</p> <p>グローバル化を踏まえ、英語テキストの授業を増やしている。希望者への学部主導の TOEIC 受験を実施した。</p>
平成 20 年度以降の取組	<p>早期研究室配属</p> <p>・創薬・生命薬科学科の学生は、3 年次（平成 20 年度）から研究室に配属され、少人数での特別実習を開始して研究能力を養成する。 ・薬学科の学生も、4 年次（平成 21 年度）から研究室に配属され、指導的薬剤師や医薬品開発職や研究者として活躍するために、少人数での特別実習によって高い研究能力（問題発見・解決能力）を身につける。</p> <p>留学支援</p> <p>創薬・生命薬科学科は、自由度の高い教育編成により学部生の留学も可能であり、希望者には海外での研究を支援する。</p> <p>医学実務実習（ポリクリ）参加</p> <p>医療に関する広い知識を身に付けて積極的にチーム医療貢献する人材の育成を目的として、5 年次に薬学部教員（医師）の指導の下に医学実務実習（ポリクリ）に参加する。</p>

出典：薬学部の「組織評価自己報告書」（平成 19 年度）と、熊本大学薬学部薬学科、創薬・生命薬科学科設置報告書等から抜粋

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由)

薬学部は、学生の多様なニーズと学術の発展動向を含めた社会からの要請に対応して、平成 18 年度の改組により薬学科と創薬・生命薬科学科を併置した。

薬学科では、①臨床経験が豊富な専任教員（医師・薬剤師）による実践的教育、②早期研究室配属（4 年前期）による個別の卒業研究指導、③医学実務実習への参加を特徴とし、創薬・生命薬科学科では、①卒業要件の緩和と多数の選択科目による自由度の高い編成、②演習科目等による PBL 教育や、教員・大学院生との LTD 学習、③個別化指導により研究能力を最大に伸ばすための早期研究室配属（3 年前期）を特徴とする。両学科の学生とも社会からの要請が高い高度専門薬剤師や国際競争力のある研究者を自らの将来像として意欲的に学習しており、関係者の期待を大きく上回ると判断される。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

薬学部では、講義内容を演習や実験及び実習等で確認できるように、組み合わせとバランスに配慮した授業科目を開講し(資料3-1-A)、中期目標を踏まえて、優れた授業形態や学習指導法の開発に取り組んでいる(資料3-1-B)。指導の分担は、教授・准教授は主要授業科目を含め全科目を担当し、講師・非常勤講師はその他の科目を、助教は実験、実習の補助や学習支援を担当し、TAやRA制度も積極的に活用している(資料3-1-C)。加えて、実務家教員の採用により、長期実務実習に向けた取組と実践的な教育の充実を図った。また、履修に必要な基本情報が記載されたシラバス(資料3-1-D)を全授業科目について作成し、学生は、学内LANを用いて学務情報システム(SOSEKI)上で履修登録をする。さらに遠隔学習支援・指導システム(WebCT、e-learning)の導入により、学生教員間の連絡や質疑応答、学習指導、教材の提供、理解度テストの実施等を可能にした。

資料3-1-A 薬学部の授業形態

<薬学科>

1年次	2年次	3年次	4年次	5年次	6年次
教養教育		専門科目	専門科目	専門科目	専門科目
専門基礎科目	専門科目		演習	薬学アドバンスト教育・演習	
専門科目	実習	実習	実習	実務実習	
早期体験学習			卒業研究(特別実習)		

2年次以降、午後には実習を配置した。実習は、講義で学習した内容の確認と応用、技術・態度の修得を目的として講義の後に、導入実習→物理系薬学実習→生物系薬学実習→化学系薬学実習→医療系薬学実習→実務準備実習の順で実施される。5年次には、病院・薬局実務実習(ポリクリを含む)を配し、4年時以降3年間かけて、卒業研究(特別実習)による個別指導が行われる。演習は、主に臨床に関する理解を深める目的の症例検討や処方解析等で4-6年に配置した。

<創薬・生命薬科学科>

1年次	2年次	3年次	4年次
教養教育		専門科目	専門科目
専門基礎科目	専門科目 演習	実習	
専門科目	実習	卒業研究(特別実習)	
早期体験学習			

2年次以降、午後には実習を配置した。実習は、講義で学習した内容の確認と応用、技術・態度の修得を目的として講義の後に、導入実習→創薬物理化学実習→創薬分析化学実習→創薬微生物学実習→創薬生化学実習→医薬品合成化学実習及び創薬実習→動物実験学実習→ゲノム創薬学実習→実験動物解剖・薬理学実習→環境衛生薬学実習→天然物化学実習→放射性医薬品学実習→創薬薬剤学・創薬製剤学実習の順で実施される。3年時以降の2年間、卒業研究(特別実習)による個別指導が行われる。演習は、研究への理解を深めるための課題解決型学習やLTD学習で2-4年に配置した。

出典：薬学部時間割、熊本大学学務情報システム(SOSEKI)を基に作成

資料 3-1-B 授業形態別開講数と授業形態上の特徴（平成 19 年度実績）

授業形態		教養 教育 科目	専門 教育 科目	中期目標を踏まえた特徴
講義	1 クラス 50 人以上	1	72	授業終了時に授業実施報告書（シラバスに対応する授業内容の報告書）を提出し、その基本情報に 1. 少人数教育、2. PBL 教育（Project Based Learning）、3. LTD 学習（Learning through discussion）、4. e-ラーニング、5. Web-CT の活用、5. TA の活用、6. 体験型学習、7. 英語教科書、8. 最新の研究成果を反映した授業等の実施の有無を記載して中期目標の達成を図っている。
	1 クラス 50 人未満	15	3	
セミナー	1 クラス 20 人以上	0	0	
	1 クラス 20 人未満	1	1	
演習		0	34	全研究室が個性的な演習科目を学年を超えて（2-4 年次）開講することで、学生の研究意欲向上に努めている。実務家教員が、長期実務実習に向けた処方解析演習等の導入を開始した（対象：薬科学科学生）。
実験・実習		0	23	2 学科の教育目的に応じた多彩な実験・実習を開講している。実務家教員が、長期実務実習や OSCE に対応するための実習導入を開始した（対象：薬科学科学生）。
開講数の合計		17	126	
優れた 学習指導法 の工夫	研究発表会型授業	1	3	プロジェクトゼミナール、体験学習ほか
	先端科学特別講義	0	23	専門分野の世界最新情報を提供
	対話・討論型授業	1	7	双方向教育
	情報リテラシー授業	1	2	パソコン配備等、情報化への対応
	体験型授業	0	1	体験学習の活用
	WebCT 活用授業	4	15	科目ごとの学習指導、理解度テスト
	e-ラーニング	1	2	インターネットの活用
	情報教育室使用	1	2	情報リテラシー、授業以外の自習や薬学部独自の授業アンケート等にも活用している
	MOT 特別教育科目	0	1	研究開発リーダーや起業家の育成
	異分野融合講義	0	8	異分野の複数教員の教育面での協働
	TA 制度活用の授業	0	7	学部における TA の活用
	国際研究者参加授業	0	1	国際化と英語運用力の強化
	英語教科書・文献の使用による英語力強化	0	49	専門教育における英語教科書の使用、その他演習科目や特別実習で、欧文論文を日常的に使用し、欧文論文を書く学部生もいる
	情報セキュリティ	1	2	情報リテラシー
	安全教育	0	1	授業以外にも、試薬・器具・装置等の安全な保管と使用方法を各実習で繰り返し教育、ISO14001 への学生参加している
地域・国際課題講義		0	1	薬学の現状と将来

出典：熊本大学学務情報システム（SOSEKI）、及び授業実施報告書（平成 19 年度）を基に作成

資料 3-1-C ティーチングアシスタント(TA)、リサーチアシスタント(RA)の活用状況

区分	人数等	平成 16	平成 17	平成 18	平成 19
ティーチングアシスタント(TA)	雇用者数(人)	169	190	171	172
	従事時間総計(時間)	30,338	29,880	30,616	30,679
リサーチアシスタント(RA)	雇用者数(人)	13	14	14	14
	従事時間総計(時間)	3,965	4,270	4,117	4,105

出典：熊本大学大学院薬学教育部 TA 調査資料を基に作成

資料 3-1-D シラバスの共通記載項目

授業科目名：医療倫理学Ⅰ	時間割コード：20337	開講年次・学期：1年・前期	曜日・時限：火 1限・3限
講義題目：A(1)生と死、A(2)医療の担い手としての心構え	担当教官：中川和子、入江徹美		
科目コード：4402110010	科目分類：専門科目	選択/必修：必修	単位数：2単位
授業形態	授業・グループ討議・発表と全体討議、LTD 学習		
授業目標	生命に関する職業人となることを自覚し、それにふさわしい行動・態度をとることができるようになるために、人との共感的態度を身につけ、信頼関係を醸成し、さらに生涯にわたってそれらを向上させる習慣を身につける。特に、前半の授業(中川担当)においては、生命の尊さを認識し、人の誕生から死までの間に起こりうる様々な問題を通して医療における倫理の重要性を学ぶ。また、後半の授業(入江担当)においては、常に社会に目を向け、生涯にわたって医療を通して社会に貢献できるようになるために必要な心構えを身につける。		
授業内容	<p>前半は中川が担当し、授業とグループ討論を組合せながら医療における倫理の重要性への理解を深める。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. プレテスト、【生命の尊厳】人の誕生、成長、加齢、死の意味を考察できる。 2. 【医療の目的】予防、治療、延命、QOL 等、医療に関する倫理的問題を列挙して概略と問題点を説明できる。 3. 死に関する倫理的問題(安楽死、尊厳死、脳死など)の概略と問題点を説明できる。 4. 【先進医療と生命倫理】医療の進歩(遺伝子診断、遺伝子治療、移植・再生医療、難病治療など)に伴う生命観の変遷や、誕生に関する倫理的問題(生殖技術、クローン技術、出生前診断など)の概略と問題点を説明できる。 5. 自らの体験を通して、生命の尊さと医療の関わりについて討議する。この授業では、上記のテーマに関連した文献や報道をもとに LTD 学習を行う。この際に TA が議論を深めるための援助や、評価の補助をする。 6. 7. 回目の授業では、班ごとに討論内容を総括して発表して質疑応答を行う。 <p>後半は入江が担当し、集中授業形式で、課題の提案、グループ討論、発表・総合討論を行う。必要に応じて、討論手法として、KJ法、2次元展開法、PCM(Project Cycle Management)手法を活用する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 8. 【社会の期待】医療の担い手として、社会のニーズに常に目を向け、そのニーズに対応する方法を提案する。(過去の薬害事例に学び、薬害防止に関する対応策を提案する。) 9. 【研究活動に求められる心構え】研究に必要な独創的考え方、能力を醸成し、研究者に求められる自立した態度、他の研究者の意見を理解し、討論する能力を身につける。(態度) 10. 【医薬品の創製と供給に関する心構え】医薬品の創製と供給が社会に及ぼす影響に常に目を向ける。(態度) 11. 医薬品の使用に関する事故回避の重要性を自らの言葉で表現する。(態度) 12. 【医療行為に関する心構え】医療の担い手が守るべき倫理規範、ヘルシンキ宣言、インフォームド・コンセント、患者の基本的権利と自己決定権について説明できる。 13. 医療事故の事例をもとに、医療事故回避の重要性を自らの言葉で表現する。(態度) 14. 【自己学習・生涯学習】医療に関する諸問題から、自ら課題を見出し、それを解決する能力を醸成し、医療の担い手として、生涯にわたって自ら学習する大切さを認識する。(態度) 		
キーワード	生と死を身近なものとして考える、医療の担い手、ヘルシンキ宣言、患者の基本的権利と自己決定権、インフォームド・コンセント、研究活動、医薬品の創製と供給、自己学習・生涯学習		
テキスト	薬学教科書シリーズ第1巻 ヒューマニズム・イントロダクション		
参考文献	医療面接―根拠に基づいたアプローチ：向原圭他(文光堂)、最近の新聞報道や学術論文		
評価方法・基準	討議の態度 30点+グループ発表の内容 30点+出席点を 40点として換算する。合計が 60%に満たない者には再試験を課す。評価方法と結果の説明は、WebCT・掲示で行う。		
履修上の指導	生と死に関する記事や論文を読んで討議することで、人の意見を聞き、生命の尊厳について自分で深く考える態度を身につける(中川)。常に社会に目を向け、医療倫理に関する記事や論文を題材としたグループ討論など LTD 学習を通して、自分の考え方を醸成してもらいたい(入江)。		
事前学習	医療倫理に関係する報道や著書、身近な出来事に関心を持つ。		
事後学習	生涯にわたって生命の尊厳を認識し、医療倫理を尊重する態度を身につける。		

出典：熊本大学学務情報システム (SOSEKI) から抜粋

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

薬学部では、学習到達目標を明記したシラバス・講義資料・自習問題等を WebCT 上に掲載して、授業時間外の双方向型学習を可能にし、主体的な学習を促している。履修指導は、ガイダンスや担任制による学習相談をきめ細かく行っている(資料 3-2-A)。薬学科は全専門科目必修であり、教科毎に自主学習を促す取組を重視している。創薬・生命薬科学科は、研究室配属を Grade Point Total で決めることにより主体的な学習を促している。

設備面では、図書館、自習室、情報機器室の使用を整備した(資料 3-2-B)。また、研究室配属後は、各人が研究課題を選択して自主的に問題解決型学習を行うために、担当教員や RA(研究室所属の大学院生)に何時でも相談できる体制を取っており、研究室内に各学生用の机・本棚・ロッカーや、休憩や討論の場を完備している。

区分	実施組織	時期	対象	実施内容
教養教育	教養教育実施機構 教育委員会 学生委員会	4月	1年	○口頭による教養教育の概要説明を行っている。 ○SOSEKIによる履修指導について説明している。 ○WebCTの活用方法について解説している。 ○単位の実質化に向けた「厳格で一貫した成績評価法」について説明している。 ○キャリア支援科目の履修啓発を実施している。
				○専門教育の概要説明に加えて、「厳格で一貫した成績評価法」について説明している。 ○学科ごとに専門科目の履修指導を実施している。
専門教育	学部教育委員会	4月	1年	○学生ごとに専門科目の履修指導を実施している。
	学年担任	4月	1年	○学生ごとに専門科目の履修指導を実施している。
	薬学部教育委員会	4月 7、12月	2年	○創薬生命薬科学科学生に対して専門科目の履修指導を実施している。 ○研究室配属のためのガイダンスを実施している。 創薬・生命薬科学科では、Grade Point Total (GPT)の高い学生に配属研究室選択の優先権が与えられる。
				○学生ごとに成績確認と履修・学習指導を行っている。
	担任	4月	3年	○学生ごとに成績確認と履修・学習指導を行っている。
	担任	4月	3年	○学生ごとに成績確認と履修・学習指導を行っている。
	学部教育委員会	9月	3年	○研究室配属のためのガイダンスを実施している。
特別実習指導教員 (研究室担任)	通年	4年	○学生ごとに成績確認、学習指導、進路指導を行っている。 ○卒業論文着手者への指導を行っている。	

資料 3-2-A 履修指導の実施状況

出典：熊本大学概要、平成19教授会及び教育委員会議事録より抜粋

自習室・情報機器	情報機器室・情報機器
<ul style="list-style-type: none"> ○図書館(中央館)自習室拡充、教養教育で利用する自習室に学生用パソコンの増設 ○図書館(薬学部分館)自習室拡充：最大58名の利用が可能 ○薬学部における自主学習室の拡大 講義室、研修室、コンベンションルーム、カンファレンスルーム、多目的ホール(総合研究棟)を自習室として使用可能 ○自習室に学生用パソコンの増設：インターネット接続可能なパソコンを10台設置 ○各研究室には、配属学生用の机・本棚・ロッカー、休憩・討論の場が完備 	<ul style="list-style-type: none"> ○情報教育室(教養教育)の開設 ○学内無線LANの配備 ○パソコン実習室の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・100台のパソコンが設置 ・平日の7～22時の間利用可能 ・システムの更新(WindowsXP) ○各研究室には、各学生用の端末と共用のパソコンを整備

資料 3-2-B 自習室・情報機器室・情報機器・学内LANの整備状況

出典：熊本大学便覧、図書館概要及平成19教授会議事録より抜粋

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由)

薬学部の教育目的を達成するために、講義、演習、実験及び実習等の授業形態をバランス良く組合せ、実務家教員も参加して、中期目標に即した体験学習、少人数教育、PBL教育、LTD学習等の指導法の改善と開発を推進している。また、教育課程の編成の趣旨に沿ったシラバスを作成し、適切な学習指導のためにSOSEKIやWebCTを活用している。Grade Point Totalに基づいた研究室配属や、卒業研究・実務実習における個別指導が、主体的な学習意欲の向上に有効である。さらに、図書館・講義室・パソコン室の利用環境と情報機器を整備し、遠隔学習・支援システムによる授業科目ごとの学習支援等の取組も積極的に実施した。以上の取り組みや活動の状況は極めて良好で、特に、学習指導法の開発に取り組んでいる点が優れており、関係者の期待を大きく上回ると判断される。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

薬学部の単位取得状況は、全体平均で 89% (資料 4-1-A)、留年率と休学率の平均は、それぞれ 3.6%と 0.8% (資料 4-1-B) であり、学生は適切に学力を身に付けていると判断される。卒業生の 96%が修業年限で卒業し (資料 4-1-C)、学士取得率は 98% (平成 19 年度)、大学院への進学率は 82% (平成 19 年度:資料 4-1-D) と極めて高い。すなわち、学生の多くが大学院へ進学して能力の向上に努めており、学部教育が学生の勉学意欲を向上させて、高水準の薬剤師養成と創薬研究者育成の基盤となっていることを示している。資格取得の状況は、17 年度から 18 年度にかけて薬剤師国家試験の合格率が約 10 ポイント上昇し、平成 19 年度にはその水準をほぼ維持した (資料 4-1-E)。この 4 年間の平均合格率は 77%以上であるが、合格率のさらなる向上のために学部を挙げて取り組んでいる。

資料 4-1-A 単位取得状況 薬学部

学年	平成 16 年度			平成 17 年度			平成 18 年度			平成 19 年度		
	履修登録数	単位取得数	単位取得率	履修登録数	単位取得数	単位取得率	履修登録数	単位取得数	単位取得率	履修登録数	単位取得数	単位取得率
1 年	4173	3939	94%	4188	3883	93%	3259	3079	94%	1611	1537	95%
2 年	3963	3702	93%	3939	3640	92%	4168	3986	96%	1393	1362	98%
3 年	3822	3143	82%	4005	3372	84%	4098	3349	82%	2682	2412	90%
4 年	1047	682	65%	712	560	79%	892	768	86%	496	312	63%
全体	13005	11466	88%	12844	11455	89%	12417	11182	90%	6182	5623	91%

註:履修登録者と単位取得者はともに延べ人数、単位取得率は単位取得者を履修登録者数で除した比率。
出典:熊本大学学務情報システム (SOSEKI) を基に作成

資料 4-1-B 留年・休学状況 (5月1日現在)

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
留年者数 (留年率%)	14 (4%)	11 (3%)	15 (4%)	16 (4%)
休学者数 (休学率%)	1 (0%)	6 (2%)	3 (1%)	3 (1%)

註:留年者数は正規修業年限を超えて在籍している学生数、留年率は留年者数を在籍学生数で除した比率。

出典:熊本大学学務情報システム (SOSEKI) を基に作成

資料 4-1-C 卒業生の修業年数別人数 (人)

修業年数	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
4 年	85	89	93	87
5 年	3	3	0	1
6 年	0	1	2	1
7 年	0	0	0	2
8 年	0	1	0	0
9 年以上	0	0	1	0
卒業生数 合計	88	94	96	91
最終学年在籍者数	91	97	99	93
卒業率 (学士取得率)	96.7%	96.9%	96.9%	97.8%

出典:熊本大学学務情報システム (SOSEKI) を基に作成

資料 4-1-D 学生の大学院への進学状況

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
卒業生数	88	94	96	91
進学者数	60	60	74	75
進学率	68%	64%	77%	82%

出典：熊本大学ホームページ内の「キャリアサポート」から抜粋

資料 4-1-E 学生の取得資格の状況

資格名	平成 16 年度		平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度	
	受験者数	合格者数 (合格率)	受験者数	合格者数 (合格率)	受験者数	合格者数 (合格率)	受験者数	合格者数 (合格率)
薬剤師 国家試験	88	75 (85.2%)	94	66 (70.2%)	95	75 (78.9%)	91	69 (75.8%)

出典：厚生労働省からの通知を基に作成

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

薬学部では、学業の成果に関する学生の評価を把握するために、改組後に入学した学生（2年生）を対象として独自のアンケート調査を SOSEKI 上で行った。その結果、両学科の学生それぞれが、将来の展望を明確に持って意欲的に学業に取り組み、その成果を高く評価していることが明らかになった(資料 4-2-A、B、C)。これは、創薬・生命薬科学科の卒業要件単位数が、薬科学科(旧 4 年制教育)に比べて 12 単位減っている(資料 2-1-C)にも関わらず、創薬・生命薬科学科の 2 年次生平均修得単位数が平成 17 年度入学の 2 年次生に比べて 13 単位も多かった(113 単位)ことでも確認された。また、特に専門科目における授業の工夫や評価方法に対しては 80%以上の学生が満足しており、改組及び新カリキュラムによる教育改善の取組が円滑に実施されていることが示された。

資料 4-2-A 希望する職業

職業	薬学科	創薬・生命薬科学科
薬剤師	<u>36</u>	0
研究者(大学、研究所、企業など)	4	<u>24</u>
企業における研究以外の職種(開発職、MR など)	1	1
その他	2	0

回答率 薬学科 75.4%、創薬・生命薬科学科 67.6%

具体的な希望職種(抜粋)

- ・薬学科：病院薬剤師(専門薬剤師)、薬局薬剤師(経営者)、大学に残りたい、薬剤師としての道に進むか、研究の道に進むかまだ考えている途中など
- ・創薬・生命薬科学科：創薬企業研究員、製薬会社、またはベンチャー企業などで創薬の研究(特に抗癌剤についての研究)、国立の研究所など利益にとらわれずに仕事をしていける職につきたい、副作用の軽減や、主作用の効果上昇のためのプロドラッグやソフトドラッグの開発、化粧品研究開発など

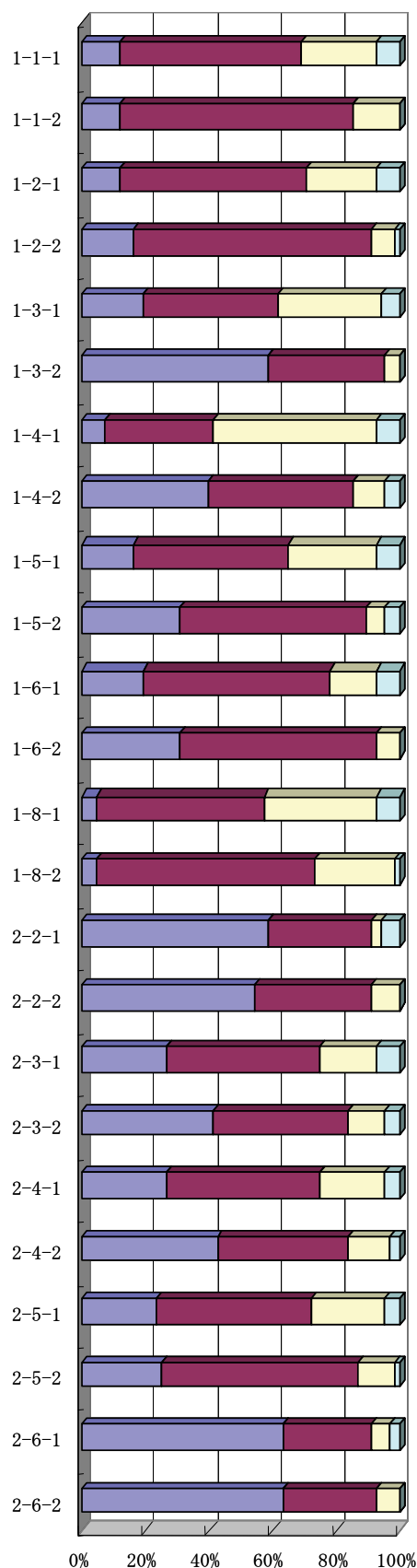
出典：平成 19 年度薬学部 2 年次生へのアンケート結果を基に作成

資料 4 - 2 - B 授業アンケート

設問

- 1-1-1: 教養教育の授業はわかりやすく工夫されていましたか?
- 1-1-2: 薬学部の専門教育はわかりやすく工夫されていましたか?
- 1-2-1: 教養教育の授業には、学生の興味・やる気を惹起するような工夫がみられましたか?
- 1-2-2: 薬学部の専門教育には、学生の興味・やる気を惹起するような工夫がみられましたか?
- 1-3-1: 教養教育の定期試験は、記憶力を問うものが多かったですか?
- 1-3-2: 薬学部の専門科目の定期試験は、記憶力を問うものが多かったですか?
- 1-4-1: 教養教育の定期試験は、理解力を問うものが多かったですか?
- 1-4-2: 薬学部の専門科目の定期試験は、理解力を問うものが多かったですか?
- 1-5-1: 教養教育の各科目の成績に関する評価方法・基準は授業を通じて明確に把握できましたか?
- 1-5-2: 薬学部の専門科目の成績に関する評価方法・基準は授業を通じて明確に把握できましたか?
- 1-6-1: 教養科目の各科目の最終的な成績は、妥当なものでしたか?
- 1-6-2: 薬学部の専門科目の最終的な成績は、妥当なものでしたか?
- 1-8-1: 教養教育について、教員は教え方が上手でしたか?
- 1-8-2: 薬学部の専門科目について、教員は教え方が上手でしたか?
- 2-2-1: 教養教育について、履修登録は円滑に出来ましたか?
- 2-2-2: 薬学部の専門科目について、履修登録は円滑にできましたか?
- 2-3-1: 教養教育の科目は、時間割の中で適切に配置されていましたか?
- 2-3-2: 薬学部の専門教育の科目は、時間割の中で適切に配置されていましたか?
- 2-4-1: 教養教育の、休講、時間割変更、教室変更などの情報提供は適切でしたか?
- 2-4-2: 薬学部の専門教育の、休講、時間割変更、教室変更などの情報提供は適切でしたか?
- 2-5-1: 教養教育の成績評価について、基準の定義や疑問等について、説明や情報提供が適切に行われましたか?
- 2-5-2: 薬学部の専門科目の成績評価について、基準の定義や疑問等について、説明や情報提供が適切に行われましたか?
- 2-6-1: 教養教育棟では、学習に必要なパソコンやネットワーク環境は整備されていましたか?
- 2-6-2: 薬学部では、学習に必要なパソコンやネットワーク環境は整備されていましたか?

■ そう思う ■ ある程度そう思う
 □ あまりそう思わない □ そう思わない



出典：平成 19 年度薬学部 2 年次生へのアンケート結果を基に作成

資料 4 - 2 - C 授業アンケート自由記述（抜粋）

薬学科

- ・ 生薬学で古来からの漢方を知ることができたこと。
- ・ 実習がどれもよかったと思います。
- ・ テストとか実習とか大変だけど、充実した毎日をすごせていると思う。
- ・ 薬やサプリメント、食べ物など、身の回りのものが自分の体の中でどう働いているのか知ることができたこと。
- ・ 自分の将来の目標に向かって、少しずつ近づいているように感じたこと。
- ・ 実習が2年から始まり、レポートなどできつかったけど、その分たくさんのことを学ぶことができたのでよかった。
- ・ 病気や治療薬について知ることができ、薬学部に行った醍醐味を感じることができて楽しかったです。
- ・ 自分の本当に興味のある分野を専門的に学べること。
- ・ 周りにいる人が、努力している人が多いので、自分もがんばらないといけないと感じること。
- ・ 実習でレポートを作成する際に自分で調べて学習したことが身についていたこと。
- ・ 薬剤師という仕事に対する興味が増し、具体的に自分の将来について考えるようになった。
- ・ 病院を見学できた。
- ・ 生物、物理に強くなった。
- ・ 薬について学ぶ基礎ができた。試験内容における点数配分等をはっきりさせていてよかった。

創薬・生命薬科学科

- ・ 楽しい。幅広い分野の勉強ができた。いろいろな実習ができたこと。特に遺伝子操作などが面白かった。
- ・ 研究の最先端の内容や現在どのようなことに注目されているかなどを教えてくれる先生方が多かったこと。
- ・ 実習等で実験の手技を学べたのが良かった様々な職種の先輩方の話を聞いたこと。
- ・ 薬学の知識はもちろん、化学や生物や物理など幅広い分野にわたって学ぶことが出来た。
- ・ 自分と価値観の違う様々な人に出会えたこと。実習がとても充実している。
- ・ いろいろな授業を薬と関連付けて学ぶことで、いろいろ考えさせられたこと。
- ・ 専門教育では、高校生の中から興味を持っていた薬の働きを細かく学ぶことができてとても面白かったこと。
- ・ 演習で、当来の薬学部生より早い段階で論文を読んだり発表をしたり貴重な体験ができた。
- ・ 少しずつ薬学がわかってきたこと。
- ・ 今までも薬学や医療系に関する興味は持っていたが、この2年間で更に詳しい薬学に関する知識を習得したため、更に薬学に興味を持てたこと。その中でも DDS は特に興味がひかれた。DDS に関してはまだ学んでいないことは多いので、これからも薬学を学ぶことが楽しみ。
- ・ 実習が面白かった。薬学には何が大事かという観点からの講義が多かったこと。

出典：平成 19 年度薬学部 2 年次生へのアンケート結果を基に作成

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

在学中の単位取得状況は、88-91%で推移しており、学士取得率は 97-98%、大学院への進学率は 75-77%(平成 18 年以降)と極めて高い水準にある。資格取得の状況は、17 年度から 18 年度にかけて薬剤師国家試験の合格率が約 10 ポイント上昇し、平成 19 年度にはその水準をほぼ維持し、この 4 年間の平均合格率は 77%以上である。また、学部独自の授業アンケートによって、改組後の学業の成果に対する学生の評価を検証した結果、両学科学生の目的意識、学習意欲、教育への満足度全てにおいて期待以上の成果が上がっていると判断した。

以上より、学生の多くが大学院へ進学しており、学部教育が学生の勉学意欲を向上させて、高水準の薬剤師養成と創薬研究者育成の基盤となっていることが示され、関係者の期待を上回ると判断される。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

卒業生の進路状況の特徴は、進学者が平成 16、17 年度で 64-68%、平成 18、19 年度はさらに増えて 77-82% を占めることである(資料 5-1-A)。産業別就職状況は、96%-100% が薬剤師の職能を活かした医療関係(全体の 60-90%)や創薬会社への就職であり、地区別では、36% が県内、81% が九州圏内であった。

卒業生の主な進学先は本学の薬学教育部(平成 16-18 年度の進学者の 97%)であり、就職先としては、薬局チェーン店などが多かった(資料 5-1-B)。

進路の状況については、本学への進学率が高く薬剤師の専門性を生かした職種に就職しており、就職率も高いことから、専門性によって社会に貢献できる質の高い人材を養成するという本学部の目的を十分に達成している。

資料 5-1-A 薬学部の卒業後の進路状況

		16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
卒業生数		88	94	96	91
就職希望者		26	27	18	16
就職者		21	27	15	14
就職率		80.8%	100%	83.3%	87.5%
進学者		60	60	74	75
公務員試験準備者		1	0	0	0
就職活動継続者		5	0	3	2
その他		1	0	0	0
不明		0	7	2	0
産業分類	製造業	0	1	0	1
	卸・小売業	8	1	6	7
	医療・福祉	13	24	9	5
	公務	0	1	0	1
地区別部分類	県内	11	7	5	6
	九州	8	13	7	6
	関西	0	0	0	0
	東海	0	1	0	0
	関東	1	3	1	1
	その他	1	3	2	1

出典：熊本大学ホームページ内の「キャリアサポート」から抜粋

資料 5-1-B 薬学部の主な進学先・就職先(過去 4 年間)

学科	主な進学先・就職先	
薬科学科	進学	熊本大学大学院薬学教育部、熊本大学大学院医学教育部
	就職	大塚製薬工業、鹿児島大学附属病院、国立病院機構熊本医療センター、熊本市民病院、公立学校共済中国中央病院、熊本セントラル病院、熊本県薬剤師会調剤薬局、熊本機能病院、甲南病院、大牟田病院、大分厚生連鶴見病院、八代総合病院、菊陽病院、日本メディカルシステム、エステー調剤、下川調剤、日本調剤、サンドラッグ、コスモス、CFS コーポレーション、ファーマダイワ

出典：熊本大学ホームページ内の「キャリアサポート」から抜粋

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

薬学部では、関係者からの評価を把握して教育改善に反映させるために各種調査を行った(資料5-2-A、B、C)。病院・薬局からは、優れている点が多く指摘され、特に実務能力と薬学の知識が高く評価された(資料5-2-D)。学士卒を採用する可能性のある企業は50-60%であり基礎学力が求められた(資料5-2-E)。病院・薬局・企業の全てから要請のあったコミュニケーション能力の向上に関しては、実務家教員による医療面接実習や、プレゼンテーションやLTD学習を組み込んだ授業を増やす等の対策が取られている(資料5-2-F)。関係者の評価は、FD委員会と教育委員会評価部会の連携により(資料1-2-A)、速やかに学部の取組に反映されている(資料5-2-F)。

以上より、社会の要請に高水準で応えるシステムが構築され、適切な教育改善が実施されている。

資料5-2-A 関係者からの評価等、「教育の成果の評価」に関する取組(調査)

	取組	担当部署	特徴
全学	学部卒業生へのアンケート調査	学務部教務課	5年ごとに実施し、分析結果を全学の教育委員会及び学部の教務委員会に報告している。
	就職先へのアンケート調査		
	OB・OGメッセージによる調査	キャリア支援課	OB・OGメッセージはホームページに蓄積・更新している。熊本大学就職講座は平成19年度に13回開催、インターンシップ報告会、キャリアデザインセミナー、企業等学内説明会及び熊大ワークデザイン講座には、OB・OG及びゲスト企業が多数参加している。
	熊本大学就職講座での面接調査		
	インターンシップ報告会での調査		
	企業等学内説明会での面接調査		
	キャリアデザインセミナーでの調査		
	熊大ワークデザイン講座での調査	総務部総務課	毎年、開学記念日に実施している。
	ホームカミングデイでの意見聴取	国際課	毎年1回、東京、関西、上海、韓国、熊本
熊本大学フォーラムでの意見聴取	毎年1回、平成19年度は熊本		
環黄海学長フォーラムでの意見聴取			
学部	リクルーターへの面接調査	就職担当教員	就職担当教員は、薬科学科に配置しており、平成20年には創薬・生命薬科学科に、平成22年には薬学科にも配置する予定である。また、様々な方法によって関係者からの評価を調査している。 調査結果については、必用に応じて各教員にメール配信され、さらに教務委員会、学生委員会委員会等に、また学部教授会に随時報告され、教育の改善・向上等に役立てられている。 同窓生と学部教員は、同窓会で意見交換をするのみでなく、熊本同窓会々報を介して、意見や提言が寄せられており、教育改善に役立てている。(資料5-2-H) 実務実習における指導薬剤師と学部の全教員は、毎年1回合同協議会を開催して意見交換を行う他、実務実習後には、学生と指導薬剤師双方にアンケート調査を行い、その評価を次年度の教育に反映している。 薬学部では、企業にも独自の調査を行い、社会のニーズに応じた教育改善を図っている。
	研究室訪問者に対する意見聴取	全教員	
	各地の同窓会での意見聴取	出席教員	
	学会・研究会での意見聴取		
	病院・薬局実務実習合同協議会	教育委員会	
	学部顧問会議における意見聴取	学部長	
	関係者へのアンケート調査	FD委員会	
	部局が行った外部評価	FD委員会	
	IS014001等の認証評価	ISO委員会	

出典：熊本大学ホームページ(学内向け)資料、薬学部教授会資料、FD委員会資料などを基に作成

資料5-2-B 関係者の意見聴取(平成19年度)、ならびに関係者への説明・公報

対象	取組の概要
高校生・教諭・保護者 (高校訪問、模擬授業)	<ul style="list-style-type: none"> 「高校・大学連携によるキラリと光る熊本の魅力発信事業」として熊本市・大分市で説明会と懇談会を開催(参加者50名以上) 訪問高校(九州・山口の99校)、現地での模擬授業(31回) 「そのまま見学」(来訪した高校生や父兄に対して担当教員が薬学部の説明と案内をする:11回、73名)
薬局・病院	<ul style="list-style-type: none"> 病院・薬局実務実習合同協議会(実習開始前に1回実施) 病院・薬局訪問(教育委員長・学部長による長期実務実習に関する個別説明と意見聴取:17回)
同窓生(総会・支部会など)	同窓会総会2回、同窓会会報発行2回、支部会等への教員参加5回

出典：薬学部教授会、教育委員会資料、同窓会資料を基に作成

資料5-2-C 平成19年度に薬学部で実施した関係者へのアンケート調査一覧

対象	数	期間	方法	回答数(率)	主な調査事項
学生					
2年次生 創薬・生命薬科学科	37人	平成20年2月 15日～2月29日	SOSEKI へ各学生が直 接入力	25人 (67.6%)	薬学部の教育に対する満足度 薬学部の教育に対する要望 今後の志望が明確に持っているか
2年次生 薬科学科	57人	平成20年2月 15日～2月29日	SOSEKI へ各学生が直 接入力	43人 (75.4%)	薬学部の教育に対する満足度 薬学部の教育に対する要望 今後の志望が明確に持っているか
病院					
3年次実務実習受入先	53施設	平成20年2月 19日～3月12日	郵送調査結果を SOSEKI 上で解析	29施設 (54.7%)	薬学部の教育に対する満足度 薬学部の教育に対する要望
薬局					
3年次実務実習受入先	85施設	平成20年2月 19日～3月12日	郵送調査結果を SOSEKI 上で解析	48施設 (56.5%)	薬学部の教育に対する満足度 薬学部の教育に対する要望
企業					
製薬会社	70社	平成20年2月 19日～3月12日	郵送調査結果を SOSEKI 上で解析	9社 (12.9%)	薬学部出身者の採用の現況 採用予定のある職種
その他	80社	平成20年2月 19日～3月12日	郵送調査結果を SOSEKI 上で解析	10社 (12.5%)	薬学部出身者の採用の現況 採用予定のある職種
その他の参考資料					
演習7科目履修2年次 創薬・生命薬科学科	64人	講義終了時	講義最終日、講義室 において調査	53人 (82.8%)	講義に対する満足度 講義への要望
実験動物学履修2年次 創薬・生命薬科学科	37人	講義終了時	講義最終日、講義室 において調査	36人 (97.3%)	講義に対する満足度 講義への要望
生殖工学履修2年次 創薬・生命薬科学科	37人	講義終了時	講義最終日、講義室 において調査	35人 (94.6%)	講義に対する満足度 講義への要望
薬学部同窓会会報	—	平成16～19年度	会報誌面から抽出	8件抽出	薬学部の教育・研究への期待、要望

註：熊本大学が平成19年度にアンケートを実施した卒業生、就職先については今回の調査対象から省いた

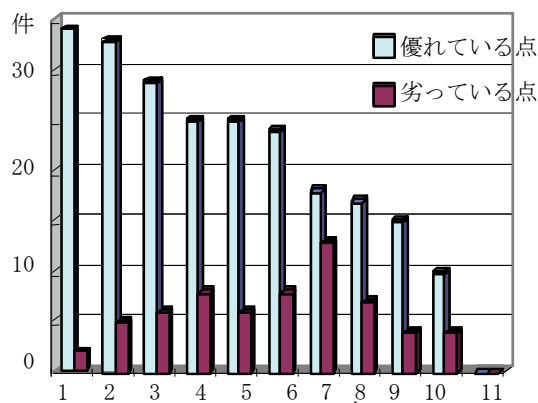
出典：薬学部FD委員会資料を基に作成

資料5-2-D 病院・薬局へのアンケート調査結果(抜粋)

熊本大学薬学部卒業生の優れている点劣っている点(複数回答)

右図の項目

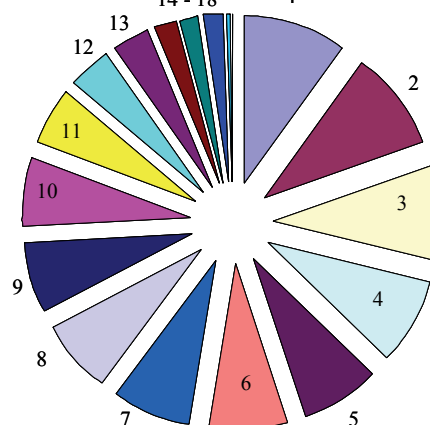
- | | |
|------------|------------------|
| 1. 実務能力 | 7. コミュニケーション能力 |
| 2. 薬学の知識 | 8. 情報収集能力 |
| 3. 問題解決能力 | 9. 人間的魅力 |
| 4. 社会性・協調性 | 10. 体力 |
| 5. 仕事への意欲 | 11. 特殊な技能や能力・その他 |
| 6. 常識・礼儀 | |



教育の充実を望むもの

右図の項目

- | | |
|------------------|-----------------|
| 1. コミュニケーション能力 | 10. 仕事への意欲 |
| 2. 臨床薬学の知識 | 11. 情報収集能力 |
| 3. 社会性・協調性 | 12. 医療経済・薬事法の知識 |
| 4. 臨床の知識(症候や疾患等) | 13. 人間的魅力 |
| 5. 患者心理の知識 | 14. 英語力 |
| 6. 基礎薬学の知識 | 15. 体力 |
| 7. 常識・礼儀 | 16. 研究能力 |
| 8. 実務能力 実務能力 | 17. その他 |
| 9. 問題解決能力 | 18. 特殊な技能や能力 |



(出典：平成19年病院・薬局へのアンケート調査結果から抜粋)

資料 5-2-E 企業へのアンケート調査結果（抜粋）

設問 1) 薬学部学生を採用する可能性はありますか。

創薬・生命薬科学科（学部 4 年制）	10 件	52.6%
薬学科（学部 6 年制）	11 件	57.9%

設問 2) 採用する可能性がある場合、どのような人材を求めますか。

創薬・生命薬科学科（学部 4 年制）	<ul style="list-style-type: none"> ・ コミュニケーション能力、向上心、誠実さ ・ 基礎学力のある者 ・ 3～5 年に実務をこなせることを目指すことのできる者 ・ 開発職であっても営業的要素の必要性を理解している者 ・ マスターコースでの研究経験（実務上必要）
薬学科（学部 6 年制）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 研究・臨床開発、コミュニケーション・プレゼンテーションスキルのある者 ・ 目的意識を持ち、自ら考えて行動できる者 ・ できるだけ若い年代層（教育をしていきたいと考えるので） ・ 基礎学力のある者

出典：平成 19 年企業へのアンケート調査結果から抜粋

資料 5-2-F 病院・薬局実務実習合同協議会等の指摘や助言及びアンケート結果に対する学部の取組

問題提起や助言の内容	改善に向けた学部の取組
コミュニケーション能力の強化	同窓生・医療機関・企業の全てにおいて最も改善要求が多かったことから、1 年次の最初から卒業まで全ての教員が、学生のコミュニケーション能力の育成を心がける。具体的には、授業において LTD 学習や、プレゼンテーションの機会を増やし（例：資料 2-2-B 体験学習・演習科目、資料 3-1-C 医療倫理学では毎回の授業に討論や発表・質疑応答を組み込んでいる）、実務実習事前学習では、医療面接実習を開始した。さらに、早期研究室配属により研究に関する討論や発表が増え、研究遂行過程においてもコミュニケーション能力が養われると考えている。平成 20 年度の FD でも学生のコミュニケーション能力の強化のための教育方法に関する取組を行う。
社会性・協調性・常識・礼儀の強化	新カリキュラムでは、医療倫理学による薬に携わる者の基本的な態度の教育時間を 1 単位から 2-3 単位に増加した。さらに、両学科ともに教室配属期間が 1 年から 2-3 年に延長し、少人数個別化指導で研究を行うことにより、担当教員が各学生の長所と短所を把握して、社会性・協調性や礼儀・常識を養うよう教育に努める。
臨床・臨床薬学の知識の強化	平成 20 年度に薬学科では臨床検査学や薬物治療学などの授業を開講する。新カリキュラムでは、臨床・臨床薬学の講義時間数を約 2 倍に増やして、教育強化と実践力の育成に努める。6 ヶ月の長期実務実習で実践的な知識・技能・態度を養成する。
問題発見解決能力の育成	薬剤師にも研究者にも求められる能力であることから、新カリキュラムでは、早期より各教科で積極的に PBL 教育を取り入れている（資料 2-2-A、3-1-B）。

出典：薬学部教授会、教育委員会資料、同窓会資料を基に作成。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由)

学部卒業後の進路は、進学者が増加して平成 18 年度以降 77% 超（本学への進学率が 97%）であった。就職者は、大半が薬剤師として地元の医療機関に就職しており、専門性によって社会に貢献できる質の高い人材を養成するという本学部の目的を達成し、教育の成果が上がっていると判断される。

関係者からの評価では、病院・薬局から優れている点が多く指摘され、特に実務能力と薬学の知識が高く評価された。病院・薬局・企業の全てから要請のあったコミュニケーション能力の向上に関しては、実務家教員による医療面接実習等の対策が取られている。関係者の評価は、FD 委員会と教育委員会評価部会の連携により、速やかに学部の取組に反映されている。以上より、社会の要請に高水準で応えるシステムが構築され、適切な教育改善が実施されており、関係者の期待を大きく上回ると判断される。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「2学科制への改組による教育体制の充実」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

薬学部は平成18年度に、薬剤師養成を目的とする6年制課程の「薬学科」と、研究者養成に特化した4年制課程の「創薬・生命薬科学科」を併設した。さらに、明確な教育目標のもとに、薬学科に臨床経験豊富な教員からなる2臨床薬学分野を新設し、創薬・生命薬科学科には、日本初の「薬学部附属創薬研究センター」を設置した(p14-4)。加えて、寄附講座や充実した附属・協力施設を配することにより、2学科ともに学生の学習意欲と目的意識が向上し、高い教育効果を上げている(p14-17~14-19)。

②事例2「認定実務実習指導薬剤師養成による長期実務実習教育の質の向上」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

教育の質の向上のためには、学内のFDに止まらず教育者全員の質の向上を図ることが求められる。薬学部の特色あるFDとして、認定実務実習指導薬剤師の養成が挙げられる(p14-7)。当学部は、この取組の指導的立場にあり、全国規模で長期実務実習の教育の質の向上を目的とした薬剤師の生涯教育に務めている。この目的で開催される「薬学教育者ワークショップ」への参加者は毎年倍増し、平成16-19年には約1,000人の参加があった。その結果、薬剤師の教育資質の向上に大きな効果を上げている。

③事例3「新カリキュラムの実施による教育内容の充実」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

薬学科では高度専門薬剤師の養成を目的として、①臨床経験を有する専任教員(医師・薬剤師)による実践的教育、②早期研究室配属(4年前期)による少人数での卒業研究指導、③医学実務実習(ポリクリ)への参加等を編成している(p14-8、14-11)。

創薬・生命薬科学科では国際競争力のある研究者の養成を目的として、①多数の選択科目による学生の自主性を尊重したカリキュラム、②低学年から課題解決型授業や教員や大学院生とのLTD学習、③個別化指導により研究能力を最大に伸ばすための早期研究室配属(3年前期)等を編成している(p14-8、14-9、14-11)。

薬科学科(旧課程)にも、新カリキュラムの実践的教育や課題解決型授業が取り入れられて、全ての教育課程の充実と改善が行われている。

④事例4「早期体験学習の拡大による教育内容の向上」(分析項目Ⅱ、Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

薬学部では、薬の専門家としての職業的使命感を醸成し、薬学と社会の繋がりについて理解を深める目的で早期体験学習を取り入れているが、毎年訪問施設の充実や教育方法の改善を図り、優れた教育効果を上げている(p14-11)。

⑤事例5「PBL教育やLTD学習の推進による教育方法の改善」(分析項目Ⅱ、Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

創薬・生命薬科学科では、平成19年度に2年次から4年次まで自由に受講できる演習科目(29科目)を開講した(p14-11、14-12)。本科目では、各研究室の指導の下に欧文論文を読み、討議や質疑応答、個別のPBL教育を実施した。その結果、研究に対する学生の理解や興味が深まり、大きな教育効果を上げている。

⑥事例 6 「WebCT、e-learning の導入・活用による教育方法の改善」(分析項目Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

学生の主体性の向上と情報化に即応できる能力の涵養を目的としたこの取組を通して、卓越した学務情報システム(SOSEKI)、遠隔学習支援・指導システム(WebCT)を構築して内容の充実を図ると共に、自習室・情報機器・学内 LAN の拡充を計画的に達成した。この結果、授業ごとにきめ細かい学習指導が可能になり、本学部の自立学習支援システムは大きく改善、向上している (p14-6、14-15)。

⑦事例 7 「学部教育の成果としての進学率の向上」(分析項目Ⅳ、Ⅴ)

(質の向上があったと判断する取組)

卒業生の進学率は、平成 16、17 年度で 64-68%、平成 18、19 年度はさらに増えて 77-82% (本学への進学率が 97%) であった (p14-15~14-17)。これは、薬学部の教育が学生の勉学意欲と学習能力を向上させて、高水準の薬剤師と創薬研究者育成の基盤となっていることを示している。

⑧事例 8 「関係者の評価に基づいた教育の改善」(分析項目Ⅴ)

(質の向上があったと判断する取組)

薬学部では、2 学科の学生の教育目的を広く関係者に示して意見を仰ぎ、社会のニーズに適応した教育を実施するシステムを構築し (p14-6)、関係者からの要請が高かったコミュニケーション能力の向上のための取組等、教育の改善が行われている (p14-21~14-23)。

1 5 . 薬学教育部

I	薬学教育部の教育目的と特徴	1 5 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	1 5 - 3
	分析項目 I 教育の実施体制	1 5 - 3
	分析項目 II 教育内容	1 5 - 9
	分析項目 III 教育方法	1 5 - 14
	分析項目 IV 学業の成果	1 5 - 18
	分析項目 V 進路・就職の状況	1 5 - 24
III	質の向上度の判断	1 5 - 28

I 薬学教育部の教育目的と特徴

- 1 大学院薬学教育部は平成 15 年に大学院薬学研究科と大学院医学研究科を統合・改組した際に発足したものであり、分子機能薬学専攻と生命薬科学専攻の 2 専攻からなる。
- 2 分子機能薬学専攻は医薬品創製の現場で主導的役割を果たすゲノム創薬と基盤的創薬の研究者・技術者の育成を目的としている。

生命薬科学専攻は先端的な生命科学分野及び環境科学分野の研究者及び技術者を育成すると共に、臨床の現場において医薬品の適正使用に関し、指導的役割を果たす薬剤師の育成を目的としている。

両専攻は 2 年間の博士前期課程と 3 年間の博士後期課程からなる。博士前期課程では、分子機能薬学及び生命薬科学の領域の研究者、技術者として必要な高度の専門知識と技能を身につけ、課題解決能力を修得させる。博士後期課程では、それぞれの専攻分野において研究者として自立した研究活動を行い、より高度な学識と研究能力を養う。平成 15 年度入学者は平成 17 年 3 月に博士前期課程を、平成 20 年 3 月に博士後期課程を修了する。従って、本現況調査表の大学院修了後のデータには平成 15 年以前の大学院薬学研究科修了者のものが含まれている。

大学院薬学教育部は、以下の特徴を有する。

- ① 大学院医学薬学研究部の薬学系教員に加え、発生医学研究センター教員、生命資源研究・支援センター教員、財団法人化学及血清療法研究所所員が参画していること。これにより、他の薬系大学にはない、発生医学、再生医学に関する授業科目が可能となった。
- ② 平成 17 年度に教育 GP「魅力ある大学院教育イニシアティブ」に「DDS スペシャリスト養成プログラム」、平成 19 年度に教育 GP「大学院教育改革支援プログラム」に「創薬研究者養成プログラム」が採択されたこと。これにより、DDS スペシャリストに加えメディシナルケミスト、バイオフィーマスペシャリストの養成のために特化した実習や特徴ある授業科目が可能となった。
- ③ 平成 18 年に設置された「薬学部附属創薬研究センター」で大学院生教育も担当すること。創薬研究センターの寄附講座部門では DDS 教育コースの授業科目を担当し、プロジェクト研究部門では大学院生が研究を行う。
- ④ 21 世紀 COE、グローバル COE プロジェクトに大学院生が参画していること。これにより、薬学と生命科学の融合により大学院教育の質が向上した。
- ⑤ 臨床施設との共同研究に大学院生が参画していること。これにより、課題解決型の大学院臨床教育の質が向上した。

[想定する関係者とその期待]

以上の目的・特徴等に照らして、大学院薬学教育部では、関係者として、在学生、修了生、修了生の雇用者（薬局、病院、企業）を想定している。在学生からは各学生の将来の希望を達成できる教育カリキュラムや研究環境、修了生からは薬学、創薬の専門的能力の強化、修了生の雇用者からは薬学の専門知識と技量、という期待を受けている。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

薬学教育部は薬学系の 20 分野、発生医学研究センター、生命資源研究・支援センターの 6 協力講座、化学及血清療法研究所の連携講座、及び寄附講座からなっている (資料 1-1-A)。

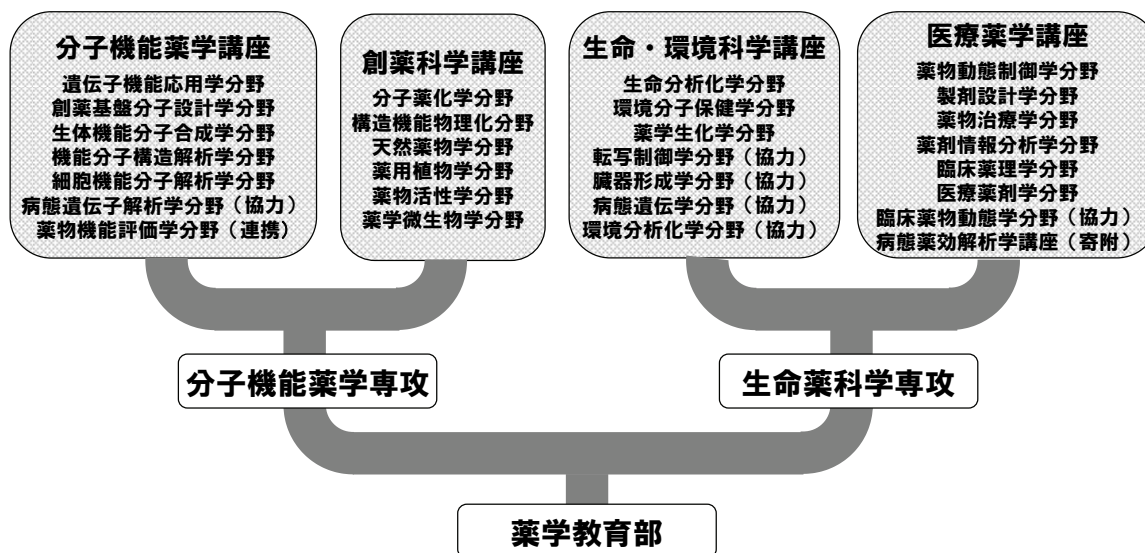
博士前期課程の定員充足率は分子機能薬学、生命薬科学両専攻平均して 100% 前後を推移している (資料 1-1-B)。博士後期課程の定員充足率は平成 17 年度以降、両専攻ともに 70~80% を推移している (資料 1-1-C)。定員充足率適正化のため創薬研究者養成プログラムの推進による取り組みを行っている (資料 1-1-D)。

薬学部附属創薬研究センターでは、寄附講座部門が DDS 教育コースの授業科目を担当し、プロジェクト研究部門が大学院生の研究指導を行うことで大学院教育を特色あるものに行っている。(資料 1-1-E)。

本教育部を担当する研究指導教員数及び研究指導補助教員数は大学院設置基準を満たしており (資料 1-1-F)、必要な教員、事務職員、技術職員を十分に確保している (資料 1-1-G、H)。

資料 1-1-A 薬学教育部の構成

出典：熊本大学大学院薬学教育部のホームページを基に作成



資料 1-1-B 博士前期課程における収容定員 (現員) [定員充足率] の推移

専攻名	平成 16 年	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年
分子機能薬学専攻	84 (70) [83]	84 (72) [86]	84 (78) [93]	84 (76) [90]
生命薬科学専攻	54 (76) [141]	54 (78) [144]	54 (64) [119]	54 (71) [131]
計	138 (146) [106]	138 (150) [109]	138 (142) [103]	138 (147) [106]

出典：熊本大学年報を基に作成

註：()、[] の数値はそれぞれ現員、定員充足率を示す。

資料1-1-C 博士後期課程における収容定員（現員）〔定員充足率〕の推移

専攻名	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年
分子機能薬学専攻	36 (17) [47]	54 (41) [76]	54 (43) [80]	54 (40) [74]
生命薬科学専攻	26 (16) [62]	39 (31) [79]	39 (28) [72]	39 (25) [64]
薬科学専攻	4 (12) [300]	— (2) [—]	—	—
臨床薬学専攻	7 (4) [57]	— (2) [—]	—	—
計	73 (49) [67]	93 (76) [82]	93 (71) [76]	93 (65) [70]

出典：熊本大学年報を基に作成

註：()、[] の数値はそれぞれ現員、定員充足率を示す。

資料1-1-D 大学院定員充足率の現状と適正化に向けた取組

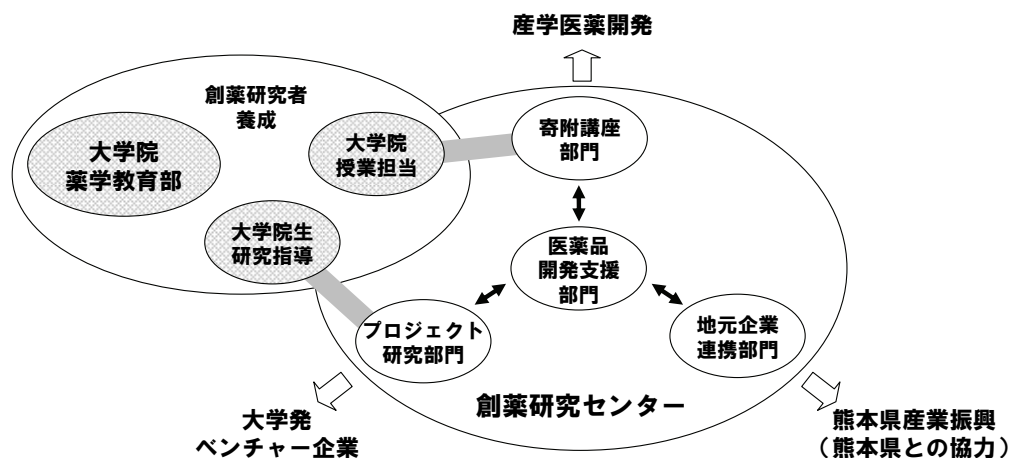
大学院定員充足率の現状	
1.	博士前期課程では、生命薬科学専攻の充足率は100%を超えている。分子機能薬学専攻の充足率は100%に満たないが漸増傾向にある。
2.	博士後期課程の充足率は生命薬科学専攻、分子機能薬学専攻ともに70~80%を推移しており、改善の余地がある。
大学院定員充足率の改善に向けた取組	
1.	平成16年度には67%であった博士後期課程の定員充足率が、17年度には上昇した。この上昇には、平成17年度「魅力ある大学院教育イニシアティブ」に「DDSスペシャリスト養成プログラム」が採択され、「DDS教育コース」が設置されたことが寄与しているとみることができる。
2.	平成19年度「大学院教育改革支援プログラム」に「創薬研究者養成プログラム」が採択され、「DDSコース」に加えて「メディシナルケミストコース」、「バイオフィーマコース」が増設されることから、本プログラムを強力に推進させ、博士後期課程への入学者増をはかる取組みを行っている。

```

graph LR
    A[DDS教育コース  
DDSスペシャリスト  
養成プログラム] --> B[DDSコース  
メディシナルケミストコース  
バイオフィーマコース  
創薬研究者養成  
プログラム]
    B --> C[DDSスペシャリスト]
    B --> D[メディシナルケミスト]
    B --> E[バイオフィーマ  
スペシャリスト]
    
```

出典：熊本大学大学院薬学教育部のホームページを基に作成

資料 1-1-E 薬学部附属創薬研究センターにおける大学院生教育



出典：熊本大学薬学部附属創薬研究センターのホームページを基に作成

資料 1-1-F 専任教員の配置状況（平成 19 年 5 月 1 日現在）

専攻	研究指導 教員数	研究指導補助 教員数	設置基準上の必要研究指導教員数	
			研究指導 教員数	研究指導補助 教員数
分子機能薬学 専攻	21	7	5	4
生命薬科学専攻	21	5	5	4

出典：熊本大学生命科学系事務部薬学系総務資料を基に作成

資料 1-1-G 担当教員配置状況（平成 19 年 3 月 31 日現在）

専攻	専任教員数					学生数		教員一人当たりの 学生数	
	教授	准教授	講師	助教	計	博士 前期	博士 後期	博士前期	博士後期
分子機能薬学 専攻	10	10	1	7	28	78	43	2.79	1.54
生命薬科学 専攻	9	9	3	5	26	64	28	2.46	1.08

出典：熊本大学生命科学系事務部薬学系総務資料を基に作成

資料 1-1-H 薬学系の事務職員と技術職員（平成 19 年 3 月 31 日現在）

事務 職員	副事務長（薬学系） 1 名
	総務担当（係長 1 名、主任 2 名、非常勤 1 名）
	教務企画担当（係長 1 名、主任 1 名、係員 1 名）
技術 職員	生命資源研究・支援センター 4 名（機器分析学分野 3 名、RI 実験分野 1 名）
	薬学部附属薬用植物園 2 名

出典：熊本大学生命科学系事務部薬学系総務資料を基に作成

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

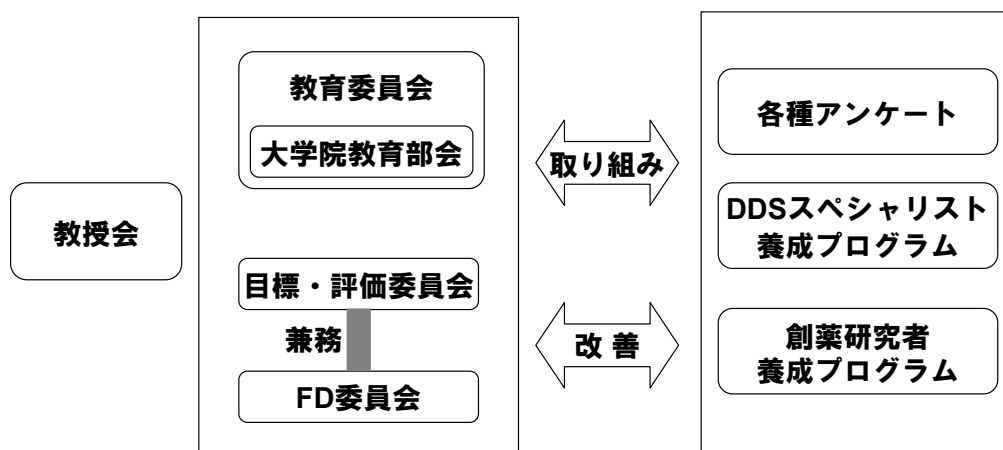
(観点に係る状況)

大学院薬学教育部に病態遺伝子解析学分野、転写制御学分野、臓器形成学分野、病態遺伝学分野が新たに加わったことで、研究室が質量ともに格段に充実した。DDS 教育コースが設置されると DDS に特化した新規科目、新規実習が開講された。

教育内容、教育方法の改善に向け、薬学教育部教授会、教育委員会大学院教育部会、FD 委員会（目標・評価委員会と兼務）（資料 1-2-A）が、各種アンケート（資料 2-2-A、B、資料 4-2-A、資料 5-2-B、C）の実施とその結果にもとづいた改善への取組と、DDS スペシャリスト養成プログラム、創薬研究者養成プログラムの実施を担当している（資料 1-2-B、C）。

大学院薬学教育部に関する FD の開催回数（資料 1-2-D の括弧内の回数）が増加しており、創薬研究センターの設置に伴い行われた創薬産業、バイオベンチャー等に関する講演、指導的薬剤師育成のためのワークショップなど、効果的な FD テーマが含まれている（資料 1-2-E）。

資料 1-2-A 大学院教育の改善に向けて取り組む体制



出典：熊本大学大学院薬学教育部のホームページを基に作成

資料 1-2-B 教育内容、教育方法の改善に向けた取組

教育上の課題を扱う体制	教育委員会大学院教育部会及び FD 委員会（目標・評価委員会と兼務）が、全学の熊本大学教育会議、FD 部会と協力して、取り組む。
改善の主な取組	<p>① 本学部の教育委員会大学院部会及び FD 部会は、大学院生を対象にした「授業改善のためのアンケート」を実施し、その結果を教育内容、教育方法の改善に役立てている。</p> <p>② 魅力ある大学院教育イニシアティブ「DDS スペシャリスト養成プログラム」（平成 17、18 年度）を推進した。</p> <p>③ 大学院教育改革支援プログラム「創薬研究者養成プログラム」（平成 19、20、21 年度）を推進する。</p>

出典：熊本大学大学院薬学教育部のホームページを基に作成

資料 1-2-C 教育内容、教育方法の改善の状況

①FDによる改善の状況	大学院生を対象にした「授業改善のためのアンケート」を実施した。
②「DDS スペシャリスト養成プログラム」による改善の状況	DDS 教育コースが設置し、DDS 有機化学を初めとする新規科目、ナノ粒子実習をはじめとする新規実習が開講した。
③「創薬研究者養成プログラム」による改善の状況	「創薬研究者養成プログラム」の採択により平成 19 年度熊本大学年度計画の「薬学教育部は、平成 18 年度に新設した DDS コースの博士後期課程のプログラムを整備する。」が満たされた。DDS コース、メディシナルケミストコース、バイオフィーマコースの設置に向けて準備を行っている。

出典：熊本大学大学院薬学教育部のホームページを基に作成

資料 1-2-D 薬学部、薬学教育部における FD の開催回数

平成 16 年	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年
13 回 (内薬学教育部 6 回)	13 回 (内薬学教育部 1 回)	19 回 (内薬学教育部 7 回)	27 回 (内薬学教育部 13 回)

出典：教授会資料、FD 委員会資料より抜粋

資料 1-2-E 薬学部、薬学教育部における FD の主なテーマ

年度	主なテーマ
平成 16 年	○第 12 回全国薬学教育者ワークショップ（九州）への教員派遣 ○薬学教育年限延長に伴う教育改革への取り組み ○「熊本大学の現況と将来の展望」、「医学教育に関する現況と将来像」、「薬学部に関する現況と将来像」 ○「21 世紀の大学のあり方と薬学・医学・生命科学研究への提言」 ○知的財産研修会「知的財産の基礎知識」 ○「特許検索セミナー」
平成 17 年	○第 1 回薬剤師のためのワークショップ in 九州
平成 18 年	○学校教育法等の改正に関する説明会 ○新教員組織に関する基本方針及び説明会 ○学長懇談会 ○日本学術振興会におけるプログラムオフィサー制度の果たす役割等についての説明及び意見交換会【九州地区】 ○国立大学における個人情報保護の展望と対策—教育・研究（そして診療）と保護対策— ○「研究機関等における動物実験等の実施に関する基本方針」等に関する説明会 ○薬品管理支援システム操作説明会及び廃試薬等の排出方法等に関する説明会
平成 19 年	○平成 19 年度薬学概論（4 月 17 日） ○平成 19 年度薬学概論（4 月 24 日） ○平成 19 年度薬学概論（5 月 9 日） ○「CRO と大学発バイオベンチャー」 ○平成 19 年度薬学概論（5 月 22 日） ○平成 19 年度薬学概論（5 月 29 日） ○「薬害肝炎訴訟」 ○「グローバルな視点から見た製薬産業の未来と課題」 ○「バイオ系知的財産戦略」 ○「研究という仕事、研究の魅力、研究者に必要なこと」 ○「カイコを用いた医薬品の評価」 ○「これからの薬学と薬剤師の方々への期待—私の公務員生活の経験から—」 ○「創薬研究者養成プログラム」説明会 ○学長懇談会

出典：教授会資料、FD 委員会資料より抜粋

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

薬学教育部の教育課程を遂行するため、大学院医学薬学研究部の薬学系教員に加え、発
生医学研究センター教員、生命資源・支援センター教員、財団法人化学及血清療法研究所
所員が参画し、研究指導教員数及び研究指導補助教員数は十分に確保されていると評価さ
れる。

博士前期課程の定員充足率はほぼ 100%である。70～80%を推移している博士後期課程
の定員充足率の適正化のため創薬研究者養成プログラムの推進による取組みを行っている。

魅力ある大学院教育イニシアティブ「DDS スペシャリスト養成コース」を発展させた形
での「創薬研究者養成プログラム」が大学院教育改革支援プログラムに途切れなく採択さ
れたことは、前者が評価されたことと考えられる。

改組、新コースの設置等に対応した創薬、バイオベンチャー等に関する FD に加え、指
導的薬剤師の育成に関する FD が適切な講師により有効な方法で行われている。

以上より、関係者の期待を大きく上回ると判断される。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

大学院薬学教育部では教育課程並びに修了要件(卒業要件)を定め、授与する学位として修士(薬学)及び博士(薬学)を定めている(資料2-1-A)。

大学院薬学教育部ではゲノム創薬、基盤的創薬、生命・環境科学、医療薬学など各講座の教育目的に合った特徴ある授業や演習が行われ(資料2-1-B)、また、医学教育部の授業科目を選択することができるようになっている(資料2-1-C、D)。全専攻で「生命環境倫理学特論」を必修科目として、医の倫理形成史、バイオエシックス、臨床医学研究と倫理、遺伝子カウンセリング、インフォームドコンセプトなどに精通した人材を育成している(資料2-1-C)。

DDS教育コースでは、DDSのスペシャリストを養成するために、DDSに関わるすべての実習を必修科目としており、さらにDDSにおける化学的、物理的、生物的基盤の教育のため「DDS有機化学」「DDS物性化学」「DDS生体機能」を必修としている(資料2-1-E)。

資料2-1-A 熊本大学大学院薬学教育部規則 出典:平成19年度学生便覧より抜粋。

(履修方法等)

第3条 博士前期課程の学生は、別表第1に掲げる授業科目のうちから、34単位以上を修得しなければならない。

2 博士後期課程の学生は、別表第2に掲げる授業科目のうちから、16単位以上を修得しなければならない。

3 前2項の履修に当たっては、博士前期課程にあつては別表第3のとおり、博士後期課程にあつては別表第4のとおりそれぞれ修得しなければならない。

4 学生は、授業科目を選択する場合は、指導教員の指導を受けるものとする。

5 開講する授業科目、単位数、授業担当教員及び授業時間は、学年又は学期の始めに公示する。

6 授業は、講義、演習、実験及び実習とする。

(学位論文の提出)

第8条 学位論文は、本教育部教授会が指示した期日までに提出しなければならない。

(最終試験)

第9条 最終試験は、学則第44条又は第46条の規定に基づき本教育部が定める所定の単位をそれぞれ修得し、かつ、学位論文を提出した者について行う。

(学位論文の審査及び最終試験の方法)

第10条 本教育部教授会は、審査委員会を設け、学位論文の審査及び最終試験を行わせるものとする。

2 本教育部教授会は、審査委員会の報告に基づいて、学位論文及び最終試験の可否を決定する。

資料 2-1-B 薬学教育部の各講座の教育内容

専攻	講座	教育内容
分子機能薬学専攻	分子機能薬学講座	「情報処理学実習」を必須科目として取り入れ、ゲノム情報の取得・処理・発信ができる人材を育成するだけでなく、「遺伝子解析及び遺伝子改変動物作製実習」を必須科目として取り入れ、遺伝子操作・解析及び遺伝子改変動物の作製に精通する人材を育成する。また、ゲノム創薬に特化した教育のために、「機能性遺伝子解析学」、「創薬情報学」、「医薬品合成化学」、「構造生物学」の講義を必須科目とする。
	創薬化学講座	「創薬化学実習Ⅰ」を必須科目として取り入れ、天然物資源からの化合物の抽出及び精製法、一般薬理学的な薬効評価法、細胞培養系を用いたリード化合物のスクリーニング法に精通する人材を育成する。また、基盤的創薬研究に必要な化学系、物理系、生物系の主要分野の各講義を選択することができる。
生命薬科学専攻	生命・環境科学講座	「生命・環境科学実習Ⅰ」を必須科目として取り入れ、生命・環境科学の研究の遂行に必要な、遺伝子、細胞、個体レベルにおける生物学的実験に精通する人材を育成する。また、環境に関わる「生命分析化学」、「環境分析化学」、「環境リスク制御学」などの講義を選択することができる。
	医療薬学講座	「医療薬学実習Ⅰ」を必須科目として取り入れ、調剤、医薬品の適正使用、リスクマネジメント、薬剤管理指導業務、患者とのコミュニケーションスキルに精通する人材を育成する。また、「薬物動態制御学」、「製剤設計学」などの講義を選択し、ドラッグデリバリーシステムについての知識を深めることができる。

出典：平成 19 年度学生便覧、熊本大学大学院薬学教育部ホームページを基に作成

資料 2-1-C 博士前期課程における履修方法（抜粋）

専攻	講座	必修 選択	授業科目等	単位数
分子機能薬学	分子機能薬学	必修	生命環境倫理学特論	2 単位
		選択	すべて(医学教育部を含む。)の授業科目(特別実験を除く。)から	4 単位以上
	創薬化学	必修	生命環境倫理学特論	2 単位
		選択	すべて(医学教育部を含む。)の授業科目(特別実験を除く。)から	10 単位以上
生命薬科学	生命・環境科学	必修	生命環境倫理学特論	2 単位
		選択	医学教育部環境社会医学専攻との共通授業科目から	4 単位以上
	すべて(医学教育部を含む。)の授業科目(特別実験を除く。)から		6 単位以上	
	医療薬学	必修	生命環境倫理学特論	2 単位
			医学教育部環境社会医学専攻との共通授業科目から	4 単位以上
		選択	すべて(医学教育部を含む。)の授業科目(特別実験を除く。)から	6 単位以上

出典：平成 19 年度学生便覧より抜粋

資料 2-1-D 博士後期課程における履修方法

	必修	授業科目等	単位数
	選択		
全専攻全 講座共通	必修	所属する指導分野の特別実験	6 単位
		(生命環境倫理学特論)	(2 単位)
	選択	所属する講座の授業科目から	4 単位 以上
		全専攻共通授業科目から	2 単位 以上
		すべて(医学教育部を含む。)の授業科目(特別実験を除く。)から	4 単位 以上

出典：平成 19 年度学生便覧より抜粋

資料 2-1-E DDS 教育コースの授業科目及び単位数

課程(専攻)	必修・選択	授業科目	単位数
博士前期課程 (全専攻共通)	必修	DDS 有機化学、DDS 物性化学、DDS 生体機能	各 2 単位
	選択	DDS 安全性学、DDS 分子生物学、DDS 情報科学、DDS 遺伝学、DDS 臨床医学、DDS 材料化学、DDS 薬効学、DDS 細胞生物学、DDS モデル動物学、DDS 生体高分子学	各 2 単位
	必修	ナノ粒子実習、徐放化実習、吸収促進化実習、有機合成実習、体内動態実習、遺伝子製剤実習、蛋白質製剤実習、ケーススタディー実習Ⅰ、ケーススタディー実習Ⅱ、ケーススタディー実習Ⅲ、ケーススタディー実習Ⅳ	各 2 単位
	必修	課題実習Ⅰ	4 単位
	必修	特別研究Ⅰ	12 単位
	博士後期課程 (全専攻共通)	必修	特許実習、市場調査実習、臨床開発実習、起業実習
必修		課題実習Ⅱ	4 単位
必修		特別研究Ⅱ	6 単位

出典：平成 19 年度学生便覧より抜粋

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

大学院薬学教育部では大学院教育課程について、大学院生、企業、及び病院・薬局への独自のアンケートを行い、ニーズや要望を明らかにした(資料2-2-A)。学生のニーズ、企業、病院・薬局からの要請等に対応し、以下の取組みを行っている(資料2-2-B)。

- ① 発生医学研究センターの教員による授業や企業研究者による講演。
- ② 現場の医療チームに参加する授業、特許、市場調査、臨床開発、起業に関する実習、講義など薬剤師、研究職、臨床開発職として働くときに役立つ授業。
- ③ コミュニケーション、プレゼンテーション、問題解決能力の養成を目的としたスモールグループディスカッション、プレゼンテーションを取り入れた授業(特に臨床系科目)。
- ④ 英語学習を奨励する取組として、英語による口頭発表による国際学会参加者の選考(平成17年度9名、18年度1名、19年度6名に国際学会参加費を支給)。

このように大学院教育課程では、学生や社会からの要望、ニーズに対応し大きく改善されているということができる。

資料2-2-A 平成19年度に薬学教育部が実施したアンケート

対象	質問
大学院生	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大学院講義に対する希望 ・ WebCTの活用、e-mailやオフィスアワーを利用した個別指導などについて ・ 具体的な希望内容
企業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大学院生の採用の可能性 ・ 採用する可能性がある場合、求める人材
病院・薬局	<ul style="list-style-type: none"> ・ 熊本大学薬学教育部修了生に求める能力 ・ 薬学教育部に期待すること ・ 平成20年度に設置する育薬フロンティアセンターへの要請

出典：平成19年度薬学教育部学生、企業、病院・薬局へのアンケートを基に作成

資料2-2-B 学生のニーズ、社会からの要請等に応じた教育課程の編成

学生のニーズ、社会からの要請	教育課程上の取組	概要
企業の講師の講演	ケーススタディ実習Ⅰ～Ⅳ	DDS製剤の開発者を企業等から招聘して行う実習。
薬学教育部内の教員の講演	薬効評価解析学、遺伝情報学、病態遺伝子解析学演習、転写制御学特論、転写制御学演習、DDS細胞生物学、臓器形成学特論、臓器形成学演習、DDSモデル動物学、ヒトゲノム医学特論、発生遺伝学、再生医学、病態遺伝学特論、病態遺伝学演習	発生医学研究センターの協力講座の教員によって行われる授業・演習。
薬剤師として働くときに役立つ授業	臨床薬物動態学演習、臨床薬物動態学特別実験Ⅰ・Ⅱ、薬物治療学演習、薬物治療学特別実験Ⅰ・Ⅱ、薬剤情報分析学演習、薬剤情報分析学特別実験Ⅰ・Ⅱ	薬剤師免許を取得していることを前提とし、現場の医療チームに参加しつつ行う科目。

研究職・臨床開発職としてのスキル	特許実習、市場調査実習、臨床開発実習、起業実習	実践的創薬研究者・技術者の養成を目的とした DDS 教育コースの授業科目。
コミュニケーションスキル、プレゼンテーションスキル	薬剤情報分析学演習、薬剤情報分析学特論、生命環境倫理学特論	スモールグループディスカッション、プレゼンテーションを取り入れた授業科目。
問題解決能力	薬物治療学特論、薬物治療学演習	薬剤師あるいは医薬品の研究開発に携わるために必要な医学と臨床薬学の総合的な知識、及び薬物治療上の問題解決能力を身につけることを目標とした授業科目。
英語力の向上	国際的活動支援奨学事業	英語による研究発表と質疑応答を行い、国際学会参加費を支給する者選考する（平成17年度9名、18年度1名、19年度6名）。

出典：平成19年度薬学教育部学生、企業、病院・薬局へのアンケート結果、平成19年度学生便覧等を基に作成

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由)

専攻、講座、コースの目的に合致した授業科目が開設され、各専攻別、講座別に、目的にあった必修と選択が設定されている。医学教育部の授業科目を選択することができるようになっている。全専攻で「生命環境倫理学特論」を必修科目としている。DDS 教育コースで、DDS のスペシャリスト養成に特化した授業科目や実習を必修科目としている。

大学院生、企業、病院・薬局から要望のある、発生医学研究センターの教員や企業研究者による授業、薬剤師、研究職、臨床開発職として働くときに役立つ授業、コミュニケーション、プレゼンテーション、問題解決能力を主眼とした授業、英語学習を奨励する取組などを行い、要望されたことは複数の授業科目のなかで対応されている。よって学生や社会からの要望、ニーズに対応し大きく改善がなされているといえる。

以上より、関係者の期待を大きく上回ると判断される。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

大学院薬学教育部では以下のような特徴的な授業科目を開講している(資料3-1-A)。

- ① 薬剤師免許を取得していることを前提とし、現場の医療チームに参加して行う授業科目(薬物治療学演習、薬剤情報分析学演習、臨床薬物動態学演習など)。
- ② 発生学研究センターの教員によって行われる発生医学、再生医学の授業。他の薬系大学にはない形態の授業科目である。
- ③ DDS 製剤の開発者本人を招聘して行うケーススタディ実習。DDS スペシャリスト養成プログラムの採択により実現した授業形態である。
- ④ ナノ粒子実習、徐放化実習、吸収促進化実習をはじめとする DDS 教育コースに特徴的な授業科目。また、大学院薬学教育部では特別実験として熊本内外の医療施設や海外の医療研究施設との共同研究を活発に行っている(資料3-1-B)。

これらは医療や創薬の現場に触れる授業形態であり、問題解決能力を養成することを目的とした特徴的な取り組みである。

資料3-1-A 授業形態上の特色

授業・演習・実習	特色
臨床薬物動態学演習、臨床薬物動態学特別実験Ⅰ・Ⅱ、薬物治療学演習、薬物治療学特別実験Ⅰ・Ⅱ、薬剤情報分析学演習、薬剤情報分析学特別実験Ⅰ・Ⅱ	薬剤師免許を取得していることを前提とし、現場の医療チームに参加しつつ行う科目であり、平成10年に大学院臨床薬学専攻が設置されたことにより実現した授業形態である。
薬効評価解析学、遺伝情報学、病態遺伝子解析学演習、転写制御学特論、転写制御学演習、DDS細胞生物学、臓器形成学特論、臓器形成学演習、DDSモデル動物学、ヒトゲノム医学特論、発生遺伝学、再生医学、病態遺伝学特論、病態遺伝学演習	発生医学研究センターの協力講座の教員によって行われる授業・演習であり、平成15年の改組によって実現したものである。今後重要性を増す発生医学、再生医学の知識技能を修得させるもので、他の薬系大学にはない形態の授業科目である。
ケーススタディ実習Ⅰ～Ⅳ	DDS製剤の開発者本人を企業等から招聘し、本学教員とペアになって行う実習であり、「DDSスペシャリスト養成プログラム」が「魅力ある大学院教育イニシアティブ」に採択されたことにより実現した授業形態である。
ナノ粒子実習、徐放化実習、吸収促進化実習、有機合成実習、体内動態実習、遺伝子製剤実習、蛋白質製剤実習	DDSのスペシャリストの養成を目的とし、DDSに特化した実習を必修科目として行うものであり、「DDSスペシャリスト養成プログラム」が「魅力ある大学院教育イニシアティブ」に採択されたことにより実現したものである。

出典：平成19年度学生便覧、熊本大学大学院薬学教育部のホームページを基に作成

資料 3-1-B 平成 16～19 年度に学生が担当した医療施設との共同研究

課題数 (件)	担当学生 (のべ人数)	共同研究 施設 (のべ数)	共同研究に関する 原著論文数 (うち学生が筆頭者の数)	共同研究に関する 学会発表数 (うち学生が筆頭者の数)
37	263	43	英文 30 (23) 邦文 16 (6)	国際学会 7 (2) 国内学会 60 (39)
共同研究施設 <ul style="list-style-type: none"> ・ 熊本大学医学部附属病院（呼吸器内科、消化器内科、循環器内科、血液内科、発達小児科、中央検査部） ・ 国立病院機構熊本再春荘病院、熊本赤十字病院、日本赤十字社熊本健康管理センター、済生会熊本病院、熊本中央病院、熊本地域医療センター、熊本市市民病院、八代総合病院 ・ 九州臨床薬理クリニック、陣内病院 ・ 大阪大学医学部附属病院、宮崎大学医学部附属病院、藤田保健衛生大学医学部附属病院 ・ 新生児臨床研究ネットワーク（藤田保健衛生大学医学部附属病院，国立成育医療センター他 13 施設） ・ ファーマダイワグループ、尚健堂薬局、泗水中央薬局グループ ・ パプアニューギニア Wewak ・ カナダ Saskatchewan 大学付属病院農業医学研究所 ・ National Institute on Aging, National Institutes of Health 				

出典：各研究室へのアンケート結果等を基に作成。

観点 主体的な学習を促す取組

（観点に係る状況）

大学院薬学教育部の多くの授業科目では、発表形式、セミナー形式、グループ討論など主体的な学習を前提とした形態を取り入れており（資料 3-2-A）、シラバスにも明記されている（資料 3-2-B）。博士前期課程の特別実験Ⅰ、博士後期課程の特別実験Ⅱは各研究分野において学生各自が独立の研究課題に取り組むもので、課題解決型学習と位置づけることができる。修了時に研究発表会形式で行われる最終試験では優秀な発表に賞が与えられ、学生の主体的な研究活動を促進している。

薬学教育部の学生は所属研究室に実験データ整理等に用いる自習机が与えられており、そこに学内有線・無線 LAN が配備されている。時間外学習に少人数で使用可能な談話室、研修室が備えられている。大学院生は附属図書館薬学部分館を 24 時間利用することができ、薬学部分館だけで約 3 万 8 千冊に及ぶ図書の内生による貸出も多く、時間外学習の実質化が反映されている（資料 3-2-C）。

資料 3-2-A 主体的な学習を促す取組

主体的な学習を 促す取組	授業科目名
発表形式	製剤設計学特論、製剤設計学演習、薬物治療学特論、薬物治療学演習、臓器形成学演習、薬剤情報分析学特論、薬剤情報分析学演習、DDS 臨床医学、DDS 材料化学
セミナー形式	薬物動態制御学演習、環境分子保健学演習、構造機能物理化学特論、構造機能物理化学演習、薬物活性学特論（DDS 薬効学）、薬物活性学演習
グループ討論	薬物治療学演習、生命環境倫理学特論
課題解決型学習	特別実験Ⅰ、特別実験Ⅱ
優秀発表賞	最終試験

出典：平成 19 年度学生便覧、熊本大学大学院薬学教育部ホームページ等を基に作成

資料 3-2-B グループ討論と発表を主体とした授業科目のシラバスの例

科目名	薬物治療学演習
区分	医療薬学専攻
授業の目標など	<p>一般目標 薬剤師あるいは医薬品の研究開発に携わるために必要な情報収集能力と問題解決能力、及びコミュニケーション能力を身につける。</p> <p>行動目標 1) 薬物治療学をはじめとする、医学、薬学、疫学、分子生物学などについて最新の情報を収集できる。 2) 収集した情報の確実性と有用性を正しく説明できる。 3) 臨床あるいは研究において、自分が担当した症例や研究方法・結果から問題点を抽出できる。 4) 抽出した問題点を解決するために必要な情報を調べて分りやすく発表できる。 5) 発表、質疑応答、討論に積極的に参加して問題解決に寄与することができる。</p>
授業の内容	<p>概要：具体的な内容は常に更新しているので総括的なテーマのみを示す。</p> <p>1) 薬物代謝酵素の遺伝的多型と個別化薬物療法 2) 疾患感受性の薬理遺伝学的な解析と予防医学への展開 3) 副作用予防に関する多角的な検討 4) 疾患の発症と進展及び老化における酸化ストレスの意義とその制御 5) 感染症の制御と治療</p>
授業形態	発表と質疑応答、小グループ討議、一部講義
参考書	なし。最新の文献とデータベースを用いる。
評価方法	発表や討議の内容、態度及び出席状況から総合的に判断する。

出典：熊本大学大学院薬学教育部ホームページより抜粋

資料 3-2-C 自習室・情報機器室・情報機器・学内 LAN の整備状況

区分	自習室・情報機器	情報機器室・情報機器
全学	<ul style="list-style-type: none"> ○図書館自習室拡充 ○自習室に学生用パソコンの増設 	<ul style="list-style-type: none"> ○情報教育室の開設 ○学内無線 LAN の配備
薬学教育部	<ul style="list-style-type: none"> ○所属研究室に自習机、学内無線 LAN、情報コンセント ○蕃滋館に談話室、研修室 ○附属図書館薬学部分館に 58 席の閲覧座席、10 席のインターネットパソコン席 	<ul style="list-style-type: none"> ○大江地区全学無線 LAN 基地局 ○パソコン実習室にパソコン 100 台、プリンター 4 台

出典：熊本大学便覧、図書館概要、熊本大学薬学部ホームページ等を基に作成

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由)

医療や創薬の現場に触れる授業形態として、①現場の医療チームに参加して行う実習、発生学研究センターの教員によって行われる授業、②企業から研究者を招聘して行うケーススタディ実習、③DDS 教育に特化した授業科目、④特別実験として熊本内外や海外の医療研究施設との共同研究など、バラエティと専門性に富んだ講義、演習、実験、実習を組んでいる。これらは問題解決能力を養成することを目的とした特徴的な取り組みである。

多くの授業科目で発表形式、セミナー形式、グループ討論、課題解決型学習など、主体的学習を促す取組が行われている。最終試験において優秀発表賞を設け勉学のモチベーションを高めている。大学院における学習環境は、所属研究室の自習机、学内 LAN 配備、談話室、研修室が整っている。附属図書館薬学部分館の蔵書、自習設備、インターネット環境も整いよく利用されている。

以上より、関係者の期待を大きく上回ると判断される。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

博士前期・後期課程ともに単位取得率が良好で、留年率、休学率が低いことから、学生は学力を適切に身に付けていると判断される(資料4-1-A、B)。

修了者の修業年数別人数(資料4-1-C)、進学状況(資料4-1-D)、学位授与状況(資料4-1-E、学位取得率は博士前期、後期課程とも100%)から、学生は独創的な研究を展開する能力を身に付けていると判断される。

博士後期課程では査読付き論文と国際学会の発表数が前期課程に比べて格段に多く、年次を追って増加する傾向にある(資料4-1-F、G)。日本学術振興会特別研究員、21世紀COEジュニア・リサーチ・アソシエイト、グローバルCOEジュニア・リサーチ・アソシエイトにほぼ毎年複数の大学院生が採用され、国内、国際学会においてもほぼ毎年複数の優秀発表賞を受賞している(資料4-1-H)。毎年、5名前後の大学院生が欧米の大学に留学し、その大多数が2年以上にわたって滞在し研究活動を行っている(資料4-1-I)。これらは、国際的に活躍できる人材育成が高い質で行われていることを示している。

資料4-1-A 博士前期課程における単位取得率、留年率、休学率の推移

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
単位取得率	82%	68%	71%	75%
留年率	0%	1%	1%	0%
休学率	1%	2%	2%	1%

註：単位取得率は単位取得者を履修登録者数で除した比率。留年率は留年者数(正規修業年限を超えて在籍している学生数)を在籍学生数で除した比率。

出典：熊本大学生命科学系事務部薬学系教務企画資料を基に作成

資料4-1-B 博士後期課程における単位取得率、留年率、休学率の推移

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
単位取得率	82%	74%	70%	74%
留年率	0%	0%	3%	1%
休学率	0%	0%	1%	3%

註：単位取得率は単位取得者を履修登録者数で除した比率。留年率は留年者数(正規修業年限を超えて在籍している学生数)を在籍学生数で除した比率。

出典：熊本大学生命科学系事務部薬学系教務企画資料を基に作成

資料 4-1-C 薬学教育部修了者の修業年数別人数（人）

修業年数	博士前期課程				博士後期課程			
	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
2 年	69	65	69	59	—	—	—	—
3 年	3	1	3	0	11	15	15	30
4 年	0	0	0	0	0	0	1	0
5 年	0	0	0	0	0	0	1	0
6 年	0	0	0	0	0	0	0	0
7 年以上	0	0	0	0	0	0	0	0
その他 (転入学者)	2	2	0	0	1	1	0	3
計	74	68	72	59	12	16	17	33

註：平成 15 年度の改組以前の薬学研究科修了者も含む。その他は編入学等を含む。博士後期課程については、単位取得退学者を含む。

出典：熊本大学生命科学系事務部薬学系教務企画資料を基に作成

資料 4-1-D 博士前期課程修了者の博士後期課程への進学状況

資格名	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
修了者数	74	68	72	59
進学者数	25	15	9	16
進学率	34%	22%	13%	27%

出典：熊本大学生命科学系事務部薬学系教務企画資料を基に作成

資料 4-1-E 学位授与状況（人）

学位の種類		平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
修士（薬学）		74	68	72	59
修士（臨床薬学）		0	0	0	0
博士（薬学）	課程博士	9	15	15	28
	論文博士	11	2	6	9
博士（臨床薬学）	課程博士	2	0	1	0
	論文博士	0	0	0	0
博士（生命科学）	課程博士	0	0	1	2
	論文博士	0	0	0	0

出典：熊本大学生命科学系事務部薬学系教務企画資料を基に作成

資料 4-1-F 博士前期課程学生の査読論文発表状況・国際会議発表の状況

	専攻等	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
査読論文 (英文・邦文) (筆頭・共著)	分子機能薬学専攻	6	5	2	8
	生命薬科学専攻	6	9	5	8
	計	12	14	7	16
国際学会発表 (筆頭者)	分子機能薬学専攻	1	6	10	14
	生命薬科学専攻	13	5	6	4
	計	14	11	16	18
国内学会発表 (筆頭者)	分子機能薬学専攻	45	42	47	41
	生命薬科学専攻	64	85	51	53
	計	109	127	98	94

出典：各研究室へのアンケート結果等を基に作成

資料 4-1-G 博士後期課程学生の査読論文発表状況・国際会議発表の状況

	専攻等	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
査読論文 (英文・邦文) (筆頭・共著)	分子機能薬学専攻	25	38	54	52
	生命薬科学専攻	33	34	43	37
	計	58	72	97	89
国際学会発表 (筆頭者)	分子機能薬学専攻	13	10	13	24
	生命薬科学専攻	7	14	1	9
	計	20	24	14	33
国内学会発表 (筆頭者)	分子機能薬学専攻	28	36	20	36
	生命薬科学専攻	18	19	24	29
	計	46	55	44	65

出典：各研究室へのアンケート結果等を基に作成

資料 4-1-H 大学院生の受賞状況 (人)

賞	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
未来開拓支援経費 (熊本大学)	6	7	8	12
国際奨学金 (熊本大学)	0	4	1	3
特別研究員 (日本学術振興会)	0	2	3	3
科学研究費特別研究員 (文部科学省)	0	1	1	0
21 世紀 COE プログラム ジュニア・リサーチ・アソシエート	28*	28*	31*	-
グローバル COE プログラム ジュニア・リサーチ・アソシエート	-	-	-	21*
笹川科学助成金 (日本財団)	0	1	2	1
JB 論文賞 (日本生化学会)	0	0	1	0
優秀発表賞 (国内学会)	2	1	9	5
優秀発表賞 (国際学会)	0	1	1	3

註：*薬学教育部の大学院生を含む全数。薬学教育部のみの人数は開示不可。

出典：各研究室へのアンケート結果等を基に作成。

資料 4-1-I 大学院生の海外留学状況

年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
留学者のべ人数	3	6	6	5

註：留学者の内訳は下表のとおり。

留学者の学年	留学期間	留学先(施設・所属)
D3	平成 16～17	メリーランド大学ボルチモア校
D1	平成 16	テグサ ジャパン株式会社 ドイツ研究所
M1	平成 16	オックスフォード大学
D1	平成 17～19	メリーランド大学ボルチモア校
D1	平成 17～19	メリーランド大学ボルチモア校
M1	平成 17	サスカチュワン大学医学部農業医学センター
D1	平成 17～19	南カリフォルニア大学ハウスイヤー研究所
D1	平成 17～18	サスカチュワン大学医学部農業医学センター
D1	平成 18～20	ラブレース呼吸器研究所
D1	平成 18～19	ラブレース呼吸器研究所

出典：各研究室へのアンケート結果等を基に作成

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

大学院薬学教育部では大学院教育への満足度に関する大学院生への独自のアンケートを行った(資料 4-2-A)。大学院の研究水準については 83%から 100%が優れていると回答した。自分の研究課題については 86%から 100%が満足と解答した。教員の熱意については 83%から 100%が肯定的な回答をした。研究課題に関する自由記述(質問 1-3)では満足しているという回答が多く、不満な点に関する回答も更なる研究意欲を反映した研究者としての成長を示す回答であった。大学院教育に関する記述(質問 2-2)も満足度が高かった。他大学出身者の記述(質問 3)も満足度が高い。前掲の資料 2-2-A、資料 2-2-B に大学院講義に関する学生の意見の記述を示したが、現行の講義に対する否定的な記述はなかった。全体に満足度が高い回答が大部分を占めていることから、本教育部の目的を達成する教育が行われていると考えられる。

資料 4-2-A 平成 19 年度に薬学教育部が実施した大学院生へのアンケート調査の結果

質問 1-1：薬学教育部の研究水準は優れているか										
(0) そう思う	M 1	16.7%	M 2	29.1%	D 1	0%	D 2	0%	D 3	50.0%
(1) ある程度そう思う	M 1	73.3%	M 2	62.5%	D 1	100.0%	D 2	100.0%	D 3	33.4%
(2) あまりそう思わない	M 1	10.0%	M 2	8.3%	D 1	0%	D 2	0%	D 3	16.7%
(3) そう思わない	M 1	0%	M 2	0%	D 1	0%	D 2	0%	D 3	0%
質問 1-2：自身の研究課題に満足しているか										
(1) 満足している	M 1	26.7%	M 2	41.7%	D 1	0%	D 2	25.0%	D 3	83.3%
(2) ある程度満足している	M 1	60.0%	M 2	50.0%	D 1	100.0%	D 2	75.0%	D 3	16.7%
(3) あまりそう思わない	M 1	10.0%	M 2	8.3%	D 1	0%	D 2	0%	D 3	0%
(4) そう思わない	M 1	3.3%	M 2	0%	D 1	0%	D 2	0%	D 3	0%
質問 1-3：薬学教育部もしくは自分の研究課題について満足な点、不満な点										
・ HIV のタンパク質のメカニズムの解明に取り組めて満足している。薬剤等が使用できない点が残念ではある。										

- ・ 先生方の指導も行き届いており、満足しています。
- ・ 今注目されている疾患についての研究をやらせていただいているので、非常に楽しい。
- ・ 今行っている研究課題は、新たな画期的な創薬姿勢を形成しうる非常に価値ある仕事なので、とても満足している。
- ・ どういった研究をどのように進めたいか意見をくみ取ってくれた。
- ・ 非常に面白い研究内容を当ててもらえた。
- ・ まあ機材的な制約はありますが、2年という長い期間で1つのテーマで研究できるので今後の人生に良い経験になるものと考えています。不満な点はもう少し修論発表の時間を長くして欲しい。
- ・ 幸運にも、自分が研究を志したきっかけとなったことに関する研究ができています。
- ・ 疾病に関連した研究を行える点、ある程度自由に研究が行える点に満足している。
- ・ 現在の研究環境に満足している。
- ・ 細菌感染により引き起こされる炎症応答のメカニズムを分子生物学的手法を用いて解析したが、臨床に應用という点ではまだまだ検討の余地があったので、そういった点を考慮しながら研究をもっとやれば良かったと思う。
- ・ 自分の所属した研究室では、ある程度自分の興味に基づいた研究を自由にさせていただけだったので満足しています。

質問 2-1：大学院教育において教員の熱意

(0)感じる	M 1	46.7%	M 2	58.3%	D 1	50.0%	D 2	25.0%	D 3	16.7%
(1)ある程度感じる	M 1	46.7%	M 2	29.1%	D 1	50.0%	D 2	75.0%	D 3	66.7%
(2)あまり感じない	M 1	6.7%	M 2	8.3%	D 1	0%	D 2	0%	D 3	16.7%
(3)感じない	M 1	0%	M 2	0%	D 1	0%	D 2	0%	D 3	0%

質問 2-2：大学院教育に関して、満足な点、不満な点

- ・ 有名な先生の講義や興味のある講義を聴けることは満足している。
- ・ 勉強に適した備品やシステムなどがそろっていることが満足な点です。
- ・ 自分の研究室の教授は、とにかく学生の意見を聞いてくれてその意見に答えようとしてくれること。
- ・ 臨床に近い大学院講義がもっとあればいいと思う。

質問 3：熊本大学大学院のどのような点に魅力を感じているか（熊本大学以外の出身者）

- ・ 薬剤師を含む医療関係の先生方とお会いできること。
- ・ 多くの研究室があってそれぞれに独自性があるところ。
- ・ 4年生の時から同じ研究ができること。
- ・ 事務がみな親切で融通が利くのは素晴らしい。

質問 4：薬学教育部についての意見

- ・ もっと就職支援をしてほしい。求人情報の更新やホームページの充実を、また具体的な資料をもっと見やすい場所においてほしい。就職相談室などの設置もあると嬉しい。
- ・ 施設もそろっているし、いいと思う。
- ・ 今後もどんどん世界レベルの研究者が育ち、熊本から世界へ、世界から熊本へ、教育、研究の世界が展開されることを願います。

出典：平成 19 年度薬学教育部学生へのアンケート結果を基に作成

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由)

単位取得状況、留年率、休学率、修了者の修業年数別人数、進学状況、学位授与状況から、学生は独創的な研究を展開する学力と能力を身に付けていると判断される。査読付き論文の発表、国内、国際学会での発表は、特に博士後期課程で特に活発である。毎年複数の学生が日本学術振興会特別研究員、21世紀COE、グローバルCOEに採択され、国内、国際学会における優秀発表賞を受賞している。毎年5名前後の大学院生が欧米の大学に留学し、研究活動を行っている。

大学院教育への満足度に関する大学院生へのアンケートの結果、大学院の研究水準、自分の研究課題、教員の熱意について大多数が肯定的な回答を寄せている。研究課題に関する自由記述、大学院教育に関する記述、他大学出身者の記述も満足度が高い。現行の講義に対しても肯定的である。全体に満足度が高い回答が大部分を占めていることから、本教育部の目的を達成する教育が行われていると考えられる。

以上より、関係者の期待を大きく上回ると判断される。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

博士後期課程修了者は、過去4年間、就職希望者は全員就職している(資料5-1-A)。

博士前期課程修了者の主な進学先は本学大学院薬学教育部博士後期課程である(資料5-1-A、B)。就職先は中堅、一流の製薬・化学、化粧品企業、病院薬剤部、調剤薬局、厚生労働省、県、市、大学教員、研究所などである(資料5-1-B)。病院、薬局における薬剤師としての就職地は熊本、九州地区であり、企業、研究所の就職地は全国的である。

進路状況からみて、分子機能薬学専攻では全国的に活躍する創薬研究者・技術者を育成し、生命薬科学専攻では地域医療に貢献する指導的薬剤師を育成するという本教育部の目的を十分に達成していることを示している。

資料5-1-A 薬学教育部の修了後の就職状況

	16年度	17年度	18年度	19年度
【博士後期課程】				
修了者数	10	14	15	31
就職希望者	9	13	14	28
就職者	9	13	14	28
就職率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
【博士前期課程】				
修了者数	74	68	72	59
就職希望者	48	48	61	42
就職者	45	48	57	40
就職率	93.8%	100.0%	93.4%	95.2%
進学者	25	15	9	16

出典：熊本大学生命科学系事務部薬学系教務企画資料を基に作成

資料5-1-B 薬学教育部の主な進学先・就職先(過去4年間)

企業、 研究所	エスエス製薬、大塚製薬、小野薬品工業、化血研、科研製薬、クレハ、沢井製薬、三共、産業技術総合研究所、参天製薬、シミック、新日本科学、第一・三共、大鵬薬品工業、中外製薬、帝國製薬、帝人、東京化成工業、ニプロ、日本臓器製薬、日本たばこ産業、萬有製薬、久光製薬、ファイザー製薬、藤本製薬、フナコシ、ノエビア、ノボノルディスクファーマ、三菱ウェルファーマ、三菱生命科学研究所、メルシャン、ヤンセンファーマ、湧永製薬
病院	天草中央総合病院、大牟田天領病院、鹿大附属病院、九州医療センター、九大附属病院、熊本医療センター、熊本機能病院 熊本赤十字病院、熊大附属病院、国立成育医療センター、国立病院機構別府医療センター、済生会熊本病院、佐賀大附属病院、西日本病院、福岡赤十字病院、西日本病院、宮崎大附属病院、八代総合病院
薬局	イムノファーマシー大阪、熊本県薬剤師会、コスモス薬局、シモカワ調剤薬局、日本調剤
大学	熊大・助教、熊大・ポスドク、金沢大・ポスドク、崇城大・助教
官公庁	厚生労働省、九州厚生局、自衛隊、大分県、大分市、熊本県、熊本市、長崎県、福岡県、広島市
大学院	熊本大学大学院薬学教育部博士後期課程

出典：熊本大学生命科学系事務部薬学系教務企画資料を基に作成

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

大学院修了者や就職先等の関係者に対するアンケート調査等、教育の成果・効果の評価については、資料5-2-Aに示すように様々な取組を行っている。全学的な取組は学務部教務課、キャリア支援課、総務部総務課などの分掌による。

大学院薬学教育部出身者の在籍する企業へのアンケートの結果(資料5-2-B)本教育部出身者の研究能力に関する高い評価が明らかになった。専門性(専門教育成果)について専門性の片寄りよりも、柔軟性が求められているが、これは「創薬研究者養成プログラム」が育成しようとする人間像である。

大学院薬学教育部出身者の在籍する病院・薬局へのアンケートの結果(資料5-2-C)、本教育部出身者に対するきわめて高い評価が明らかになった。医療現場で働く修了生からみた本教育部の大学院教育や教育の改善に対する評価も高いものである。

以上から、大学院薬学教育部の卒業生は、就職先の企業、病院・薬局から高い評価を得ていると考えられる。

資料5-2-A 関係者からの評価等、「教育の成果・効果の評価・検証」に関する多様な取組

取組		担当部署	特徴
全学	大学院修了者へのアンケート調査	学務部教務課	5年ごとに実施し、分析結果を全学の教育委員会及び研究科の教務委員会に報告している。 OB・OGメッセージはホームページに蓄積・更新している。熊本大学就職講座は平成19年度に13回開催、インターンシップ報告会、キャリアデザインセミナー、企業等学内説明会及び熊大ワークデザイン講座には、OB・OG及びゲスト企業が多数参加している。 毎年、開学記念日に実施している。
	就職先へのアンケート調査		
	OB・OGメッセージによる調査	キャリア支援課	
	熊本大学就職講座での面接調査		
	インターンシップ報告会での調査		
	企業等学内説明会での面接調査		
	キャリアデザインセミナーでの調査		
	熊大ワークデザイン講座での調査	総務部総務課	
ホームカミングデーでの意見聴取			
大学院薬学教育部	リクルーターへの面接調査	就職担当教員	就職担当教員は、専攻ごとに配置している。また、様々な方法によって関係者からの評価を調査している。調査結果にもとづき、FD委員会により教育内容及び教育方法の改善・向上等に役立てられている。
	研究室訪問者に対する意見聴取	全教員	
	同窓会各支部会での意見聴取	出席教員	
	学会・研究会での意見聴取		
	実務実習連絡報告会での調査	教育委員会	
	研究科顧問会議における意見聴取	薬学部長	
	関係者へのアンケート調査	目標・評価委員会	
	研究科が行った外部評価	目標・評価委員会	
認証評価による調査	目標・評価委員会		

出典：熊本大学ホームページ(学内向け)資料、薬学部教授会資料、FD委員会資料等を基に作成

資料5-2-B 平成19年度に薬学教育部が実施した企業へのアンケート調査の結果

Q 採用した出身者の研究能力の評価について
<ul style="list-style-type: none"> ・製薬に関するベースが高い ・研究所に於いては適格な業務遂行、データの分析、評価考察が的確に行っている ・研究所から開発職への異動があってもその部署に於ける業務に対応し、若手社員の指導的立場に成長している。
Q 採用した出身者の専門性（専門教育成果）の評価について
<ul style="list-style-type: none"> ・職種にもよるが、専門性の片寄りよりも柔軟性のある専門知識を持った人の方がいかなる状況、状態に置かれても対応できる。専門性については「どちらか・・・」ぐらいの方が発想が豊かな人材となりうると考える。
Q その他の意見・コメントについて
<ul style="list-style-type: none"> ・現状採用に関しては（4年+2年）（4年+2年+3年）の修士課程、博士課程を対象に研究・開発要員を考えている。（営業はその限りではない。）という企業や、6年制の人材の研究開発に従事できる研究技術等が十分修得できるかどうか疑問点である。臨床開発職の場合は、6年制でも可能か考えるが、研究は少し困難かと考えている。

出典：平成19年度企業へのアンケート結果を基に作成。

資料5-2-C 平成19年度に薬学教育部が実施した病院・薬局へのアンケート調査の結果

Q 熊本大学薬学教育部修了生における採用者の評価
<ul style="list-style-type: none"> ・薬剤師としての能力、社会人としての態度、もうしぶんないです。 ・基礎学力がある、熊本になじむ、個人差が少ない。 ・調剤薬局の窓口業務において患者対応では他私立薬科大学卒の薬剤師の方が適応能力はあるが、まじめさにおいて誠実さを感じることができた。 ・与えた仕事についてやり遂げる。改善しようとする努力を認められる。 ・基礎的なレベルがあるので、経験をつめば応用が効く。 ・適応力、学習意欲に優れている。 ・総合的に完成度が高い。 ・薬学的知識は良い。 ・積極的に業務に取り組んでいる。 ・調剤実務及び学術研究に熱心にとりくみ実習学生の指導においても計画性をもって指導に当たり、当地区の基幹薬局薬剤師として活動して頂いている。
Q 熊本大学薬学教育部における大学院教育の評価
<ul style="list-style-type: none"> ・戦力として早いうちから期待できる。 ・医療薬学系が充実している。 ・薬学の知識が高いレベルにある。 ・新人や他職種への指導等が優れている。
Q 熊本大学薬学教育部において教育の改善が図られている点
<ul style="list-style-type: none"> ・新しいカリキュラムをかなり導入していること。 ・実務実習による戦力化のアップ。 ・薬学教育6年制の改革で、教育と薬局現場の交流が出来る様になった。 ・実習態度が良く、意欲が見られる。 ・臨床薬学の知識の習得。

出典：平成19年度病院・薬局へのアンケート結果を基に作成。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由)

大学院薬学教育部の過去4年間における修了者の主な進学先は本学大学院薬学教育部博士後期課程である。就職希望者は全員が就職しており、就職先は全国の製薬・化学、化粧品企業、熊本県を中心とした病院薬剤部・調剤薬局、厚生労働省、県、市、本学をはじめとする薬系大学(教員)、研究所(研究員)などである。創薬研究者・技術者、指導的薬剤師を育成するという本教育部の目的を十分に達成していることを示していると判断される。

薬学教育部出身者の在籍する企業、病院・薬局へのアンケートの結果、企業における薬学教育部出身者の研究能力については優れていると評価された。専門性(専門教育成果)については柔軟性が求められており、「創薬研究者養成プログラム」の目標と合致していることが示された。病院・薬局における薬学教育部出身者に対する評価、大学院での教育に対する評価はきわめて高いものであった。

以上より、関係者の期待を大きく上回ると判断される。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「協力講座、連携講座による研究指導、教育体制の充実」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

大学院医学薬学研究部の教員組織には薬学系教員に加え、発生医学研究センター教員、生命資源研究・支援センター教員、財団法人化学及血清療法研究所所員が参画している(資料1-2-A)。これにより、iPS細胞にみられるように、今後重要性を増す発生医学、再生医学に関する、他の薬系大学にはない、国際レベルの授業科目が可能となった(資料3-1-A)。

②事例2「DDSスペシャリスト、創薬研究者養成教育の充実」(分析項目Ⅰ、Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

大学院薬学教育部においては、平成17年度の魅力ある大学院教育イニシアティブ「DDSスペシャリスト養成プログラム」が採択され、平成18年度にDDS教育コースが設置された(資料1-2-B、C)。魅力ある大学院教育イニシアティブに採択された薬学系大学院は全国で3大学院、九州では本学のみである。ナノ粒子実習、徐放化実習、吸収促進化実習、体内動態実習、遺伝子製剤実習、蛋白質製剤実習などのDDSスペシャリストの養成のために特化した特徴ある実習が行われている。またDDS製剤の開発者本人を企業等から招聘したケーススタディ実習や、特許実習、市場調査実習、臨床開発実習、起業実習などの創薬実務に直結する実習が実施されている(資料2-1-E)。

平成19年度には大学院教育改革支援プログラムに「創薬研究者養成プログラム」が採択された(資料1-2-B、C)。本プログラムは平成18年度に完結する「DDSスペシャリスト養成プログラム」を受けて発展拡充した内容のもので、DDSコースに加えてメディシナルケミストコース、バイオフィーマコースを設置する(資料1-1-D)。「DDSスペシャリスト養成プログラム」で構築した教育実施体制が評価されたものと考えられる。

したがって、DDSスペシャリスト養成プログラム、創薬研究者養成プログラムにより創薬研究者養成教育は大きく改善、向上している。

③事例3「薬学部附属創薬研究センターの大学院教育への参画による創薬教育の向上」

(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

平成18年には創薬研究拠点として設置された「薬学部附属創薬研究センター」において大学院教育も担当することとなった。薬研究センターのプロジェクト研究部門で大学院生が研究を行うことに加え、寄附講座部門では「DDSスペシャリスト養成プログラム」の採択にともない設置されたDDS教育コースとリンクし、3つの寄附講座の教員が、吸収促進化実習、ケーススタディ実習などの授業科目を担当する(資料1-1-E)。創薬研究センターの、DDS教育コースの重要授業科目を担当することとなった。このように創薬センターは、大学院教育とDDS教育コースの充実に寄与している。

したがって、薬学部附属創薬研究センターの参画により大学院教育は大きく改善、向上している。

**④事例 4 「21 世紀 COE、グローバル COE の世界最高水準のプログラムによる研究者養成」
(分析項目Ⅳ)**

(質の向上があったと判断する取組)

文部科学省 21 世紀 COE プログラム「細胞系譜制御研究教育ユニットの構築」、平成 19～23 年度のグローバル COE プログラム「細胞系譜制御研究の国際人育成ユニット」に大学院薬学教育部の学生が参画し、発生学的視点に立った生命科学において学術的に高い国際水準の研究成果を上げることによって貢献している(資料 4-1-H)。世界水準の生命科学と薬学との融合により従来と異なる教育を行い、国際人として通用する学業の成果を上げ、幅広い薬学の研究者の育成が見込まれる

したがって、21 世紀 COE プログラムの大学院生参画により、研究者養成教育は大きく改善、向上している。

⑤事例 5 「臨床施設との共同研究による課題解決型臨床教育の質の向上」(分析項目Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

大学院薬学教育部では特別実験として医療施設との共同研究を活発に行っており、これらは問題解決能力を養成することを目的とした特徴的な取組みである(資料 3-1-B)。共同研究施設には熊本地区の基幹病院から海外の第一線医療施設まで含まれており、地域医療から国際的共同研究まで体験することができる(資料 4-1-I)。

したがって、臨床施設との共同研究により大学院教育の質は大きく改善、向上している。